

第 38 回 ワークス大卒求人倍率調査（2022 年卒）

【大卒求人倍率 1.50 倍】新卒採用底堅く、コロナの影響は限定的

—中小企業において、コロナの影響長引く—

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村吉弘）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、2022 年 3 月卒業予定の大卒求人倍率（大学院卒含む）に関する調査を行いました。このたび結果がまとまりましたのでご報告いたします。

■ 【全体】（詳細 5～11 ページ）

来春 2022 年 3 月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は 1.50 倍と、前年 6 月調査の 1.53 倍より 0.03 ポイント微減した。昨年は新型コロナウイルスの感染拡大による経済停滞により、倍率は 10 年ぶりに 0.3 ポイント下落した。今年は微減したものの 1.5 倍台を維持し、底堅い結果となった。従業員規模 1000 人以上の大手企業を中心に採用意欲が回復した。

しかし、一昨年のような水準（1.83）までは戻らなかった。コロナ禍による景況感の不透明さにより、従業員規模 1000 人未満、特に 300～999 人の企業で採用予定数が減少した。また、飲食店・宿泊業のような、コロナ禍の影響を受けやすい業種で、採用予定数が減少した企業が多かった。

■ 【企業】（詳細 5 ページ）

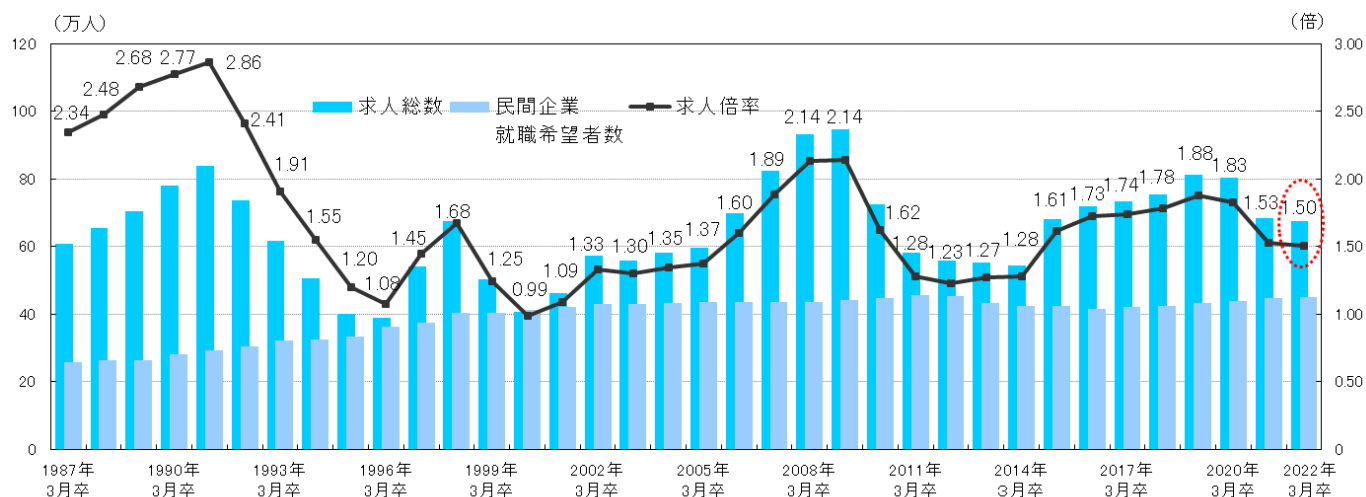
全国の民間企業の求人総数は、前年の 68.3 万人から 67.6 万人へと 0.7 万人減少（対前年増減率は▲1.0%）。

■ 【学生】（詳細 5 ページ）

学生の民間企業就職希望者数は、前年 44.7 万人から 45.0 万人へと 0.3 万人増加（対前年増減率は +0.6%）。民間企業就職希望者数に対して、求人総数が 22.6 万人の超過需要。

注：比較可能な期間における値。従業員規模別は 2010 年 3 月卒より集計を開始

図表 1 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



【解説】大企業の採用意欲増加も、中小企業は回復に遅れ 学生の大企業希望者が増加

2022年3月卒の求人倍率を従業員規模別に見ると、300人未満企業は1.88ポイント上昇、また300～999人企業も0.12ポイント上昇した。一方で、1000～4999人企業は0.25ポイント低下、5000人以上の企業も0.19ポイント低下した。

企業側から見ると、従業員規模1000～4999人と5000人以上の企業で採用予定数が、それぞれ0.7%、3.0%増加した。一方で、従業員規模300人未満と300～999人の企業で採用意欲が減少した。これらの従業員規模の企業では、コロナ禍の影響が長引いている。

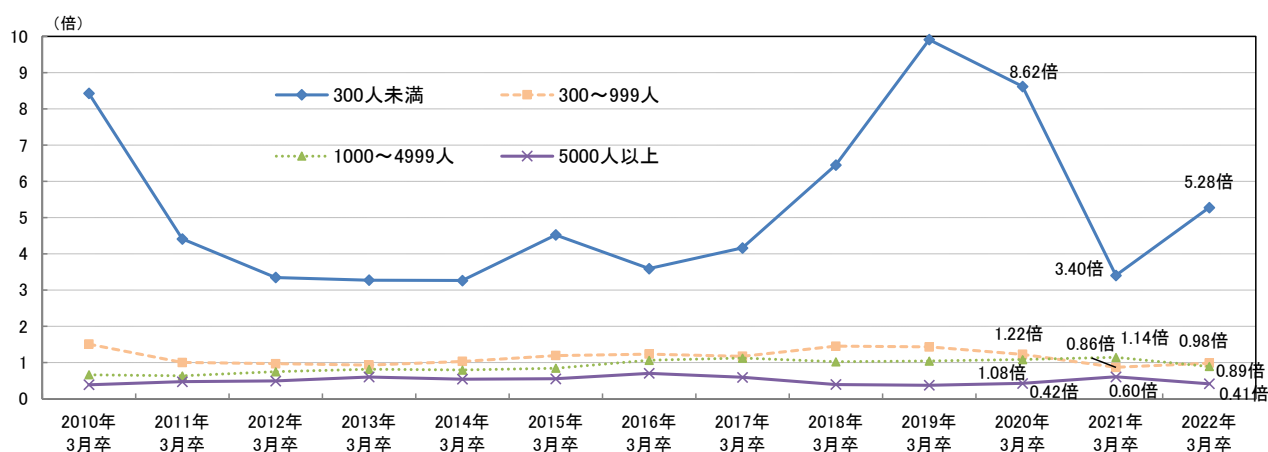
また、学生の希望については、中小企業から大企業への揺り戻しが起きている。従業員規模300人未満と300～999人の企業を希望する学生は、それぞれ前年比35.7%、17.2%減少した。従業員規模1000～4999人と5000人以上の企業を希望する学生は、それぞれ前年比29.1%、51.0%増加した。

従業員規模1000人未満の企業については、コロナ禍から採用数の回復が遅れているが、学生側の希望は大企業へと流れ、中小企業希望者数が減少したため、求人倍率が上昇する結果となった。

従業員規模1000人以上の企業については、採用数は持ち直した。しかしコロナ禍による不確実性が増したため、学生が安全志向で大企業を希望している。採用予定数の増加以上に、大企業希望者数が増加した。よって求人倍率は低下した。従業員規模5000人以上と300人未満の求人倍率の差は4.87ポイント(*)となり、差が大きく縮小した前年(2.80ポイント)から、一転して拡大した(詳細6～8ページ)。

(*) 正確には4.86。それぞれの求人倍率の小数点第3位以下を四捨五入した値を計算し、4.87と表記

図表2 従業員規模別 求人倍率の推移

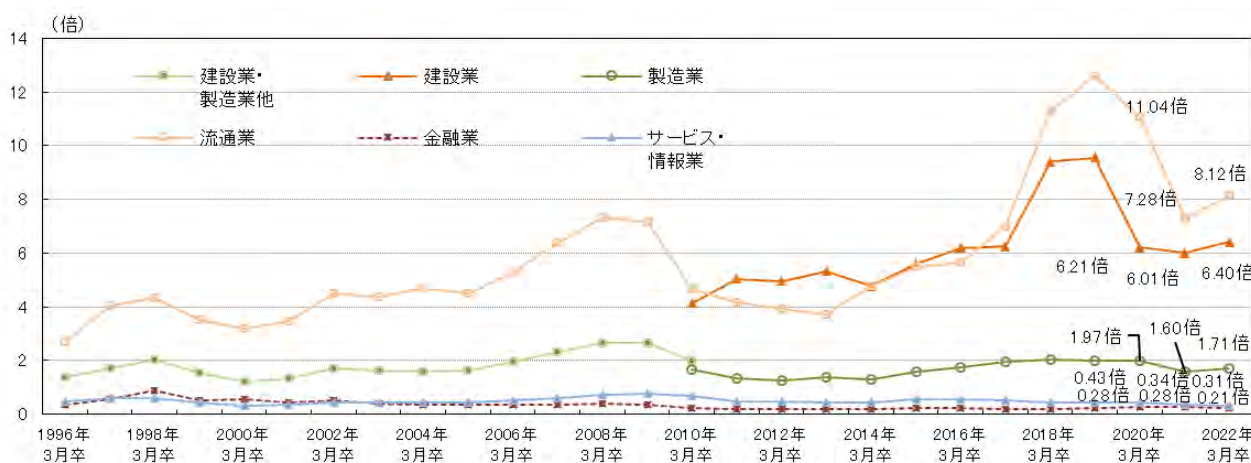


注1：いずれも比較可能な期間における値。従業員規模別4区分は2010年3月卒より集計を開始

注2：前回の求人倍率について、企業調査は2020年6月に実施されている。よってコロナの影響を企業側が考慮した統計となっている。一方で従業員規模別・業種別の求人倍率集計に必要な学生側のデータは、3月時点の調査を使用しており、コロナの影響が必ずしも反映されていない。つまり、コロナの影響で学生が就職希望先などを変更しているケースが反映されていないため、解釈に注意が必要である

業種別に見ると、建設業、製造業、流通業について、求人倍率がそれぞれ 0.39 ポイント、0.11 ポイント、0.84 ポイント上昇した。建設業や一部小売業では人手不足である状況は変わらず、またコロナ禍の影響を受けにくかった。一方で、金融業、サービス・情報業について、求人倍率はそれぞれ 0.07 ポイント、0.03 ポイント低下した。金融業を希望する学生が増加したことや、飲食店・宿泊業や運輸業の採用需要の減少が原因である。コロナ禍の影響は、業種別によって傾向が分かれた（詳細 9～10 ページ）。

図表 3 業種別 求人倍率の推移



注 1：いずれも比較可能な期間における値。業種別は 1996 年 3 月卒（建設業と製造業は 2010 年 3 月卒）より集計を開始

注 2：前回の求人倍率について、企業調査は 2020 年 6 月に実施されている。よってコロナの影響を企業側が考慮した統計となっている。一方で従業員規模別・業種別の求人倍率集計に必要な学生側のデータは、3 月時点の調査を使用しており、コロナの影響が必ずしも反映されていない。つまり、コロナの影響で学生が就職希望先などを変更しているケースが反映されていないため、解釈に注意が必要である

リクルートグループについて

1960 年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HR テクノロジー、メディア&ソリューション、人材派遣の 3 事業を軸に、約 45,000 人以上の従業員とともに、60 を超える国・地域で事業を展開しています。2019 年度の売上収益は 23,994 億円、海外売上比率は約 45%になります。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ: <https://recruit-holdings.co.jp/>

リクルート: <https://www.recruit.co.jp/>

■ 目次

解説	2～3
調査概要	4
大卒求人倍率の定義	4
全体 データ	5
参考：	
従業員規模別	6～8
業種別	9～10
新型コロナウイルスの感染拡大が新卒採用に与えた影響	11
ジョブ型採用について	12
推計方法	13～14
業種5区分の内訳	14

■ 調査概要

調査目的

2022年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする。

企業

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業 7,200社
調査項目：2022年3月卒業予定者の採用予定数など
調査期間：2021年1月30日～3月4日
回収社数：4,459社（回収率 61.9%）
回収方法：電話・FAXにて回収

学生

調査対象：2022年3月卒業予定の大学生・大学院生
※詳細は14ページを参照

注1：%を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合がある

注2：11、12ページについてはウェイトバック無しで集計している

■ 大卒求人倍率の定義

大卒求人倍率とは、民間企業への就職を希望する学生ひとりに対し、企業から何件の求人があるのか（企業の求人状況）を算出したもの

$$\text{大卒求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注：求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計
推計方法については、本資料13、14ページに記載

■ 【全体】

求人総数の対前年増減率は▲1.0%となり、昨年から微減

図表4 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700	+150,800
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%

	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業 就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%

	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
求人倍率	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
求人総数	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300	734,300	755,100	813,500
対前年増減数	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800	+15,000	+20,800	+58,400
対前年増減率	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%	+2.1%	+2.8%	+7.7%
民間企業 就職希望者数	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700	421,900	423,200	432,200
対前年増減数	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500	+5,200	+1,300	+9,000
対前年増減率	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%	+1.2%	+0.3%	+2.1%

	2020年 3月卒	2021年 3月卒 (2月調査) 参考値	2021年 3月卒 (6月調査)	2022年 3月卒
求人倍率	1.83倍	1.72倍	1.53倍	1.50倍
求人総数	804,700	767,300	683,000	676,400
対前年増減数	▲8,800		▲121,700	▲6,600
対前年増減率	▲1.1%		▲15.1%	▲1.0%
民間企業 就職希望者数	439,500	447,100	447,100	450,000
対前年増減数	+7,300		+7,600	+2,900
対前年増減率	+1.7%		+1.7%	+0.6%

注：2021年卒については、新型コロナウイルスの感染拡大により、調査を2回実施した。2021年3月卒（2月調査）は参考値

■ 参考 【従業員規模別】

従業員規模 1000 人未満企業について、企業の求人総数が減少、1000 人以上については増加

従業員規模 4 区分別の求人総数と民間企業就職希望者数（図表 7）を見る。

- ・ 「従業員 300 人未満企業」の求人総数は 38.1 万人と、前年より 0.1 万人の減少（▲0.2%）。一方、民間企業就職希望者数は 7.2 万人となり、前年より 4.0 万人の減少（▲35.7%）。求人倍率は、前年より 1.88 ポイント増加の 5.28 倍となっている。
- ・ 「従業員 300～999 人企業」の求人総数は 12.3 万人と、前年より 0.8 万人の減少（▲6.0%）。一方、民間企業就職希望者数は 12.6 万人と、前年より 2.6 万人の減少（▲17.2%）。求人倍率は、前年より 0.12 ポイント増加の 0.98 倍となっている。
- ・ 「従業員 1000～4999 人企業」の求人総数は 12.7 万人と、前年より 0.1 万人の増加（+0.7%）。一方、民間企業就職希望者数は 14.3 万人となり、前年より 3.2 万人の増加（+29.1%）。求人倍率は前年より 0.25 ポイント減少し、0.89 倍となった。
- ・ 「従業員 5000 人以上企業」の求人総数は 4.5 万人と、前年より 0.1 万人の増加（+3.0%）。一方、民間企業就職希望者数は 10.9 万人となり、前年より 3.7 万人の増加（+51.0%）。求人倍率は前年より 0.19 ポイント減少し、0.41 倍となった。

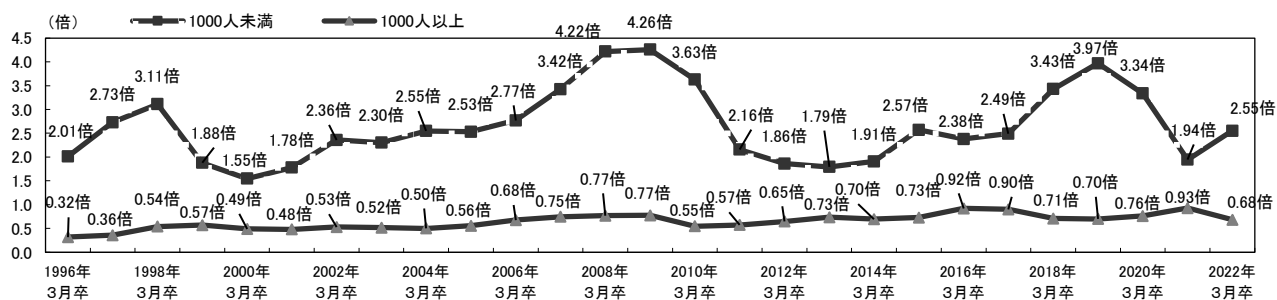
図表 5 従業員規模（4 区分）別 求人倍率の推移

	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
300人未満	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍	4.16倍	6.45倍	9.91倍	8.62倍	3.40倍	5.28倍
300～999人	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍	1.17倍	1.45倍	1.43倍	1.22倍	0.86倍	0.98倍
1000～4999人	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍	1.12倍	1.02倍	1.04倍	1.08倍	1.14倍	0.89倍
5000人以上	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍	0.59倍	0.39倍	0.37倍	0.42倍	0.60倍	0.41倍
300人未満と 5000人以上の 倍率差(ポイント)	8.05	3.94	2.86	2.67	2.72	3.97	2.89	3.57	6.06	9.54	8.20	2.80	4.87

注 1：従業員規模別 2 区分の集計は 1996 年 3 月卒より、4 区分の集計は 2010 年 3 月卒より実施

注 2：2021 年 3 月卒の値は 2020 年 6 月調査によるもの

図表6 従業員規模（2区分：1000人未満、1000人以上）別 求人倍率の推移



求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍

求人倍率	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒	2020年3月卒	2021年3月卒	2022年3月卒
全体	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍	1.50倍
1000人未満	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍	2.49倍	3.43倍	3.97倍	3.34倍	1.94倍	2.55倍
1000人以上	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍	0.90倍	0.71倍	0.70倍	0.76倍	0.93倍	0.68倍

注1：従業員規模別2区分の集計は1996年3月卒より、4区分の集計は2010年3月卒より実施

注2：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

■ 参考 【従業員規模別】

図表7 従業員規模別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)												
		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
300人未満	【300人未満】													
	求人総数(A)	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200	409,500	425,600	462,900	449,000	382,300	381,400
	対前年増減数	-	▲99,900	▲27,300	▲9,400	▲3,800	+116,700	+23,000	+7,300	+16,100	+37,300	▲13,900	▲66,700	▲900
	対前年増減率	-	▲24.8%	▲9.0%	▲3.4%	▲1.4%	+44.5%	+6.1%	+1.8%	+3.9%	+8.8%	▲3.0%	▲14.9%	▲0.2%
	民間企業就職希望者数(B)	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100	98,500	66,000	46,700	52,100	112,400	72,300
	対前年増減数	-	+20,900	+13,700	▲1,000	▲800	+3,300	+28,200	▲13,600	▲32,500	▲19,300	+5,400	+60,300	▲40,100
	対前年増減率	-	+43.7%	+19.9%	▲1.2%	▲1.0%	+4.1%	+33.6%	▲12.1%	▲33.0%	▲29.2%	+11.6%	+115.7%	▲35.7%
過不足数(B-A)	▲355,100	▲234,300	▲193,300	▲184,900	▲181,900	▲295,300	▲290,100	▲311,000	▲359,600	▲416,200	▲396,900	▲269,900	▲309,100	
300~999人	【300~999人】													
	求人総数(A)	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100	147,200	146,200	156,200	159,600	131,000	123,100
	対前年増減数	-	▲29,100	▲2,000	▲500	▲4,200	+15,100	+3,100	+2,100	▲1,000	+10,000	+3,400	▲28,600	▲7,900
	対前年増減率	-	▲17.9%	▲1.5%	▲0.4%	▲3.2%	+11.9%	+2.2%	+1.4%	▲0.7%	+6.8%	+2.2%	▲17.9%	▲6.0%
	民間企業就職希望者数(B)	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100	125,300	100,700	109,100	130,300	151,600	125,500
	対前年増減数	-	+25,600	+2,600	+4,000	▲16,700	▲4,400	▲1,100	+7,200	▲24,600	+8,400	+21,200	+21,300	▲26,100
	対前年増減率	-	+23.7%	+1.9%	+2.9%	▲11.9%	▲3.6%	▲0.9%	+6.1%	▲19.6%	+8.3%	+19.4%	+16.3%	▲17.2%
過不足数(B-A)	▲54,600	+100	+4,700	+9,200	▲3,300	▲22,800	▲27,000	▲21,900	▲45,500	▲47,100	▲29,300	+20,600	+2,400	
1000~4999人	【1000~4999人】													
	求人総数(A)	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300	128,200	134,400	143,000	144,300	126,100	127,000
	対前年増減数	-	▲11,100	+4,200	+2,400	+200	+5,000	+7,800	+4,900	+6,200	+8,600	+1,300	▲18,200	+900
	対前年増減率	-	▲9.7%	+4.1%	+2.2%	+0.2%	+4.5%	+6.8%	+4.0%	+4.8%	+6.4%	+0.9%	▲12.6%	+0.7%
	民間企業就職希望者数(B)	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700	114,700	132,300	137,600	133,800	110,700	142,900
	対前年増減数	-	▲9,800	▲19,200	▲9,600	+4,700	▲3,200	▲20,400	▲2,000	+17,600	+5,300	▲3,800	▲23,100	+32,200
	対前年増減率	-	▲5.6%	▲11.7%	▲6.6%	+3.5%	▲2.3%	▲14.9%	▲1.7%	+15.3%	+4.0%	▲2.8%	▲17.3%	+29.1%
過不足数(B-A)	+59,400	+60,700	+37,300	+25,300	+29,800	+21,600	▲6,600	▲13,500	▲2,100	▲5,400	▲10,500	▲15,400	+15,900	
5000人以上	【5000人以上】													
	求人総数(A)	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700	49,400	48,900	51,400	51,800	43,600	44,900
	対前年増減数	-	▲3,300	+2,900	+1,600	▲2,500	+2,200	+2,900	+700	▲500	+2,500	+400	▲8,200	+1,300
	対前年増減率	-	▲7.3%	+7.0%	+3.6%	▲5.4%	+5.0%	+6.3%	+1.4%	▲1.0%	+5.1%	+0.8%	▲15.8%	+3.0%
	民間企業就職希望者数(B)	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800	83,400	124,200	138,800	123,300	72,400	109,300
	対前年増減数	-	▲28,000	+2,100	▲13,800	+4,000	+1,800	▲13,200	+13,600	+40,800	+14,600	▲15,500	▲50,900	+36,900
	対前年増減率	-	▲24.0%	+2.4%	▲15.2%	+5.2%	+2.2%	▲15.9%	+19.5%	+48.9%	+11.8%	▲11.2%	▲41.3%	+51.0%
過不足数(B-A)	+72,000	+47,300	+46,500	+31,100	+37,600	+37,200	+21,100	+34,000	+75,300	+87,400	+71,500	+28,800	+64,400	

注1：従業員規模別4区分の集計は2010年3月卒より実施

注2：2区分（1000人未満、1000人以上）のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

■ 参考 【業種別】

建設業、製造業、流通業で倍率が上昇。金融業、サービス・情報業で倍率が低下

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数（図表9）を見る。

- 「建設業」の求人総数は10.3万人と、前年より1.1万人の増加（+11.5%）。一方、民間企業就職希望者数は1.6万人と、0.1万人の増加（+4.5%）。求人倍率は、前年より0.39ポイント増加の6.40倍となっている。
- 「製造業」の求人総数は22.8万人と、前年より0.6万人の減少（▲2.7%）。一方、民間企業就職希望者数は13.3万人と、前年より1.3万人の減少（▲9.2%）。求人倍率は、前年より0.11ポイント増加の1.71倍となっている。
- 「流通業」の求人総数は26.7万人と、前年より0.7万人の減少（▲2.4%）。一方、民間企業就職希望者数は3.3万人と前年より0.5万人の減少（▲12.5%）。求人倍率は、前年より0.84ポイント増加の8.12倍となっている。
- 「金融業」の求人総数は1.0万人と、前年より200人の微減（▲2.1%）。一方、民間企業就職希望者数は4.5万人と、前年より1.1万人の増加（+31.2%）。求人倍率は、前年より0.07ポイント減少の0.21倍となっている。
- 「サービス・情報業」の求人総数は6.9万人と、前年より0.4万人の減少（▲5.7%）。一方、民間企業就職希望者数は22.3万人と前年より1.0万人の増加（+4.5%）。求人倍率は、前年より0.03ポイント低下し、0.31倍となっている。

図表8 業種別求人倍率の推移

求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
建設業・製造業他	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍
流通業	2.68倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.55倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍

求人倍率	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
全体	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍	1.50倍
建設業・製造業他	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)	(2.32倍)	(2.54倍)	(2.45倍)	(2.36倍)	(2.02倍)	(2.22倍)
建設業	4.14倍	5.04倍	4.95倍	5.32倍	4.77倍	5.61倍	6.18倍	6.25倍	9.41倍	9.55倍	6.21倍	6.01倍	6.40倍
製造業	1.66倍	1.35倍	1.27倍	1.37倍	1.31倍	1.59倍	1.73倍	1.93倍	2.04倍	1.97倍	1.97倍	1.60倍	1.71倍
流通業	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍	6.98倍	11.32倍	12.57倍	11.04倍	7.28倍	8.12倍
金融業	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍	0.19倍	0.19倍	0.21倍	0.28倍	0.28倍	0.21倍
サービス・情報業	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍	0.49倍	0.44倍	0.45倍	0.43倍	0.34倍	0.31倍

注1：業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施

注2：2010年3月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

■ 参考 【業種別】

図表9 業種別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)												
【建設業】		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
建設業	求人総数(A)	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400	82,500	88,500	89,800	88,200	92,500	103,100
	対前年増減数	-	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200	+2,100	+6,000	+1,300	▲1,600	+4,300	+10,600
	対前年増減率	-	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%	+2.6%	+7.3%	+1.5%	▲1.8%	+4.9%	+11.5%
	民間企業就職希望者数(B)	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000	13,200	9,400	9,400	14,200	15,400	16,100
	対前年増減数	-	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900	+200	▲3,800	+0	+4,800	+1,200	+700
	対前年増減率	-	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%	+1.5%	▲28.8%	+0.0%	+51.1%	+8.5%	+4.5%
	過不足数(B-A)	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400	▲69,300	▲79,100	▲80,400	▲74,000	▲77,100	▲87,000
【製造業】		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
製造業	求人総数(A)	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200	261,400	265,300	279,400	279,200	233,900	227,600
	対前年増減数	-	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600	▲800	+3,900	+14,100	▲200	▲45,300	▲6,300
	対前年増減率	-	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%	▲0.3%	+1.5%	+5.3%	▲0.1%	▲16.2%	▲2.7%
	民間企業就職希望者数(B)	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900	135,300	130,100	141,600	141,400	146,200	132,800
	対前年増減数	-	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200	▲16,600	▲5,200	+11,500	▲200	+4,800	▲13,400
	対前年増減率	-	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%	▲10.9%	▲3.8%	+8.8%	▲0.1%	+3.4%	▲9.2%
	過不足数(B-A)	▲94,200	▲54,400	▲44,300	▲53,600	▲44,500	▲87,900	▲110,300	▲126,100	▲135,200	▲137,800	▲137,800	▲87,700	▲94,800
【流通業】		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
流通業	求人総数(A)	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	293,300	302,300	341,900	333,400	273,800	267,300
	対前年増減数	▲78,400	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800	+13,300	+9,000	+39,600	▲8,500	▲59,600	▲6,500
	対前年増減率	▲21.6%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%	+4.8%	+3.1%	+13.1%	▲2.5%	▲17.9%	▲2.4%
	民間企業就職希望者数(B)	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600	42,000	26,700	27,200	30,200	37,600	32,900
	対前年増減数	+11,500	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200	+1,300	▲7,600	▲15,300	+500	+3,000	+7,400	▲4,700
	対前年増減率	+23.1%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%	+2.7%	▲15.3%	▲36.4%	+1.9%	+11.0%	+24.5%	▲12.5%
	過不足数(B-A)	▲224,100	▲155,100	▲146,000	▲155,400	▲169,600	▲216,900	▲230,400	▲251,300	▲275,600	▲314,700	▲303,200	▲236,200	▲234,400
【金融業】		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
金融業	求人総数(A)	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	10,600	10,800	10,900	10,700	9,700	9,500
	対前年増減数	▲5,800	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300	▲700	+200	+100	▲200	▲1,000	▲200
	対前年増減率	▲30.7%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%	▲6.2%	+1.9%	+0.9%	▲1.8%	▲9.3%	▲2.1%
	民間企業就職希望者数(B)	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400	56,300	58,200	52,500	37,900	34,300	45,000
	対前年増減数	+15,200	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400	▲3,100	+6,900	+1,900	▲5,700	▲14,600	▲3,600	+10,700
	対前年増減率	+31.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%	▲5.9%	+14.0%	+3.4%	▲9.8%	▲27.8%	▲9.5%	+31.2%
	過不足数(B-A)	+50,000	+45,700	+46,400	+40,500	+46,100	+40,900	+38,100	+45,700	+47,400	+41,600	+27,200	+24,600	+35,500
【サービス・情報業】		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
サービス・情報業	求人総数(A)	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400	86,500	88,200	91,500	93,200	73,100	68,900
	対前年増減数	▲20,200	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500	▲100	+1,100	+1,700	+3,300	+1,700	▲20,100	▲4,200
	対前年増減率	▲15.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%	▲0.1%	+1.3%	+2.0%	+3.7%	+1.9%	▲21.6%	▲5.7%
	民間企業就職希望者数(B)	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800	175,100	198,800	201,500	215,800	213,600	223,200
	対前年増減数	▲18,400	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300	▲6,000	+22,300	+23,700	+2,700	+14,300	▲2,200	+9,600
	対前年増減率	▲10.3%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%	▲3.8%	+14.6%	+13.5%	+1.4%	+7.1%	▲1.0%	+4.5%
	過不足数(B-A)	+52,500	+93,400	+89,700	+98,000	+98,100	+73,300	+67,400	+88,600	+110,600	+110,000	+122,600	+140,500	+154,300

注1：業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施

注2：「建設業・製造業他」および2009年3月卒以前のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

■ 参考 【新型コロナウイルスの感染拡大が新卒採用に与えた影響】

約7割の企業が、コロナの影響を受けても新卒採用人数を変更せず

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大が2022年卒の新卒採用に与えた影響を調査した（図表10）。採用活動の方針について、コロナの影響を受けていない企業を除外して分析した。
- ・ 約7割の企業が、コロナの影響を受けても、新卒採用人数を変更していないことが分かった。コロナは採用プロセスなどには影響を与えても最終的な採用人数には影響していない企業も多い。企業が長期的な視点で採用活動を実施している様子が見て取れる。
- ・ 業種別に見ると、「コロナの影響を受け、採用数を減らしたり、採用自体を中止した」企業は、飲食店・宿泊業（59.2%）、運輸業（37.3%）で多かった。また医療・福祉では6.1%と少ない。採用数を増やした業種は小売業（5.5%）が目立った。
- ・ 従業員規模別に見ると、従業員規模5000人以上の企業について、「コロナの影響を受けたが、採用数は変更していない」割合が75.2%と、他の従業員規模と比較してやや高い。また「コロナの影響を受け、採用数を減らしたり、採用自体を中止した」割合が20.9%とやや低い。大企業の採用意欲が回復している様子が見える。

図表10 新型コロナウイルスの感染拡大が新卒採用に与えた影響

		社数	採用数を増やした	採用数を減らしたり、採用自体を中止した	採用数は変更していない
全体		2309	2.3	25.8	71.9
業種別(大分類)	建設業	160	1.9	10.6	87.5
	製造業	794	2.1	27.6	70.3
	流通業	429	3.0	24.5	72.5
	金融業	104	0.0	6.7	93.3
	サービス・情報業	810	2.3	30.1	67.5
業種別(中分類)	建設業	160	1.9	10.6	87.5
	製造業(機械以外)	438	3.2	29.2	67.6
	機械器具製造業	356	0.8	25.6	73.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.0	7.7	92.3
	情報通信業	165	1.8	20.0	78.2
	運輸業	158	3.2	37.3	59.5
	卸売業	210	0.5	26.2	73.3
	小売業	219	5.5	22.8	71.7
	金融・保険業	104	0.0	6.7	93.3
	不動産業	27	3.7	25.9	70.4
	飲食店・宿泊業	130	1.5	59.2	39.2
	医療・福祉	115	2.6	6.1	91.3
	教育・学習支援業	25	4.0	16.0	80.0
	サービス業(他に分類されないもの)	177	2.3	31.6	66.1
	従業員規模別	5~299人	915	2.4	27.5
300~999人		754	1.7	25.2	73.1
1000~4999人		511	2.3	24.9	72.8
5000人以上		129	3.9	20.9	75.2

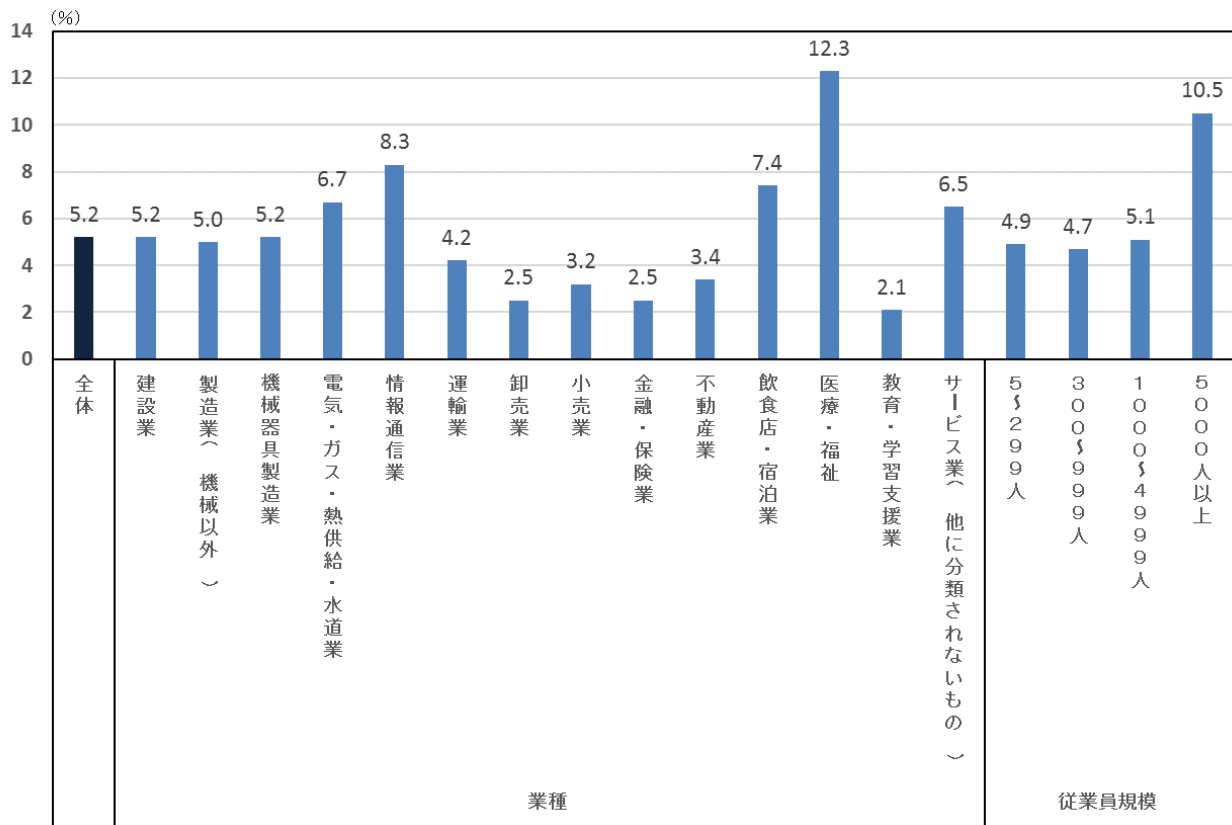
注：「新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、2022年4月入社の新卒採用活動の方針を決めるにあたり、貴社の姿勢としてあてはまるものを回答してください。（1つに○）」という設問に対して、「コロナの影響を受け、採用数を増やした」「コロナの影響を受け、採用数を減らしたり、採用自体を中止した」「コロナの影響を受けたが、採用数は変更していない」「コロナは採用活動の方針に影響していない」という選択肢から回答してもらった。コロナの影響を見るため、「コロナは採用活動の方針に影響していない」と回答した企業と回答不明だった企業（計1971社）を除外して集計した

■ 参考 【ジョブ型採用について】

医療・福祉、情報通信業でジョブ型採用の実施割合が高い

- ・ 2022年4月入社の新卒採用活動において、ジョブ型採用を実施しているかを調査した（図表11）。
- ・ 全体で5.2%の企業がジョブ型採用を実施している。
- ・ 業種別に見ると、医療・福祉が12.3%で最も高く、情報通信業も8.3%と高い。ともに専門性が要求される業種である。一方で、教育・学習支援業が2.1%で最も低い。また金融・保険業も2.5%と低い。OJTなど社内教育が充実している業種と言える。卸売業、小売業もそれぞれ2.5%、3.2%と低い。
- ・ 従業員規模別に見ると、5000人以上の企業が10.5%と最も高い。規模の大きい企業の方が、採用力が高く、ジョブ型採用に対応しやすいと考えられる。

図表11 ジョブ型採用実施企業の割合



注1：2022年4月入社の新卒採用実施予定・実施中企業が対象

注2：調査票において、ジョブ型採用の定義の具体的な説明はしていない

■ 推計方法

求人総数

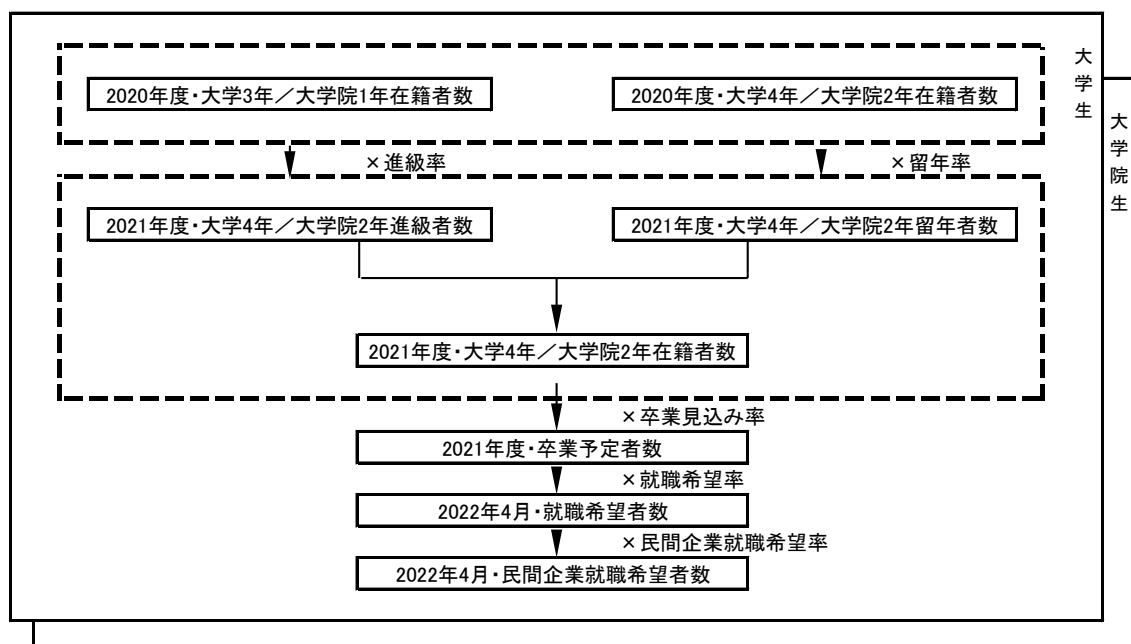
求人総数の推計方法は以下の通り実施している。

- ①調査票から企業規模別に基準年の求人総数を推計。その際に集計対象企業の従業員規模別の社数構成が、「経済センサス－基礎調査」（総務省統計局）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「経済センサス－基礎調査」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いてウェイトバックしている。
- ②企業規模別に今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率を導出。昨年の企業規模別求人総数にこれらを通じ、求人総数を推計。

民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査」より、

- ①2020年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2020年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、2021年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数「2021年度の大学4年（大学院2年）生の在籍者数」を推計。
- ②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③ 2021年度・卒業予定者数
- ④ 2022年4月・就職希望者数
- ⑤ 2022年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを男女・学歴別に行う）。



従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数

2022年3月卒業予定者を対象とした就職に関するアンケート調査の結果をもとに、従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数を推計した。

調査対象：2022年3月卒業予定の大学生および大学院生に対して、リクナビ2022にて調査モニターを募集し、モニターに登録した学生5,761人（内訳：大学生4,745人／大学院生1,016人）

集計サンプルサイズ：大学生1,289人（回収率27.2%） 大学院生385人（回収率37.9%）

調査期間：2021年2月1日～2月4日

調査方法：インターネットによって調査の告知、回収を行った

推計方法：

- ①従業員規模別民間企業就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各従業員規模への就職希望率）
- ②業種別民間企業就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）

※各従業員規模ならびに各業種への就職希望率は、第一希望の情報をもとに算出

■ 業種5区分の内訳

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャ ピタル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ 番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清 掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)

出典：リクルート株式会社第38回ワークス大卒求人倍率調査（2022年卒より）
https://www.works-i.com/research/works-report/item/210427_kyujin.pdf

【調査概要】

- 【調査名】 「マイナビ 2021年卒企業新卒内定状況調査」
 【回答依頼方法】 人事担当者のための新卒採用支援情報サイト「新卒採用サポネット」会員にメールマガジンにて案内
 マイナビ2021利用企業担当者宛にメールマガジンにて案内
 【調査期間】 2020年9月4日(金)～2020年10月5日(月)
 【回答数】 2,325社
 【回答の内訳】

区分	上場	非上場	製造業	非製造業
回答数	239	2,086	934	1,391
全体に対する割合	10.3%	89.7%	40.2%	59.8%
(参考)前年の構成比	8.1%	91.9%	36.8%	63.2%

※業界大分類の説明は最終ページ参照

業界大分類	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	329	605	312	98	79	53	226	557	66
全体に対する割合	14.2%	26.0%	13.4%	4.2%	3.4%	2.3%	9.7%	24.0%	2.8%
(参考)前年の構成比	11.6%	25.3%	14.6%	4.7%	3.8%	2.7%	10.7%	24.5%	2.1%

従業員規模	50人未満	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～2,999人	3,000～4,999人	5,000人以上
回答数	356	386	773	297	266	188	24	35
全体に対する割合	15.3%	16.6%	33.2%	12.8%	11.4%	8.1%	1.0%	1.5%
(参考)前年の構成比	15.0%	15.0%	30.5%	12.9%	11.7%	9.8%	2.6%	2.6%

【集計に関して】

全体の回答率を算出するにあたり、有効回答企業数の業種別構成比を本来の比率と等しくする為、経済センサス基礎調査及び総務省HPを基に、ウェイトバック集計を行っている。基準数値は平成26年度 経済センサス基礎調査の従業員5名以上の企業数と公務他団体数(自治体+特別区+中央省庁+復興庁)を参照している。業種分類は、経済センサスにおける分類を弊社分類の42業種に割り当てている。なお、17年卒以前の数値は、ウェイトバック処理なしの値で表示する。

※ウェイトバック集計とは

アンケート回答者の属性構成比率が実際の属性比率と乖離している場合、構成比に合わせるように重み付けして集計すること。

【TOPICS】

■2021年卒採用充足率は82.3%(対前年1.9pt増)と例年と同程度の水準となり内定者への満足度は改善
 採用活動期間は長期化した、夏以降にマッチングが進んだ

■コロナ禍の内定者フォローでは懇親会の実施が減少、少人数開催やWEB利用が可能な面談へ
 内定者に対面での接触機会を求められた場合は6割以上が基本的には受け入れると回答

■2022年卒向けインターンシップは「今年初めて実施した」割合が減少するも全体では半数以上が実施
 コロナ禍でのインターンシップ実施で困っていることは「インターンシップを実施する場所の新型コロナウイルス感染防止対策」が最多

■2022年卒採用は78.3%が実施する予定と回答したが、例年より検討は遅れている様子
 採用予定数は「今年度並み」が最も高く66.7%、採用活動については「厳しくなる」が減少しているが「今年度並み」が最も高く52.7%、楽観視できる状況ではないという考えが多数派

【本調査に関するお問い合わせ先】
 株式会社 マイナビ 社長室 HRリサーチ部
 E-mail:myrm@mynavi.jp



【INDEX】

■INDEX	P2
■TOPICS	P3
■採用充足率 / 21年卒募集人数対20年卒入社実績数比 / 21年卒内定者数対20年卒入社実績数比	P7
■内定者への満足度	P10
■採用活動の印象	P13
■採用活動が厳しかったと回答した理由	P15
■内定を出す基準	P17
■今年度(21年卒)インターンシップ参加学生数/ 日当の有無/ 参加者へのフォロー	P19
■応募学生数(エントリー数)/ エントリーシート提出学生数	P23
■説明会参加学生数 / 説明会で力を入れて説明した点	P25
■1次面接受験学生数	P28
■選考回数 / 採用活動での人事以外の社員の活用 / 新卒採用専任担当者の人数	P29
■選考途中の辞退率 / 内々定辞退率	P30
■内定後の対応	P33
■内定者1人あたりの応募学生数・説明会参加学生数等平均	P37
■採用活動進捗状況 / 採用活動を終了した(する)時期 / 採用活動期間	P38
■今年度(21年卒)・次年度(22年卒)の採用スケジュール<全体>	P42
■今年度(21年卒)・次年度(22年卒)の採用スケジュール<インターンシップ開始>	P46
■今年度(21年卒)・次年度(22年卒)の採用スケジュール<エントリー受付開始>	P48
■今年度(21年卒)・次年度(22年卒)の採用スケジュール<エントリーシート受付締切>	P50
■今年度(21年卒)・次年度(22年卒)の採用スケジュール<エントリーシート結果通知>	P52
■今年度(21年卒)・次年度(22年卒)の採用スケジュール<個別企業セミナー開始>	P54
■今年度(21年卒)・次年度(22年卒)の採用スケジュール<面接開始>	P56
■今年度(21年卒)・次年度(22年卒)の採用スケジュール<内々定出し開始>	P58
■WEBの活用状況	P60
■新卒採用担当者の勤務状況・現在の心境	P63
■対面での機会を求められたときの対応	P65
■障がい者雇用について	P67
■外国人留学生の採用	P69
■インターンシップ(22年卒の現状と予定)/コロナ禍でのインターンシップ実施で困っていること	P71
■次年度(22年卒)の採用活動について	P74
■次年度(22年卒)重点を置くこと	P79
■業界対応表	P82

【TOPICS】

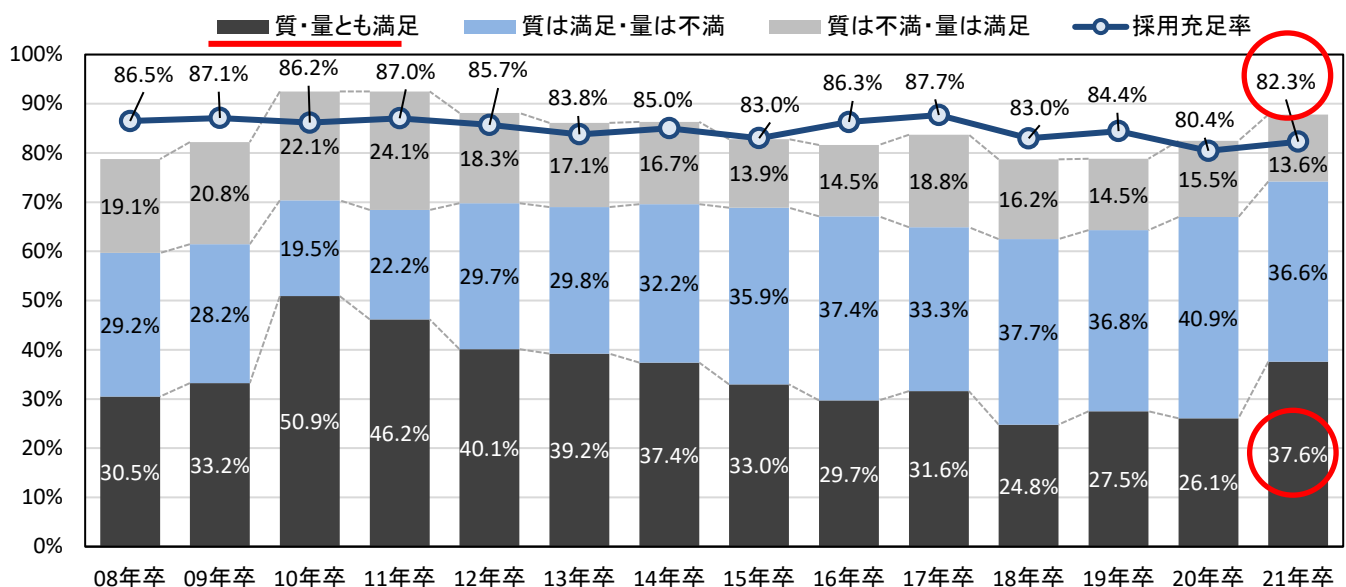
■2021年卒採用充足率は82.3%(対前年1.9pt増)と例年と同程度の水準となり内定者への満足度は改善 採用活動期間は長期化した、夏以降にマッチングが進んだ

2021年卒の採用充足率(内定者数/募集人数)は82.3%(対前年1.9pt増)と例年と同程度の水準になっている【図1】。6月に実施した調査では全体的に充足率が下がる傾向にあったが(出所:マイナビ2021年卒企業採用活動調査 6月実施)、夏以降の採用活動で充足しつつあるようだ。しかしながら「20年卒入社実績数」「21年卒募集人数」「21年卒内定者数」の3項目を比較すると、21年卒の内定者数は前年入社実績よりも16.3pt減という結果になり、十分充足している状況ではないと推察される【図2】。ただし、内定者に対する満足度は前年より改善しており、「質・量ともに満足」は37.6%で、前年を11.5pt上回っている【図1】。

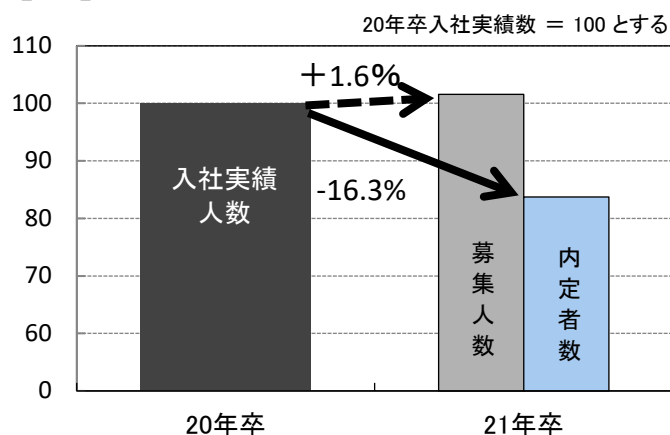
一方、採用活動の期間については、「長期化した」という回答が36.1%と前年よりも12.6pt増加していた。2021年卒採用は新型コロナウイルスの影響で採用活動を一時中断するなどスムーズに進められない時期もあり、全体的に活動期間が長くなったようだ【図3】。

しかしながら、就職活動を中断せざるおえなかったのは学生も同じであり、夏以降も活動を継続するとする学生は6月時点で58.6%(対前年12.2pt増、出所:マイナビ 2021年卒 大学生 活動実態調査(6月))だったこともあり、採用活動再開後に企業と学生のマッチングが進んだと考えられる。

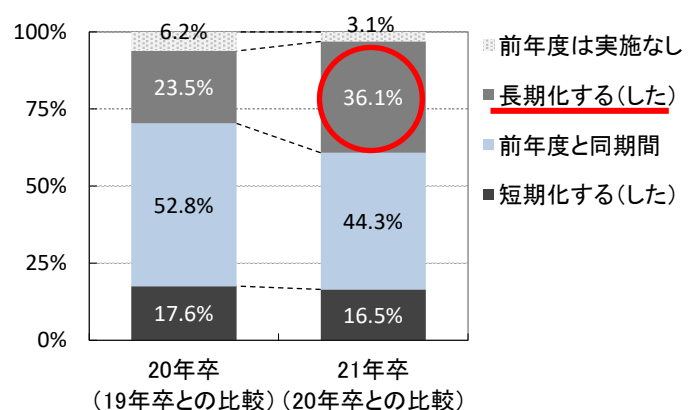
【図1】 「採用充足率」と「内定者満足度」の年次推移



【図2】 募集人数及び内定者数の前年入社実績数比



【図3】 採用活動の期間 前年と比べてどうか



<各種詳細データは以下をご覧ください>

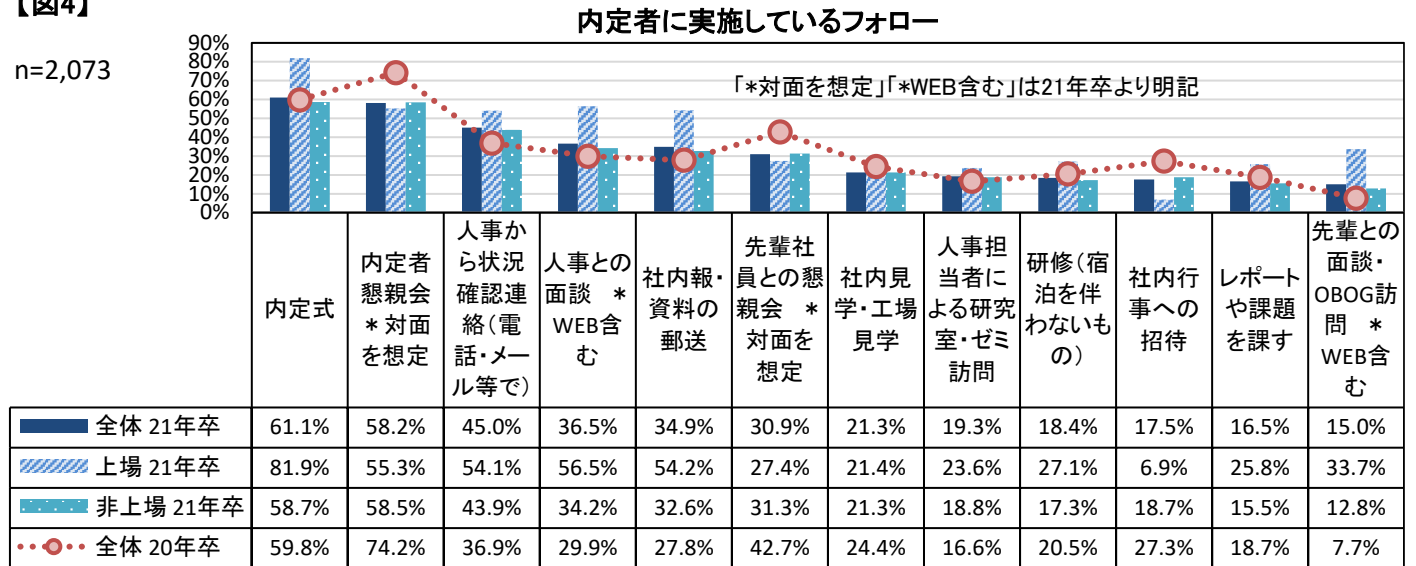
- ・「採用充足率」「募集人数および内定者数の前年入社実績比」...P.7
- ・「内定者満足度」...P.10
- ・「採用活動の期間」...P.39

■コロナ禍の内定者フォローでは懇親会の実施が減少、少人数開催やWEB利用が可能な面談へ 内定者に対面での接触機会を求められた場合は6割以上が基本的には受け入れると回答

内定者に実施しているフォローについては一般的に食事を伴う「懇親会」の実施割合が減少しており、「内定者懇親会」は58.2%で前年より16.0pt減少、「先輩社員との懇親会」は30.9%で前年より11.8%減少している。一方、少人数での実施やWEB利用が可能な面談はいずれも増加しており「人事との面談」は36.5%（対前年6.6pt増）、「先輩との面談・OBOG訪問」は15.0%（対前年7.3pt増）となっている。【図4】

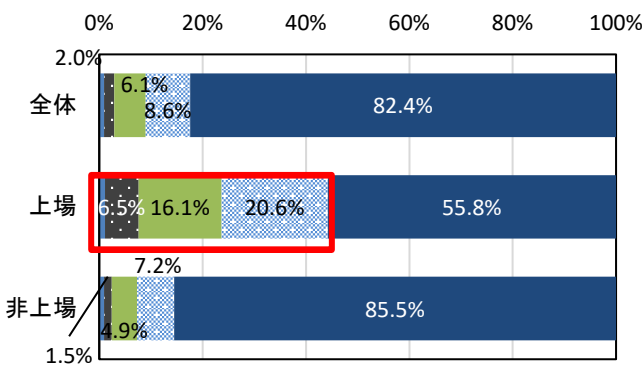
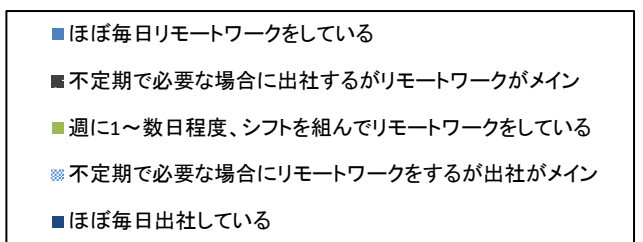
また、内定者に対面で会いたいと言われた際の対応を聞いたところ、「感染防止対策をしたうえで、基本的には受け入れる」が56.6%と最も高く、「何の制限もなく受け入れる」7.8%と合わせると6割以上が基本は受け入れる姿勢だと回答している。ただし、上場企業を中心に、採用担当者自身がリモートワークをしているケースもあり、状況によっては難しいこともある。しかし、WEBで対応するなどなんらかの対応をする企業が多数であるといえるだろう。【図5】【図6】

【図4】



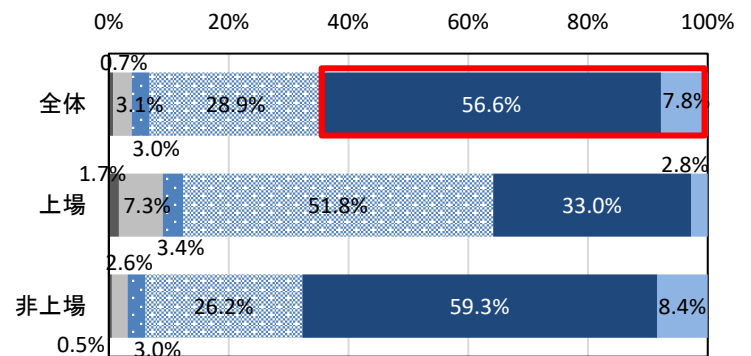
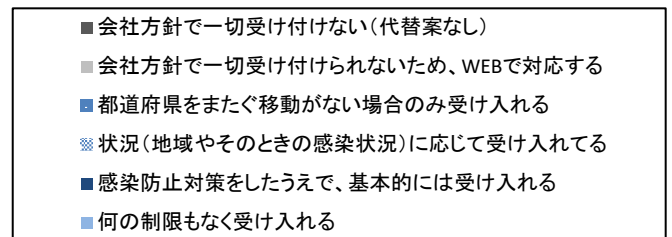
【図5】

＜採用担当者の勤務体制＞ 現在の勤務体制 現時点で一番近い状況



【図6】

内定者から「対面」の機会を求められたときの対応



＜各種詳細データは以下をご覧ください＞

- ・「内定者に実施しているフォロー」...P.33
- ・「採用担当者の勤務体制」...P.63
- ・「内定者から対面の機会を求められたときの対応」...P.65

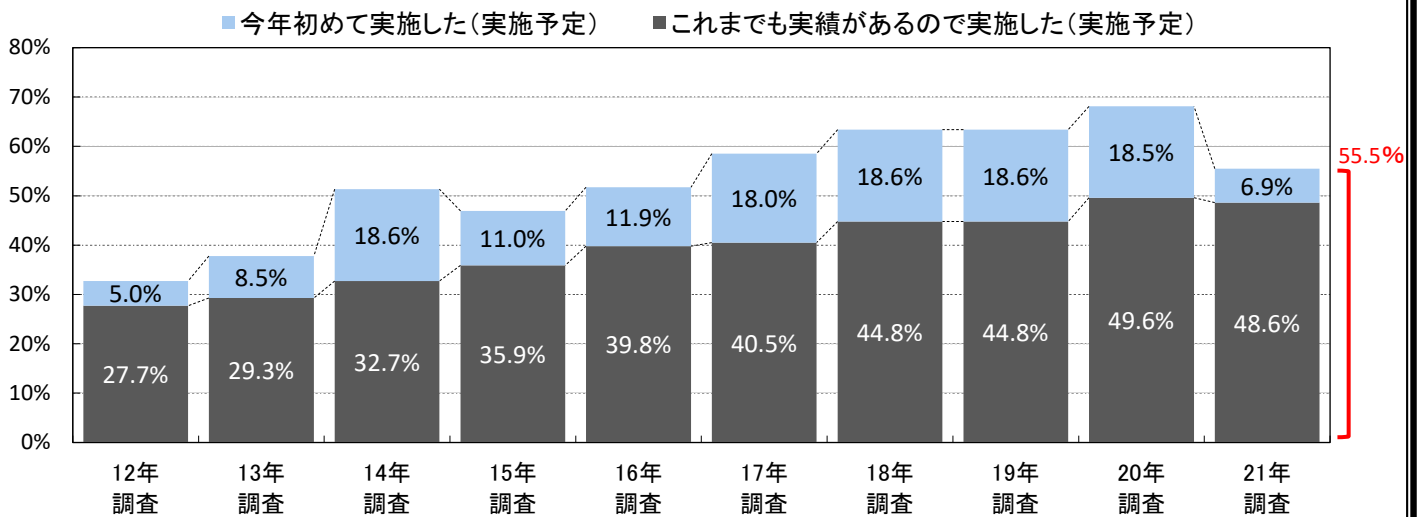
■2022年卒向けインターンシップは「今年初めて実施した」割合が減少するも全体では半数以上が実施
 コロナ禍でのインターンシップ実施で困っていることは
 「インターンシップを実施する場所の新型コロナウイルス感染防止対策」が最多

2022年卒向けのインターンシップ実施状況・予定について聞いたところ、「今年初めて実施した」「これまでも実績があるので実施した」をあわせると55.5%が実施したと回答している。結果的には半数以上が実施しているわけだが、「今年初めて実施した」とする回答は6.9%と前年よりも11.6pt減少している。昨年もインターンシップを実施した企業は継続して実施するようだが過去に実績のない企業の実施割合が減少しているため全体的に減少傾向となっている。【図7】

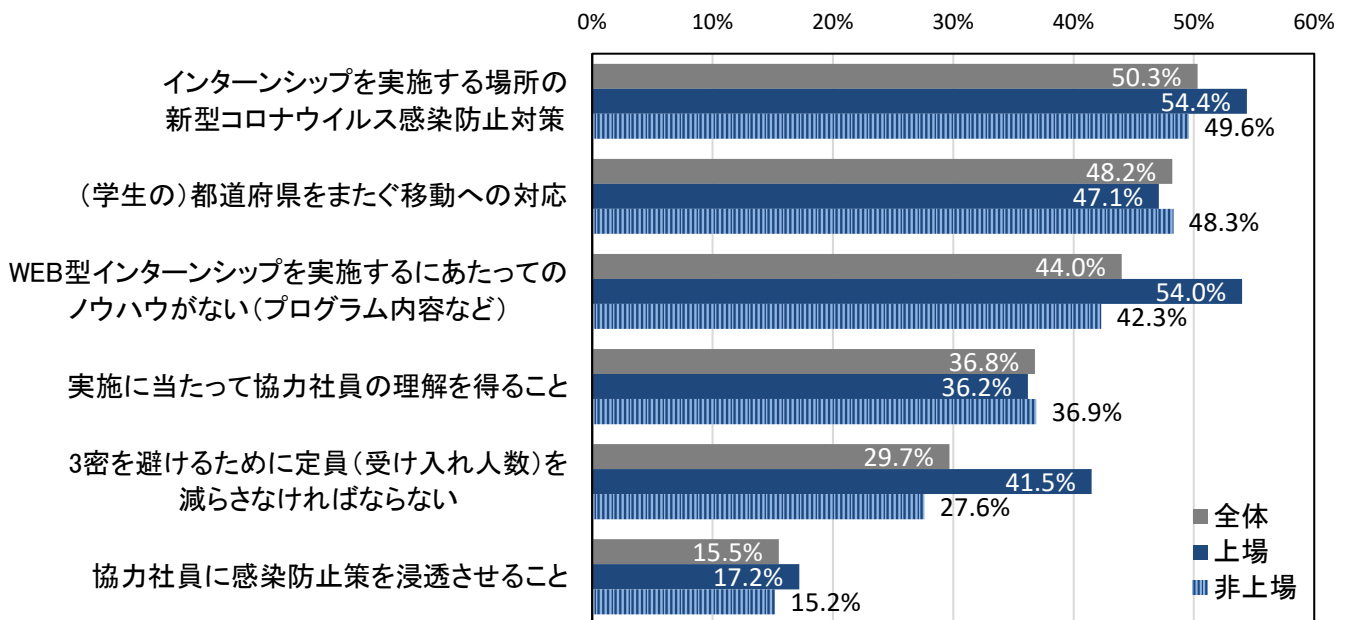
また、コロナ禍におけるインターンシップ実施に関して困っていることを聞いたところ「インターンシップを実施する場所の新型コロナウイルス感染防止対策」が最多で50.3%、次いで「都道府県をまたぐ移動への対応」48.2%が続く。上場企業では特に「WEB型インターンシップを実施するにあたってのノウハウがない」(54.0%)、「3密を避けるために定員を減らさなければならない」(41.5%)の回答割合が高かった。【図8】

【図7】 この夏もしくは秋以降にインターンシップを実施したか・今後実施するか

※各調査とも次年度卒の学生に向けたインターンシップとして回答している。
 (例)21年調査では「2022年卒向けインターンシップ」について回答



【図8】 コロナ禍でインターンシップを実施するにあたって困っていること



<各種詳細データは以下をご覧ください>

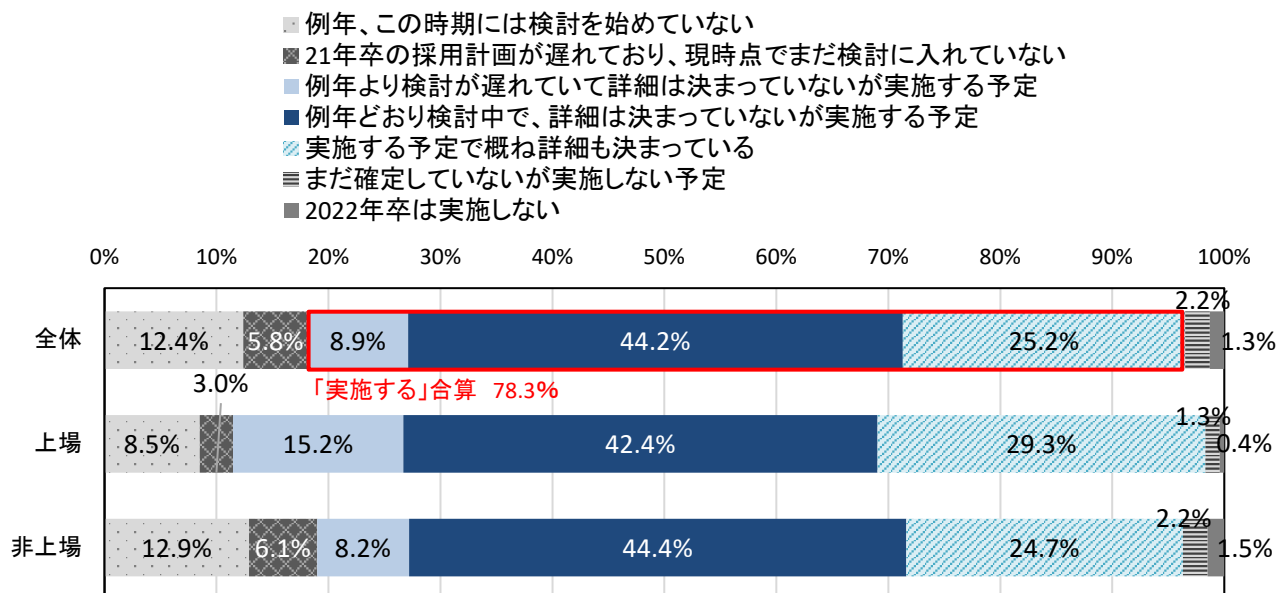
・インターンシップ(22年卒の現状と予定)...P.71

■2022年卒採用は78.3%が実施する予定と回答したが、例年より検討は遅れている様子
採用予定数は「今年度並み」が最も高く66.7%、採用活動については「厳しくなる」が減少しているが
「今年度並み」が最も高く52.7%、楽観視できる状況ではないという考えが多数派

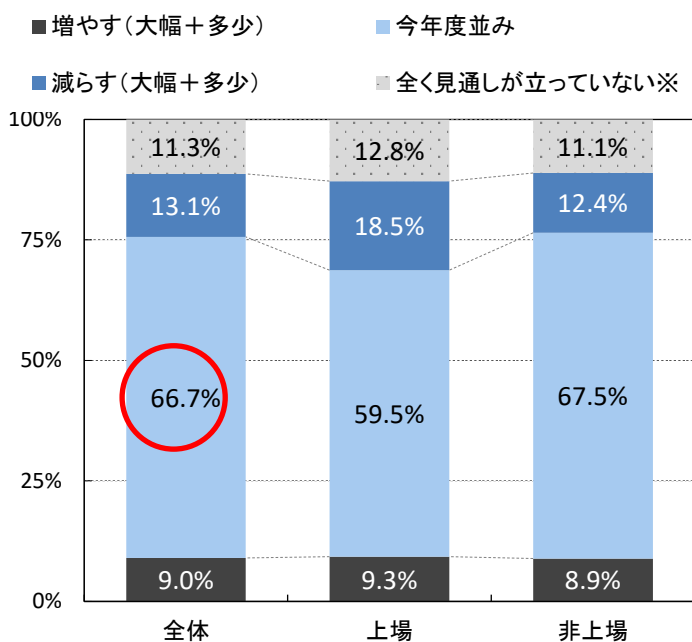
2022年卒向け採用計画の策定状況を聞いたところ、例年より遅れている(※1)との回答が14.7%となっており、上場企業で18.2%とやや高い。採用実施については、予定が確定していない場合もあわせると全体で78.3%が継続して実施する(※2)と回答している。【図9】

採用予定数については「減らす」が13.1%、「増やす」が9.0%となっているが、最も多いのは「今年度並み」で66.7%となっている。採用活動についての感覚としては「厳しくなる」が減少傾向にあるものの、やはり「今年度並み」が最も高い。コロナ禍で景況感が読めないなかではあるが、新卒採用を実施している企業の多くは継続的に実施する予定にしておき採用を実施する企業にとってそれほど楽観視できる状況ではないという考えが多数派であると思われる。【図10】【図11】

【図9】 2022年卒採用計画の策定状況

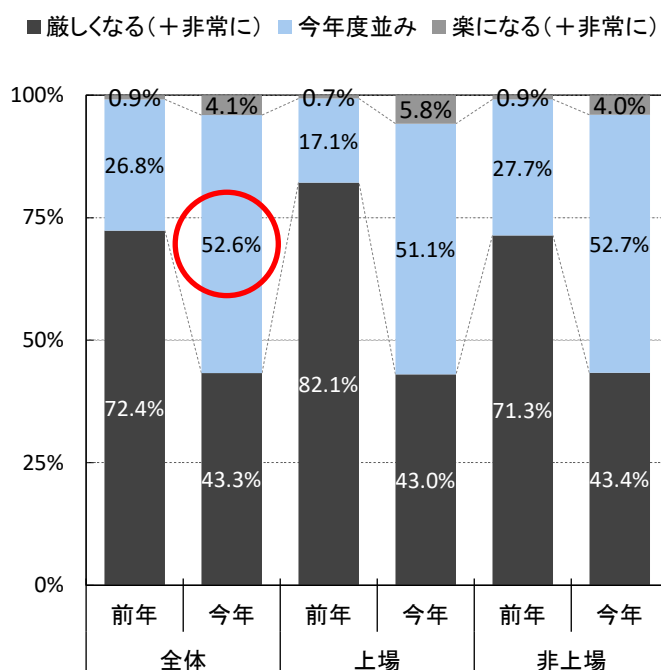


【図10】 2022年卒の採用数について



※本調査より追加した項目

【図11】 2022年卒の採用活動について



<各種詳細データは以下をご覧ください>

・次年度(2022年卒)の採用活動について...P.74

採用充足率 / 内定者数対前年入社実績数比

■採用充足率(内定者数/募集人数) ただし、募集人数・内定者数の両方に「1以上」の回答のあった企業のみを集計対象とする。

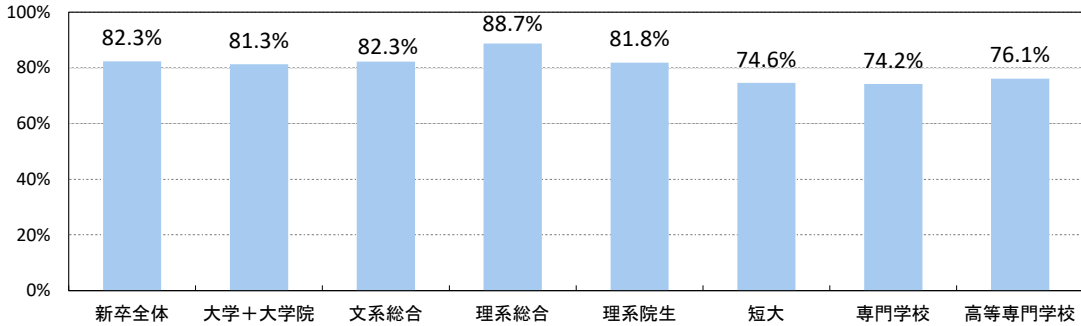
	全体			上場		非上場		製造業		非製造業	
	回答数	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
新卒全般	1,957	82.3%	80.4%	97.3%	91.1%	77.2%	77.2%	81.2%	80.6%	82.8%	80.4%
大学+大学院	356	81.3%	74.2%	88.7%	97.1%	76.0%	68.1%	78.6%	76.5%	86.6%	72.3%
文系総合	756	82.3%	81.8%	83.8%	88.8%	81.8%	79.7%	80.6%	84.9%	82.9%	80.6%
理系総合	498	88.7%	75.8%	103.3%	84.5%	76.6%	73.5%	80.5%	77.2%	105.1%	72.7%
理系院生	65	81.8%	76.7%	85.5%	85.7%	77.6%	75.0%	83.4%	82.8%	74.0%	64.3%
短大	67	74.6%	55.3%	110.0%	61.5%	72.6%	54.6%	105.3%	81.3%	71.2%	53.6%
専門学校	129	74.2%	62.9%	60.9%	92.3%	75.8%	62.1%	90.4%	55.3%	72.4%	64.3%
高等専門学校	36	76.1%	65.1%	70.4%	73.2%	77.1%	62.4%	62.0%	71.6%	85.6%	59.8%

新卒全般は、文理や学歴等を分けずに募集する企業も、文理等の対象を分けて募集する企業も、両方含む。

それ以外は、募集人数、内定人数ともに回答のあった企業のみを集計している。どちらか片方のみ回答の場合は、充足率の計算対象とはしない。

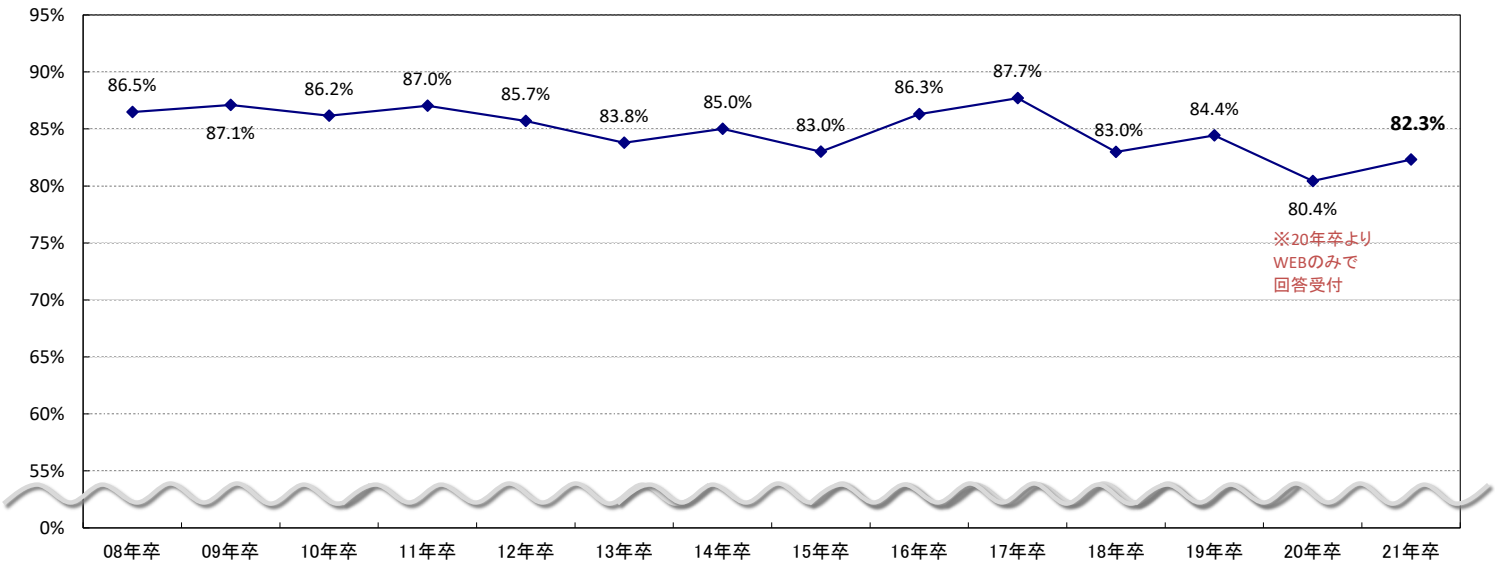
「大学+大学院」の充足率=(文系総合内定者総数+理系総合内定者総数)/(文系総合募集人数総数+理系総合募集人数総数)

採用充足率<全体>



採用充足率(全体-新卒全般)の年次推移

	08年卒	09年卒	10年卒	11年卒	12年卒	13年卒	14年卒	15年卒	16年卒	17年卒	18年卒	19年卒	20年卒	21年卒
全体	86.5%	87.1%	86.2%	87.0%	85.7%	83.8%	85.0%	83.0%	86.3%	87.7%	83.0%	84.4%	80.4%	82.3%



※採用充足率(新卒全体)・従業員規模別

* 回答数が少ないため参考値。

	全体	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	*3,000~4,999人	*5,000人以上
回答数	1,957	232	312	680	272	241	171	22	27
21年卒	82.3%	68.6%	77.0%	77.7%	77.9%	78.5%	83.9%	82.6%	103.8%
20年卒	80.4%	74.7%	69.4%	73.9%	76.5%	89.4%	83.9%	84.3%	106.2%

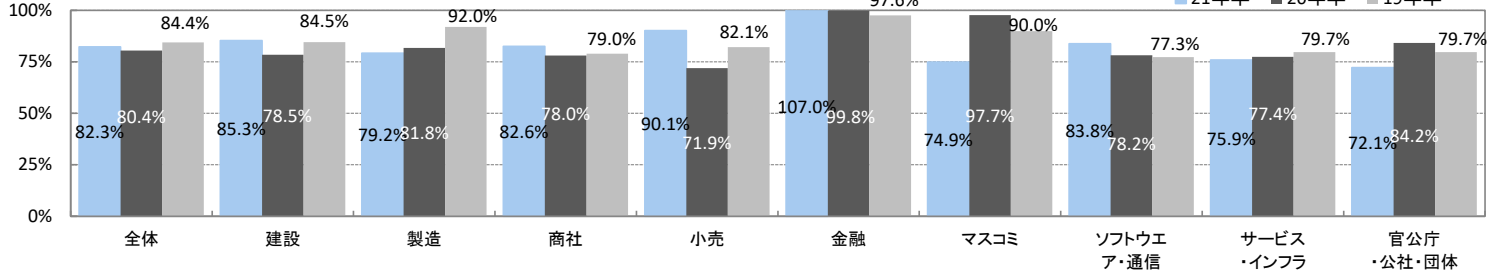
※採用充足率(新卒全体)・業界大分類別

※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	1,957	254	504	274	91	71	44	208	452	59
21年卒	82.3%	85.3%	79.2%	82.6%	90.1%	107.0%	74.9%	83.8%	75.9%	72.1%
20年卒	80.4%	78.5%	81.8%	78.0%	71.9%	99.8%	97.7%	78.2%	77.4%	84.2%
19年卒	84.4%	84.5%	92.0%	79.0%	82.1%	97.6%	90.0%	77.3%	79.7%	79.7%
18年卒	83.0%	78.9%	88.9%	86.2%	90.2%	98.0%	83.1%	89.6%	69.5%	67.3%

採用充足率(新卒全体) - 業界大分類別



▼以下、21年卒募集人数、21年卒内定者数、20年卒入社実績数の全てに回答(「1」以上)のあった1,678社の集計

■募集人数対前年入社実績数比(新卒全体)

※21年卒募集人数/20年卒入社実績人数

	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
回答数	1,678	211	1,467	635	1,043
新卒全体	+1.6%	-12.1%	+7.8%	-1.2%	+2.9%

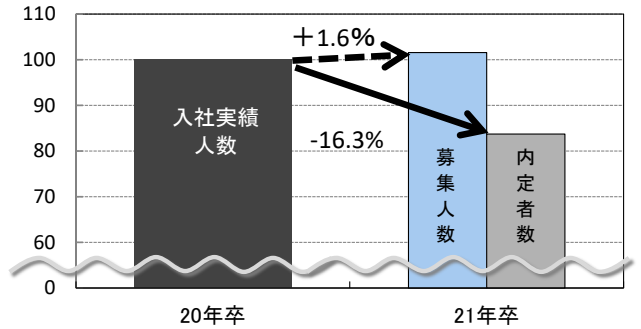
■内定者数対前年入社実績数比(新卒全体)

※21年卒内定者数/20年卒入社実績人数

	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
回答数	1,678	211	1,467	635	1,043
新卒全体	-16.3%	-14.1%	-17.3%	-19.7%	-14.7%

募集人数及び内定者数の前年入社実績数比

20年卒入社実績数 = 100 とする



※募集人数対前年入社実績数比 - 業界大分類別 * 回答数が少ないため参考値。

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	1,678	207	428	244	83	66	34	186	377	53
新卒全体	+1.6%	+14.0%	-7.7%	+2.1%	+20.5%	+2.0%	-5.8%	-4.7%	+2.1%	+1.6%

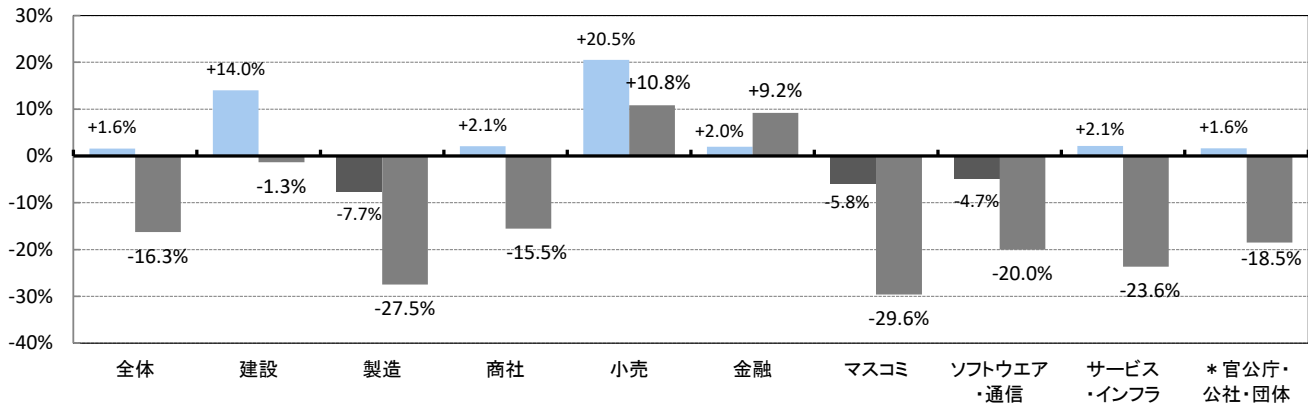
※内定者数対前年入社実績数比 - 業界大分類別 * 回答数が少ないため参考値。

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	1,678	207	428	244	83	66	34	186	377	53
新卒全体	-16.3%	-1.3%	-27.5%	-15.5%	+10.8%	+9.2%	-29.6%	-20.0%	-23.6%	-18.5%

対前年入社実績数比(新卒全体) - 業界大分類別

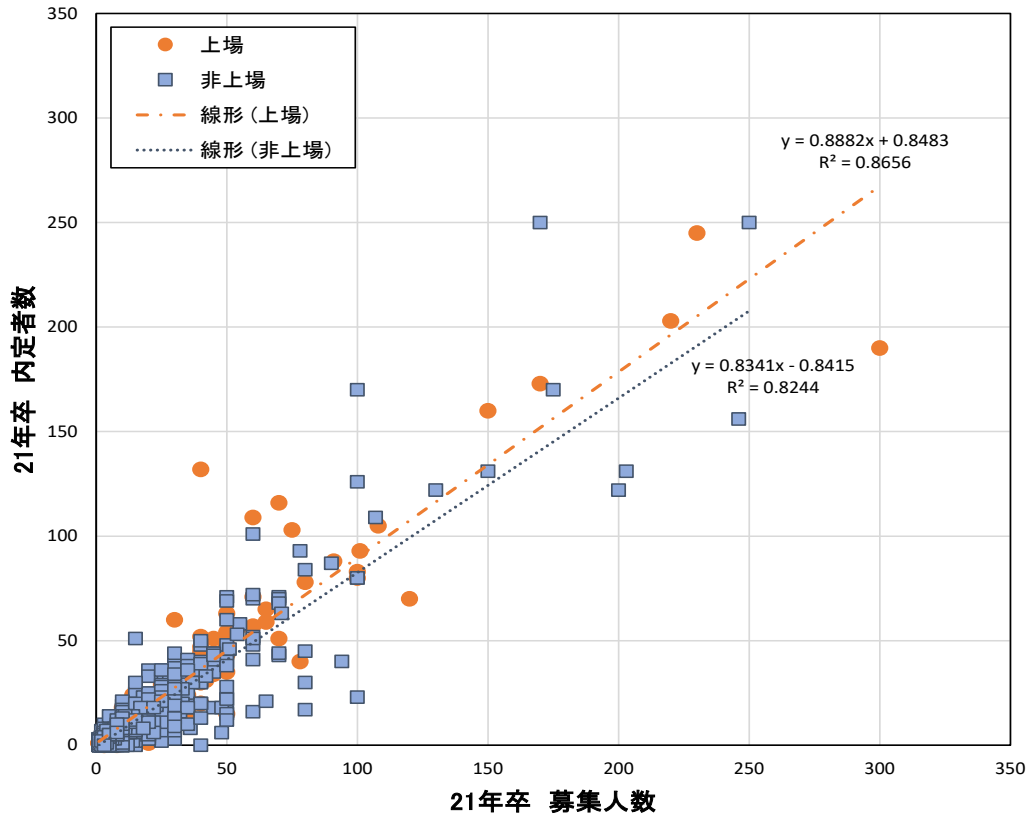
■ 募集人数対前年入社実績数比 ■ 内定者数対前年入社実績数比



(参考) 募集人数と内定者数の関係

2021年卒の募集人数と内定者数について、個社ごとの状況を確認するために、下図に散布図を作成した。
一部、募集人数よりも内定者数のほうが多い企業もみられるが、多くは内定者数が募集人数を下回っており、特に非上場企業で、その傾向がみられることがわかる。
※21年卒募集人数と21年卒内定者数の両方に回答のあった2,147社の回答（「0」という回答も含む）

2021年卒 募集人数と内定者数の関係



内定者への満足度

【全体】

	質・量とも満足		質は満足・量は不満		質は不満・量は満足		質・量とも不満	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
総合評価	37.6%	26.1%	36.6%	40.9%	13.6%	15.5%	12.2%	17.5%
文系総合	42.1%	30.5%	33.6%	37.3%	14.9%	15.9%	9.3%	16.3%
理系総合	40.1%	27.3%	34.0%	40.6%	11.6%	14.1%	14.3%	18.0%
理系院生	47.7%	30.9%	22.7%	31.1%	6.7%	8.2%	22.9%	29.8%

【上場】

	質・量とも満足		質は満足・量は不満		質は不満・量は満足		質・量とも不満	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
総合評価	47.0%	27.1%	34.0%	33.1%	14.0%	19.8%	5.1%	20.1%
文系総合	50.8%	31.6%	29.4%	34.4%	14.6%	18.3%	5.2%	15.7%
理系総合	48.3%	27.2%	34.4%	35.5%	12.6%	16.6%	4.7%	20.8%
理系院生	65.9%	32.4%	17.8%	30.8%	10.0%	16.5%	6.3%	20.3%

【非上場】

	質・量とも満足		質は満足・量は不満		質は不満・量は満足		質・量とも不満	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
総合評価	36.5%	26.0%	37.0%	41.7%	13.5%	15.1%	13.1%	17.2%
文系総合	40.9%	30.4%	34.2%	37.7%	14.9%	15.6%	9.9%	16.4%
理系総合	38.7%	27.3%	33.9%	41.4%	11.4%	13.7%	16.0%	17.6%
理系院生	41.9%	30.3%	24.3%	31.2%	5.6%	5.2%	28.1%	33.3%

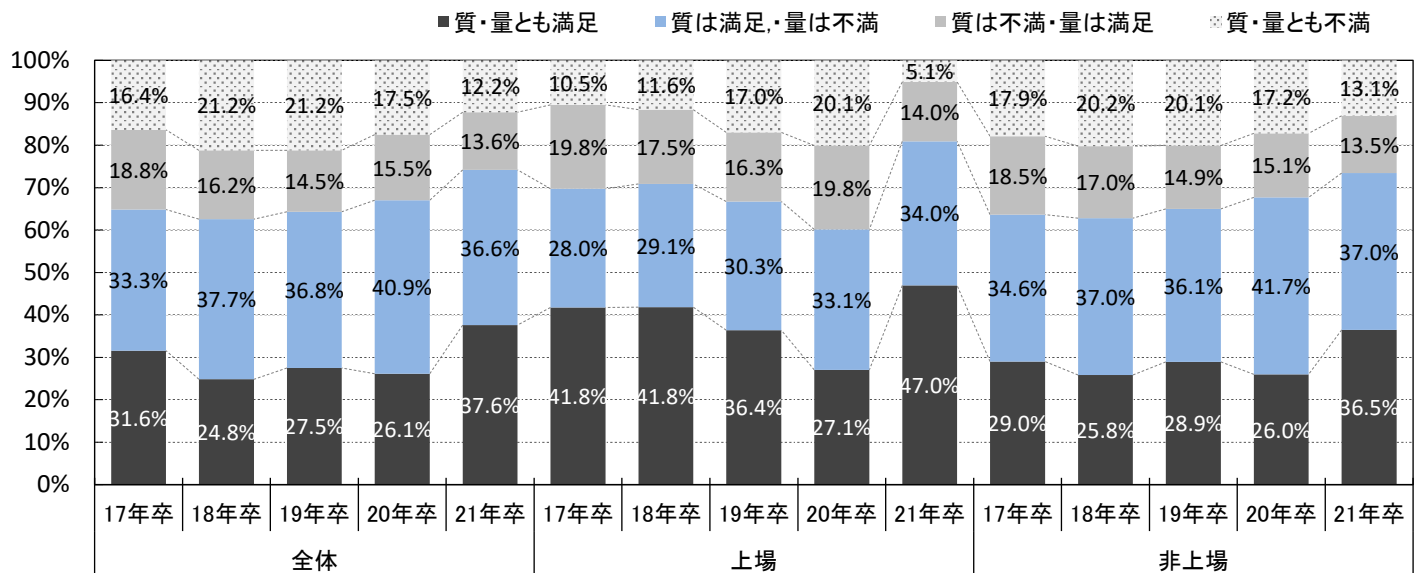
【製造業】

	質・量とも満足		質は満足・量は不満		質は不満・量は満足		質・量とも不満	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
総合評価	37.7%	28.3%	34.2%	39.8%	15.4%	15.1%	12.7%	16.8%
文系総合	44.8%	35.7%	26.1%	33.9%	19.8%	15.7%	9.3%	14.7%
理系総合	39.9%	26.3%	33.2%	41.9%	12.5%	13.1%	14.4%	18.6%
理系院生	53.9%	37.5%	19.4%	32.0%	7.2%	6.8%	19.5%	23.6%

【非製造業】

	質・量とも満足		質は満足・量は不満		質は不満・量は満足		質・量とも不満	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
総合評価	37.6%	24.9%	38.0%	41.5%	12.5%	15.8%	11.9%	17.9%
文系総合	40.9%	28.0%	37.2%	38.9%	12.5%	16.0%	9.4%	17.1%
理系総合	40.4%	28.4%	34.9%	39.0%	10.5%	15.2%	14.2%	17.4%
理系院生	38.8%	21.5%	27.6%	29.8%	6.0%	10.2%	27.7%	38.5%

満足度前年比(総合評価)



※満足度 - 総合評価 - 業界大分類

* 回答数が少ないため参考値。

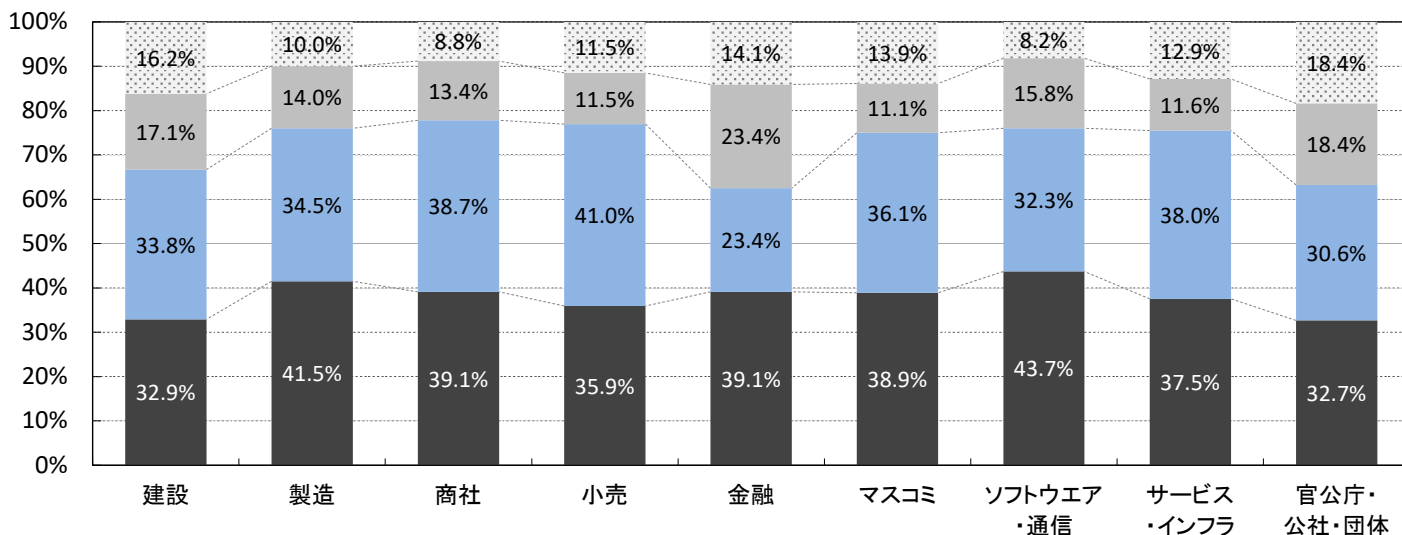
※業界大分類の説明は最終ページ参照

	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	* 官公庁・公社・団体
回答数	210	429	238	78	64	36	158	379	49
質・量とも満足	32.9%	41.5%	39.1%	35.9%	39.1%	38.9%	43.7%	37.5%	32.7%
質は満足・量は不満	33.8%	34.5%	38.7%	41.0%	23.4%	36.1%	32.3%	38.0%	30.6%
質は不満・量は満足	17.1%	14.0%	13.4%	11.5%	23.4%	11.1%	15.8%	11.6%	18.4%
質・量とも不満	16.2%	10.0%	8.8%	11.5%	14.1%	13.9%	8.2%	12.9%	18.4%

※製造は建設を除く

満足度 - 総合評価 - 業界大分類

■ 質・量とも満足 ■ 質は満足・量は不満 ■ 質は不満・量は満足 ■ 質・量とも不満



※満足度 - 文系総合 - 業界大分類

* 回答数が少ないため参考値。

	建設	製造	商社	小売	金融	* マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	* 官公庁・公社・団体
回答数	150	357	247	69	70	29	158	352	46
質・量とも満足	38.0%	49.3%	42.1%	36.2%	45.7%	51.7%	54.4%	40.9%	37.0%
質は満足・量は不満	26.7%	25.8%	35.2%	39.1%	24.3%	31.0%	20.3%	40.1%	23.9%
質は不満・量は満足	24.7%	16.5%	13.0%	13.0%	18.6%	6.9%	19.0%	11.1%	21.7%
質・量とも不満	10.7%	8.4%	9.7%	11.6%	11.4%	10.3%	6.3%	8.0%	17.4%

※満足度 - 理系総合 - 業界大分類

* 回答数が少ないため参考値。

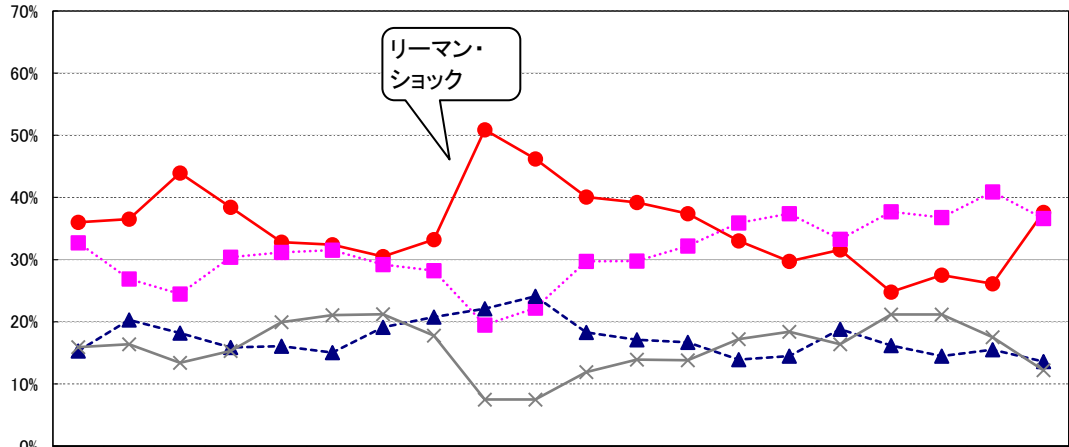
	建設	製造	商社	* 小売	* 金融	* マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	* 官公庁・公社・団体
回答数	178	401	82	39	20	11	151	165	30
質・量とも満足	38.8%	40.6%	45.1%	46.2%	60.0%	27.3%	44.4%	35.2%	43.3%
質は満足・量は不満	31.5%	34.4%	24.4%	30.8%	5.0%	54.5%	37.1%	40.6%	33.3%
質は不満・量は満足	11.8%	13.0%	11.0%	12.8%	15.0%	18.2%	11.9%	8.5%	13.3%
質・量とも不満	18.0%	12.0%	19.5%	10.3%	20.0%	-	6.6%	15.8%	10.0%

※満足度 - 総合評価 - 従業員規模別

	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	* 3,000~4,999人	* 5,000人以上
回答数	196	251	559	241	207	143	19	25
質・量とも満足	38.9%	42.8%	35.4%	33.8%	36.2%	41.3%	45.5%	44.8%
質は満足・量は不満	35.6%	31.3%	40.0%	36.9%	37.2%	38.1%	29.6%	12.2%
質は不満・量は満足	11.1%	14.8%	13.2%	13.9%	15.6%	10.0%	13.0%	29.7%
質・量とも不満	14.4%	11.1%	11.3%	15.5%	11.0%	10.6%	11.8%	13.3%

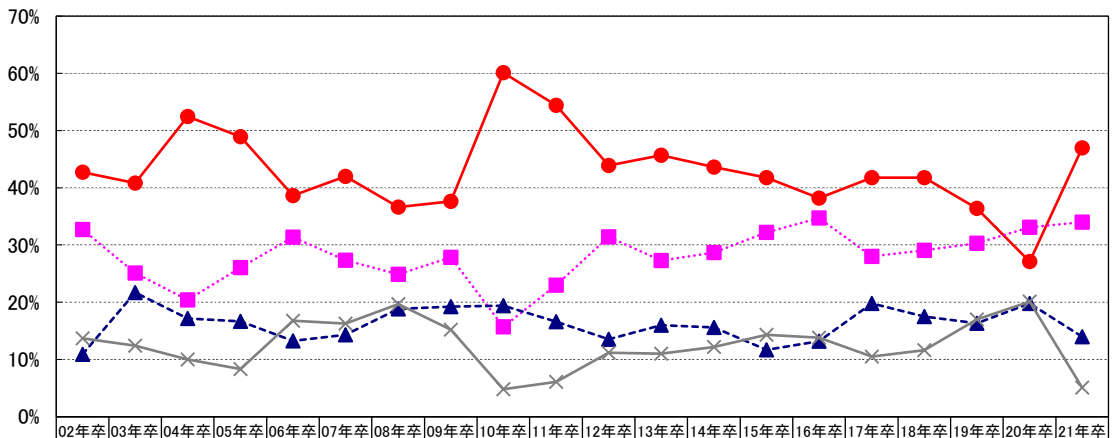
内定者への満足度(総合評価)の年次推移

全体



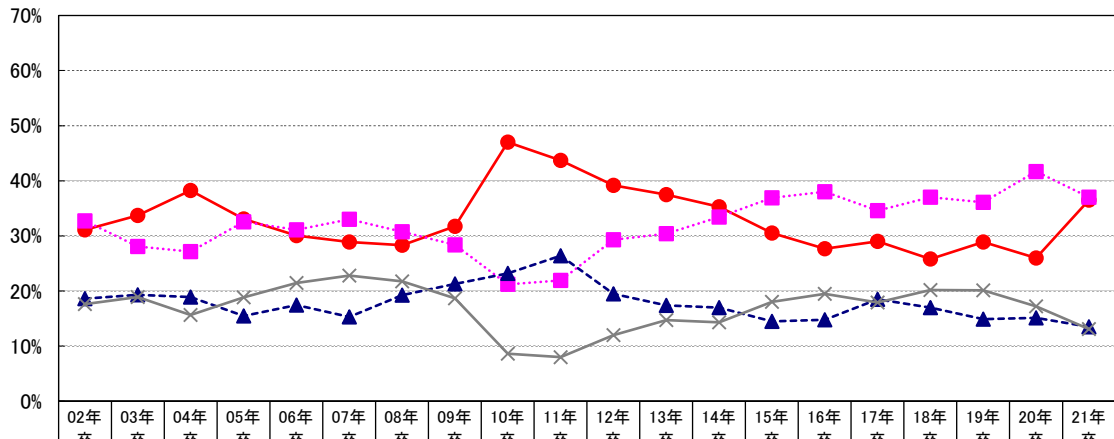
	02年卒	03年卒	04年卒	05年卒	06年卒	07年卒	08年卒	09年卒	10年卒	11年卒	12年卒	13年卒	14年卒	15年卒	16年卒	17年卒	18年卒	19年卒	20年卒	21年卒
質・量とも満足	36.0%	36.5%	44.0%	38.4%	32.8%	32.4%	30.5%	33.2%	50.9%	46.2%	40.1%	39.2%	37.4%	33.0%	29.7%	31.6%	24.8%	27.5%	26.1%	37.6%
質は満足・量は不満	32.7%	26.9%	24.5%	30.4%	31.2%	31.5%	29.2%	28.2%	19.5%	22.2%	29.7%	29.8%	32.2%	35.9%	37.4%	33.3%	37.7%	36.8%	40.9%	36.6%
質は不満・量は満足	15.3%	20.3%	18.2%	15.9%	16.1%	15.0%	19.1%	20.8%	22.1%	24.1%	18.3%	17.1%	16.7%	13.9%	14.5%	18.8%	16.2%	14.5%	15.5%	13.6%
質・量とも不満	15.9%	16.4%	13.4%	15.3%	20.0%	21.1%	21.2%	17.8%	7.5%	7.5%	11.9%	13.9%	13.8%	17.2%	18.4%	16.4%	21.2%	21.2%	17.5%	12.2%

上場



	02年卒	03年卒	04年卒	05年卒	06年卒	07年卒	08年卒	09年卒	10年卒	11年卒	12年卒	13年卒	14年卒	15年卒	16年卒	17年卒	18年卒	19年卒	20年卒	21年卒
質・量とも満足	42.7%	40.8%	52.4%	49.0%	38.7%	42.0%	36.6%	37.6%	60.1%	54.4%	43.9%	45.7%	43.6%	41.8%	38.2%	41.8%	41.8%	36.4%	27.1%	47.0%
質は満足・量は不満	32.7%	25.1%	20.4%	26.0%	31.4%	27.4%	24.9%	27.9%	15.7%	23.0%	31.4%	27.3%	28.7%	32.2%	34.7%	28.0%	29.1%	30.3%	33.1%	34.0%
質は不満・量は満足	10.9%	21.7%	17.2%	16.7%	13.2%	14.3%	18.9%	19.3%	19.4%	16.6%	13.5%	16.0%	15.6%	11.7%	13.2%	19.8%	17.5%	16.3%	19.8%	14.0%
質・量とも不満	13.7%	12.4%	10.0%	8.3%	16.8%	16.3%	19.7%	15.2%	4.8%	6.1%	11.2%	11.0%	12.2%	14.3%	13.8%	10.5%	11.6%	17.0%	20.1%	5.1%

非上場



	02年卒	03年卒	04年卒	05年卒	06年卒	07年卒	08年卒	09年卒	10年卒	11年卒	12年卒	13年卒	14年卒	15年卒	16年卒	17年卒	18年卒	19年卒	20年卒	21年卒
質・量とも満足	31.1%	33.7%	38.3%	33.1%	30.1%	28.9%	28.3%	31.7%	47.0%	43.7%	39.2%	37.5%	35.3%	30.5%	27.7%	29.0%	25.8%	28.9%	26.0%	36.5%
質は満足・量は不満	32.7%	28.1%	27.2%	32.6%	31.1%	33.0%	30.7%	28.3%	21.2%	21.9%	29.3%	30.4%	33.4%	36.9%	38.0%	34.6%	37.0%	36.1%	41.7%	37.0%
質は不満・量は満足	18.6%	19.3%	18.9%	15.5%	17.4%	15.3%	19.2%	21.3%	23.2%	26.4%	19.5%	17.4%	17.0%	14.5%	14.8%	18.5%	17.0%	14.9%	15.1%	13.5%
質・量とも不満	17.6%	18.9%	15.7%	18.8%	21.4%	22.8%	21.8%	18.7%	8.6%	8.0%	12.0%	14.7%	14.3%	18.0%	19.5%	17.9%	20.2%	20.1%	17.2%	13.1%

採用活動の印象

【全体】

	前年より厳しかった		前年並みに厳しかった		前年並みに楽だった		前年より楽だった	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
総合評価	29.4%	39.2%	45.6%	49.6%	5.2%	1.8%	19.8%	9.4%
文系総合	26.4%	35.2%	42.6%	49.0%	8.5%	4.8%	22.4%	11.0%
理系総合	30.8%	38.5%	47.6%	48.4%	5.4%	3.1%	16.2%	10.0%
理系院生	30.0%	37.4%	49.1%	44.2%	6.4%	4.3%	14.6%	14.1%

【上場】

	前年より厳しかった		前年並みに厳しかった		前年並みに楽だった		前年より楽だった	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
総合評価	24.8%	34.2%	52.1%	57.3%	6.3%	1.5%	16.8%	7.0%
文系総合	24.3%	28.4%	46.5%	55.6%	11.7%	2.4%	17.5%	13.7%
理系総合	28.6%	26.7%	50.3%	60.3%	5.2%	4.7%	15.9%	8.3%
理系院生	32.0%	27.3%	48.0%	49.9%	6.3%	6.4%	13.6%	16.4%

【非上場】

	前年より厳しかった		前年並みに厳しかった		前年並みに楽だった		前年より楽だった	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
総合評価	30.0%	39.7%	44.8%	48.9%	5.1%	1.8%	20.1%	9.6%
文系総合	26.7%	35.9%	42.2%	48.3%	8.1%	5.1%	23.1%	10.7%
理系総合	31.1%	39.8%	47.2%	47.1%	5.4%	2.9%	16.3%	10.2%
理系院生	29.7%	38.6%	49.2%	43.5%	6.4%	4.0%	14.7%	13.9%

【製造業】

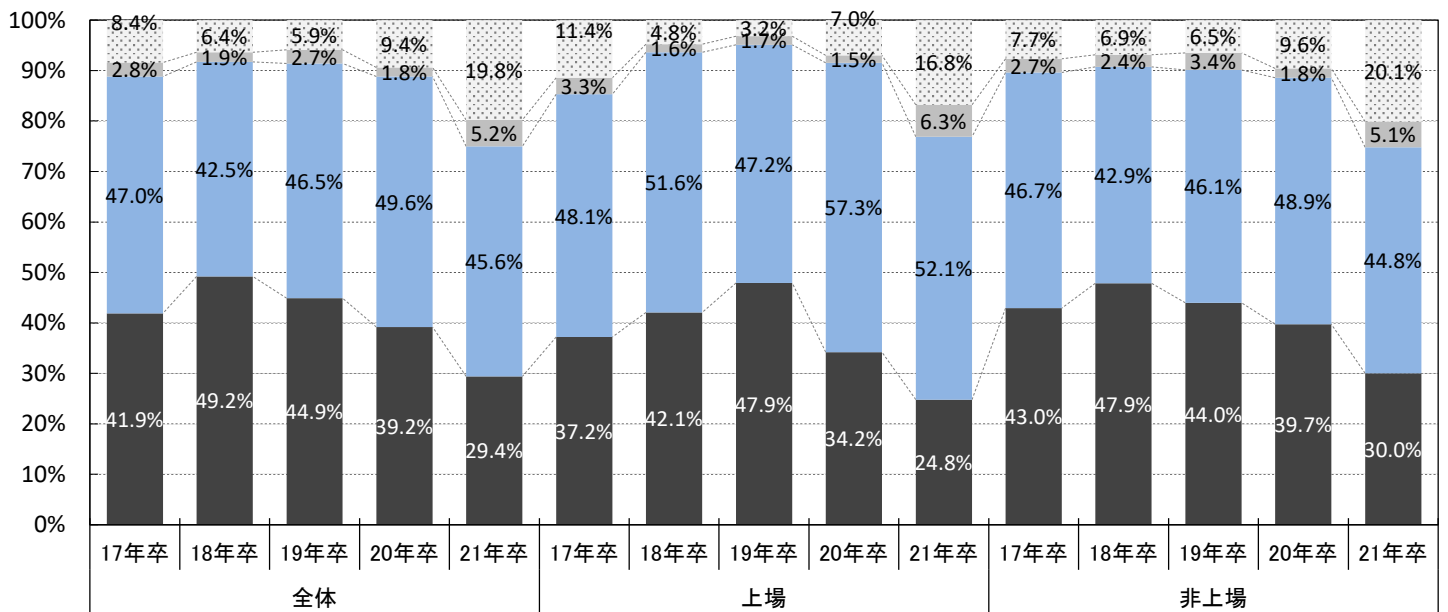
	前年より厳しかった		前年並みに厳しかった		前年並みに楽だった		前年より楽だった	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
総合評価	28.4%	37.9%	50.3%	51.0%	4.0%	2.5%	17.4%	8.7%
文系総合	24.1%	31.4%	44.9%	49.8%	8.7%	7.1%	22.3%	11.7%
理系総合	31.0%	40.1%	50.1%	48.3%	3.8%	3.3%	15.2%	8.4%
理系院生	29.6%	36.6%	51.8%	49.0%	4.4%	4.5%	14.2%	9.9%

【非製造業】

	前年より厳しかった		前年並みに厳しかった		前年並みに楽だった		前年より楽だった	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
総合評価	30.1%	40.1%	42.7%	48.8%	6.0%	1.3%	21.2%	9.8%
文系総合	27.8%	37.5%	41.3%	48.5%	8.4%	3.4%	22.5%	10.6%
理系総合	30.6%	37.3%	45.5%	48.5%	6.8%	2.9%	17.1%	11.3%
理系院生	30.3%	38.0%	47.0%	40.6%	7.9%	4.1%	14.8%	17.3%

採用活動の印象(総合評価)

■前年より厳しかった ■前年並みに厳しかった ■前年並みに楽だった ※前年より楽だった



※採用活動の印象 - 総合評価 - 業界大分類別

* 回答数が少ないため参考値。

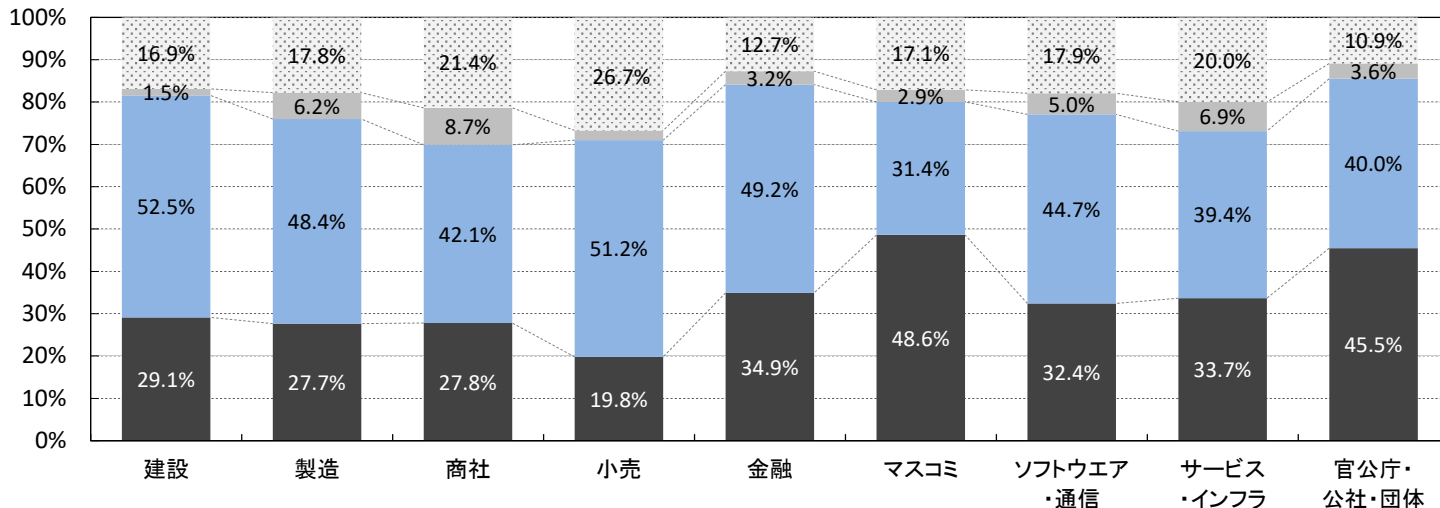
※業界大分類の説明は最終ページ参照

	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	* 官公庁・公社・団体
回答数	261	455	252	86	63	35	179	404	55
前年より厳しかった	29.1%	27.7%	27.8%	19.8%	34.9%	48.6%	32.4%	33.7%	45.5%
前年並みに厳しかった	52.5%	48.4%	42.1%	51.2%	49.2%	31.4%	44.7%	39.4%	40.0%
前年並みに楽だった	1.5%	6.2%	8.7%	2.3%	3.2%	2.9%	5.0%	6.9%	3.6%
前年より楽だった	16.9%	17.8%	21.4%	26.7%	12.7%	17.1%	17.9%	20.0%	10.9%

※製造は建設を除く

採用活動の印象 - 総合評価 - 業界大分類別

■ 前年より厳しかった ■ 前年並みに厳しかった ■ 前年並みに楽だった ○ 前年より楽だった



※採用活動の印象 - 文系総合 - 業界大分類別

* 回答数が少ないため参考値。

	建設	製造	商社	小売	金融	* マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	* 官公庁・公社・団体
回答数	226	428	250	72	68	30	181	389	52
前年より厳しかった	25.2%	23.1%	25.6%	19.4%	35.3%	40.0%	23.8%	30.3%	46.2%
前年並みに厳しかった	47.8%	42.5%	41.6%	48.6%	48.5%	40.0%	42.5%	38.3%	36.5%
前年並みに楽だった	5.8%	11.2%	8.4%	4.2%	4.4%	3.3%	12.2%	10.3%	3.8%
前年より楽だった	21.2%	23.1%	24.4%	27.8%	11.8%	16.7%	21.5%	21.1%	13.5%

※採用活動の印象 - 理系総合 - 業界大分類別

* 回答数が少ないため参考値。

	建設	製造	商社	小売	* 金融	* マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	* 官公庁・公社・団体
回答数	256	473	166	59	43	22	178	312	44
前年より厳しかった	31.6%	30.4%	29.5%	22.0%	30.2%	50.0%	29.8%	33.3%	40.9%
前年並みに厳しかった	52.7%	47.8%	43.4%	49.2%	48.8%	40.9%	46.6%	44.6%	47.7%
前年並みに楽だった	2.0%	5.3%	7.8%	5.1%	4.7%	-	5.1%	7.7%	2.3%
前年より楽だった	13.7%	16.5%	19.3%	23.7%	16.3%	9.1%	18.5%	14.4%	9.1%

※採用活動の印象 - 総合評価 - 従業員規模別

* 回答数が少ないため参考値。

	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	* 3,000~4,999人	* 5,000人以上
回答数	248	280	604	243	217	152	18	28
前年より厳しかった	25.9%	27.1%	31.3%	26.6%	29.2%	35.7%	44.5%	21.0%
前年並みに厳しかった	49.3%	47.2%	42.0%	50.7%	45.0%	44.2%	38.3%	48.5%
前年並みに楽だった	3.4%	5.9%	5.9%	4.3%	6.2%	4.1%	12.5%	2.9%
前年より楽だった	21.4%	19.8%	20.8%	18.4%	19.7%	15.9%	4.7%	27.6%

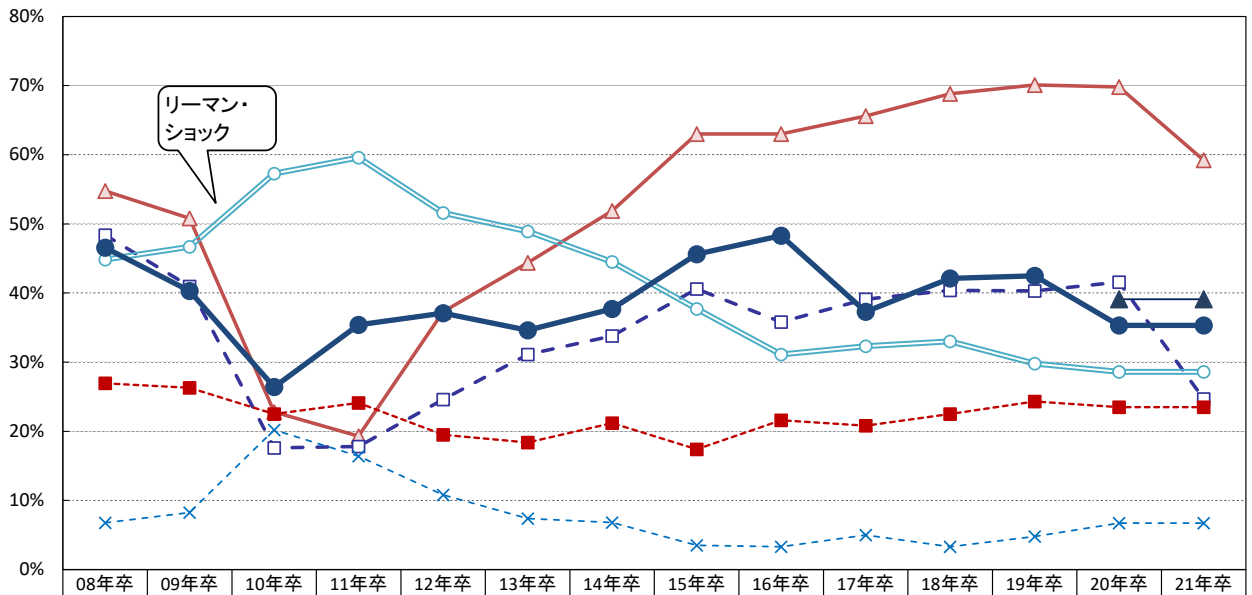
採用活動が厳しかったと回答した理由

■設問「採用活動の印象」(前項)で「前年より厳しかった」、「前年並みに厳しかった」と回答した理由
(総合を含むいずれか1つの分類で「厳しい」と回答した企業のみを抜粋して集計)

n=1,699 (複数回答)	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
母集団の確保	59.2%	69.8%	48.4%	64.8%	60.6%	70.3%	58.8%	68.5%	59.5%	70.6%
セミナー動員	24.7%	41.6%	21.4%	39.3%	25.2%	41.8%	24.8%	39.6%	24.7%	42.9%
採用選考への動員	25.9%	39.1%	30.5%	42.4%	25.4%	38.8%	26.6%	38.6%	25.5%	39.4%
学生の質の低下	20.5%	28.6%	22.7%	44.4%	20.3%	27.1%	19.3%	28.7%	21.4%	28.6%
採用費用の削減	6.0%	6.7%	8.5%	12.4%	5.7%	6.1%	5.2%	7.9%	6.6%	5.9%
マンパワーの不足	18.2%	23.5%	22.3%	31.0%	17.6%	22.7%	17.6%	26.7%	18.5%	21.5%
辞退の増加	25.4%	35.3%	28.4%	40.1%	25.0%	34.8%	25.4%	36.7%	25.4%	34.4%
採用スケジュール見直しへの対応※	36.6%	-	39.8%	-	36.2%	-	32.4%	-	39.4%	-
採用予定数見直しへの対応※	8.8%	-	13.8%	-	8.1%	-	6.6%	-	10.3%	-
WEBツール導入の対応※	31.3%	-	42.7%	-	29.9%	-	30.9%	-	31.5%	-
新型コロナウイルス感染防止対策※	53.3%	-	60.2%	-	52.5%	-	50.1%	-	55.5%	-
その他	3.9%	3.2%	3.2%	1.7%	4.0%	3.4%	3.0%	3.2%	4.5%	3.3%

※今年より追加

「厳しかった」と回答した理由
(全体・年次推移・一部抜粋)

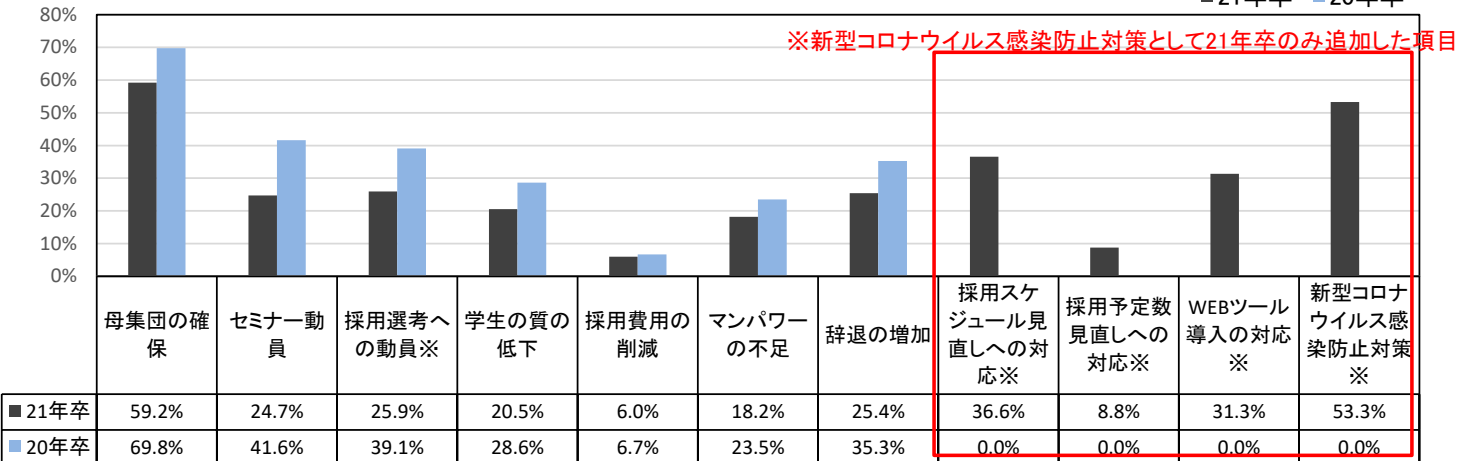


※20年卒から追加

	08年卒	09年卒	10年卒	11年卒	12年卒	13年卒	14年卒	15年卒	16年卒	17年卒	18年卒	19年卒	20年卒	21年卒
母集団の確保	54.8%	50.8%	22.8%	19.3%	37.3%	44.4%	51.9%	63.0%	63.0%	65.6%	68.8%	70.1%	69.8%	59.2%
セミナー動員	48.4%	41.0%	17.6%	17.8%	24.6%	31.1%	33.8%	40.6%	35.8%	39.1%	40.4%	40.3%	41.6%	24.7%
採用選考への動員※													39.1%	39.1%
学生の質の低下	44.9%	46.7%	57.3%	59.6%	51.6%	48.9%	44.5%	37.7%	31.1%	32.3%	33.0%	29.8%	28.6%	28.6%
採用費用の削減	6.8%	8.2%	20.2%	16.4%	10.8%	7.4%	6.8%	3.5%	3.3%	5.0%	3.3%	4.8%	6.7%	6.7%
マンパワーの不足	26.9%	26.3%	22.5%	24.1%	19.5%	18.4%	21.2%	17.4%	21.6%	20.8%	22.5%	24.3%	23.5%	23.5%
辞退の増加	46.6%	40.3%	26.4%	35.4%	37.1%	34.6%	37.7%	45.6%	48.3%	37.3%	42.1%	42.5%	35.3%	35.3%

「前年より厳しかった」、「前年並みに厳しかった」と回答した理由(複数回答)

■21年卒 ■20年卒



※「厳しかった」と回答した理由 - 業界大分類別

* 回答数が少ないため参考値。

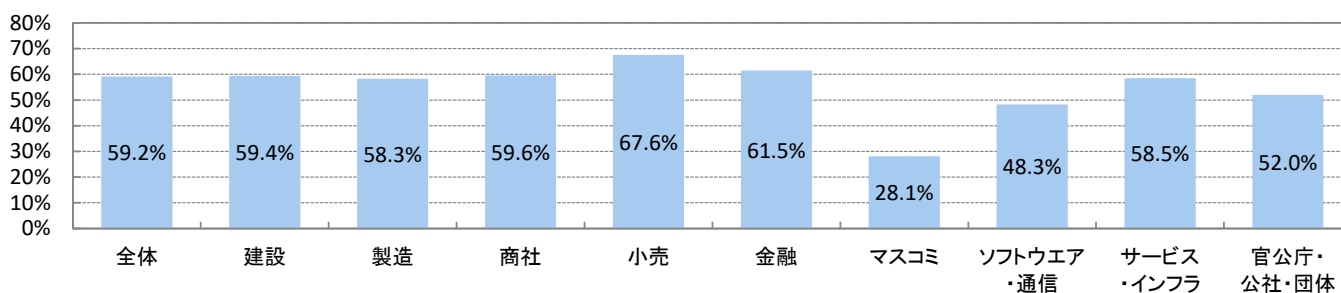
※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

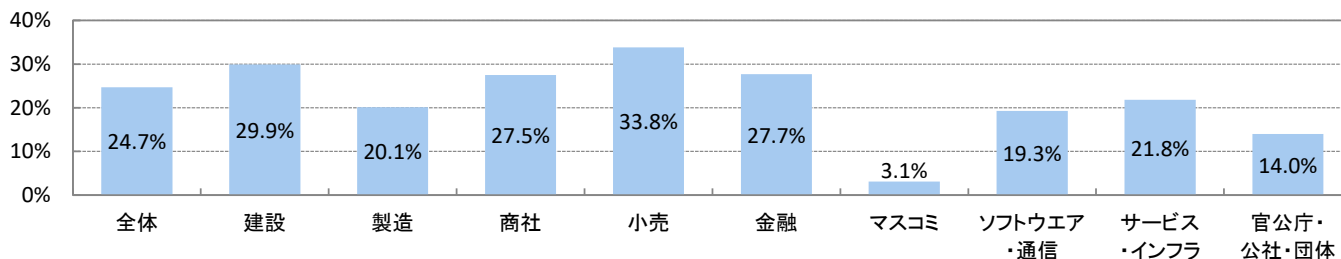
(複数回答)	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	1,699	261	448	218	68	65	32	176	381	50
母集団の確保	59.2%	59.4%	58.3%	59.6%	67.6%	61.5%	28.1%	48.3%	58.5%	52.0%
セミナー動員	24.7%	29.9%	20.1%	27.5%	33.8%	27.7%	3.1%	19.3%	21.8%	14.0%
採用選考への動員	25.9%	32.6%	21.2%	28.0%	26.5%	26.2%	15.6%	21.6%	24.9%	20.0%
学生の質の低下	20.5%	20.3%	18.3%	23.4%	23.5%	32.3%	34.4%	22.7%	18.4%	32.0%
採用費用の削減	6.0%	4.2%	6.0%	2.3%	8.8%	3.1%	-	2.8%	7.9%	8.0%
マンパワーの不足	18.2%	19.5%	15.8%	15.6%	23.5%	18.5%	12.5%	18.2%	17.8%	22.0%
辞退の増加	25.4%	24.5%	26.1%	18.3%	26.5%	21.5%	43.7%	29.0%	27.0%	24.0%
採用スケジュール見直しへの対応※	36.6%	24.9%	39.3%	39.4%	42.6%	32.3%	65.6%	39.8%	37.0%	56.0%
採用予定数見直しへの対応※	8.8%	4.2%	8.7%	11.5%	4.4%	6.2%	18.7%	11.9%	11.8%	10.0%
WEBツール導入の対応※	31.3%	26.4%	35.0%	30.3%	35.3%	33.8%	40.6%	26.7%	30.4%	34.0%
新型コロナウイルス感染防止対策※	53.3%	47.1%	52.9%	58.3%	52.9%	67.7%	62.5%	56.8%	54.1%	64.0%
その他	3.9%	3.4%	2.7%	3.7%	5.9%	3.1%	3.1%	5.1%	4.5%	4.0%

※今年より追加

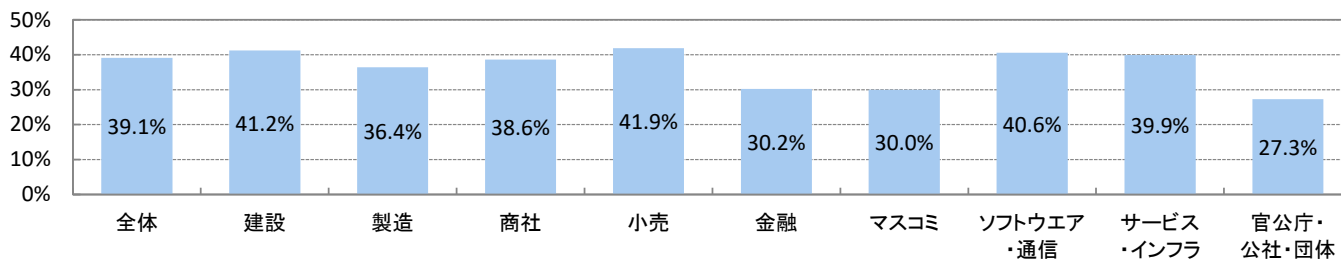
「厳しかった」と回答した理由「母集団の確保」



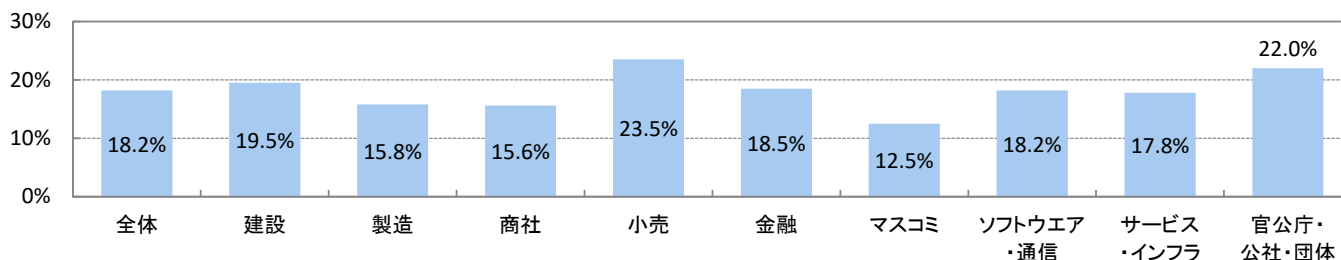
「厳しかった」と回答した理由「セミナー動員」



「厳しかった」と回答した理由「採用選考への動員」



「厳しかった」と回答した理由「辞退の増加」



内定を出す基準

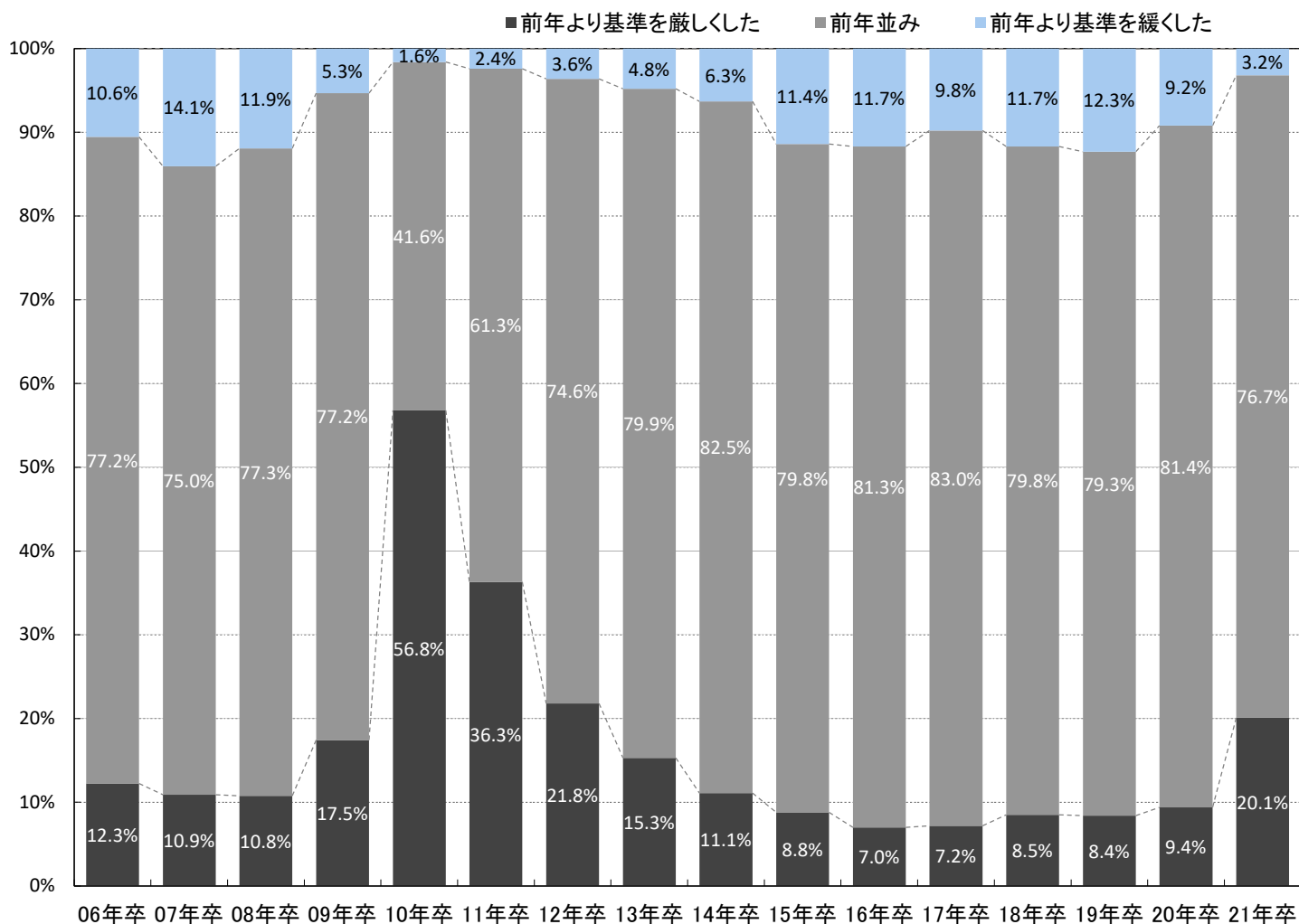
【総合】 n=1,828	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
前年より基準を厳しくした	20.1%	9.4%	28.6%	7.9%	19.1%	9.5%	16.2%	10.8%	22.5%	8.6%
前年並み	76.7%	81.4%	68.3%	82.8%	77.7%	81.2%	80.4%	81.3%	74.4%	81.4%
前年より基準を緩くした	3.2%	9.2%	3.1%	9.3%	3.2%	9.2%	3.4%	7.9%	3.1%	10.1%

【文系総合】 n=1,663	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
前年より基準を厳しくした	21.5%	9.9%	30.3%	8.4%	20.4%	10.1%	18.4%	11.0%	23.4%	9.3%
前年並み	74.6%	79.2%	66.3%	81.1%	75.6%	79.0%	77.2%	78.7%	73.0%	79.4%
前年より基準を緩くした	3.9%	10.9%	3.4%	10.5%	4.0%	10.9%	4.4%	10.3%	3.6%	11.2%

【理系総合】 n=1,530	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
前年より基準を厳しくした	17.3%	7.3%	26.1%	7.1%	16.2%	7.3%	15.2%	9.3%	19.1%	5.7%
前年並み	78.3%	81.7%	70.7%	84.0%	79.2%	81.4%	80.1%	82.2%	76.7%	81.3%
前年より基準を緩くした	4.4%	11.0%	3.2%	8.9%	4.6%	11.2%	4.7%	8.5%	4.2%	12.9%

【理系院生】 n=1,124	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
前年より基準を厳しくした	16.8%	7.1%	25.7%	6.6%	15.5%	7.1%	14.3%	8.1%	18.7%	6.3%
前年並み	79.1%	82.1%	70.9%	85.3%	80.2%	81.7%	80.7%	82.4%	77.9%	81.9%
前年より基準を緩くした	4.1%	10.8%	3.4%	8.2%	4.2%	11.1%	5.0%	9.4%	3.5%	11.8%

内定を出す基準は前年と比べてどんなスタンスだったか(全体-総合)



※内定を出す基準 - 総合 - 業界大分類別

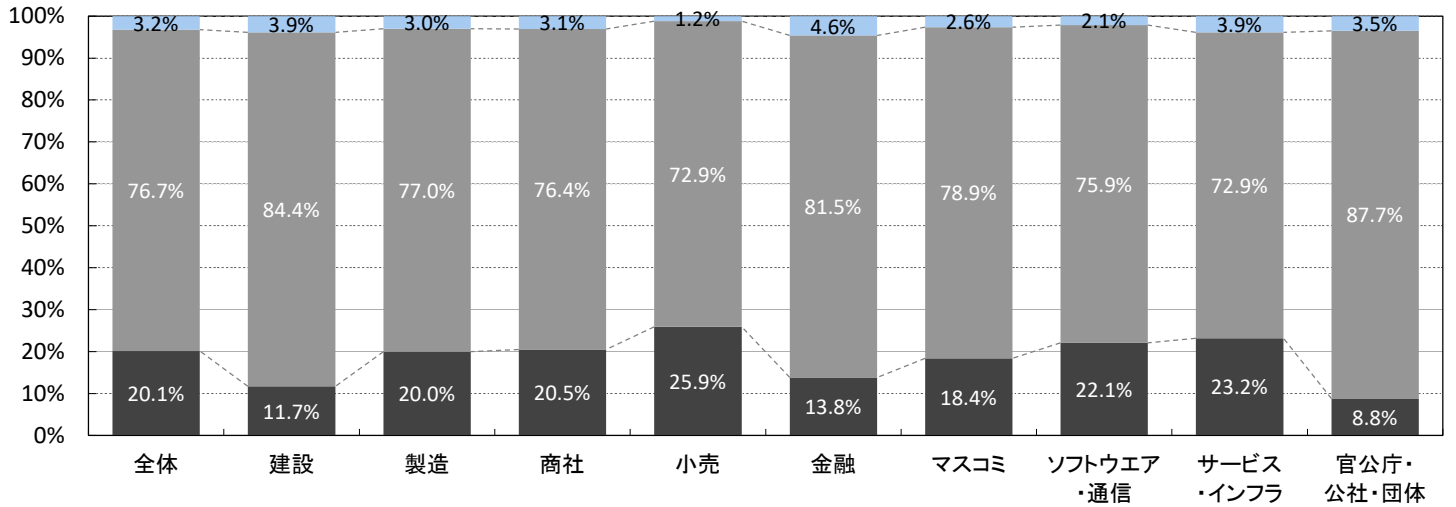
※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	1,828	256	469	254	85	65	38	195	409	57
前年より基準を厳しくした	20.1%	11.7%	20.0%	20.5%	25.9%	13.8%	18.4%	22.1%	23.2%	8.8%
前年並み	76.7%	84.4%	77.0%	76.4%	72.9%	81.5%	78.9%	75.9%	72.9%	87.7%
前年より基準を緩くした	3.2%	3.9%	3.0%	3.1%	1.2%	4.6%	2.6%	2.1%	3.9%	3.5%

内定を出す基準- 総合評価 - 業界大分類別

■ 前年より基準を厳しくした ■ 前年並み ■ 前年より基準を緩くした



※内定を出す基準 - 文系総合 - 業界大分類別

* 回答数が少ないため参考値。

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	1,663	217	421	247	71	66	30	182	378	51
前年より基準を厳しくした	21.5%	12.9%	22.8%	22.3%	25.4%	13.6%	16.7%	26.4%	24.3%	9.8%
前年並み	74.6%	80.2%	74.8%	74.9%	73.2%	83.3%	80.0%	70.3%	70.9%	86.3%
前年より基準を緩くした	3.9%	6.9%	2.4%	2.8%	1.4%	3.0%	3.3%	3.3%	4.8%	3.9%

※内定を出す基準 - 理系総合 - 業界大分類別

* 回答数が少ないため参考値。

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	* マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	1,530	242	466	164	61	45	22	181	306	43
前年より基準を厳しくした	17.3%	10.3%	19.1%	17.1%	24.6%	13.3%	9.1%	21.5%	18.6%	7.0%
前年並み	78.3%	84.7%	76.4%	78.0%	73.8%	82.2%	90.9%	75.7%	76.1%	90.7%
前年より基準を緩くした	4.4%	5.0%	4.5%	4.9%	1.6%	4.4%	-	2.8%	5.2%	2.3%

※内定を出す基準 - 総合 - 従業員規模別

* 回答数が少ないため参考値。

	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	*3,000~4,999人	*5,000人以上
回答数	251	282	618	249	225	157	19	27
前年より基準を厳しくした	17.2%	14.4%	19.6%	20.7%	21.0%	28.2%	14.7%	55.5%
前年並み	78.7%	81.7%	77.4%	74.6%	77.4%	70.7%	77.8%	39.4%
前年より基準を緩くした	4.0%	4.0%	3.0%	4.7%	1.6%	1.1%	7.5%	5.1%

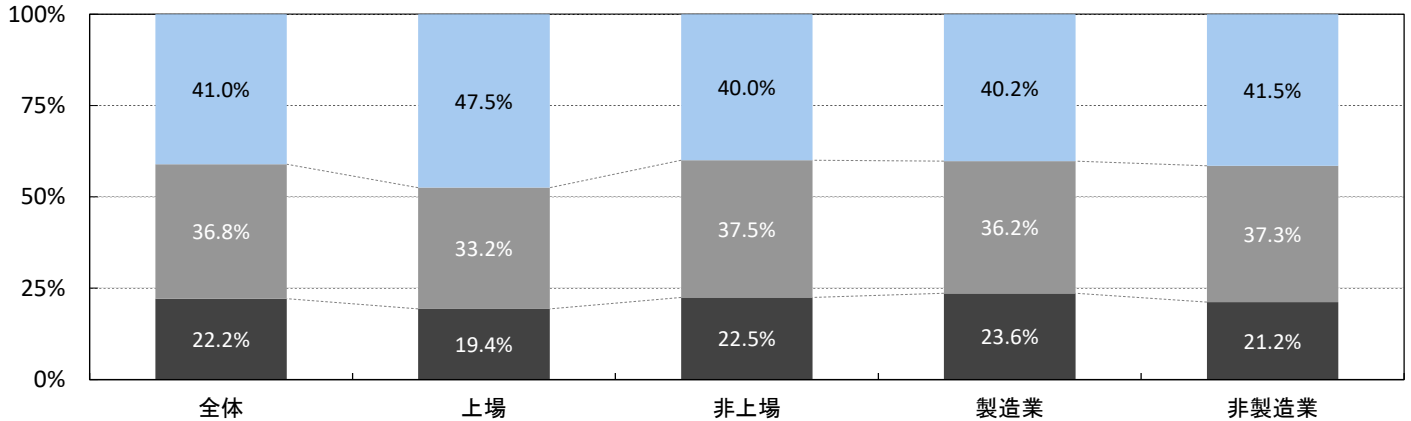
インターンシップ参加学生数

■前年と比べ、インターンシップに参加した学生数は？

n=1,257	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	20年卒全体
大幅に減った	6.9%	1.7%	7.6%	8.1%	6.0%	6.4%
やや減った	15.3%	17.6%	14.9%	15.5%	15.2%	20.7%
変わらない	36.8%	33.2%	37.5%	36.2%	37.3%	37.5%
やや増えた	28.7%	30.1%	28.4%	28.7%	28.6%	26.1%
大幅に増えた	12.3%	17.4%	11.5%	11.5%	12.9%	9.3%

インターンシップに参加した学生数の前年比

■減った(大幅+やや) ■変わらない ■増えた(大幅+やや)



※業界大分類別

* 回答数が少ないため参考値。

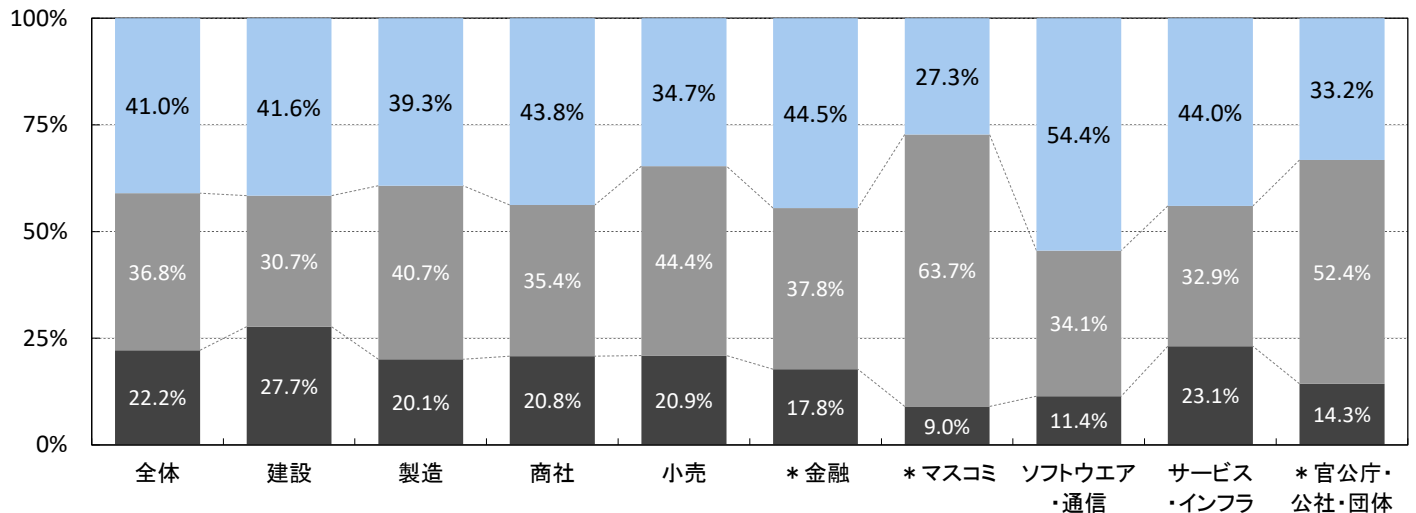
※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	*金融	*マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	*官公庁・公社・団体
回答数	1,257	176	329	178	72	45	22	114	261	21
大幅に減った	6.9%	11.9%	4.9%	5.7%	5.6%	4.4%	-	4.3%	7.0%	4.9%
やや減った	15.3%	15.8%	15.2%	15.1%	15.3%	13.4%	9.0%	7.1%	16.1%	9.5%
変わらない	36.8%	30.7%	40.7%	35.4%	44.4%	37.8%	63.7%	34.1%	32.9%	52.4%
やや増えた	28.7%	27.9%	29.5%	31.4%	26.4%	31.1%	18.2%	35.1%	28.3%	33.2%
大幅に増えた	12.3%	13.7%	9.8%	12.3%	8.3%	13.4%	9.0%	19.3%	15.7%	-

インターンシップに参加した学生数の前年比 - 業界大分類別

■減った(大幅+やや) ■変わらない ■増えた(大幅+やや)



インターンシップ(21年卒の実績 | 日当・参加者へのフォロー)

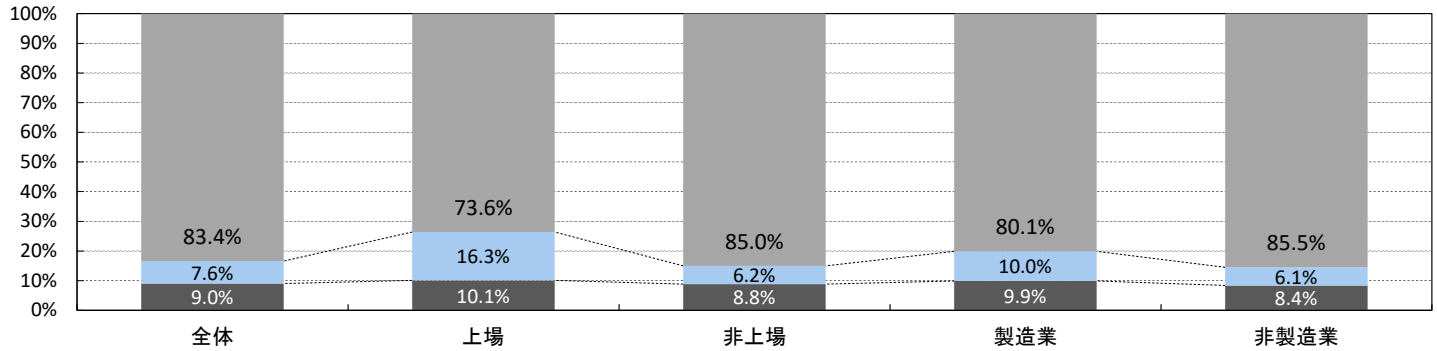
■【インターンシップを実施した企業のみ】インターンシップの選考はしましたか

n=1,352

	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	20年卒全体
どのプログラムでも必ず選考を行った。	9.0%	10.1%	8.8%	9.9%	8.4%	8.3%
プログラムによって選考を行うものとそうでないものがあった。	7.6%	16.3%	6.2%	10.0%	6.1%	10.9%
選考は一切行っていない。	83.4%	73.6%	85.0%	80.1%	85.5%	80.8%

【インターンシップを実施した企業のみ】インターンシップの選考の割合

■どのプログラムでも必ず選考を行った。 ■プログラムによって選考を行うものとそうでないものがあった。 ■選考は一切行っていない。



※業界大分類別 * 回答数が少ないため参考値。

※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	建設	製造	商社	小売	金融	* マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	* 官公庁・公社・団体
回答数	200	363	195	73	50	24	134	290	23
どのプログラムでも必ず選考を行った。	10.5%	9.4%	11.3%	6.8%	2.0%	29.2%	12.7%	7.2%	13.0%
プログラムによって選考を行うものとそうでないものがあった。	7.5%	12.1%	8.2%	4.1%	8.0%	12.5%	10.4%	5.9%	-
選考は一切行っていない。	82.0%	78.5%	80.5%	89.0%	90.0%	58.3%	76.9%	86.9%	87.0%

※従業員規模別 * 回答数が少ないため参考値。

	50人未満	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～2,999人	* 3,000～4,999人	* 5,000人以上
回答数	116	185	456	195	204	153	17	26
どのプログラムでも必ず選考を行った。	6.0%	11.4%	7.3%	9.3%	10.4%	9.4%	23.9%	7.9%
プログラムによって選考を行うものとそうでないものがあった。	5.7%	6.6%	3.8%	9.0%	12.0%	11.6%	12.0%	16.5%
選考は一切行っていない。	88.4%	82.0%	88.9%	81.8%	77.6%	79.0%	64.1%	75.6%

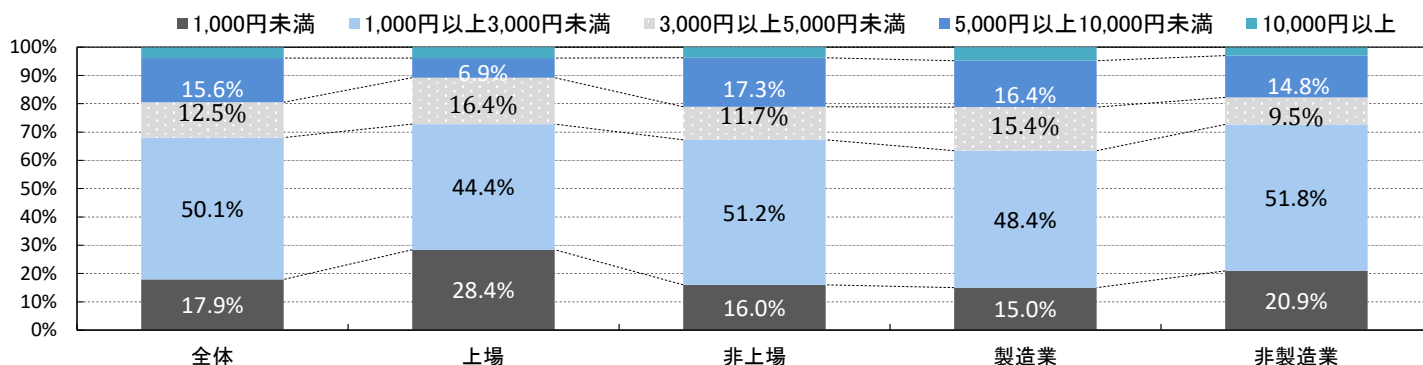
■【インターンシップを実施した企業のみ】インターンシップの日当(交通費名目で支給するものも含む)の支給があったか

n=1,266	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	20年卒全体
支給あり(コースによって支給している場合も含む)	27.1%	30.8%	26.5%	33.8%	22.8%	27.0%
支給なし	72.9%	69.2%	73.5%	66.2%	77.2%	73.0%

■【「支給があった」企業のみ】インターンシップの日当の金額(交通費名目で支給するものも含む)

n=383	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	20年卒全体
1,000円未満	17.9%	28.4%	16.0%	15.0%	20.9%	21.7%
1,000円以上3,000円未満	50.1%	44.4%	51.2%	48.4%	51.8%	43.0%
3,000円以上5,000円未満	12.5%	16.4%	11.7%	15.4%	9.5%	12.8%
5,000円以上10,000円未満	15.6%	6.9%	17.3%	16.4%	14.8%	19.4%
10,000円以上	3.8%	3.9%	3.8%	4.8%	2.9%	3.1%

インターンシップの日当(交通費名目で支給するものも含む)の金額



※業界大分類

* 回答数が少ないため参考値。

※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	建設	製造	商社	* 小売	* 金融	* マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	* 官公庁・公社・団体
回答数	79	122	42	11	2	1	35	87	4
1,000円未満	15.2%	14.8%	26.2%	9.1%	50.0%	-	17.1%	21.8%	50.0%
1,000円以上3,000円未満	46.8%	50.0%	52.4%	63.6%	50.0%	-	42.9%	49.4%	50.0%
3,000円以上5,000円未満	17.7%	13.1%	9.5%	9.1%	-	-	22.9%	9.2%	-
5,000円以上10,000円未満	16.5%	16.4%	9.5%	18.2%	-	-	14.3%	16.1%	-
10,000円以上	3.8%	5.7%	2.4%	-	-	100.0%	2.9%	3.4%	-

※従業員規模別

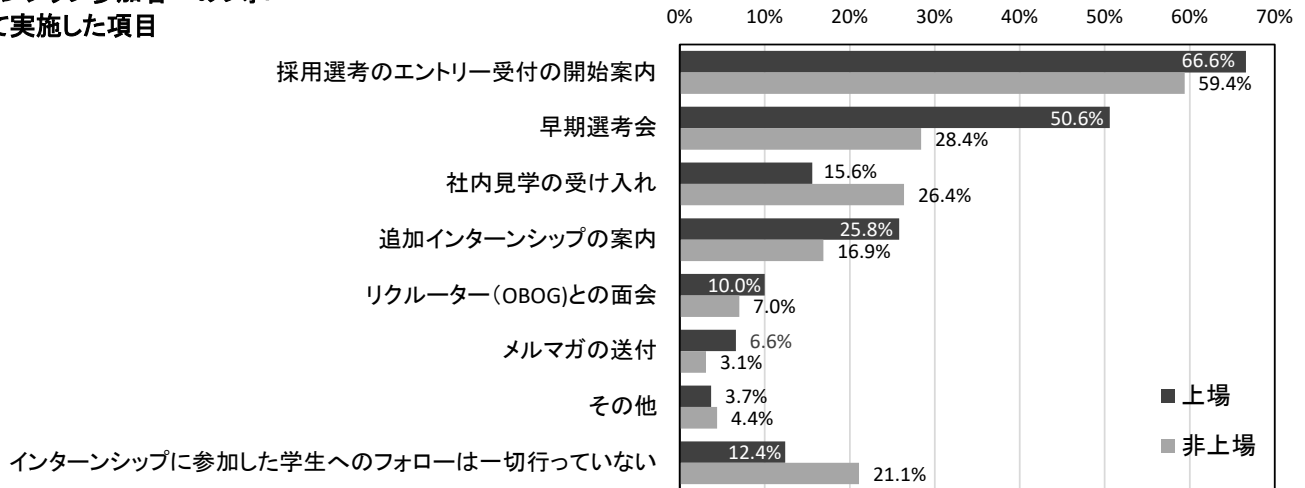
* 回答数が少ないため参考値。

	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	* 3,000~4,999人	* 5,000人以上
回答数	36	43	122	61	56	52	5	8
1,000円未満	11.7%	21.5%	14.2%	20.4%	27.2%	15.5%	-	31.0%
1,000円以上3,000円未満	61.7%	41.1%	50.7%	55.6%	36.2%	58.0%	31.0%	57.7%
3,000円以上5,000円未満	7.8%	13.8%	18.5%	7.3%	8.7%	11.4%	15.5%	-
5,000円以上10,000円未満	15.4%	16.2%	15.2%	16.7%	20.8%	9.0%	26.7%	11.4%
10,000円以上	3.5%	7.3%	1.4%	-	7.1%	6.2%	26.7%	-

■【インターンシップを実施した企業のみ】インターンシップ参加者へのフォローについて実施した項目

n=1,163	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	20年卒全体
採用選考のエントリー受付の開始案内	65.4%	69.7%	64.6%	65.9%	65.1%	60.3%
追加インターンシップの案内	19.1%	28.0%	17.5%	17.1%	20.3%	18.0%
早期選考会	40.4%	52.2%	38.3%	42.7%	39.0%	31.2%
リクレーター(OBOG)との面会	9.7%	11.3%	9.4%	8.6%	10.4%	7.4%
社内見学の受け入れ	23.1%	13.2%	24.9%	23.6%	22.8%	25.0%
メルマガの送付	4.3%	7.4%	3.7%	5.1%	3.8%	3.5%
その他	4.5%	4.6%	4.5%	4.0%	4.8%	4.3%
インターンシップに参加した学生へのフォローは一切行っていない	14.6%	11.3%	15.1%	15.2%	14.2%	20.0%

インターンシップ参加者へのフォローについて実施した項目



※業界大分類別

* 回答数が少ないため参考値。

※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	建設	製造	商社	小売	金融	* マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	* 官公庁・公社・団体
回答数	170	325	173	68	48	20	120	250	22
採用選考のエントリー受付の開始案内	65.9%	65.8%	65.9%	67.6%	62.5%	70.0%	69.2%	63.2%	63.6%
追加インターンシップの案内	18.8%	15.7%	15.0%	26.5%	25.0%	5.0%	13.3%	20.4%	9.1%
早期選考会	42.9%	42.5%	41.0%	51.5%	31.3%	5.0%	55.8%	32.4%	13.6%
リクレーター(OBOG)との面会	8.2%	8.9%	10.4%	8.8%	16.7%	10.0%	10.0%	10.8%	13.6%
社内見学の受け入れ	28.8%	19.4%	27.2%	19.1%	12.5%	15.0%	19.2%	24.0%	18.2%
メルマガの送付	5.3%	4.9%	5.2%	1.5%	4.2%	-	7.5%	4.4%	-
その他	4.7%	3.4%	2.3%	7.4%	6.3%	-	5.8%	4.4%	9.1%
インターンシップに参加した学生へのフォローは一切行っていない	13.5%	16.6%	9.2%	10.3%	18.8%	30.0%	13.3%	17.2%	31.8%

※従業員規模別

* 回答数が少ないため参考値。

	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	* 3,000~4,999人	* 5,000人以上
回答数	84	148	408	182	189	147	15	23
採用選考のエントリー受付の開始案内	65.2%	58.8%	65.8%	64.0%	65.8%	72.3%	59.3%	66.3%
追加インターンシップの案内	7.9%	9.4%	14.9%	23.4%	25.0%	30.4%	18.6%	33.6%
早期選考会	29.3%	28.0%	37.1%	47.9%	45.2%	49.5%	50.7%	50.0%
リクレーター(OBOG)との面会	3.5%	6.1%	10.1%	9.4%	13.3%	10.9%	-	17.6%
社内見学の受け入れ	32.0%	26.2%	24.3%	26.8%	18.1%	15.3%	17.2%	21.5%
メルマガの送付	1.8%	2.4%	4.5%	6.2%	3.7%	5.2%	13.6%	-
その他	3.5%	5.2%	4.5%	4.1%	6.0%	4.2%	-	-
インターンシップに参加した学生へのフォローは一切行っていない	14.3%	17.4%	16.9%	13.1%	13.5%	8.5%	27.1%	10.1%

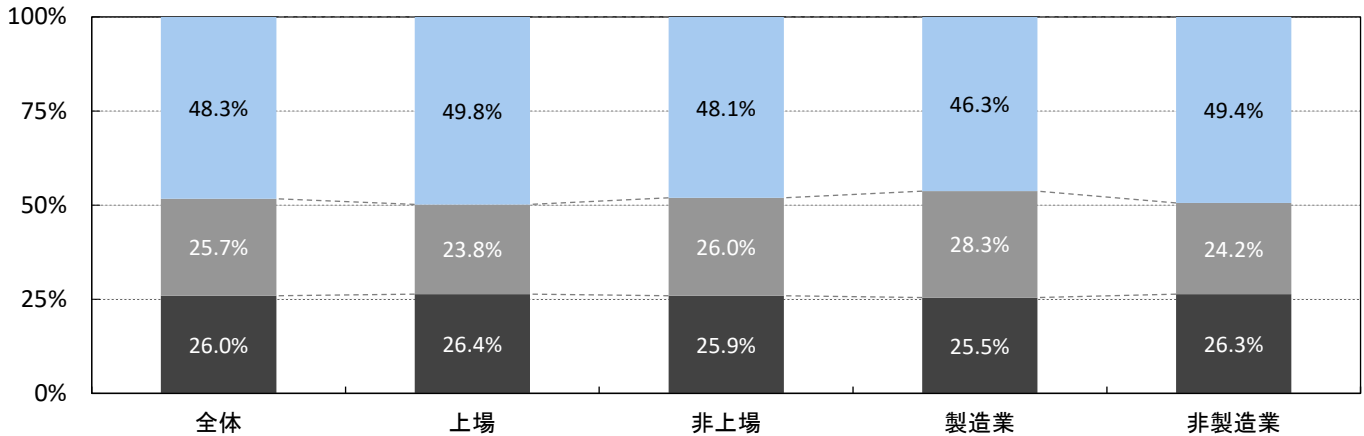
応募学生数(エントリー数)/エントリーシート提出学生数

■前年と比べ、応募学生数(就職情報サイトやHPからのエントリー)は？

n=2,080	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	20年卒全体
大幅に減った	6.9%	3.8%	7.3%	7.9%	6.4%	12.7%
やや減った	19.0%	22.5%	18.6%	17.6%	19.9%	30.2%
変わらない	25.7%	23.8%	26.0%	28.3%	24.2%	23.8%
やや増えた	31.5%	30.4%	31.6%	32.1%	31.0%	24.0%
大幅に増えた	16.8%	19.4%	16.5%	14.1%	18.4%	9.3%

応募者数(エントリー数)の前年比

■減った(大幅+やや) ■変わらない ■増えた(大幅+やや)



※業界大分類別

*回答数が少ないため参考値。

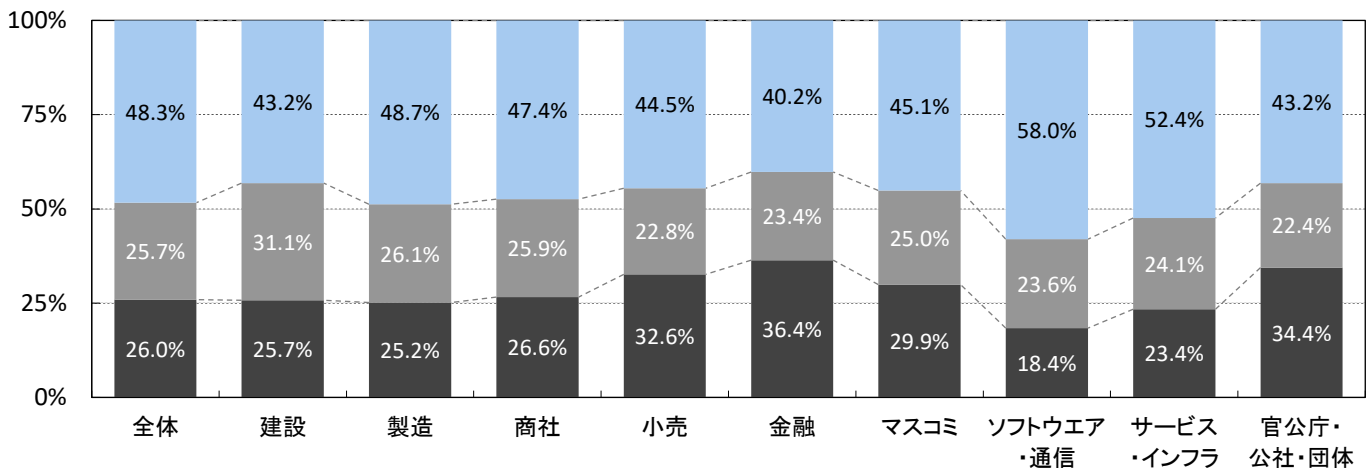
※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	2,080	280	548	289	92	77	40	212	489	58
大幅に減った	6.9%	8.9%	6.9%	5.8%	7.6%	9.1%	4.9%	4.7%	6.2%	6.8%
やや減った	19.0%	16.8%	18.2%	20.8%	25.0%	27.3%	25.0%	13.7%	17.2%	27.6%
変わらない	25.7%	31.1%	26.1%	25.9%	22.8%	23.4%	25.0%	23.6%	24.1%	22.4%
やや増えた	31.5%	33.6%	31.0%	33.9%	25.0%	28.5%	22.6%	36.3%	32.6%	24.2%
大幅に増えた	16.8%	9.6%	17.7%	13.5%	19.5%	11.7%	22.6%	21.7%	19.9%	19.0%

応募者数(エントリー数)の前年比 - 業界大分類別

■減った(大幅+やや) ■変わらない ■増えた(大幅+やや)

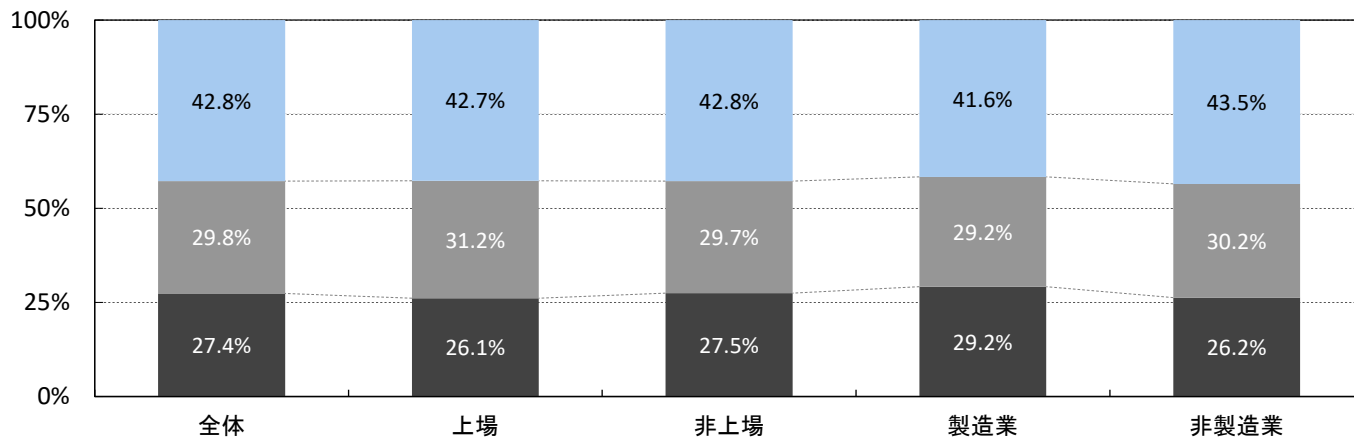


■前年と比べ、エントリーシートを提出した学生数は？

n=1,609	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	20年卒全体
大幅に減った	6.5%	5.1%	6.7%	7.4%	5.9%	12.0%
やや減った	20.9%	21.0%	20.8%	21.8%	20.3%	34.4%
変わらない	29.8%	31.2%	29.7%	29.2%	30.2%	25.0%
やや増えた	29.7%	29.0%	29.7%	30.5%	29.1%	21.3%
大幅に増えた	13.1%	13.6%	13.1%	11.1%	14.4%	7.4%

エントリーシート提出数の前年比

■減った(大幅+やや) ■変わらない ■増えた(大幅+やや)



※業界大分類別

*回答数が少ないため参考値。

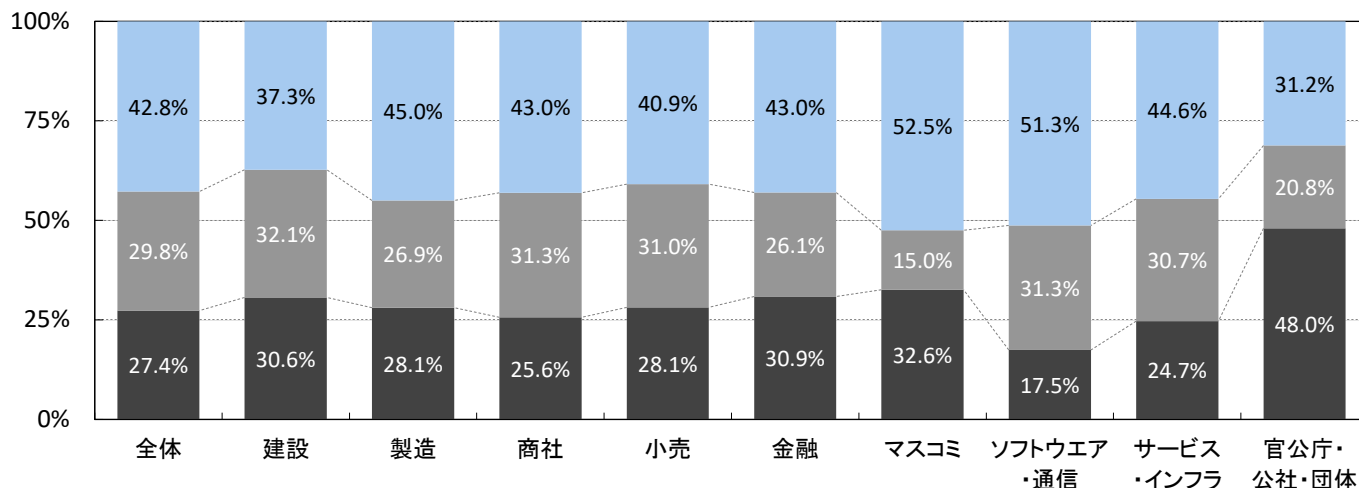
※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	1,609	212	445	223	71	65	40	160	364	48
大幅に減った	6.5%	10.4%	5.2%	5.8%	4.2%	10.8%	2.5%	3.1%	6.3%	12.5%
やや減った	20.9%	20.3%	22.9%	19.8%	24.0%	20.0%	30.0%	14.4%	18.4%	35.5%
変わらない	29.8%	32.1%	26.9%	31.3%	31.0%	26.1%	15.0%	31.3%	30.7%	20.8%
やや増えた	29.7%	27.8%	32.6%	31.3%	26.8%	33.8%	35.0%	32.5%	29.1%	16.7%
大幅に増えた	13.1%	9.5%	12.4%	11.7%	14.1%	9.2%	17.5%	18.7%	15.4%	14.5%

エントリーシート提出数の前年比 - 業界大分類別

■減った(大幅+やや) ■変わらない ■増えた(大幅+やや)



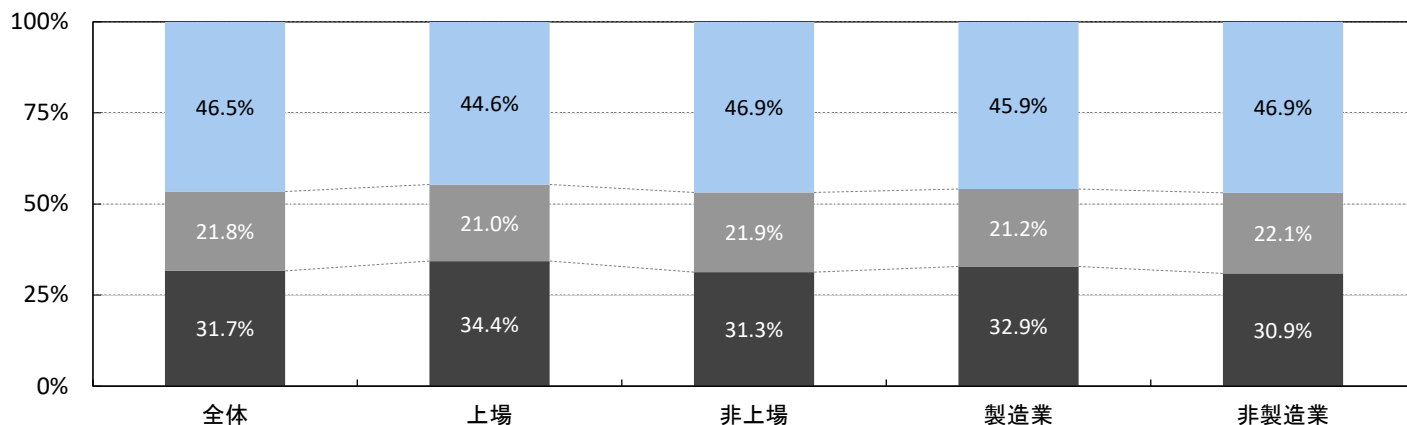
説明会参加学生数

■前年と比べ、説明会(※)の参加学生数は？ (※)WEB含む、20年卒までは特に注釈を記載せず調査

n=1,221	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	前年全体
大幅に減った	10.3%	11.1%	10.2%	10.8%	10.1%	15.8%
やや減った	21.4%	23.3%	21.1%	22.1%	20.9%	31.2%
変わらない	21.8%	21.0%	21.9%	21.2%	22.1%	21.9%
やや増えた	29.6%	26.7%	30.0%	30.6%	29.1%	23.3%
大幅に増えた	16.9%	17.9%	16.8%	15.3%	17.9%	7.8%

説明会参加学生数の前年比

■減った(大幅+やや) ■変わらない ■増えた(大幅+やや)



※業界大分類別

* 回答数が少ないため参考値。

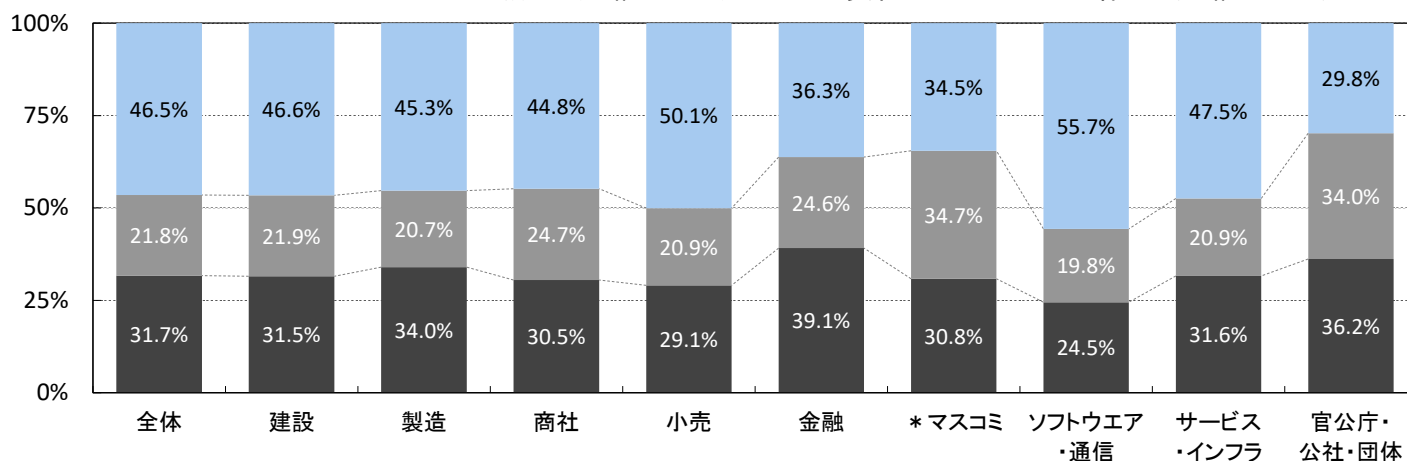
※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	* マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	1,978	279	512	279	86	69	26	212	465	47
大幅に減った	10.3%	10.0%	11.3%	8.3%	6.9%	18.9%	15.4%	8.5%	11.4%	12.8%
やや減った	21.4%	21.5%	22.6%	22.2%	22.1%	20.3%	15.4%	16.0%	20.2%	23.4%
変わらない	21.8%	21.9%	20.7%	24.7%	20.9%	24.6%	34.7%	19.8%	20.9%	34.0%
やや増えた	29.6%	32.6%	28.9%	29.4%	31.4%	26.1%	26.9%	31.6%	28.6%	17.0%
大幅に増えた	16.9%	14.0%	16.4%	15.4%	18.7%	10.2%	7.6%	24.1%	18.9%	12.8%

説明会参加学生数の前年比 - 業界大分類別

■減った(大幅+やや) ■変わらない ■増えた(大幅+やや)



説明会で力を入れて説明した点

■説明会で力を入れて説明した点

※学生が企業セミナーで聞いたかった内容【複数回答:3つまで選択】

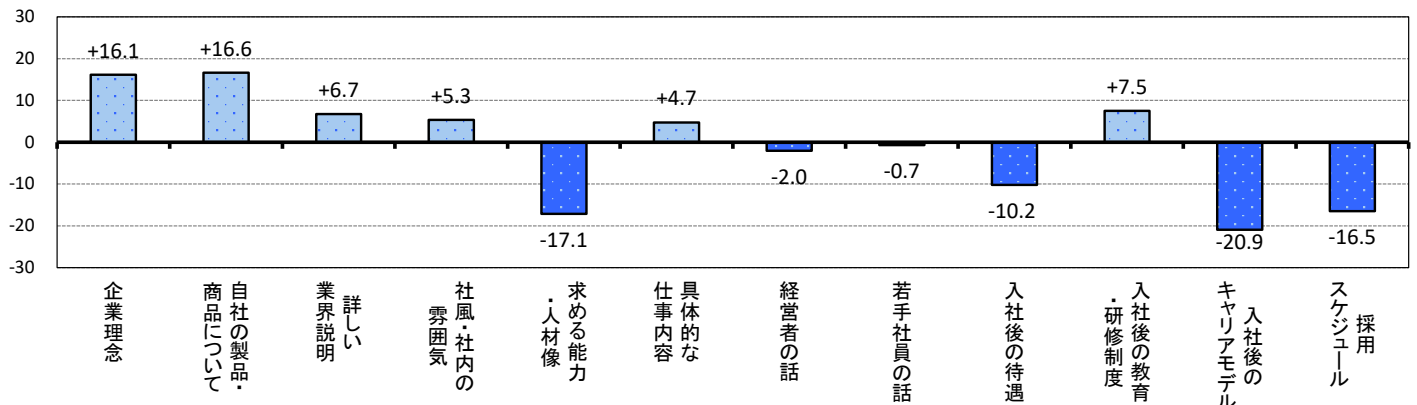
【複数回答:3つまで選択】

(21年卒就職モニター調査4月、n=1,951)

	全体	全体	文系男子	理系男子	文系女子	理系女子	全体差分
企業理念	28.8%	12.7%	16.2%	11.3%	12.0%	8.7%	+16.1pt
自社の製品・商品について	24.4%	7.8%	9.2%	8.7%	6.8%	5.0%	+16.6pt
詳しい業界説明	22.4%	15.7%	16.8%	15.8%	15.7%	12.6%	+6.7pt
社風・社内の雰囲気	51.2%	45.9%	41.7%	39.3%	53.4%	50.6%	+5.3pt
求める能力・人材像	22.4%	39.5%	40.3%	36.4%	40.7%	41.1%	-17.1pt
具体的な仕事内容	57.8%	53.1%	48.2%	55.5%	54.5%	56.5%	+4.7pt
経営者の話	7.5%	9.5%	12.6%	10.5%	7.9%	4.4%	-2.0pt
若手社員の話	26.8%	27.5%	23.5%	30.0%	28.4%	29.4%	-0.7pt
入社後の待遇	13.1%	23.3%	24.9%	25.7%	20.7%	20.9%	-10.2pt
入社後の教育・研修制度	22.2%	14.7%	16.0%	15.4%	11.6%	18.1%	+7.5pt
入社後のキャリアモデル	7.1%	28.0%	27.7%	30.0%	27.0%	27.4%	-20.9pt
採用スケジュール	5.8%	22.3%	22.7%	21.5%	21.4%	25.2%	-16.5pt

※「企業」が説明会で力を入れて説明した点と「学生」が聞いたかった内容の差分

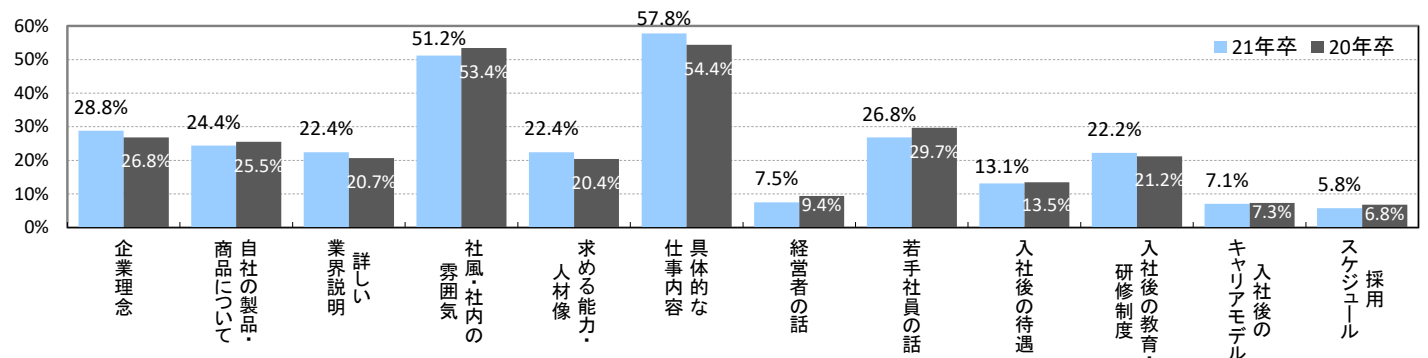
企業が力を入れて説明した割合より学生が聞いたかった割合が高いと**マイナス**になる



※説明会で力を入れて説明した点 前年比較

【複数回答:3つまで選択】

	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
企業理念	28.8%	26.8%	28.7%	24.4%	28.9%	27.0%	23.6%	22.4%	32.1%	29.5%
自社の製品・商品について	24.4%	25.5%	30.4%	31.7%	23.7%	24.9%	39.5%	41.2%	14.9%	15.8%
詳しい業界説明	22.4%	20.7%	29.1%	28.1%	21.6%	19.9%	20.4%	19.5%	23.7%	21.4%
社風・社内の雰囲気	51.2%	53.4%	45.6%	44.9%	51.9%	54.2%	50.2%	53.2%	51.8%	53.5%
求める能力・人材像	22.4%	20.4%	22.6%	15.6%	22.4%	20.9%	23.3%	16.6%	21.9%	22.7%
具体的な仕事内容	57.8%	54.4%	56.1%	51.6%	58.0%	54.7%	53.8%	55.9%	60.3%	53.4%
経営者の話	7.5%	9.4%	5.1%	1.2%	7.8%	10.2%	8.9%	9.4%	6.7%	9.4%
若手社員の話	26.8%	29.7%	29.7%	23.6%	26.5%	30.3%	29.4%	29.2%	25.2%	30.0%
入社後の待遇	13.1%	13.5%	9.4%	11.1%	13.6%	13.7%	12.6%	12.3%	13.4%	14.2%
入社後の教育・研修制度	22.2%	21.2%	19.2%	28.7%	22.6%	20.5%	18.5%	17.2%	24.5%	23.7%
入社後のキャリアモデル	7.1%	7.3%	6.2%	19.1%	7.2%	6.1%	4.0%	3.6%	9.1%	9.5%
採用スケジュール	5.8%	6.8%	5.0%	5.5%	5.9%	6.9%	7.0%	7.4%	5.0%	6.4%

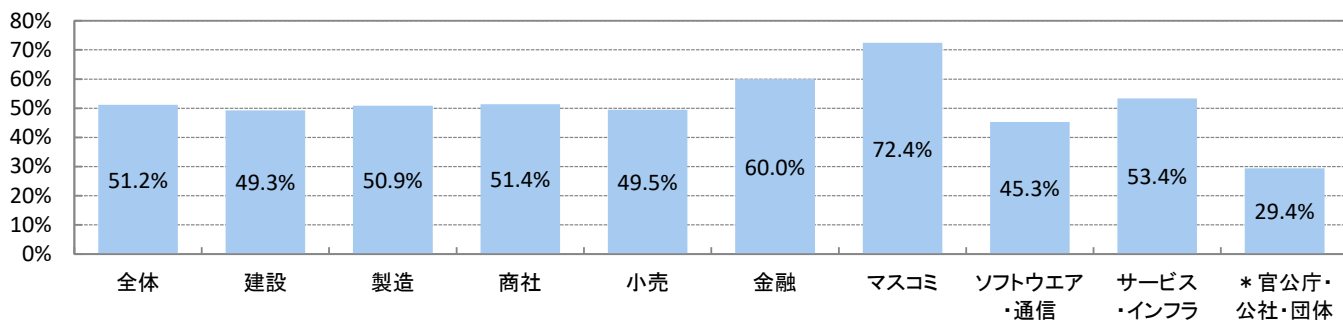


【複数回答:3つまで選択】

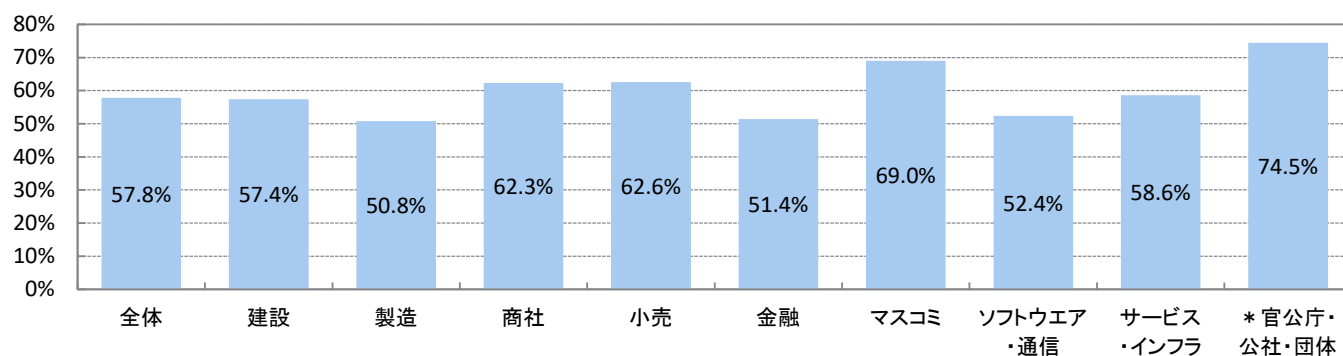
	全体	建設	製造	商社	小売	金融	*マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	2,007	284	530	276	91	70	29	212	464	51
企業理念	28.8%	23.9%	23.4%	22.8%	42.9%	30.0%	10.3%	17.9%	32.3%	45.1%
自社の製品・商品について	24.4%	21.1%	54.9%	23.2%	12.1%	10.0%	13.8%	23.1%	12.9%	7.8%
詳しい業界説明	22.4%	23.6%	17.7%	24.3%	28.6%	35.7%	24.1%	23.6%	21.1%	21.6%
社風・社内の雰囲気	51.2%	49.3%	50.9%	51.4%	49.5%	60.0%	72.4%	45.3%	53.4%	29.4%
求める能力・人材像	22.4%	24.6%	22.1%	17.8%	22.0%	24.3%	27.6%	28.8%	22.6%	25.5%
具体的な仕事内容	57.8%	57.4%	50.8%	62.3%	62.6%	51.4%	69.0%	52.4%	58.6%	74.5%
経営者の話	7.5%	12.0%	6.2%	8.3%	4.4%	4.3%	6.9%	11.3%	7.1%	-
若手社員の話	26.8%	30.6%	28.3%	27.2%	17.6%	25.7%	55.2%	24.1%	26.7%	29.4%
入社後の待遇	13.1%	14.4%	11.1%	12.3%	15.4%	8.6%	6.9%	12.3%	13.1%	21.6%
入社後の教育・研修制度	22.2%	23.9%	14.0%	29.7%	24.2%	22.9%	-	40.1%	22.8%	11.8%
入社後のキャリアモデル	7.1%	6.0%	2.3%	2.9%	12.1%	10.0%	3.4%	3.8%	10.8%	5.9%
採用スケジュール	5.8%	6.3%	7.5%	5.1%	2.2%	11.4%	3.4%	5.2%	5.2%	19.6%

※製造は建設を除く

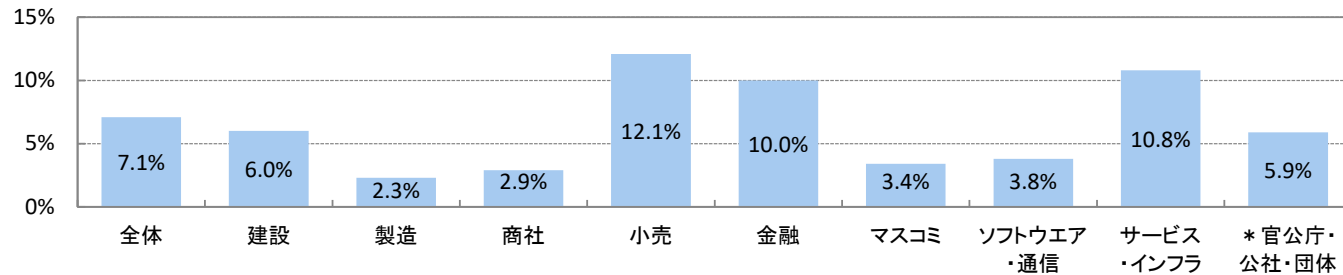
説明会で力を入れて説明した点 - 「社風・社内の雰囲気」



説明会で力を入れて説明した点 - 「具体的な仕事内容」



説明会で力を入れて説明した点 - 「入社後のキャリアモデル」



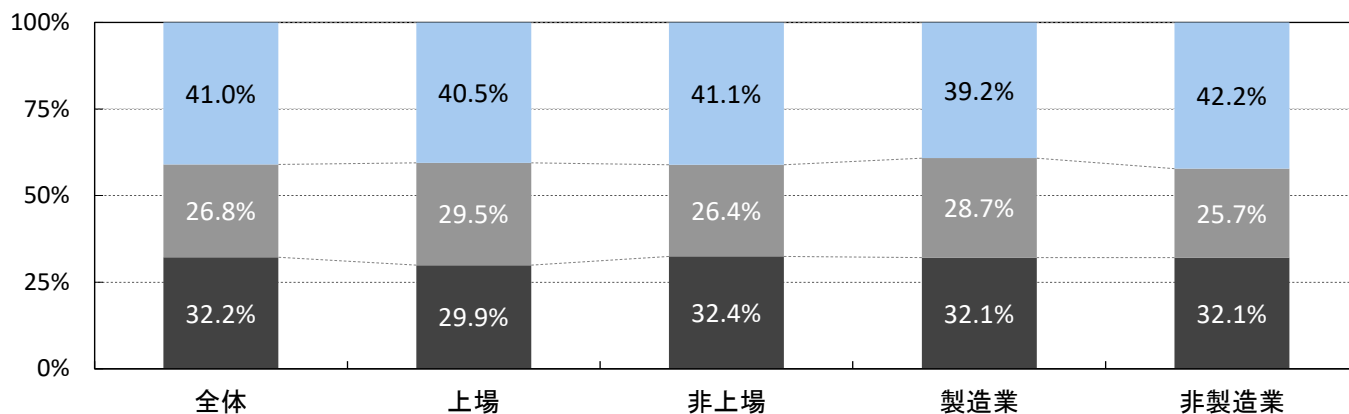
1次面接受験学生数

■前年と比べ、1次面接(※)受験学生数は？(※)WEB含む、20年卒までは特に注釈を記載せず調査

n=2,071	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	前年全体
大幅に減った	9.7%	7.8%	10.0%	10.0%	9.5%	14.2%
やや減った	22.4%	22.1%	22.4%	22.1%	22.5%	32.9%
変わらない	26.8%	29.5%	26.4%	28.7%	25.7%	22.9%
やや増えた	28.5%	28.4%	28.6%	28.9%	28.4%	21.9%
大幅に増えた	12.5%	12.1%	12.6%	10.3%	13.9%	8.0%

1次面接受験学生数の前年比

■減った(大幅+やや) ■変わらない ■増えた(大幅+やや)



※業界大分類別

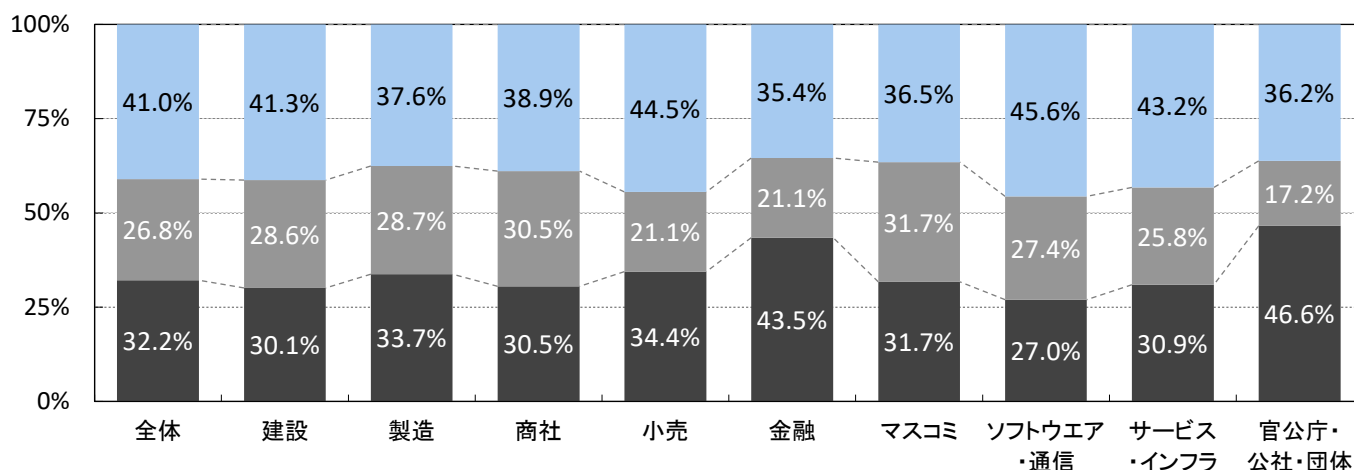
※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	2,071	276	548	285	90	76	41	215	491	58
大幅に減った	9.7%	10.9%	9.3%	9.4%	7.8%	11.9%	12.2%	6.1%	10.0%	15.6%
やや減った	22.4%	19.2%	24.4%	21.1%	26.7%	31.6%	19.5%	20.9%	21.0%	31.0%
変わらない	26.8%	28.6%	28.7%	30.5%	21.1%	21.1%	31.7%	27.4%	25.8%	17.2%
やや増えた	28.5%	30.4%	27.7%	28.8%	31.1%	32.8%	24.3%	31.2%	27.1%	24.2%
大幅に増えた	12.5%	10.9%	9.8%	10.2%	13.3%	2.6%	12.2%	14.4%	16.1%	12.0%

1次面接受験学生数の前年比 - 業界大分類別

■減った(大幅+やや) ■変わらない ■増えた(大幅+やや)



選考回数 / 人事以外の社員の活用 / 新卒専任担当者数

■選考回数

(単位:回)

n=1,960	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
平均選考回数	2.4	2.9	2.3	2.3	2.5
前年	2.5	3.0	2.4	2.3	2.6

■一次選考から内々定までの平均日数

(単位:日)

n=1,888	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
平均日数	29.7	40.1	28.5	28.0	30.7
前年	27.6	34.2	27.0	26.4	28.3

※各選考回数別の割合

n=1,960	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
1回	14.5%	14.0%	2.3%	5.4%	15.9%	14.8%	18.0%	17.0%	12.3%	12.1%
2回	45.4%	42.0%	28.9%	21.9%	47.3%	44.1%	46.5%	43.4%	44.7%	41.2%
3回	31.5%	33.5%	52.2%	48.4%	29.0%	32.0%	27.8%	31.6%	33.7%	34.6%
4回	7.0%	8.2%	13.8%	19.7%	6.2%	7.0%	6.2%	6.3%	7.4%	9.3%
5回	1.5%	1.5%	2.2%	4.6%	1.4%	1.2%	1.4%	0.9%	1.5%	1.9%
6回以上	0.2%	0.8%	0.5%	0.0%	0.2%	0.9%	-	0.7%	0.3%	0.9%

※業界大分類の説明は最終ページ参照

※業界大分類別

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
平均選考回数	2.4	2.1	2.4	2.6	2.5	2.7	3.1	2.5	2.3	2.4
一次選考から内々定までの平均日数	29.7	22.4	31.0	33.6	28.1	35.2	41.4	29.3	27.7	36.8

※製造は建設を除く

■内々定までの期間は前年と比べて ※21年卒から追加したため、本項目は前年比較なし

n=1,933	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
長くなった	19.2%	19.2%	26.9%	26.9%	18.3%	18.3%	19.4%	19.4%	19.1%	19.1%
短くなった	14.0%	14.0%	16.4%	16.4%	13.8%	13.8%	13.5%	13.5%	14.4%	14.4%
変わらない※	66.7%	66.7%	56.8%	56.8%	67.9%	67.9%	67.1%	67.1%	66.5%	66.5%

■新卒採用専任担当者数

(単位:人)

n=1,841	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
平均人数	1.8	2.2	1.8	1.7	1.9
前年	1.7	2.0	1.6	1.7	1.7

■人事以外の社員の協力人数

(単位:人)

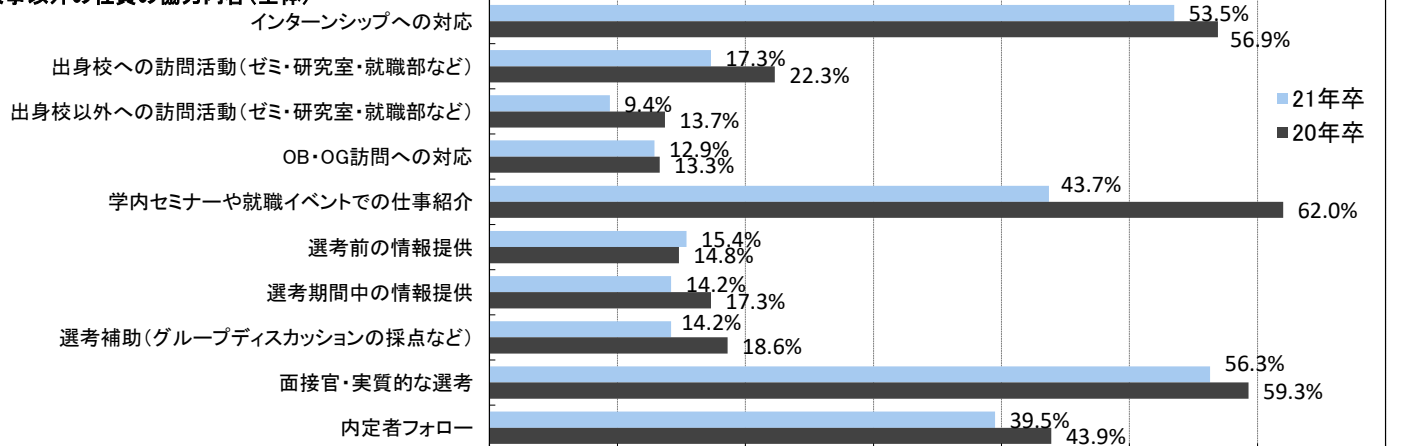
n=1,295	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
平均協力人数	14.7	12.5	40.9	23.9	11.5	11.5	16.5	12.9	13.4	12.2

■人事以外の社員の協力内容

(複数回答)

n=1,820	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
インターンシップへの対応	53.5%	56.9%	69.5%	62.9%	51.5%	56.3%	59.3%	61.1%	49.6%	54.3%
出身校への訪問活動(ゼミ・研究室・キャリアセンターなど)	17.3%	22.3%	28.6%	29.8%	16.0%	21.6%	23.9%	27.8%	13.1%	18.9%
出身校以外への訪問活動(ゼミ・研究室・キャリアセンターなど)	9.4%	13.7%	17.3%	12.3%	8.4%	13.8%	12.6%	16.3%	7.3%	12.1%
OB・OG訪問への対応	12.9%	13.3%	29.3%	28.7%	10.9%	11.8%	12.6%	14.8%	13.0%	12.3%
学内セミナーや就職イベントでの仕事紹介	43.7%	62.0%	54.4%	50.4%	42.4%	63.1%	45.8%	61.9%	42.3%	62.1%
選考前の情報提供	15.4%	14.8%	15.4%	16.9%	15.4%	14.6%	15.1%	14.2%	15.6%	15.2%
選考期間中の情報提供	14.2%	17.3%	18.6%	26.4%	13.7%	16.5%	13.8%	16.9%	14.5%	17.6%
選考補助(グループディスカッションの採点など)	14.2%	18.6%	16.5%	24.5%	13.9%	18.0%	11.9%	16.0%	15.7%	20.2%
面接官・実質的な選考	56.3%	59.3%	60.1%	70.9%	55.9%	58.2%	57.6%	61.5%	55.6%	57.9%
内定者フォロー	39.5%	43.9%	56.1%	62.4%	37.5%	42.1%	37.5%	41.8%	40.8%	45.2%

人事以外の社員の協力内容(全体)



選考途中の辞退率 / 内々定辞退率

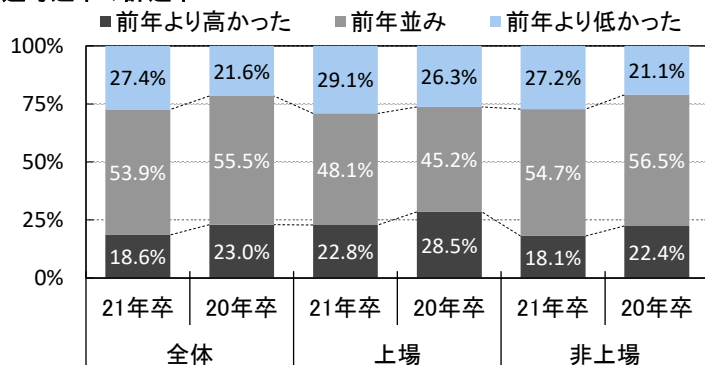
■選考途中の辞退率

n=1,909	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
前年より高かった	18.6%	23.0%	22.8%	28.5%	18.1%	22.4%	19.6%	24.0%	18.0%	22.4%
前年並み	53.9%	55.5%	48.1%	45.2%	54.7%	56.5%	54.5%	52.9%	53.6%	57.1%
前年より低かった	27.4%	21.6%	29.1%	26.3%	27.2%	21.1%	26.0%	23.1%	28.3%	20.6%

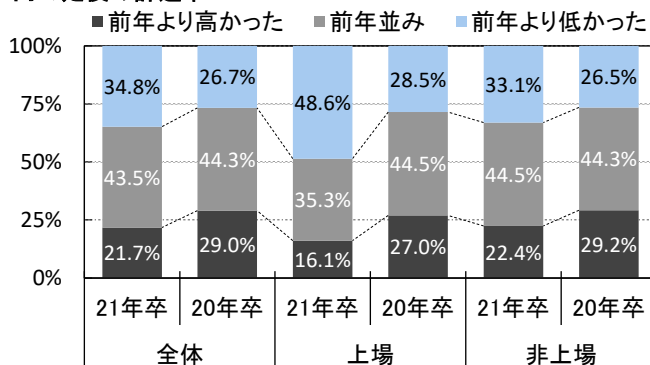
■内々定後の辞退率

n=1,877	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
前年より高かった	21.7%	29.0%	16.1%	27.0%	22.4%	29.2%	22.0%	33.0%	21.5%	26.5%
前年並み	43.5%	44.3%	35.3%	44.5%	44.5%	44.3%	43.6%	41.6%	43.5%	46.0%
前年より低かった	34.8%	26.7%	48.6%	28.5%	33.1%	26.5%	34.5%	25.4%	35.0%	27.5%

選考途中の辞退率



内々定後の辞退率



※選考途中の辞退率 - 業界大分類

* 回答数が少ないため参考値。

※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	1,909	253	500	271	87	70	41	198	438	51
前年より高かった	18.6%	19.8%	19.4%	19.2%	17.2%	17.1%	12.2%	22.7%	17.6%	23.5%
前年並み	53.9%	54.5%	54.4%	49.8%	50.6%	55.7%	65.9%	55.6%	55.7%	54.9%
前年より低かった	27.4%	25.7%	26.2%	31.0%	32.2%	27.1%	22.0%	21.7%	26.7%	21.6%

※内々定後の辞退率 - 業界大分類

* 回答数が少ないため参考値。

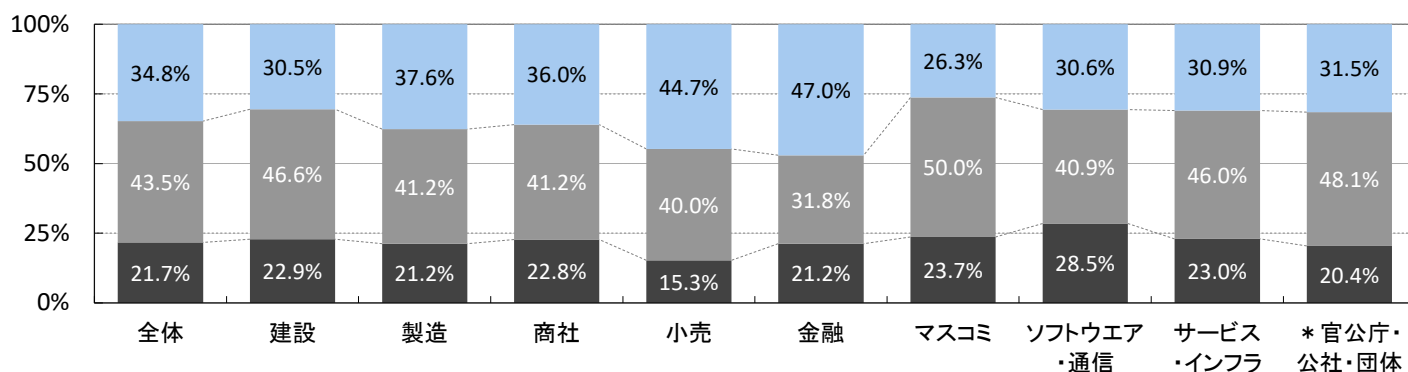
	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	1,877	249	495	267	85	66	38	193	430	54
前年より高かった	21.7%	22.9%	21.2%	22.8%	15.3%	21.2%	23.7%	28.5%	23.0%	20.4%
前年並み	43.5%	46.6%	41.2%	41.2%	40.0%	31.8%	50.0%	40.9%	46.0%	48.1%
前年より低かった	34.8%	30.5%	37.6%	36.0%	44.7%	47.0%	26.3%	30.6%	30.9%	31.5%

内々定後の辞退率 - 業界大分類

■前年より高かった

■前年並み

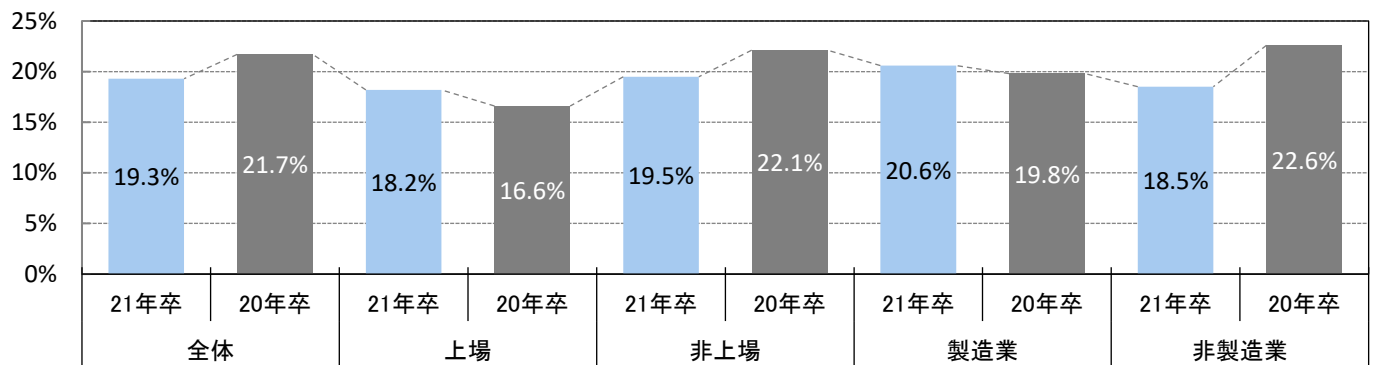
■前年より低かった



■現時点での選考途中辞退率

n=1,392	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
辞退者なし	38.7%	37.8%	33.6%	34.2%	39.3%	38.2%	38.8%	40.7%	38.6%	36.1%
1割	25.4%	23.9%	25.5%	32.0%	25.4%	23.0%	23.0%	23.0%	26.7%	24.4%
2割	16.7%	16.7%	22.8%	17.2%	15.9%	16.7%	17.6%	16.7%	16.2%	16.8%
3割	6.2%	7.5%	8.6%	6.1%	5.9%	7.6%	4.9%	6.3%	6.9%	8.1%
4割	8.1%	9.4%	7.7%	6.6%	8.2%	9.8%	9.0%	8.7%	7.6%	9.9%
5割	1.9%	1.5%	-	1.0%	2.2%	1.5%	2.3%	1.6%	1.8%	1.4%
6割	1.2%	1.0%	1.1%	-	1.2%	1.1%	1.8%	0.3%	0.8%	1.4%
7割	0.7%	1.4%	-	2.9%	0.8%	1.2%	0.8%	1.3%	0.6%	1.4%
8割	0.2%	0.1%	0.8%	-	0.1%	0.1%	0.4%	0.3%	0.1%	-
9割	1.0%	0.8%	-	-	1.1%	0.8%	1.4%	1.3%	0.7%	0.4%
10割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3割以上	19.3%	21.7%	18.2%	16.6%	19.5%	22.1%	20.6%	19.8%	18.5%	22.6%

選考途中の辞退率が3割以上の割合



※業界大分類別

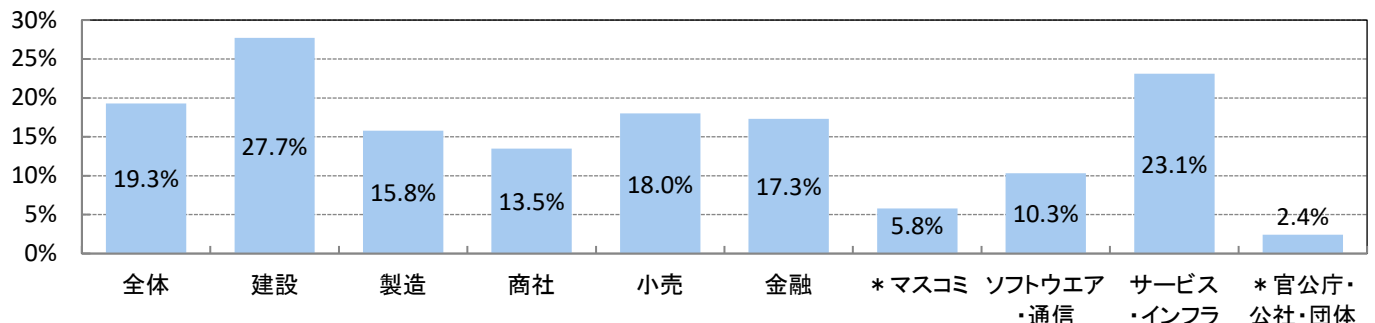
* 回答数が少ないため参考値。

※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	1,392	155	365	208	78	52	34	155	303	42
辞退者なし	38.7%	32.9%	42.7%	45.7%	33.3%	34.6%	50.0%	47.7%	37.0%	45.2%
1割	25.4%	21.3%	24.1%	23.6%	29.5%	28.8%	23.5%	25.8%	26.4%	31.0%
2割	16.7%	18.1%	17.3%	17.3%	19.2%	19.2%	20.6%	16.1%	13.5%	21.4%
3割	6.2%	5.2%	4.7%	3.4%	12.8%	5.8%	2.9%	7.1%	5.9%	-
4割	8.1%	12.3%	6.8%	6.2%	2.6%	9.6%	2.9%	3.2%	11.6%	2.4%
5割	1.9%	3.2%	1.6%	1.0%	2.6%	1.9%	-	-	2.0%	-
6割	1.2%	3.2%	0.8%	1.9%	-	-	-	-	1.0%	-
7割	0.7%	1.3%	0.5%	-	-	-	-	-	1.3%	-
8割	0.2%	0.6%	0.3%	0.5%	-	-	-	-	-	-
9割	1.0%	1.9%	1.1%	0.5%	-	-	-	-	1.3%	-
10割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3割以上	19.3%	27.7%	15.8%	13.5%	18.0%	17.3%	5.8%	10.3%	23.1%	2.4%

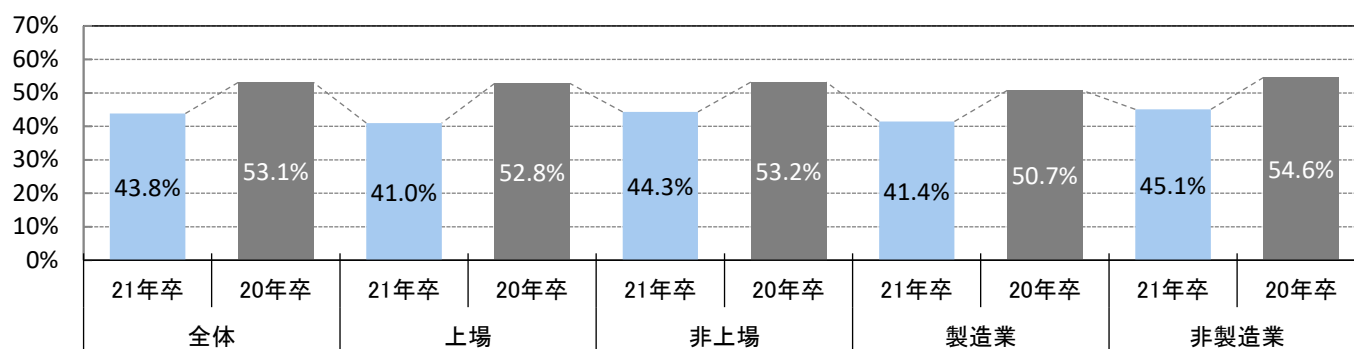
選考途中の辞退率が3割以上の割合 - 業界大分類



■現時点での内定辞退率

n=1,260	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
辞退者なし	20.4%	17.0%	25.5%	11.5%	19.7%	17.6%	22.8%	17.5%	19.1%	16.8%
1割	15.7%	13.6%	13.7%	17.1%	15.9%	13.2%	14.3%	14.6%	16.4%	13.0%
2割	20.1%	16.3%	19.8%	18.6%	20.1%	16.0%	21.6%	17.3%	19.2%	15.7%
3割	11.8%	8.2%	17.8%	14.5%	11.1%	7.5%	8.7%	7.2%	13.5%	8.8%
4割	17.6%	20.9%	15.9%	8.2%	17.8%	22.3%	16.0%	19.6%	18.4%	21.6%
5割	5.6%	10.4%	6.5%	13.9%	5.5%	10.0%	5.8%	9.7%	5.5%	10.7%
6割	3.4%	6.0%	0.8%	14.2%	3.8%	5.1%	3.5%	5.0%	3.4%	6.6%
7割	1.8%	2.5%	-	1.0%	2.0%	2.7%	1.2%	2.4%	2.1%	2.6%
8割	0.2%	1.0%	-	1.0%	0.2%	1.0%	0.2%	1.8%	0.2%	0.6%
9割	3.4%	4.1%	-	-	3.9%	4.6%	6.0%	5.0%	2.0%	3.7%
10割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3割以上	43.8%	53.1%	41.0%	52.8%	44.3%	53.2%	41.4%	50.7%	45.1%	54.6%

内定辞退率が3割以上の割合



※業界大分類別

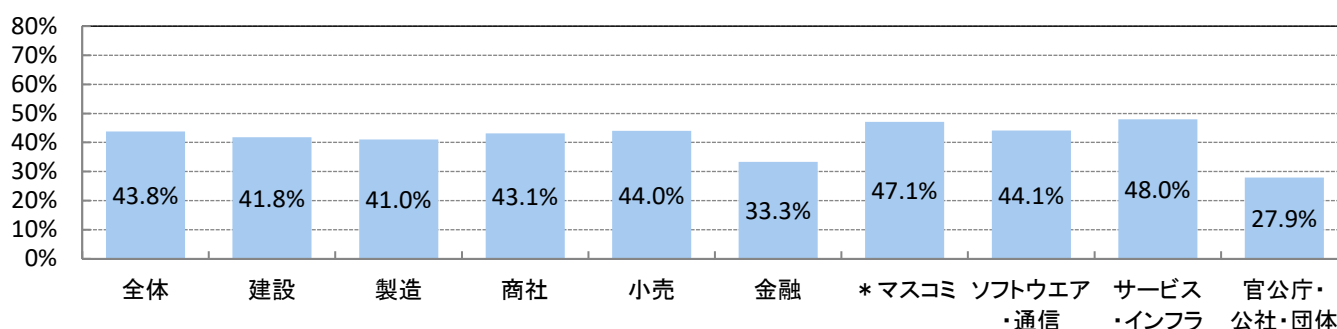
* 回答数が少ないため参考値。

※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	* マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	1,260	168	307	185	75	45	17	134	293	36
辞退者なし	20.4%	20.8%	24.4%	27.0%	13.3%	22.2%	23.5%	29.9%	18.4%	8.3%
1割	15.7%	14.3%	14.3%	13.0%	20.0%	24.4%	17.6%	14.9%	14.3%	44.4%
2割	20.1%	23.2%	20.2%	16.8%	22.7%	20.0%	11.8%	11.2%	19.1%	19.4%
3割	11.8%	6.0%	11.1%	14.6%	18.7%	17.8%	5.9%	17.2%	10.6%	5.6%
4割	17.6%	17.9%	14.3%	17.8%	16.0%	6.7%	17.6%	18.7%	20.8%	11.1%
5割	5.6%	5.4%	6.2%	3.8%	6.7%	-	11.8%	3.7%	6.1%	-
6割	3.4%	4.2%	2.9%	3.2%	1.3%	4.4%	5.9%	3.0%	4.4%	2.8%
7割	1.8%	0.6%	1.6%	0.5%	1.3%	-	-	-	3.4%	2.8%
8割	0.2%	-	0.3%	-	-	2.2%	-	-	0.3%	-
9割	3.4%	7.7%	4.6%	3.2%	-	2.2%	5.9%	1.5%	2.4%	5.6%
10割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3割以上	43.8%	41.8%	41.0%	43.1%	44.0%	33.3%	47.1%	44.1%	48.0%	27.9%

内定辞退率が3割以上の割合 - 業界大分類別



内定後の対応

■内定承諾書の提出を求めている割合

n=2,213	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
21年卒	91.4%	91.4%	92.4%	91.2%	90.8%	91.7%	90.8%	91.7%	91.7%	91.7%
20年卒	90.3%	90.3%	90.0%	90.4%	89.7%	90.8%	89.7%	90.8%	90.8%	90.8%
19年卒	89.7%	89.7%	89.5%	89.9%	90.6%	89.4%	90.6%	89.4%	89.4%	89.4%
18年卒	91.7%	91.7%	90.2%	92.0%	92.0%	91.5%	92.0%	91.5%	91.5%	91.5%
17年卒	91.5%	91.5%	89.0%	92.1%	91.7%	91.4%	91.7%	91.4%	91.4%	91.4%

■内定承諾書の平均返送期間

(単位:日)

n=1,577	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
21年卒	19.8	19.8	18.8	19.9	19.4	20.0	19.4	20.0	19.4	20.0
20年卒	19.9	19.9	19.9	19.9	19.2	20.3	19.2	20.3	19.2	20.3
19年卒	18.6	18.6	18.1	18.7	17.8	19.1	17.8	19.1	17.8	19.1
18年卒	17.9	17.9	16.1	18.1	17.1	18.3	17.1	18.3	17.1	18.3
17年卒	17.8	17.8	16.3	18.1	17.2	18.1	17.2	18.1	17.2	18.1

■内定承諾書の返送期間の設定の有無

n=2,027	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
期間設定あり	80.1%	75.9%	77.0%	65.4%	80.5%	76.9%	80.6%	78.2%	79.8%	74.6%
内定式当日に提出	4.7%	6.1%	8.0%	13.9%	4.3%	5.4%	3.8%	4.0%	5.2%	7.4%
期間設定なし	15.2%	17.9%	15.0%	20.6%	15.2%	17.7%	15.6%	17.9%	15.0%	18.0%

※内定承諾書の提出を求めている割合と返送期間設定の有無 - 業界大分類別

※業界大分類の説明は最終ページ参照

n=2,213	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
	内定承諾書の提出を求めている割合	91.4%	88.8%	92.5%	93.2%	93.7%	89.9%	84.8%	95.1%	90.6%
※返送期間										
期間設定あり	80.1%	75.5%	84.7%	85.5%	81.1%	62.0%	53.8%	83.6%	78.6%	77.2%
内定式当日に提出	4.7%	3.6%	4.0%	3.3%	5.6%	7.0%	12.8%	4.2%	5.1%	15.8%
期間設定なし	15.2%	20.9%	11.3%	11.2%	13.3%	31.0%	33.3%	12.1%	16.3%	7.0%
n=1,577										
平均返送期間(単位 日)	19.8	18.5	19.9	19.2	27.6	16.9	16.6	18.6	20.8	16.8

■実施している内定者フォロー

「*対面を想定」「*WEB含む」は21年卒より明記

n=2,073 (複数回答)	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
内定者懇親会 *対面を想定	58.2%	74.2%	55.3%	89.3%	58.5%	72.7%	55.4%	70.9%	59.9%	76.1%
先輩社員との懇親会 *対面を想定	30.9%	42.7%	27.4%	46.8%	31.3%	42.2%	31.5%	42.9%	30.6%	42.5%
内定式	61.1%	59.8%	81.9%	83.5%	58.7%	57.4%	59.3%	58.5%	62.2%	60.5%
先輩との面談・OBOG訪問 *WEB含む	15.0%	7.7%	33.7%	12.1%	12.8%	7.2%	15.1%	8.0%	15.0%	7.5%
人事との面談 *WEB含む	36.5%	29.9%	56.5%	38.4%	34.2%	29.0%	32.2%	24.5%	39.2%	33.1%
社内見学・工場見学	21.3%	24.4%	21.4%	31.4%	21.3%	23.7%	24.1%	27.4%	19.6%	22.7%
社内行事への招待	17.5%	27.3%	6.9%	24.6%	18.7%	27.6%	15.7%	23.8%	18.6%	29.3%
通信教育を受講させる(郵送形式)	9.9%	10.1%	16.6%	16.6%	9.1%	9.4%	9.9%	11.0%	9.9%	9.5%
社内報・資料の郵送	34.9%	27.8%	54.2%	41.0%	32.6%	26.5%	33.9%	26.5%	35.5%	28.5%
旅行・合宿	0.7%	2.8%	-	2.8%	0.8%	2.8%	0.4%	1.5%	0.8%	3.5%
研修(宿泊を伴わないもの)	18.4%	20.5%	27.1%	33.3%	17.3%	19.3%	13.5%	15.6%	21.3%	23.4%
e-learning	7.0%	4.5%	17.6%	9.5%	5.7%	4.0%	7.5%	5.1%	6.6%	4.1%
人事から状況確認連絡(電話・メール等で)	45.0%	36.9%	54.1%	42.7%	43.9%	36.4%	42.5%	34.0%	46.5%	38.6%
内定者向けweb掲示板やSNSを用意	8.8%	6.6%	25.7%	16.4%	6.8%	5.6%	8.4%	7.0%	9.0%	6.4%
アルバイト・インターンシップ	14.0%	18.9%	11.8%	26.9%	14.3%	18.2%	7.0%	11.9%	18.2%	23.2%
資格取得支援	4.4%	4.8%	6.7%	7.7%	4.2%	4.5%	4.0%	2.2%	4.7%	6.3%
レポートや課題を課す	16.5%	18.7%	25.8%	26.6%	15.5%	17.9%	16.8%	19.5%	16.4%	18.2%
保護者向けフォロー等	3.4%	4.4%	4.8%	5.1%	3.3%	4.3%	3.6%	4.1%	3.4%	4.5%
人事担当者による研究室・ゼミ訪問	19.3%	16.6%	23.6%	25.0%	18.8%	15.8%	20.1%	20.0%	18.8%	14.6%
内定者向け教材の配布	2.3%	2.2%	5.6%	6.6%	2.0%	1.8%	4.4%	4.1%	1.1%	1.1%
その他	3.9%	2.1%	2.4%	0.7%	4.1%	2.3%	3.1%	3.9%	4.4%	1.1%

※従業員規模別

「*対面を想定」「*WEB含む」は21年卒より明記

n=2,073 (複数回答)	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	3,000~4,999人	5,000人以上
	内定者懇親会 *対面を想定	49.7%	64.2%	63.6%	57.6%	51.1%	52.3%	56.9%
先輩社員との懇親会 *対面を想定	29.1%	35.1%	34.4%	29.3%	24.7%	23.6%	39.1%	29.6%
内定式	46.1%	45.9%	59.5%	65.0%	73.4%	89.6%	67.5%	68.4%
先輩との面談・OBOG訪問 *WEB含む	7.0%	7.2%	14.4%	16.1%	18.6%	31.4%	29.9%	28.1%
人事との面談 *WEB含む	24.9%	25.2%	35.1%	41.7%	43.6%	55.0%	40.1%	60.9%
社内見学・工場見学	26.3%	20.1%	20.2%	24.7%	15.7%	26.6%	6.4%	11.2%
社内行事への招待	28.0%	24.8%	18.7%	14.0%	7.5%	9.6%	3.8%	-
通信教育を受講させる(郵送形式)	4.6%	4.8%	10.8%	10.8%	16.5%	12.9%	7.6%	8.9%
社内報・資料の郵送	18.0%	19.6%	35.8%	44.9%	47.8%	44.2%	51.8%	48.4%
旅行・合宿	1.1%	1.2%	0.4%	0.6%	1.0%	-	-	-
研修(宿泊を伴わないもの)	10.2%	20.9%	19.6%	21.0%	21.4%	14.4%	6.6%	16.3%
e-learning	7.1%	5.1%	3.9%	6.3%	9.4%	17.6%	18.0%	8.2%
人事から状況確認連絡(電話・メール等で)	36.0%	39.7%	45.4%	49.4%	46.6%	58.2%	44.2%	31.9%
内定者向けweb掲示板やSNSを用意	2.6%	4.4%	6.1%	5.8%	14.4%	26.6%	20.6%	27.6%
アルバイト・インターンシップ	20.2%	11.8%	10.3%	14.9%	18.5%	18.8%	2.5%	4.6%
専門学校に通わせる・資格取得支援	6.6%	2.5%	4.1%	4.8%	5.0%	5.0%	3.8%	4.0%
レポートや課題を課す	14.9%	18.2%	14.2%	19.6%	17.2%	20.2%	20.6%	6.9%
保護者向けフォロー等	2.1%	5.0%	2.6%	5.1%	3.6%	3.2%	-	4.6%
人事担当者による研究室・ゼミ訪問	20.8%	21.4%	18.0%	18.6%	15.6%	22.4%	27.4%	24.7%
内定者向け教材の配布	0.6%	1.3%	2.2%	2.3%	3.1%	6.3%	3.8%	1.2%
その他	2.0%	2.5%	5.3%	3.2%	2.9%	6.6%	-	4.9%

■内定式において 実施する形式について一番近いもの

n=1416	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
内定者全員を同じ会場に集めて実施する	67.7%	39.5%	72.0%	66.3%	68.5%
全国にいくつか会場を用意し、学生の住所に近い会場に集めて実施する	3.9%	6.1%	3.5%	3.2%	4.3%
会場に集める人数を少なくし、複数回に分けて実施する	2.0%	2.3%	2.0%	1.7%	2.2%
遠方の学生はWEB参加、近隣の学生のみ会場に集めて実施する	3.9%	5.9%	3.6%	4.5%	3.6%
WEBのみで実施する	17.7%	41.9%	14.0%	19.7%	16.5%
その他	4.8%	4.3%	4.9%	4.6%	4.9%

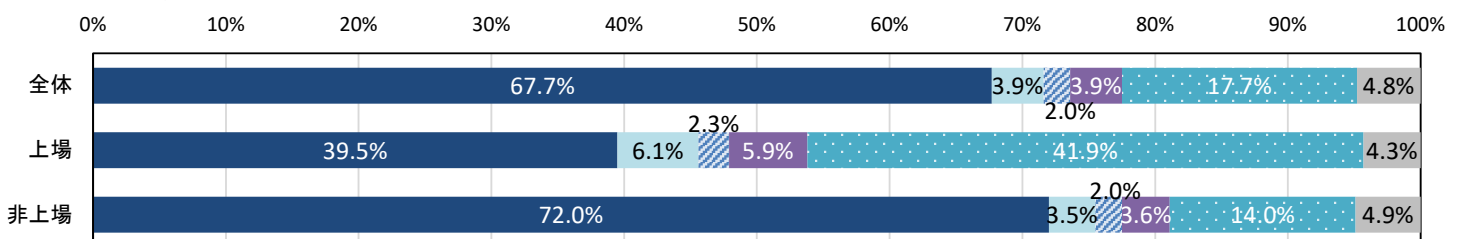
※10地区別

	北海道	東北	関東	甲信越	東海	北陸	関西
内定者全員を同じ会場に集めて実施する	71.6%	71.7%	60.0%	61.1%	77.3%	65.6%	74.3%
全国にいくつか会場を用意し、学生の住所に近い会場に集めて実施する	6.0%	2.9%	4.7%	0.8%	4.2%	1.7%	6.2%
会場に集める人数を少なくし、複数回に分けて実施する	2.7%	2.9%	2.6%	2.7%	1.3%	3.1%	2.3%
遠方の学生はWEB参加、近隣の学生のみ会場に集めて実施する	8.7%	7.0%	2.5%	6.6%	4.0%	4.7%	2.6%
WEBのみで実施する	10.9%	6.4%	24.4%	23.6%	10.0%	20.6%	11.1%
その他	-	9.1%	5.9%	5.1%	3.1%	4.3%	3.5%

	中国	四国	九州
内定者全員を同じ会場に集めて実施する	69.3%	65.6%	70.1%
全国にいくつか会場を用意し、学生の住所に近い会場に集めて実施する	3.6%	3.3%	1.0%
会場に集める人数を少なくし、複数回に分けて実施する	-	-	1.4%
遠方の学生はWEB参加、近隣の学生のみ会場に集めて実施する	4.2%	8.5%	1.8%
WEBのみで実施する	16.6%	20.9%	18.8%
その他	6.3%	1.8%	7.0%

内定式において 実施する形式について一番近いもの

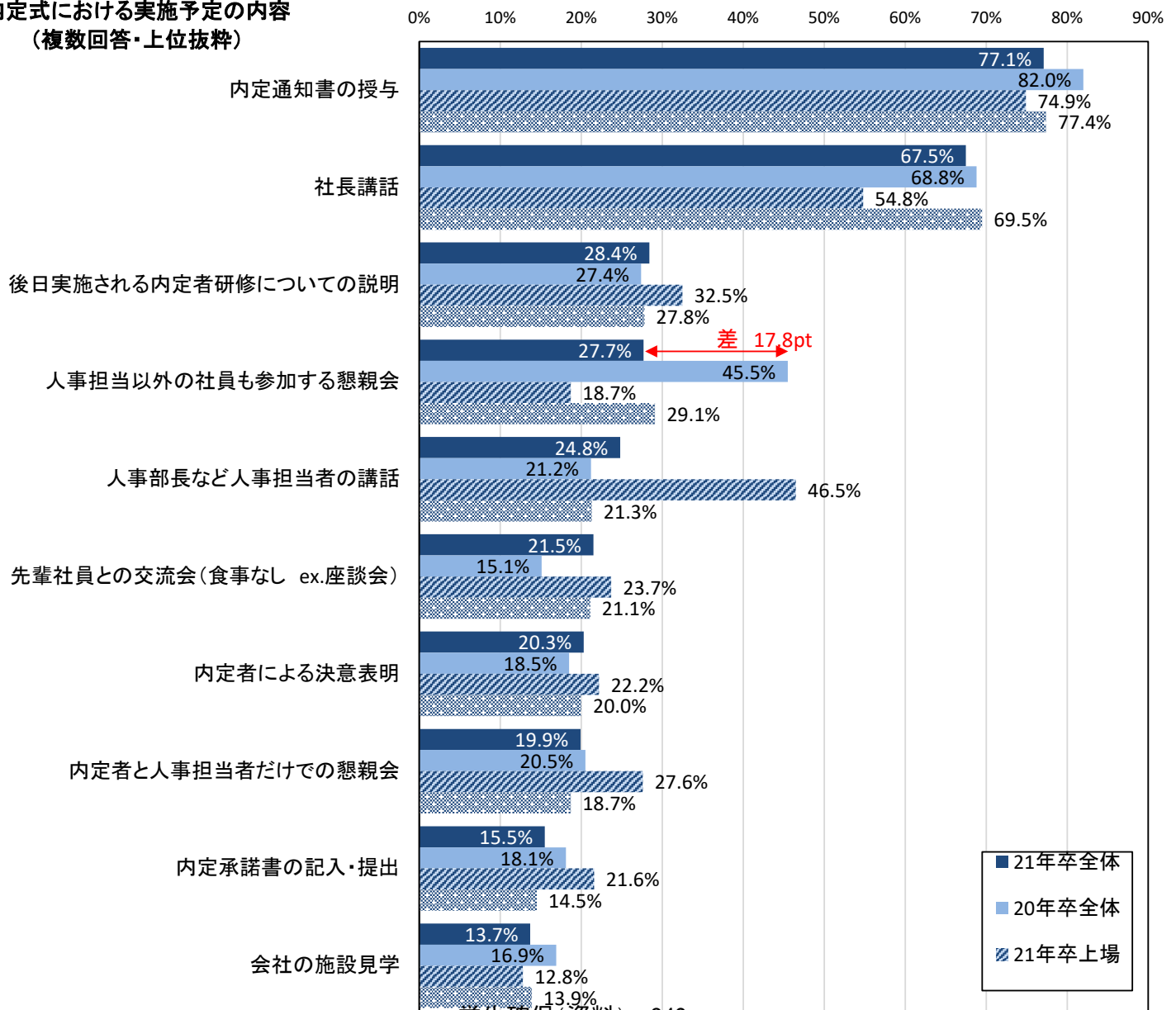
- 内定者全員を同じ会場に集めて実施する
- 全国にいくつか会場を用意し、学生の住所に近い会場に集めて実施する
- 会場に集める人数を少なくし、複数回に分けて実施する
- 遠方の学生はWEB参加、近隣の学生のみ会場に集めて実施する
- WEBのみで実施する
- その他



■内定式における実施予定の内容

n=1,324 (複数回答)	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
内定通知書の授与	77.1%	82.0%	74.9%	81.0%	77.4%	82.1%	74.2%	79.8%	78.7%	83.3%
内定承諾書の記入・提出	15.5%	18.1%	21.6%	21.9%	14.5%	17.6%	15.7%	17.2%	15.4%	18.6%
社長講話	67.5%	68.8%	54.8%	53.5%	69.5%	71.0%	67.3%	68.9%	67.6%	68.7%
人事部長など人事担当者の講話	24.8%	21.2%	46.5%	43.0%	21.3%	18.1%	25.7%	23.5%	24.2%	20.0%
後日実施される内定者研修について	28.4%	27.4%	32.5%	34.0%	27.8%	26.5%	26.6%	21.7%	29.5%	30.6%
座学・実習などの内定者研修(ex. ビジスマナー)	8.9%	10.1%	7.8%	12.2%	9.1%	9.8%	7.6%	6.6%	9.7%	12.0%
内定者と人事担当者だけの懇親	19.9%	20.5%	27.6%	37.9%	18.7%	18.0%	19.6%	18.8%	20.1%	21.5%
人事担当以外の社員も参加する懇親会	27.7%	45.5%	18.7%	33.6%	29.1%	47.2%	27.5%	47.6%	27.8%	44.3%
スポーツなどのレクリエーション	1.4%	1.1%	1.6%	0.8%	1.3%	1.2%	0.9%	1.6%	1.6%	0.9%
会社の施設見学	13.7%	16.9%	12.8%	23.0%	13.9%	16.0%	19.3%	24.9%	10.6%	12.4%
社内の部署紹介	7.2%	8.8%	9.3%	8.1%	6.9%	8.9%	8.4%	9.2%	6.6%	8.5%
会社に関する基礎知識の説明(沿革・事業内容など)	6.9%	6.8%	9.3%	4.8%	6.5%	7.1%	7.7%	4.8%	6.5%	8.0%
先輩社員との交流会(食事なし ex.座談会)	21.5%	15.1%	23.7%	11.4%	21.1%	15.6%	19.4%	14.7%	22.7%	15.3%
内定者による決意表明	20.3%	18.5%	22.2%	18.0%	20.0%	18.6%	16.7%	17.9%	22.3%	18.8%
配属希望調査	3.3%	3.3%	4.2%	4.1%	3.1%	3.2%	3.0%	2.3%	3.4%	3.9%
配属発表	2.2%	0.7%	2.6%	-	2.2%	0.8%	1.6%	0.3%	2.5%	0.9%
健康診断	1.2%	1.0%	0.4%	1.4%	1.3%	1.0%	0.8%	0.8%	1.3%	1.2%
制服・ユニフォーム採寸	10.8%	10.6%	7.6%	11.0%	11.3%	10.6%	11.8%	17.2%	10.2%	6.9%
適正テスト	1.2%	1.9%	1.2%	8.5%	1.2%	1.0%	1.3%	1.7%	1.1%	2.0%
その他	6.5%	4.4%	6.0%	5.8%	6.6%	4.2%	6.7%	3.4%	6.4%	5.0%

内定式における実施予定の内容
(複数回答・上位抜粋)



n=1,324 (複数回答)	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
内定通知書の授与	77.1%	73.9%	74.4%	75.3%	79.4%	83.3%	87.1%	71.6%	79.5%	80.6%
内定承諾書の記入・提出	15.5%	14.3%	16.7%	10.4%	11.8%	18.3%	22.6%	15.6%	18.2%	25.0%
社長講話	67.5%	75.8%	61.2%	73.6%	67.6%	60.0%	64.5%	81.6%	66.0%	44.4%
人事部長など人事担当者の講話	24.8%	21.1%	29.0%	20.3%	35.3%	31.7%	19.4%	17.0%	20.9%	25.0%
後日実施される内定者研修について	28.4%	26.1%	27.0%	27.5%	30.9%	48.3%	16.1%	38.3%	28.3%	33.3%
座学・実習などの内定者研修(ex.ビジネスマナー)	8.9%	5.0%	9.5%	9.3%	13.2%	10.0%	9.7%	6.4%	8.8%	2.8%
内定者と人事担当者だけの懇親	19.9%	16.1%	22.1%	19.8%	23.5%	15.0%	19.4%	10.6%	19.5%	22.2%
人事担当以外の社員も参加する	27.7%	30.4%	25.3%	29.1%	20.6%	23.3%	19.4%	29.8%	31.3%	22.2%
スポーツなどのレクリエーション	1.4%	0.6%	1.1%	1.1%	-	1.7%	-	1.4%	2.7%	-
会社の施設見学	13.7%	14.3%	23.0%	10.4%	8.8%	8.3%	29.0%	15.6%	10.1%	19.4%
社内の部署紹介	7.2%	6.8%	9.5%	4.4%	7.4%	3.3%	16.1%	7.1%	6.1%	25.0%
会社に関する基礎知識の説明(沿革・事業内容など)	6.9%	6.8%	8.3%	4.4%	7.4%	5.0%	9.7%	5.0%	6.7%	11.1%
先輩社員との交流会(食事なし)	21.5%	20.5%	18.7%	12.6%	26.5%	18.3%	19.4%	22.0%	24.9%	30.6%
内定者による決意表明	20.3%	19.9%	14.4%	19.8%	23.5%	15.0%	12.9%	19.1%	24.2%	11.1%
配属希望調査	3.3%	2.5%	3.4%	1.6%	4.4%	8.3%	3.2%	0.7%	3.4%	5.6%
配属発表	2.2%	3.1%	0.6%	1.1%	2.9%	-	-	1.4%	3.4%	-
健康診断	1.2%	-	1.4%	-	-	3.3%	9.7%	-	1.7%	11.1%
制服・ユニフォーム採寸	10.8%	9.9%	13.2%	9.9%	8.8%	15.0%	-	0.7%	11.4%	16.7%
適正テスト	1.2%	-	2.3%	1.6%	-	3.3%	-	1.4%	1.3%	-
その他	6.5%	5.6%	7.5%	8.2%	4.4%	6.7%	3.2%	7.8%	6.7%	2.8%

※従業員規模別

n=1,324 (複数回答)	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	3,000~4,999人	5,000人以上
内定通知書の授与	71.4%	71.9%	77.5%	80.8%	77.4%	79.9%	74.2%	83.9%
内定承諾書の記入・提出	15.9%	21.6%	13.3%	12.6%	14.3%	18.9%	23.3%	18.5%
社長講話	73.6%	72.5%	72.3%	70.3%	56.8%	58.3%	44.6%	55.0%
人事部長など人事担当者の講話	9.8%	13.0%	19.8%	26.4%	38.3%	40.9%	32.1%	36.4%
後日実施される内定者研修についての説明	22.4%	30.9%	29.6%	29.9%	26.3%	28.0%	32.1%	31.4%
座学・実習などの内定者研修(ex.ビジネスマナー)	8.5%	3.7%	7.6%	13.8%	10.5%	11.9%	-	3.5%
内定者と人事担当者だけの懇親会	14.2%	23.5%	18.5%	21.9%	17.1%	26.6%	16.7%	15.4%
人事担当以外の社員も参加する懇親会	36.2%	37.6%	31.1%	23.3%	22.4%	17.1%	10.8%	12.9%
スポーツなどのレクリエーション	3.7%	-	1.4%	0.8%	0.6%	2.5%	-	-
会社の施設見学	17.4%	16.0%	14.8%	13.2%	9.5%	11.8%	25.8%	3.5%
社内の部署紹介	11.7%	5.4%	6.4%	5.5%	8.8%	7.2%	10.8%	9.4%
会社に関する基礎知識の説明(沿革・事業内容など)	8.4%	7.7%	3.8%	8.9%	8.6%	7.9%	10.8%	12.4%
先輩社員との交流会(食事なし ex.座談会)	22.5%	21.7%	19.4%	21.3%	23.3%	25.5%	17.1%	12.9%
内定者による決意表明	19.1%	22.5%	19.5%	22.1%	15.4%	27.5%	-	10.2%
配属希望調査	2.2%	1.5%	2.8%	2.7%	3.2%	6.5%	-	12.9%
配属発表	5.3%	-	2.2%	1.5%	3.5%	1.7%	-	-
健康診断	0.4%	1.9%	0.4%	2.1%	2.3%	0.5%	4.2%	-
制服・ユニフォーム採寸	13.6%	3.7%	9.3%	12.9%	17.1%	10.2%	15.0%	7.3%
適正テスト	1.4%	1.2%	0.9%	2.2%	1.1%	0.2%	10.8%	-
その他	4.1%	3.9%	5.2%	12.5%	6.7%	6.6%	-	15.3%

内定者1人あたりの応募学生数・説明会参加学生数等平均

■1人あたりの平均値

※21年卒から追加

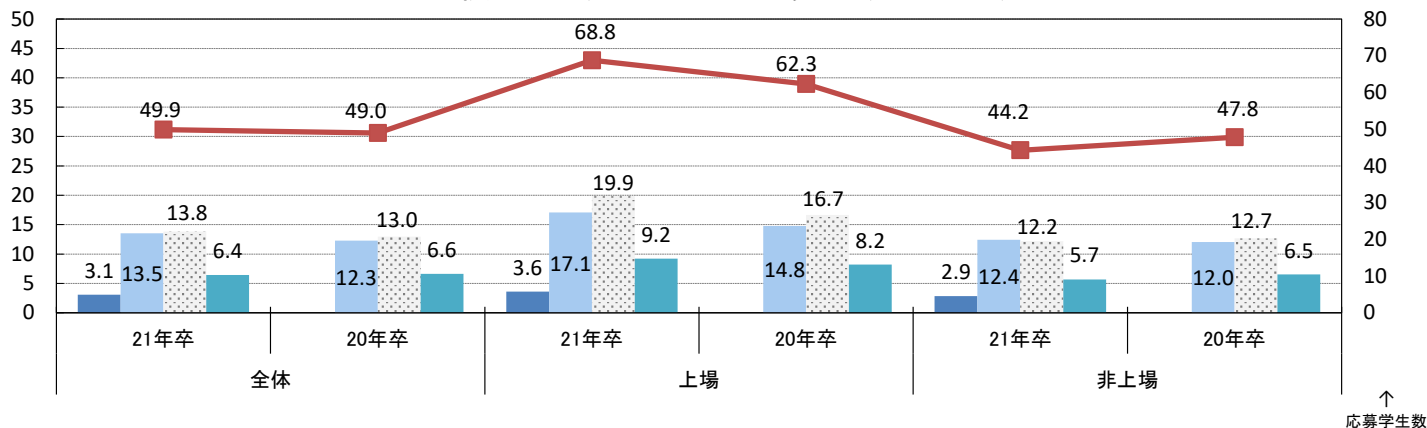
(単位:人)

◆内定者1人あたり	回答数(n)	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
		21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
インターンシップ参加数※	750	3.1	-	3.6	-	2.9	-	3.4	-	2.9	-
応募学生数(エントリー数)	1,134	49.9	49.0	68.8	62.3	44.2	47.8	52.6	44.4	48.5	51.7
エントリーシート提出数	787	13.5	12.3	17.1	14.8	12.4	12.0	14.6	10.4	13.0	13.4
説明会参加学生数	1,109	13.8	13.0	19.9	16.7	12.2	12.7	12.0	12.6	14.7	13.2
1次面接受験学生数	1,210	6.4	6.6	9.2	8.2	5.7	6.5	5.9	6.1	6.7	7.0

いずれも、各段階の人数ならびに内定者数に回答のあった場合のみを集計対象とする。

内定者1人あたりの平均値

■ インターンシップ参加者数 ■ エントリーシート提出数 ● 説明会参加学生数
■ 1次面接受験学生数 ■ 応募学生数(エントリー数)



※業界大分類別

※業界大分類の説明は最終ページ参照

◆内定者1人あたり	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
インターンシップ参加数※	3.1	2.8	3.7	3.1	2.2	2.3	9.8	2.7	3.2	3.3
応募学生数(エントリー数)	49.9	34.2	62.8	48.5	29.3	34.8	220.0	55.0	51.9	30.4
エントリーシート提出数	13.5	9.6	16.6	14.5	5.7	8.7	62.5	11.9	15.2	8.4
説明会参加学生数	13.8	8.7	14.1	12.6	9.0	8.8	63.9	22.3	13.4	9.0
1次面接受験学生数	6.4	5.4	6.2	6.5	4.7	5.1	25.7	6.9	6.6	10.8

(注) 背景色がグレーのセルは回答数が少ないため参考値

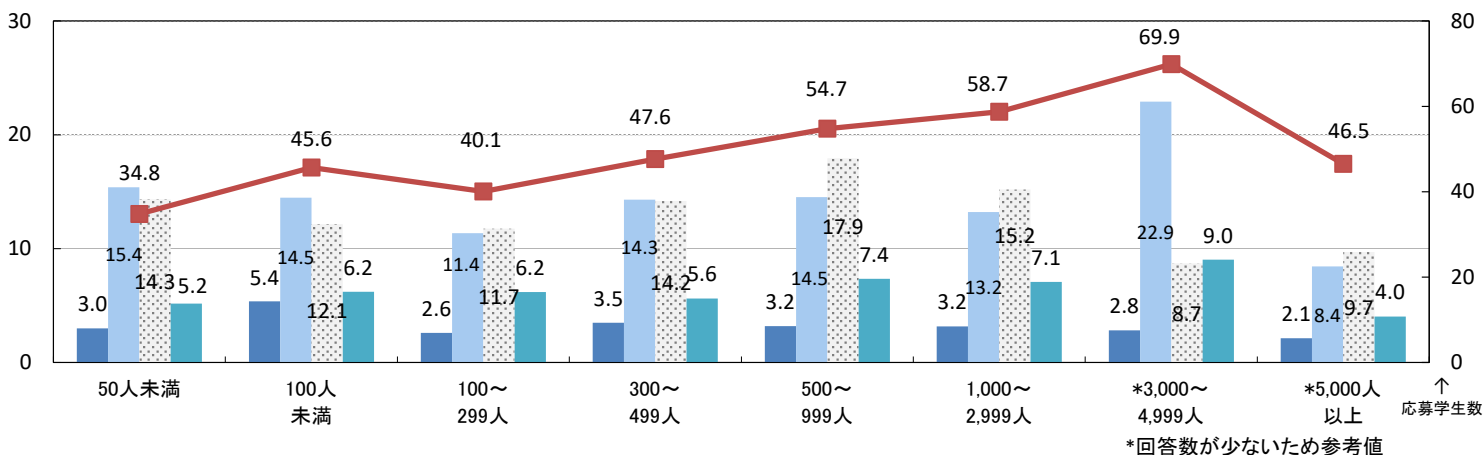
※従業員規模別

◆内定者1人あたり	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	3,000~4,999人	5,000人以上
インターンシップ参加数※	3.0	5.4	2.6	3.5	3.2	3.2	2.8	2.1
応募学生数(エントリー数)	34.8	45.6	40.1	47.6	54.7	58.7	69.9	46.5
エントリーシート提出数	15.4	14.5	11.4	14.3	14.5	13.2	22.9	8.4
説明会参加学生数	14.3	12.1	11.7	14.2	17.9	15.2	8.7	9.7
1次面接受験学生数	5.2	6.2	6.2	5.6	7.4	7.1	9.0	4.0

(注) 背景色がグレーのセルは回答数が少ないため参考値

内定者1人あたりの平均値

■ インターンシップ参加者数 ■ エントリーシート提出数 ● 説明会参加学生数
■ 1次面接受験学生数 ■ 応募学生数(エントリー数)



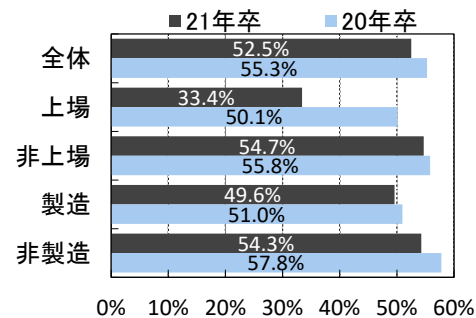
*回答数が少ないため参考値

採用活動進捗状況

■今後も採用活動を継続する企業の割合

	全体	上場	非上場	製造	非製造
21年卒回答数	2,213	235	1,978	887	1,326
21年卒	52.5%	33.4%	54.7%	49.6%	54.3%
20年卒	55.3%	50.1%	55.8%	51.0%	57.8%
19年卒	57.4%	42.0%	54.8%	51.4%	53.6%
17年卒	55.4%	37.6%	53.7%	46.4%	54.4%
16年卒	42.6%	32.2%	45.1%	41.3%	43.3%

活動を継続する企業の割合



■採用活動を継続する理由

	全体		上場		非上場		製造		非製造	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
n=683										
予定した採用終了時期前だから	12.2%	8.6%	6.3%	5.7%	12.6%	8.8%	10.5%	5.1%	13.2%	10.4%
内定者数の不足	61.6%	67.1%	69.7%	66.4%	61.0%	67.2%	59.8%	64.4%	62.6%	68.6%
採用予定人数の増加	4.9%	5.6%	10.1%	5.4%	4.5%	5.6%	4.6%	3.3%	5.0%	6.9%
内々定辞退の補充	17.7%	12.5%	18.7%	18.2%	17.6%	12.0%	16.9%	10.8%	18.1%	13.4%
採用基準を満たす学生の不足	9.8%	10.1%	4.7%	22.7%	10.1%	9.0%	9.9%	8.8%	9.7%	10.9%
通年採用	16.3%	18.2%	10.9%	19.4%	16.6%	18.1%	15.2%	18.2%	16.8%	18.3%
良い人材がいたら追加採用したいから	43.5%	43.5%	35.5%	36.4%	44.1%	44.2%	41.8%	42.9%	44.5%	43.9%
その他	3.4%	2.1%	1.6%	-	3.6%	2.2%	2.8%	1.2%	3.8%	2.5%

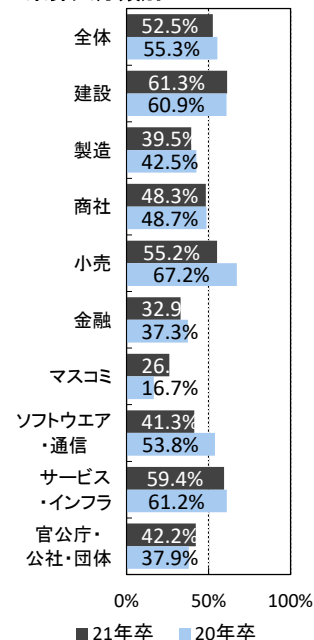
※採用活動を継続する企業の割合 - 業界大分類別 * 回答数が少ないため参考値。

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
21年卒回答数	2,213	313	574	296	96	79	46	225	520	64
21年卒	52.5%	61.3%	39.5%	48.3%	55.2%	32.9%	26.1%	41.3%	59.4%	42.2%
20年卒	57.4%	64.6%	45.3%	52.7%	71.3%	38.8%	25.4%	52.0%	60.3%	50.5%

※製造は建設を除く

活動を継続する企業の割合 - 業界大分類別



※採用活動を継続する企業の割合 - 従業員規模別 * 回答数が少ないため参考値。

	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	* 3,000~4,999人	* 5,000人以上
21年卒回答数	316	364	740	290	261	183	24	35
21年卒	65.6%	48.8%	54.0%	48.3%	53.7%	40.8%	30.9%	54.9%
20年卒	58.0%	55.1%	57.6%	55.4%	53.9%	42.4%	79.4%	15.2%
19年卒	58.0%	58.8%	54.1%	51.2%	48.3%	45.1%	49.4%	35.1%
継続する理由								
回答数	192	170	361	125	129	65	7	15
予定した採用終了予定時期前だから	12.5%	8.7%	13.3%	11.3%	17.8%	10.6%	-	-
内定者数の不足	56.4%	65.2%	58.4%	67.1%	58.7%	77.3%	92.8%	52.1%
採用予定人数の増加	5.4%	2.2%	7.2%	3.5%	2.5%	2.6%	18.7%	6.4%
内々定辞退の補充	13.9%	18.9%	16.3%	15.4%	20.9%	26.5%	25.9%	26.6%
採用基準を満たす学生の不足	10.2%	9.5%	10.0%	10.2%	11.7%	6.1%	14.5%	-
通年採用	17.9%	11.3%	17.7%	22.5%	10.9%	13.7%	-	25.0%
良い人材がいたら追加採用したいから	41.9%	39.1%	50.0%	38.5%	38.9%	35.5%	36.7%	70.8%
その他	2.7%	1.3%	4.6%	3.8%	1.9%	7.1%	-	-

※「採用継続」を選択した企業のみ回答

■新卒採用で予定数が充足しなかった場合、どのように対応しますか？

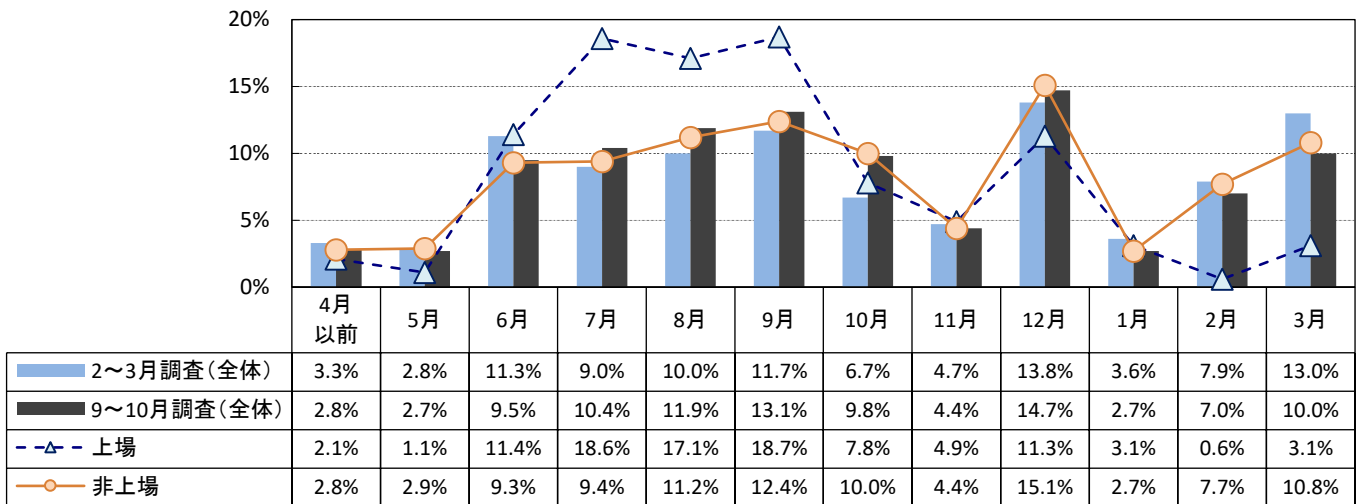
	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒	21年卒	20年卒
n=1,042 (複数回答)										
中途等の即戦力で補充	54.4%	64.9%	36.6%	53.7%	55.7%	65.8%	51.7%	63.1%	56.0%	65.8%
新卒紹介で補充	11.0%	17.8%	7.3%	17.9%	11.2%	17.8%	13.6%	17.2%	9.4%	18.1%
派遣社員で補充	5.8%	10.0%	2.4%	6.4%	6.0%	10.3%	5.1%	8.1%	6.2%	11.1%
次年度の新卒募集を増やして対応	28.6%	28.3%	24.7%	33.0%	28.9%	27.9%	32.6%	26.9%	26.3%	29.0%
補充しない	32.4%	22.7%	50.9%	31.6%	31.1%	21.9%	33.1%	26.7%	32.1%	20.5%

採用活動を終了した(する)時期 / 採用活動期間

■採用活動を終了した(する)時期

n=2,041	21年卒(20年卒との比較)					20年卒(19年卒との比較)				
	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
今年4月以前	2.8%	2.1%	2.8%	4.1%	1.8%	3.3%	2.6%	3.4%	3.6%	3.0%
5月	2.7%	1.1%	2.9%	2.2%	3.0%	2.8%	2.2%	2.9%	2.9%	2.8%
6月	9.5%	11.4%	9.3%	10.8%	8.7%	11.3%	13.3%	11.1%	14.3%	9.5%
7月	10.4%	18.6%	9.4%	10.9%	10.0%	9.0%	15.2%	8.4%	9.8%	8.5%
8月	11.9%	17.1%	11.2%	12.6%	11.4%	10.0%	6.3%	10.3%	11.4%	9.1%
9月	13.1%	18.7%	12.4%	13.1%	13.1%	11.7%	14.9%	11.4%	11.5%	11.8%
10月	9.8%	7.8%	10.0%	10.8%	9.1%	6.7%	9.6%	6.4%	5.2%	7.7%
11月	4.4%	4.9%	4.4%	2.9%	5.4%	4.7%	4.9%	4.7%	3.0%	5.8%
12月	14.7%	11.3%	15.1%	12.4%	16.2%	13.8%	11.7%	14.0%	13.5%	13.9%
来年1月	2.7%	3.1%	2.7%	2.6%	2.8%	3.6%	-	3.9%	2.3%	4.3%
2月	7.0%	0.6%	7.7%	5.1%	8.1%	7.9%	10.8%	7.6%	6.8%	8.6%
3月	10.0%	3.1%	10.8%	10.6%	9.7%	13.0%	8.7%	13.5%	11.7%	13.9%
4月以降	1.1%	0.4%	1.2%	1.7%	0.8%	2.2%	-	2.4%	4.1%	1.0%
9月までに終了	50.4%	69.0%	48.0%	53.7%	48.0%	48.1%	54.5%	47.5%	53.5%	44.7%

採用活動を終了した(する)時期

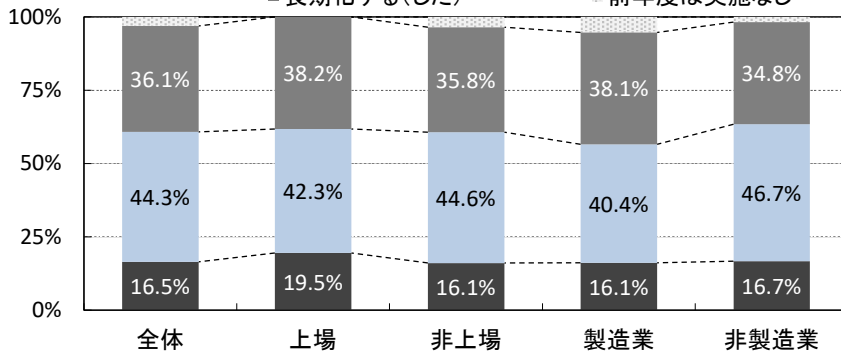


■採用活動の期間は前年度(20年卒)と比べていかがですか？

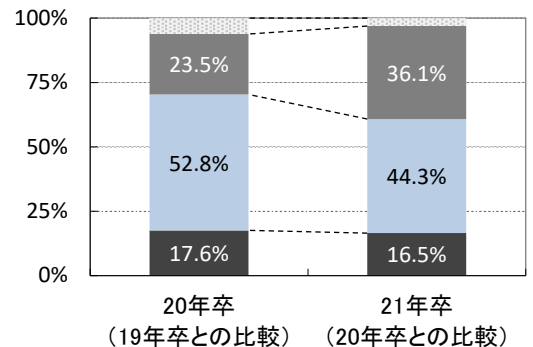
n=2,010	21年卒(20年卒との比較)					20年卒(19年卒との比較)				
	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
短期化する(した)	16.5%	19.5%	16.1%	16.1%	16.7%	17.6%	13.0%	18.0%	19.1%	16.6%
前年度と同期間	44.3%	42.3%	44.6%	40.4%	46.7%	52.8%	55.0%	52.6%	51.6%	53.5%
長期化する(した)	36.1%	38.2%	35.8%	38.1%	34.8%	23.5%	26.5%	23.2%	22.8%	23.9%
前年度は実施なし	3.1%	-	3.5%	5.3%	1.8%	6.2%	5.5%	6.3%	6.5%	6.0%

採用活動の期間

- 短期化する(した)
- 前年度と同期間
- 長期化する(した)
- 前年度は実施なし



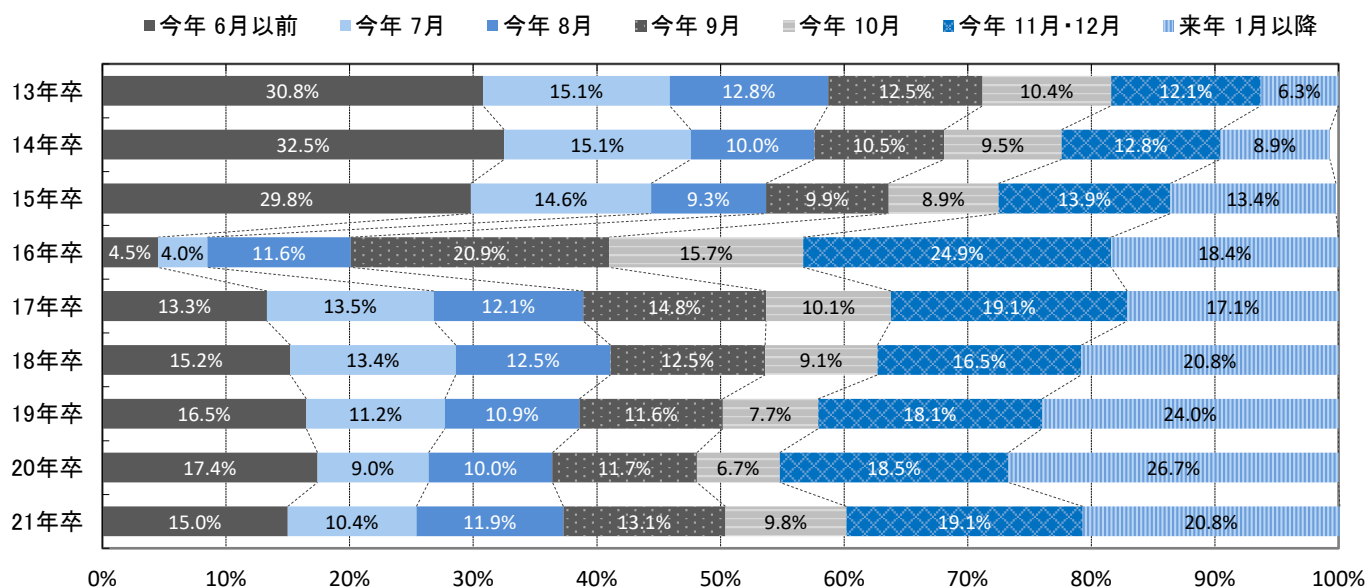
(参考) 当初の予定との比較



■採用活動を終了した(する)時期 - 経年比較

	13年卒	14年卒	15年卒	16年卒	17年卒	18年卒	19年卒	20年卒	21年卒
今年4月以前	2.7%	4.5%	4.5%	0.7%	2.2%	2.1%	1.5%	3.3%	2.8%
5月	11.8%	12.9%	11.3%	0.5%	1.4%	2.2%	2.1%	2.8%	2.7%
6月	16.3%	15.1%	14.0%	3.3%	9.7%	10.9%	12.9%	11.3%	9.5%
7月	15.1%	15.1%	14.6%	4.0%	13.5%	13.4%	11.2%	9.0%	10.4%
8月	12.8%	10.0%	9.3%	11.6%	12.1%	12.5%	10.9%	10.0%	11.9%
9月	12.5%	10.5%	9.9%	20.9%	14.8%	12.5%	11.6%	11.7%	13.1%
10月	10.4%	9.5%	8.9%	15.7%	10.1%	9.1%	7.7%	6.7%	9.8%
11月	5.4%	3.9%	4.2%	8.7%	5.8%	4.3%	4.6%	4.7%	4.4%
12月	6.7%	8.9%	9.7%	16.2%	13.3%	12.2%	13.5%	13.8%	14.7%
来年1月	1.4%	1.9%	1.8%	3.3%	3.1%	3.3%	3.1%	3.6%	2.7%
2月	1.4%	2.1%	3.4%	4.6%	5.1%	5.4%	7.0%	7.9%	7.0%
3月	3.5%	4.9%	7.2%	9.4%	8.3%	11.3%	12.5%	13.0%	10.0%
4月以降	0.0%	0.0%	1.0%	1.1%	0.6%	0.8%	1.4%	2.2%	1.1%
9月までに終了	71.2%	68.1%	63.6%	41.0%	53.7%	53.6%	50.2%	48.1%	50.4%

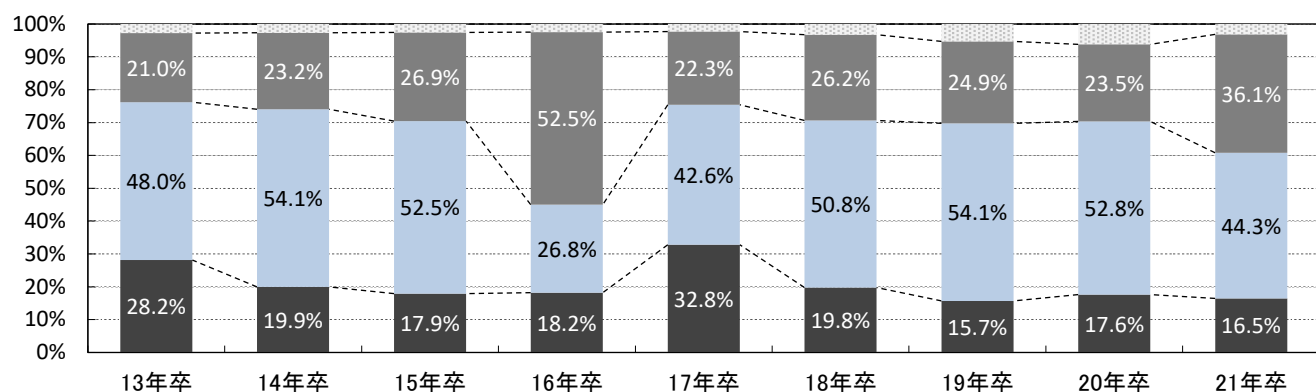
採用活動終了時期 - 経年比較



■採用活動の期間は前年度(20年卒)と比べて - 経年比較

	13年卒	14年卒	15年卒	16年卒	17年卒	18年卒	19年卒	20年卒	21年卒
短期化する(した)	28.2%	19.9%	17.9%	18.2%	32.8%	19.8%	15.7%	17.6%	16.5%
前年度と同期間	48.0%	54.1%	52.5%	26.8%	42.6%	50.8%	54.1%	52.8%	44.3%
長期化する(した)	21.0%	23.2%	26.9%	52.5%	22.3%	26.2%	24.9%	23.5%	36.1%
前年度は実施なし	2.8%	2.7%	2.6%	2.5%	2.3%	3.2%	5.3%	6.2%	3.1%

採用活動の期間



※採用活動を終了した(する)時期 - 業界大分類別

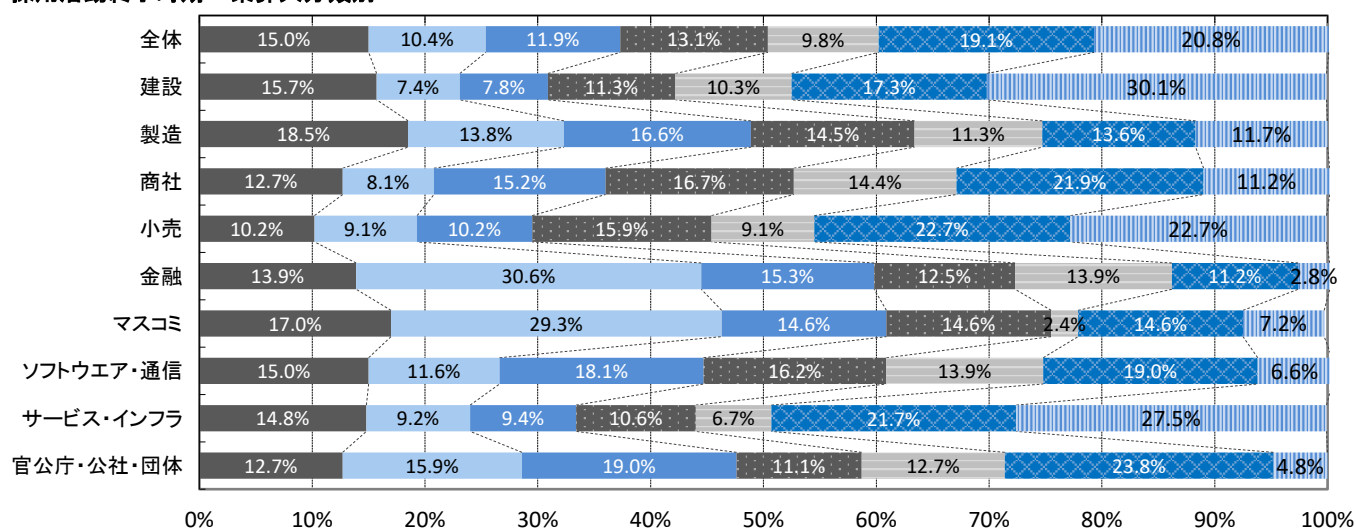
※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	*官公庁・公社・団体
回答数	2,041	282	530	270	88	72	41	216	479	63
今年4月以前	2.8%	5.4%	3.2%	1.9%	-	2.8%	2.4%	3.8%	2.2%	1.6%
5月	2.7%	1.4%	2.8%	3.0%	1.1%	1.4%	-	5.6%	3.8%	1.6%
6月	9.5%	8.9%	12.5%	7.8%	9.1%	9.7%	14.6%	5.6%	8.8%	9.5%
7月	10.4%	7.4%	13.8%	8.1%	9.1%	30.6%	29.3%	11.6%	9.2%	15.9%
8月	11.9%	7.8%	16.6%	15.2%	10.2%	15.3%	14.6%	18.1%	9.4%	19.0%
9月	13.1%	11.3%	14.5%	16.7%	15.9%	12.5%	14.6%	16.2%	10.6%	11.1%
10月	9.8%	10.3%	11.3%	14.4%	9.1%	13.9%	2.4%	13.9%	6.7%	12.7%
11月	4.4%	2.8%	3.0%	5.2%	6.8%	5.6%	7.3%	6.0%	4.6%	9.5%
12月	14.7%	14.5%	10.6%	16.7%	15.9%	5.6%	7.3%	13.0%	17.1%	14.3%
来年1月	2.7%	3.5%	1.9%	1.5%	5.7%	-	2.4%	0.5%	2.5%	1.6%
2月	7.0%	7.4%	3.2%	3.7%	10.2%	1.4%	2.4%	2.8%	10.0%	3.2%
3月	10.0%	16.7%	5.5%	5.6%	5.7%	-	2.4%	2.8%	14.2%	-
4月以降	1.1%	2.5%	1.1%	0.4%	1.1%	1.4%	-	0.5%	0.8%	-
9月までに終了	50.4%	42.2%	63.4%	52.7%	45.4%	72.3%	75.5%	60.9%	44.0%	58.7%

採用活動終了時期 - 業界大分類別

■6月以前 ■今年7月 ■今年8月 ■今年9月 ■今年10月 ■今年11月・12月 ■来年1月以降



採用活動の期間は前年度(20年卒)と比べて - 業界大分類別

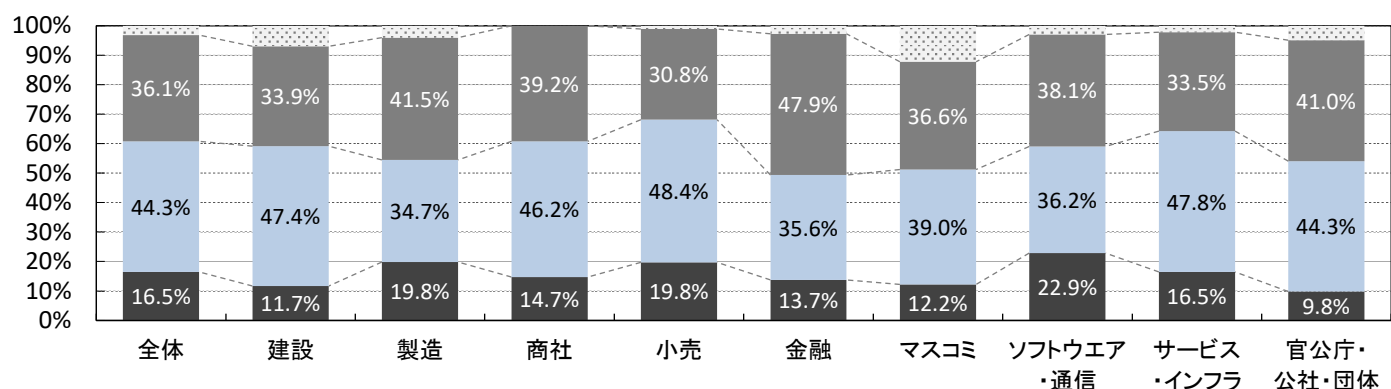
※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	*官公庁・公社・団体
回答数	2,010	274	525	273	91	73	41	210	462	61
短期化する(した)	16.5%	11.7%	19.8%	14.7%	19.8%	13.7%	12.2%	22.9%	16.5%	9.8%
前年度と同期間	44.3%	47.4%	34.7%	46.2%	48.4%	35.6%	39.0%	36.2%	47.8%	44.3%
長期化する(した)	36.1%	33.9%	41.5%	39.2%	30.8%	47.9%	36.6%	38.1%	33.5%	41.0%
前年度は実施なし	3.1%	6.9%	4.0%	-	1.1%	2.7%	12.2%	2.9%	2.2%	4.9%

※製造は建設を除く

採用活動の期間 - 業界大分類別

■短期化する(した) ■前年度と同期間 ■長期化する(した) □前年度は実施なし



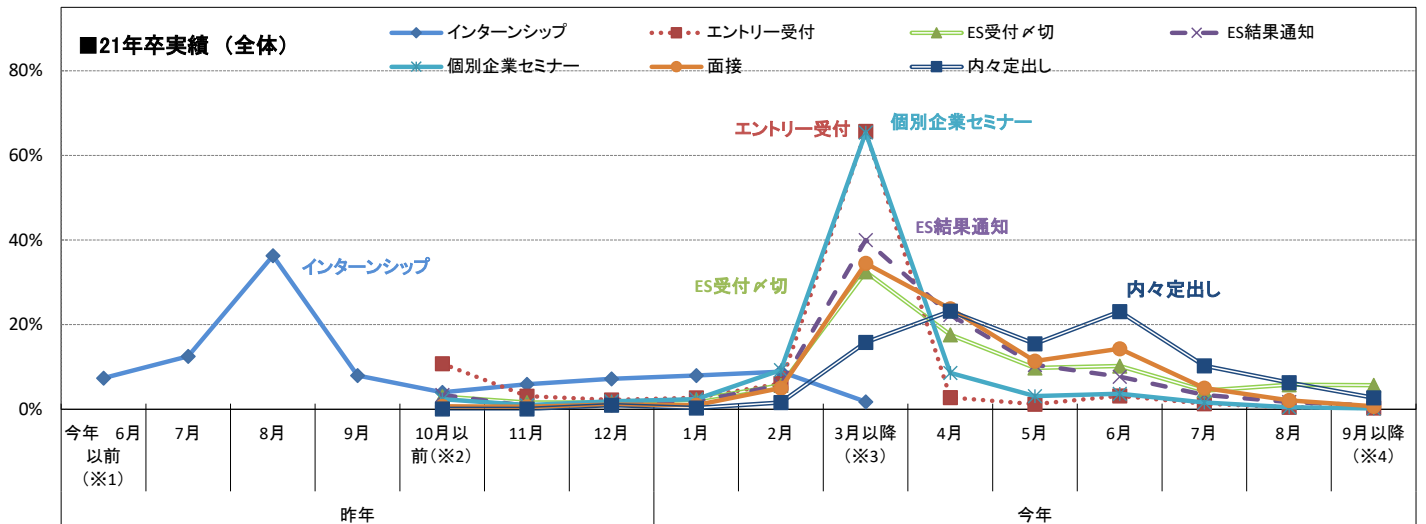
今年度・次年度採用スケジュール(全体)

■21年卒実績(全体・各フェーズの開始月)

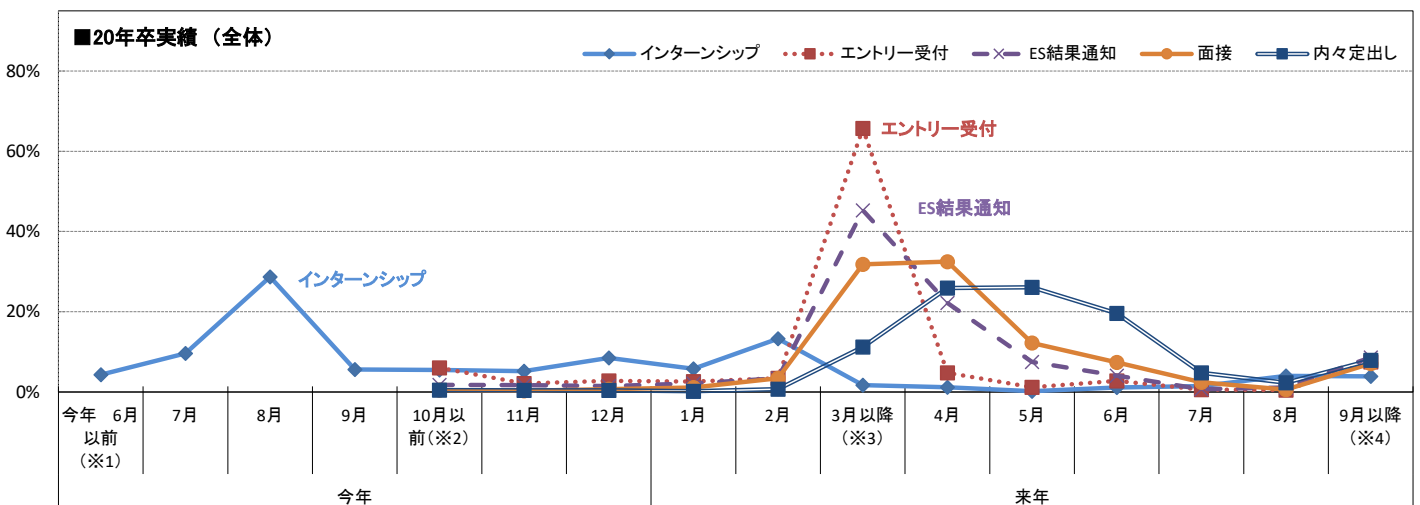
(※1)(※3)インターンシップ、(※2)(※4)インターンシップ以外

(※5)(※6)「ES受付メ切」「個別企業セミナー」は21年卒調査から項目追加

回答数	21年卒実績							20年卒実績						
	インターンシップ	エントリー受付	ES受付メ切	ES結果通知	個別企業セミナー	面接	内々定出し	インターンシップ	エントリー受付	ES受付メ切	ES結果通知	個別企業セミナー	面接	内々定出し
	1,169	1,786	984	952	1,588	1,806	1,767	728	1,083	※5	608	※6	1,110	1,078
昨年 6月以前(※1)	7.4%	-	-	-	-	-	-	4.3%	-	-	-	-	-	-
7月	12.5%	-	-	-	-	-	-	9.6%	-	-	-	-	-	-
8月	36.3%	-	-	-	-	-	-	28.7%	-	-	-	-	-	-
9月	8.0%	-	-	-	-	-	-	5.6%	-	-	-	-	-	-
10月以前(※2)	4.0%	10.8%	3.0%	3.4%	2.4%	0.7%	0.1%	5.5%	6.0%	-	1.8%	-	0.5%	0.5%
11月	5.9%	3.1%	1.6%	0.8%	1.0%	0.6%	0.1%	5.2%	2.1%	-	1.7%	-	0.3%	0.4%
12月	7.2%	2.2%	1.6%	1.6%	1.9%	1.1%	1.0%	8.5%	2.8%	-	1.5%	-	0.7%	0.4%
今年 1月	8.0%	2.7%	2.3%	1.9%	2.4%	1.0%	0.3%	5.8%	2.6%	-	2.1%	-	1.1%	0.2%
2月	8.9%	6.1%	5.7%	5.7%	9.3%	5.0%	1.6%	13.3%	3.4%	-	3.4%	-	3.4%	0.7%
3月以降(※3)	1.8%	65.7%	32.5%	40.0%	65.4%	34.5%	15.8%	1.7%	65.7%	-	45.3%	-	31.8%	11.2%
4月	-	2.8%	17.6%	22.3%	8.6%	23.8%	23.2%	1.2%	4.8%	-	22.2%	-	32.5%	25.9%
5月	-	1.2%	9.8%	10.5%	3.1%	11.4%	15.5%	0.2%	1.2%	-	7.5%	-	12.2%	26.1%
6月	-	3.2%	10.2%	7.7%	3.7%	14.3%	23.1%	1.1%	2.8%	-	4.1%	-	7.4%	19.6%
7月	-	1.3%	4.4%	3.4%	1.6%	5.0%	10.3%	1.5%	0.6%	-	0.7%	-	2.4%	4.8%
8月	-	0.5%	5.8%	1.7%	0.5%	2.1%	6.3%	4.0%	0.5%	-	1.1%	-	0.6%	2.3%
9月以降(※4)	-	0.3%	5.7%	0.9%	0.2%	0.7%	2.7%	3.9%	7.5%	-	8.6%	-	7.1%	7.9%



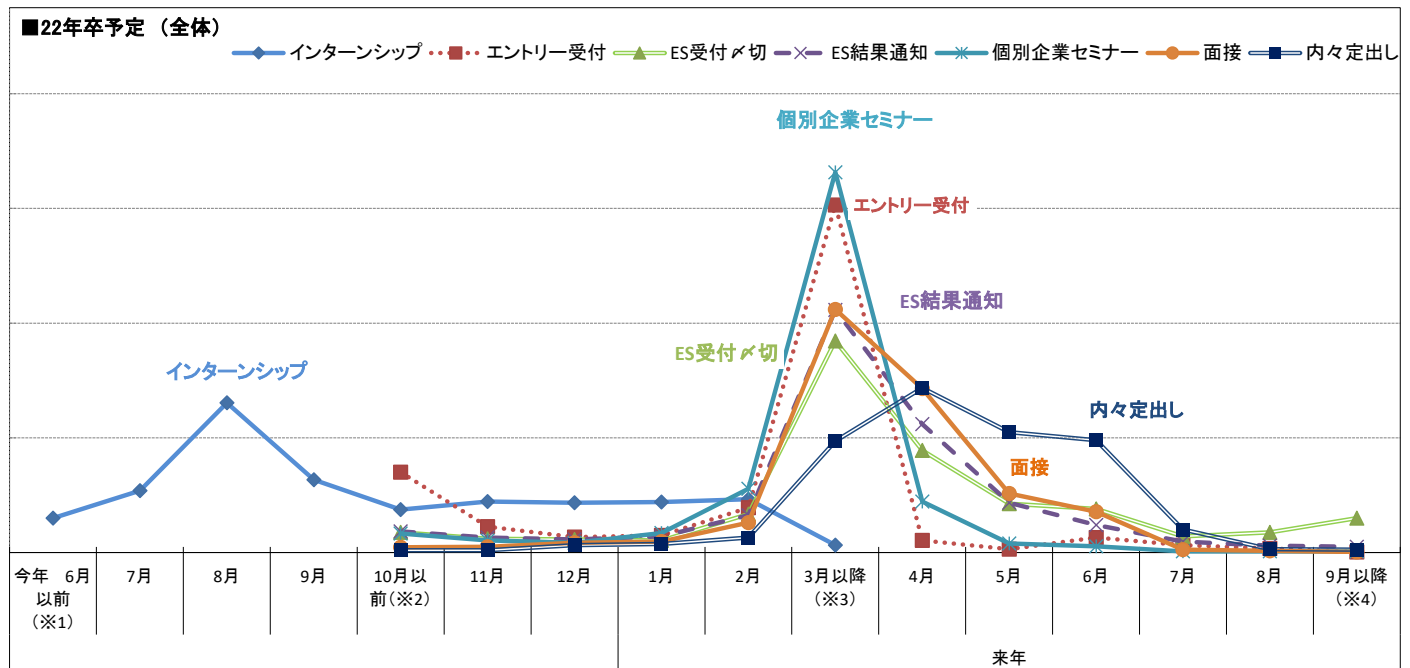
(注)「ES受付メ切」「個別企業セミナー」は21年卒調査から項目追加



■22年卒予定(全体・各フェーズの開始月)

(※1)(※3) インターンシップ、(※2)(※4) インターンシップ以外

	インターンシップ	エントリー受付	ES受付×切	ES結果通知	個別企業セミナー	面接	内々定出し
回答数	1,129	1,467	832	815	1,423	1,502	1,480
今年 6月以前(※1)	6.0%	-	-	-	-	-	-
7月	10.8%	-	-	-	-	-	-
8月	26.1%	-	-	-	-	-	-
来年 9月	12.7%	-	-	-	-	-	-
10月以前(※2)	7.5%	14.0%	3.5%	3.7%	3.3%	0.9%	0.4%
11月	8.9%	4.5%	2.4%	2.6%	2.1%	1.0%	0.4%
12月	8.7%	2.7%	2.3%	2.3%	1.7%	1.7%	1.3%
1月	8.8%	3.0%	2.1%	2.8%	3.4%	1.9%	1.5%
2月	9.3%	7.8%	6.7%	6.5%	11.1%	5.2%	2.6%
3月以降(※3)	1.3%	60.6%	36.9%	42.3%	66.3%	42.4%	19.4%
4月	-	2.1%	17.8%	22.4%	8.9%	28.6%	28.7%
5月	-	0.6%	8.5%	8.7%	1.6%	10.3%	21.0%
6月	-	2.6%	7.6%	4.8%	1.1%	7.1%	19.6%
7月	-	1.3%	2.8%	1.9%	0.2%	0.5%	4.0%
8月	-	0.7%	3.5%	1.2%	0.2%	0.3%	0.6%
9月以降(※4)	-	0.1%	6.0%	1.0%	0.2%	0.1%	0.5%



今年度・次年度採用スケジュール(上場・非上場)

■21年卒実績(上場・各フェーズの開始月)

(※1)(※3) インターンシップ、(※2)(※4) インターンシップ以外

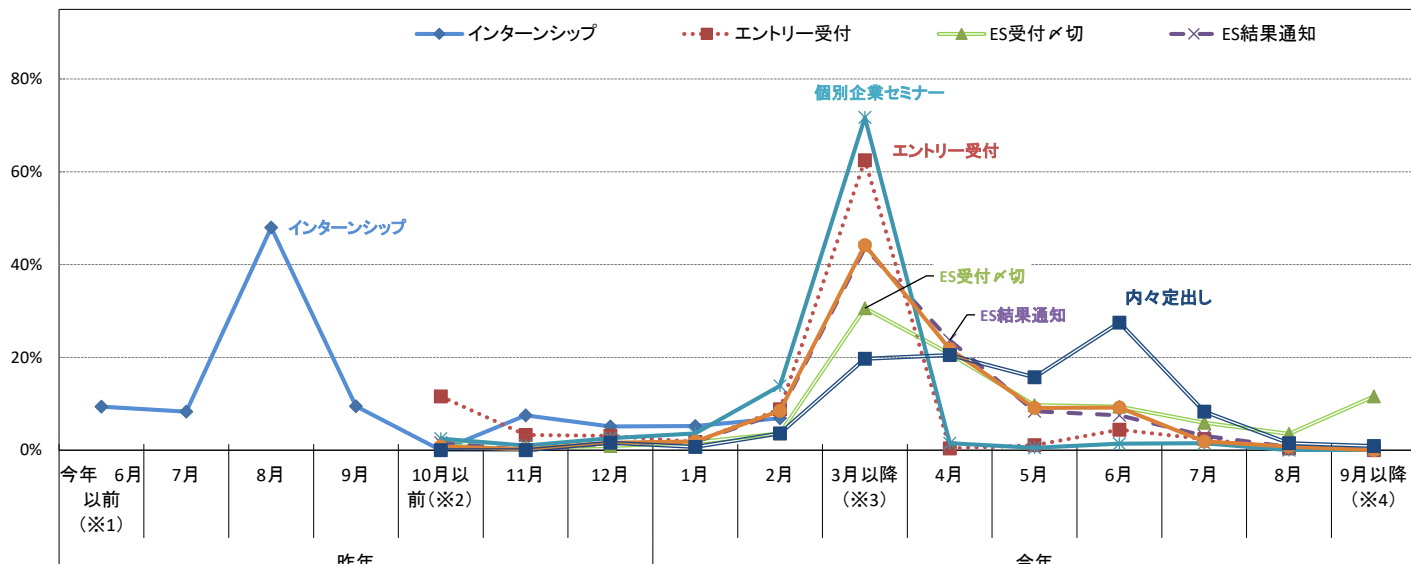
	インターンシップ	エントリー受付	ES受付済切	ES結果通知	個別企業セミナー	面接	内々定出し
回答数	182	194	142	126	180	200	202
昨年							
6月以前(※1)	9.4%	-	-	-	-	-	-
7月	8.3%	-	-	-	-	-	-
8月	48.0%	-	-	-	-	-	-
9月	9.5%	-	-	-	-	-	-
10月以前(※2)	-	11.6%	1.7%	1.6%	2.5%	0.8%	-
11月	7.5%	3.3%	0.6%	-	1.0%	0.2%	-
12月	5.1%	3.1%	0.9%	1.5%	2.6%	1.6%	1.6%
今年							
1月	5.2%	1.8%	1.7%	1.8%	3.6%	1.9%	0.7%
2月	6.9%	8.8%	3.6%	8.1%	13.9%	8.5%	3.6%
3月以降(※3)	-	62.5%	30.6%	43.6%	71.7%	44.2%	19.7%
4月	-	0.4%	20.8%	23.7%	1.5%	21.8%	20.5%
5月	-	1.1%	9.7%	8.4%	0.5%	9.1%	15.7%
6月	-	4.4%	9.4%	7.5%	1.4%	9.2%	27.5%
7月	-	2.4%	5.9%	3.1%	1.5%	1.9%	8.3%
8月	-	0.4%	3.5%	0.7%	-	0.8%	1.5%
9月以降(※4)	-	-	11.6%	-	-	-	0.9%

■22年卒予定(上場・各フェーズの開始月)

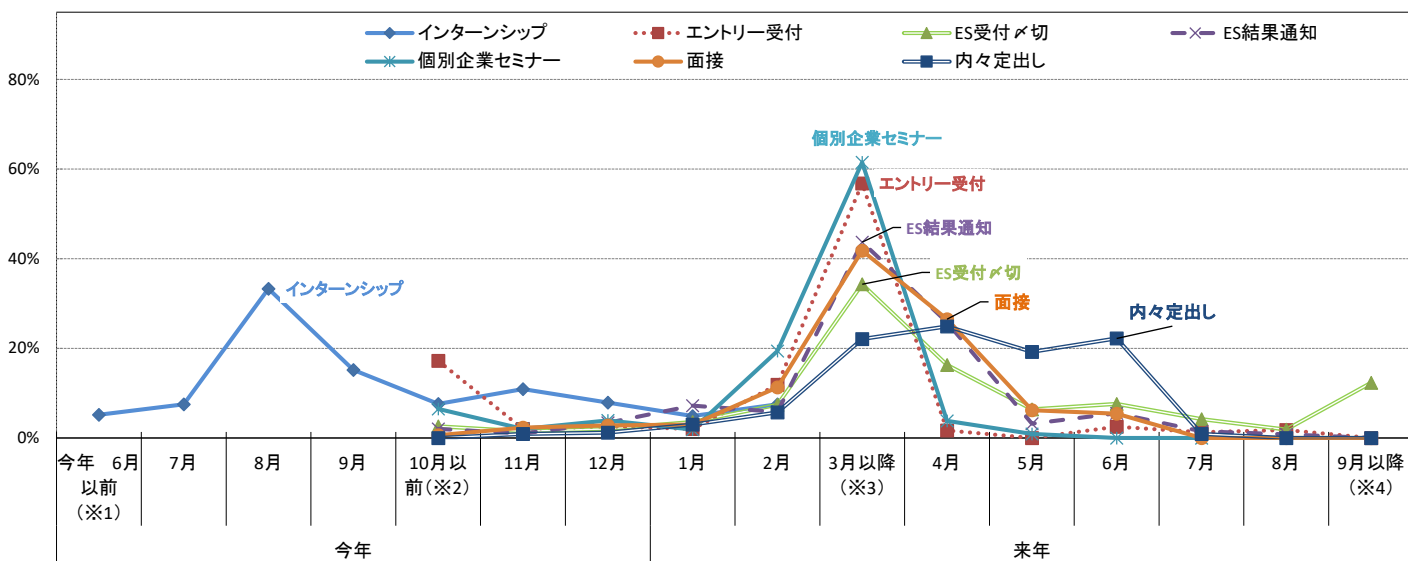
(※1)(※3) インターンシップ、(※2)(※4) インターンシップ以外

	インターンシップ	エントリー受付	ES受付済切	ES結果通知	個別企業セミナー	面接	内々定出し
回答数	167	167	115	104	157	164	163
今年							
6月以前(※1)	5.2%	-	-	-	-	-	-
7月	7.5%	-	-	-	-	-	-
8月	33.3%	-	-	-	-	-	-
9月	15.2%	-	-	-	-	-	-
10月以前(※2)	-	17.2%	2.6%	2.0%	6.5%	0.6%	-
11月	10.9%	2.0%	1.5%	1.0%	2.0%	2.3%	0.9%
12月	7.9%	2.6%	2.0%	3.4%	3.9%	2.8%	1.2%
来年							
1月	4.9%	2.0%	3.6%	7.2%	1.9%	3.0%	3.0%
2月	7.5%	11.9%	7.4%	5.8%	19.4%	11.3%	5.7%
3月以降(※3)	-	56.8%	34.3%	43.7%	61.5%	41.8%	22.1%
4月	-	1.7%	16.3%	25.8%	3.8%	26.5%	24.9%
5月	-	-	6.4%	3.2%	0.9%	6.2%	19.2%
6月	-	2.5%	7.6%	5.5%	-	5.4%	22.2%
7月	-	1.3%	4.2%	1.5%	-	-	0.9%
8月	-	1.8%	1.9%	0.8%	-	-	-
9月以降(※4)	-	-	12.3%	-	-	-	-

■21年卒実績(上場)



■22年卒予定(上場)



■21年卒実績(非上場・各フェーズの開始月)

(※1)(※3)インターンシップ、(※2)(※4)インターンシップ以外

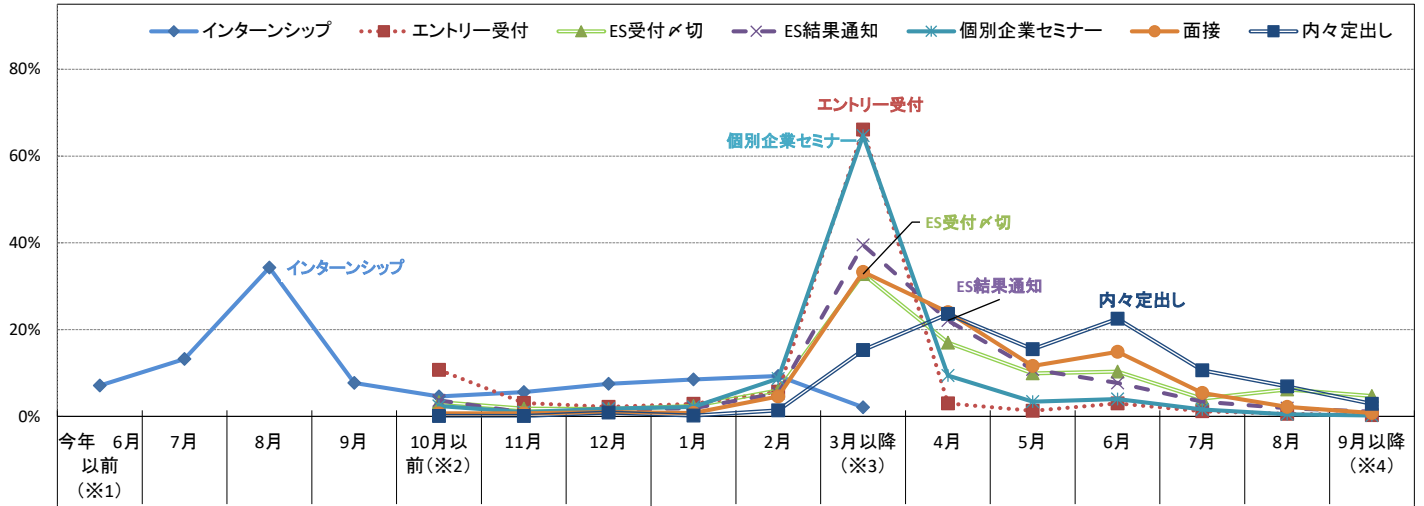
	インターンシップ	エントリー受付	ES受付×切	ES結果通知	個別企業セミナー	面接	内々定出し
回答数	987	1,592	842	826	1,408	1,606	1,565
昨年 6月以前(※1)	7.1%	-	-	-	-	-	-
7月	13.2%	-	-	-	-	-	-
8月	34.3%	-	-	-	-	-	-
9月	7.7%	-	-	-	-	-	-
10月以前(※2)	4.6%	10.7%	3.3%	3.7%	2.4%	0.7%	0.1%
11月	5.6%	3.1%	1.8%	0.9%	1.0%	0.7%	0.1%
12月	7.5%	2.2%	1.7%	1.6%	1.8%	1.0%	0.9%
今年 1月	8.5%	2.9%	2.4%	1.9%	2.2%	0.8%	0.2%
2月	9.3%	5.7%	6.0%	5.3%	8.7%	4.6%	1.4%
3月以降(※3)	2.1%	66.1%	32.8%	39.5%	64.7%	33.3%	15.3%
4月	-	3.0%	17.0%	22.1%	9.4%	24.0%	23.6%
5月	-	1.3%	9.9%	10.8%	3.4%	11.6%	15.5%
6月	-	3.0%	10.3%	7.7%	4.0%	14.9%	22.5%
7月	-	1.2%	4.1%	3.4%	1.6%	5.4%	10.6%
8月	-	0.6%	6.2%	1.9%	0.5%	2.2%	6.9%
9月以降(※4)	-	0.3%	4.7%	1.1%	0.2%	0.8%	2.9%

■22年卒予定(非上場・各フェーズの開始月)

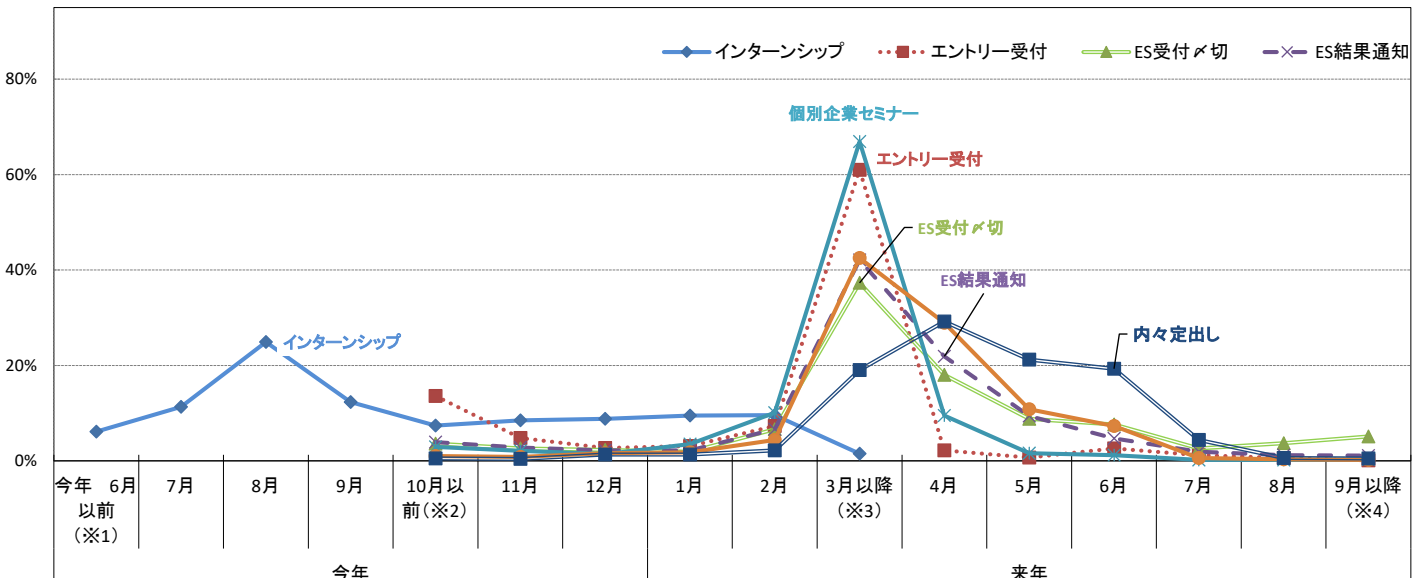
(※1)(※3)インターンシップ、(※2)(※4)インターンシップ以外

	インターンシップ	エントリー受付	ES受付×切	ES結果通知	個別企業セミナー	面接	内々定出し
回答数	962	1,300	717	711	1,266	1,338	1,317
今年 6月以前(※1)	6.1%	-	-	-	-	-	-
7月	11.3%	-	-	-	-	-	-
8月	24.9%	-	-	-	-	-	-
来年 9月	12.3%	-	-	-	-	-	-
10月以前(※2)	7.4%	13.6%	3.6%	3.9%	2.9%	1.0%	0.5%
11月	8.5%	4.8%	2.6%	2.8%	2.1%	0.8%	0.4%
12月	8.8%	2.7%	2.3%	2.2%	1.4%	1.6%	1.3%
1月	9.5%	3.1%	1.9%	2.2%	3.5%	1.8%	1.3%
2月	9.6%	7.3%	6.6%	6.6%	10.1%	4.4%	2.2%
3月以降(※3)	1.5%	61.0%	37.3%	42.1%	66.9%	42.5%	19.0%
4月	-	2.2%	18.0%	21.9%	9.5%	28.9%	29.2%
5月	-	0.7%	8.8%	9.4%	1.6%	10.8%	21.2%
6月	-	2.6%	7.6%	4.7%	1.2%	7.3%	19.3%
7月	-	1.2%	2.6%	1.9%	0.2%	0.6%	4.4%
8月	-	0.6%	3.7%	1.2%	0.2%	0.3%	0.6%
9月以降(※4)	-	0.1%	5.1%	1.1%	0.3%	0.2%	0.5%

■21年卒実績(非上場)



■22年卒予定(非上場)



採用スケジュール - インターンシップ開始

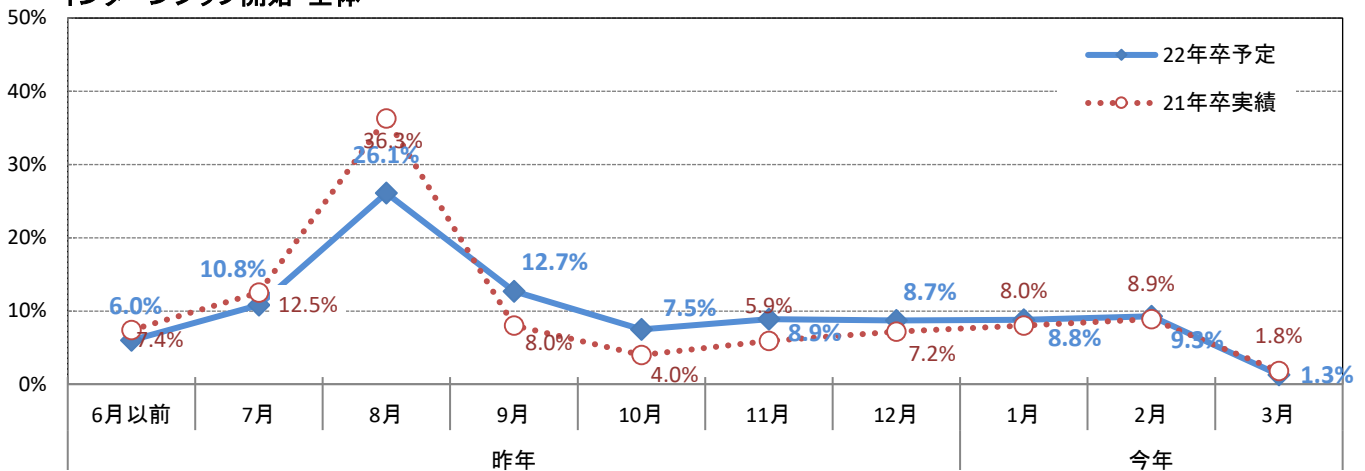
■ インターンシップ開始月・21年卒実績

n=1,169	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	20年卒実績
昨年6月以前	7.4%	9.4%	7.1%	4.4%	9.5%	4.3%
7月	12.5%	8.3%	13.2%	11.2%	13.3%	9.6%
8月	36.3%	48.0%	34.3%	37.3%	35.7%	28.7%
9月	8.0%	9.5%	7.7%	10.7%	6.2%	5.6%
10月	4.0%	-	4.6%	4.1%	3.9%	5.5%
11月	5.9%	7.5%	5.6%	6.4%	5.5%	5.2%
12月	7.2%	5.1%	7.5%	7.1%	7.3%	8.5%
今年1月	8.0%	5.2%	8.5%	5.7%	9.6%	5.8%
2月	8.9%	6.9%	9.3%	10.6%	7.8%	13.3%
3月以降	1.8%	-	2.1%	2.7%	1.2%	13.6%

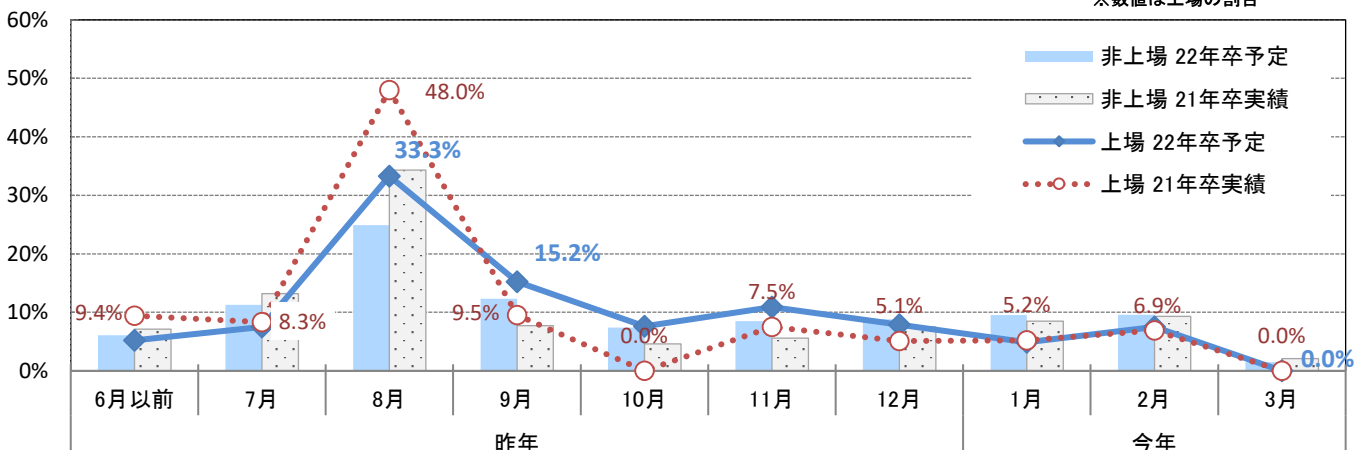
■ インターンシップ開始予定月・22年卒予定

n=1,129	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
今年6月以前	6.0%	5.2%	6.1%	3.7%	7.5%
7月	10.8%	7.5%	11.3%	9.4%	11.7%
8月	26.1%	33.3%	24.9%	28.0%	24.8%
9月	12.7%	15.2%	12.3%	14.6%	11.4%
10月	7.5%	7.6%	7.4%	8.8%	6.6%
11月	8.9%	10.9%	8.5%	8.5%	9.1%
12月	8.7%	7.9%	8.8%	10.6%	7.4%
来年1月	8.8%	4.9%	9.5%	4.8%	11.6%
2月	9.3%	7.5%	9.6%	10.5%	8.5%
3月以降	1.3%	-	1.5%	1.1%	1.4%

インターンシップ開始・全体



インターンシップ開始・上場非上場



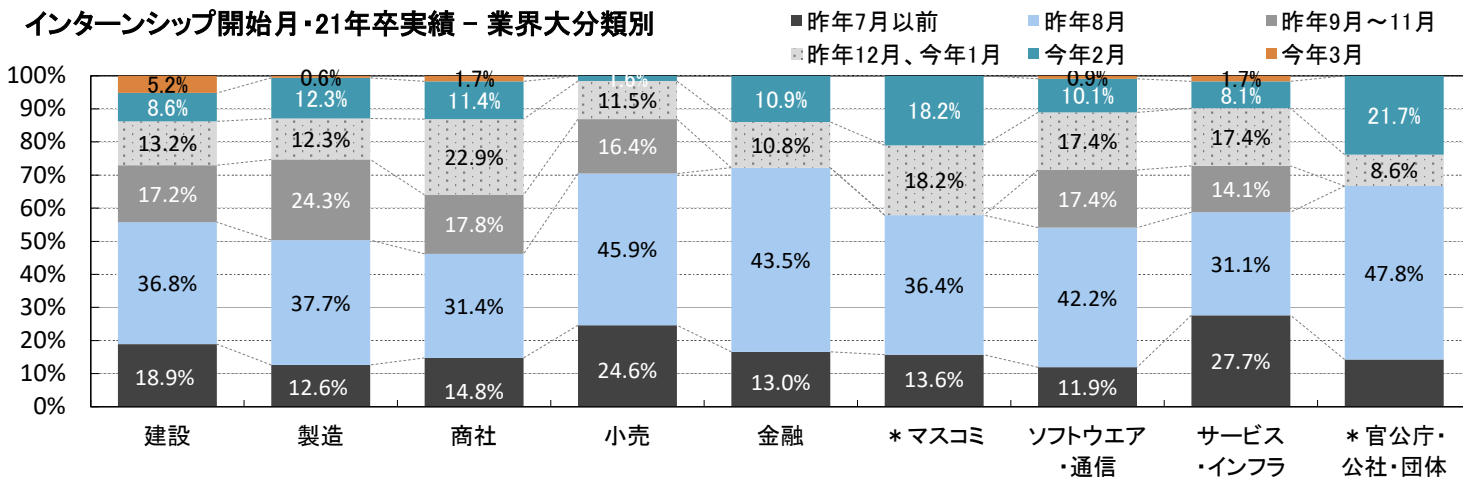
※インターンシップ開始月・21年卒実績 - 業界大分類別

※業界大分類の説明は最終ページ参照

* 回答数が少ないため参考値	建設	製造	商社	小売	金融	* マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	* 官公庁・公社・団体
回答数	174	324	175	61	46	22	109	235	23
昨年6月以前	4.0%	4.6%	5.7%	8.2%	4.3%	4.5%	7.3%	12.8%	4.3%
昨年7月	14.9%	8.0%	9.1%	16.4%	8.7%	9.1%	4.6%	14.9%	8.7%
昨年8月	36.8%	37.7%	31.4%	45.9%	43.5%	36.4%	42.2%	31.1%	47.8%
昨年9月	9.8%	11.4%	10.3%	6.6%	15.2%	9.1%	5.5%	3.4%	8.7%
昨年10月	3.4%	4.6%	4.6%	1.6%	6.5%	-	6.4%	4.7%	-
昨年11月	4.0%	8.3%	2.9%	8.2%	-	4.5%	5.5%	6.0%	-
昨年12月	6.3%	7.7%	12.6%	6.6%	4.3%	9.1%	10.1%	5.1%	4.3%
今年1月	6.9%	4.6%	10.3%	4.9%	6.5%	9.1%	7.3%	12.3%	4.3%
今年2月	8.6%	12.3%	11.4%	1.6%	10.9%	18.2%	10.1%	8.1%	21.7%
今年3月以降	5.2%	0.6%	1.7%	-	-	-	0.9%	1.7%	-

※製造は建設を除く

インターンシップ開始月・21年卒実績 - 業界大分類別



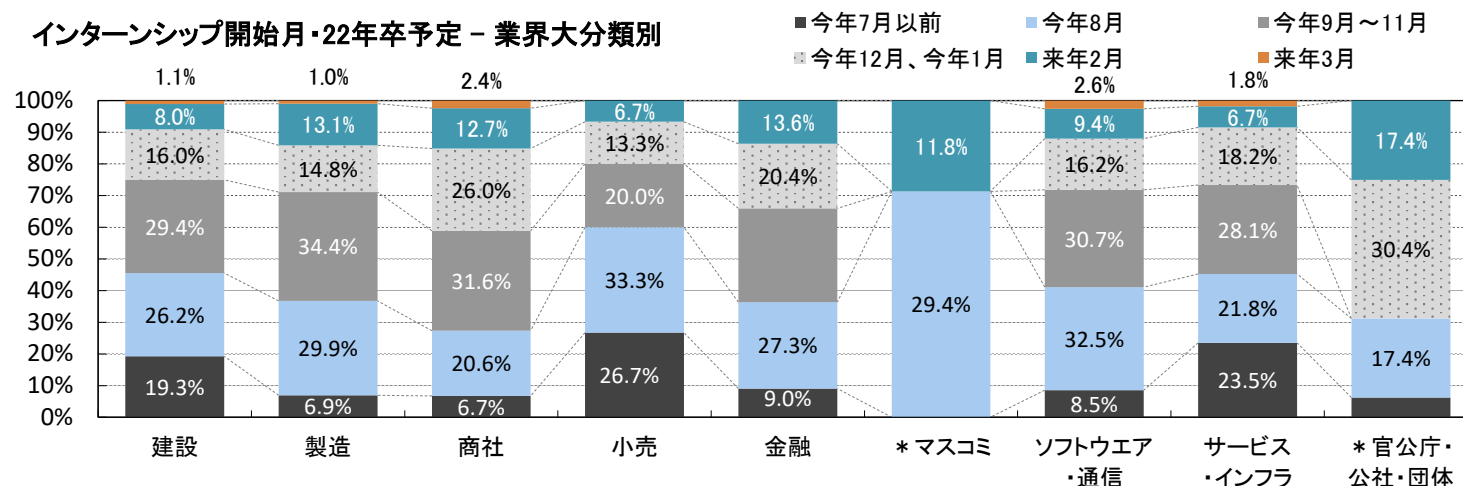
※インターンシップ開始月・22年卒予定 - 業界大分類別

※業界大分類の説明は最終ページ参照

* 回答数が少ないため参考値	建設	製造	商社	小売	金融	* マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	* 官公庁・公社・団体
回答数	187	291	165	60	44	17	117	225	23
今年6月以前	4.3%	3.1%	1.2%	11.7%	4.5%	-	1.7%	9.3%	-
今年7月	15.0%	3.8%	5.5%	15.0%	4.5%	-	6.8%	14.2%	4.3%
今年8月	26.2%	29.9%	20.6%	33.3%	27.3%	29.4%	32.5%	21.8%	17.4%
今年9月	14.4%	14.8%	15.2%	10.0%	15.9%	29.4%	12.8%	8.9%	26.1%
今年10月	8.0%	9.6%	8.5%	3.3%	2.3%	5.9%	11.1%	7.6%	-
今年11月	7.0%	10.0%	7.9%	6.7%	11.4%	-	6.8%	11.6%	4.3%
今年12月	11.2%	10.0%	14.5%	5.0%	6.8%	-	9.4%	5.3%	8.7%
来年1月	4.8%	4.8%	11.5%	8.3%	13.6%	23.5%	6.8%	12.9%	21.7%
来年2月	8.0%	13.1%	12.7%	6.7%	13.6%	11.8%	9.4%	6.7%	17.4%
来年3月以降	1.1%	1.0%	2.4%	-	-	-	2.6%	1.8%	-

※製造は建設を除く

インターンシップ開始月・22年卒予定 - 業界大分類別



採用スケジュール - エントリー受付開始

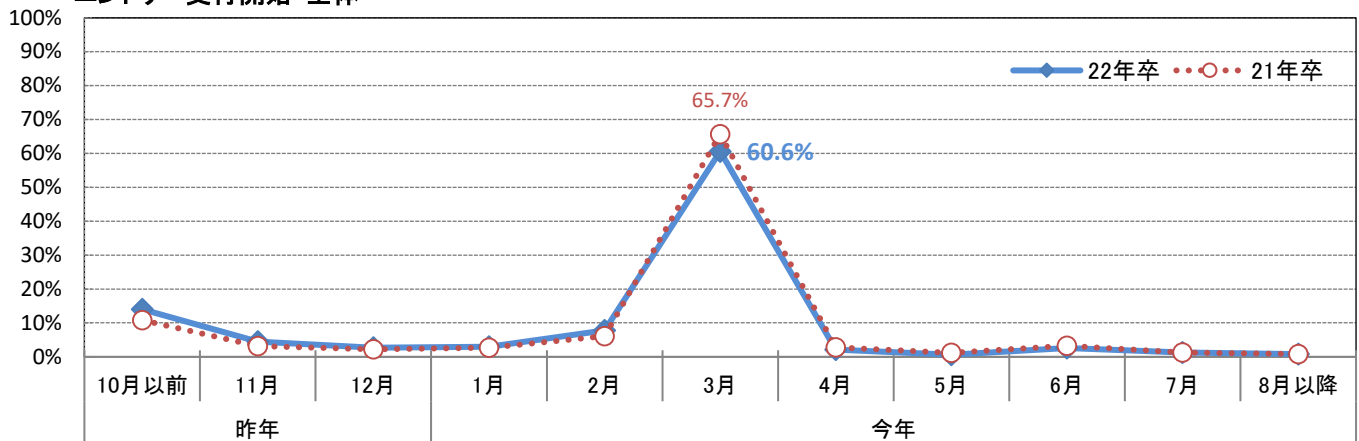
■エントリー受付開始月・21年卒実績

n=1,768	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	20年卒実績
昨年10月以前	10.8%	11.6%	10.7%	10.9%	10.8%	6.0%
11月	3.1%	3.3%	3.1%	3.9%	2.6%	2.1%
12月	2.2%	3.1%	2.2%	2.2%	2.3%	2.8%
今年1月	2.7%	1.8%	2.9%	3.6%	2.2%	2.6%
2月	6.1%	8.8%	5.7%	7.4%	5.2%	3.4%
3月	65.7%	62.5%	66.1%	62.5%	67.7%	65.7%
4月	2.8%	0.4%	3.0%	3.1%	2.5%	4.8%
5月	1.2%	1.1%	1.3%	0.6%	1.7%	1.2%
6月	3.2%	4.4%	3.0%	3.4%	3.0%	2.8%
7月	1.3%	2.4%	1.2%	1.5%	1.2%	0.6%
8月以降	0.8%	0.4%	0.9%	0.9%	0.7%	8.0%

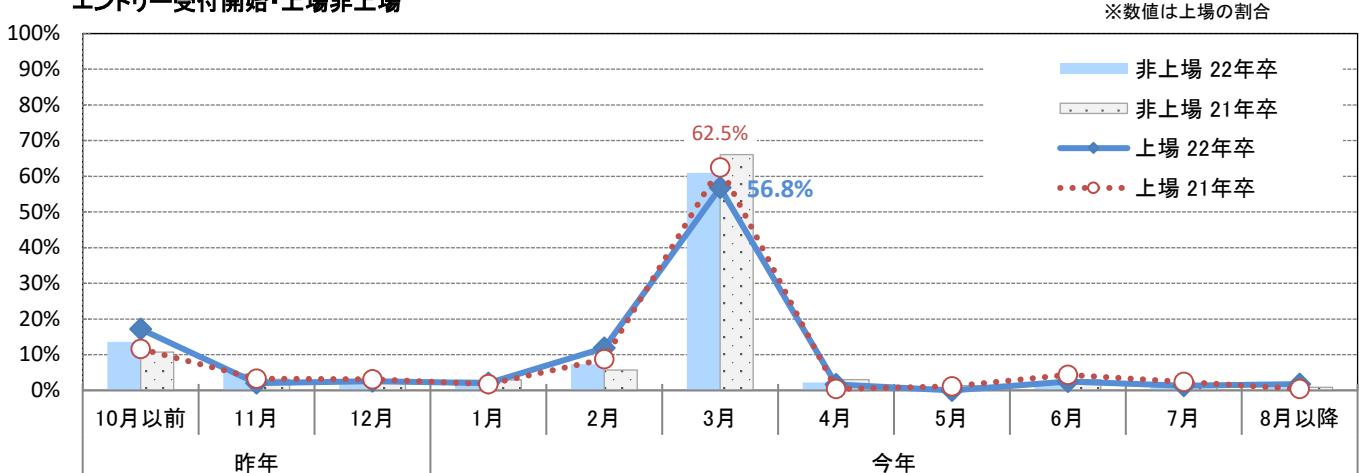
■エントリー受付開始予定月・22年卒予定

n=1,467	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
今年10月以前	14.0%	17.2%	13.6%	15.4%	13.1%
11月	4.5%	2.0%	4.8%	4.9%	4.3%
12月	2.7%	2.6%	2.7%	3.9%	2.0%
来年1月	3.0%	2.0%	3.1%	2.7%	3.2%
2月	7.8%	11.9%	7.3%	8.2%	7.6%
3月	60.6%	56.8%	61.0%	57.1%	62.7%
4月	2.1%	1.7%	2.2%	1.3%	2.6%
5月	0.6%	-	0.7%	0.1%	0.9%
6月	2.6%	2.5%	2.6%	3.2%	2.3%
7月	1.3%	1.3%	1.2%	1.7%	1.0%
8月以降	0.8%	1.8%	0.7%	1.3%	0.4%

エントリー受付開始・全体



エントリー受付開始・上場非上場



※エントリー受付開始月・21年卒実績 - 業界大分類別

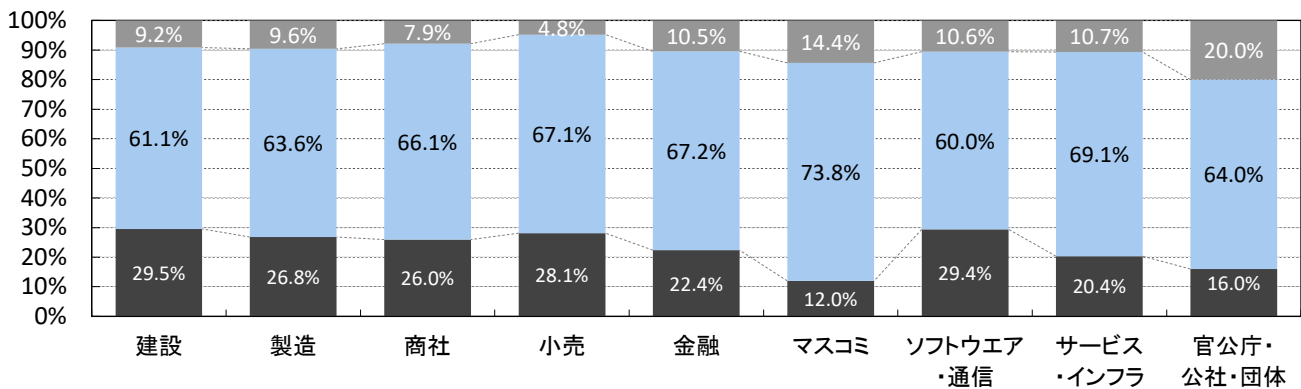
※業界大分類の説明は最終ページ参照

* 回答数が少ないため参考値。	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	247	478	242	82	67	42	180	398	50
昨年10月以前	11.3%	10.5%	12.8%	9.8%	11.9%	4.8%	12.2%	10.8%	6.0%
昨年11月	4.9%	3.1%	1.7%	6.1%	-	2.4%	2.8%	1.8%	2.0%
昨年12月	2.4%	2.1%	3.7%	1.2%	3.0%	2.4%	3.3%	2.0%	2.0%
今年1月	3.6%	3.6%	3.3%	1.2%	-	2.4%	4.4%	2.3%	-
今年2月	7.3%	7.5%	4.5%	9.8%	7.5%	-	6.7%	3.5%	6.0%
今年3月	61.1%	63.6%	66.1%	67.1%	67.2%	73.8%	60.0%	69.1%	64.0%
今年4月	2.0%	4.0%	2.1%	-	6.0%	4.8%	2.2%	3.3%	8.0%
今年5月	0.8%	0.4%	1.7%	1.2%	3.0%	2.4%	1.1%	1.8%	2.0%
今年6月	3.6%	3.1%	2.5%	1.2%	1.5%	2.4%	3.3%	4.0%	4.0%
今年7月	1.6%	1.5%	0.8%	2.4%	-	2.4%	2.8%	0.8%	-
今年8月以降	1.2%	0.6%	0.8%	0.0%	0.0%	2.4%	1.2%	0.8%	6.0%

※製造は建設を除く

※エントリー受付開始月・21年卒実績 - 業界大分類

■ 今年2月以前 ■ 今年3月 ■ 今年4月以降



※エントリー受付開始月・22年卒予定 - 業界大分類別

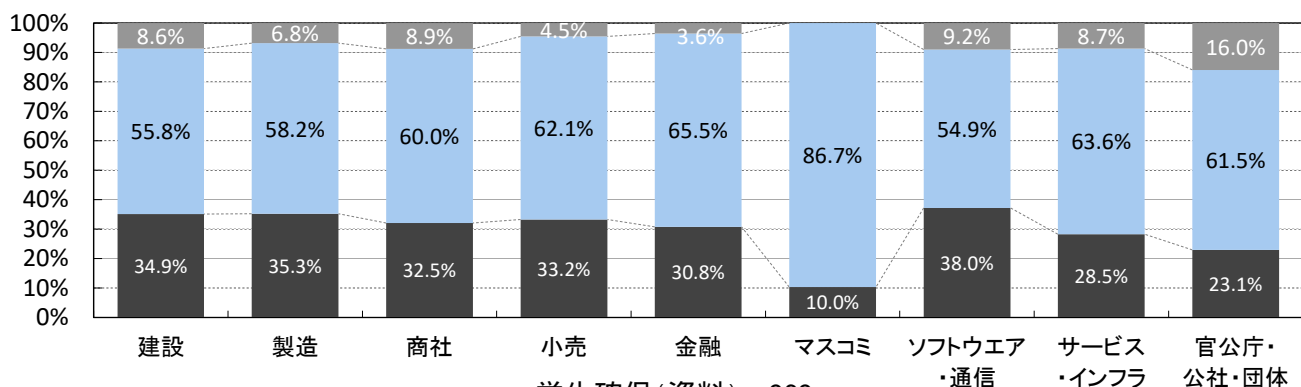
※業界大分類の説明は最終ページ参照

* 回答数が少ないため参考値。	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	206	380	200	66	55	30	153	338	39
今年10月以前	16.5%	14.5%	13.5%	13.6%	14.5%	6.7%	15.7%	12.7%	12.8%
今年11月	5.3%	4.5%	5.5%	4.5%	3.6%	-	9.2%	3.6%	5.1%
今年12月	4.9%	3.2%	3.5%	1.5%	3.6%	3.3%	3.3%	1.5%	-
来年1月	1.9%	3.4%	3.5%	3.0%	1.8%	-	3.3%	3.3%	2.6%
来年2月	6.3%	9.7%	6.5%	10.6%	7.3%	-	6.5%	7.4%	2.6%
来年3月	55.8%	58.2%	60.0%	62.1%	65.5%	86.7%	54.9%	63.6%	61.5%
来年4月	1.0%	1.6%	0.5%	-	-	-	2.6%	4.4%	7.7%
来年5月	-	0.3%	2.0%	1.5%	1.8%	-	-	0.3%	2.6%
来年6月	4.9%	1.8%	4.0%	1.5%	1.8%	-	3.3%	1.8%	5.1%
来年7月	1.9%	1.6%	1.0%	1.5%	-	-	-	0.9%	-
来年8月以降	0.8%	1.5%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	1.3%	0.6%

※製造は建設を除く

※エントリー受付開始月・22年卒予定 - 業界大分類別

■ 来年2月以前 ■ 来年3月 ■ 来年4月以降



採用スケジュール - エントリーシート受付締切

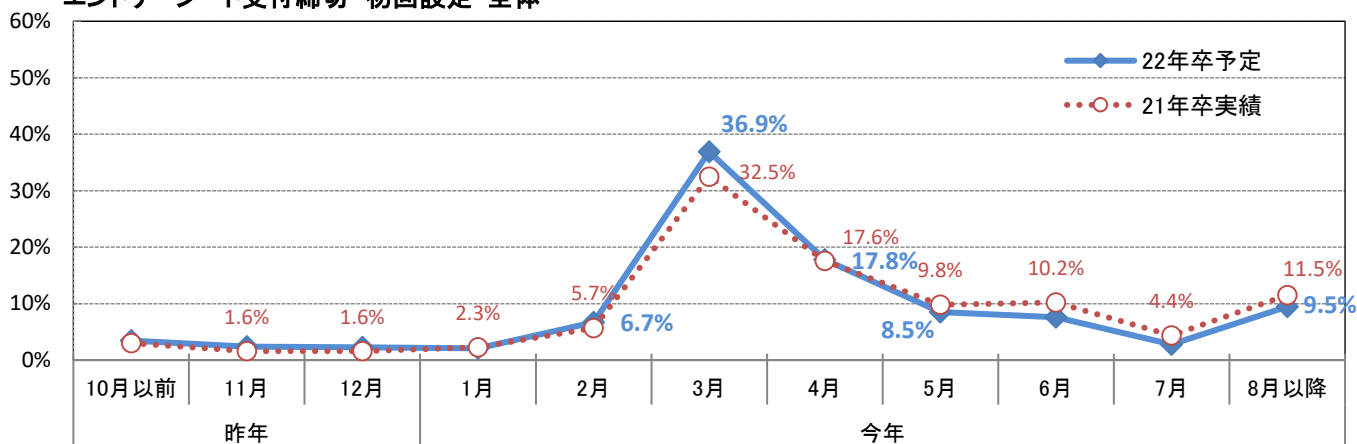
■エントリーシート受付締切初回設定月・21年卒実績

n=984	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
昨年10月以前	3.0%	1.7%	3.3%	2.3%	3.6%
11月	1.6%	0.6%	1.8%	1.0%	2.1%
12月	1.6%	0.9%	1.7%	2.3%	1.1%
今年1月	2.3%	1.7%	2.4%	1.8%	2.6%
2月	5.7%	3.6%	6.0%	5.7%	5.6%
3月	32.5%	30.6%	32.8%	36.7%	29.6%
4月	17.6%	20.8%	17.0%	16.3%	18.4%
5月	9.8%	9.7%	9.9%	9.2%	10.3%
6月	10.2%	9.4%	10.3%	8.7%	11.1%
7月	4.4%	5.9%	4.1%	5.4%	3.7%
8月以降	11.5%	15.1%	10.9%	10.6%	12.1%

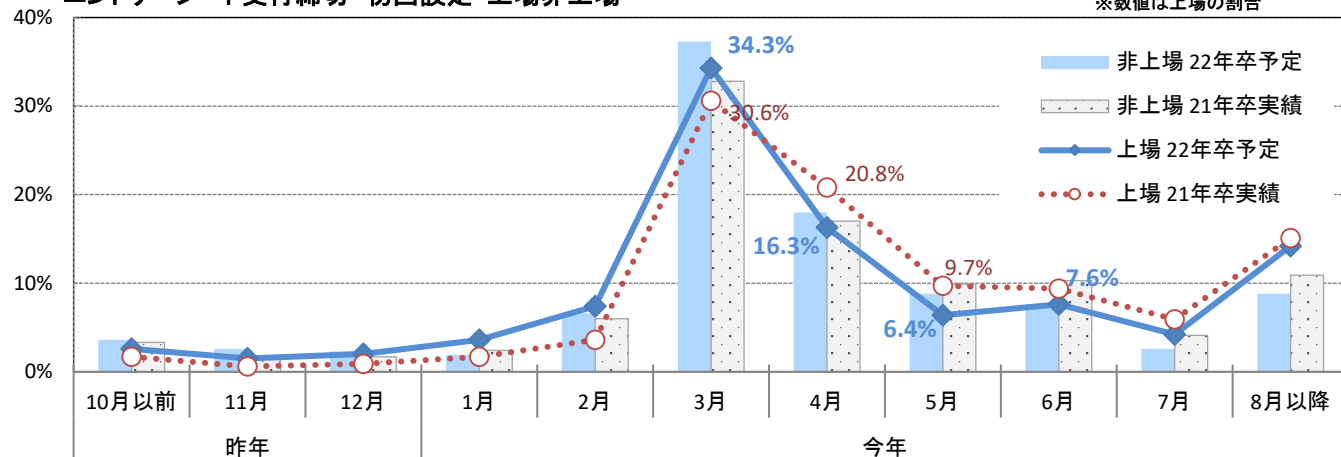
■エントリーシート受付締切初回設定月・22年卒予定

n=832	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
昨年10月以前	3.5%	2.6%	3.6%	4.0%	3.2%
11月	2.4%	1.5%	2.6%	2.5%	2.4%
12月	2.3%	2.0%	2.3%	2.5%	2.1%
今年1月	2.1%	3.6%	1.9%	2.8%	1.7%
2月	6.7%	7.4%	6.6%	7.0%	6.5%
3月	36.9%	34.3%	37.3%	37.6%	36.5%
4月	17.8%	16.3%	18.0%	13.4%	20.5%
5月	8.5%	6.4%	8.8%	8.5%	8.5%
6月	7.6%	7.6%	7.6%	7.0%	7.9%
7月	2.8%	4.2%	2.6%	3.5%	2.3%
8月以降	9.5%	14.2%	8.8%	11.2%	8.5%

エントリーシート受付締切 初回設定・全体



エントリーシート受付締切 初回設定・上場非上場



※エントリーシート受付締切初回設定月・21年卒実績 - 業界大分類別

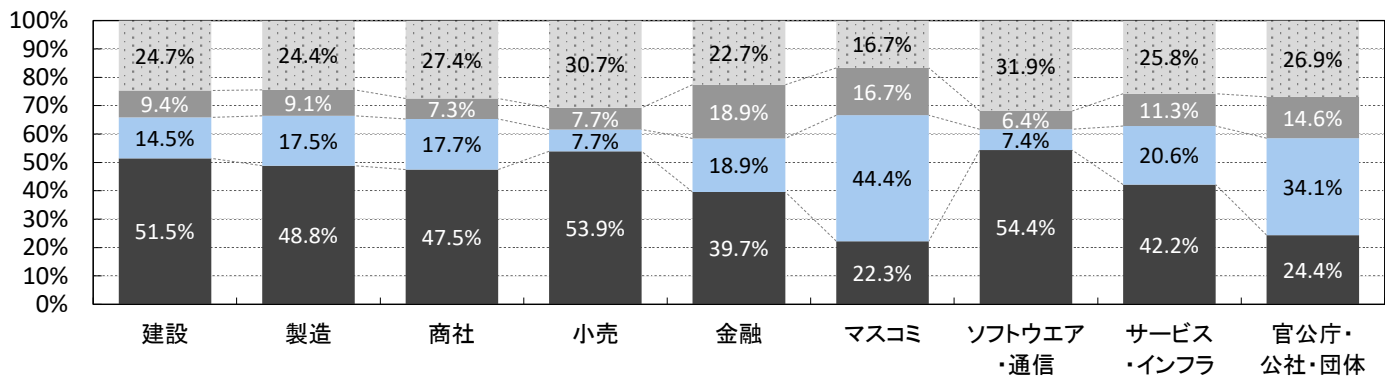
※業界大分類の説明は最終ページ参照

* 回答数が少ないため参考値。	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	117	286	124	39	53	36	94	194	41
昨年10月以前	2.6%	2.1%	4.0%	2.6%	-	-	4.3%	4.1%	4.9%
11月	0.9%	1.0%	0.8%	5.1%	1.9%	2.8%	1.1%	1.5%	-
12月	4.3%	1.0%	-	-	-	-	3.2%	2.1%	-
今年1月	0.9%	2.4%	3.2%	5.1%	-	2.8%	4.3%	1.5%	-
2月	6.0%	5.6%	11.3%	2.6%	3.8%	2.8%	11.7%	4.6%	2.4%
3月	36.8%	36.7%	28.2%	38.5%	34.0%	13.9%	29.8%	28.4%	17.1%
4月	14.5%	17.5%	17.7%	7.7%	18.9%	44.4%	7.4%	20.6%	34.1%
5月	9.4%	9.1%	7.3%	7.7%	18.9%	16.7%	6.4%	11.3%	14.6%
6月	8.5%	8.7%	4.8%	17.9%	9.4%	2.8%	8.5%	12.4%	4.9%
7月	3.4%	6.6%	5.6%	-	3.8%	11.1%	7.4%	3.1%	9.8%
8月以降	12.8%	9.1%	17.0%	12.8%	9.5%	2.8%	16.0%	10.3%	12.2%

※製造は建設を除く

※エントリーシート受付締切初回設定月・21年卒実績 - 業界大

■ 今年3月以前 ■ 今年4月 ■ 今年5月 ■ 今年6月以降



※エントリーシート受付締切初回設定月・22年卒予定 - 業界大分類別

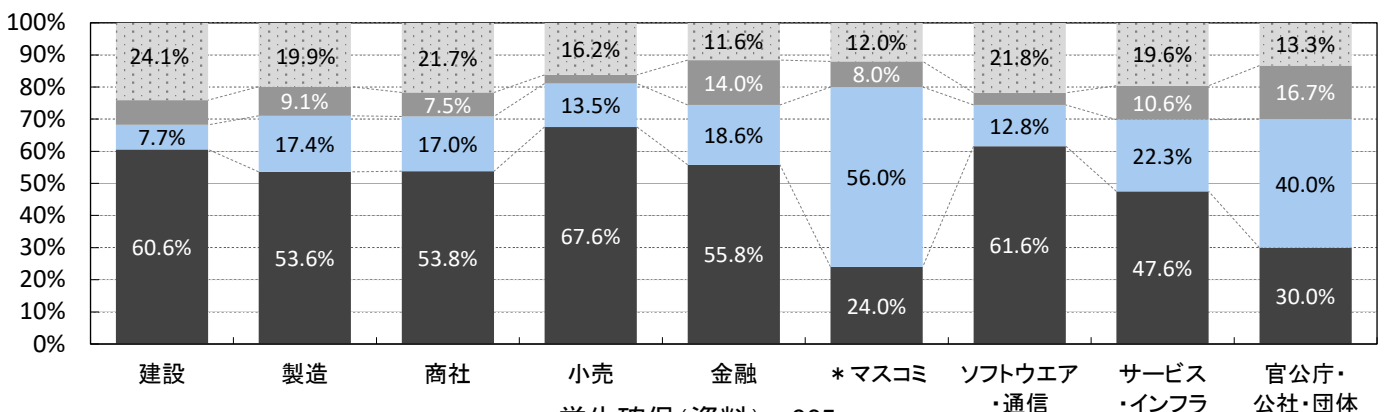
※業界大分類の説明は最終ページ参照

* 回答数が少ないため参考値。	建設	製造	商社	小売	金融	* マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	104	230	106	37	43	25	78	179	30
昨年10月以前	4.8%	3.5%	2.8%	-	2.3%	4.0%	5.1%	4.5%	3.3%
11月	4.8%	0.9%	-	-	-	4.0%	2.6%	4.5%	-
12月	2.9%	2.2%	0.9%	5.4%	-	-	1.3%	1.7%	-
今年1月	1.9%	3.5%	1.9%	-	4.7%	4.0%	5.1%	1.7%	3.3%
2月	7.7%	6.5%	14.2%	10.8%	9.3%	-	9.0%	1.7%	6.7%
3月	38.5%	37.0%	34.0%	51.4%	39.5%	12.0%	38.5%	33.5%	16.7%
4月	7.7%	17.4%	17.0%	13.5%	18.6%	56.0%	12.8%	22.3%	40.0%
5月	7.7%	9.1%	7.5%	2.7%	14.0%	8.0%	3.8%	10.6%	16.7%
6月	7.7%	6.5%	2.8%	8.1%	2.3%	8.0%	7.7%	10.1%	10.0%
7月	1.0%	5.2%	5.7%	-	7.0%	-	7.7%	1.7%	-
8月以降	15.4%	8.2%	13.2%	8.1%	2.3%	4.0%	6.4%	7.8%	3.3%

※製造は建設を除く

※エントリーシート受付締切初回設定月・22年卒予定 - 業界大

■ 来年3月以前 ■ 来年4月 ■ 来年5月 ■ 来年6月以降



採用スケジュール - エントリーシート結果通知開始

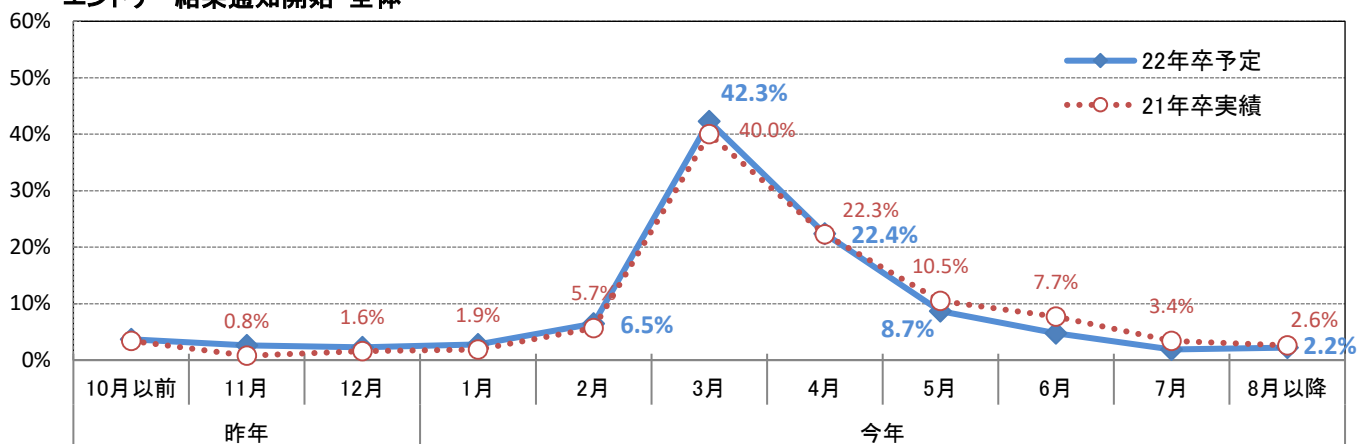
■エントリーシート結果通知開始月・21年卒実績

n=952	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	20年卒実績
昨年10月以前	3.4%	1.6%	3.7%	1.5%	4.7%	1.8%
11月	0.8%	-	0.9%	1.0%	0.7%	1.7%
12月	1.6%	1.5%	1.6%	2.6%	1.0%	1.5%
今年1月	1.9%	1.8%	1.9%	2.1%	1.8%	2.1%
2月	5.7%	8.1%	5.3%	6.5%	5.1%	3.4%
3月	40.0%	43.6%	39.5%	44.7%	36.9%	45.3%
4月	22.3%	23.7%	22.1%	22.3%	22.3%	22.2%
5月	10.5%	8.4%	10.8%	7.4%	12.6%	7.5%
6月	7.7%	7.5%	7.7%	6.4%	8.5%	4.1%
7月	3.4%	3.1%	3.4%	2.4%	4.1%	0.7%
8月以降	2.6%	0.7%	3.0%	3.1%	2.4%	9.7%

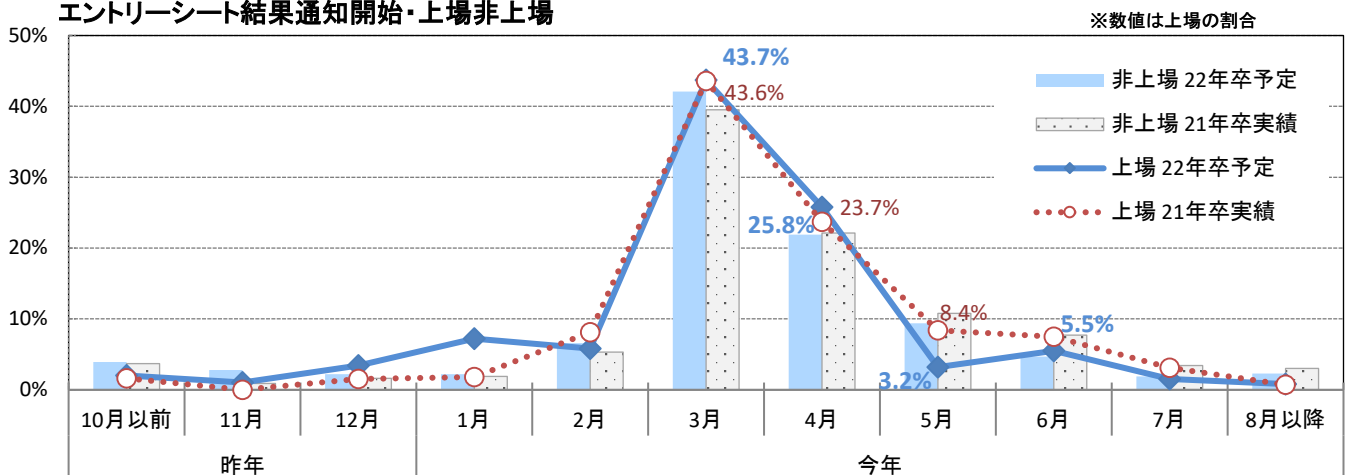
■エントリーシート結果通知開始予定月・22年卒予定

n=815	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
昨年10月以前	3.7%	2.0%	3.9%	3.6%	3.8%
11月	2.6%	1.0%	2.8%	2.4%	2.6%
12月	2.3%	3.4%	2.2%	3.8%	1.4%
今年1月	2.8%	7.2%	2.2%	3.7%	2.2%
2月	6.5%	5.8%	6.6%	7.1%	6.1%
3月	42.3%	43.7%	42.1%	48.1%	38.8%
4月	22.4%	25.8%	21.9%	17.5%	25.3%
5月	8.7%	3.2%	9.4%	6.6%	10.0%
6月	4.8%	5.5%	4.7%	3.4%	5.6%
7月	1.9%	1.5%	1.9%	1.5%	2.1%
8月以降	2.2%	0.8%	2.3%	2.3%	2.0%

エントリー結果通知開始・全体



エントリーシート結果通知開始・上場非上場



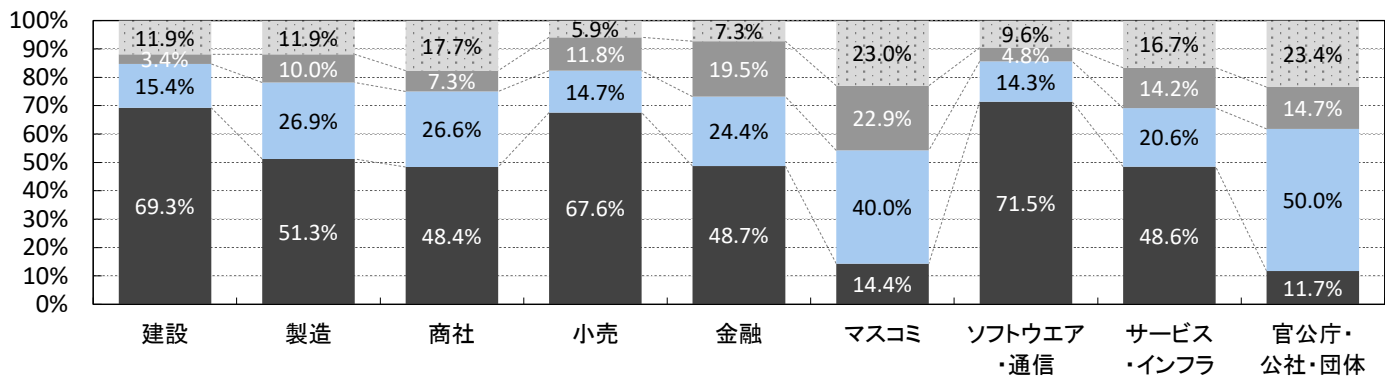
※エントリーシート結果通知開始月・21年卒実績 - 業界大分類

※業界大分類の説明は最終ページ参照

* 回答数が少ないため参考値。	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	117	279	124	34	41	35	84	204	34
昨年10月以前	1.7%	1.4%	4.8%	5.9%	-	-	3.6%	4.9%	2.9%
11月	2.6%	-	1.6%	-	-	2.9%	1.2%	0.5%	-
12月	4.3%	1.4%	0.8%	-	-	-	2.4%	1.5%	-
今年1月	0.9%	2.9%	1.6%	2.9%	-	2.9%	6.0%	1.5%	-
2月	9.4%	4.7%	7.3%	2.9%	2.4%	2.9%	14.3%	4.9%	2.9%
3月	50.4%	40.9%	32.3%	55.9%	46.3%	5.7%	44.0%	35.3%	5.9%
4月	15.4%	26.9%	26.6%	14.7%	24.4%	40.0%	14.3%	20.6%	50.0%
5月	3.4%	10.0%	7.3%	11.8%	19.5%	22.9%	4.8%	14.2%	14.7%
6月	6.8%	6.1%	7.3%	5.9%	4.9%	8.6%	4.8%	10.3%	8.8%
7月	1.7%	2.9%	5.6%	-	2.4%	8.6%	2.4%	4.4%	8.8%
8月以降	3.4%	2.9%	4.8%	0.0%	0.0%	5.8%	2.4%	2.0%	5.8%

※製造は建設を除く

※エントリーシート結果通知開始月・21年卒実績 - 業界大分類



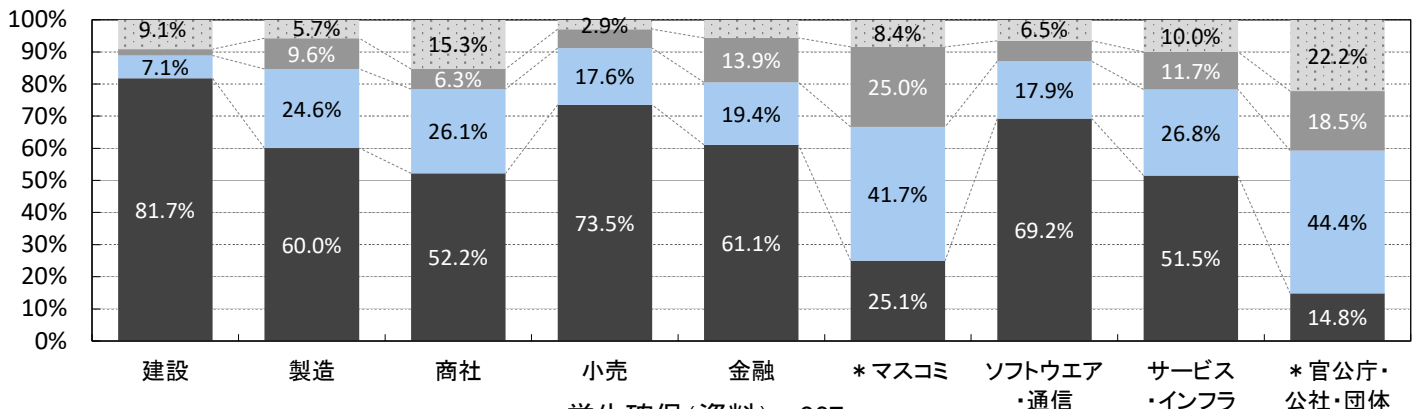
※エントリーシート結果通知開始月・22年卒予定 - 業界大分類

※業界大分類の説明は最終ページ参照

* 回答数が少ないため参考値。	建設	製造	商社	小売	金融	* マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	* 官公庁・公社・団体
回答数	98	228	111	34	36	24	78	179	27
昨年10月以前	5.1%	2.6%	3.6%	5.9%	-	4.2%	5.1%	3.4%	-
11月	4.1%	1.3%	0.9%	-	2.8%	4.2%	1.3%	4.5%	-
12月	6.1%	2.2%	0.9%	2.9%	-	-	3.8%	1.1%	-
今年1月	4.1%	3.5%	2.7%	-	2.8%	4.2%	10.3%	2.2%	3.7%
2月	9.2%	5.7%	9.9%	8.8%	8.3%	-	14.1%	3.4%	3.7%
3月	53.1%	44.7%	34.2%	55.9%	47.2%	12.5%	34.6%	36.9%	7.4%
4月	7.1%	24.6%	26.1%	17.6%	19.4%	41.7%	17.9%	26.8%	44.4%
5月	2.0%	9.6%	6.3%	5.9%	13.9%	25.0%	6.4%	11.7%	18.5%
6月	5.1%	2.2%	6.3%	2.9%	5.6%	4.2%	2.6%	6.1%	14.8%
7月	1.0%	1.8%	3.6%	-	-	-	2.6%	2.2%	7.4%
8月以降	3.0%	1.7%	5.4%	-	-	4.2%	1.3%	1.7%	-

※製造は建設を除く

※エントリーシート結果通知開始月・22年卒予定 - 業界大分類



採用スケジュール - 個別企業セミナー開始

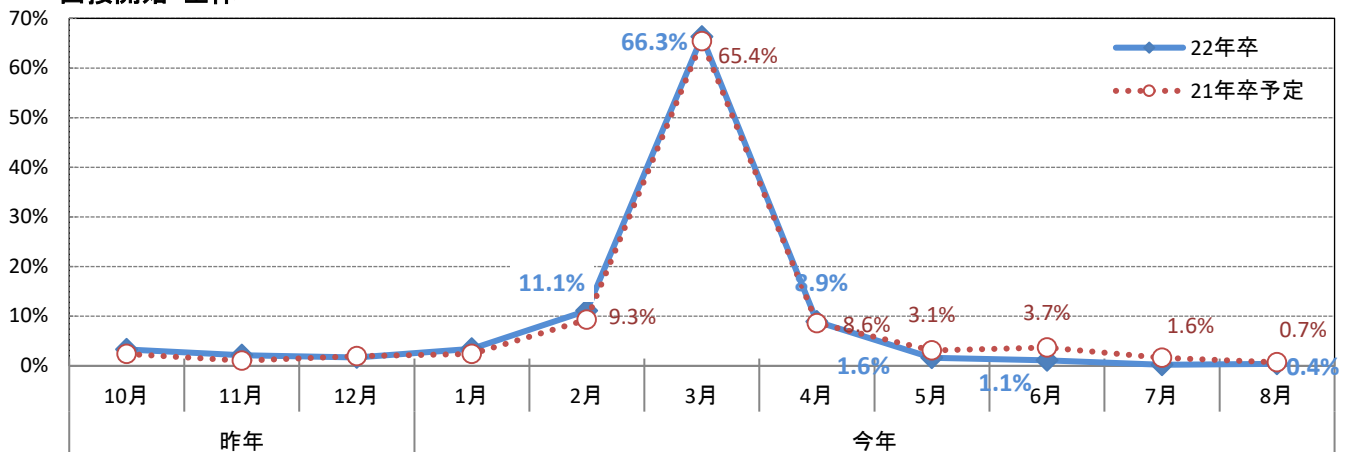
■個別企業セミナー開始月・21年卒実績

n=1,588	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	20年卒実績
昨年10月以前	2.4%	2.5%	2.4%	1.4%	3.1%	0.5%
11月	1.0%	1.0%	1.0%	0.7%	1.2%	0.3%
12月	1.9%	2.6%	1.8%	2.5%	1.6%	0.7%
今年1月	2.4%	3.6%	2.2%	3.1%	1.9%	1.1%
2月	9.3%	13.9%	8.7%	7.8%	10.2%	3.4%
3月	65.4%	71.7%	64.7%	65.5%	65.4%	31.8%
4月	8.6%	1.5%	9.4%	8.9%	8.4%	32.5%
5月	3.1%	0.5%	3.4%	2.1%	3.6%	12.2%
6月	3.7%	1.4%	4.0%	5.1%	2.8%	7.4%
7月	1.6%	1.5%	1.6%	1.7%	1.5%	2.4%
8月以降	0.7%	0.0%	0.7%	1.1%	0.4%	7.7%

■個別企業セミナー開始予定月・22年卒予定

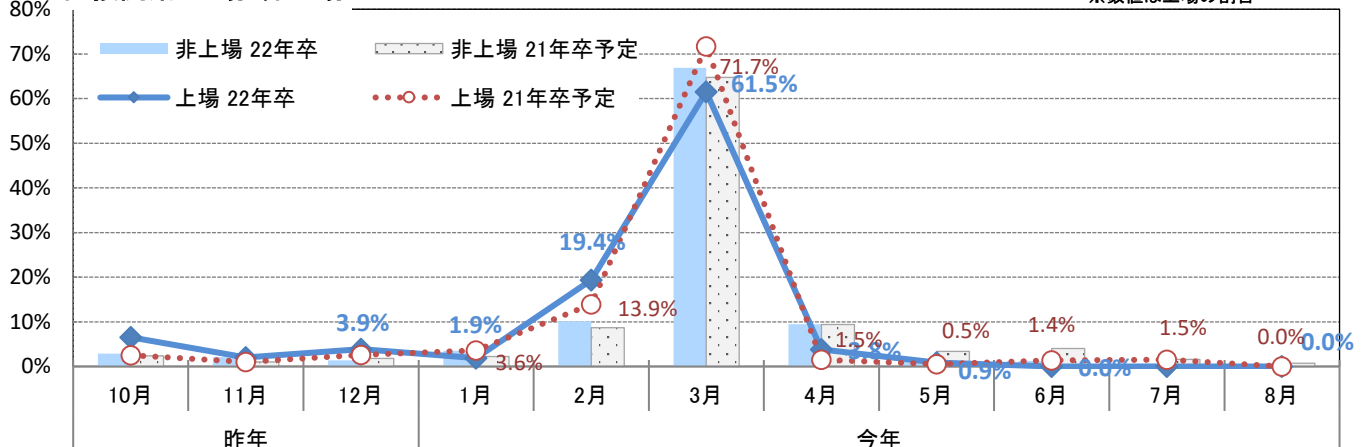
n=1,423	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
昨年10月以前	3.3%	6.5%	2.9%	4.4%	2.6%
11月	2.1%	2.0%	2.1%	2.1%	2.2%
12月	1.7%	3.9%	1.4%	1.9%	1.5%
今年1月	3.4%	1.9%	3.5%	4.2%	2.9%
2月	11.1%	19.4%	10.1%	10.2%	11.6%
3月	66.3%	61.5%	66.9%	66.2%	66.4%
4月	8.9%	3.8%	9.5%	8.2%	9.3%
5月	1.6%	0.9%	1.6%	1.3%	1.7%
6月	1.1%	-	1.2%	1.2%	1.0%
7月	0.2%	-	0.2%	0.2%	0.1%
8月以降	0.4%	0.0%	0.5%	0.2%	0.6%

面接開始・全体



面接開始・上場・非上場

※数値は上場の割合

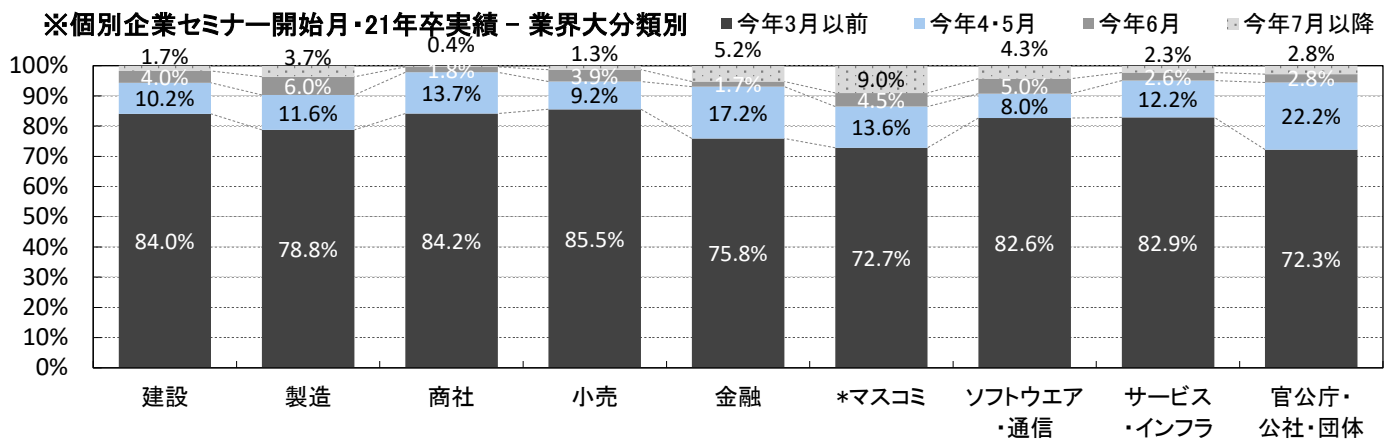


※個別企業セミナー開始月・21年卒実績 - 業界大分類別

※業界大分類の説明は最終ページ参照

* 回答数が少ないため参考値。	建設	製造	商社	小売	金融	*マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	224	432	227	76	58	22	161	352	36
昨年10月以前	1.8%	1.2%	1.8%	3.9%	-	4.5%	3.1%	3.4%	2.8%
11月	0.9%	0.5%	1.3%	1.3%	-	-	2.5%	1.1%	-
12月	2.7%	2.3%	3.1%	-	-	9.1%	5.0%	1.1%	5.6%
今年1月	3.6%	2.8%	2.2%	1.3%	3.4%	-	6.2%	1.7%	-
2月	7.1%	8.3%	9.7%	14.5%	10.3%	-	8.7%	8.8%	11.1%
3月	67.9%	63.7%	66.1%	64.5%	62.1%	59.1%	57.1%	66.8%	52.8%
4月	8.9%	8.8%	9.3%	6.6%	10.3%	9.1%	4.3%	8.8%	13.9%
5月	1.3%	2.8%	4.4%	2.6%	6.9%	4.5%	3.7%	3.4%	8.3%
6月	4.0%	6.0%	1.8%	3.9%	1.7%	4.5%	5.0%	2.6%	2.8%
7月	0.4%	2.8%	0.4%	1.3%	5.2%	4.5%	3.1%	1.7%	2.8%
8月以降	1.3%	0.9%	0.0%	-	0.0%	4.5%	1.2%	0.6%	0.0%

※製造は建設を除く

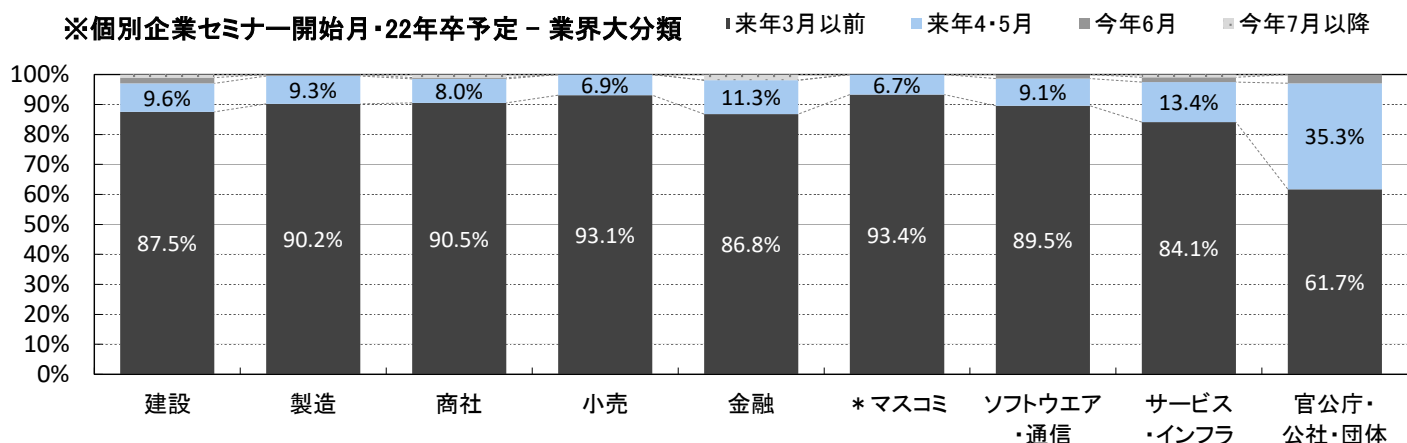


※個別企業セミナー開始月・22年卒予定 - 業界大分類別

※業界大分類の説明は最終ページ参照

* 回答数が少ないため参考値。	建設	製造	商社	小売	金融	*マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	208	367	200	72	53	15	153	321	34
昨年10月以前	7.2%	1.9%	2.0%	1.4%	-	6.7%	3.3%	3.4%	2.9%
11月	2.9%	1.4%	2.5%	-	1.9%	-	2.6%	3.1%	-
12月	1.9%	1.9%	3.0%	1.4%	-	-	5.2%	0.9%	-
今年1月	3.4%	4.9%	3.0%	4.2%	1.9%	-	9.8%	1.9%	2.9%
2月	8.2%	12.0%	11.0%	13.9%	11.3%	6.7%	9.8%	10.9%	14.7%
3月	63.9%	68.1%	69.0%	72.2%	71.7%	80.0%	58.8%	63.9%	41.2%
4月	8.2%	8.2%	6.0%	6.9%	9.4%	6.7%	7.8%	11.2%	26.5%
5月	1.4%	1.1%	2.0%	-	1.9%	-	1.3%	2.2%	8.8%
6月	1.9%	0.5%	0.5%	-	-	-	1.3%	1.6%	2.9%
7月	0.5%	-	0.5%	-	1.9%	-	-	-	-
8月以降	0.5%	-	0.5%	-	-	-	-	0.9%	-

※製造は建設を除く



採用スケジュール - 面接開始

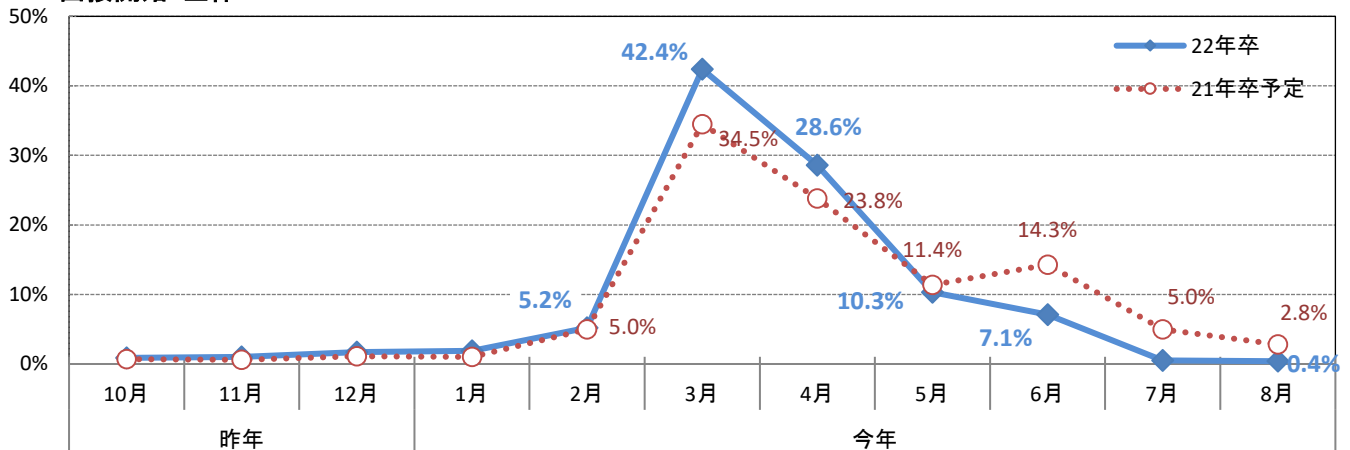
■面接開始月・21年卒実績

n=1,806	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	20年卒実績
昨年10月以前	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.5%
11月	0.6%	0.2%	0.7%	0.3%	0.8%	0.3%
12月	1.1%	1.6%	1.0%	0.8%	1.2%	0.7%
今年1月	1.0%	1.9%	0.8%	1.7%	0.5%	1.1%
2月	5.0%	8.5%	4.6%	4.8%	5.1%	3.4%
3月	34.5%	44.2%	33.3%	35.1%	34.1%	31.8%
4月	23.8%	21.8%	24.0%	24.9%	23.1%	32.5%
5月	11.4%	9.1%	11.6%	12.3%	10.8%	12.2%
6月	14.3%	9.2%	14.9%	11.3%	16.1%	7.4%
7月	5.0%	1.9%	5.4%	4.7%	5.2%	2.4%
8月以降	2.8%	0.8%	3.0%	3.4%	2.5%	7.7%

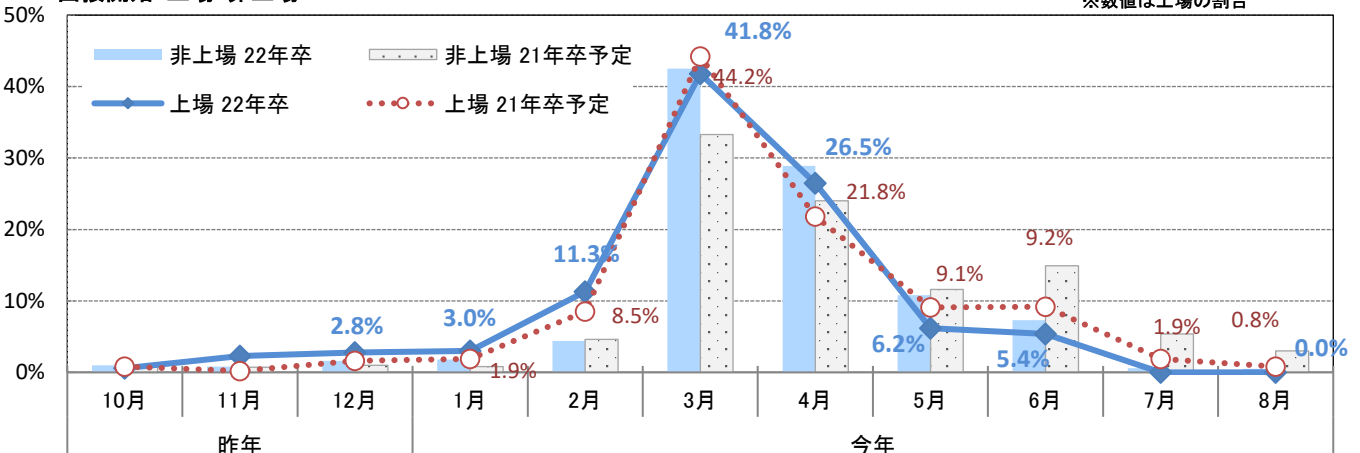
■面接開始予定月・22年卒予定

n=1,502	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
昨年10月以前	0.9%	0.6%	1.0%	0.6%	1.1%
11月	1.0%	2.3%	0.8%	1.3%	0.8%
12月	1.7%	2.8%	1.6%	1.8%	1.6%
今年1月	1.9%	3.0%	1.8%	2.3%	1.7%
2月	5.2%	11.3%	4.4%	5.2%	5.1%
3月	42.4%	41.8%	42.5%	47.7%	39.3%
4月	28.6%	26.5%	28.9%	26.6%	29.8%
5月	10.3%	6.2%	10.8%	8.3%	11.5%
6月	7.1%	5.4%	7.3%	5.8%	7.8%
7月	0.5%	-	0.6%	-	0.8%
8月以降	0.4%	-	0.5%	0.2%	0.4%

面接開始・全体



面接開始・上場・非上場



※面接開始月・21年卒実績 - 業界大分類別

※業界大分類の説明は最終ページ参照

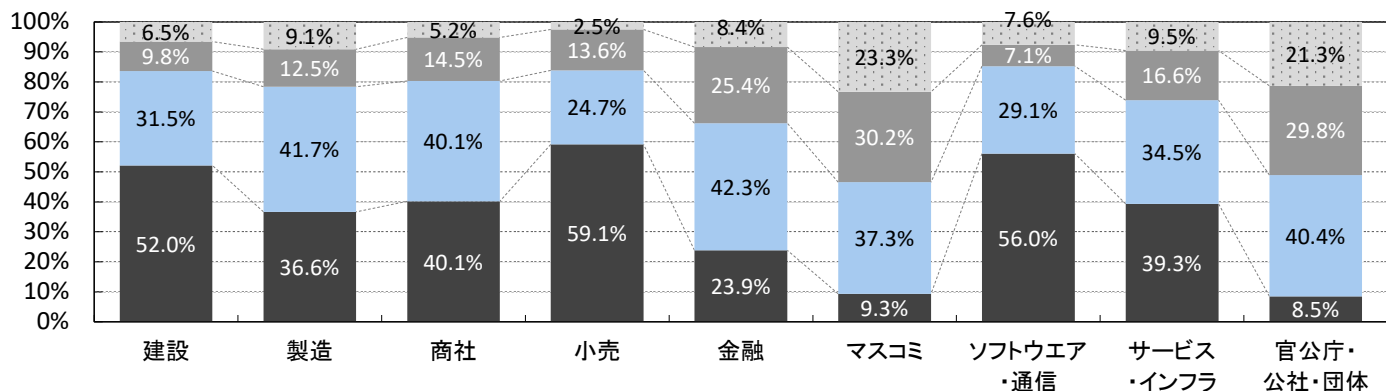
* 回答数が少ないため参考値。

	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	244	480	249	81	71	43	182	409	47
昨年10月以前	1.6%	-	0.4%	1.2%	-	-	0.5%	0.7%	-
11月	0.4%	0.2%	0.4%	1.2%	-	2.3%	2.2%	0.7%	-
12月	1.6%	0.2%	1.2%	1.2%	-	-	1.1%	1.2%	2.1%
今年1月	2.5%	1.0%	-	-	-	-	4.4%	0.7%	-
2月	4.1%	5.4%	5.2%	8.6%	2.8%	2.3%	11.0%	3.7%	-
3月	41.8%	29.8%	32.9%	46.9%	21.1%	4.7%	36.8%	32.3%	6.4%
4月	22.1%	27.1%	29.3%	13.6%	16.9%	14.0%	23.6%	25.2%	19.1%
5月	9.4%	14.6%	10.8%	11.1%	25.4%	23.3%	5.5%	9.3%	21.3%
6月	9.8%	12.5%	14.5%	13.6%	25.4%	30.2%	7.1%	16.6%	29.8%
7月	3.3%	5.8%	3.6%	2.5%	5.6%	14.0%	4.9%	6.1%	14.9%
8月以降	3.2%	3.3%	1.6%	-	2.8%	9.3%	2.7%	3.4%	6.4%

※製造は建設を除く

※面接開始月・21年卒実績 - 業界大分類

■ 今年3月以前 ■ 今年4・5月 ■ 今年6月 ■ 今年7月以降



※面接開始月・22年卒予定 - 業界大分類別

※業界大分類の説明は最終ページ参照

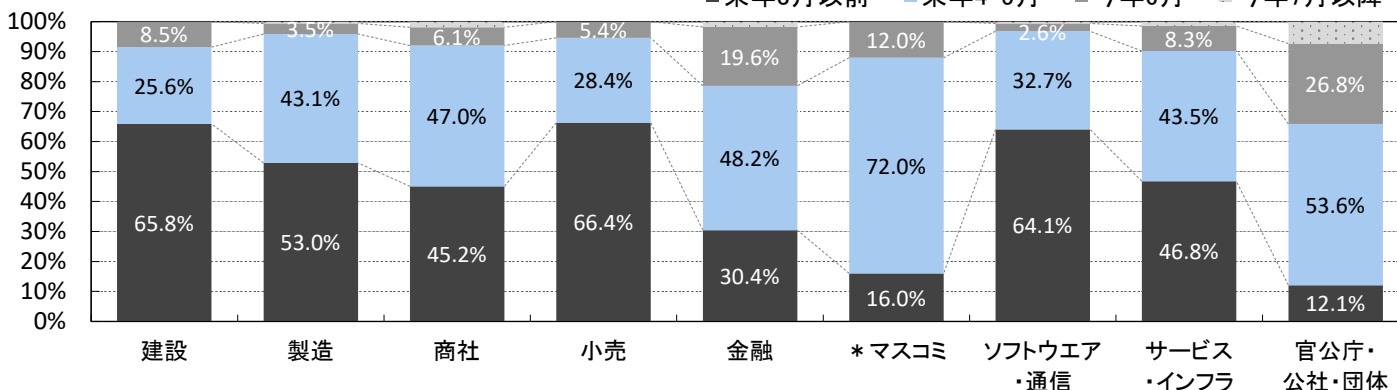
* 回答数が少ないため参考値。

	建設	製造	商社	小売	金融	* マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	211	376	213	74	56	25	156	350	41
昨年10月以前	0.9%	0.3%	0.5%	1.4%	-	-	0.6%	1.4%	-
11月	2.8%	-	0.5%	-	-	4.0%	1.9%	1.1%	-
12月	2.4%	1.3%	0.5%	1.4%	-	-	1.9%	2.3%	2.4%
今年1月	2.8%	1.9%	1.9%	1.4%	1.8%	4.0%	7.1%	1.4%	-
2月	4.3%	6.1%	6.6%	5.4%	5.4%	-	10.9%	4.3%	2.4%
3月	52.6%	43.4%	35.2%	56.8%	23.2%	8.0%	41.7%	36.3%	7.3%
4月	21.8%	30.9%	32.4%	20.3%	33.9%	24.0%	26.9%	32.6%	39.0%
5月	3.8%	12.2%	14.6%	8.1%	14.3%	48.0%	5.8%	10.9%	14.6%
6月	8.5%	3.5%	6.1%	5.4%	19.6%	12.0%	2.6%	8.3%	26.8%
7月	-	-	1.9%	-	1.8%	-	0.6%	0.6%	4.9%
8月以降	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	2.4%

※製造は建設を除く

※面接開始月・22年卒予定 - 業界大分類別

■ 来年3月以前 ■ 来年4・5月 ■ 今年6月 ■ 今年7月以降



採用スケジュール - 内々定出し開始

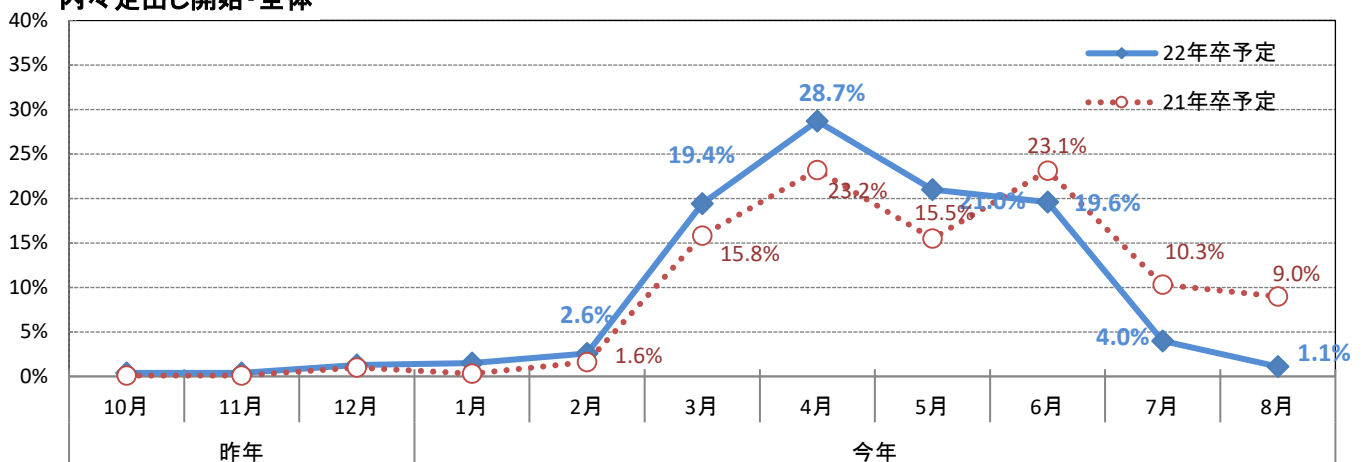
■内々定出し開始月・21年卒実績

n=1,767	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	20年卒実績
昨年10月以前	0.1%	-	0.1%	-	0.2%	0.5%
11月	0.1%	-	0.1%	0.2%	-	0.4%
12月	1.0%	1.6%	0.9%	1.1%	0.9%	0.4%
今年1月	0.3%	0.7%	0.2%	0.4%	0.2%	0.2%
2月	1.6%	3.6%	1.4%	1.7%	1.6%	0.7%
3月	15.8%	19.7%	15.3%	15.8%	15.8%	11.2%
4月	23.2%	20.5%	23.6%	23.3%	23.2%	25.9%
5月	15.5%	15.7%	15.5%	20.4%	12.5%	26.1%
6月	23.1%	27.5%	22.5%	20.1%	24.8%	19.6%
7月	10.3%	8.3%	10.6%	8.7%	11.4%	4.8%
8月以降	9.0%	2.4%	9.8%	8.3%	9.3%	10.2%

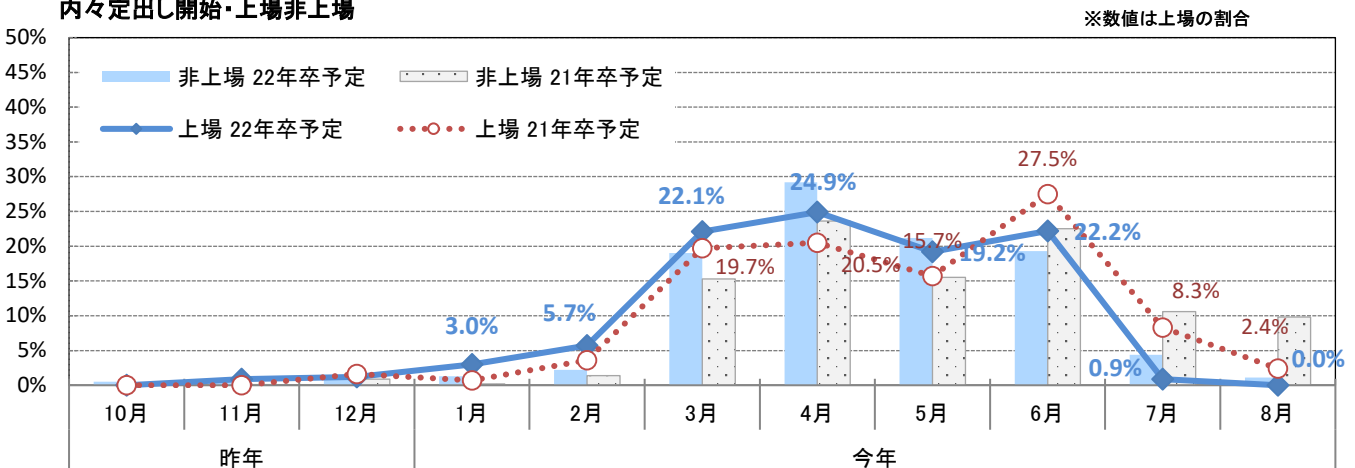
■内々定出し開始予定月・22年卒予定

n=1,480	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
昨年10月以前	0.4%	-	0.5%	0.2%	0.5%
11月	0.4%	0.9%	0.4%	0.5%	0.4%
12月	1.3%	1.2%	1.3%	1.6%	1.1%
今年1月	1.5%	3.0%	1.3%	1.0%	1.8%
2月	2.6%	5.7%	2.2%	3.2%	2.2%
3月	19.4%	22.1%	19.0%	22.9%	17.3%
4月	28.7%	24.9%	29.2%	30.1%	27.9%
5月	21.0%	19.2%	21.2%	18.7%	22.4%
6月	19.6%	22.2%	19.3%	19.2%	19.8%
7月	4.0%	0.9%	4.4%	2.0%	5.2%
8月以降	1.1%	0.0%	1.1%	0.6%	1.2%

内々定出し開始・全体



内々定出し開始・上場非上場



※内々定出し開始月・21年卒実績 - 業界大分類別

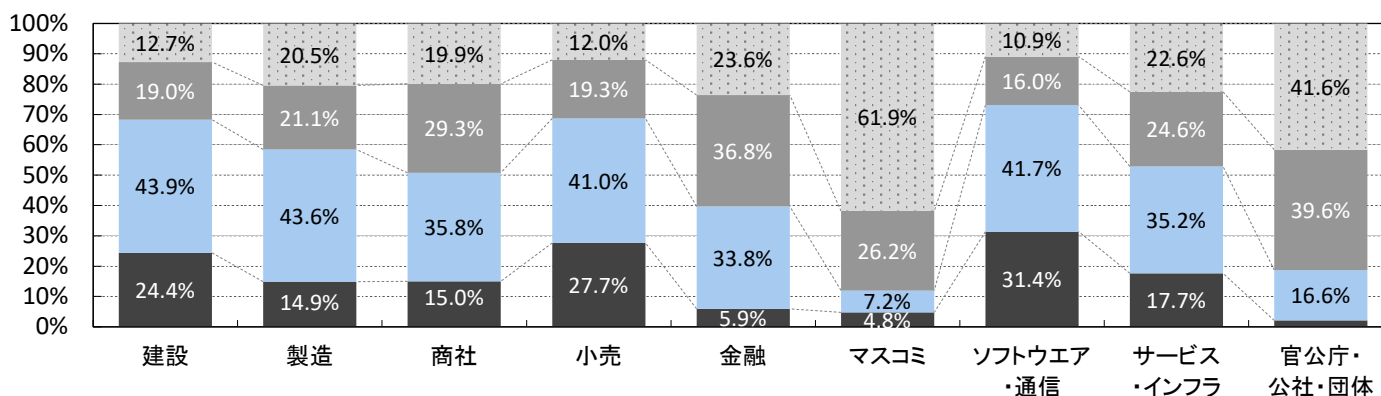
※業界大分類の説明は最終ページ参照

* 回答数が少ないため参考値。	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	237	470	246	83	68	42	175	398	48
昨年10月以前	-	-	0.4%	-	-	-	-	0.3%	-
11月	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	2.1%	0.2%	0.4%	1.2%	-	2.4%	1.7%	1.0%	-
今年1月	0.4%	0.4%	-	-	-	-	1.1%	0.3%	-
2月	2.5%	1.1%	2.0%	1.2%	-	-	4.6%	1.5%	2.1%
3月	19.0%	13.2%	12.2%	25.3%	5.9%	2.4%	24.0%	14.6%	-
4月	25.3%	21.7%	18.3%	27.7%	16.2%	2.4%	28.0%	24.9%	6.2%
5月	18.6%	21.9%	17.5%	13.3%	17.6%	4.8%	13.7%	10.3%	10.4%
6月	19.0%	21.1%	29.3%	19.3%	36.8%	26.2%	16.0%	24.6%	39.6%
7月	5.1%	11.5%	12.2%	6.0%	14.7%	35.7%	5.7%	11.8%	27.1%
8月以降	7.6%	9.0%	7.7%	6.0%	8.9%	26.2%	5.2%	10.8%	14.5%

※製造は建設を除く

※内々定出し開始月・21年卒実績 - 業界大分類

■ 今年3月以前 ■ 今年4・5月 ■ 今年6月 ■ 今年7月以降



※内々定出し開始月・22年卒予定 - 業界大分類別

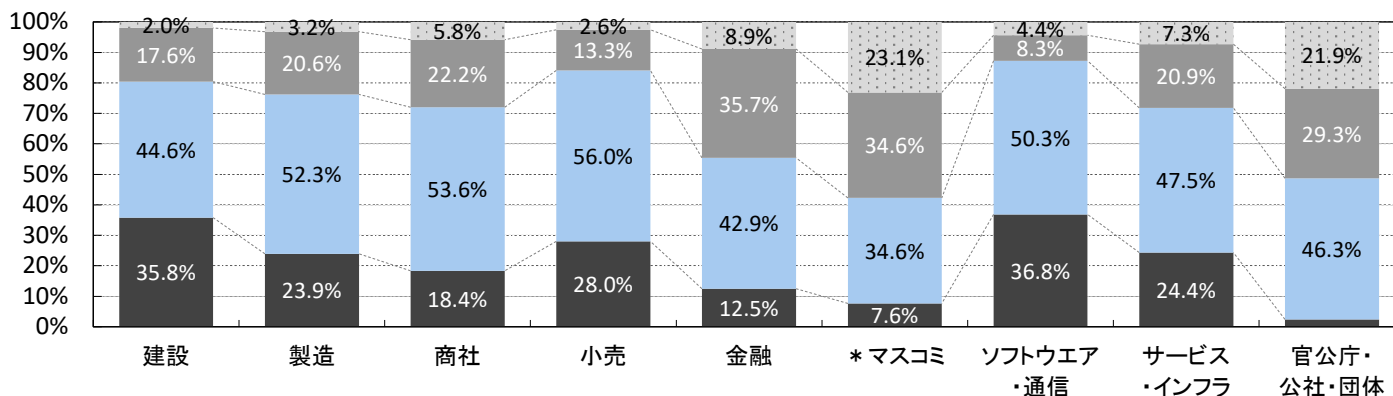
※業界大分類の説明は最終ページ参照

* 回答数が少ないため参考値。	建設	製造	商社	小売	金融	* マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	204	369	207	75	56	26	157	345	41
今年10月以前	0.5%	-	0.5%	-	-	-	-	0.9%	-
11月	1.0%	-	-	-	-	-	-	0.9%	-
12月	3.4%	-	-	2.7%	-	3.8%	2.5%	0.9%	-
来年1月	-	1.9%	1.0%	1.3%	-	-	3.8%	2.3%	-
2月	4.4%	2.2%	2.4%	2.7%	-	3.8%	5.7%	1.7%	2.4%
3月	26.5%	19.8%	14.5%	21.3%	12.5%	-	24.8%	17.7%	-
4月	29.4%	30.6%	25.6%	34.7%	16.1%	3.8%	30.6%	27.5%	14.6%
5月	15.2%	21.7%	28.0%	21.3%	26.8%	30.8%	19.7%	20.0%	31.7%
6月	17.6%	20.6%	22.2%	13.3%	35.7%	34.6%	8.3%	20.9%	29.3%
7月	1.5%	2.4%	4.8%	1.3%	8.9%	23.1%	3.8%	6.1%	14.6%
8月以降	0.5%	0.8%	1.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.6%	1.2%	7.3%

※製造は建設を除く

※内々定出し開始月・22年卒予定 - 業界大分類

■ 来年3月以前 ■ 来年4・5月 ■ 今年6月 ■ 今年7月以降



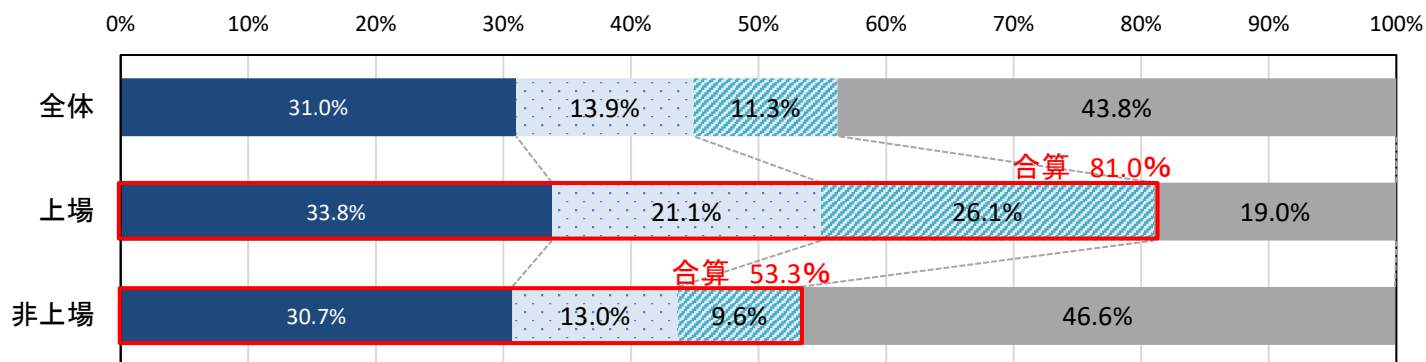
WEBの活用状況

WEBセミナーを実施したことがあるか

	全体	上場	非上場	製造	非製造	20年卒 全体
回答数	2,065	222	1,843	825	1,240	1,173
ライブ形式でこれまでに実施したことがある	31.0%	33.8%	30.7%	32.9%	29.9%	7.6%
録画形式でこれまでに実施したことがある	13.9%	21.1%	13.0%	13.3%	14.2%	
ライブ形式・録画どちらもこれまでに実施したことがある	11.3%	26.1%	9.6%	8.9%	12.8%	92.4%
これまでに実施したことはない	43.8%	19.0%	46.6%	44.9%	43.1%	

WEBセミナーを実施したことがあるか

- ライブ形式でこれまでに実施したことがある
- ライブ形式・録画どちらもこれまでに実施したことがある
- 録画形式でこれまでに実施したことがある
- これまでに実施したことはない



※業界大分類別

※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

* 回答数が少ないため参考値。

	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	* 官公庁・公社・団体
回答数	290	535	279	91	78	43	212	477	60
ライブ形式でこれまでに実施したことがある	32.8%	33.1%	29.0%	30.8%	23.1%	23.3%	38.7%	30.4%	18.3%
録画形式でこれまでに実施したことがある	8.6%	17.2%	14.7%	17.6%	20.5%	30.2%	15.6%	11.9%	13.3%
ライブ形式・録画どちらもこれまでに実施したことがある	7.9%	9.7%	11.1%	20.9%	14.1%	2.3%	11.8%	10.9%	8.3%
これまでに実施したことはない	50.7%	40.0%	45.2%	30.8%	42.3%	44.2%	34.0%	46.8%	60.0%
(参考)20年卒									
これまでに実施したことがある	8.7%	9.5%	6.9%	10.5%	9.3%	6.7%	8.9%	5.1%	3.6%
これまでに実施したことはない	91.3%	90.5%	93.1%	89.5%	90.7%	93.3%	91.1%	94.9%	96.4%

WEBセミナーの実施してよかったと思うこと

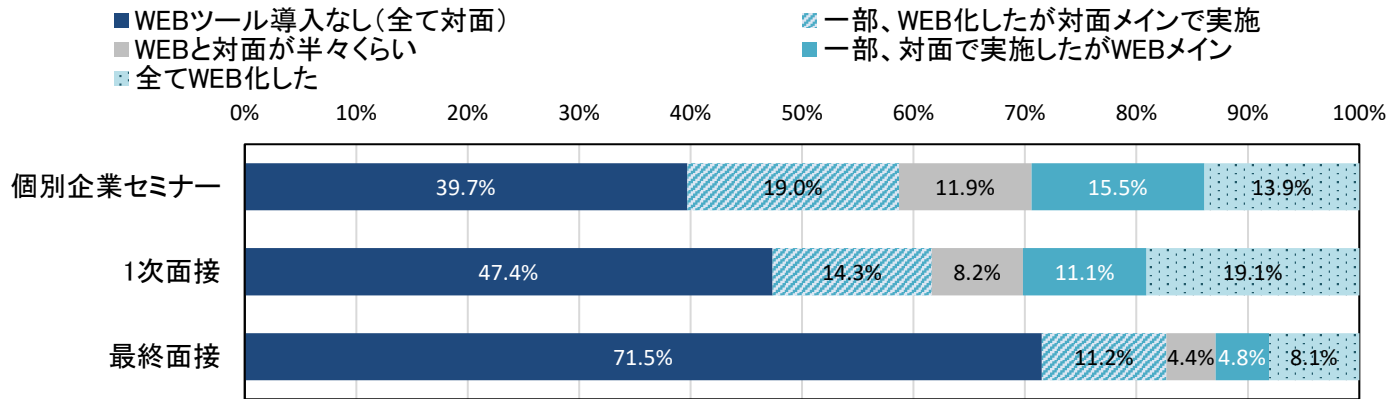
(複数回答)

	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数	1,133	180	953	454	679
会社説明会の動員を増加できた	49.7%	54.0%	48.9%	48.1%	50.6%
遠方の学生の参加者が増えた	70.9%	76.5%	69.9%	69.6%	71.7%
学生の都合に合わせた説明会開催をできた	53.3%	50.3%	53.9%	53.3%	53.4%
説明会に希望者全員が参加できるようになった	18.1%	21.6%	17.4%	17.4%	18.4%
学生の反応(※1)や調査結果(※2)をオンタイムで知れた	8.0%	9.4%	7.7%	7.6%	8.2%
録画WEBセミナーで、内容の均質化や効率化を図れた	17.5%	21.0%	16.9%	15.6%	18.7%
説明会費用等を節約できた	39.5%	51.3%	37.3%	38.6%	40.0%
企業のイメージアップを図れた	8.5%	8.0%	8.6%	7.3%	9.2%
その他	3.6%	2.8%	3.7%	4.3%	3.1%

※1: チャット・拍手機能、※2: アンケート機能

WEBの活用度合い

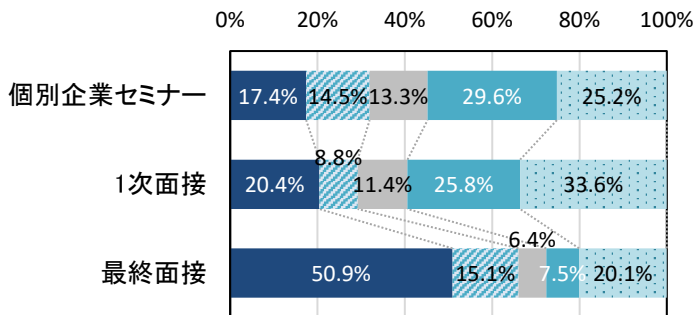
	個別企業 セミナー	1次面接	最終面接
回答数	1,868	1,890	1,898
WEBツール導入なし(全て対面)	39.7%	47.4%	71.5%
一部、WEB化したが対面メインで実施	19.0%	14.3%	11.2%
WEBと対面が半々くらい	11.9%	8.2%	4.4%
一部、対面で実施したがWEBメイン	15.5%	11.1%	4.8%
全てWEB化した	13.9%	19.1%	8.1%



	上場			非上場		
	個別企業 セミナー	1次面接	最終面接	個別企業 セミナー	1次面接	最終面接
回答数	205	213	213	1,663	1,677	1,685
WEBツール導入なし(全て対面)	17.4%	20.4%	50.9%	42.3%	50.7%	74.0%
一部、WEB化したが対面メインで実施	14.5%	8.8%	15.1%	19.5%	14.9%	10.7%
WEBと対面が半々くらい	13.3%	11.4%	6.4%	11.8%	7.8%	4.2%
一部、対面で実施したがWEBメイン	29.6%	25.8%	7.5%	13.9%	9.2%	4.4%
全てWEB化した	25.2%	33.6%	20.1%	12.6%	17.3%	6.7%

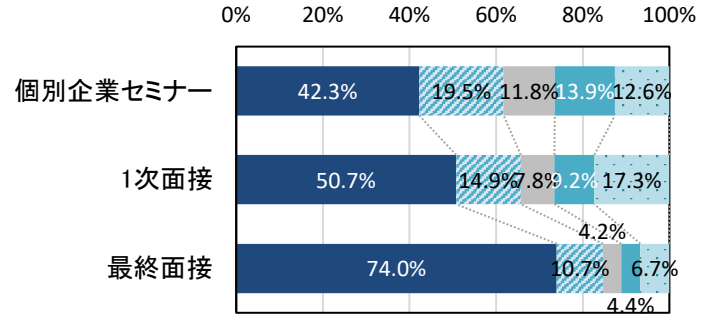
【上場企業】

- WEBツール導入なし(全て対面)
- ▨ 一部、WEB化したが対面メインで実施
- WEBと対面が半々くらい
- 一部、対面で実施したがWEBメイン
- 全てWEB化した



【非上場企業】

- WEBツール導入なし(全て対面)
- ▨ 一部、WEB化したが対面メインで実施
- WEBと対面が半々くらい
- 一部、対面で実施したがWEBメイン
- 全てWEB化した



従業員規模別

	300人未満			300~1,000人未満			1,000人以上		
	個別企業 セミナー	1次面接	最終面接	個別企業 セミナー	1次面接	最終面接	個別企業 セミナー	1次面接	最終面接
回答数	1,181	1,194	1,195	476	480	487	211	216	216
WEBツール導入なし(全て対面)	49.0%	56.8%	78.6%	29.8%	37.9%	66.9%	14.0%	21.2%	46.2%
一部、WEB化したが対面メインで実施	17.9%	14.7%	9.4%	21.9%	13.4%	13.0%	18.1%	13.6%	16.0%
WEBと対面が半々くらい	12.1%	7.7%	4.1%	11.3%	9.0%	4.2%	12.5%	8.7%	6.6%
一部、対面で実施したがWEBメイン	11.7%	7.3%	2.8%	19.8%	14.9%	6.8%	25.4%	21.4%	10.2%
全てWEB化した	9.3%	13.5%	5.1%	17.2%	24.7%	9.1%	30.0%	35.2%	21.0%

10地区別

	北海道			東北			関東		
	個別企業 セミナー	1次面接	最終面接	個別企業 セミナー	1次面接	最終面接	個別企業 セミナー	1次面接	最終面接
回答数	68	67	67	73	74	74	521	530	533
WEBツール導入なし(全て対面)	37.9%	57.3%	73.4%	41.5%	50.3%	69.6%	37.4%	40.8%	68.5%
一部、WEB化したが対面メインで実施	26.3%	20.9%	16.4%	25.5%	15.5%	10.5%	17.6%	14.0%	12.1%
WEBと対面が半々くらい	11.0%	5.1%	2.0%	14.2%	10.9%	13.0%	8.6%	7.8%	4.8%
一部、対面で実施したがWEBメイン	10.6%	4.3%	7.2%	12.5%	9.6%	5.3%	18.0%	12.1%	5.0%
全てWEB化した	14.2%	12.4%	1.0%	6.2%	13.7%	1.6%	18.4%	25.2%	9.7%

	甲信越			東海			北陸		
	個別企業 セミナー	1次面接	最終面接	個別企業 セミナー	1次面接	最終面接	個別企業 セミナー	1次面接	最終面接
回答数	143	146	144	260	266	263	198	194	199
WEBツール導入なし(全て対面)	39.6%	55.0%	71.1%	47.5%	53.9%	78.4%	40.5%	45.5%	63.6%
一部、WEB化したが対面メインで実施	18.7%	12.2%	12.0%	16.0%	16.0%	7.5%	17.5%	12.6%	13.5%
WEBと対面が半々くらい	15.5%	7.5%	4.1%	11.6%	6.5%	4.0%	17.2%	9.4%	4.1%
一部、対面で実施したがWEBメイン	16.2%	8.4%	3.9%	14.7%	9.1%	4.7%	13.9%	15.0%	6.8%
全てWEB化した	9.9%	16.9%	8.9%	10.2%	14.5%	5.5%	10.9%	17.5%	12.0%

	関西			中国			四国		
	個別企業 セミナー	1次面接	最終面接	個別企業 セミナー	1次面接	最終面接	個別企業 セミナー	1次面接	最終面接
回答数	247	251	252	144	144	149	70	70	71
WEBツール導入なし(全て対面)	34.4%	48.4%	76.4%	41.4%	47.9%	72.5%	37.7%	40.0%	66.7%
一部、WEB化したが対面メインで実施	18.8%	11.9%	9.7%	16.1%	18.9%	13.2%	22.7%	18.7%	6.2%
WEBと対面が半々くらい	13.8%	9.0%	4.9%	11.3%	5.5%	2.6%	13.6%	12.2%	3.1%
一部、対面で実施したがWEBメイン	13.5%	12.4%	3.2%	17.8%	11.2%	4.0%	14.8%	10.6%	9.4%
全てWEB化した	19.5%	18.3%	5.9%	13.4%	16.5%	7.8%	11.2%	18.4%	14.6%

	九州		
	個別企業 セミナー	1次面接	最終面接
回答数	144	148	146
WEBツール導入なし(全て対面)	40.4%	48.1%	73.0%
一部、WEB化したが対面メインで実施	25.3%	9.6%	11.7%
WEBと対面が半々くらい	9.0%	11.1%	3.4%
一部、対面で実施したがWEBメイン	15.7%	10.2%	2.3%
全てWEB化した	9.6%	21.0%	9.6%

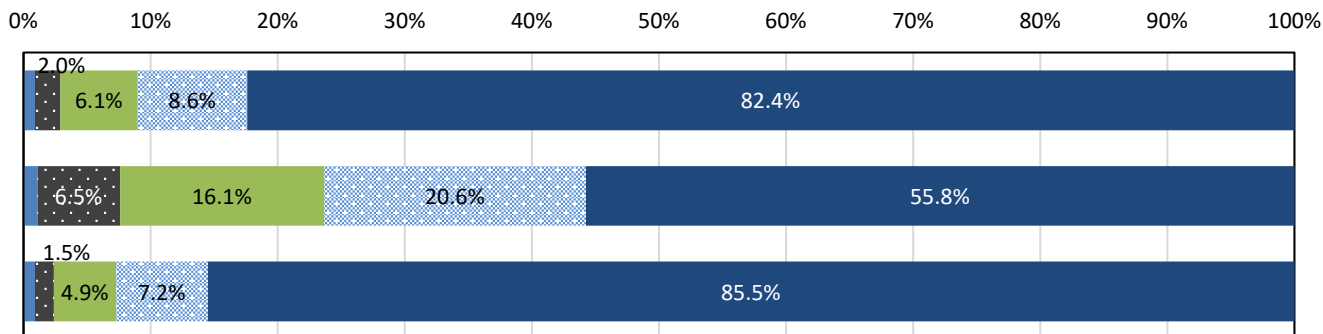
新卒採用担当者の勤務状況

<採用担当者の勤務体制>

■現在の勤務体制 現時点で一番近い状況

	全体	上場	非上場	300人未満	300~1000人未満	1000人以上
回答数	2,046	219	1,827	1,315	509	222
ほぼ毎日リモートワークをしている	0.9%	1.1%	0.9%	0.4%	1.9%	1.3%
不定期に必要な場合に出社するがリモートワークがメイン	2.0%	6.5%	1.5%	0.9%	2.1%	7.5%
週に1~数日程度、シフトを組んでリモートワークをしている	6.1%	16.1%	4.9%	3.9%	8.3%	13.1%
不定期に必要な場合にリモートワークをするが出社がメイン	8.6%	20.6%	7.2%	6.9%	10.1%	14.6%
ほぼ毎日出社している	82.4%	55.8%	85.5%	87.8%	77.6%	63.5%

- ほぼ毎日リモートワークをしている
- 不定期に必要な場合に出社するがリモートワークがメイン
- 週に1~数日程度、シフトを組んでリモートワークをしている
- 不定期に必要な場合にリモートワークをするが出社がメイン
- ほぼ毎日出社している



※10地区別

	北海道	東北	関東	甲信越	東海	北陸
回答数	72	80	565	160	289	223
ほぼ毎日リモートワークをしている	-	-	2.4%	-	0.3%	0.5%
不定期に必要な場合に出社するがリモートワークがメイン	1.7%	-	4.7%	-	1.0%	-
週に1~数日程度、シフトを組んでリモートワークをしている	4.1%	1.5%	14.2%	1.1%	2.8%	1.7%
不定期に必要な場合にリモートワークをするが出社がメイン	6.3%	6.6%	13.9%	4.6%	7.1%	5.2%
ほぼ毎日出社している	87.9%	91.9%	64.7%	94.2%	88.8%	92.6%

	関西	中国	四国	九州
回答数	269	156	76	156
ほぼ毎日リモートワークをしている	0.5%	0.8%	1.2%	-
不定期に必要な場合に出社するがリモートワークがメイン	1.7%	2.2%	-	1.9%
週に1~数日程度、シフトを組んでリモートワークをしている	7.8%	1.6%	2.2%	2.7%
不定期に必要な場合にリモートワークをするが出社がメイン	8.6%	8.5%	5.2%	6.3%
ほぼ毎日出社している	81.4%	86.8%	91.4%	89.2%

■採用活動における現在の心境

業種	エリア	従業員規模	採用担当者の声
金融	関東	500~999人	WEBなど非対面だと、なかなか思うように伝わらない事(仕事内容等)も多く採用面接時の評価基準も変えなければいけないと検討中。
ソフトウェア・通信	九州	50~99人	今年は例年になく、他県からのインターンシップ応募があります。IT企業を希望している学生は特に、地方での採用に興味があるのではないかと思います。
製造	甲信越	1,000~2,999人	会社方針で来社してのインターンや採用活動が禁止されているが、製造業なので来社して会社の雰囲気や業務を知ってもらわないと効果的な活動ができない。 他社ではどのような形でWeb活用を行っているのか知りたい。
サービス・インフラ	関東	1,000~2,999人	コロナと真っ向から立ち向かっている医療機関では、実際に現場に来て、感染対策の徹底とそこで働く意味を実感、体感していただく必要がある。とは言え、就職(内定)も確定していない学生に感染リスクを負わせるべきではない、との意見も。短時間・少人数で回数を増やす対応してきたが、それはただでさえ忙しくなっている職場・職員の負担を、これまで以上に増やすこととなります。職員と学生の両方をまもるためにどうすべきか、採用担当として最大の悩みだ。しかし今年度、コロナ禍における感染の不安・恐怖があるなかで、多くの学生が少しでも誰かの役に立ちたい、頑張っている医療従事者を応援したいと、あえて医療機関を選んできて下さったことに、どれほど感謝し、勇気づけられたことか。コロナ感染の状況によりどうなるかはやはり不安でいっぱいだが、困っている人々に寄り添い、患者様のいのちと人権をまもるための医療活動に共感してくれる人、引き継いでくれる新しい仲間との出会いを楽しみに、自信と誇りをもって頑張っていこうと思う。

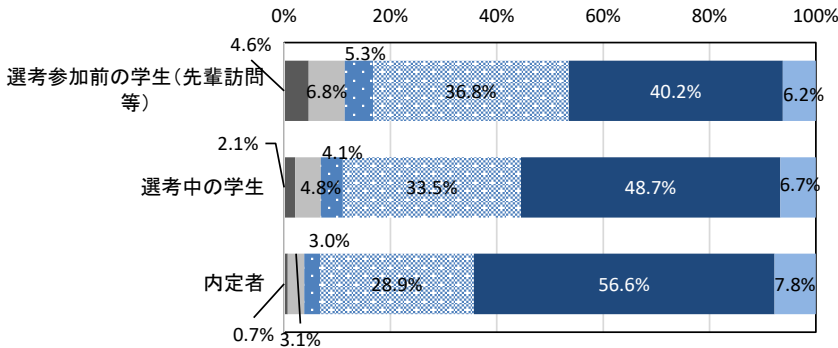
業種	エリア	従業員規模	採用担当者の声
商社	関西	100～299人	緊急事態宣言発令中は全ての選考をストップさせたが、6月以降は(人数制限は設けたものの)対面型の説明会・選考を実施した。あえて対面型にこだわり、説明会と同時に若手社員との座談会を企画し、よりリアリティのある環境づくりを心掛けた。オンラインセミナーに移行する企業が多い中で、対面型の座談会等は学生にとっても非常に新鮮かつ好印象で、その後選考に進む学生の増加に寄与した。8月になっても質の高い学生が応募してくれていると感じる。
商社	関東	1,000～2,999人	コロナ対応のため、webやマスク着用での接触となると、得られる情報が少なく、学生のパーソナリティが見極めにくい。また、インターンシップや説明会、採用試験もコンテンツや方法を変更せざるをえないため、学生の動機形成や帰属意識の醸成につながりづらくなっていると思う。
商社	甲信越	500～999人	Webインターンシップは学生からはおおむね好評。雰囲気等も伝わったとのこと。ただ、より深く知るために対面の機会があればぜひ参加したいとの声も多く、現在、会社の方針で基本的には対面を断っているため、代替案が出ず、困っている。
製造	関東	300～499人	製造業なので、生産拠点となる地方工場にはリスク管理の観点からインターンシップや工場見学での学生の受け入れができない。特にインターンシップは体験型のプログラムを組んでいるので、東京本社(設備が整っていない・就業環境と異なる場所)でオンラインでやるとなるとかなり難しいものとなる。動画や写真だけでは多少の雰囲気は伝えられても、本当の意味での企業理解を深めてもらえない。学生からの反応も悪いので、対策を模索している。
製造	関東	50～99人	ものづくりは体験したり経験しないと楽しいことや難しいことが分からない。手に触れて考えてみることで仕事へのこだわりだったり技術に感じることもあるためWEB対応していないことに不安を持たれてしまうことが現在の困りごとでしょうか。WEB対応しない会社は遅れている。ダメな会社と位置づけられてしまうと困る。何故WEBではないのかと考えることが少ないような気がします。
製造	関西	100～299人	インターンシップは対面が基本の為、コロナ禍の中では実施が難しい。面接も対面が基本の為、感染が拡大すると実施を延期せねばならず、その分選考期間が延びてしまう。
製造	甲信越	300～499人	なるべく対面にて行いたいと考えているが、その対面でやることへの学生や会社の理解を得られるかが心配。社会的な考えにもよると思います。(周りの雰囲気等)
製造	北陸	300～499人	採用活動のWEB化に伴い、これまでよりも遠方の学生さんとも接点を持てるようになり、端的に採用対象の幅が広がった。その一方で、本当にこんな遠いところからウチに来てくれるのだろうか?という半信半疑な気持ちで選考フローを進めているのが現状。実際21卒の内定者の内訳をみると、遠方の学生にも内定は出したが、結局残った学生は、これまでと同じように地元出身者が占めている。会社の発展のためにはどんどん遠方からの学生の採用も取り入れ、多様性を高めていく必要がある。そのための採用方法などは至急的に研究しなければならないと感じる。
製造	関東	500～999人	インターンシップなどはWEBの通信トラブルを見越して開催時間を短めに設定しているため(例:午前中のみインターンシップ、午後はトラブル発生学生の対応)、学生の満足度が十分に得られていない。製造業のため製品を直接触るほか仕事体験をしてもらうことができない。
小売	九州	100～299人	コロナ禍を受けてWEBセミナーやWEB選考を導入しましたが、結果的に導入出来て良かったと感じました。これまでためらっていたことを、コロナ禍がきっかけとなって実行できました。もちろんコロナ禍は喜べることはありませんが、これをチャンスと捉えて変化していけるかどうか求められていると感じました。
小売	九州	1,000～2,999人	研修などでクラスターなど発生しないように対策はするが、もし発生した場合のことを考えると企業の信用を失いそうで怖くて実施できない。
ソフトウェア・通信	関東	500～999人	夏インターンシップの開催が対面で行う事が出来ず、他社から遅れを取っているのではないかと不安を感じる。冬のインターンにおいても感染者の状況により実施が出来ないので母集団の形成に苦戦する姿が想像できる。また、21卒に関して内定式を会社方針としてWEB上で行う予定だが、内定者にアンケートしたところ8割の学生から対面を希望され、他内定者との交流の場が欲しいからと言われてしまい、対応できない状況にもどかしさを感じるとともに納得してくれるか不安を感じる。
ソフトウェア・通信	甲信越	100～299人	どのくらいのレベルが密に当たるのか判断が難しい。他社さんがどのくらいの距離感で実施しているか知りたい。弊社では隣の方との距離は1.5メートル、向かい合っただけの距離は、1.8メートルほど。
サービス・インフラ	関東	300～499人	接客業の為、あえてWebでの説明会・面接を行わなかったのだが、故にやり方がわからない。今後Webの必要に迫られた際についていけるか不安である。
サービス・インフラ	東海	500～999人	WEB会社説明会、WEB面接を導入したが、無断欠席が多く衝撃を受けた。クリック一つで応募でき、会社に赴かなくても説明会、面接に参加できるということで学生の利便性は上がっていると思われるが、会社としては連絡もできない学生の質の低下を感じている。
サービス・インフラ	関西	500～999人	コロナの影響からか、学生の内定承諾の長期化が見られます。対面での接触ができないことが大きな要因となっているように思いますが、この状況は2022年卒も同様の傾向があると予測されるので、採用がますます厳しくなることが懸念されます。
金融	東海	500～999人	職場の空気感を感じてもらいたいのでwebではなく対面式を選択しているのですが、人数制限しながら実施していますが、そのような中で当日の連絡もない欠席をされると、本来参加したい人が予約できていないのに定員割れで実施...ということもしばしばありました。

対面での機会を求められたときの対応

■学生から対面での機会を求められたときの対応

	全体			上場			非上場		
	選考参加前の学生 (先輩訪問等)	選考中の学生	内定者	選考参加前の学生 (先輩訪問等)	選考中の学生	内定者	選考参加前の学生 (先輩訪問等)	選考中の学生	内定者
回答数	2,000	2,007	2,000	214	212	212	1,786	1,795	1,788
会社方針で一切受け付けない(代替案なし)	4.6%	2.1%	0.7%	7.4%	4.0%	1.7%	4.3%	1.9%	0.5%
会社方針で一切受け付けられないため、WEBで対応する	6.8%	4.8%	3.1%	14.9%	11.0%	7.3%	5.9%	4.1%	2.6%
都道府県をまたぐ移動がない場合のみ受け入れる	5.3%	4.1%	3.0%	6.3%	5.2%	3.4%	5.2%	4.0%	3.0%
状況(地域やそのときの感染状況)に応じて受け入れてる	36.8%	33.5%	28.9%	50.9%	50.7%	51.8%	35.2%	31.5%	26.2%
感染防止対策をしたうえで、基本的には受け入れる	40.2%	48.7%	56.6%	19.3%	27.9%	33.0%	42.7%	51.1%	59.3%
何の制限もなく受け入れる	6.2%	6.7%	7.8%	1.2%	1.2%	2.8%	6.8%	7.4%	8.4%

学生から対面での機会を求められたときの対応



- 会社方針で一切受け付けない(代替案なし)
- 会社方針で一切受け付けられないため、WEBで対応する
- 都道府県をまたぐ移動がない場合のみ受け入れる
- 状況(地域やそのときの感染状況)に応じて受け入れてる
- 感染防止対策をしたうえで、基本的には受け入れる
- 何の制限もなく受け入れる

※従業員数規模別

<選考参加前の学生(先輩訪問等)>

	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	* 3,000~4,999人	* 5,000人以上
回答数	267	335	683	264	236	170	20	25
会社方針で一切受け付けない(代替案なし)	2.3%	4.1%	5.1%	4.9%	4.4%	5.7%	19.5%	-
会社方針で一切受け付けられないため、WEBで対応する	3.0%	3.0%	4.7%	8.7%	11.7%	14.7%	16.4%	19.0%
都道府県をまたぐ移動がない場合のみ受け入れる	5.3%	4.2%	4.6%	4.7%	5.3%	9.5%	7.0%	9.6%
状況(地域やそのときの感染状況)に応じて受け入れてる	31.3%	31.3%	35.2%	41.6%	41.7%	47.6%	33.2%	31.7%
感染防止対策をしたうえで、基本的には受け入れる	47.7%	46.6%	44.1%	37.3%	32.9%	20.5%	23.9%	39.7%
何の制限もなく受け入れる	10.4%	10.9%	6.3%	2.8%	3.9%	1.9%	-	-

<選考中の学生>

	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	* 3,000~4,999人	* 5,000人以上
回答数	267	337	687	264	238	169	20	25
会社方針で一切受け付けない(代替案なし)	1.3%	1.3%	2.4%	1.0%	3.4%	2.1%	19.5%	-
会社方針で一切受け付けられないため、WEBで対応する	1.5%	1.1%	3.7%	6.5%	7.9%	11.2%	8.2%	17.0%
都道府県をまたぐ移動がない場合のみ受け入れる	4.0%	3.5%	3.9%	2.7%	5.5%	5.5%	11.1%	4.8%
状況(地域やそのときの感染状況)に応じて受け入れてる	28.4%	29.7%	27.1%	41.9%	40.6%	49.5%	30.5%	33.8%
感染防止対策をしたうえで、基本的には受け入れる	53.4%	53.1%	56.3%	44.8%	38.6%	29.7%	30.7%	34.8%
何の制限もなく受け入れる	11.4%	11.2%	6.6%	3.2%	3.9%	1.9%	-	9.6%

<内定者>

	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	* 3,000~4,999人	* 5,000人以上
回答数	263	338	687	262	236	169	20	25
会社方針で一切受け付けない(代替案なし)	-	1.0%	0.2%	-	2.4%	0.8%	7.0%	-
会社方針で一切受け付けられないため、WEBで対応する	0.9%	0.5%	1.7%	3.8%	6.5%	8.0%	4.1%	17.0%
都道府県をまたぐ移動がない場合のみ受け入れる	3.2%	2.4%	2.6%	3.3%	3.5%	3.6%	7.0%	4.8%
状況(地域やそのときの感染状況)に応じて受け入れてる	20.1%	23.4%	23.9%	36.6%	39.0%	42.2%	48.4%	30.7%
感染防止対策をしたうえで、基本的には受け入れる	61.2%	61.0%	63.9%	52.4%	43.8%	43.6%	33.4%	38.0%
何の制限もなく受け入れる	14.7%	11.7%	7.7%	3.9%	4.8%	1.9%	-	9.6%

※10地区別

<選考参加前の学生(先輩訪問等)>

	北海道	東北	関東	甲信越	東海	北陸	関西	中国	四国	九州
回答数	72	77	550	156	283	217	264	156	74	151
会社方針で一切受け付けない(代替案なし)	5.6%	2.9%	6.3%	2.1%	3.0%	2.6%	8.5%	3.8%	3.8%	2.0%
会社方針で一切受け付けられないため、WEBで対応する	3.9%	1.1%	10.2%	3.5%	5.0%	11.2%	8.2%	3.4%	2.2%	2.2%
都道府県をまたぐ移動がない場合のみ受け入れる	2.2%	4.4%	3.1%	10.7%	6.7%	6.7%	1.4%	7.3%	10.1%	10.1%
状況(地域やそのときの感染状況)に応じて受け入れる	40.4%	49.0%	32.7%	44.5%	38.7%	33.7%	30.8%	37.6%	43.3%	43.3%
感染防止対策をしたうえで、基本的には受け入れる	41.0%	42.6%	40.2%	34.7%	40.3%	40.6%	43.5%	42.3%	35.9%	35.9%
何の制限もなく受け入れる	6.9%	-	7.6%	4.6%	6.2%	5.2%	7.6%	5.6%	4.6%	4.6%

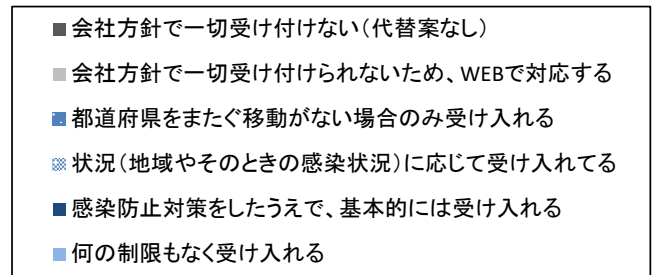
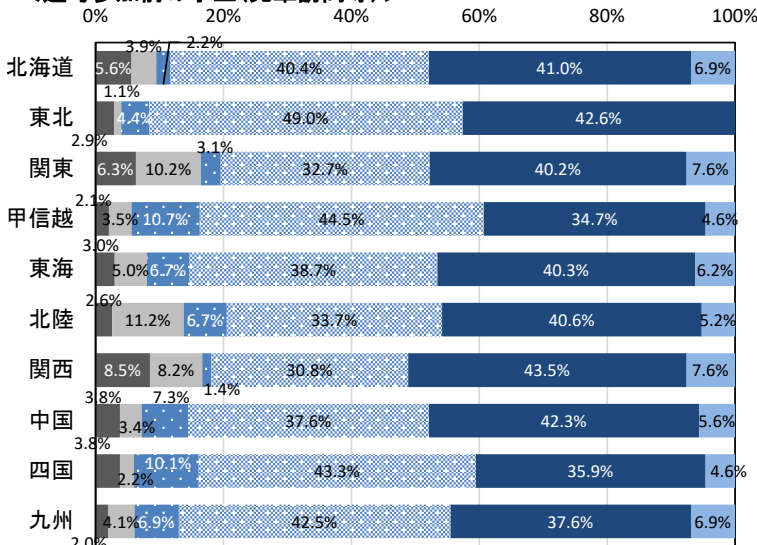
<選考中の学生>

	北海道	東北	関東	甲信越	東海	北陸	関西	中国	四国	九州
回答数	71	77	553	157	285	218	264	156	73	153
会社方針で一切受け付けない(代替案なし)	1.7%	1.7%	2.5%	2.0%	2.5%	2.0%	2.8%	0.5%	3.1%	1.1%
会社方針で一切受け付けられないため、WEBで対応する	3.9%	2.2%	7.5%	1.1%	4.3%	7.4%	4.6%	2.1%	3.5%	3.5%
都道府県をまたぐ移動がない場合のみ受け入れる	4.0%	1.6%	1.7%	9.9%	4.4%	8.0%	1.7%	3.6%	3.1%	3.1%
状況(地域やそのときの感染状況)に応じて受け入れる	29.5%	41.0%	30.8%	38.2%	34.8%	30.2%	27.8%	34.7%	41.6%	41.6%
感染防止対策をしたうえで、基本的には受け入れる	53.8%	51.7%	49.0%	43.8%	47.4%	47.8%	54.8%	53.6%	44.0%	44.0%
何の制限もなく受け入れる	7.0%	1.7%	8.5%	5.0%	6.6%	4.6%	8.4%	5.6%	4.7%	4.7%

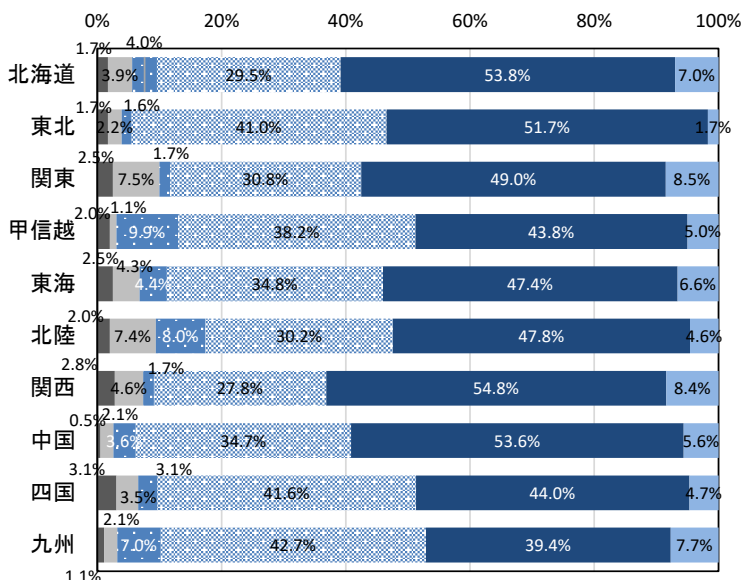
<内定者>

	北海道	東北	関東	甲信越	東海	北陸	関西	中国	四国	九州
回答数	71	78	547	157	283	219	265	155	72	153
会社方針で一切受け付けない(代替案なし)	1.7%	-	0.6%	1.1%	1.5%	-	0.4%	0.5%	-	0.6%
会社方針で一切受け付けられないため、WEBで対応する	-	-	4.8%	1.5%	3.3%	6.0%	1.5%	2.2%	1.3%	1.3%
都道府県をまたぐ移動がない場合のみ受け入れる	2.2%	2.7%	1.5%	8.5%	1.9%	3.5%	2.7%	1.9%	2.0%	2.0%
状況(地域やそのときの感染状況)に応じて受け入れる	28.5%	34.1%	25.5%	33.3%	30.5%	29.5%	24.9%	28.5%	35.2%	35.2%
感染防止対策をしたうえで、基本的には受け入れる	60.6%	61.5%	58.3%	50.1%	55.5%	55.4%	60.1%	60.2%	54.1%	54.1%
何の制限もなく受け入れる	7.0%	1.7%	9.4%	5.4%	7.3%	5.7%	10.4%	6.7%	7.4%	7.4%

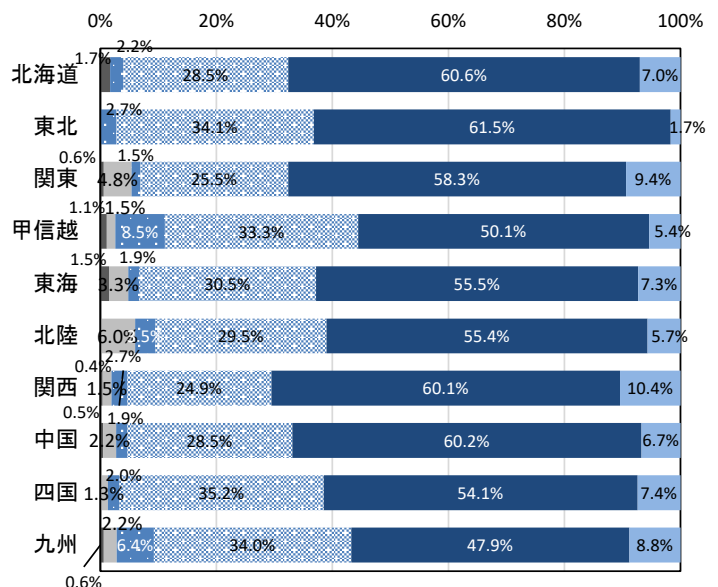
<選考参加前の学生(先輩訪問等)>



<選考中の学生>



<内定者>



障がい者雇用について

■2021年卒採用において障がい者雇用のためのコースや採用枠を設けたか

	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数	2025	216	1809	813	1212
採用活動を行い、1名以上採用できた	1.7%	1.1%	1.8%	1.1%	2.1%
採用活動を行ったが、採用はできなかった(0名)	3.4%	5.9%	3.1%	3.2%	3.5%
特別なコースや採用枠は用意していない/採用活動自体を行っていない	94.9%	93.0%	95.1%	95.7%	94.4%

※業界大分類

※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

* 回答数が少ないため参考値。

	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	*官公庁・公社・団体
回答数	280	533	272	87	76	42	207	471	57
採用活動を行い、1名以上採用できた	0.7%	1.5%	0.4%	4.6%	2.6%	-	1.4%	1.9%	1.8%
採用活動を行ったが、採用はできなかった(0名)	2.5%	3.8%	3.3%	3.4%	5.3%	-	5.3%	3.6%	1.8%
特別なコースや採用枠は用意していない/採用活動自体を行っていない	96.8%	94.7%	96.3%	92.0%	92.1%	100.0%	93.2%	94.5%	96.5%

※従業員数規模別

* 回答数が少ないため参考値。

	50人未満	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～2,999人	*3,000～4,999人	*5,000人以上
回答数	277	332	695	265	238	169	21	28
採用活動を行い、1名以上採用できた	-	1.1%	1.2%	0.5%	2.4%	5.0%	15.5%	11.4%
採用活動を行ったが、採用はできなかった(0名)	2.8%	1.5%	2.9%	5.6%	4.7%	3.9%	6.5%	5.7%
特別なコースや採用枠は用意していない/採用活動自体を行っていない	97.2%	97.4%	95.9%	93.9%	92.9%	91.1%	78.0%	82.9%

■これまで障がい者雇用を実施した際に行った配慮

(複数回答)

	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数	745	111	634	307	438
勤務地の固定	53.0%	56.9%	52.3%	49.4%	55.1%
短時間勤務や時差出勤等の勤務時間の配慮	46.1%	52.0%	45.2%	39.3%	50.2%
通院や服薬管理等の医療上の配慮	39.5%	52.7%	37.3%	36.4%	41.3%
職場内における健康管理等の相談支援体制の確保	23.5%	37.4%	21.3%	23.5%	23.5%
業務量への配慮	67.6%	68.1%	67.5%	66.4%	68.3%
作業環境などの設備への配慮	52.1%	66.9%	49.7%	58.4%	48.3%
作業指示などの明確化等業務習得をサポートする配慮	36.1%	39.2%	35.6%	35.6%	36.4%
筆談等のコミュニケーション手段の配慮	13.5%	20.0%	12.4%	13.6%	13.3%
配属先部署での障がい者雇用に対する理解促進	38.4%	43.6%	37.5%	37.5%	38.8%
ジョブコーチの利用※	12.3%	11.5%	12.4%	11.1%	13.0%
その他	2.1%	3.7%	1.9%	1.5%	2.5%

※今年度追加

※業界大分類別 (複数回答)

※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

* 回答数が少ないため参考値。

	建設	製造	商社	小売	金融	* マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	64	243	94	31	40	12	54	176	31
勤務地の固定	59.4%	45.3%	62.8%	58.1%	47.5%	58.3%	50.0%	53.4%	35.5%
短時間勤務や時差出勤等の勤務時間の配慮	43.8%	37.4%	40.4%	54.8%	40.0%	41.7%	48.1%	53.4%	41.9%
通院や服薬管理等の医療上の配慮	35.9%	36.6%	39.4%	32.3%	52.5%	41.7%	57.4%	43.2%	48.4%
職場内における健康管理等の相談支援体制の確保	18.8%	25.5%	19.1%	16.1%	35.0%	25.0%	40.7%	26.1%	22.6%
業務量への配慮	68.8%	65.4%	71.3%	61.3%	72.5%	66.7%	59.3%	69.3%	77.4%
作業環境などの設備への配慮	56.3%	59.3%	42.6%	51.6%	47.5%	41.7%	55.6%	49.4%	41.9%
作業指示などの明確化等業務習得をサポートする配慮	35.9%	35.4%	30.9%	29.0%	40.0%	25.0%	42.6%	40.9%	32.3%
筆談等のコミュニケーション手段の配慮	7.8%	16.0%	10.6%	12.9%	15.0%	16.7%	20.4%	14.2%	9.7%
配属先部署での障がい者雇用に対する理解促進	32.8%	39.5%	41.5%	25.8%	55.0%	25.0%	44.4%	40.9%	48.4%
ジョブコーチングの利用※	6.3%	13.2%	13.8%	19.4%	10.0%	-	1.9%	11.9%	6.5%
その他	3.1%	0.8%	-	6.5%	-	-	5.6%	2.3%	-

※今年度追加

※従業員数規模別 (複数回答)

* 回答数が少ないため参考値。

	* 50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	* 3,000~4,999人	* 5,000人以上
回答数	21	85	268	125	130	85	13	18
勤務地の固定	50.5%	36.3%	51.7%	55.3%	58.3%	64.0%	26.1%	71.0%
短時間勤務や時差出勤等の勤務時間の配慮	51.0%	38.2%	43.6%	39.7%	53.5%	56.3%	32.0%	67.0%
通院や服薬管理等の医療上の配慮	34.8%	29.7%	33.0%	36.6%	48.3%	57.1%	32.0%	61.4%
職場内における健康管理等の相談支援体制の確保	14.1%	13.6%	21.2%	21.2%	23.1%	41.4%	43.8%	35.7%
業務量への配慮	63.1%	63.3%	66.1%	69.3%	69.5%	74.9%	63.7%	61.0%
作業環境などの設備への配慮	14.4%	49.5%	48.0%	45.4%	59.1%	72.7%	43.5%	70.1%
作業指示などの明確化等業務習得をサポートする配慮	48.0%	18.5%	28.7%	36.6%	45.3%	53.2%	37.9%	59.9%
筆談等のコミュニケーション手段の配慮	4.1%	5.7%	9.8%	12.2%	18.4%	24.0%	24.2%	29.6%
配属先部署での障がい者雇用に対する理解促進	29.4%	30.7%	37.7%	39.1%	38.1%	45.9%	48.0%	49.2%
ジョブコーチングの利用※	10.1%	4.2%	10.9%	16.0%	16.5%	16.2%	5.9%	8.3%
その他	0.9%	1.4%	0.9%	5.3%	2.2%	3.1%	-	0.9%

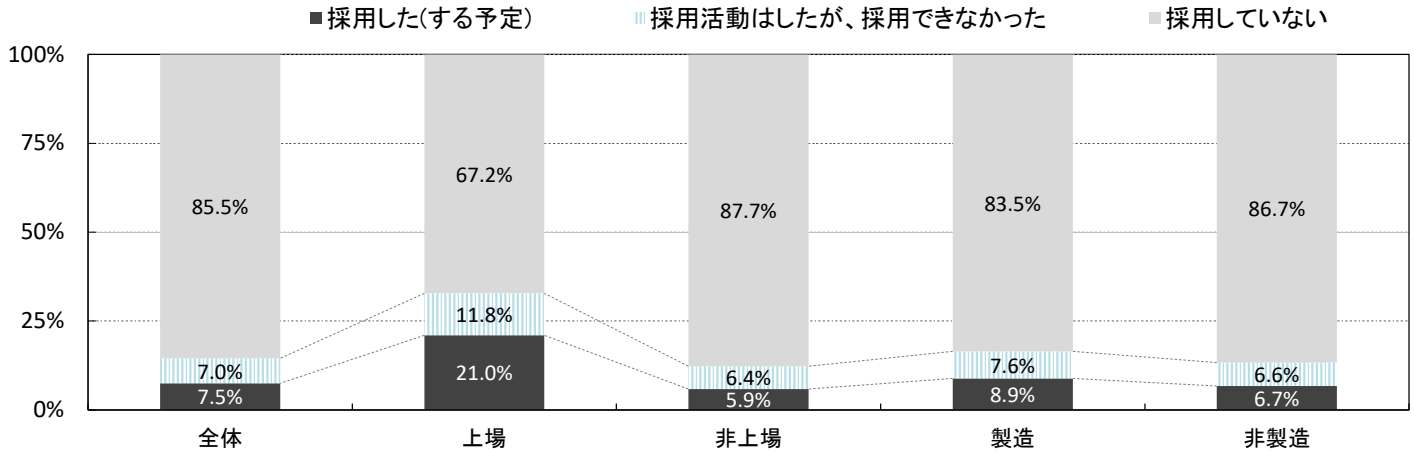
※今年度追加

外国人留学生の採用

■2021年卒採用において外国人留学生を採用したか

	全体	上場	非上場	製造	非製造	(参考) 前年全体
回答数	1,992	218	1,774	791	1,201	1,182
採用した(する予定)	7.5%	21.0%	5.9%	8.9%	6.7%	8.1%
採用活動はしたが、採用できなかった	7.0%	11.8%	6.4%	7.6%	6.6%	7.1%
採用していない	85.5%	67.2%	87.7%	83.5%	86.7%	7.1%

本年、外国人留学生を採用したか



※業界大分類別

※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

* 回答数が少ないため参考値。

	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	274	517	275	86	75	40	205	462	58
採用した(する予定)	8.4%	9.3%	7.3%	9.3%	-	-	10.2%	6.1%	1.7%
採用活動はしたが、採用できなかった	6.9%	8.1%	6.5%	4.7%	2.7%	2.5%	13.7%	7.4%	3.4%
採用していない	84.7%	82.6%	86.2%	86.0%	97.3%	97.5%	76.1%	86.6%	94.8%

■2021年卒採用で外国人留学生の採用予定があるか

	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数	1,985	214	1,771	792	1,193
採用する予定	6.3%	13.3%	5.4%	6.9%	5.9%
検討中	22.6%	40.8%	20.5%	26.2%	20.4%
採用予定はない	71.1%	45.9%	74.0%	66.9%	73.7%

※業界大分類別

※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

* 回答数が少ないため参考値。

	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	274	518	271	87	74	42	202	460	57
採用する予定	6.6%	7.1%	7.0%	6.9%	1.4%	2.4%	15.8%	5.0%	1.8%
検討中	20.8%	30.7%	20.3%	21.8%	10.8%	14.3%	21.8%	21.1%	8.8%
採用予定はない	72.6%	62.2%	72.7%	71.3%	87.8%	83.3%	62.4%	73.9%	89.5%

■外国人留学生を「採用していない」または「採用予定がない」理由

(複数回答)	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数	1,508	118	1,390	576	932
外国人が活躍できる環境が整っていないため	47.5%	35.3%	48.5%	45.6%	48.5%
現場の受入れ体制が整っていないため	44.6%	39.0%	45.1%	46.4%	43.6%
ビザの申請など、手続きが困難なため	15.8%	19.3%	15.5%	14.7%	16.4%
求めている人物像の人がなかなかいないため	13.3%	19.0%	12.8%	16.0%	11.7%
母国語レベルの日本語能力を求めているため	27.2%	19.1%	27.9%	24.6%	28.7%
定着が難しいと思うため	19.5%	17.6%	19.7%	24.6%	16.7%
特に必要性を感じないため	32.5%	36.5%	32.2%	32.9%	32.3%
採用単価が高いため	1.8%	0.7%	1.9%	2.4%	1.5%
その他	7.4%	9.9%	7.2%	6.4%	8.0%

※業界大分類別 * 回答数が少ないため参考値。

※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

(複数回答)	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	203	373	208	66	65	35	136	369	53
外国人が活躍できる環境が整っていないため	50.7%	41.3%	59.6%	47.0%	56.9%	45.7%	41.2%	45.0%	50.9%
現場の受入れ体制が整っていないため	53.7%	40.2%	50.0%	37.9%	40.0%	31.4%	51.5%	43.9%	37.7%
ビザの申請など、手続きが困難なため	16.7%	12.9%	18.3%	25.8%	9.2%	8.6%	18.4%	13.6%	3.8%
求めている人物像の人がなかなかいないため	13.8%	18.0%	10.1%	13.6%	7.7%	14.3%	19.1%	11.9%	1.9%
母国語レベルの日本語能力を求めているため	28.6%	21.2%	24.5%	31.8%	20.0%	42.9%	29.4%	29.8%	15.1%
定着が難しいと思うため	27.6%	22.0%	17.8%	10.6%	16.9%	31.4%	26.5%	17.3%	18.9%
特に必要性を感じないため	25.6%	39.1%	35.1%	19.7%	50.8%	54.3%	30.9%	33.3%	49.1%
採用単価が高いため	1.5%	3.2%	1.0%	-	-	-	1.5%	2.4%	-
その他	3.4%	8.8%	3.4%	10.6%	3.1%	5.7%	5.9%	9.5%	1.9%

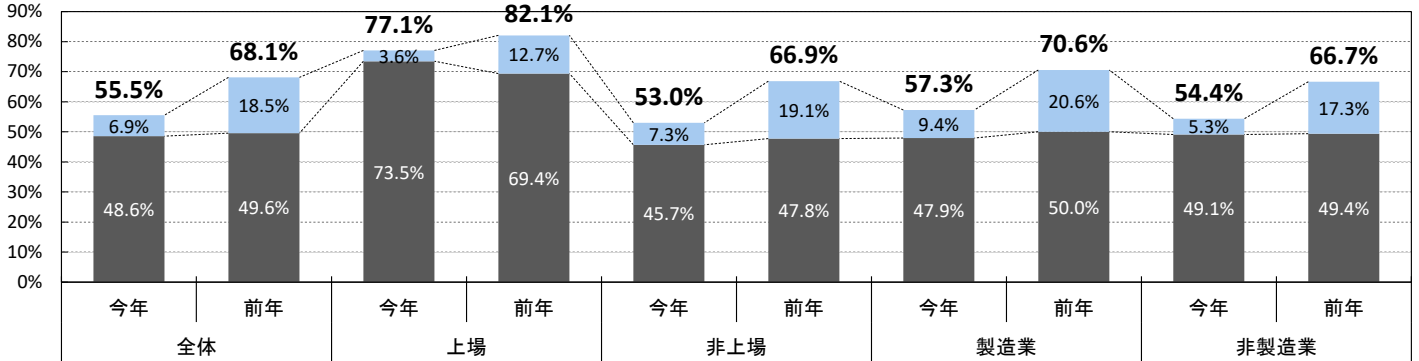
インターンシップ(22年卒の現状と予定)

■この夏もしくは秋以降にインターンシップを実施したか・今後実施するか

n=2134	全体		上場		非上場		製造業	非製造業
	前年	今年	前年	今年	前年	今年		
これまでも実績があるので実施した(実施予定)	49.6%	48.6%	69.4%	73.5%	47.8%	45.7%	49.1%	47.9%
今年初めて実施した(実施予定)	18.5%	6.9%	12.7%	3.6%	19.1%	7.3%	5.3%	9.4%
過去に実績はあったが今期は実施しない(予定)	5.6%	14.8%	3.3%	11.0%	5.8%	15.2%	13.9%	16.2%
もともと実施していないので実施しない(実施する予定はない)	26.3%	29.7%	14.6%	11.9%	27.4%	31.8%	31.7%	26.6%

この夏もしくは秋以降にインターンシップを実施する(実施予定の)企業の割合 [太字は合計値]

■ これまでも実績があるので実施した(実施予定) ■ 今年初めて実施した(実施予定)



※業界大分類

* 回答数が少ないため参考値。

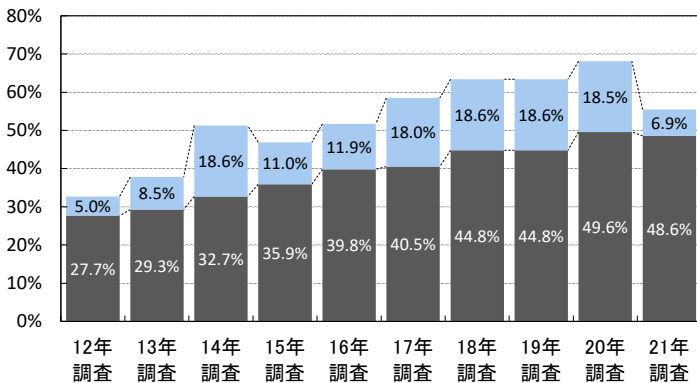
※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

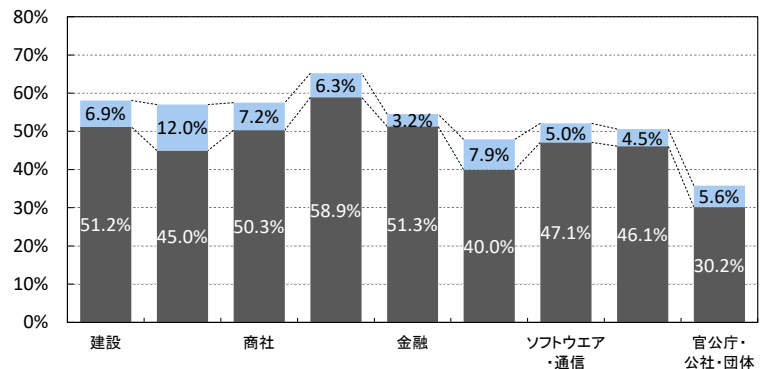
	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	* 官公庁・公社・団体
回答数	301	553	286	95	76	40	221	499	63
これまでも実績があるので実施した(実施予定)	51.2%	45.0%	50.3%	58.9%	51.3%	40.0%	47.1%	46.1%	30.2%
今年初めて実施した(実施予定)	12.0%	7.2%	6.3%	3.2%	7.9%	5.0%	4.5%	5.6%	7.9%
過去に実績はあったが今期は実施しない(予定)	15.6%	16.6%	14.0%	14.7%	9.2%	20.0%	14.9%	13.0%	23.8%
もともと実施していないので実施しない(実施する予定はない)	21.3%	31.1%	29.4%	23.2%	31.6%	35.0%	33.5%	35.3%	38.1%

■ これまでも実績があるので実施した(実施予定) ■ 今年初めて実施した(実施予定)

全体 - 経年比較(※分類は「調査実施年」)



業界大分類



* 回答数が少ないため参考値。

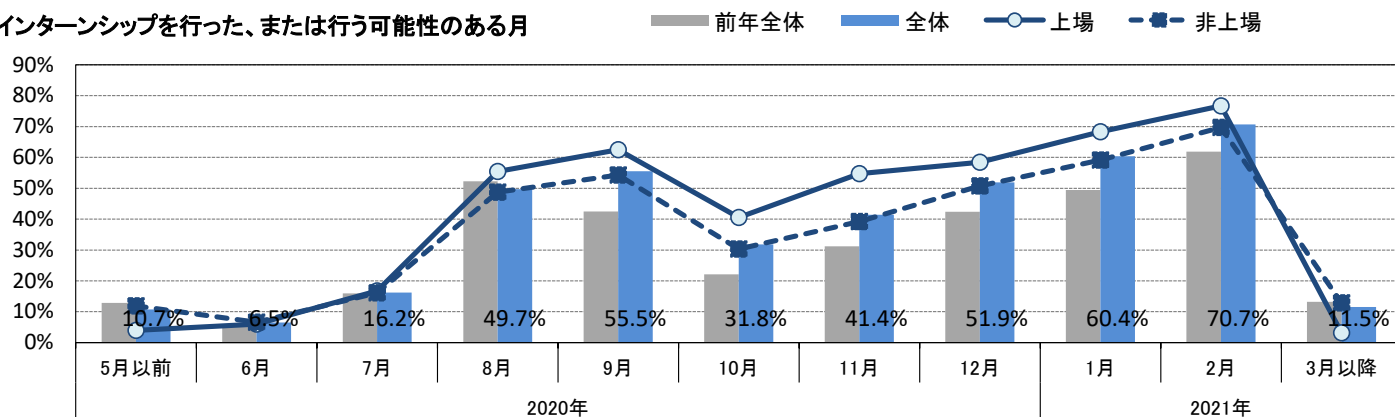
	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	* 3,000~4,999人	5,000人以上
回答数	295	345	720	277	258	181	23	35
これまでも実績があるので実施した(実施予定)	29.2%	33.9%	46.5%	55.7%	64.7%	75.3%	50.5%	59.3%
今年初めて実施した(実施予定)	11.5%	8.8%	7.2%	6.2%	3.7%	2.7%	6.1%	-
過去に実績はあったが今期は実施しない(予定)	18.1%	16.0%	14.7%	11.7%	14.9%	12.3%	12.0%	16.6%
もともと実施していないので実施しない(実施する予定はない)	41.2%	41.3%	31.7%	26.4%	16.7%	9.7%	31.4%	24.1%

■ インターンシップを行った、または行う可能性のある月（インターンシップを行う企業のみ回答）

回答数 (複数回答)	2021年夏～22年春の実施(予定)月					2020年夏～21年春の実施(予定)月※前年調査				
	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
2020年	1067	161	906	442	625	916	92	824	360	556
5月以前	10.7%	4.0%	11.9%	8.3%	12.3%	12.9%	5.6%	13.7%	12.9%	12.9%
6月	6.5%	6.0%	6.6%	3.1%	8.8%	5.9%	3.0%	6.3%	3.7%	7.4%
7月	16.2%	16.7%	16.1%	10.5%	19.9%	15.9%	16.8%	15.8%	14.3%	16.9%
8月	49.7%	55.4%	48.7%	48.5%	50.5%	52.3%	61.7%	51.2%	51.9%	52.5%
9月	55.5%	62.5%	54.3%	57.3%	54.3%	42.5%	56.3%	40.9%	44.7%	41.0%
10月	31.8%	40.5%	30.3%	29.1%	33.5%	22.1%	26.7%	21.5%	20.6%	23.1%
11月	41.4%	54.7%	39.2%	38.9%	43.1%	31.2%	34.8%	30.7%	31.2%	31.1%
12月	51.9%	58.4%	50.8%	47.3%	54.9%	42.4%	51.7%	41.3%	45.4%	40.4%
2021年										
1月	60.4%	68.3%	59.1%	53.3%	65.1%	49.4%	56.2%	48.6%	50.0%	49.0%
2月	70.7%	76.7%	69.7%	66.8%	73.3%	61.9%	73.7%	60.5%	63.8%	60.7%
3月以降	11.5%	3.2%	12.9%	11.1%	11.8%	13.2%	9.7%	13.6%	13.8%	12.7%

※「5月以前」「6月」は今年から追加。前年までは「7月以前」として取得。

インターンシップを行った、または行う可能性のある月



※業界大分類 * 回答数が少ないため参考値。

※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

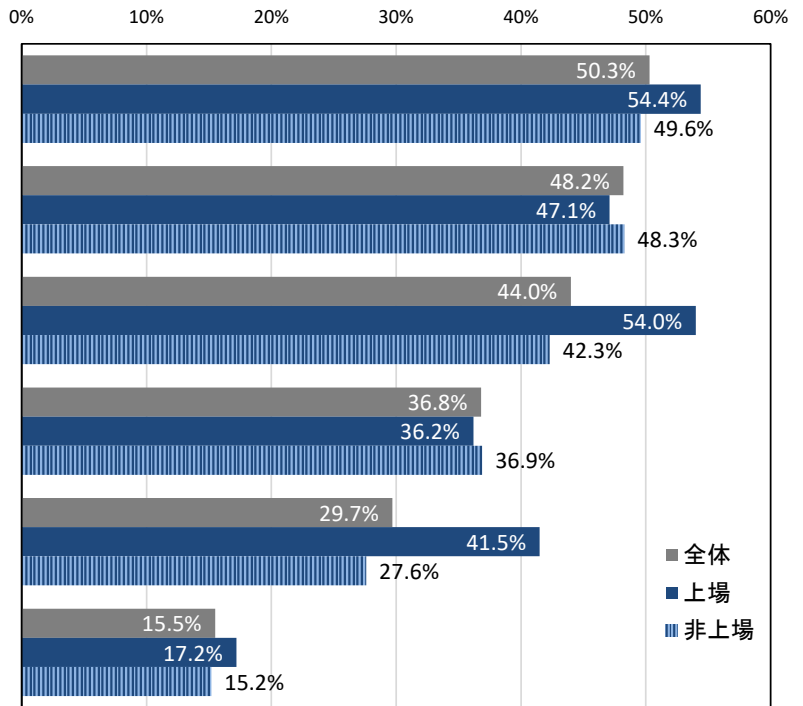
回答数 (複数回答)	全体	建設	製造	商社	小売	金融	* マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	* 官公庁・公社・団体
	2020年	1,067	177	265	146	56	43	16	109	232
5月以前	10.7%	10.2%	6.4%	13.7%	16.1%	4.7%	12.5%	8.3%	10.8%	8.7%
6月	6.5%	5.6%	0.4%	4.1%	10.7%	-	-	2.8%	11.2%	-
7月	16.2%	14.7%	6.0%	8.9%	32.1%	4.7%	-	8.3%	21.1%	4.3%
8月	49.7%	53.7%	43.0%	39.0%	66.1%	44.2%	37.5%	54.1%	49.1%	21.7%
9月	55.5%	62.7%	51.7%	50.0%	66.1%	48.8%	68.7%	53.2%	50.9%	39.1%
10月	31.8%	33.9%	24.2%	30.8%	37.5%	20.9%	12.5%	35.8%	34.5%	13.0%
11月	41.4%	42.9%	34.7%	43.8%	48.2%	46.5%	12.5%	38.5%	41.8%	26.1%
12月	51.9%	48.6%	46.0%	51.4%	57.1%	55.8%	31.2%	54.1%	56.5%	39.1%
2021年										
1月	60.4%	53.1%	53.6%	61.6%	71.4%	74.4%	31.2%	66.1%	64.7%	39.1%
2月	70.7%	65.0%	68.7%	69.9%	80.4%	88.4%	56.2%	70.6%	71.6%	60.9%
3月以降	11.5%	14.1%	7.9%	10.3%	7.1%	2.3%	-	2.8%	15.9%	13.0%

※従業員規模別 * 回答数が少ないため参考値。

回答数 (複数回答)	50人未満	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～2,999人	* 3,000～4,999人	* 5,000人以上
	2020年	95	128	359	160	165	130	10
5月以前	11.2%	15.2%	11.8%	8.3%	11.5%	8.0%	-	-
6月	6.4%	5.6%	4.2%	9.1%	4.4%	12.6%	-	13.0%
7月	10.8%	8.0%	15.5%	19.9%	19.9%	18.0%	-	38.6%
8月	43.3%	38.9%	46.6%	58.0%	49.6%	59.0%	50.9%	70.5%
9月	37.6%	51.7%	54.6%	62.8%	53.0%	64.5%	53.5%	81.2%
10月	26.5%	32.8%	28.1%	34.0%	27.4%	39.4%	21.7%	85.0%
11月	27.5%	33.9%	38.2%	42.0%	43.2%	57.7%	65.0%	68.1%
12月	38.0%	57.3%	46.9%	51.7%	51.3%	67.0%	65.0%	69.0%
2021年								
1月	49.6%	64.0%	52.8%	65.7%	64.1%	67.8%	65.0%	95.3%
2月	56.4%	64.4%	70.7%	72.2%	72.9%	77.2%	94.7%	92.5%
3月以降	16.4%	16.2%	11.7%	12.6%	8.8%	7.5%	8.0%	-

■コロナ禍でのインターンシップ実施で困っていること(複数回答)

	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数	1,035	155	880	435	600
インターンシップを実施する場所の新型コロナウイルス感染防止対策	50.3%	54.4%	49.6%	49.2%	51.1%
(学生の)都道府県をまたぐ移動への対応	48.2%	47.1%	48.3%	50.3%	46.7%
実施に当たって協力社員の理解を得ること	36.8%	36.2%	36.9%	37.9%	36.0%
協力社員に感染防止策を浸透させること	15.5%	17.2%	15.2%	18.4%	13.5%
WEB型インターンシップを実施するにあたってのノウハウがない	44.0%	54.0%	42.3%	44.7%	43.5%
3密を避けるために定員(受け入れ人数)を減らさなければならない	29.7%	41.5%	27.6%	23.0%	34.2%



※業界大分類別

	建設	製造	商社	小売	金融	*マスコミ	ソフトウェア・通信
回答数	171	264	145	54	42	16	103
インターンシップを実施する場所の新型コロナウイルス感染防止対策	51.5%	47.0%	51.0%	48.1%	50.0%	37.5%	53.4%
(学生の)都道府県をまたぐ移動への対応	52.0%	48.5%	53.8%	38.9%	47.6%	56.2%	44.7%
実施に当たって協力社員の理解を得ること	40.9%	34.8%	42.1%	40.7%	19.0%	6.2%	24.3%
協力社員に感染防止策を浸透させること	19.3%	17.4%	18.6%	5.6%	16.7%	12.5%	11.7%
WEB型インターンシップを実施するにあたってのノウハウがない	38.0%	51.5%	38.6%	50.0%	57.1%	62.5%	52.4%
3密を避けるために定員(受け入れ人数)を減らさなければならない	22.8%	23.1%	26.9%	42.6%	38.1%	50.0%	39.8%

	サービス・インフラ	*官公庁・公社・団体
回答数	218	22
インターンシップを実施する場所の新型コロナウイルス感染防止対策	52.3%	63.6%
(学生の)都道府県をまたぐ移動への対応	46.8%	63.6%
実施に当たって協力社員の理解を得ること	33.9%	27.3%
協力社員に感染防止策を浸透させること	15.1%	18.2%
WEB型インターンシップを実施するにあたってのノウハウがない	40.4%	50.0%
3密を避けるために定員(受け入れ人数)を減らさなければならない	32.1%	36.4%

※10地区別

	*北海道	東北	関東	甲信越	東海	北陸	関西
回答数	28	41	251	95	156	143	119
インターンシップを実施する場所の新型コロナウイルス感染防止対策	34.5%	41.1%	48.1%	54.6%	55.3%	46.8%	53.8%
(学生の)都道府県をまたぐ移動への対応	40.3%	61.1%	38.7%	65.7%	50.0%	49.7%	31.6%
実施に当たって協力社員の理解を得ること	24.4%	42.9%	39.3%	32.7%	32.4%	36.7%	37.8%
協力社員に感染防止策を浸透させること	8.6%	14.7%	19.7%	13.5%	14.3%	12.3%	18.0%
WEB型インターンシップを実施するにあたってのノウハウがない	27.2%	57.8%	43.7%	54.6%	46.2%	45.6%	35.8%
3密を避けるために定員(受け入れ人数)を減らさなければならない	60.9%	28.0%	36.3%	20.1%	31.2%	19.7%	35.2%

	中国	四国	九州
回答数	82	40	80
インターンシップを実施する場所の新型コロナウイルス感染防止対策	43.9%	59.4%	58.0%
(学生の)都道府県をまたぐ移動への対応	53.7%	57.8%	59.8%
実施に当たって協力社員の理解を得ること	38.2%	26.9%	46.4%
協力社員に感染防止策を浸透させること	13.0%	10.8%	17.8%
WEB型インターンシップを実施するにあたってのノウハウがない	35.5%	42.6%	48.5%
3密を避けるために定員(受け入れ人数)を減らさなければならない	31.6%	16.1%	20.4%

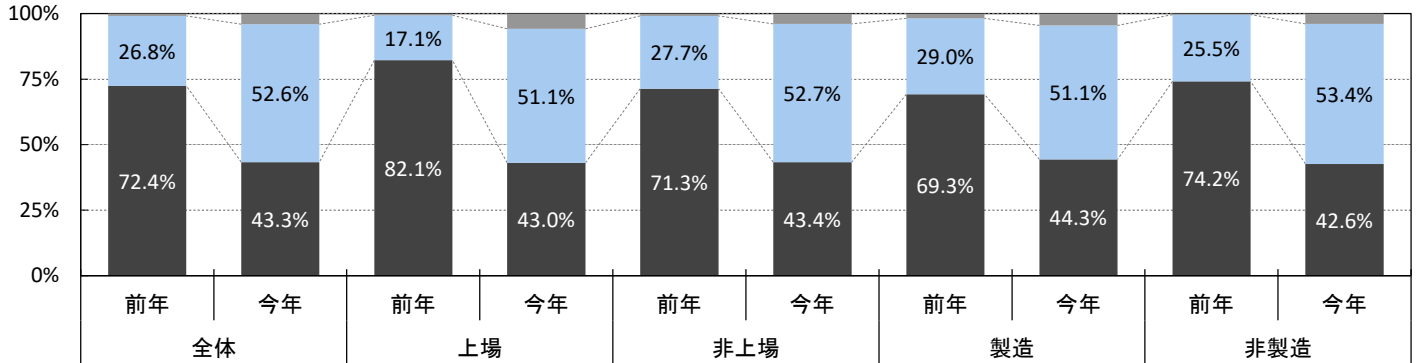
次年度(22年卒)の採用活動について

■次年度(22年卒)の採用活動について

n=1,315	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
	前年	今年	前年	今年	前年	今年	前年	今年	前年	今年
非常に厳しくなる	7.6%	24.3%	6.3%	18.4%	7.8%	24.8%	8.2%	25.5%	7.2%	23.5%
厳しくなる	35.7%	48.1%	36.7%	63.7%	35.6%	46.5%	36.1%	43.8%	35.4%	50.7%
今年度並み	52.6%	26.8%	51.1%	17.1%	52.7%	27.7%	51.1%	29.0%	53.4%	25.5%
楽になる	3.9%	0.7%	5.4%	-	3.8%	0.8%	4.3%	1.6%	3.7%	0.2%
非常に楽になる	0.2%	0.2%	0.4%	0.7%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%

次年度の採用活動について

■ 厳しくなる(+非常に) ■ 今年度並み ■ 楽になる(+非常に)



※業界大分類別

* 回答数が少ないため参考値。

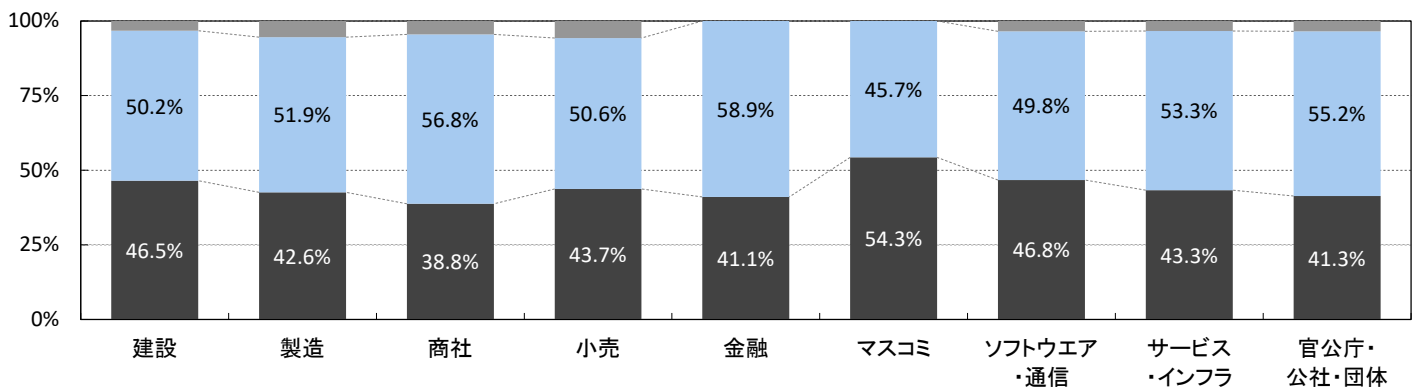
※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	1,955	269	516	266	87	73	35	203	448	58
非常に厳しくなる	7.6%	8.6%	7.9%	6.8%	4.6%	4.1%	8.6%	5.9%	8.5%	10.3%
厳しくなる	35.7%	37.9%	34.7%	32.0%	39.1%	37.0%	45.7%	40.9%	34.8%	31.0%
今年度並み	52.6%	50.2%	51.9%	56.8%	50.6%	58.9%	45.7%	49.8%	53.3%	55.2%
楽になる	3.9%	3.3%	5.0%	4.1%	5.7%	-	-	3.0%	3.1%	3.4%
非常に楽になる	0.2%	-	0.4%	0.4%	-	-	-	0.5%	0.2%	-

次年度の採用活動について - 業界大分類別

■ 厳しくなる(+非常に) ■ 今年度並み ■ 楽になる(+非常に)



※従業員規模別

* 回答数が少ないため参考値。

	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	* 3,000~4,999人	* 5,000人以上
回答数	265	307	671	257	238	168	21	28
非常に厳しくなる	8.7%	6.8%	6.2%	6.8%	9.4%	10.7%	21.4%	2.5%
厳しくなる	36.8%	31.7%	35.9%	33.7%	37.6%	38.6%	45.4%	40.7%
今年度並み	51.5%	57.6%	54.8%	55.2%	45.1%	46.4%	26.6%	54.4%
楽になる	3.0%	3.7%	3.0%	4.0%	7.3%	4.3%	6.6%	2.5%
非常に楽になる	0.1%	0.3%	0.1%	0.3%	0.6%	-	-	-

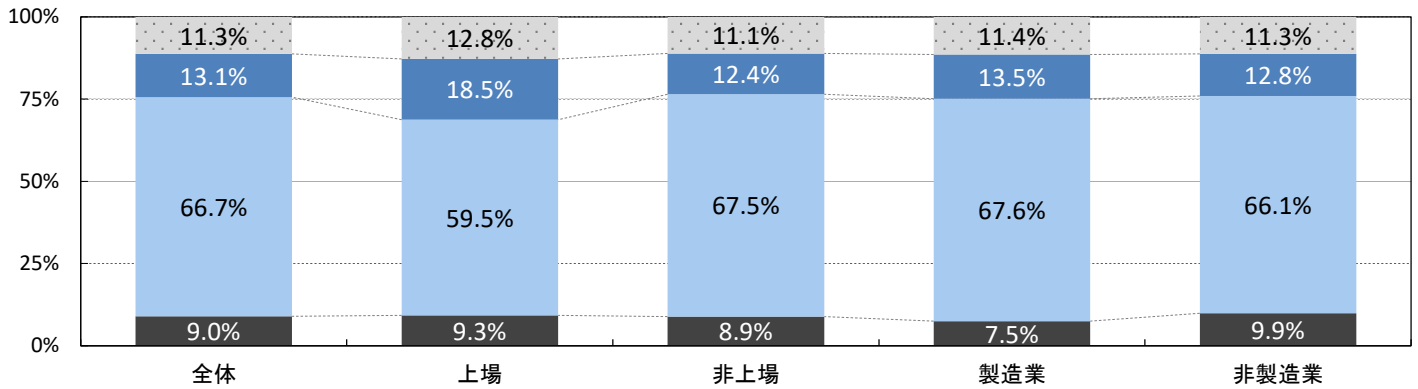
■次年度(22年卒)の採用数について

※本調査より追加したため前年数値は参考値

n=2,134	全体		上場		非上場		製造業		非製造業	
		前年		前年		前年		前年		前年
大幅に増やす	1.0%	2.8%	3.1%	3.2%	0.7%	2.7%	0.5%	2.5%	1.3%	2.9%
多少増やす	8.0%	13.6%	6.2%	8.5%	8.2%	14.1%	7.0%	13.3%	8.6%	13.8%
今年度並み	66.7%	74.2%	59.5%	79.3%	67.5%	73.7%	67.6%	73.4%	66.1%	74.8%
多少減らす	11.4%	8.3%	16.1%	8.3%	10.8%	8.3%	11.7%	9.3%	11.2%	7.7%
大幅に減らす	1.7%	1.1%	2.4%	0.7%	1.6%	1.1%	1.8%	1.6%	1.6%	0.8%
全く見通しが立っていない※	11.3%	-	12.8%	-	11.1%	-	11.4%	-	11.3%	-

次年度の採用数について

■ 増やす(大幅+多少) ■ 今年度並み ■ 減らす(大幅+多少) ■ 全く見通しが立っていない※



※業界大分類別

* 回答数が少ないため参考値。

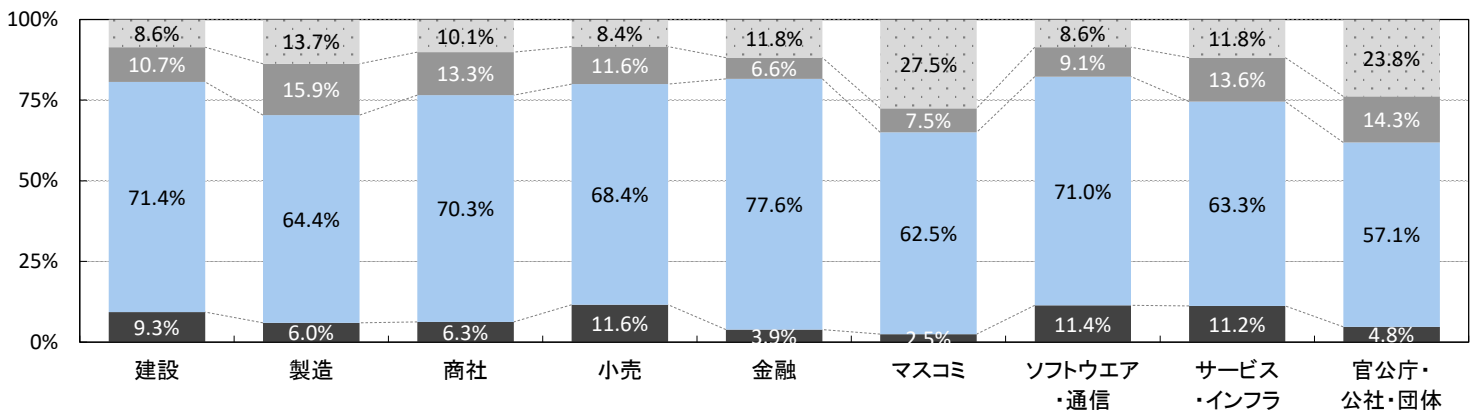
※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	2,134	301	553	286	95	76	40	221	499	63
大幅に増やす	1.0%	0.7%	0.4%	-	2.1%	-	-	0.5%	1.6%	-
多少増やす	8.0%	8.6%	5.6%	6.3%	9.5%	3.9%	2.5%	10.9%	9.6%	4.8%
今年度並み	66.7%	71.4%	64.4%	70.3%	68.4%	77.6%	62.5%	71.0%	63.3%	57.1%
多少減らす	11.4%	10.0%	13.2%	11.2%	10.5%	6.6%	5.0%	8.6%	12.0%	9.5%
大幅に減らす	1.7%	0.7%	2.7%	2.1%	1.1%	-	2.5%	0.5%	1.6%	4.8%
全く見通しが立っていない	11.3%	8.6%	13.7%	10.1%	8.4%	11.8%	27.5%	8.6%	11.8%	23.8%

次年度の採用数について - 業界大分類別

■ 増やす(大幅+多少) ■ 今年度並み ■ 減らす(大幅+多少) ■ 全く見通しがたっていない



※従業員規模別

* 回答数が少ないため参考値。

	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	* 3,000~4,999人	5,000人以上
回答数	295	345	720	277	258	181	23	35
大幅に増やす	-	0.8%	0.6%	1.3%	1.0%	3.2%	6.1%	-
多少増やす	8.1%	4.9%	8.0%	12.6%	9.0%	6.0%	13.2%	3.5%
今年度並み	67.7%	67.8%	67.8%	66.1%	65.4%	61.8%	61.3%	67.4%
多少減らす	8.8%	10.0%	12.1%	11.0%	11.2%	14.2%	15.8%	16.5%
大幅に減らす	1.0%	1.7%	1.6%	1.8%	2.5%	1.8%	-	-
全く見通しがたっていない	14.4%	14.8%	9.9%	7.2%	10.8%	13.0%	3.6%	12.5%

■次年度(22年卒)の採用数について
 <「大幅に増やす」+「多少増やす」の場合>どれだけ増やすか

	全体	* 上場	非上場	300人未 満	300~ 1000人未	* 1000人 以上
回答数	174	16	158	101	52	21
前年から1割増やす	16.7%	21.0%	16.2%	19.9%	12.8%	12.7%
前年から2割増やす	23.8%	12.4%	25.1%	18.2%	34.1%	21.0%
前年から3割増やす	21.9%	19.7%	22.1%	24.3%	18.7%	19.6%
前年から4割増やす	5.1%	14.3%	4.0%	0.8%	8.3%	15.8%
前年から5割増やす	20.7%	14.3%	21.5%	27.7%	12.2%	12.0%
前年から6割増やす	-	-	-	-	-	-
前年から7割増やす	0.7%	-	0.8%	1.3%	-	-
前年から8割増やす	1.5%	-	1.6%	-	4.5%	-
前年から9割増やす	1.5%	-	1.6%	-	4.5%	-
前年から2倍以上にする	8.2%	18.4%	7.1%	7.8%	5.0%	18.9%

※業界大分類別

* 回答数が少ないため参考値。

※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	* 建設	製造	* 商社	* 小売	* 金融	* マスコミ	* ソフトウ エア ・通信	サービス ・インフラ	* 官公庁・ 公社・団体
回答数	174	27	33	17	11	3	1	25	54	3
前年から1割増やす	16.7%	29.6%	6.1%	11.8%	-	33.3%	-	40.0%	20.4%	33.3%
前年から2割増やす	23.8%	22.2%	27.3%	29.4%	27.3%	66.7%	-	28.0%	20.4%	-
前年から3割増やす	21.9%	22.2%	15.2%	29.4%	27.3%	-	-	8.0%	22.2%	-
前年から4割増やす	5.1%	3.7%	3.0%	11.8%	9.1%	-	-	4.0%	3.7%	-
前年から5割増やす	20.7%	11.1%	27.3%	5.9%	18.2%	-	100.0%	16.0%	25.9%	66.7%
前年から6割増やす	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年から7割増やす	0.7%	-	-	-	-	-	-	-	1.9%	-
前年から8割増やす	1.5%	-	-	-	-	-	-	-	3.7%	-
前年から9割増やす	1.5%	-	-	-	9.1%	-	-	-	-	-
前年から2倍以上にする	8.2%	11.1%	21.2%	11.8%	9.1%	-	-	4.0%	1.9%	-

<「大幅に減らす」+「多少減らす」の場合>どれだけ減らすか

	全体	上場	非上場	300人未 満	300~ 1000人未	1000人 以上
回答数	263	39	224	157	69	37
前年から1割減らす	22.8%	36.5%	20.5%	19.3%	29.3%	24.7%
前年から2割減らす	17.2%	30.6%	15.0%	13.9%	20.2%	25.1%
前年から3割減らす	21.3%	13.8%	22.6%	19.3%	16.2%	38.5%
前年から4割減らす	8.9%	5.4%	9.5%	10.5%	10.3%	-
前年から5割減らす	21.3%	4.2%	24.1%	26.6%	16.6%	8.4%
前年から6割減らす	1.9%	2.1%	1.8%	2.1%	2.4%	-
前年から7割減らす	3.8%	7.5%	3.2%	4.7%	2.4%	3.2%
前年から8割減らす	1.7%	-	2.0%	2.0%	1.9%	-
前年から9割減らす	1.1%	-	1.3%	1.5%	0.7%	-

※業界大分類別

* 回答数が少ないため参考値。

※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

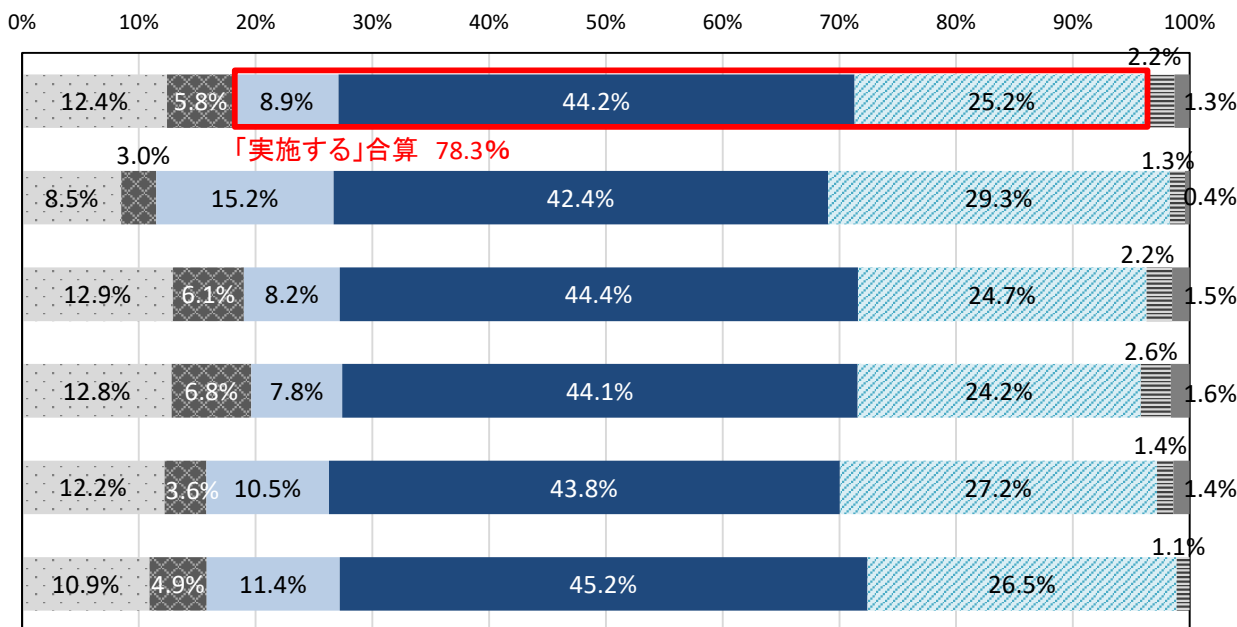
	全体	建設	製造	商社	* 小売	* 金融	* マスコミ	* ソフトウ エア ・通信	サービス ・インフラ	* 官公庁・ 公社・団体
回答数	263	31	87	36	9	5	3	18	65	9
前年から1割減らす	22.8%	25.8%	21.8%	19.4%	22.2%	20.0%	33.3%	33.3%	23.1%	22.2%
前年から2割減らす	17.2%	9.7%	20.7%	25.0%	11.1%	20.0%	33.3%	27.8%	16.9%	-
前年から3割減らす	21.3%	19.4%	13.8%	13.9%	33.3%	20.0%	-	27.8%	26.2%	44.4%
前年から4割減らす	8.9%	9.7%	4.6%	8.3%	-	20.0%	-	-	15.4%	-
前年から5割減らす	21.3%	29.0%	25.3%	16.7%	33.3%	20.0%	33.3%	11.1%	13.8%	11.1%
前年から6割減らす	1.9%	-	4.6%	5.6%	-	-	-	-	-	-
前年から7割減らす	3.8%	6.5%	4.6%	5.6%	-	-	-	-	3.1%	-
前年から8割減らす	1.7%	-	1.1%	5.6%	-	-	-	-	1.5%	11.1%
前年から9割減らす	1.1%	-	3.4%	-	-	-	-	-	-	11.1%

■2022年卒採用計画の策定状況について

	全体	上場	非上場	300人未満	300～1000人未	1000人以上
回答数	2,213	235	1,978	1,420	551	242
例年、この時期には検討を始めていない	12.4%	8.5%	12.9%	12.8%	12.2%	10.9%
21年卒の採用計画が遅れており、現時点でまだ検討に入れていない	5.8%	3.0%	6.1%	6.8%	3.6%	4.9%
例年より検討が遅れていて詳細は決まっていないが実施する予定	8.9%	15.2%	8.2%	7.8%	10.5%	11.4%
例年どおり検討中で、詳細は決まっていないが実施する予定	44.2%	42.4%	44.4%	44.1%	43.8%	45.2%
実施する予定で概ね詳細も決まっている	25.2%	29.3%	24.7%	24.2%	27.2%	26.5%
まだ確定していないが実施しない予定	2.2%	1.3%	2.2%	2.6%	1.4%	1.1%
2022年卒は実施しない	1.3%	0.4%	1.5%	1.6%	1.4%	-

2022年卒採用計画の策定状況

- 例年、この時期には検討を始めていない
- 21年卒の採用計画が遅れており、現時点でまだ検討に入れていない
- 例年より検討が遅れていて詳細は決まっていないが実施する予定
- 例年どおり検討中で、詳細は決まっていないが実施する予定
- 実施する予定で概ね詳細も決まっている
- まだ確定していないが実施しない予定



※業界大分類別

※製造は建設を除く

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	313	574	296	96	79	46	225	520	64
例年、この時期には検討を始めていない	10.5%	16.9%	11.5%	7.3%	12.7%	21.7%	15.1%	11.9%	23.4%
21年卒の採用計画が遅れており、現時点でまだ検討に入れていない	8.3%	6.6%	3.4%	3.1%	7.6%	8.7%	7.1%	5.6%	3.1%
例年より検討が遅れていて詳細は決まっていないが実施する予定	6.7%	9.4%	11.5%	6.2%	8.9%	4.3%	8.0%	10.2%	6.2%
例年どおり検討中で、詳細は決まっていないが実施する予定	41.5%	40.1%	49.0%	52.1%	48.1%	47.8%	42.2%	43.1%	50.0%
実施する予定で概ね詳細も決まっている	29.1%	23.3%	21.3%	30.2%	19.0%	4.3%	25.8%	25.2%	15.6%
まだ確定していないが実施しない予定	1.6%	2.6%	2.0%	-	2.5%	8.7%	0.9%	2.9%	1.6%
2022年卒は実施しない	2.2%	1.0%	1.4%	1.0%	1.3%	4.3%	0.9%	1.2%	-

■22年卒募集予定人数 対 21年卒募集人数(新卒全体)

※22年卒募集予定人数/21年卒募集人数、「1」以上の回答がある企業のみを集計対象とする。

	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
回答数	1,048	1,048	1,048	1,048	1,048
対21年卒募集人数比	-1.2%	+1.1%	-1.7%	-5.5%	+0.7%

■22年卒募集予定人数 対 21年卒内定者数(新卒全体)

※22年卒募集予定人数/21年卒内定者数、「1」以上の回答がある企業のみを集計対象とする。

	全体	上場	非上場	製造業	非製造業
回答数	955	94	861	364	591
対21年卒内定者数比	+20.5%	+8.6%	+23.8%	+16.5%	+22.2%

※22年卒募集予定人数 対 21年卒募集人数 - 業界大分類別

* 回答数が少ないため参考値。

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	*マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	*官公庁・公社・団体
回答数	1,048	170	250	147	56	38	11	117	238	21
新卒全体	-1.2%	-1.7%	-8.0%	-7.3%	+11.4%	-2.5%	-10.1%	+11.3%	-4.6%	+0.6%

※22年卒募集予定人数 対 21年卒内定者数 - 業界大分類別

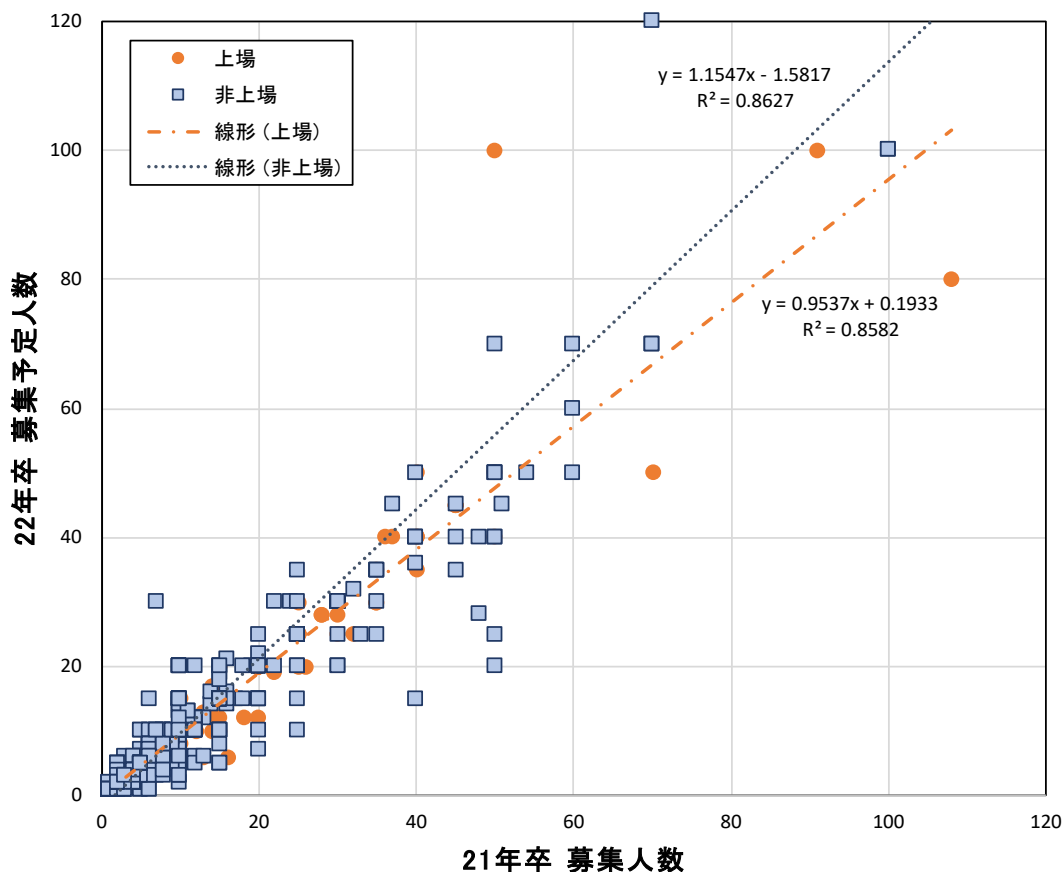
* 回答数が少ないため参考値。

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	*マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	*官公庁・公社・団体
回答数	955	139	225	140	56	35	10	113	217	20
新卒全体	+20.5%	+24.0%	+12.0%	+7.7%	+34.1%	+1.8%	+40.8%	+33.6%	+23.1%	+24.2%

▼2021年卒の募集人数と2022年卒の募集予定人数について、個社ごとの状況を確認するために、下図に散布図を作成した。個社ごとにばらつきがみられるが、概ね前年から微減もしくは同程度の募集人数を設定する予定であることがわかる。

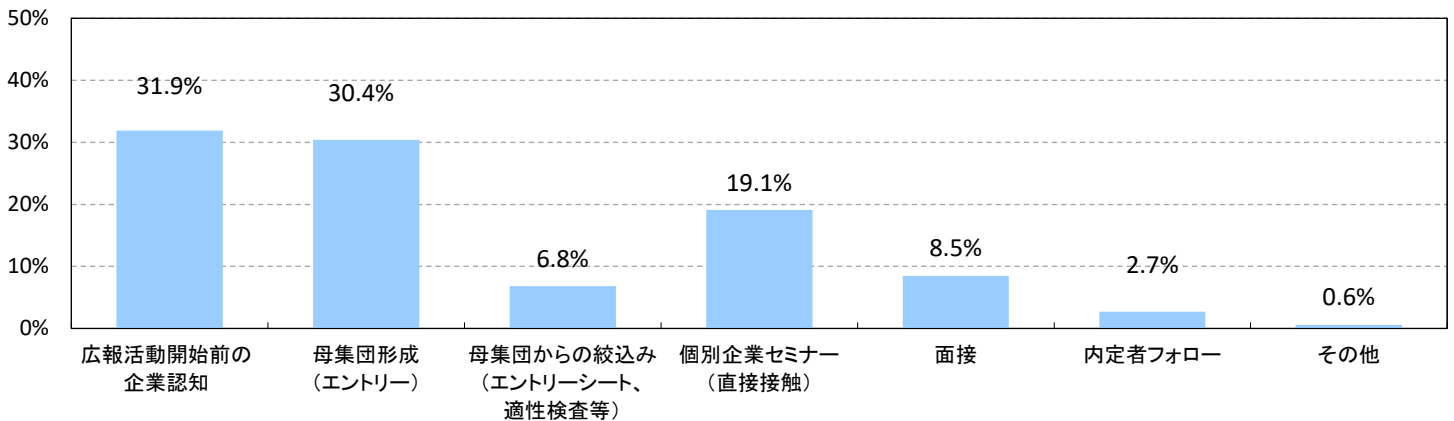
2021年卒募集人数と2022年卒募集予定人数の関係



次年度(22年卒)重点を置くこと

■次年度最も重点を置くタイミング

n=1,933	全体		上場		非上場		製造業	非製造業
	今年	前年		前年		前年		
広報活動開始前の企業認知(インターンシップを含む)	31.9%	36.1%	44.7%	50.2%	30.4%	34.7%	36.7%	29.0%
母集団形成(エントリー)	30.4%	27.2%	28.2%	24.1%	30.6%	27.5%	27.0%	32.5%
母集団からの絞込み(エントリーシート、適性検査等)	6.8%	4.7%	10.3%	5.8%	6.4%	4.6%	6.9%	6.7%
個別企業セミナー(直接接触)	19.1%	17.6%	5.3%	8.6%	20.7%	18.5%	17.7%	20.0%
面接	8.5%	8.8%	7.0%	5.6%	8.7%	9.1%	9.2%	8.2%
内定者フォロー	2.7%	5.2%	3.7%	5.7%	2.6%	5.2%	1.9%	3.1%
その他	0.6%	0.4%	0.8%	-	0.6%	0.5%	0.6%	0.6%



※上場区分×製造区分

n=1,933	上場				非上場			
	製造		非製造		製造		非製造	
		前年		前年		前年		前年
広報活動開始前の企業認知(インターンシップを含む)	49.0%	58.0%	27.9%	45.6%	26.8%	40.9%	32.9%	30.8%
母集団形成(エントリー)	28.4%	13.9%	27.9%	30.3%	26.8%	24.6%	32.9%	29.3%
母集団からの絞込み(エントリーシート、適性検査等)	8.0%	6.1%	12.7%	5.6%	6.7%	3.2%	6.2%	5.4%
個別企業セミナー(直接接触)	6.7%	8.1%	4.0%	8.8%	19.5%	17.2%	21.4%	19.3%
面接	5.9%	8.1%	8.0%	4.1%	9.7%	9.0%	8.2%	9.1%
内定者フォロー	2.0%	5.8%	5.4%	5.6%	1.9%	4.5%	2.9%	5.6%
その他	-	0.0%	1.5%	0.0%	0.7%	0.6%	0.5%	0.4%

※次年度最も重点を置くタイミング - 業界大分類

* 回答数が少ないため参考値。

※業界大分類の説明は最終ページ参照

	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
※製造は建設を除く									
回答数	268	511	267	86	71	36	201	440	53
広報活動開始前の企業認知(インターンシップを含む)	41.0%	33.1%	27.3%	30.2%	40.8%	11.1%	31.3%	28.9%	30.2%
母集団形成(エントリー)	24.6%	29.0%	31.8%	38.4%	26.8%	30.6%	25.4%	30.7%	43.4%
母集団からの絞込み(ES、適性検査等)	6.0%	7.6%	5.6%	5.8%	4.2%	19.4%	10.0%	6.8%	11.3%
個別企業セミナー(直接接触)	17.9%	17.6%	22.5%	17.4%	14.1%	5.6%	17.9%	21.4%	7.5%
面接	7.5%	10.6%	8.6%	4.7%	12.7%	30.6%	13.4%	8.2%	7.5%
内定者フォロー	2.6%	1.4%	4.1%	3.5%	1.4%	2.8%	1.5%	3.0%	-
その他	0.4%	0.8%	-	-	-	-	0.5%	1.1%	-

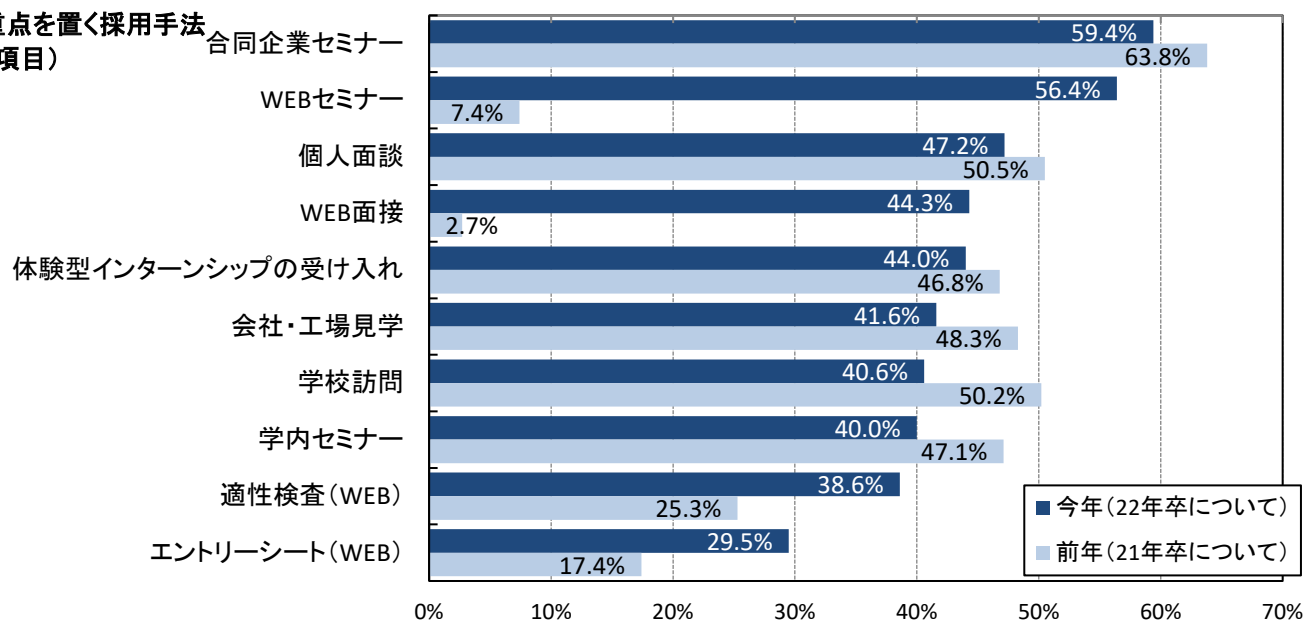
■次年度重点を置く採用手法

※本調査より追加

▼前年との差が10.0pt以上の項目は着色

n=1,174 (複数回答)	全体	上場	非上場	製造業	非製造業	前年(参考)	<対前年>
体験型インターンシップの受け入れ	44.0%	46.2%	43.8%	46.4%	42.5%	46.8%	-2.8pt
採用直結型インターンシップの受け入れ	8.9%	10.1%	8.8%	9.8%	8.3%	12.9%	-4.0pt
WEB型インターンシップの受け入れ※	24.8%	54.5%	21.4%	24.7%	25.0%	-	-
ソーシャルメディアの活用(Facebook、Twitter等)	8.8%	12.8%	8.3%	7.5%	9.6%	8.1%	0.7pt
OB・OG訪問	11.2%	16.0%	10.6%	12.2%	10.6%	12.1%	-0.9pt
会社・工場見学	41.6%	27.2%	43.3%	53.1%	34.3%	48.3%	-6.7pt
学校訪問	40.6%	38.9%	40.8%	45.3%	37.6%	50.2%	-9.6pt
学内セミナー	40.0%	67.2%	36.9%	41.4%	39.2%	47.1%	-7.1pt
合同企業セミナー	59.4%	62.7%	59.1%	58.0%	60.4%	63.8%	-4.4pt
採用に直結しないオープンセミナー	4.8%	13.0%	3.8%	2.9%	6.0%	5.9%	-1.1pt
WEBセミナー	56.4%	81.7%	53.4%	54.5%	57.5%	7.4%	49.0pt
エントリーシート(紙)	15.0%	13.5%	15.1%	11.9%	16.9%	18.1%	-3.1pt
エントリーシート(WEB)	29.5%	53.1%	26.7%	28.7%	30.0%	17.4%	12.1pt
動画エントリーシート(エントリー動画)	0.7%	1.5%	0.6%	0.8%	0.7%	1.0%	-0.3pt
適性検査(紙)	26.9%	20.1%	27.7%	22.2%	29.8%	27.6%	-0.7pt
適性検査(WEB)	38.6%	66.3%	35.3%	36.3%	40.0%	25.3%	13.3pt
学カテスト・筆記試験(紙)	24.8%	13.9%	26.1%	19.0%	28.5%	27.9%	-3.1pt
学カテスト・筆記試験(WEB)	12.6%	27.0%	11.0%	11.1%	13.6%	7.4%	5.2pt
グループディスカッション	6.2%	9.3%	5.8%	5.0%	6.9%	10.2%	-4.0pt
個人面談	47.2%	51.0%	46.8%	41.9%	50.5%	50.5%	-3.3pt
WEB面接	44.3%	77.5%	40.4%	43.6%	44.8%	2.7%	41.6pt
前年実績に基づく採用戦略立案	13.7%	25.4%	12.3%	11.2%	15.3%	15.5%	-1.8pt
HR Tech(AI)などの活用	0.6%	3.5%	0.2%	0.3%	0.8%	0.2%	0.4pt
コンピテンシーにもとづく採用	2.6%	11.0%	1.7%	2.0%	3.1%	1.5%	1.1pt
学校名不問	13.2%	15.3%	13.0%	11.8%	14.2%	13.1%	0.1pt
学生アルバイトの社員登用	4.1%	4.7%	4.1%	0.8%	6.2%	5.6%	-1.5pt
外国人留学生採用	5.1%	11.8%	4.3%	5.7%	4.8%	5.5%	-0.4pt
日本人の海外留学生採用	1.4%	5.3%	0.9%	1.6%	1.3%	1.7%	-0.3pt
技術系の学校推薦	6.0%	13.2%	5.2%	13.1%	1.6%	5.8%	0.2pt
職種別採用	10.8%	13.8%	10.4%	10.9%	10.7%	11.5%	-0.7pt
地域総合職での採用	3.5%	9.6%	2.8%	1.9%	4.5%	2.4%	1.1pt
新卒・中途枠の撤廃	0.8%	1.2%	0.7%	1.2%	0.5%	1.6%	-0.8pt
ジョブマッチング	1.2%	2.9%	1.0%	2.4%	0.4%	1.1%	0.1pt
リクルーター制	4.4%	13.0%	3.4%	4.4%	4.5%	6.3%	-1.9pt
リファラル採用	7.7%	13.3%	7.1%	5.5%	9.2%	6.4%	1.3pt
新卒紹介	7.3%	8.9%	7.1%	7.9%	6.9%	8.1%	-0.8pt
逆求人(オファー・スカウト型採用)	5.0%	11.7%	4.2%	5.0%	5.0%	4.2%	0.8pt
最終面接段階や内定後の会社訪問	9.6%	14.2%	9.0%	9.5%	9.6%	7.6%	2.0pt
「通年入社」が可能な採用	8.2%	2.2%	8.9%	7.8%	8.5%	5.2%	3.0pt
「通年応募」が可能な採用	3.6%	1.1%	3.9%	3.4%	3.8%	6.5%	-2.9pt

次年度重点を置く採用手法 (上位10項目)



※次年度重点を置く採用手法 - 業界大分類別

※業界大分類の説明は最終ページ参照

▼各業種で上位10位の項目は着色

(複数回答)	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	*官公庁・公社・団体
回答数	268	503	263	85	70	35	199	426	53
体験型インターンシップの受け入れ	52.6%	41.2%	45.6%	51.8%	40.0%	37.1%	39.7%	38.3%	37.7%
採用直結型インターンシップの受け入れ	12.7%	7.4%	8.4%	7.1%	4.3%	8.6%	7.5%	9.4%	1.9%
WEB型インターンシップの受け入れ※	22.8%	26.2%	22.1%	35.3%	31.4%	25.7%	26.6%	21.8%	18.9%
ソーシャルメディアの活用(Facebook、Twitter等)	8.6%	6.6%	6.5%	9.4%	7.1%	14.3%	8.0%	11.3%	5.7%
OB・OG訪問	14.2%	10.5%	11.8%	7.1%	17.1%	11.4%	11.1%	11.3%	7.5%
会社・工場見学	43.7%	61.0%	39.2%	35.3%	18.6%	22.9%	17.1%	34.3%	30.2%
学校訪問	51.9%	39.8%	36.1%	38.8%	31.4%	11.4%	29.6%	39.9%	24.5%
学内セミナー	36.6%	45.5%	46.0%	49.4%	42.9%	17.1%	35.2%	33.6%	28.3%
合同企業セミナー	61.2%	55.3%	66.2%	72.9%	68.6%	42.9%	54.8%	53.5%	60.4%
採用に直結しないオープンセミナー	3.4%	2.6%	5.3%	9.4%	10.0%	2.9%	6.5%	4.7%	5.7%
WEBセミナー	50.7%	57.7%	56.7%	68.2%	64.3%	57.1%	62.8%	53.3%	50.9%
エントリーシート(紙)	10.4%	13.1%	14.4%	18.8%	17.1%	37.1%	13.1%	16.0%	34.0%
エントリーシート(WEB)	22.4%	34.0%	28.1%	38.8%	52.9%	51.4%	34.2%	24.4%	45.3%
動画エントリーシート(エントリー動画)	1.1%	0.6%	0.4%	-	-	5.7%	1.0%	0.9%	-
適性検査(紙)	26.9%	18.3%	32.7%	38.8%	24.3%	17.1%	35.7%	24.6%	43.4%
適性検査(WEB)	28.0%	43.3%	35.7%	57.6%	60.0%	57.1%	50.8%	32.2%	47.2%
学カテスト・筆記試験(紙)	20.5%	17.7%	38.4%	23.5%	20.0%	40.0%	23.6%	26.1%	45.3%
学カテスト・筆記試験(WEB)	6.0%	15.3%	15.2%	17.6%	25.7%	25.7%	17.6%	9.6%	26.4%
グループディスカッション	4.1%	5.8%	5.7%	7.1%	10.0%	-	7.0%	7.0%	13.2%
個人面談	42.2%	41.7%	51.7%	52.9%	54.3%	45.7%	49.7%	49.1%	50.9%
WEB面接	34.3%	51.3%	39.9%	55.3%	51.4%	68.6%	56.8%	41.5%	28.3%
前年実績に基づく採用戦略立案	7.5%	14.3%	11.0%	15.3%	15.7%	14.3%	17.1%	17.1%	11.3%
HR Tech(AI)などの活用	0.4%	0.2%	0.4%	2.4%	2.9%	-	1.5%	0.2%	-
コンピテンシーにもとづく採用	0.7%	3.0%	3.8%	1.2%	4.3%	2.9%	4.0%	3.3%	5.7%
学校名不問	11.6%	11.9%	12.5%	16.5%	10.0%	2.9%	12.1%	14.3%	18.9%
学生アルバイトの社員登用	0.7%	0.8%	0.8%	17.6%	-	2.9%	0.5%	4.9%	-
外国人留学生採用	5.2%	6.2%	3.8%	5.9%	-	-	10.1%	4.9%	-
日本人の海外留学生採用	0.4%	2.6%	1.1%	1.2%	1.4%	-	3.0%	1.4%	-
技術系の学校推薦	14.2%	12.1%	1.9%	-	-	2.9%	6.0%	1.9%	-
職種別採用	10.4%	11.3%	17.1%	8.2%	12.9%	14.3%	10.1%	9.2%	5.7%
地域総合職での採用	2.2%	1.6%	2.7%	9.4%	5.7%	-	1.0%	3.3%	9.4%
新卒・中途卒の撤廃	1.9%	0.6%	0.8%	-	-	2.9%	1.5%	0.5%	1.9%
ジョブマッチング	2.2%	2.6%	0.4%	-	-	-	2.0%	0.5%	-
リクルーター制	4.1%	4.6%	2.3%	8.2%	8.6%	-	2.5%	4.0%	1.9%
リファラル採用	5.6%	5.4%	8.0%	9.4%	2.9%	-	8.5%	10.6%	-
新卒紹介	9.0%	7.0%	9.5%	2.4%	7.1%	-	12.1%	7.7%	3.8%
逆求人(オファー・スカウト型採用)	3.4%	6.4%	4.9%	5.9%	7.1%	2.9%	5.5%	4.9%	-
最終面接段階や内定後の会社訪問	8.6%	10.3%	10.6%	5.9%	11.4%	20.0%	9.5%	10.3%	9.4%
「通年入社」が可能な採用	10.1%	6.0%	4.2%	11.8%	1.4%	2.9%	4.0%	10.1%	-
「通年応募」が可能な採用	4.9%	2.2%	2.7%	4.7%	-	-	1.0%	4.5%	-
その他	0.4%	0.2%	-	-	1.4%	-	0.5%	1.6%	-

■業界対応表

コード	アンケート上での業種	この調査結果上での業界大分類	
1	建設・設備工事・建築設計	建設	製造業
2	住宅・建材・インテリア・ディスプレイ		
3	食品・農林・水産	製造 ※建設を除く	
4	アパレル・服飾関連		
5	繊維・化学・紙パルプ・ゴム・ガラス・セラミック		
6	薬品・化粧品		
7	鉄鋼・金属・金属製品・鋳業		
8	機械・プラント・環境・リサイクル		
9	電子機器・電気機器・OA機器		
10	自動車・輸送用機器・自動車部品		
11	精密機器・医療機器		
12	印刷・事務機器・日用品		
13	スポーツ・玩具・ゲーム製品・アミューズメント製品		
14	その他メーカー		
15	総合商社	商社	非製造業
16	専門商社・通販・自動車販売・ディーラー	小売	
17	百貨店・スーパー・コンビニ・生協・ホームセンター・チェーンストア		
18	専門店・ドラッグストア		
19	銀行・証券・信金・労金・信組	金融	
20	クレジット・信販・リース・レンタル・その他金融	マスコミ	
21	生保・損保		
22	放送・新聞・出版		
23	広告・芸能	ソフトウェア・通信	
24	ソフトウェア・情報処理・ネット関連		
25	ゲームソフト		
26	通信		
27	鉄道・航空	サービス・インフラ	
28	陸運・海運・物流・倉庫		
29	電力・ガス・エネルギー		
30	不動産		
31	レストラン・給食・フードサービス		
32	ホテル・旅行		
33	医療・調剤薬局		
34	介護・福祉サービス		
35	アミューズメント・レジャー		
36	コンサルティング・調査		
37	人材サービス(派遣・紹介)		
38	教育・学校法人		
39	エステ・理美容・フィットネス		
40	冠婚葬祭		
41	その他サービス		
42	官公庁・公社・団体・農協	官公庁・公社・団体	

出典：株式会社マイナビ「2021年卒企業新卒内定状況調査」資料
https://saponet.mynavi.jp/news/news_file/file/2021_naiteijoukyou-2.pdf



マイナビ 2022年卒 企業新卒採用予定調査

■実施要綱

調査依頼方法

- ・新卒採用実績のある国内企業に回答用紙を郵送
- ・採用・研修担当者のための新卒採用支援情報サイト「新卒採用サポネット」会員にメールマガジンにて案内
- ・マイナビ2022利用企業担当者宛にメールマガジンにて案内
- ・弊社営業担当より、各企業様にご案内

【集計に関して】

全体の回答率を算出するにあたり、有効回答企業数の業種別構成比を本来の比率と等しくする為、経済センサス基礎調査及び総務省HPを基に、ウエイトバック集計を行っている。基準値は平成26年度 経済センサス基礎調査の従業員5名以上の企業数と公務他団体数(自治体+特別区+中央省庁+復興庁)を参照している。業種分類は、経済センサスにおける分類を弊社分類の42業種に割り当てている。なお、17年卒以前の数値は、ウエイトバック処理なしの値で表示する。

※ウエイトバック集計とは:アンケート回答者の属性構成比率が実際の属性比率と乖離している場合、構成比に合わせるように重み付けして集計すること。

調査期間

- ・2021年2月1日(月)～2月20日(土) ※前年調査:2020年2月13日(木)～3月6日(金)

回答方法

- 以下のいずれか
- ・採用・研修担当者のための新卒採用支援情報サイト「新卒採用サポネット」掲載のWEBフォームへ入力
- ・回答用紙に記入後FAXにて返送

有効回答数

2,142社 (上場 462社 ・ 非上場 1,680社 | 製造 850社 ・ 非製造 1,292社)

■目次

実施要綱 / 目次	1
TOPICS	2
採用予定数の増減	5
21年卒入社予定数と20年卒入社実績数の比較	17
22年卒採用予定数と21年卒入社予定数の比較	18
採用予定数決定の大きな要因	20
採用実施理由	23
採用基準	25
質・量の優先度	27
社会人基礎力の評価	31
新卒採用において人材を見極める際に重視すること～「質」とは～	33
面接時に特に注視するところ	34
学業成績をどの程度考慮するか	35
採用環境の見通し	36
インターンシップについて	40
各活動の開始時期	
1.インターンシップ応募受付	45
2.新卒採用エントリー受付	46
3.直結しないセミナー	47
4.直結するセミナー	49
・採用セミナー実施のピーク	51
5.OB・OG・リクレーターによる面談	53
6.エントリーシート受付	55
7.エントリーシート結果通知	57
・エントリーシート受付と結果通知の比較	59
8.適性検査・筆記試験	60
9.面接	62
・面接実施のピーク	64
10.内々定出し	66
11.内々定辞退対策	68
・内々定辞退対策の内容	70
12.採用活動終了	72
採用手法	75
新卒採用におけるWEB活用	80
新卒採用におけるジョブ型雇用導入について	82
既卒者採用について	84
業種対応表	87

■本調査に関するお問い合わせ先

株式会社 マイナビ 社長室 HRリサーチ部 E-mail:myrm@mynavi.jp

※本資料に掲載のデータ、図版等の無断転載を禁じます。資料のご利用やご質問に関しては上記までご連絡ください。

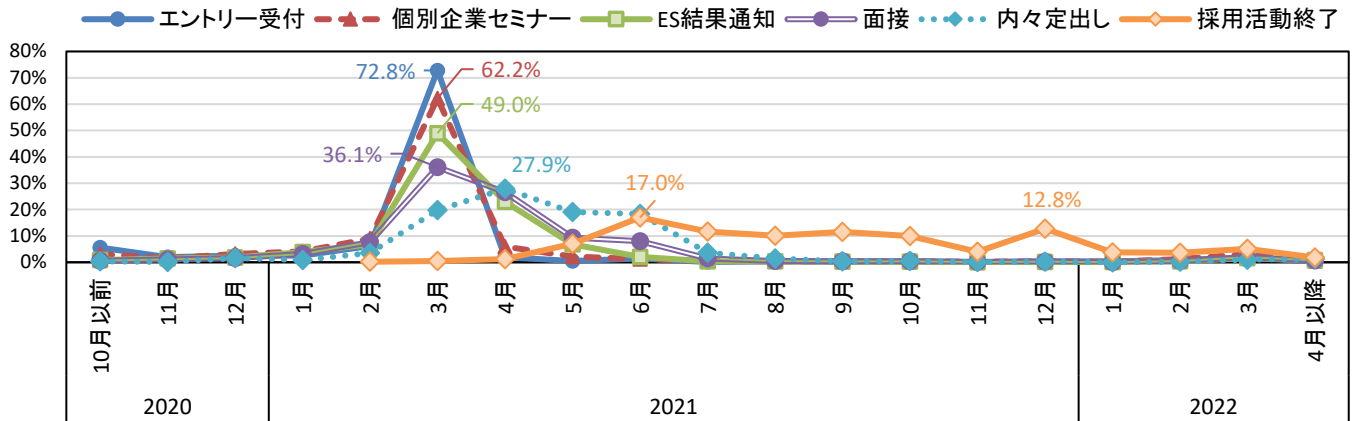
【TOPICS】

WEB活用が拡がり、採用スケジュールはコロナ禍前に戻る

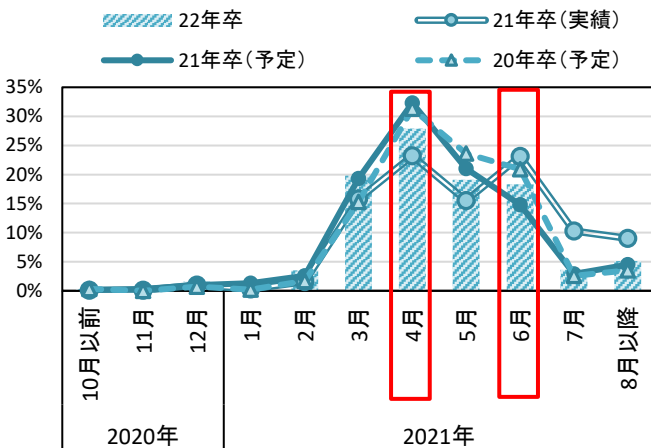
各フェーズの開始時期を聞いたところ、22年卒では「エントリー受付」～「面接」まで3月が最多となり、「内々定出し」の開始時期は他のフェーズより分散しているものの4月が最多となっている。このスケジュールはコロナ禍前の20年卒のスケジュールと同様の傾向を示している。新型コロナウイルスははまだ収束していない状況だが、予めWEB活用の準備が可能であった22年卒では多くの企業がWEB活用を予定している。依然、状況は不透明であるものの、特に4～5月の緊急事態宣言の影響で採用活動が中止・延期となった21年卒と比べると同時期の進捗は早くなると考えられる。

※「採用スケジュール」についての詳細はP.45～74参照

22年卒採用スケジュール(各フェーズの開始時期)

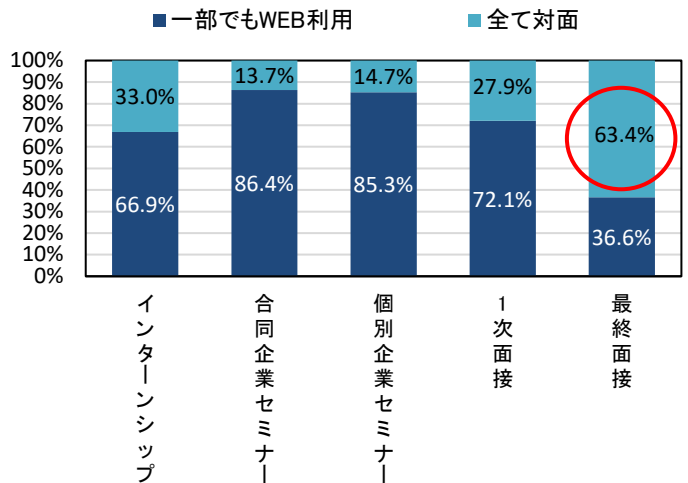


「内々定出し」開始時期 3か年比較



※「21年卒(実績)」は「マイナビ 2021年卒 企業内定状況調査」より引用しています。

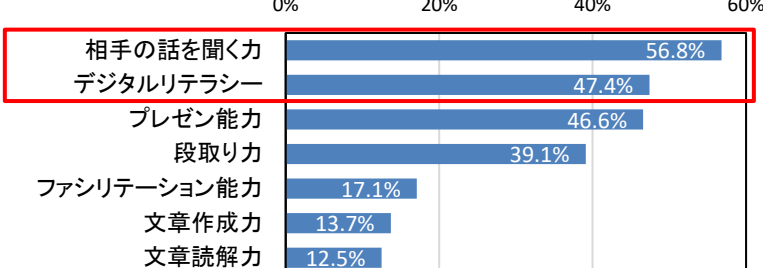
22年卒 WEB活用状況(予定含む)



新卒採用の各フェーズにおけるWEB活用予定を聞いたところ、部分的に利用する(「どちらかという」と「半々」)も含めると、「合同企業セミナー」「個別企業セミナー」「1次面接」では多くがWEB活用を予定していることがわかる。一方で、「最終面接」では『すべて対面』との回答が63.4%となっており、WEBの利便性を認めつつも、目的によっては「対面」を選ぶ様子が窺える。

22年卒に関しては、21年卒よりも準備ができたため、よりWEB活用が進む一方で、目的・状況に応じて、WEBか対面か、その目的にふさわしい手段を選ぶようになると考えられる。

WEB上でのコミュニケーションでスキルとして社員に求めるようになったこと



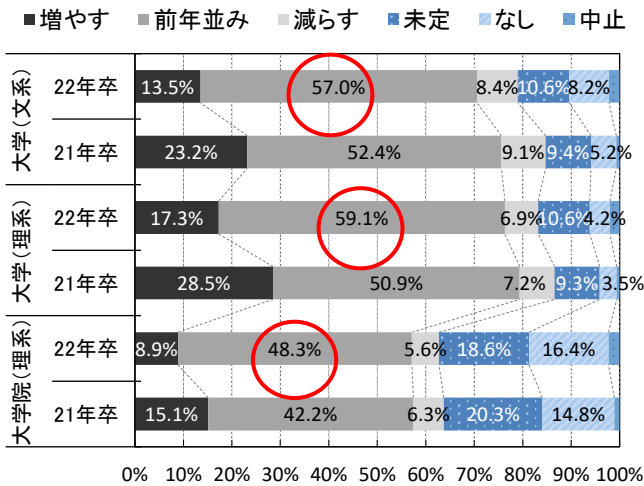
WEB上のコミュニケーションにおいて求めるスキルは「相手の話を聞く力」が最多で、次いで「デジタルリテラシー」となった。WEBでは対面よりも非言語的な情報が少なくなるといわれており、より注意深く相手の話を聞く力が求められるのは想像に難くない。面接等においてもこうしたスキルが重視されると思われる。

※「WEBの活用状況」についての詳細はP.80～81参照

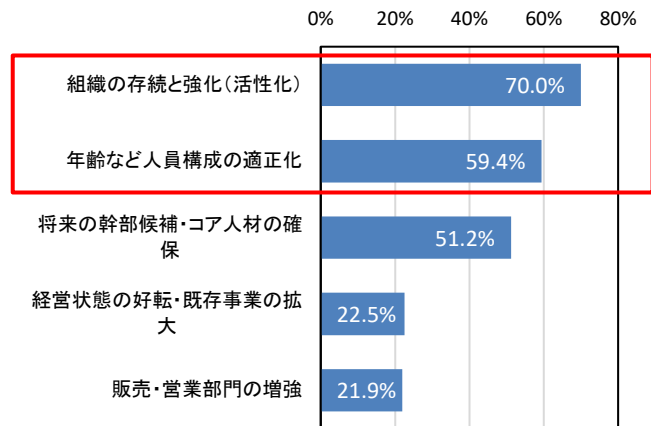
■採用予定数は「前年並み」が最多だが、「質」にこだわる傾向が強まる

新型コロナウイルス影響で経済状況は依然不透明な部分もあり、新卒採用を中止する企業は一定数存在するものの、その割合は小さく、採用予定数については「前年並み」との回答がいずれの属性でも最多となっている。新卒採用を実施する理由としては経営状況よりも「組織の存続と強化(活性化)」「年齢など人員構成の適正化」との回答割合が高く、現時点の経営状況よりも、数年先の将来を見越したうえで新卒採用を実施する必要性を感じていると思われる。ただし、その分「質」にこだわる傾向は高まっているようだ。

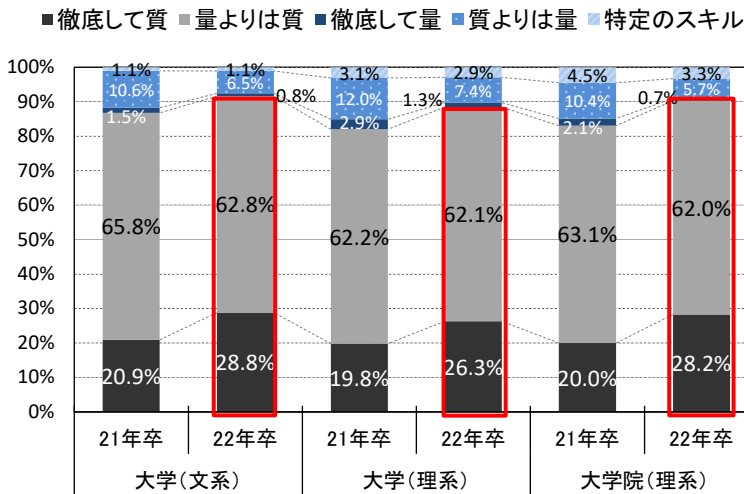
採用予定数(前年調査との比較)



新卒採用を実施する理由(上位抜粋)



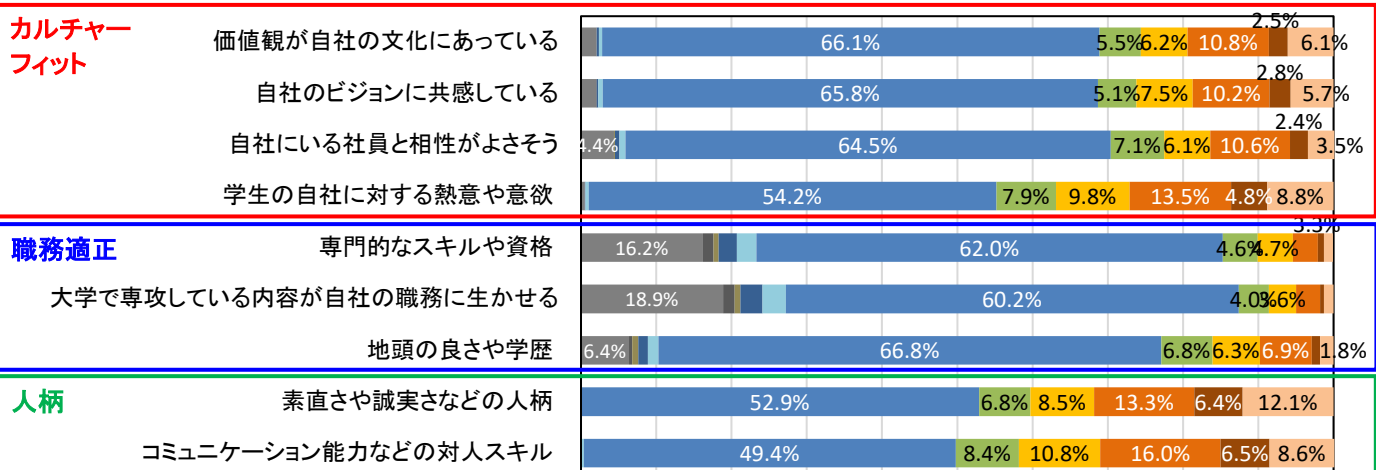
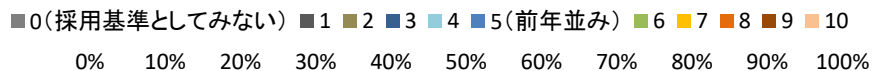
質・量の優先度



新卒採用における「質」とは何か。

人材を見極める際に重視することについて、採用時に注目される「人材の質」を示す項目に絞って聞たところ、「カルチャーフィット」や「人柄」を示す項目を重視する傾向がみられた。特に、非言語的情報が少なくなるWEB上でのコミュニケーションが増えることを背景に「人柄」を示す項目はその傾向が高い。一方、「職務適正」でも前年並み重視するが、「専門的なスキルや資格」「大学で専攻している内容が自社の職務に生かせる」では1割以上が「0(採用基準としてみない)」と回答しており、どちらかというと、「カルチャーフィット」や「人柄」のほうが大切にされているようだ。

人材を見極める際に重視すること～人材の質とは～

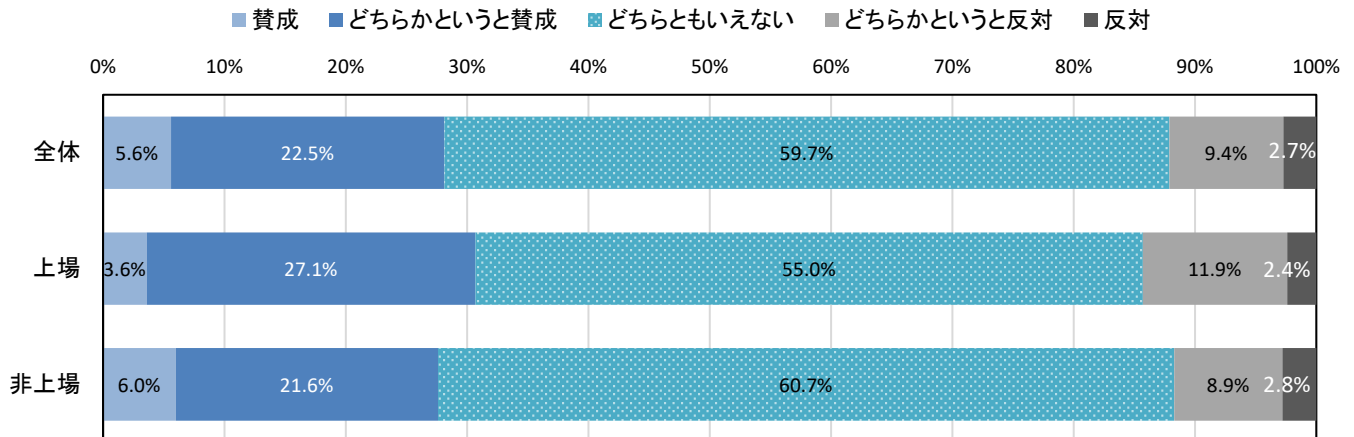


■ジョブ型雇用の導入について

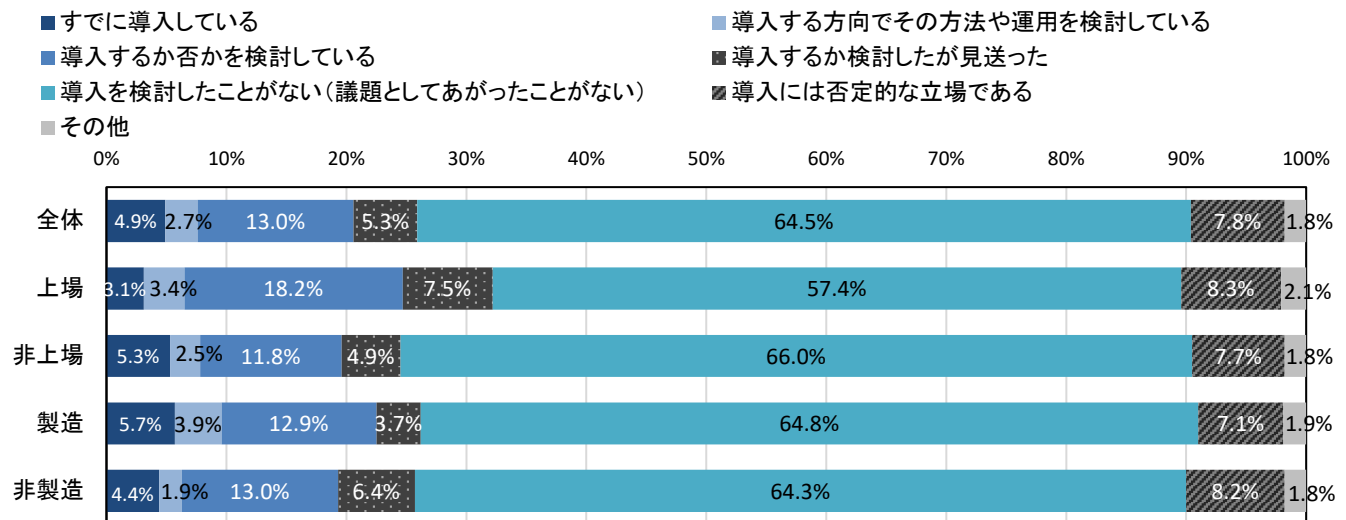
新卒採用における「ジョブ型雇用」の導入について聞いたところ、賛成か反対かという問いについては「どちらともいえない」という回答が最多で約6割となり、ジョブ型雇用の導入に関する検討状況については「導入を検討したことがない」という回答が6割を超えていた。まだ議論は深まっておらず態度を決めていない立場が多数であるといえるだろう。

しかしながら、賛成・反対の態度を決めている場合には前向きにとらえている割合が高い。また、導入に向けて検討が始めている割合が1割を超えていることもあり、今後、新卒採用においても「ジョブ型雇用」の導入が現実的に議論されるであろうことは十分考えられるだろうし、それに伴い、新卒採用の在り方が問われることになりそうだ。

「ジョブ型雇用」の導入に賛成か反対か



「ジョブ型雇用」を導入・検討しているか



※「ジョブ型雇用の導入」についての詳細はP.82～83参照

【採用予定数の増減 - 総合】

2022年卒の採用予定数はいずれの属性も「前年並み」が最多となっており、わずかではあるが「増やす」が「減らす」を上回っている。新型コロナウイルスの影響で先行き不透明な景況感ではあるが、大学・大学院生においては、これまでと同様に新卒採用を継続する意向が高いことがわかる。

■全体 <回答数>

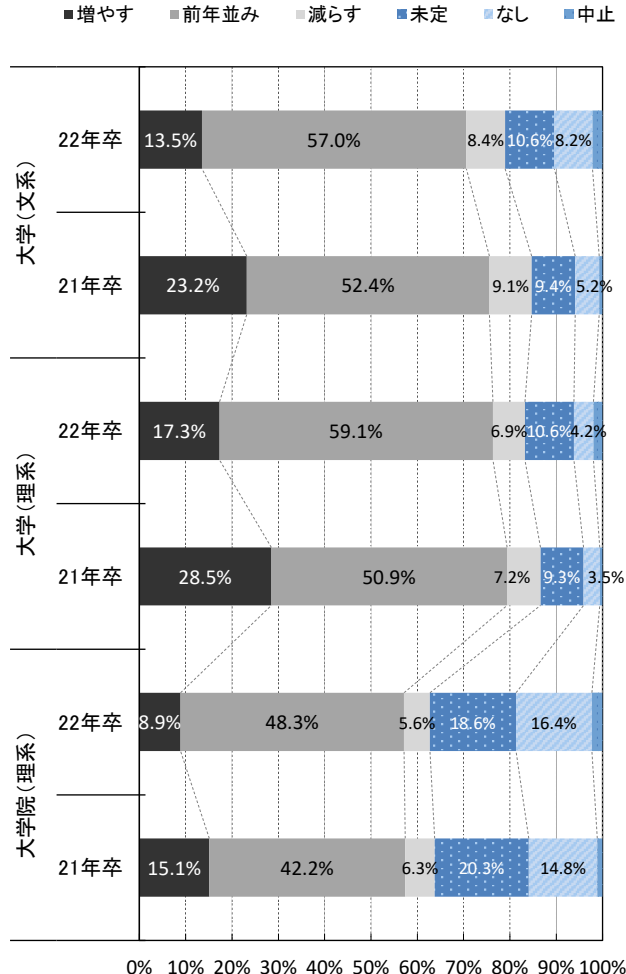
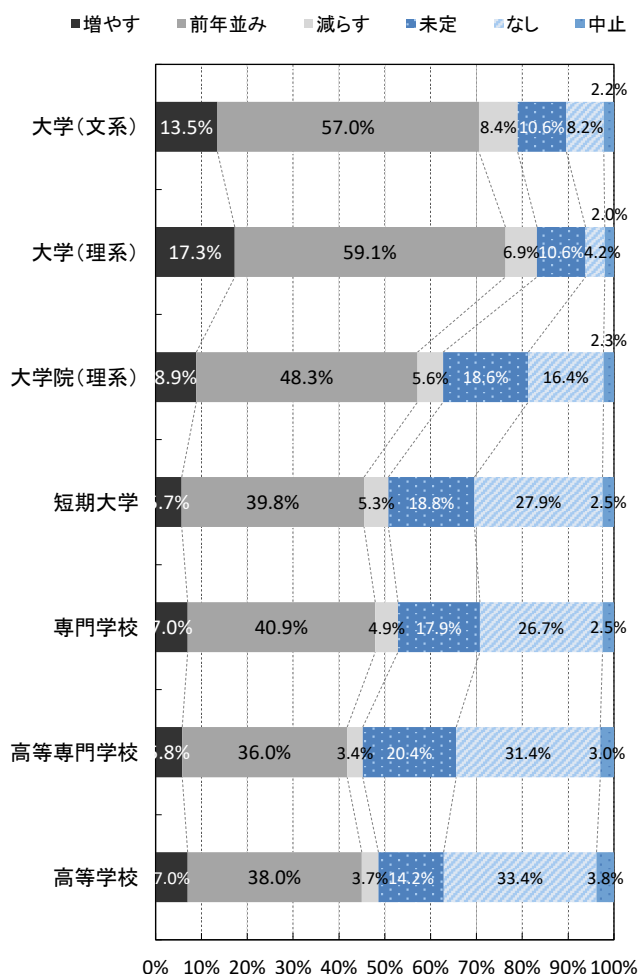
21年卒: 1,060
22年卒: 2,142

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	13.5%	57.0%	8.4%	10.6%	8.2%	2.2%
	21年卒	23.2%	52.4%	9.1%	9.4%	5.2%	0.7%
大学(理系)	22年卒	17.3%	59.1%	6.9%	10.6%	4.2%	2.0%
	21年卒	28.5%	50.9%	7.2%	9.3%	3.5%	0.6%
大学院(理系)	22年卒	8.9%	48.3%	5.6%	18.6%	16.4%	2.3%
	21年卒	15.1%	42.2%	6.3%	20.3%	14.8%	1.1%
短期大学	22年卒	5.7%	39.8%	5.3%	18.8%	27.9%	2.5%
	21年卒	12.2%	37.0%	4.6%	20.0%	24.9%	1.3%
専門学校	22年卒	7.0%	40.9%	4.9%	17.9%	26.7%	2.5%
	21年卒	15.5%	36.7%	4.8%	18.3%	23.7%	0.9%
高等専門学校	22年卒	5.8%	36.0%	3.4%	20.4%	31.4%	3.0%
	21年卒	11.9%	34.0%	3.1%	21.1%	29.1%	0.8%
高等学校	22年卒	7.0%	38.0%	3.7%	14.2%	33.4%	3.8%
	21年卒	14.2%	36.5%	3.9%	11.8%	32.6%	0.9%

(参考)	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	+5.1pt	+14.1pt
大学(理系)	+10.4pt	+21.3pt
大学院(理系)	+3.3pt	+8.8pt
短期大学	+0.4pt	+7.6pt
専門学校	+2.1pt	+10.7pt
高等専門学校	+2.4pt	+8.8pt
高等学校	+3.3pt	+10.3pt

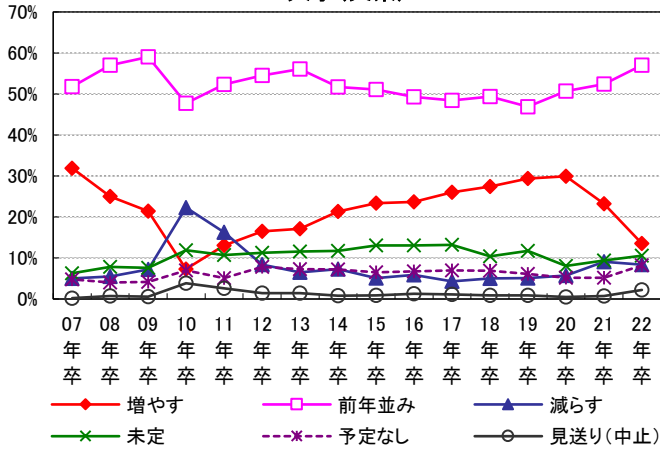
採用予定数

採用予定数(前年調査との比較)

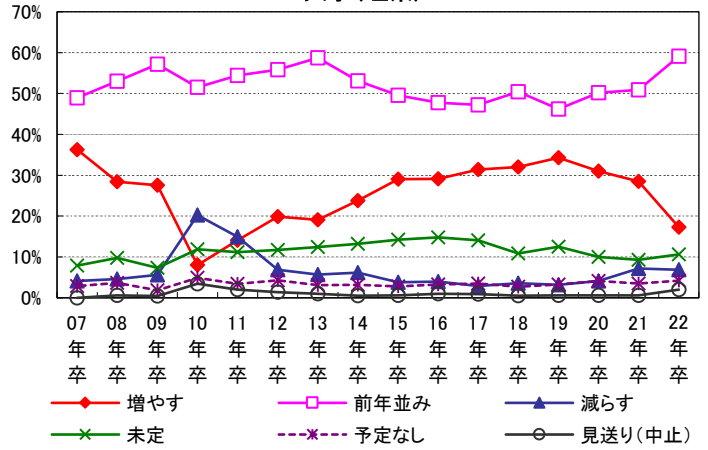


【採用予定数の増減 - 経年比較】

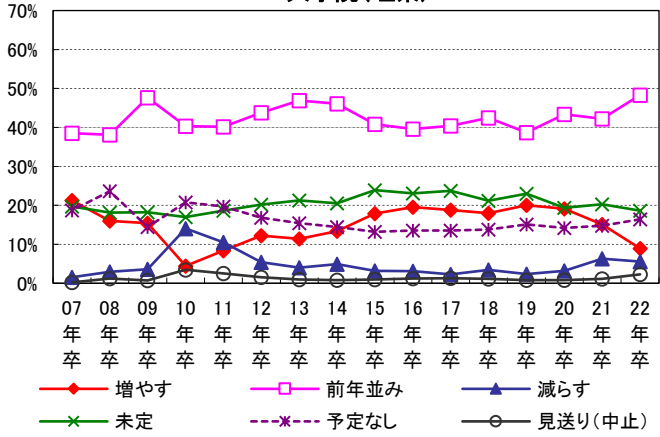
大学(文系)



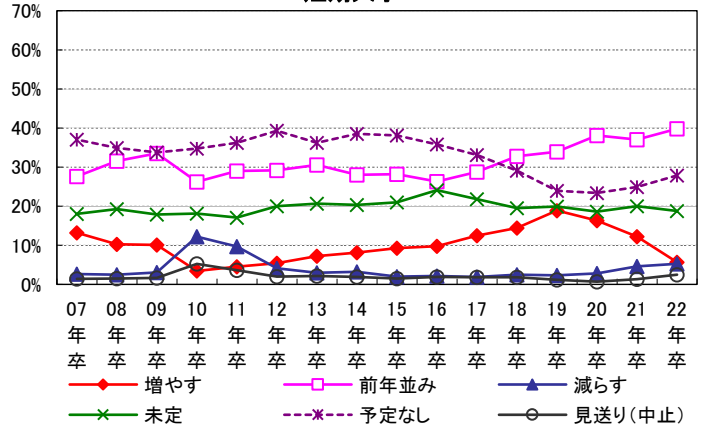
大学(理系)



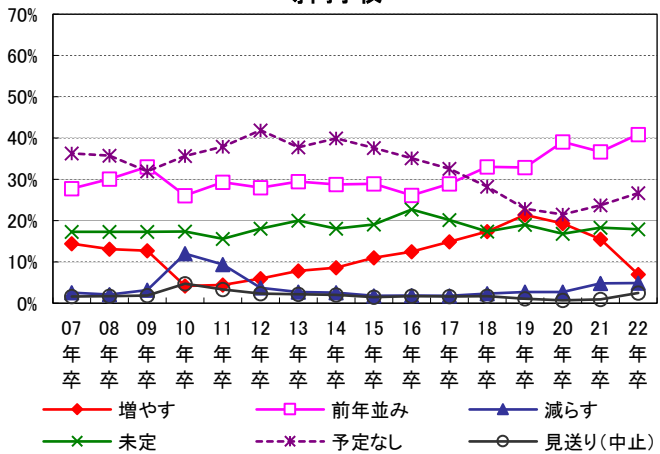
大学院(理系)



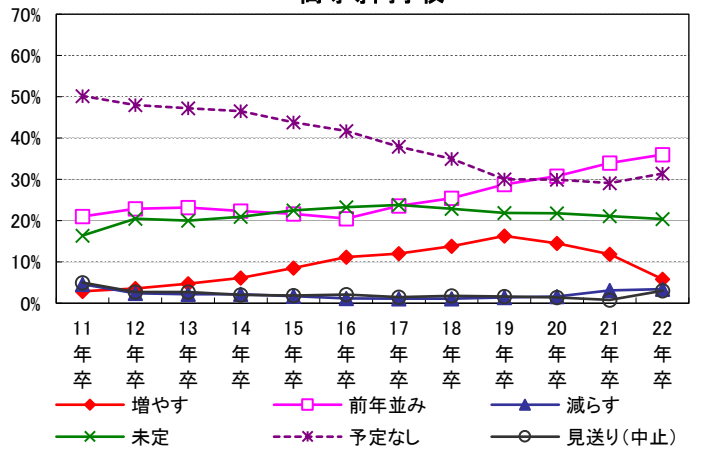
短期大学



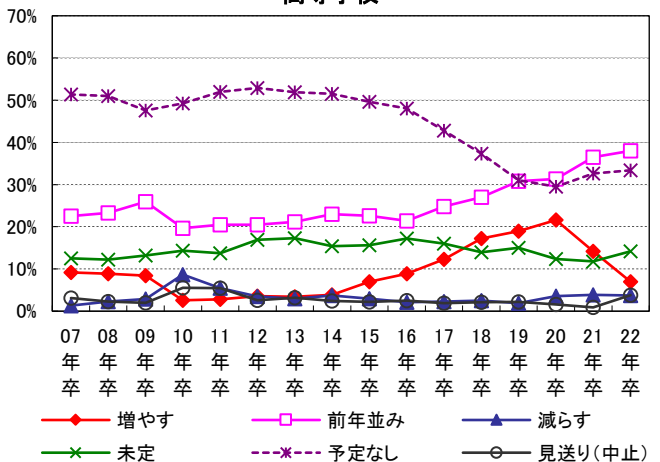
専門学校



高等専門学校



高等学校



※17年卒以前のデータは、ウエイトバックなしの値。

【採用予定数の増減 - 上場/非上場、製造/非製造】

■上場

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	10.4%	56.6%	12.5%	14.1%	3.6%	2.8%
	21年卒	20.2%	52.4%	14.5%	10.0%	2.2%	0.7%
大学(理系)	22年卒	15.7%	56.2%	9.5%	13.4%	2.8%	2.4%
	21年卒	25.3%	51.1%	10.9%	10.7%	1.6%	0.5%
大学院(理系)	22年卒	9.9%	52.0%	9.2%	21.0%	5.7%	2.1%
	21年卒	15.9%	49.8%	9.1%	19.1%	5.6%	0.5%
短期大学	22年卒	2.9%	26.0%	6.1%	22.8%	39.6%	2.6%
	21年卒	11.6%	26.1%	5.5%	22.4%	33.2%	1.2%
専門学校	22年卒	4.8%	28.8%	5.3%	21.5%	36.9%	2.7%
	21年卒	11.6%	26.1%	6.7%	23.3%	31.1%	1.2%
高等専門学校	22年卒	3.7%	33.4%	3.5%	24.2%	32.4%	2.8%
	21年卒	12.2%	31.3%	5.0%	22.9%	28.0%	0.5%
高等学校	22年卒	4.9%	36.2%	4.1%	16.9%	34.6%	3.3%
	21年卒	12.9%	32.0%	6.6%	15.3%	32.8%	0.5%

■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	-2.1pt	+5.7pt
大学(理系)	+6.2pt	+14.4pt
大学院(理系)	+0.7pt	+6.8pt
短期大学	-3.2pt	+6.1pt
専門学校	-0.5pt	+4.9pt
高等専門学校	+0.2pt	+7.2pt
高等学校	+0.8pt	+6.3pt

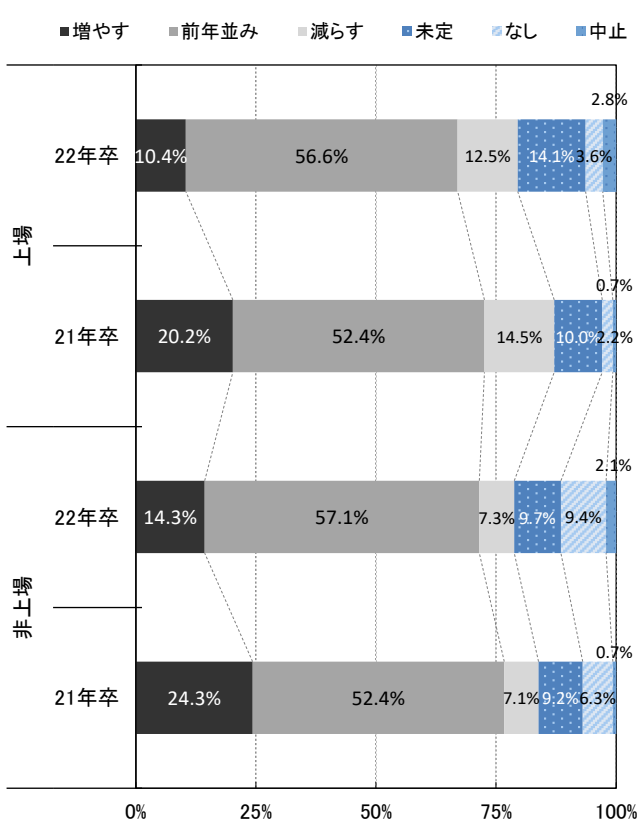
■非上場

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	14.3%	57.1%	7.3%	9.7%	9.4%	2.1%
	21年卒	24.3%	52.4%	7.1%	9.2%	6.3%	0.7%
大学(理系)	22年卒	17.7%	59.8%	6.2%	9.9%	4.5%	1.9%
	21年卒	29.7%	50.9%	5.9%	8.7%	4.2%	0.6%
大学院(理系)	22年卒	8.6%	47.3%	4.6%	17.9%	19.3%	2.4%
	21年卒	14.8%	39.3%	5.3%	20.8%	18.4%	1.4%
短期大学	22年卒	6.4%	43.4%	5.1%	17.8%	24.8%	2.5%
	21年卒	12.4%	41.2%	4.2%	19.1%	21.7%	1.3%
専門学校	22年卒	7.6%	44.2%	4.7%	17.0%	24.0%	2.5%
	21年卒	17.0%	40.8%	4.1%	16.4%	20.8%	0.8%
高等専門学校	22年卒	6.4%	36.7%	3.4%	19.3%	31.1%	3.1%
	21年卒	11.8%	35.1%	2.4%	20.4%	29.5%	0.9%
高等学校	22年卒	7.5%	38.5%	3.6%	13.5%	33.0%	3.9%
	21年卒	14.7%	38.3%	2.9%	10.4%	32.5%	1.1%

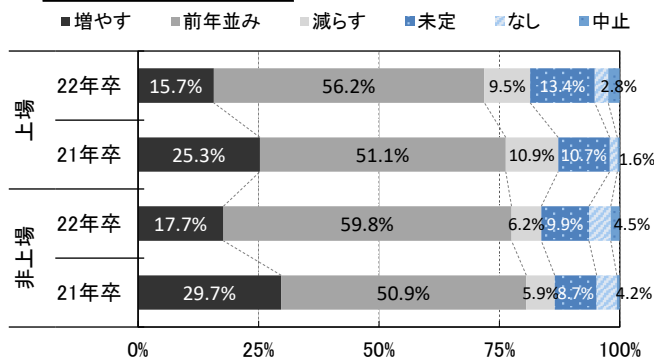
■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	+7.0pt	+17.2pt
大学(理系)	+11.5pt	+23.8pt
大学院(理系)	+4.0pt	+9.5pt
短期大学	+1.3pt	+8.2pt
専門学校	+2.9pt	+12.9pt
高等専門学校	+3.0pt	+9.4pt
高等学校	+3.9pt	+11.8pt

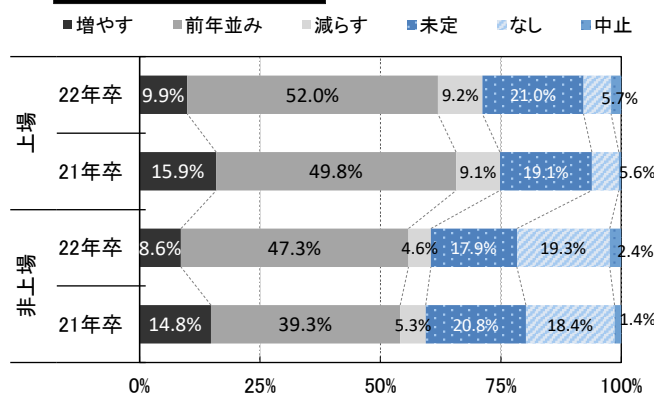
大学(文系)・上場/非上場



大学(理系)・上場/非上場



大学院(理系)・上場/非上場



■製造

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	9.9%	54.9%	6.4%	12.6%	14.0%	2.2%
	21年卒	19.5%	50.3%	7.2%	10.4%	11.5%	1.1%
大学(理系)	22年卒	19.5%	63.3%	5.0%	7.8%	2.7%	1.7%
	21年卒	32.7%	53.9%	4.7%	6.1%	2.1%	0.6%
大学院(理系)	22年卒	11.4%	54.3%	3.9%	17.0%	11.6%	1.7%
	21年卒	17.9%	47.3%	3.9%	19.6%	9.9%	1.4%
短期大学	22年卒	4.2%	34.7%	2.9%	21.5%	34.7%	2.0%
	21年卒	7.7%	34.1%	2.1%	22.3%	32.8%	1.1%
専門学校	22年卒	6.5%	38.8%	2.2%	21.0%	29.5%	2.0%
	21年卒	13.8%	36.7%	1.9%	20.3%	25.9%	1.3%
高等専門学校	22年卒	7.5%	45.5%	2.3%	21.9%	20.7%	2.1%
	21年卒	16.5%	43.8%	1.6%	21.6%	15.5%	0.9%
高等学校	22年卒	7.2%	47.3%	3.8%	15.6%	23.5%	2.5%
	21年卒	15.7%	44.1%	4.5%	12.8%	22.1%	0.9%

■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	+3.5pt	+12.3pt
大学(理系)	+14.5pt	+28.0pt
大学院(理系)	+7.5pt	+14.0pt
短期大学	+1.3pt	+5.6pt
専門学校	+4.3pt	+11.9pt
高等専門学校	+5.2pt	+14.9pt
高等学校	+3.4pt	+11.2pt

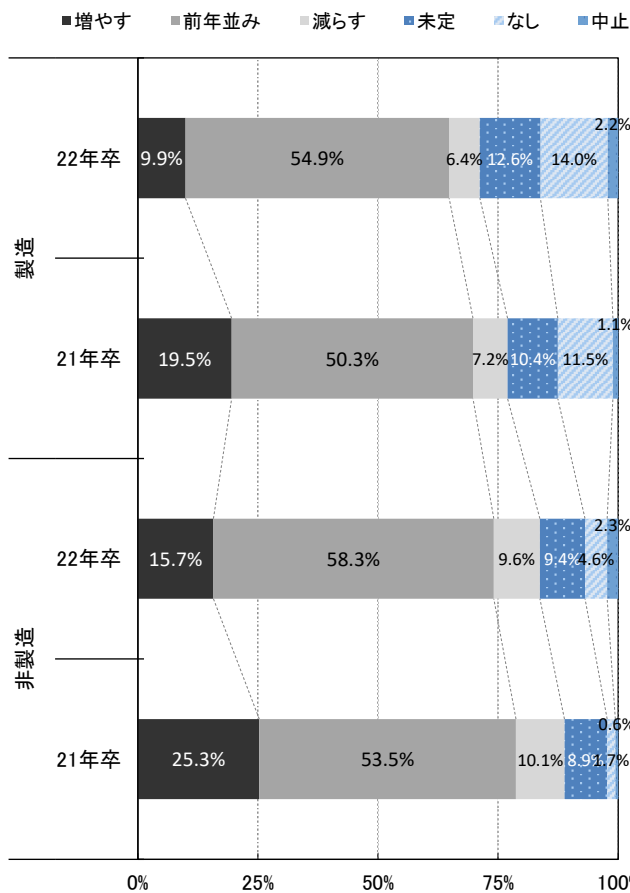
■非製造

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	15.7%	58.3%	9.6%	9.4%	4.6%	2.3%
	21年卒	25.3%	53.5%	10.1%	8.9%	1.7%	0.6%
大学(理系)	22年卒	15.8%	56.4%	8.0%	12.4%	5.1%	2.2%
	21年卒	26.0%	49.2%	8.7%	11.2%	4.3%	0.6%
大学院(理系)	22年卒	7.2%	44.5%	6.6%	19.5%	19.4%	2.7%
	21年卒	13.5%	39.3%	7.7%	20.8%	17.7%	1.0%
短期大学	22年卒	6.6%	42.9%	6.9%	17.2%	23.7%	2.8%
	21年卒	14.7%	38.6%	6.0%	18.7%	20.5%	1.4%
専門学校	22年卒	7.4%	42.3%	6.5%	16.0%	25.0%	2.9%
	21年卒	16.5%	36.8%	6.5%	17.2%	22.4%	0.7%
高等専門学校	22年卒	4.8%	30.0%	4.1%	19.4%	38.1%	3.6%
	21年卒	9.1%	28.2%	4.0%	20.7%	37.2%	0.7%
高等学校	22年卒	6.8%	32.1%	3.6%	13.3%	39.6%	4.6%
	21年卒	13.4%	32.1%	3.6%	11.2%	38.8%	0.9%

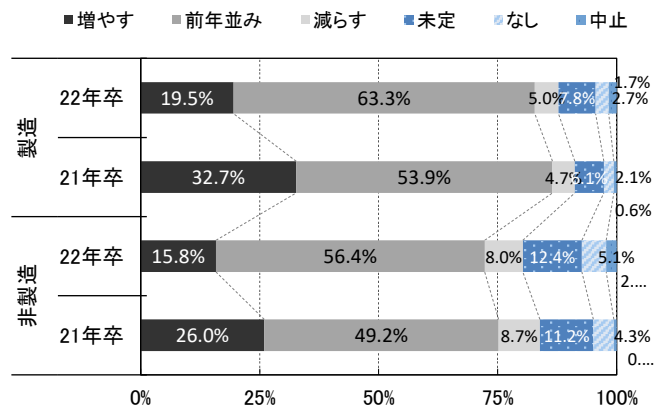
■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	+6.1pt	+15.2pt
大学(理系)	+7.8pt	+17.3pt
大学院(理系)	+0.6pt	+5.8pt
短期大学	-0.3pt	+8.7pt
専門学校	+0.9pt	+10.0pt
高等専門学校	+0.7pt	+5.1pt
高等学校	+3.2pt	+9.8pt

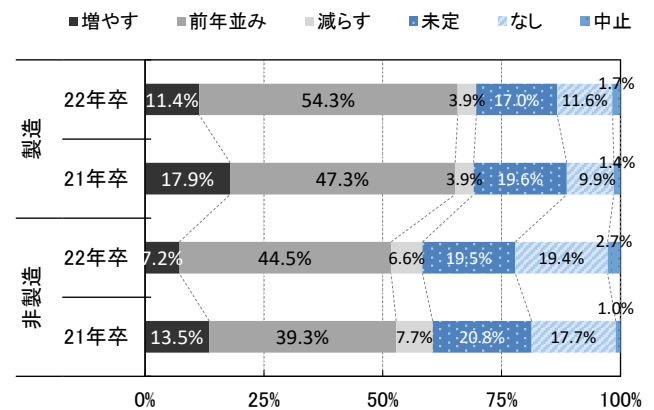
大学(文系)・製造/非製造



大学(理系)・製造/非製造



大学院(理系)・製造/非製造



【採用予定数の増減 - 従業員規模別】

■～49人

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	14.1%	48.7%	4.2%	13.0%	15.4%	4.6%
	21年卒	24.3%	46.2%	6.6%	15.6%	6.9%	0.3%
大学(理系)	22年卒	21.5%	52.8%	3.4%	10.4%	7.9%	4.1%
	21年卒	35.2%	40.3%	5.8%	10.7%	7.8%	0.3%
大学院(理系)	22年卒	8.3%	43.0%	1.5%	16.9%	25.5%	4.9%
	21年卒	14.4%	32.7%	3.3%	27.1%	19.6%	3.0%
短期大学	22年卒	7.3%	40.9%	2.0%	21.4%	22.9%	5.4%
	21年卒	17.9%	37.5%	3.3%	24.0%	14.5%	2.8%
専門学校	22年卒	9.2%	43.0%	2.6%	18.1%	22.6%	4.6%
	21年卒	20.9%	38.8%	3.4%	21.6%	14.7%	0.7%
高等専門学校	22年卒	6.9%	42.3%	2.0%	15.4%	27.2%	6.2%
	21年卒	17.1%	32.4%	1.2%	22.9%	26.0%	0.4%
高等学校	22年卒	6.3%	39.0%	0.8%	11.3%	34.9%	7.7%
	21年卒	18.6%	33.6%	1.2%	9.1%	36.2%	1.4%

■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	+9.9pt	+17.7pt
大学(理系)	+18.1pt	+29.4pt
大学院(理系)	+6.8pt	+11.1pt
短期大学	+5.3pt	+14.6pt
専門学校	+6.6pt	+17.5pt
高等専門学校	+4.9pt	+15.9pt
高等学校	+5.5pt	+17.4pt

■50～99人

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	12.8%	55.1%	7.5%	12.6%	9.1%	2.8%
	21年卒	20.0%	54.9%	3.6%	9.6%	9.7%	2.3%
大学(理系)	22年卒	16.1%	60.0%	6.5%	11.4%	4.0%	2.1%
	21年卒	26.8%	58.1%	3.9%	7.2%	1.8%	2.2%
大学院(理系)	22年卒	5.8%	46.0%	4.4%	22.3%	19.3%	2.3%
	21年卒	13.8%	39.9%	2.8%	20.4%	20.7%	2.4%
短期大学	22年卒	5.1%	40.3%	6.9%	21.3%	23.6%	2.8%
	21年卒	10.8%	38.7%	1.7%	17.6%	28.7%	2.5%
専門学校	22年卒	7.7%	44.5%	4.4%	18.8%	22.4%	2.3%
	21年卒	15.6%	41.5%	1.2%	13.2%	27.0%	1.5%
高等専門学校	22年卒	4.8%	37.7%	2.9%	24.6%	28.2%	1.9%
	21年卒	12.2%	30.6%	1.1%	17.7%	35.9%	2.5%
高等学校	22年卒	6.3%	33.0%	3.1%	19.3%	36.0%	2.3%
	21年卒	10.7%	32.8%	1.5%	11.4%	41.1%	2.5%

■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	+5.3pt	+16.4pt
大学(理系)	+9.6pt	+22.9pt
大学院(理系)	+1.4pt	+11.0pt
短期大学	-1.8pt	+9.1pt
専門学校	+3.3pt	+14.4pt
高等専門学校	+1.9pt	+11.1pt
高等学校	+3.2pt	+9.2pt

■100人以上300人未満

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	14.3%	57.3%	7.6%	9.5%	9.2%	2.0%
	21年卒	22.9%	53.8%	7.8%	8.8%	6.6%	0.1%
大学(理系)	22年卒	17.8%	58.7%	5.2%	10.8%	5.7%	1.9%
	21年卒	26.3%	51.8%	5.5%	11.3%	5.1%	0.1%
大学院(理系)	22年卒	9.1%	44.3%	4.0%	20.2%	19.8%	2.6%
	21年卒	13.1%	41.1%	5.2%	23.3%	16.5%	0.7%
短期大学	22年卒	6.7%	40.6%	4.5%	19.4%	26.9%	2.0%
	21年卒	8.1%	35.3%	3.8%	25.5%	26.7%	0.5%
専門学校	22年卒	8.0%	41.9%	4.1%	18.3%	25.4%	2.3%
	21年卒	13.4%	37.0%	4.3%	22.5%	22.1%	0.7%
高等専門学校	22年卒	6.4%	34.3%	3.2%	19.8%	32.6%	3.7%
	21年卒	7.8%	34.0%	2.4%	25.5%	29.6%	0.8%
高等学校	22年卒	8.1%	36.0%	4.5%	12.5%	34.5%	4.3%
	21年卒	12.8%	35.7%	4.8%	13.1%	32.8%	0.7%

■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	+6.7pt	+15.1pt
大学(理系)	+12.6pt	+20.8pt
大学院(理系)	+5.1pt	+7.9pt
短期大学	+2.2pt	+4.3pt
専門学校	+3.9pt	+9.1pt
高等専門学校	+3.2pt	+5.4pt
高等学校	+3.6pt	+8.0pt

■300人以上500人未満

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	12.2%	61.1%	6.7%	8.1%	10.5%	1.6%
	21年卒	22.3%	58.0%	9.2%	6.8%	3.3%	0.5%
大学(理系)	22年卒	15.5%	66.2%	6.5%	7.4%	2.9%	1.6%
	21年卒	24.6%	62.0%	6.0%	6.3%	1.1%	-
大学院(理系)	22年卒	7.0%	52.3%	6.0%	15.3%	17.7%	1.6%
	21年卒	13.8%	52.0%	5.0%	16.4%	12.8%	-
短期大学	22年卒	3.9%	44.9%	5.3%	16.1%	27.9%	1.8%
	21年卒	12.0%	48.7%	2.7%	14.5%	21.4%	0.8%
専門学校	22年卒	6.2%	43.2%	4.3%	16.4%	28.8%	1.2%
	21年卒	16.7%	41.9%	2.8%	15.5%	22.4%	0.8%
高等専門学校	22年卒	2.4%	36.5%	3.4%	18.7%	37.3%	1.6%
	21年卒	14.0%	35.8%	0.8%	23.3%	25.7%	0.4%
高等学校	22年卒	6.5%	38.6%	5.2%	9.7%	38.2%	1.8%
	21年卒	21.4%	40.7%	1.0%	12.6%	23.9%	0.4%

■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	+5.5pt	+13.1pt
大学(理系)	+9.0pt	+18.6pt
大学院(理系)	+1.0pt	+8.8pt
短期大学	-1.4pt	+9.3pt
専門学校	+1.9pt	+13.9pt
高等専門学校	-1.0pt	+13.2pt
高等学校	+1.3pt	+20.4pt

■500人以上1,000人未満

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	17.1%	56.5%	8.5%	10.7%	5.2%	1.9%
	21年卒	26.2%	55.4%	10.7%	5.6%	1.6%	0.5%
大学(理系)	22年卒	20.2%	57.1%	8.7%	10.7%	1.5%	1.7%
	21年卒	31.1%	51.9%	8.2%	5.3%	3.5%	-
大学院(理系)	22年卒	9.7%	49.5%	7.7%	19.7%	11.7%	1.8%
	21年卒	16.2%	50.7%	7.7%	14.1%	11.2%	-
短期大学	22年卒	4.8%	37.7%	4.4%	16.9%	35.5%	0.8%
	21年卒	13.0%	38.6%	4.8%	12.9%	29.7%	0.9%
専門学校	22年卒	6.1%	38.1%	2.9%	20.1%	31.3%	1.5%
	21年卒	15.0%	34.9%	5.4%	12.6%	31.2%	0.9%
高等専門学校	22年卒	7.0%	32.7%	3.6%	22.2%	32.7%	1.9%
	21年卒	7.0%	38.3%	4.1%	17.1%	32.6%	1.0%
高等学校	22年卒	6.9%	40.5%	2.5%	17.3%	29.5%	3.3%
	21年卒	12.1%	42.2%	5.9%	10.3%	28.5%	0.9%

■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	+8.6pt	+15.5pt
大学(理系)	+11.5pt	+22.9pt
大学院(理系)	+2.0pt	+8.5pt
短期大学	+0.4pt	+8.2pt
専門学校	+3.2pt	+9.6pt
高等専門学校	+3.4pt	+2.9pt
高等学校	+4.4pt	+6.2pt

■1,000人以上3,000人未満

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	7.7%	67.7%	13.0%	7.4%	2.3%	1.9%
	21年卒	26.4%	50.8%	14.1%	8.7%	-	-
大学(理系)	22年卒	12.0%	64.4%	11.4%	7.4%	2.9%	2.0%
	21年卒	32.4%	43.9%	12.2%	10.3%	1.2%	-
大学院(理系)	22年卒	11.2%	58.2%	9.4%	12.4%	6.9%	2.0%
	21年卒	20.3%	44.1%	9.9%	15.6%	10.1%	-
短期大学	22年卒	3.8%	39.0%	8.2%	14.1%	32.3%	2.7%
	21年卒	16.5%	29.2%	8.7%	17.2%	27.8%	0.5%
専門学校	22年卒	4.5%	39.3%	9.7%	12.7%	30.3%	3.6%
	21年卒	14.1%	29.6%	9.9%	18.4%	27.4%	0.5%
高等専門学校	22年卒	5.8%	37.1%	5.2%	15.7%	33.0%	3.2%
	21年卒	19.6%	33.1%	6.8%	15.2%	25.3%	-
高等学校	22年卒	4.9%	45.1%	5.5%	9.2%	30.9%	4.4%
	21年卒	12.6%	33.3%	8.5%	12.4%	33.1%	-

■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	-5.3pt	+12.3pt
大学(理系)	+0.6pt	+20.2pt
大学院(理系)	+1.8pt	+10.4pt
短期大学	-4.4pt	+16.5pt
専門学校	-5.2pt	+4.2pt
高等専門学校	+0.6pt	+12.8pt
高等学校	-0.6pt	+4.1pt

■3,000人以上5,000人未満

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	9.4%	55.6%	19.9%	13.0%	2.2%	-
	21年卒	30.1%	29.9%	19.1%	16.6%	2.9%	1.4%
大学(理系)	22年卒	7.3%	57.5%	18.4%	14.6%	2.2%	-
	21年卒	35.9%	33.3%	14.2%	16.6%	-	-
大学院(理系)	22年卒	7.5%	55.0%	17.6%	16.9%	3.0%	-
	21年卒	30.4%	29.8%	15.1%	18.6%	6.2%	-
短期大学	22年卒	1.6%	35.2%	11.3%	16.7%	28.7%	6.5%
	21年卒	21.9%	32.0%	14.1%	16.6%	15.5%	-
専門学校	22年卒	2.8%	36.4%	11.3%	14.7%	28.2%	6.5%
	21年卒	24.2%	28.9%	11.3%	16.6%	19.0%	-
高等専門学校	22年卒	0.3%	40.8%	11.6%	22.5%	22.6%	2.2%
	21年卒	15.4%	33.2%	6.2%	13.2%	32.0%	-
高等学校	22年卒	4.5%	51.5%	7.6%	19.8%	16.6%	-
	21年卒	21.8%	41.5%	-	13.9%	22.8%	-

■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	-10.5pt	+11.0pt
大学(理系)	-11.1pt	+21.7pt
大学院(理系)	-10.1pt	+15.3pt
短期大学	-9.7pt	+7.8pt
専門学校	-8.5pt	+12.9pt
高等専門学校	-11.3pt	+9.2pt
高等学校	-3.1pt	+21.8pt

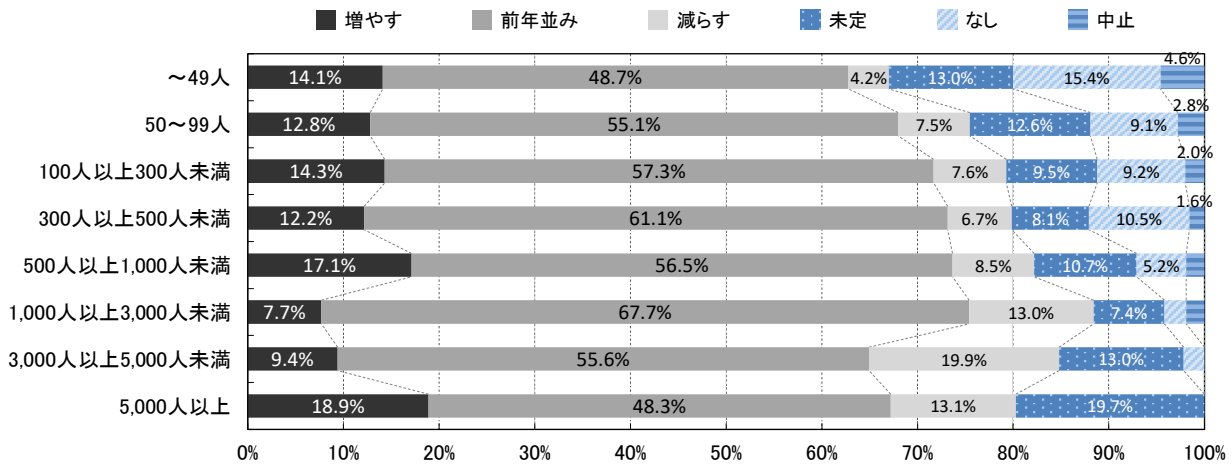
■5,000人以上

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	18.9%	48.3%	13.1%	19.7%	-	-
	21年卒	10.4%	53.9%	21.9%	5.6%	4.1%	4.1%
大学(理系)	22年卒	20.6%	52.4%	5.2%	21.9%	-	-
	21年卒	9.9%	59.1%	20.5%	6.0%	-	4.4%
大学院(理系)	22年卒	15.1%	52.2%	5.3%	23.8%	3.6%	-
	21年卒	7.5%	46.3%	21.5%	19.6%	1.1%	4.1%
短期大学	22年卒	12.0%	27.2%	7.2%	28.5%	25.2%	-
	21年卒	-	22.8%	9.8%	26.5%	36.6%	4.3%
専門学校	22年卒	7.3%	28.0%	8.6%	25.3%	30.8%	-
	21年卒	3.4%	25.6%	12.2%	22.6%	32.1%	4.1%
高等専門学校	22年卒	10.6%	27.2%	-	34.8%	27.4%	-
	21年卒	3.4%	40.2%	13.9%	23.4%	19.0%	-
高等学校	22年卒	12.2%	25.5%	0.9%	29.9%	31.5%	-
	21年卒	1.7%	42.3%	11.6%	9.3%	35.1%	-

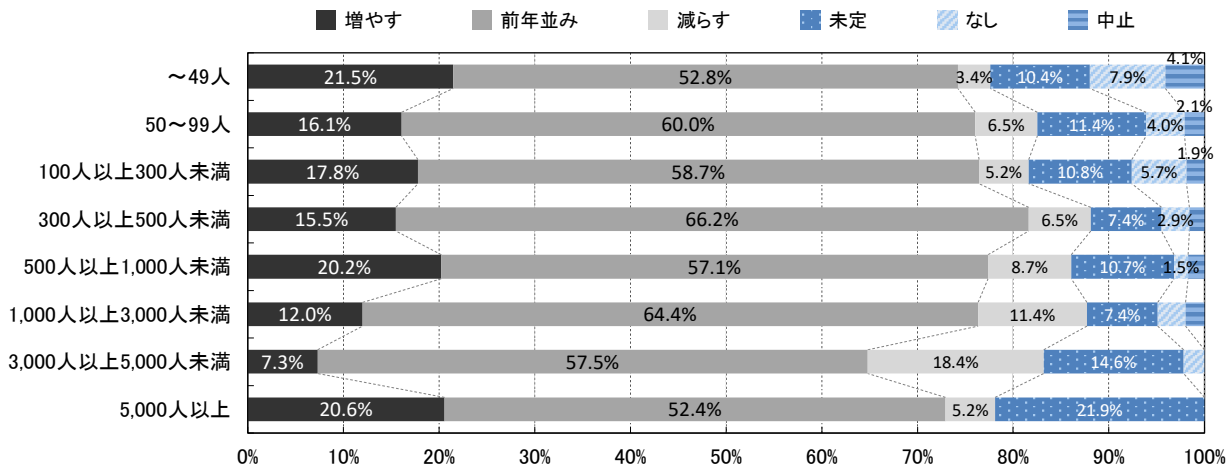
■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	+5.8pt	-11.5pt
大学(理系)	+15.4pt	-10.6pt
大学院(理系)	+9.8pt	-14.0pt
短期大学	+4.8pt	-9.8pt
専門学校	-1.3pt	-8.8pt
高等専門学校	+10.6pt	-10.5pt
高等学校	+11.3pt	-9.9pt

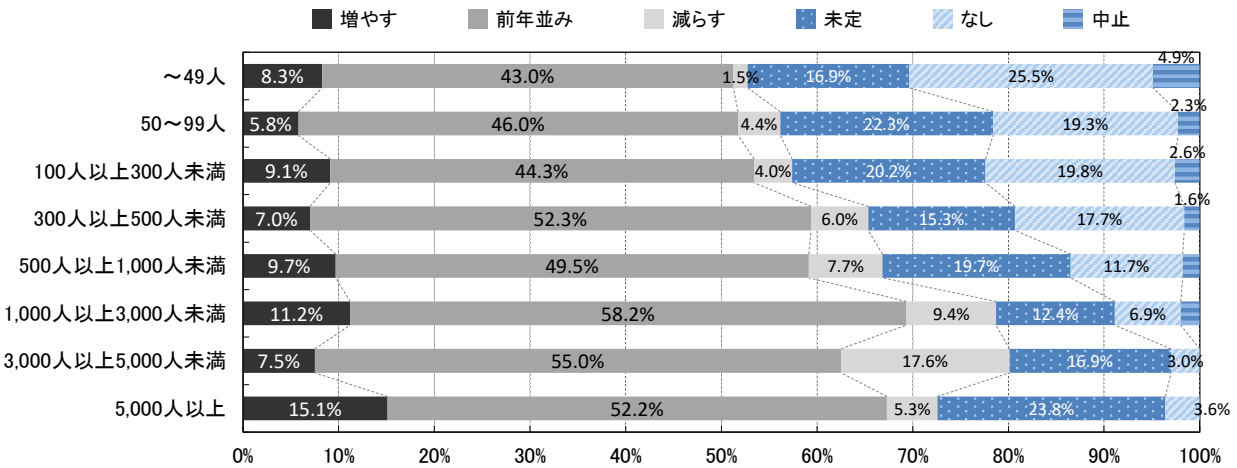
大学(文系)・従業員規模別



大学(理系)・従業員規模別

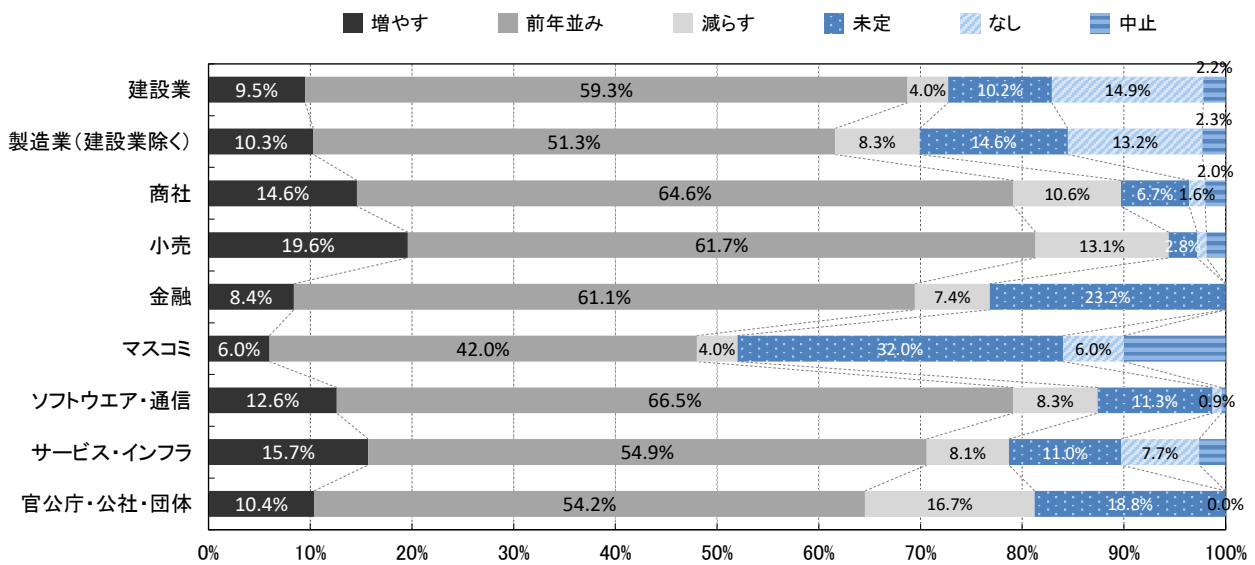


大学院(理系)・従業員規模別

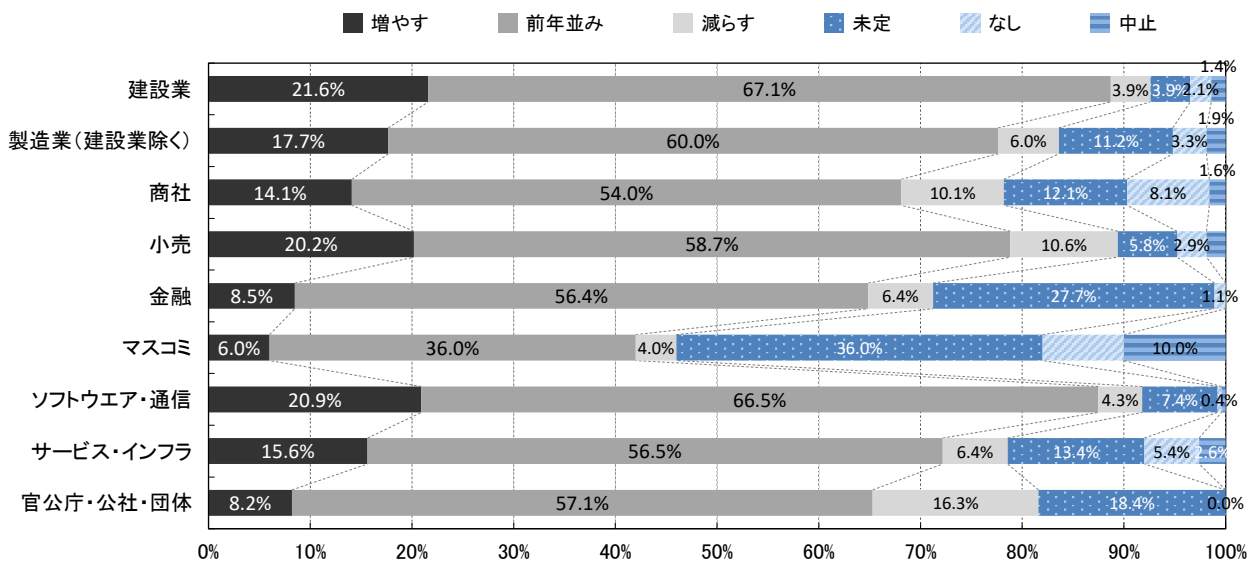


【採用予定数の増減 - 業種別】

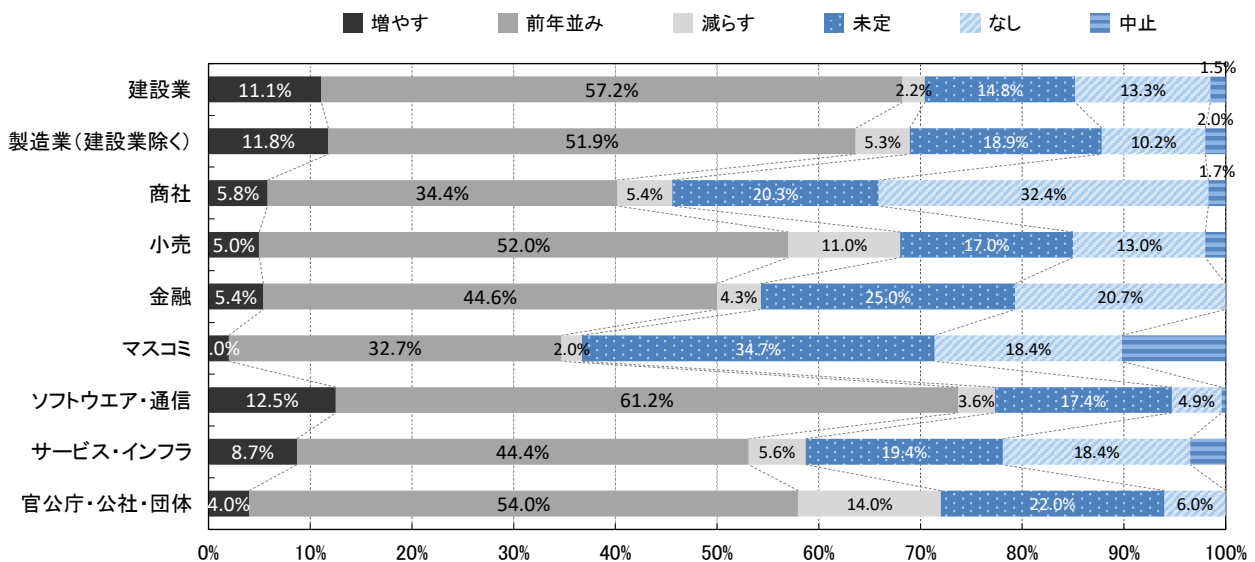
大学(文系)・業種別



大学(理系)・業種別



大学院(理系)・業種別



■建設業

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	9.5%	59.3%	4.0%	10.2%	14.9%	2.2%
	21年卒	21.4%	50.8%	3.2%	12.7%	11.1%	0.8%
大学(理系)	22年卒	21.6%	67.1%	3.9%	3.9%	2.1%	1.4%
	21年卒	36.8%	50.4%	2.3%	6.8%	3.0%	0.8%
大学院(理系)	22年卒	11.1%	57.2%	2.2%	14.8%	13.3%	1.5%
	21年卒	16.4%	43.4%	0.8%	24.6%	13.1%	1.6%
短期大学	22年卒	4.8%	47.2%	2.6%	19.3%	24.2%	1.9%
	21年卒	9.1%	41.3%	1.7%	23.1%	24.0%	0.8%
専門学校	22年卒	10.3%	54.0%	1.8%	17.3%	14.7%	1.8%
	21年卒	17.9%	45.5%	1.6%	18.7%	15.4%	0.8%
高等専門学校	22年卒	9.2%	54.4%	2.2%	17.3%	15.1%	1.8%
	21年卒	18.4%	48.0%	0.8%	20.8%	11.2%	0.8%
高等学校	22年卒	8.3%	51.3%	1.4%	12.6%	23.5%	2.9%
	21年卒	14.4%	44.8%	4.0%	11.2%	24.8%	0.8%

■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	+5.5pt	+18.2pt
大学(理系)	+17.7pt	+34.5pt
大学院(理系)	+8.9pt	+15.6pt
短期大学	+2.2pt	+7.4pt
専門学校	+8.5pt	+16.3pt
高等専門学校	+7.0pt	+17.6pt
高等学校	+6.9pt	+10.4pt

■製造業(建設業除く)

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	10.3%	51.3%	8.3%	14.6%	13.2%	2.3%
	21年卒	17.2%	49.8%	11.9%	7.7%	11.9%	1.4%
大学(理系)	22年卒	17.7%	60.0%	6.0%	11.2%	3.3%	1.9%
	21年卒	27.7%	58.1%	7.6%	5.2%	1.0%	0.3%
大学院(理系)	22年卒	11.8%	51.9%	5.3%	18.9%	10.2%	2.0%
	21年卒	19.6%	51.8%	7.6%	13.8%	6.2%	1.1%
短期大学	22年卒	3.6%	24.1%	3.1%	23.3%	43.8%	2.2%
	21年卒	6.0%	25.4%	2.6%	21.3%	43.3%	1.5%
専門学校	22年卒	3.3%	25.6%	2.5%	24.1%	42.3%	2.2%
	21年卒	8.9%	26.0%	2.2%	22.3%	38.7%	1.9%
高等専門学校	22年卒	6.0%	37.7%	2.4%	26.0%	25.6%	2.4%
	21年卒	14.1%	38.7%	2.6%	22.7%	20.8%	1.1%
高等学校	22年卒	6.3%	43.8%	5.9%	18.2%	23.6%	2.1%
	21年卒	17.1%	43.2%	5.0%	14.6%	18.9%	1.1%

■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	+2.0pt	+5.3pt
大学(理系)	+11.7pt	+20.1pt
大学院(理系)	+6.5pt	+12.0pt
短期大学	+0.5pt	+3.4pt
専門学校	+0.8pt	+6.7pt
高等専門学校	+3.6pt	+11.5pt
高等学校	+0.4pt	+12.1pt

■商社

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	14.6%	64.6%	10.6%	6.7%	1.6%	2.0%
	21年卒	21.2%	56.9%	12.4%	9.5%	-	-
大学(理系)	22年卒	14.1%	54.0%	10.1%	12.1%	8.1%	1.6%
	21年卒	20.6%	51.9%	6.1%	15.3%	6.1%	-
大学院(理系)	22年卒	5.8%	34.4%	5.4%	20.3%	32.4%	1.7%
	21年卒	4.8%	35.2%	5.6%	27.2%	26.4%	0.8%
短期大学	22年卒	6.6%	39.1%	4.9%	14.4%	33.3%	1.6%
	21年卒	7.1%	32.5%	5.6%	27.0%	26.2%	1.6%
専門学校	22年卒	10.7%	37.0%	3.7%	11.1%	35.8%	1.6%
	21年卒	12.4%	28.7%	4.7%	24.0%	28.7%	1.6%
高等専門学校	22年卒	3.4%	24.9%	1.7%	18.1%	49.8%	2.1%
	21年卒	4.0%	19.4%	1.6%	27.4%	46.0%	1.6%
高等学校	22年卒	4.1%	28.6%	3.3%	12.4%	48.5%	2.9%
	21年卒	7.0%	23.4%	1.6%	16.4%	49.2%	2.3%

■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	+4.0pt	+8.8pt
大学(理系)	+4.0pt	+14.5pt
大学院(理系)	+0.4pt	-0.8pt
短期大学	+1.7pt	+1.5pt
専門学校	+7.0pt	+7.7pt
高等専門学校	+1.7pt	+2.4pt
高等学校	+0.8pt	+5.4pt

■小売

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	19.6%	61.7%	13.1%	2.8%	0.9%	1.9%
	21年卒	32.7%	44.2%	13.5%	9.6%	-	-
大学(理系)	22年卒	20.2%	58.7%	10.6%	5.8%	2.9%	1.9%
	21年卒	30.0%	44.0%	14.0%	10.0%	2.0%	-
大学院(理系)	22年卒	5.0%	52.0%	11.0%	17.0%	13.0%	2.0%
	21年卒	14.6%	39.6%	12.5%	18.8%	14.6%	-
短期大学	22年卒	7.6%	57.1%	11.4%	13.3%	8.6%	1.9%
	21年卒	22.4%	44.9%	14.3%	16.3%	2.0%	-
専門学校	22年卒	6.7%	54.8%	11.5%	13.5%	10.6%	2.9%
	21年卒	18.4%	46.9%	14.3%	16.3%	4.1%	-
高等専門学校	22年卒	3.9%	35.3%	7.8%	19.6%	30.4%	2.9%
	21年卒	12.8%	36.2%	12.8%	14.9%	23.4%	-
高等学校	22年卒	8.6%	42.9%	6.7%	14.3%	21.9%	5.7%
	21年卒	19.6%	39.2%	11.8%	3.9%	25.5%	-

■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	+6.5pt	+19.2pt
大学(理系)	+9.6pt	+16.0pt
大学院(理系)	-6.0pt	+2.1pt
短期大学	-3.8pt	+8.1pt
専門学校	-4.8pt	+4.1pt
高等専門学校	-3.9pt	±0.0pt
高等学校	+1.9pt	+7.8pt

■金融

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	8.4%	61.1%	7.4%	23.2%	-	-
	21年卒	13.0%	63.0%	3.7%	20.4%	-	-
大学(理系)	22年卒	8.5%	56.4%	6.4%	27.7%	1.1%	-
	21年卒	11.3%	62.3%	3.8%	22.6%	-	-
大学院(理系)	22年卒	5.4%	44.6%	4.3%	25.0%	20.7%	-
	21年卒	5.8%	48.1%	-	34.6%	11.5%	-
短期大学	22年卒	3.3%	43.3%	5.6%	22.2%	24.4%	1.1%
	21年卒	9.4%	39.6%	1.9%	30.2%	17.0%	1.9%
専門学校	22年卒	2.2%	31.9%	2.2%	24.2%	38.5%	1.1%
	21年卒	5.8%	34.6%	-	23.1%	34.6%	1.9%
高等専門学校	22年卒	3.3%	19.6%	1.1%	15.2%	59.8%	1.1%
	21年卒	1.9%	25.0%	-	15.4%	55.8%	1.9%
高等学校	22年卒	2.2%	25.0%	1.1%	21.7%	48.9%	1.1%
	21年卒	13.5%	28.8%	-	13.5%	42.3%	1.9%

■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	+1.0pt	+9.3pt
大学(理系)	+2.1pt	+7.5pt
大学院(理系)	+1.1pt	+5.8pt
短期大学	-2.3pt	+7.5pt
専門学校	±0.0pt	+5.8pt
高等専門学校	+2.2pt	+1.9pt
高等学校	+1.1pt	+13.5pt

■マスコミ

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	6.0%	42.0%	4.0%	32.0%	6.0%	10.0%
	21年卒	18.5%	37.0%	7.4%	25.9%	3.7%	7.4%
大学(理系)	22年卒	6.0%	36.0%	4.0%	36.0%	8.0%	10.0%
	21年卒	15.4%	38.5%	7.7%	26.9%	3.8%	7.7%
大学院(理系)	22年卒	2.0%	32.7%	2.0%	34.7%	18.4%	10.2%
	21年卒	15.4%	30.8%	7.7%	26.9%	11.5%	7.7%
短期大学	22年卒	-	20.8%	4.2%	18.7%	50.0%	6.2%
	21年卒	7.7%	19.2%	-	26.9%	38.5%	7.7%
専門学校	22年卒	2.1%	22.9%	4.2%	16.7%	47.9%	6.2%
	21年卒	7.7%	19.2%	-	26.9%	38.5%	7.7%
高等専門学校	22年卒	-	12.2%	4.1%	18.4%	59.2%	6.1%
	21年卒	8.0%	8.0%	-	24.0%	56.0%	4.0%
高等学校	22年卒	-	12.2%	-	14.3%	65.3%	8.2%
	21年卒	-	7.7%	-	19.2%	69.2%	3.8%

■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	+2.0pt	+11.1pt
大学(理系)	+2.0pt	+7.7pt
大学院(理系)	±0.0pt	+7.7pt
短期大学	-4.2pt	+7.7pt
専門学校	-2.1pt	+7.7pt
高等専門学校	-4.1pt	+8.0pt
高等学校	±0.0pt	±0.0pt

■ソフトウェア・通信

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	12.6%	66.5%	8.3%	11.3%	0.9%	0.4%
	21年卒	17.0%	64.2%	9.4%	5.7%	3.8%	-
大学(理系)	22年卒	20.9%	66.5%	4.3%	7.4%	0.4%	0.4%
	21年卒	28.3%	59.4%	5.7%	5.7%	0.9%	-
大学院(理系)	22年卒	12.5%	61.2%	3.6%	17.4%	4.9%	0.4%
	21年卒	17.8%	60.4%	4.0%	10.9%	6.9%	-
短期大学	22年卒	3.2%	43.2%	3.2%	21.6%	28.4%	0.5%
	21年卒	7.8%	40.2%	2.9%	14.7%	34.3%	-
専門学校	22年卒	5.4%	50.9%	4.9%	18.7%	18.7%	1.3%
	21年卒	12.5%	46.2%	4.8%	14.4%	22.1%	-
高等専門学校	22年卒	3.2%	45.0%	3.2%	22.5%	24.3%	1.8%
	21年卒	9.7%	41.7%	1.9%	16.5%	29.1%	1.0%
高等学校	22年卒	1.4%	11.3%	1.4%	9.9%	72.3%	3.8%
	21年卒	6.9%	14.9%	1.0%	12.9%	61.4%	3.0%

■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	+4.3pt	+7.6pt
大学(理系)	+16.6pt	+22.6pt
大学院(理系)	+8.5pt	+8.5pt
短期大学	±0.0pt	+4.9pt
専門学校	+0.5pt	+7.7pt
高等専門学校	±0.0pt	+7.8pt
高等学校	±0.0pt	+5.9pt

■サービス・インフラ

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	15.7%	54.9%	8.1%	11.0%	7.7%	2.6%
	21年卒	25.5%	55.1%	8.5%	7.3%	2.8%	0.8%
大学(理系)	22年卒	15.6%	56.5%	6.4%	13.4%	5.4%	2.6%
	21年卒	27.7%	49.2%	8.3%	9.1%	5.0%	0.8%
大学院(理系)	22年卒	8.7%	44.4%	5.6%	19.4%	18.4%	3.5%
	21年卒	16.7%	39.5%	7.5%	18.4%	16.7%	1.3%
短期大学	22年卒	7.0%	40.0%	5.9%	19.1%	24.4%	3.7%
	21年卒	15.7%	39.1%	3.8%	15.7%	23.8%	1.7%
専門学校	22年卒	7.1%	40.7%	5.7%	18.1%	25.0%	3.5%
	21年卒	18.5%	36.6%	5.0%	14.3%	25.2%	0.4%
高等専門学校	22年卒	6.1%	29.7%	3.6%	19.9%	36.2%	4.6%
	21年卒	10.3%	29.0%	2.2%	20.5%	37.5%	0.4%
高等学校	22年卒	8.1%	31.1%	2.9%	12.9%	40.0%	5.0%
	21年卒	14.3%	34.8%	1.7%	11.3%	37.4%	0.4%

■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	+7.6pt	+17.0pt
大学(理系)	+9.2pt	+19.4pt
大学院(理系)	+3.1pt	+9.2pt
短期大学	+1.1pt	+11.9pt
専門学校	+1.4pt	+13.5pt
高等専門学校	+2.5pt	+8.1pt
高等学校	+5.2pt	+12.6pt

■官公庁・公社・団体

		採用あり			未定	採用なし	
		増やす	前年並み	減らす		なし	中止
大学(文系)	22年卒	10.4%	54.2%	16.7%	18.8%	-	-
	21年卒	26.9%	34.6%	19.2%	15.4%	3.8%	-
大学(理系)	22年卒	8.2%	57.1%	16.3%	18.4%	-	-
	21年卒	28.0%	36.0%	16.0%	20.0%	-	-
大学院(理系)	22年卒	4.0%	54.0%	14.0%	22.0%	6.0%	-
	21年卒	30.4%	30.4%	8.7%	21.7%	8.7%	-
短期大学	22年卒	4.2%	35.4%	12.5%	18.8%	29.2%	-
	21年卒	19.0%	28.6%	9.5%	14.3%	28.6%	-
専門学校	22年卒	2.1%	31.9%	12.8%	19.1%	34.0%	-
	21年卒	19.0%	23.8%	9.5%	23.8%	23.8%	-
高等専門学校	22年卒	2.1%	39.6%	10.4%	16.7%	29.2%	2.1%
	21年卒	14.3%	14.3%	4.8%	33.3%	28.6%	4.8%
高等学校	22年卒	2.1%	39.6%	4.2%	16.7%	35.4%	2.1%
	21年卒	8.7%	21.7%	13.0%	21.7%	30.4%	4.3%

■参考

	増やすと減らすの差	
	22年卒	21年卒
大学(文系)	-6.3pt	+7.7pt
大学(理系)	-8.1pt	+12.0pt
大学院(理系)	-10.0pt	+21.7pt
短期大学	-8.3pt	+9.5pt
専門学校	-10.7pt	+9.5pt
高等専門学校	-8.3pt	+9.5pt
高等学校	-2.1pt	-4.3pt

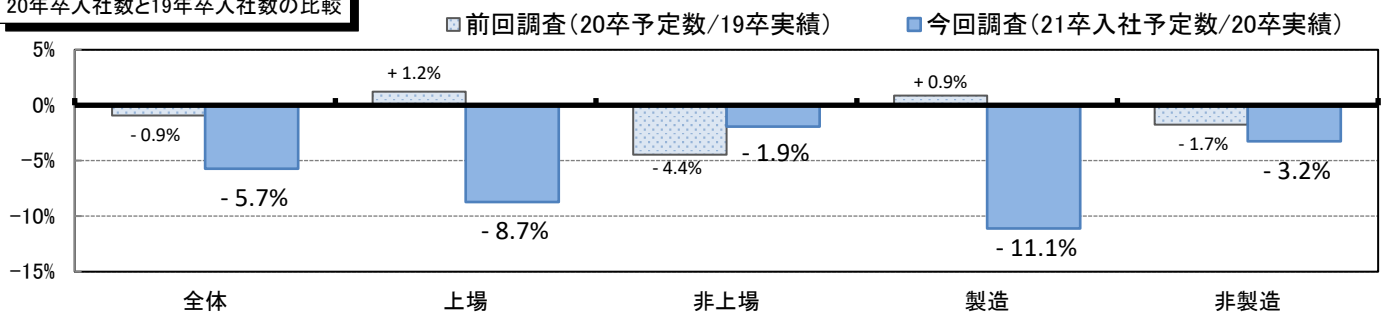
【21年卒入社予定数と20年卒入社実績数の比較】

21年卒の入社予定数(=採用実績数)は20年卒の入社実績数を5.7%下回っている。特に業種別でみると「製造」「商社」での減少幅が大きい。ただし、採用予定数を絞った結果なのか、採用活動が充足しなかった(採用しきれなかった)結果であるかはこの調査からは不明である。

■前年(21年卒)入社予定数と前々年(20年卒)入社実績数の比較(=2021年卒入社予定数の合計/2020年卒入社実績数の合計)
※2021年卒の入社予定数と2020年卒の入社実績数の両方に回答した企業のみで集計

	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数(今回調査)	1,790	435	1,355	671	1,119
今回調査(21卒入社予定数/20卒実績)	-5.7%	-8.7%	-1.9%	-11.1%	-3.2%
前回調査(20卒予定数/19卒実績)	-0.9%	+1.2%	-4.4%	+0.9%	-1.7%
前々回調査(19卒入社予定数/18卒実績)	+2.1%	+1.4%	+3.4%	+7.5%	-0.6%

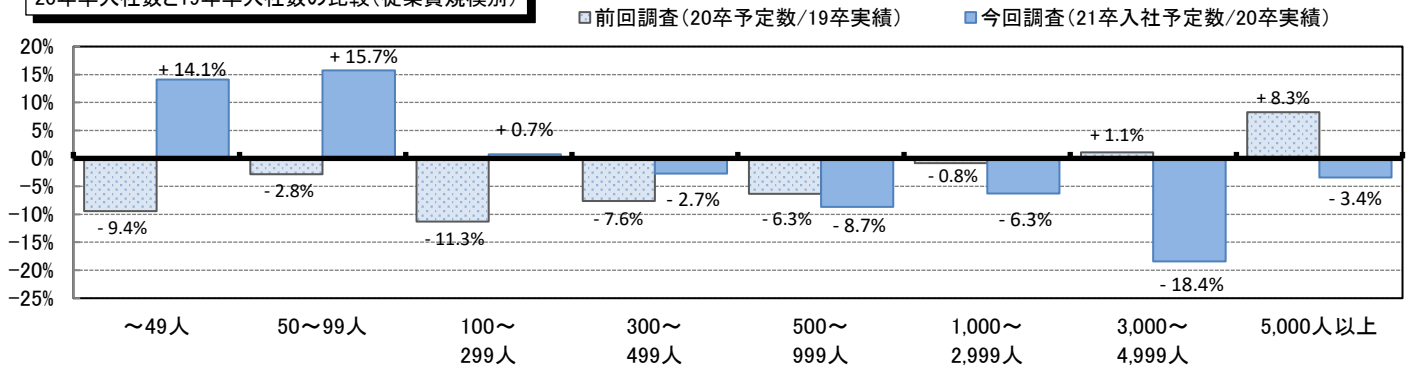
20年卒入社数と19年卒入社数の比較



■従業員規模別

	~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	3,000~4,999人	5,000人以上
回答数(今回調査)	153	227	572	221	271	220	57	69
今回調査(21卒入社予定数/20卒実績)	+14.1%	+15.7%	+0.7%	-2.7%	-8.7%	-6.3%	-18.4%	-3.4%
前回調査(20卒予定数/19卒実績)	-9.4%	-2.8%	-11.3%	-7.6%	-6.3%	-0.8%	+1.1%	+8.3%
前々回調査(19卒入社予定数/18卒実績)	+22.5%	+13.6%	+5.5%	+1.9%	+7.8%	+0.6%	-1.9%	-0.5%

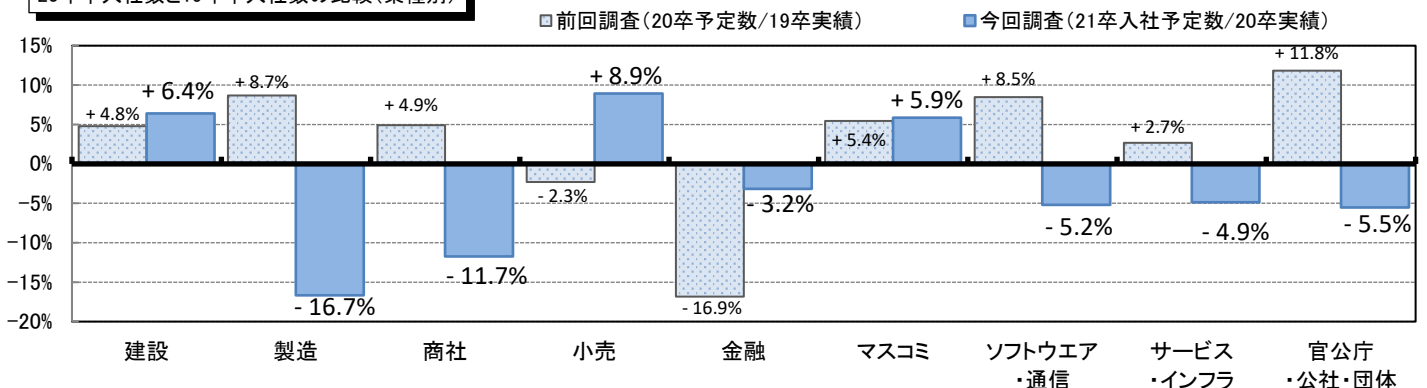
20年卒入社数と19年卒入社数の比較(従業員規模別)



■業種別

	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数(今回調査)	191	480	222	97	87	43	204	424	42
今回調査(21卒入社予定数/20卒実績)	+6.4%	-16.7%	-11.7%	+8.9%	-3.2%	+5.9%	-5.2%	-4.9%	-5.5%
前回調査(20卒予定数/19卒実績)	+4.8%	+8.7%	+4.9%	-2.3%	-16.9%	+5.4%	+8.5%	+2.7%	+11.8%
前々回調査(19卒入社予定数/18卒実績)	+9.8%	+4.0%	+4.7%	+2.6%	-3.2%	+6.2%	+9.6%	-2.4%	+1.2%

20年卒入社数と19年卒入社数の比較(業種別)



【22年卒採用予定数と21年卒入社予定数の比較】

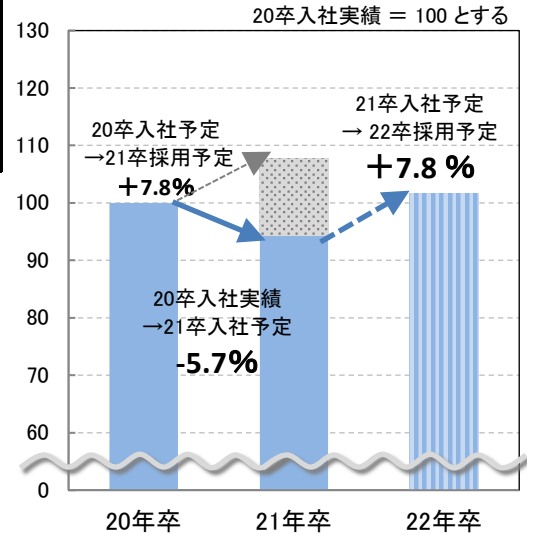
前項で示した「21年卒入社予定数と20年卒入社実績数の比較」では、21年卒の入社予定数が20年卒の入社実績数を下回ったことを示したが、22年卒の採用予定数は21年卒の入社予定数を7.8%上回って設定されていることがわかった。新型コロナウイルスの影響で先行き不透明な状況でもあり、大幅な増加は見られなかったが、入社予定数よりはやや多めに採用予定数(目標数)を設定している様子が窺える。

■採用予定数と前年入社予定数(=採用実績数)の比較(=2022年卒採用予定数の合計/2021年卒入社予定数の合計)

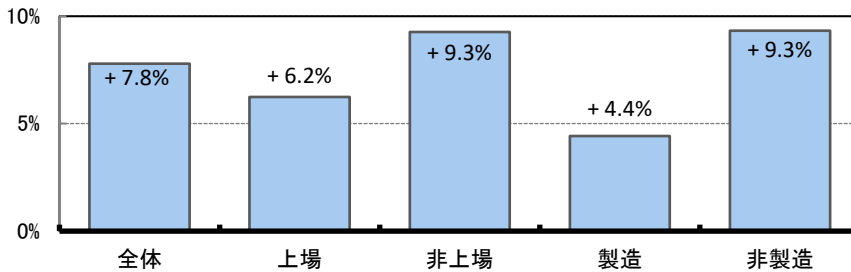
※2021年卒の採用予定数と2020年卒の入社予定数の両方に回答した企業のみで集計

	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数(今回調査)	1,737	363	1,374	673	1,064
今回調査(22卒/21卒)	+ 7.8%	+ 6.2%	+ 9.3%	+ 4.4%	+ 9.3%
前回調査(21卒/20卒)	+ 7.8%	+ 2.6%	+ 15.5%	+ 12.3%	+ 5.5%
前々回調査(20卒/19卒)	+ 15.4%	+ 8.0%	+ 27.4%	+ 10.8%	+ 18.1%
前々々回調査(19卒/18卒)	+ 16.8%	+ 5.5%	+ 22.5%	+ 20.4%	+ 15.6%

採用予定数・実績数3年間推移



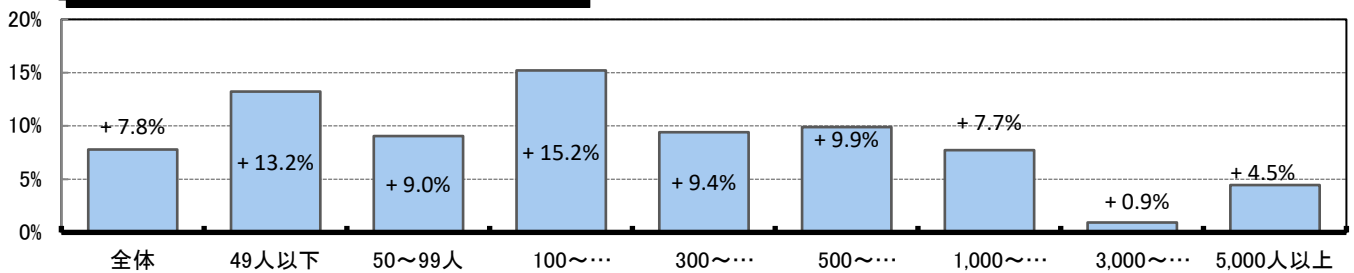
採用予定数と前年度入社予定数の比較



■従業員規模別

	全体	49人以下	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	3,000~4,999人	5,000人以上
回答数(今回調査)	1,737	183	245	562	208	249	189	43	58
今回調査(22卒/21卒)	+ 7.8%	+ 13.2%	+ 9.0%	+ 15.2%	+ 9.4%	+ 9.9%	+ 7.7%	+ 0.9%	+ 4.5%
前回調査(21卒/20卒)	+ 7.8%	+ 32.8%	+ 38.4%	+ 21.7%	+ 19.1%	+ 11.7%	+ 6.8%	+ 8.1%	- 10.8%

採用予定数と前年度入社予定数の比較(従業員規模別)



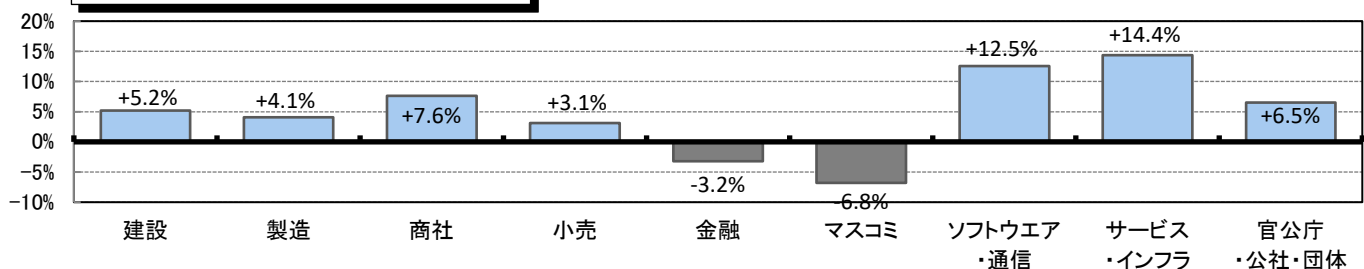
※製造は建設を除く

※業種大分類の説明は最終ページ参照

■業種別

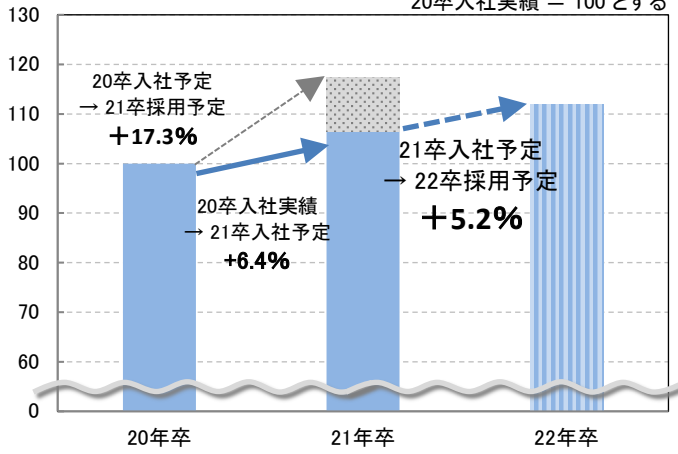
	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数(今回調査)	222	451	217	95	73	26	210	408	35
今回調査(22卒/21卒)	+5.2%	+4.1%	+7.6%	+3.1%	-3.2%	-6.8%	+12.5%	+14.4%	+6.5%
前回調査(21卒/20卒)	+17.3%	+10.3%	+1.4%	+17.0%	+1.4%	+30.3%	+6.4%	+4.5%	-4.5%

採用予定数と前年度入社予定数の比較(業種別)



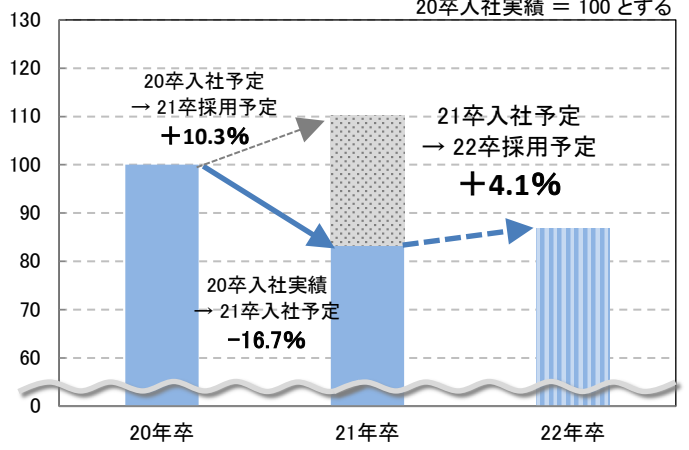
建設

20卒入社実績 = 100 とする



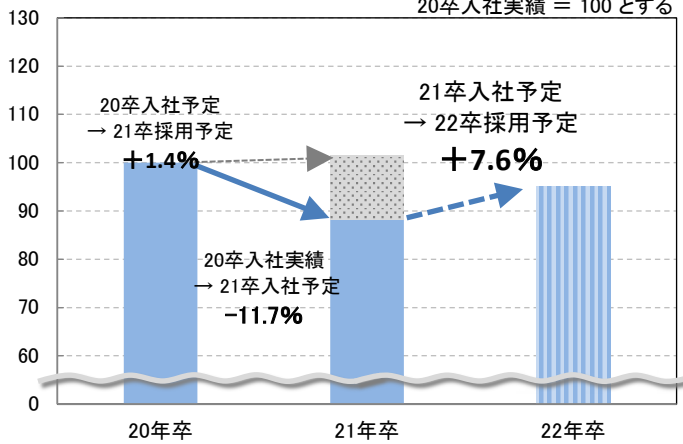
製造

20卒入社実績 = 100 とする



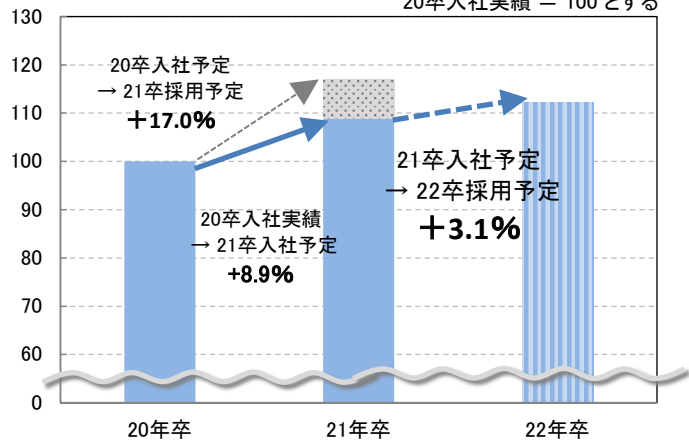
商社

20卒入社実績 = 100 とする



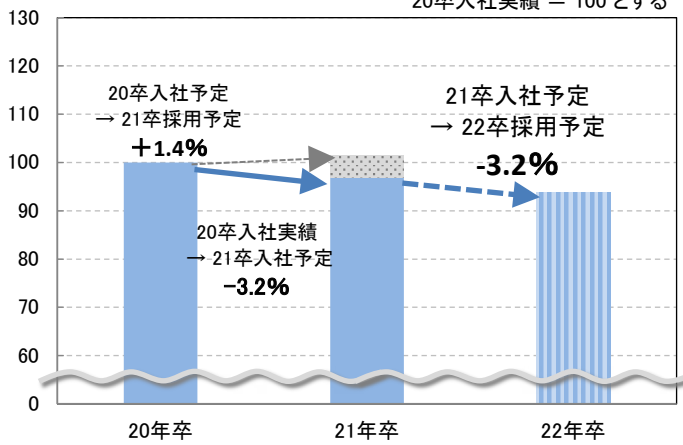
小売

20卒入社実績 = 100 とする



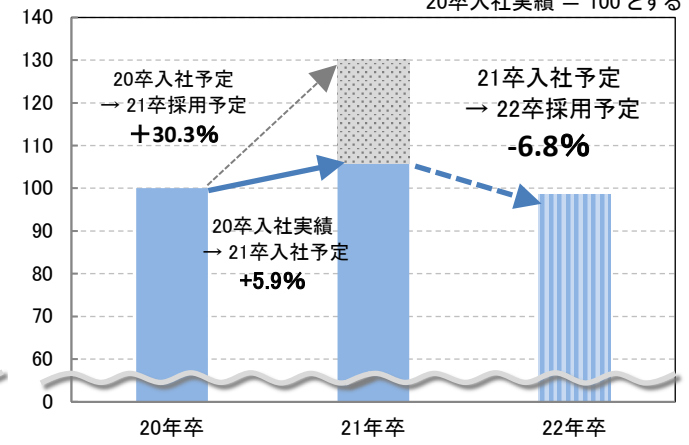
金融

20卒入社実績 = 100 とする



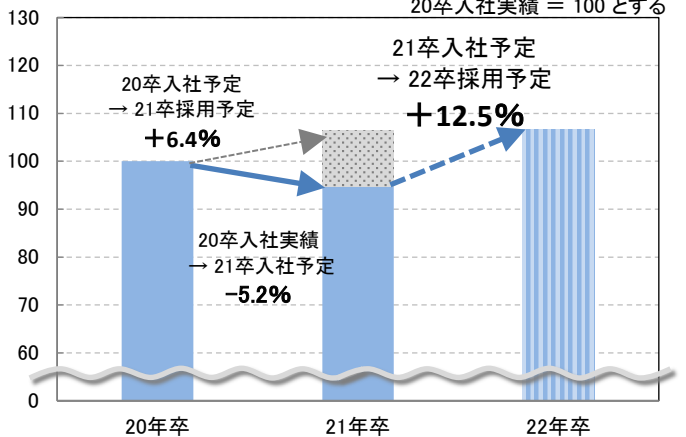
マスコミ

20卒入社実績 = 100 とする



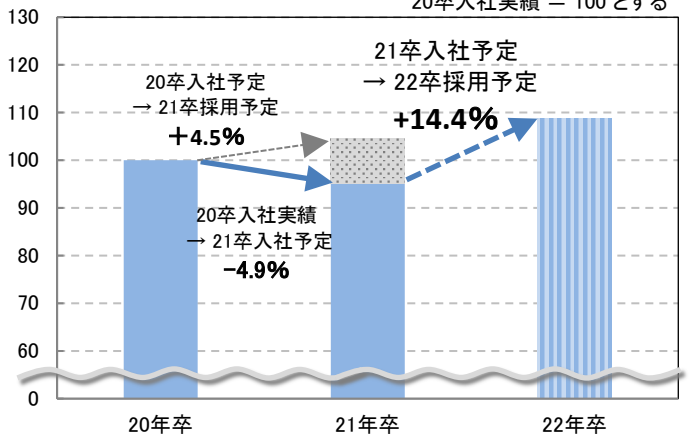
ソフトウェア・通信

20卒入社実績 = 100 とする



サービス・インフラ

20卒入社実績 = 100 とする



【採用予定数決定の大きな要因】

採用予定数決定の大きな要因について聞いたところ、最も多く選択されたのは前年に引き続き「従業員の年齢構成」(46.9%)だった。次いで「将来の経營業績の見通し」(43.4%)となる。同じ経營業績でも「採用時(の経營業績)」との回答は26.4%となっており、新卒採用の実施有無に関しては、どちらかというとして現在よりも将来を見越した決定がなされていると考えられる。

■今年(22年卒)の採用予定数決定の「大きな要因となったものすべて」

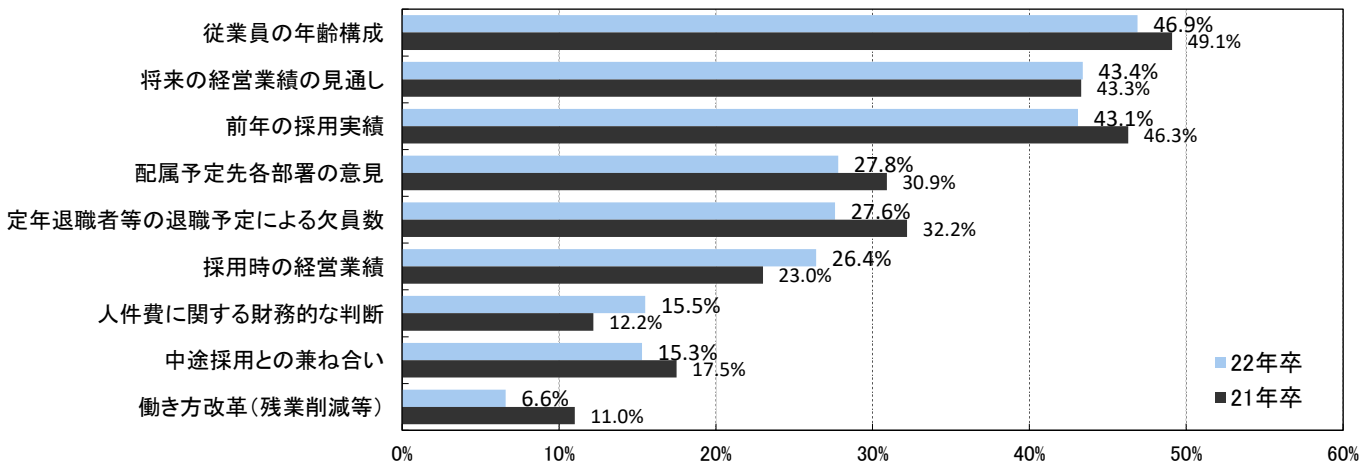
(複数回答)

	全体		上場		非上場		製造		非製造	
	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
採用時の経營業績	26.4%	23.0%	34.8%	32.0%	24.3%	20.0%	26.5%	21.4%	26.3%	23.9%
将来の経營業績の見通し	43.4%	43.3%	46.5%	45.4%	42.6%	42.6%	41.5%	41.9%	44.5%	44.1%
従業員の年齢構成	46.9%	49.1%	38.4%	40.9%	49.0%	51.9%	54.9%	64.5%	42.0%	40.0%
定年退職者等の退職予定による欠員数	27.6%	32.2%	26.9%	32.6%	27.8%	32.0%	27.5%	30.7%	27.6%	33.0%
人件費に関する財務的な判断	15.5%	12.2%	21.7%	13.9%	14.0%	11.6%	12.0%	8.7%	17.7%	14.2%
配属予定先各部署の意見	27.8%	30.9%	40.8%	34.4%	24.6%	29.7%	36.1%	36.5%	22.7%	27.6%
前年の採用実績	43.1%	46.3%	44.8%	43.4%	42.6%	47.2%	42.9%	36.6%	43.2%	51.9%
中途採用との兼ね合い	15.3%	17.5%	14.8%	19.9%	15.4%	16.6%	15.1%	14.7%	15.3%	19.1%
働き方改革(残業削減等)	6.6%	11.0%	5.2%	11.4%	6.9%	10.9%	6.7%	12.9%	6.5%	9.9%
その他	5.7%	4.2%	5.6%	3.3%	5.7%	4.5%	4.0%	4.5%	6.8%	4.0%

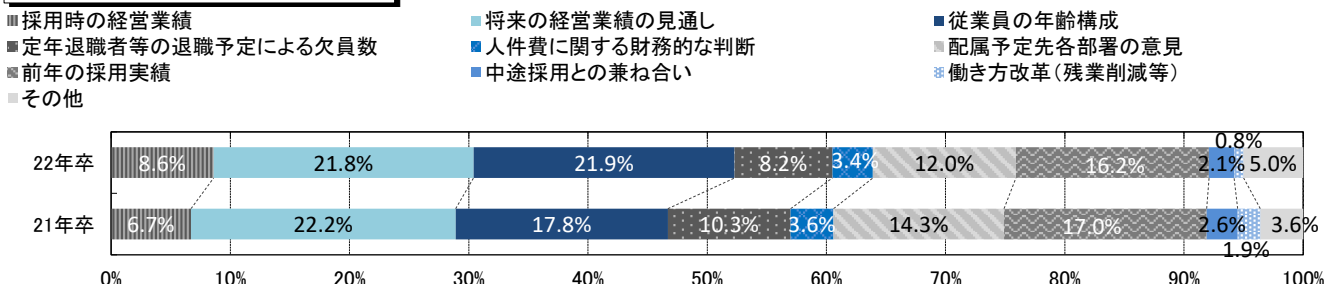
■今年(22年卒)の採用予定数決定の「最も大きな要因」

	全体		上場		非上場		製造		非製造	
	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
採用時の経營業績	8.6%	6.7%	11.6%	10.8%	7.9%	5.2%	8.6%	6.4%	8.6%	6.9%
将来の経營業績の見通し	21.8%	22.2%	23.8%	27.7%	21.3%	20.3%	20.6%	18.2%	22.6%	24.4%
従業員の年齢構成	21.9%	17.8%	15.6%	12.8%	23.6%	19.7%	24.9%	27.5%	20.0%	12.5%
定年退職者等の退職予定による欠員数	8.2%	10.3%	4.5%	7.9%	9.1%	11.1%	6.8%	7.8%	9.0%	11.6%
人件費に関する財務的な判断	3.4%	3.6%	2.8%	2.4%	3.6%	4.0%	1.9%	2.2%	4.4%	4.4%
配属予定先各部署の意見	12.0%	14.3%	19.9%	13.8%	9.9%	14.4%	16.7%	17.9%	9.0%	12.2%
前年の採用実績	16.2%	17.0%	15.9%	17.2%	16.3%	16.9%	15.3%	13.2%	16.8%	19.1%
中途採用との兼ね合い	2.1%	2.6%	0.8%	2.5%	2.4%	2.6%	1.3%	1.0%	2.6%	3.4%
働き方改革(残業削減等)	0.8%	1.9%	0.3%	2.1%	0.9%	1.9%	0.2%	2.3%	1.2%	1.7%
その他	5.0%	3.6%	4.6%	2.8%	5.1%	3.9%	3.7%	3.4%	5.9%	3.6%

採用予定数決定の大きな要因となったものすべて(全体)



採用予定数決定の最も大きな要因(全体)



■今年(22年卒)の採用予定数決定の「大きな要因となったものすべて」(業種別)

※製造は建設を除く

※業種大分類の説明は最終ページ参照

(複数回答)	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	2,091	277	557	252	103	88	47	226	494	47
採用時の経營業績	26.4%	21.3%	31.1%	20.6%	31.1%	19.3%	34.0%	34.5%	26.9%	10.6%
将来の経營業績の見通し	43.4%	42.6%	40.6%	42.1%	51.5%	30.7%	42.6%	50.9%	44.1%	23.4%
従業員の年齢構成	46.9%	61.4%	49.2%	43.3%	43.7%	50.0%	48.9%	32.7%	40.7%	46.8%
定年退職者等の退職予定による欠員数	27.6%	26.4%	28.5%	31.3%	26.2%	48.9%	21.3%	15.9%	24.9%	68.1%
人件費に関する財務的な判断	15.5%	7.2%	16.2%	13.5%	21.4%	6.8%	38.3%	12.4%	18.2%	14.9%
配属予定先各部署の意見	27.8%	27.8%	43.3%	29.0%	16.5%	15.9%	23.4%	25.7%	23.3%	8.5%
前年の採用実績	43.1%	46.2%	40.0%	41.3%	45.6%	46.6%	34.0%	57.1%	42.3%	44.7%
中途採用との兼ね合い	15.3%	15.2%	15.1%	11.9%	16.5%	5.7%	19.1%	11.5%	16.8%	12.8%
働き方改革(残業削減等)	6.6%	8.7%	5.0%	7.9%	4.9%	3.4%	6.4%	2.2%	7.1%	4.3%
その他	5.7%	2.2%	5.6%	3.2%	8.7%	8.0%	4.3%	4.0%	7.7%	4.3%

※各項目上位3つに着色

■今年(22年卒)の採用予定数決定の「最も大きな要因」(業種別)

※製造は建設を除く

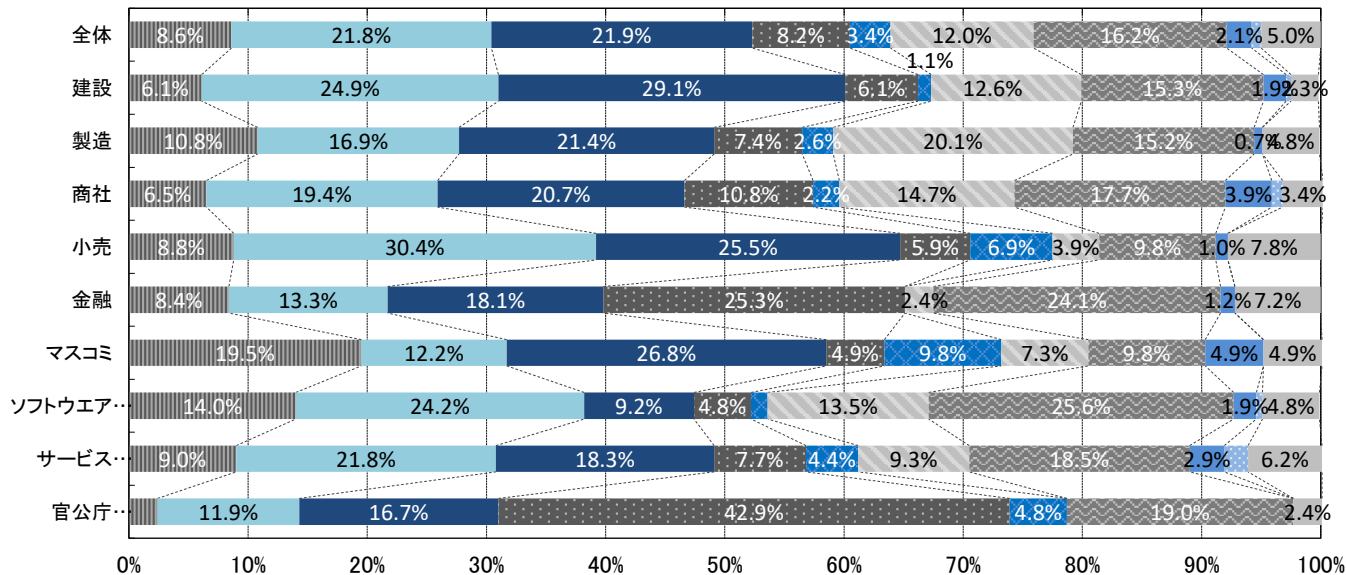
※業種大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	1,960	261	538	232	102	83	41	207	454	42
採用時の経營業績	8.6%	6.1%	10.8%	6.5%	8.8%	8.4%	19.5%	14.0%	9.0%	2.4%
将来の経營業績の見通し	21.8%	24.9%	16.9%	19.4%	30.4%	13.3%	12.2%	24.2%	21.8%	11.9%
従業員の年齢構成	21.9%	29.1%	21.4%	20.7%	25.5%	18.1%	26.8%	9.2%	18.3%	16.7%
定年退職者等の退職予定による欠員数	8.2%	6.1%	7.4%	10.8%	5.9%	25.3%	4.9%	4.8%	7.7%	42.9%
人件費に関する財務的な判断	3.4%	1.1%	2.6%	2.2%	6.9%	-	9.8%	1.4%	4.4%	4.8%
配属予定先各部署の意見	12.0%	12.6%	20.1%	14.7%	3.9%	2.4%	7.3%	13.5%	9.3%	-
前年の採用実績	16.2%	15.3%	15.2%	17.7%	9.8%	24.1%	9.8%	25.6%	18.5%	19.0%
中途採用との兼ね合い	2.1%	1.9%	0.7%	3.9%	1.0%	1.2%	4.9%	1.9%	2.9%	-
働き方改革(残業削減等)	0.8%	0.4%	-	0.9%	-	-	-	0.5%	2.0%	-
その他	5.0%	2.3%	4.8%	3.4%	7.8%	7.2%	4.9%	4.8%	6.2%	2.4%

※各項目上位3つに色塗り

採用予定数決定の最も大きな要因(業種別)

- 採用時の経營業績
- 将来の経營業績の見通し
- 従業員の年齢構成
- 定年退職者等の退職予定による欠員数
- 人件費に関する財務的な判断
- 配属予定先各部署の意見
- 前年の採用実績
- 中途採用との兼ね合い
- 働き方改革(残業削減等)
- その他



■従業員数別・今年(22年卒)の採用予定数決定の「大きな要因となったものすべて」と「最も大きな要因」

	全体		50人未満		50～99人		100～299人		300～499人	
	すべて	最も	すべて	最も	すべて	最も	すべて	最も	すべて	最も
回答数	2,091	1,960	290	262	311	295	646	591	229	219
採用時の経營業績	26.4%	8.6%	26.2%	9.6%	21.9%	6.1%	25.7%	8.6%	22.0%	7.8%
将来の経營業績の見通し	43.4%	21.8%	43.0%	22.7%	42.9%	25.5%	38.1%	16.7%	38.4%	18.3%
従業員の年齢構成	46.9%	21.9%	54.4%	28.8%	54.2%	28.1%	48.5%	26.3%	51.0%	17.6%
定年退職者等の退職予定による欠員数	27.6%	8.2%	21.2%	6.1%	26.5%	6.6%	25.1%	7.0%	32.7%	12.0%
人件費に関する財務的な判断	15.5%	3.4%	13.6%	3.6%	13.8%	3.0%	12.8%	3.2%	18.5%	4.3%
配属予定先各部署の意見	27.8%	12.0%	14.8%	5.4%	24.4%	7.1%	25.3%	12.4%	34.0%	14.8%
前年の採用実績	43.1%	16.2%	38.3%	14.6%	34.7%	15.3%	47.2%	17.8%	46.9%	16.5%
中途採用との兼ね合い	15.3%	2.1%	20.6%	4.9%	12.0%	2.0%	15.4%	2.3%	12.4%	2.5%
働き方改革(残業削減等)	6.6%	0.8%	7.1%	0.4%	8.8%	1.5%	6.4%	0.2%	2.3%	1.7%
その他	5.7%	5.0%	4.3%	3.9%	5.9%	4.8%	6.0%	5.5%	4.8%	4.5%

※各項目上位3つに色塗り

	500～999人		1,000～2,999人		3,000～4,999人		5,000人以上	
	すべて	最も	すべて	最も	すべて	最も	すべて	最も
回答数	274	271	221	211	50	49	70	62
採用時の経營業績	27.3%	9.6%	33.3%	8.8%	43.5%	22.1%	26.7%	4.3%
将来の経營業績の見通し	48.1%	23.7%	57.3%	28.2%	36.9%	20.5%	48.0%	28.5%
従業員の年齢構成	36.2%	14.9%	40.1%	14.0%	36.6%	9.2%	35.9%	12.5%
定年退職者等の退職予定による欠員数	36.1%	11.8%	25.6%	7.4%	29.5%	6.7%	33.4%	8.6%
人件費に関する財務的な判断	19.2%	2.7%	15.5%	3.6%	35.1%	4.5%	16.6%	5.2%
配属予定先各部署の意見	33.6%	15.4%	36.4%	15.0%	47.9%	17.3%	28.7%	15.6%
前年の採用実績	42.8%	15.9%	48.6%	14.7%	36.5%	15.1%	36.0%	18.7%
中途採用との兼ね合い	14.8%	0.4%	16.9%	0.7%	19.6%	2.7%	10.0%	-
働き方改革(残業削減等)	6.8%	0.5%	7.1%	1.8%	7.9%	-	7.2%	-
その他	6.0%	5.1%	7.1%	5.7%	1.8%	1.8%	7.0%	6.7%

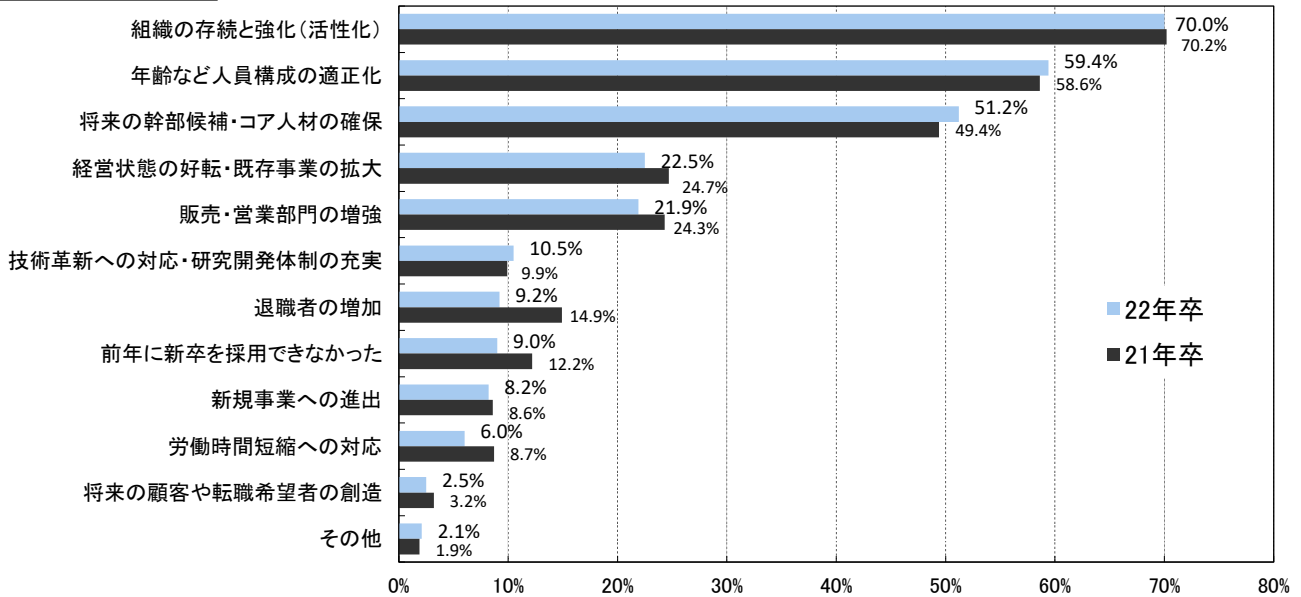
※各項目
上位3つに色塗り

【採用実施の理由】

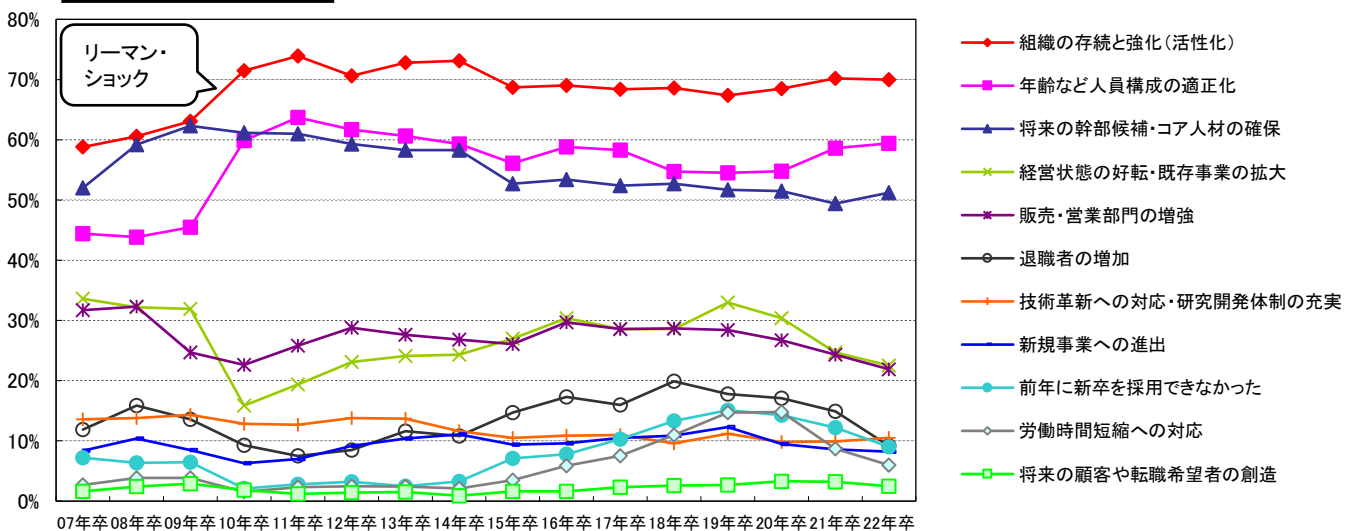
新卒採用実施の理由について聞いたところ、「組織の存続と強化(活性化)」が昨年に続いて最多で70.0%だった。次いで「年齢など人員構成の適正化」(59.4%)、「将来の幹部候補・コア人材の確保」(51.2%)が続く。07年卒からの経年変化を見ると、リーマン・ショック後からより一層、「組織の存続と強化(活性化)」を理由とする割合が高まっており、コロナ禍においても同様の理由から新卒採用を継続する企業が一定の割合で維持されていると考えられる。

(複数回答)	全体		上場		非上場		製造		非製造	
	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
組織の存続と強化(活性化)	70.0%	70.2%	75.6%	78.8%	68.5%	67.1%	71.9%	72.1%	68.8%	69.1%
年齢など人員構成の適正化	59.4%	58.6%	59.4%	60.0%	59.4%	58.1%	65.8%	68.1%	55.3%	53.3%
将来の幹部候補・コア人材の確保	51.2%	49.4%	59.4%	55.3%	49.1%	47.3%	49.5%	47.2%	52.3%	50.6%
経営状態の好転・既存事業の拡大	22.5%	24.7%	27.7%	29.5%	21.2%	23.0%	20.5%	23.5%	23.8%	25.4%
販売・営業部門の増強	21.9%	24.3%	27.0%	26.3%	20.6%	23.6%	16.9%	16.8%	25.1%	28.5%
技術革新への対応・研究開発体制の充実	10.5%	9.9%	18.5%	17.7%	8.4%	7.2%	20.6%	17.0%	4.1%	5.9%
退職者の増加	9.2%	14.9%	5.7%	13.5%	10.1%	15.4%	9.2%	12.6%	9.2%	16.2%
前年に新卒を採用できなかった	9.0%	12.2%	4.4%	7.1%	10.2%	14.0%	12.5%	17.6%	6.7%	9.2%
新規事業への進出	8.2%	8.6%	12.7%	13.6%	7.0%	6.8%	6.6%	6.6%	9.2%	9.7%
労働時間短縮への対応	6.0%	8.7%	4.4%	6.6%	6.5%	9.5%	6.9%	10.8%	5.5%	7.6%
将来の顧客や転職希望者の創造	2.5%	3.2%	2.9%	3.3%	2.4%	3.1%	2.4%	2.1%	2.6%	3.8%
その他	2.1%	1.9%	1.3%	1.2%	2.3%	2.2%	2.7%	1.4%	1.7%	2.2%

採用実施の理由(全体)

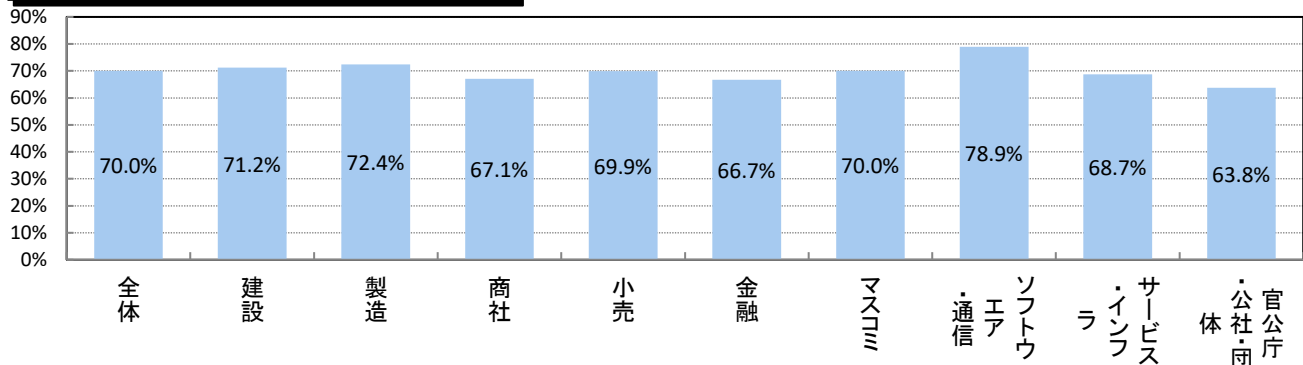


採用実施の理由(経年比較)

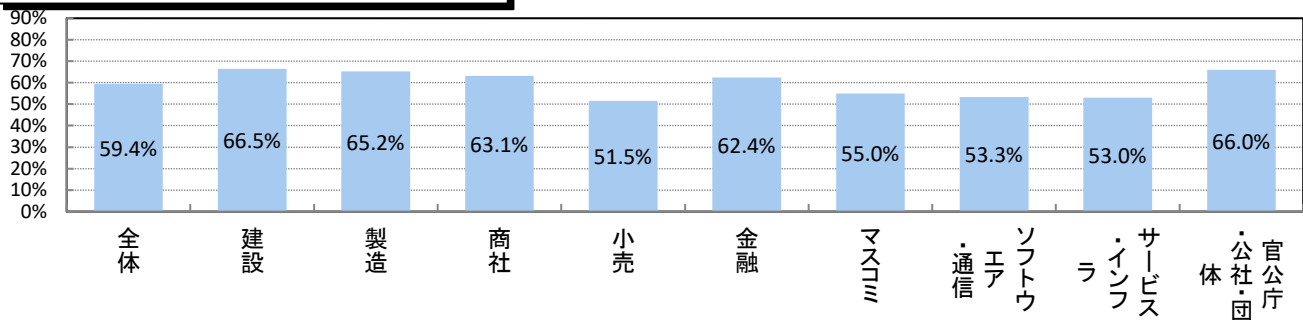


	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
(複数回答)										
組織の存続と強化(活性化)	70.0%	71.2%	72.4%	67.1%	69.9%	66.7%	70.0%	78.9%	68.7%	63.8%
年齢など人員構成の適正化	59.4%	66.5%	65.2%	63.1%	51.5%	62.4%	55.0%	53.3%	53.0%	66.0%
将来の幹部候補・コア人材の確保	51.2%	43.9%	54.5%	41.8%	65.0%	37.6%	55.0%	41.0%	53.2%	42.6%
経営状態の好転・既存事業の拡大	22.5%	24.8%	16.7%	18.9%	29.1%	18.3%	22.5%	37.9%	24.2%	2.1%
販売・営業部門の増強	21.9%	12.6%	20.6%	47.0%	43.7%	33.3%	5.0%	7.0%	12.3%	-
技術革新への対応・研究開発体制の充実	10.5%	7.6%	32.1%	3.6%	-	5.4%	5.0%	19.4%	4.8%	4.3%
退職者の増加	9.2%	11.2%	7.5%	7.2%	5.8%	11.8%	10.0%	6.2%	10.2%	31.9%
前年に新卒を採用できなかった	9.0%	17.6%	8.1%	6.4%	8.7%	4.3%	-	4.0%	6.5%	8.5%
新規事業への進出	8.2%	5.8%	7.3%	8.0%	10.7%	-	12.5%	8.4%	9.8%	-
労働時間短縮への対応	6.0%	9.7%	4.5%	6.8%	3.9%	2.2%	7.5%	1.3%	6.1%	2.1%
将来の顧客や転職希望者の創造	2.5%	2.2%	2.7%	2.8%	1.0%	-	-	2.6%	3.3%	2.1%
その他	2.1%	3.2%	2.2%	0.8%	1.0%	2.2%	-	1.8%	2.5%	-

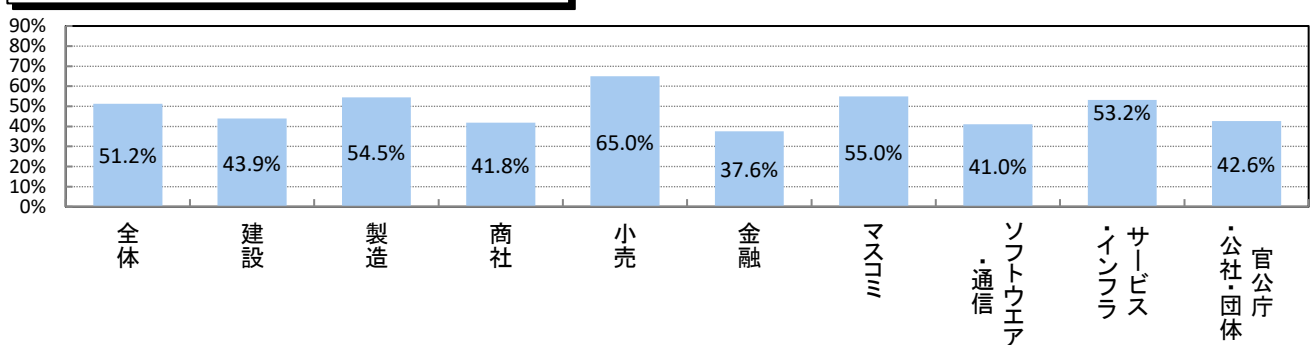
採用実施理由(業種別)「組織の存続と強化(活性化)」



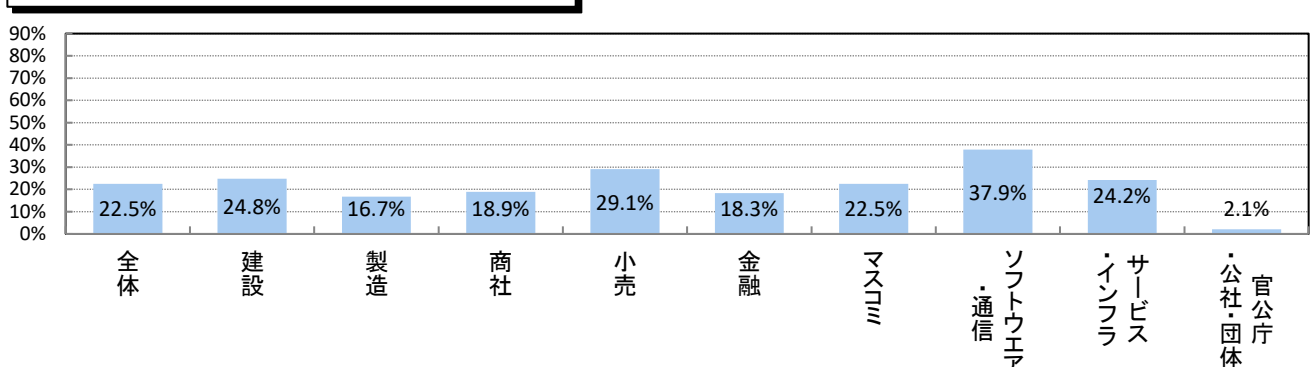
採用実施理由(業種別)「年齢など人員構成の適正化」



採用実施理由(業種別)「将来の幹部候補・コア人材の確保」



採用実施理由(業種別)「経営状態の好転・既存事業の拡大」

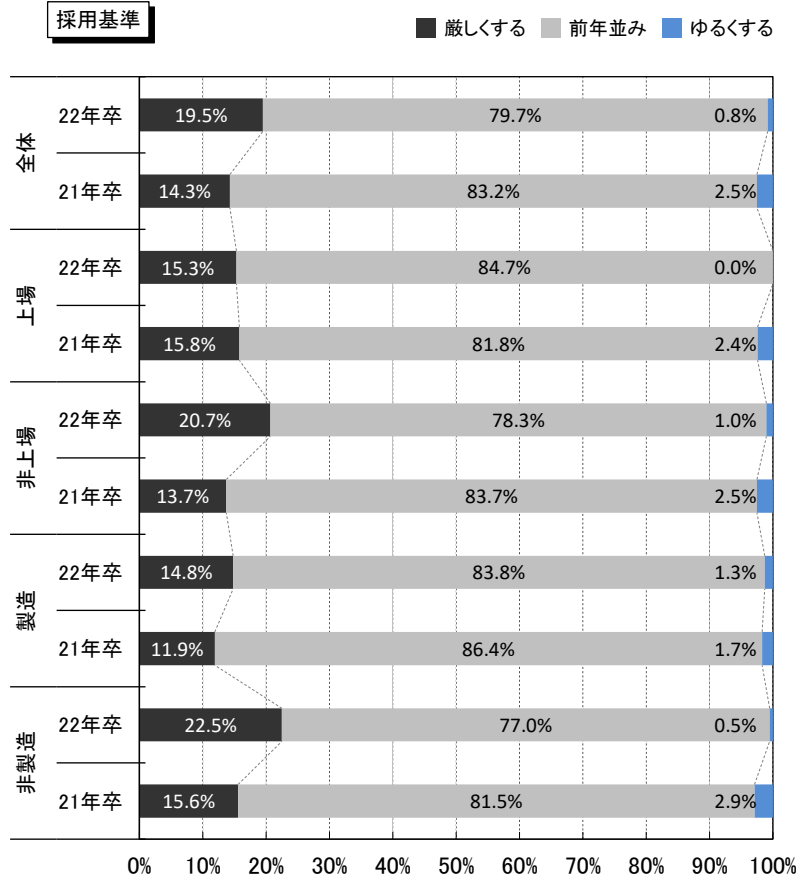


【採用基準】

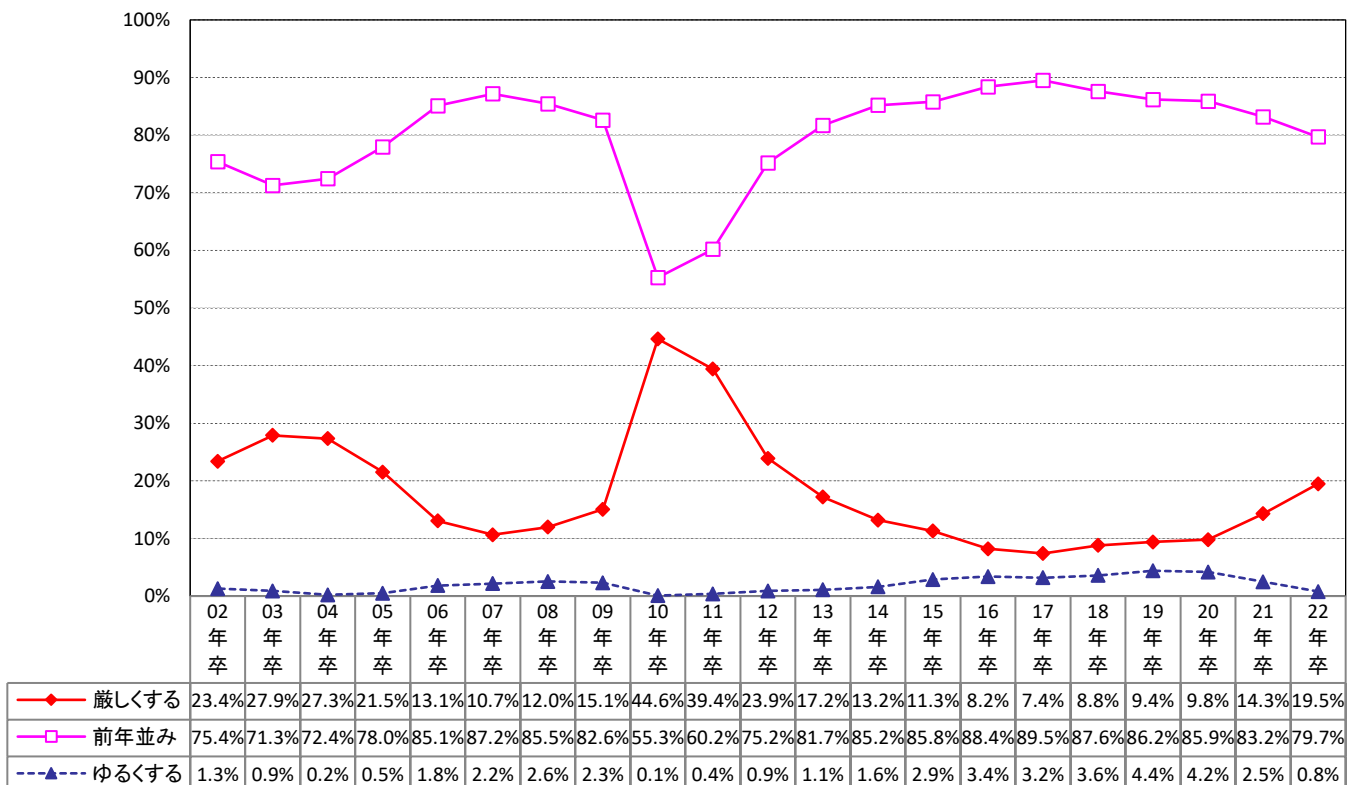
採用基準については「前年並み」との回答が最多であるものの「厳しくする」がやや増加傾向にある。ただし、02年卒からの経年変化をみるとわかるとおり、売り手市場であった時期でも「ゆるくする」という回答は極めて少なく、例年どおり、しっかりと見極めようとしていると解釈すべきだろう。

■今年(22年卒)の採用基準を前年(21年卒)と比較して

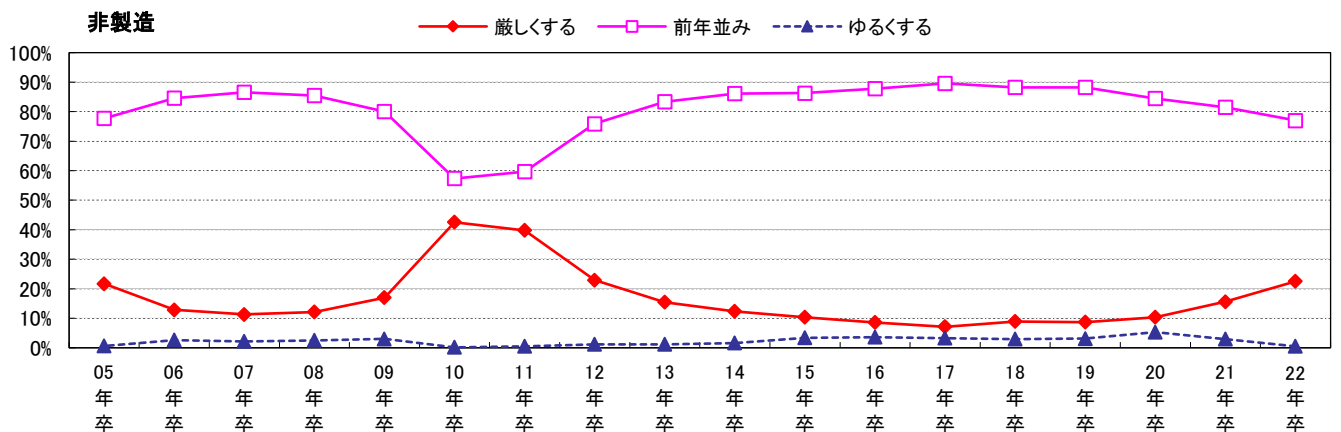
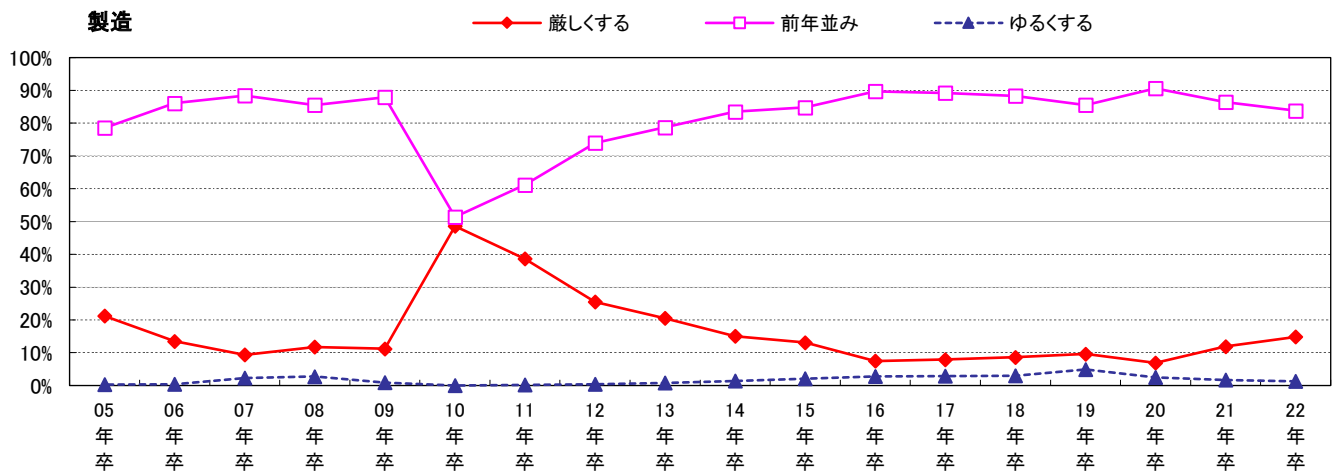
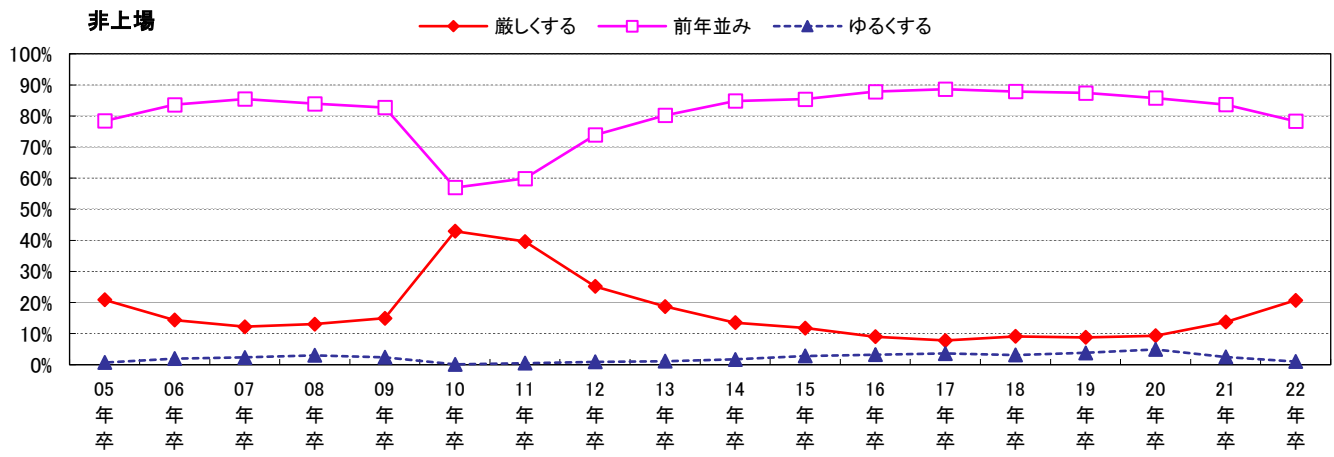
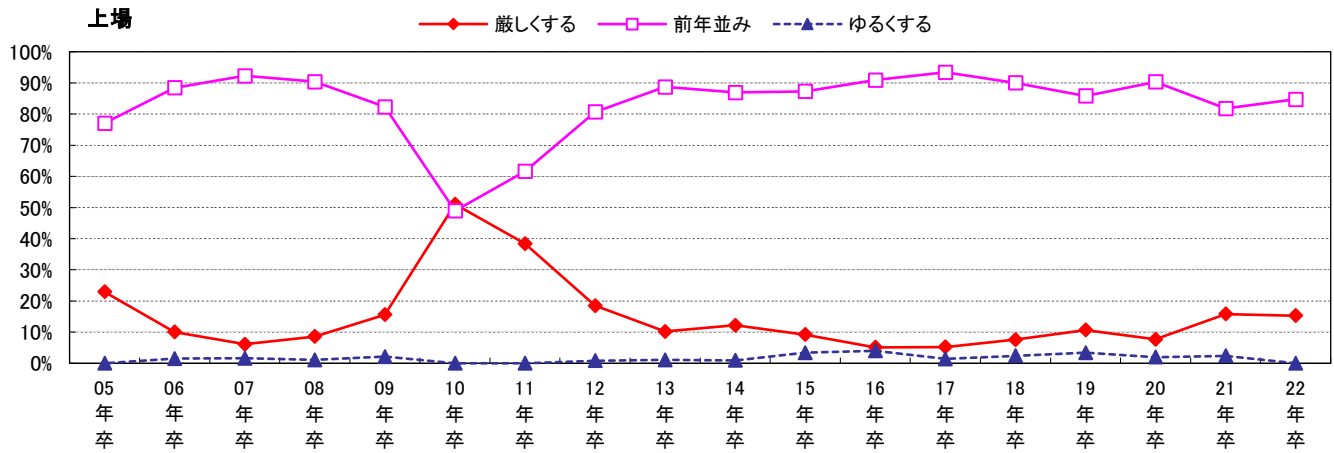
		厳しくする	前年並み	ゆるくする
全体	22年卒	19.5%	79.7%	0.8%
	21年卒	14.3%	83.2%	2.5%
上場	22年卒	15.3%	84.7%	0.0%
	21年卒	15.8%	81.8%	2.4%
非上場	22年卒	20.7%	78.3%	1.0%
	21年卒	13.7%	83.7%	2.5%
製造	22年卒	14.8%	83.8%	1.3%
	21年卒	11.9%	86.4%	1.7%
非製造	22年卒	22.5%	77.0%	0.5%
	21年卒	15.6%	81.5%	2.9%



採用基準(経年比較)



【採用基準 - 経年比較】



【質・量の優先度】

採用における「質・量の優先度」について聞いたところ、大学・大学院生では「徹底して質」「量よりは質」をあわせると約9割が質重視であるという結果となった。人口減少を迎え、人材不足が深刻化していくといわれているが、決して人数が揃えばよいというのではなく、あくまで自社において必要な「質」をもつ学生を採用しようとする姿勢が見て取れる。

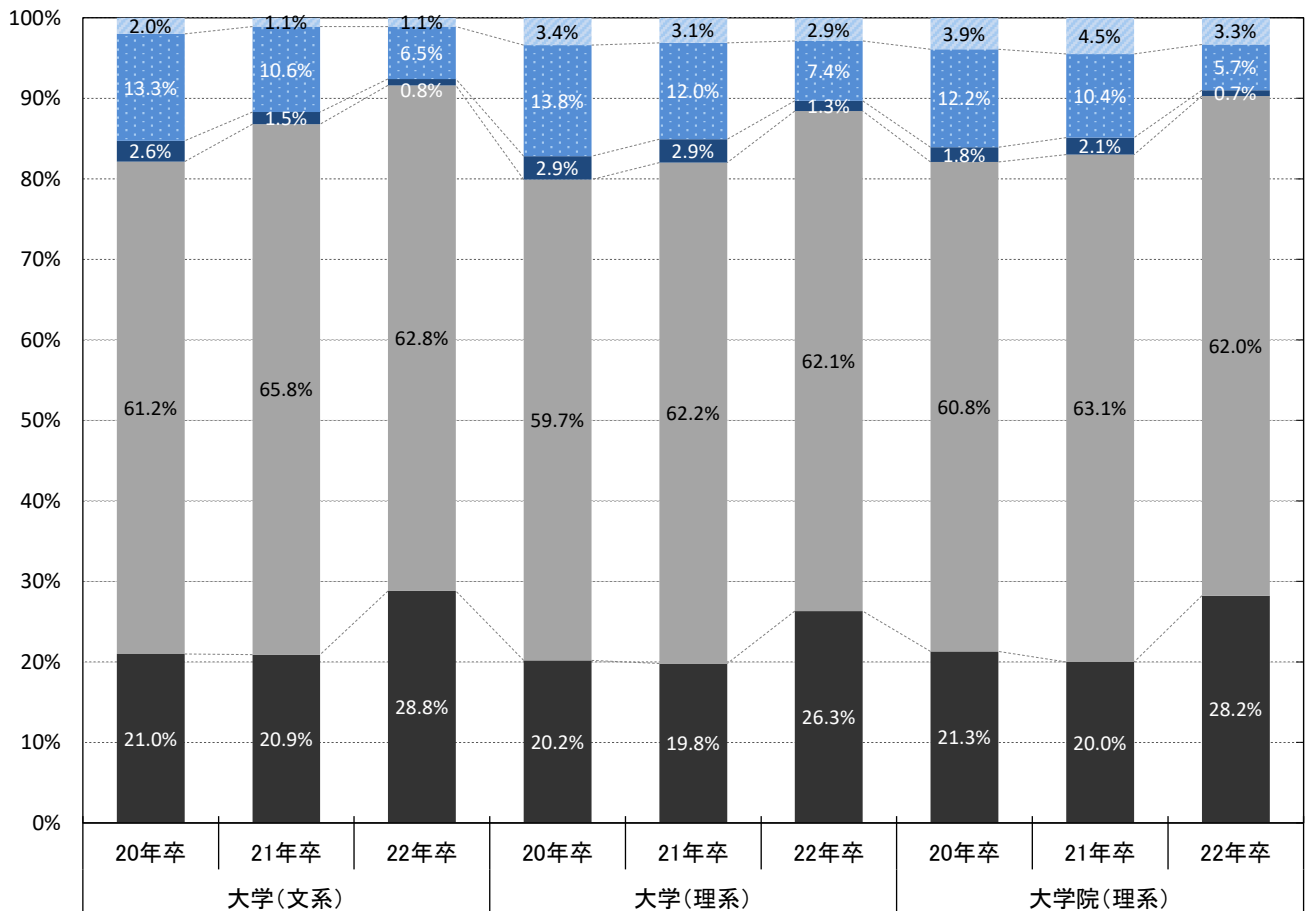
※次項以降で「社会人基礎力」「人材を見極める際に重視すること」「面接の際に特に注視すること」などで、新卒採用において「(求める)質」とは何か、細かく検証している。

■全体 ※「採用予定なし」は除いて集計

		徹底して質	量よりは質	徹底して量	質よりは量	特定のスキル
大学(文系)	22年卒	28.8%	62.8%	0.8%	6.5%	1.1%
	21年卒	20.9%	65.8%	1.5%	10.6%	1.1%
大学(理系)	22年卒	26.3%	62.1%	1.3%	7.4%	2.9%
	21年卒	19.8%	62.2%	2.9%	12.0%	3.1%
大学院(理系)	22年卒	28.2%	62.0%	0.7%	5.7%	3.3%
	21年卒	20.0%	63.1%	2.1%	10.4%	4.5%
短期大学	22年卒	25.1%	62.0%	1.2%	8.3%	3.4%
	21年卒	19.2%	63.6%	1.9%	13.2%	2.1%
専門学校	22年卒	22.7%	59.5%	1.6%	8.4%	7.8%
	21年卒	17.2%	60.1%	1.7%	15.0%	6.0%
高等専門学校	22年卒	22.7%	61.1%	1.5%	8.8%	5.9%
	21年卒	18.8%	59.2%	1.7%	14.3%	6.1%
高等学校	22年卒	17.4%	58.7%	2.8%	18.2%	2.9%
	21年卒	14.3%	57.1%	3.5%	23.0%	2.1%

質・量の優先度

徹底して質
 量よりは質
 徹底して量
 質よりは量
 特定のスキル



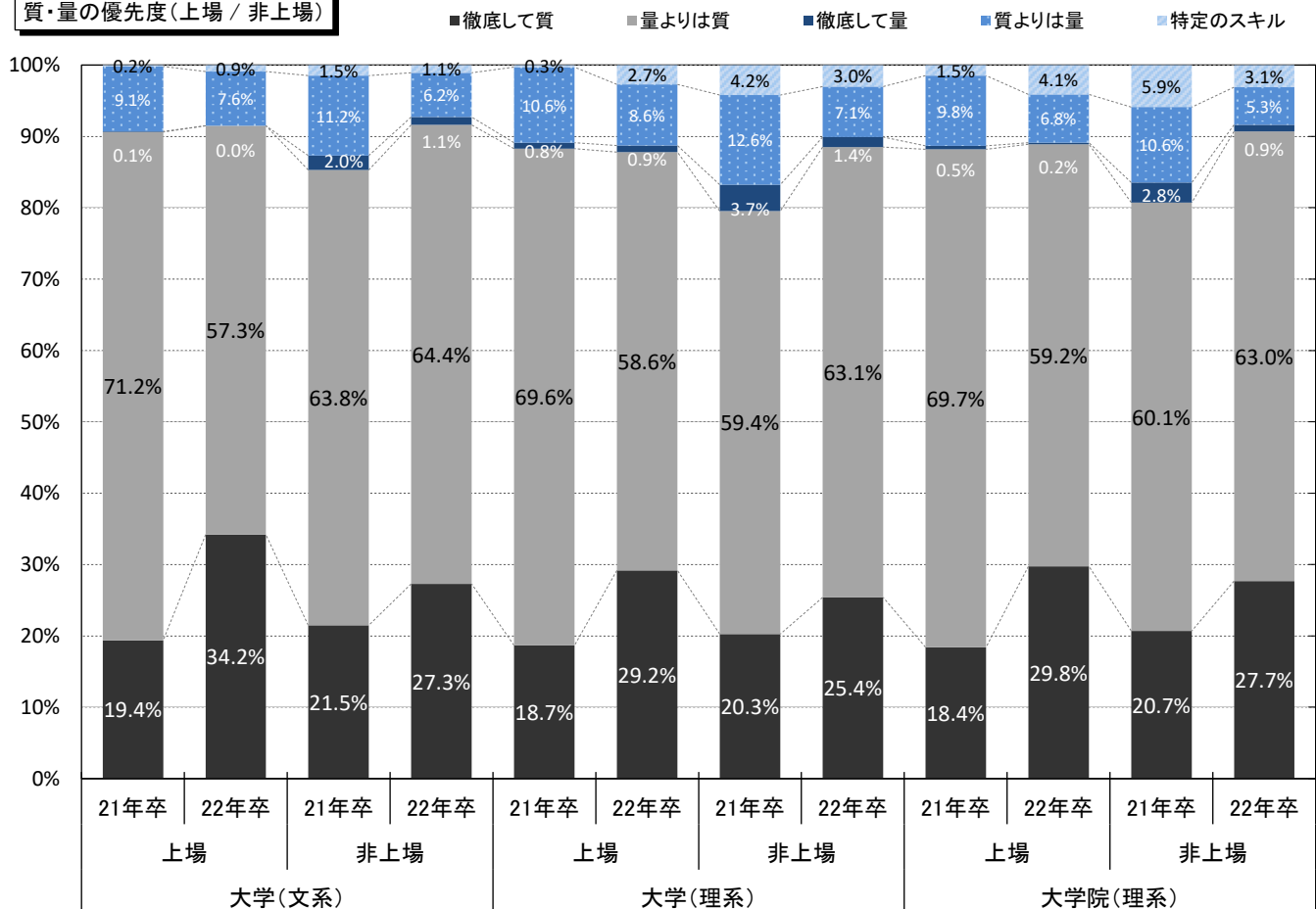
■上場

		徹底して質	量よりは質	徹底して量	質よりは量	特定のスキル
大学(文系)	22年卒	34.2%	57.3%	-	7.6%	0.9%
	21年卒	19.4%	71.2%	0.1%	9.1%	0.2%
大学(理系)	22年卒	29.2%	58.6%	0.9%	8.6%	2.7%
	21年卒	18.7%	69.6%	0.8%	10.6%	0.3%
大学院(理系)	22年卒	29.8%	59.2%	0.2%	6.8%	4.1%
	21年卒	18.4%	69.7%	0.5%	9.8%	1.5%
短期大学	22年卒	34.1%	49.8%	1.1%	9.0%	5.9%
	21年卒	18.1%	66.8%	0.4%	13.7%	1.0%
専門学校	22年卒	28.4%	53.4%	1.6%	8.2%	8.5%
	21年卒	16.2%	64.5%	0.4%	12.6%	6.3%
高等専門学校	22年卒	22.3%	60.4%	1.5%	7.6%	8.3%
	21年卒	14.4%	64.0%	0.4%	15.0%	6.3%
高等学校	22年卒	18.8%	55.1%	2.5%	20.4%	3.3%
	21年卒	14.8%	57.8%	1.1%	23.9%	2.5%

■非上場

		徹底して質	量よりは質	徹底して量	質よりは量	特定のスキル
大学(文系)	22年卒	27.3%	64.4%	1.1%	6.2%	1.1%
	21年卒	21.5%	63.8%	2.0%	11.2%	1.5%
大学(理系)	22年卒	25.4%	63.1%	1.4%	7.1%	3.0%
	21年卒	20.3%	59.4%	3.7%	12.6%	4.2%
大学院(理系)	22年卒	27.7%	63.0%	0.9%	5.3%	3.1%
	21年卒	20.7%	60.1%	2.8%	10.6%	5.9%
短期大学	22年卒	23.3%	64.4%	1.3%	8.1%	2.9%
	21年卒	19.5%	62.6%	2.4%	13.0%	2.5%
専門学校	22年卒	21.5%	60.8%	1.6%	8.5%	7.6%
	21年卒	17.4%	58.9%	2.1%	15.7%	5.9%
高等専門学校	22年卒	22.9%	61.2%	1.5%	9.1%	5.3%
	21年卒	20.4%	57.3%	2.2%	14.1%	6.0%
高等学校	22年卒	17.0%	59.7%	2.8%	17.6%	2.8%
	21年卒	14.0%	56.9%	4.4%	22.7%	2.0%

質・量の優先度(上場 / 非上場)



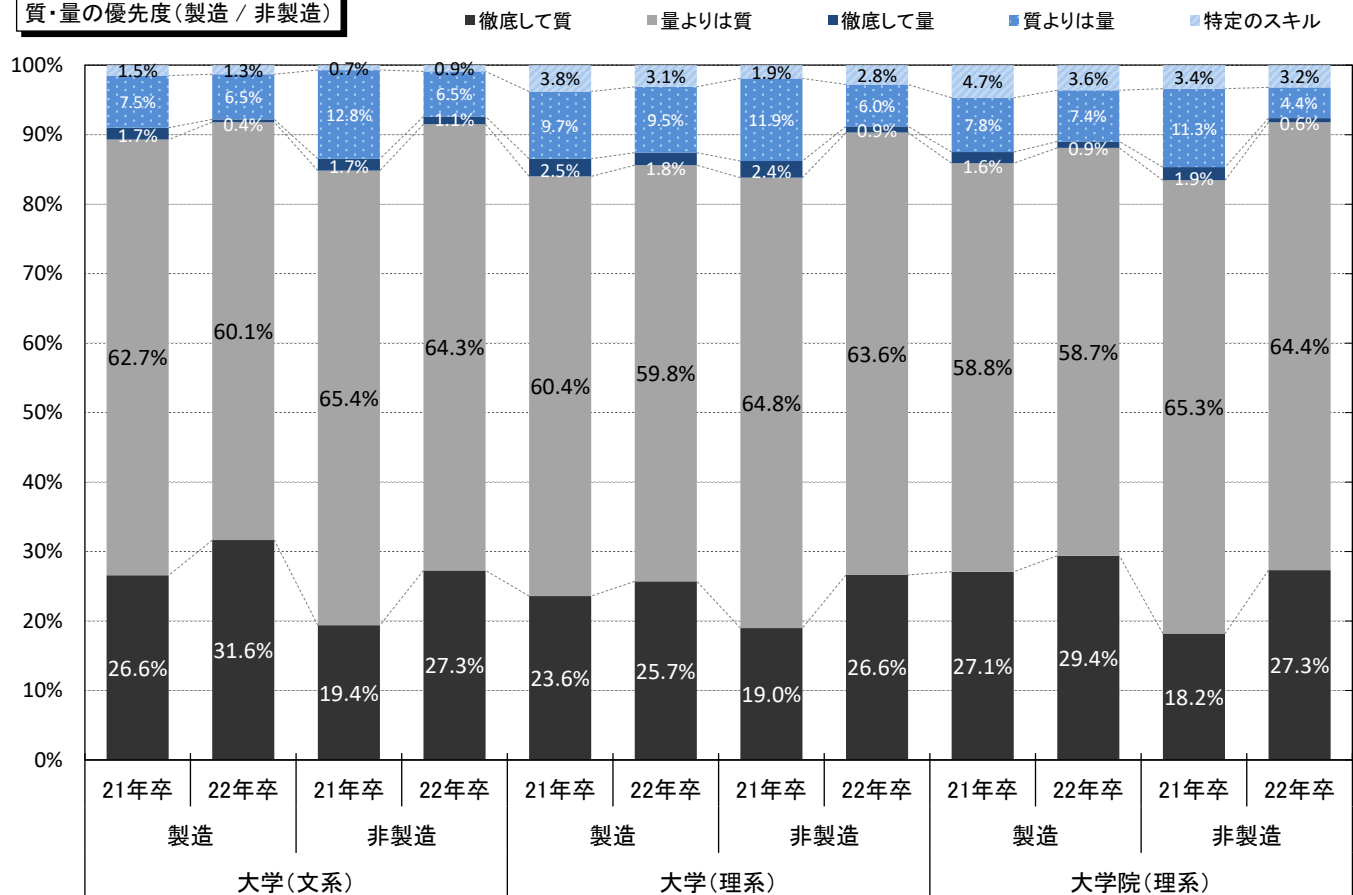
■製造

		徹底して質	量よりは質	徹底して量	質よりは量	特定のスキル
大学(文系)	22年卒	31.6%	60.1%	0.4%	6.5%	1.3%
	21年卒	26.6%	62.7%	1.7%	7.5%	1.5%
大学(理系)	22年卒	25.7%	59.8%	1.8%	9.5%	3.1%
	21年卒	23.6%	60.4%	2.5%	9.7%	3.8%
大学院(理系)	22年卒	29.4%	58.7%	0.9%	7.4%	3.6%
	21年卒	27.1%	58.8%	1.6%	7.8%	4.7%
短期大学	22年卒	25.3%	60.0%	1.0%	8.4%	5.3%
	21年卒	23.7%	58.1%	3.0%	9.7%	5.5%
専門学校	22年卒	22.2%	57.6%	1.8%	8.9%	9.5%
	21年卒	22.1%	53.7%	4.1%	9.0%	11.2%
高等専門学校	22年卒	22.3%	59.2%	1.5%	9.6%	7.4%
	21年卒	20.3%	59.0%	1.9%	12.1%	6.8%
高等学校	22年卒	15.9%	57.9%	2.4%	20.2%	3.5%
	21年卒	14.7%	51.2%	5.4%	24.1%	4.7%

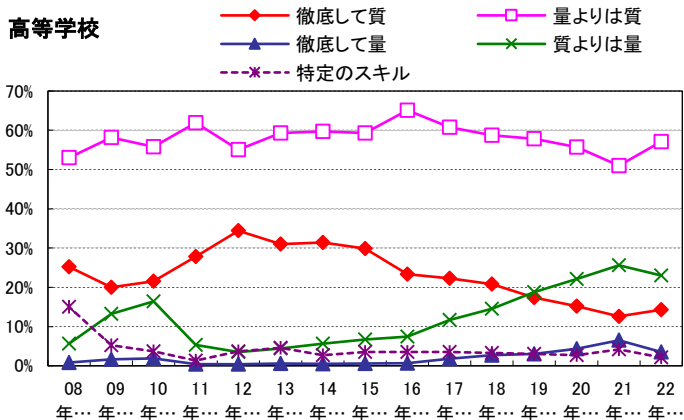
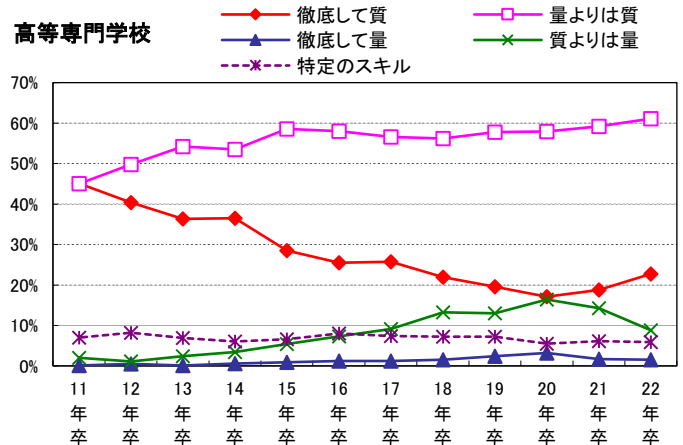
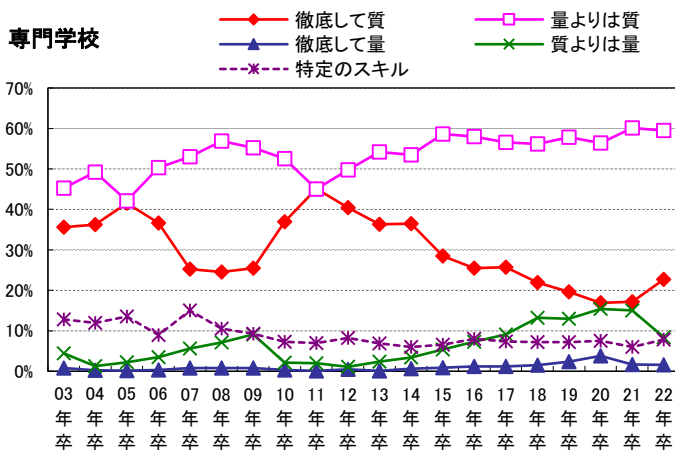
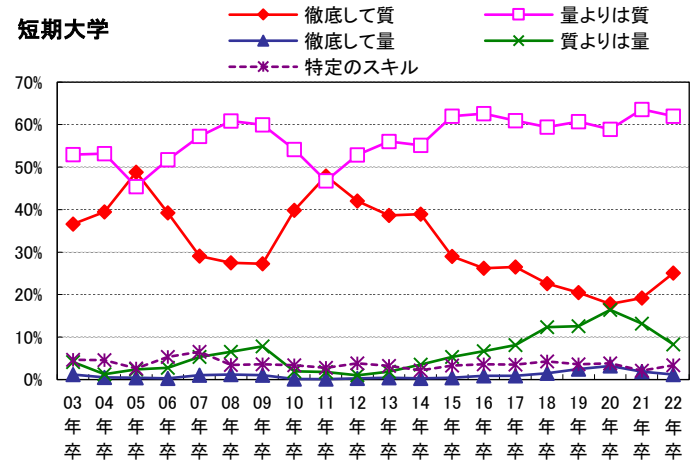
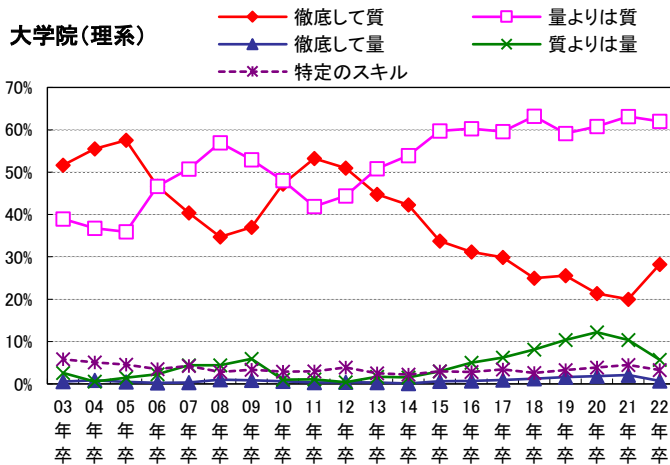
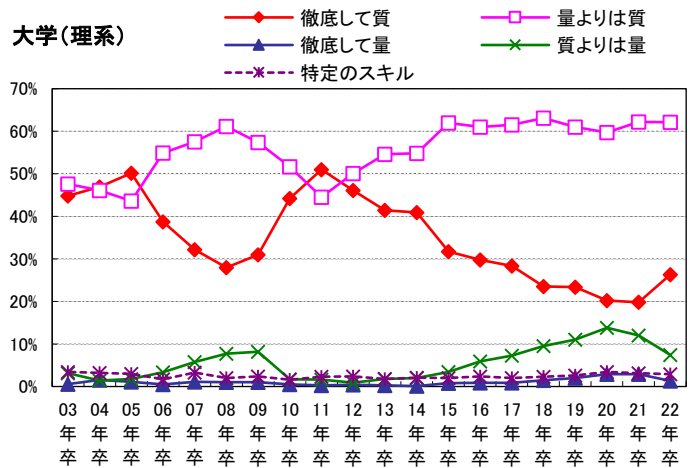
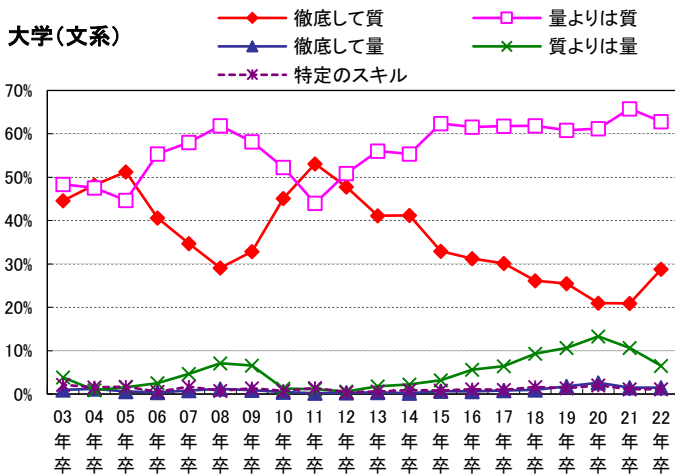
■非製造

		徹底して質	量よりは質	徹底して量	質よりは量	特定のスキル
大学(文系)	22年卒	27.3%	64.3%	1.1%	6.5%	0.9%
	21年卒	19.4%	65.4%	1.7%	12.8%	0.7%
大学(理系)	22年卒	26.6%	63.6%	0.9%	6.0%	2.8%
	21年卒	19.0%	64.8%	2.4%	11.9%	1.9%
大学院(理系)	22年卒	27.3%	64.4%	0.6%	4.4%	3.2%
	21年卒	18.2%	65.3%	1.9%	11.3%	3.4%
短期大学	22年卒	24.9%	63.1%	1.4%	8.2%	2.5%
	21年卒	19.3%	64.3%	2.1%	13.3%	1.0%
専門学校	22年卒	23.0%	60.6%	1.5%	8.2%	6.8%
	21年卒	18.2%	60.9%	1.7%	15.6%	3.5%
高等専門学校	22年卒	23.2%	62.9%	1.5%	7.9%	4.5%
	21年卒	19.7%	59.6%	1.4%	15.1%	4.2%
高等学校	22年卒	18.7%	59.5%	3.1%	16.4%	2.4%
	21年卒	15.0%	55.6%	4.2%	23.7%	1.5%

質・量の優先度(製造 / 非製造)



【質・量の優先度 - 経年比較】



【社会人基礎力の評価】

選考時に重視する力を「社会人基礎力」の12要素で複数回答で聞いたところ、前年と同様に「主体性」が最多で82.0%だった。他の項目で特に前年から増加幅が大きい項目は「柔軟性」(57.4%、対前年比8.0pt)、「傾聴力」(57.0%、対前年比7.8pt)、「ストレスコントロール力」(46.6%、6.5pt)となっていた。新型コロナウイルスの影響で環境が大きく変化するなかで「柔軟性」や「ストレスコントロール力」、WEBコミュニケーションが増えるなかで「傾聴力」がより求められるようになったのではないと思われる。

■選考時に重視する力

(複数回答)

3つの能力		前に踏み出す力(アクション)			考え抜く力(シンキング)			チームで働く力(チームワーク)					
12の要素		主体性	働きかけ力	実行力	課題発見力	計画力	創造力	発信力	傾聴力	柔軟性	状況把握力	規律性	ストレスコントロール力
全体	22年卒	82.0%	33.0%	61.3%	40.0%	30.7%	28.3%	47.9%	57.0%	57.4%	46.4%	49.2%	46.6%
	21年卒	84.9%	31.2%	59.1%	35.1%	26.9%	25.5%	46.0%	49.2%	49.4%	40.9%	46.7%	40.1%
上場	22年卒	91.0%	47.9%	66.0%	50.5%	36.1%	38.7%	54.7%	52.8%	62.8%	50.7%	48.3%	60.4%
	21年卒	92.6%	51.4%	66.5%	44.7%	34.1%	35.9%	47.5%	56.3%	52.6%	47.0%	49.6%	52.1%
非上場	22年卒	79.7%	29.1%	60.1%	37.2%	29.3%	25.6%	46.1%	58.0%	56.0%	45.3%	49.5%	42.9%
	21年卒	82.1%	24.0%	56.5%	31.7%	24.3%	21.8%	45.4%	46.6%	48.3%	38.8%	45.6%	35.8%
製造	22年卒	83.9%	30.0%	58.1%	39.8%	31.7%	26.2%	43.5%	48.9%	52.9%	44.3%	46.1%	41.8%
	21年卒	85.3%	25.7%	60.8%	36.1%	27.4%	26.3%	42.0%	40.0%	45.3%	37.2%	44.3%	35.6%
非製造	22年卒	80.9%	34.9%	63.4%	40.1%	30.0%	29.7%	50.6%	62.0%	60.2%	47.7%	51.2%	49.6%
	21年卒	84.6%	34.3%	58.2%	34.6%	26.6%	25.0%	48.1%	54.3%	51.7%	43.0%	48.0%	42.6%

◆経済産業省:社会人基礎力 ~3つの能力・12の要素

1.前に踏み出す力(アクション)~一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力~

主体性	物事に進んで取り組む力
働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力
実行力	目的を設定し確実に行動する力

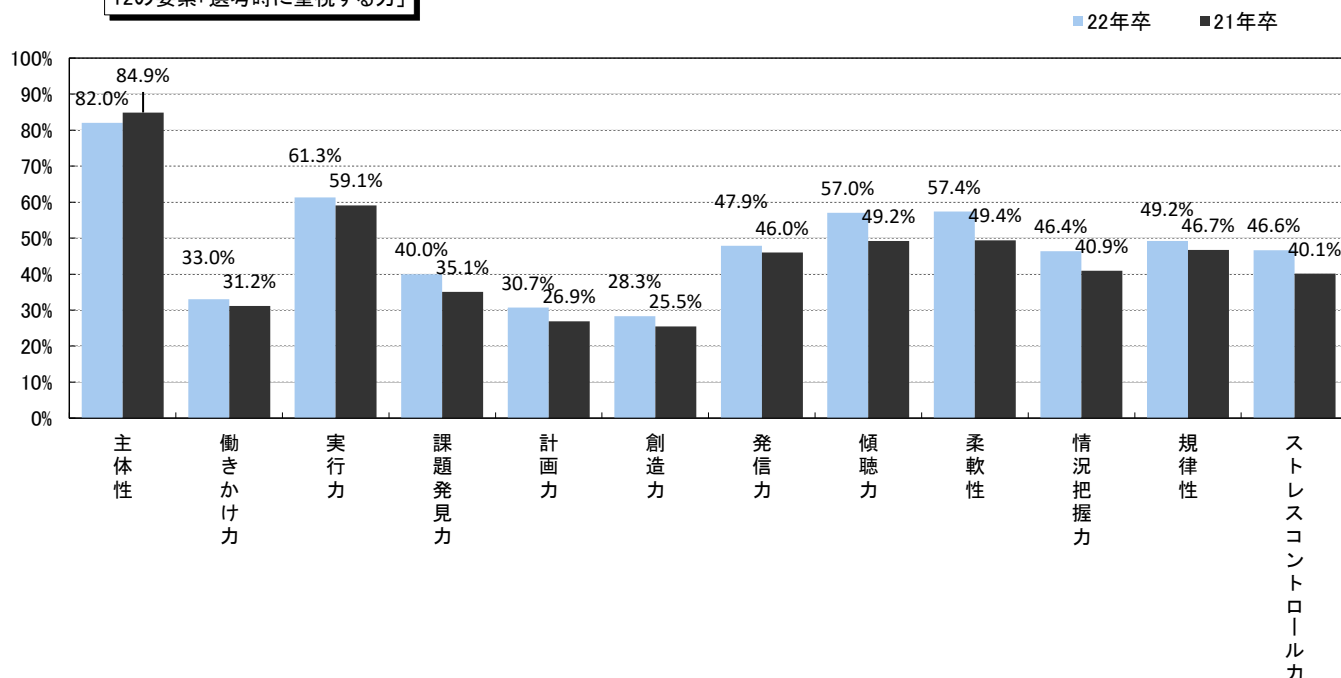
2.考え抜く力(シンキング)~疑問を持ち、考え抜く力~

課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力
計画力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力
創造力	新しい価値を生み出す力

3.チームで働く力(チームワーク)~多様な人々とともに、目標に向けて協力する力~

発信力	自分の意見をわかりやすく伝える力
傾聴力	相手の意見を丁寧に聴く力
柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する力
状況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力
規律性	社会のルールや人との約束を守る力
ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する力

12の要素「選考時に重視する力」



■選考時に重視する力すべてと、最も重視する力

3つの能力		前に踏み出す力(アクション)			考え抜く力(シンキング)			チームで働く力(チームワーク)					
12の要素		主体性	働きかけ力	実行力	課題発見力	計画力	創造力	発信力	傾聴力	柔軟性	状況把握力	規律性	ストレスコントロール力
全体	すべて	82.0%	33.0%	61.3%	40.0%	30.7%	28.3%	47.9%	57.0%	57.4%	46.4%	49.2%	46.6%
	最も	43.7%	2.7%	11.2%	3.4%	0.6%	3.1%	5.6%	7.2%	7.5%	4.8%	6.2%	4.1%
上場	すべて	91.0%	47.9%	66.0%	50.5%	36.1%	38.7%	54.7%	52.8%	62.8%	50.7%	48.3%	60.4%
	最も	53.4%	4.4%	9.6%	5.0%	0.3%	3.5%	5.0%	2.2%	7.2%	3.3%	2.7%	3.4%
非上場	すべて	79.7%	29.1%	60.1%	37.2%	29.3%	25.6%	46.1%	58.0%	56.0%	45.3%	49.5%	42.9%
	最も	41.2%	2.3%	11.6%	3.0%	0.6%	2.9%	5.8%	8.4%	7.6%	5.2%	7.1%	4.3%
製造	すべて	83.9%	30.0%	58.1%	39.8%	31.7%	26.2%	43.5%	48.9%	52.9%	44.3%	46.1%	41.8%
	最も	47.5%	2.7%	11.5%	3.1%	1.0%	2.3%	6.3%	3.2%	7.4%	5.3%	5.9%	3.9%
非製造	すべて	80.9%	34.9%	63.4%	40.1%	30.0%	29.7%	50.6%	62.0%	60.2%	47.7%	51.2%	49.6%
	最も	41.3%	2.8%	11.0%	3.6%	0.3%	3.5%	5.2%	9.6%	7.6%	4.5%	6.4%	4.2%

■選考時に重視する力すべて(業種別)

※業種大分類の説明は最終ページ参照

3つの能力		前に踏み出す力(アクション)			考え抜く力(シンキング)			チームで働く力(チームワーク)					
12の要素		主体性	働きかけ力	実行力	課題発見力	計画力	創造力	発信力	傾聴力	柔軟性	状況把握力	規律性	ストレスコントロール力
全体		82.0%	33.0%	61.3%	40.0%	30.7%	28.3%	47.9%	57.0%	57.4%	46.4%	49.2%	46.6%
建設		81.7%	25.9%	58.3%	30.2%	34.5%	19.8%	41.7%	54.0%	51.1%	47.8%	49.3%	40.6%
製造*		85.9%	33.6%	58.0%	48.4%	29.2%	31.9%	45.1%	44.4%	54.5%	41.1%	43.3%	42.8%
商社		85.4%	34.0%	70.0%	42.1%	31.6%	23.9%	49.0%	67.2%	49.8%	47.0%	49.4%	46.6%
小売		80.6%	43.7%	67.0%	38.8%	29.1%	35.9%	57.3%	57.3%	60.2%	47.6%	47.6%	54.4%
金融		87.0%	30.4%	58.7%	38.0%	29.3%	26.1%	53.3%	57.6%	52.2%	46.7%	57.6%	48.9%
マスコミ		83.3%	45.2%	69.0%	57.1%	54.8%	59.5%	61.9%	57.1%	64.3%	64.3%	50.0%	64.3%
ソフトウェア・通信		89.2%	23.3%	62.8%	50.7%	35.0%	32.3%	44.8%	50.7%	56.1%	40.4%	43.9%	46.2%
サービス・インフラ		78.9%	32.8%	60.3%	39.1%	28.3%	29.0%	48.6%	62.4%	64.9%	48.0%	52.4%	49.3%
官公庁・公社・団体		71.4%	30.6%	49.0%	32.7%	38.8%	24.5%	51.0%	71.4%	57.1%	49.0%	71.4%	38.8%

*製造は建設を除く

■選考時に最も重視する力(業種別)

※業種大分類の説明は最終ページ参照

3つの能力		前に踏み出す力(アクション)			考え抜く力(シンキング)			チームで働く力(チームワーク)					
12の要素		主体性	働きかけ力	実行力	課題発見力	計画力	創造力	発信力	傾聴力	柔軟性	状況把握力	規律性	ストレスコントロール力
全体		43.7%	2.7%	11.2%	3.4%	0.6%	3.1%	5.6%	7.2%	7.5%	4.8%	6.2%	4.1%
建設		45.6%	1.9%	12.3%	1.9%	1.9%	0.8%	6.9%	4.6%	6.5%	5.0%	8.4%	4.2%
製造*		49.2%	3.4%	10.7%	4.2%	0.2%	3.8%	5.8%	2.0%	8.1%	5.6%	3.6%	3.6%
商社		48.1%	0.9%	14.3%	1.3%	-	2.2%	7.4%	8.7%	3.9%	4.3%	6.1%	3.0%
小売		45.9%	5.1%	12.2%	5.1%	-	4.1%	2.0%	9.2%	6.1%	4.1%	4.1%	2.0%
金融		40.2%	-	6.9%	3.4%	-	4.6%	4.6%	9.2%	5.7%	6.9%	11.5%	6.9%
マスコミ		39.5%	2.6%	13.2%	2.6%	-	13.2%	7.9%	2.6%	2.6%	13.2%	-	2.6%
ソフトウェア・通信		51.0%	1.0%	9.2%	5.8%	1.0%	4.4%	8.7%	3.9%	4.9%	2.9%	3.4%	3.9%
サービス・インフラ		37.1%	2.9%	9.3%	3.8%	0.5%	3.6%	5.2%	10.6%	10.0%	4.5%	7.0%	5.4%
官公庁・公社・団体		26.8%	-	14.6%	2.4%	2.4%	-	9.8%	12.2%	7.3%	2.4%	17.1%	4.9%

*製造は建設を除く

【新卒採用において人材を見極める際に重視すること ～「質」とは～】

人材を見極める際に重視することについて、採用時に注目される「人材の質」を示す項目に絞って聞たところ、「カルチャーフィット」や「人柄」を示す項目を重視する傾向がみられた。「職務適正」に関わる項目は全体では相対的に重視する傾向が低くなっているが、技術系職種の採用がある「製造」では「非製造」に比べるとやや重視されているようだ。

※採用における人材の質は「カルチャーフィット」と「職務適正」で示されることが多いが、新卒採用は職務履歴のない学生の採用となるため、学生ならではの内容で聞いている。また社会人としてのベースとなる力として「人柄」を占めず項目を追加した。

■人材を見極める際に重視すること

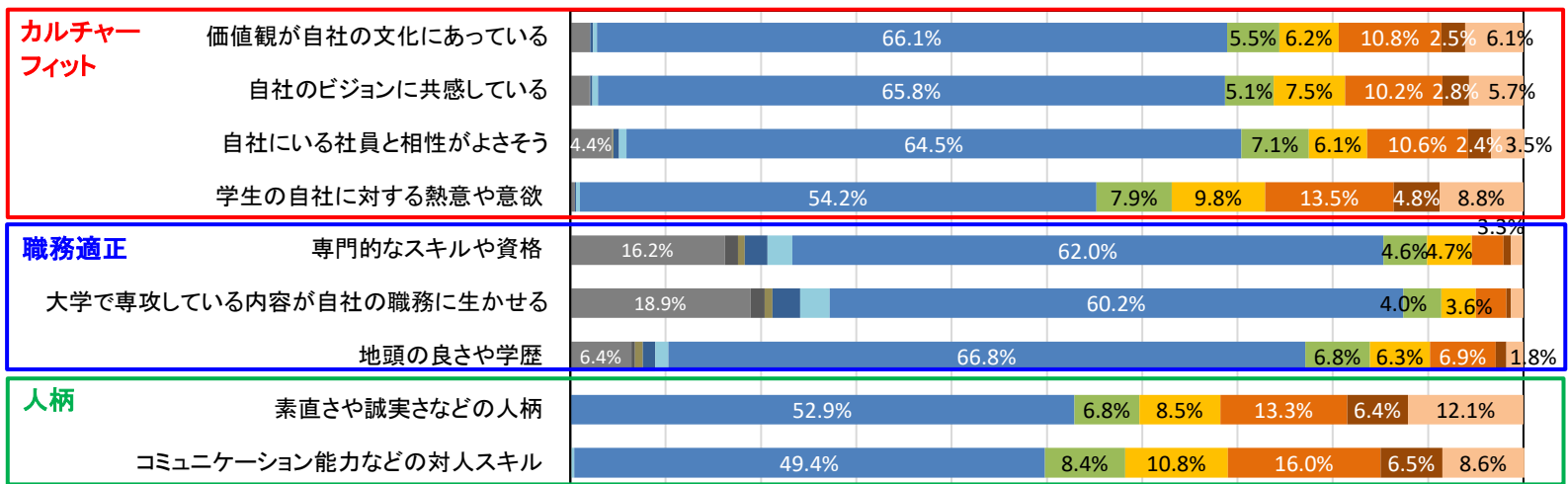
※「5(基準)」は『前年(例年通り)と同様に重視する』場合に選択。

項目		0(採用基準としてみない)	1	2	3	4	5(前年並み)	6	7	8	9	10
カルチャーフィット	価値観が自社の文化にあっている	2.1%	-	-	0.3%	0.4%	66.1%	5.5%	6.2%	10.8%	2.5%	6.1%
	自社のビジョンに共感している	2.0%	0.1%	-	0.2%	0.6%	65.8%	5.1%	7.5%	10.2%	2.8%	5.7%
	自社にいる社員と相性がよさそう	4.4%	-	0.1%	0.6%	0.8%	64.5%	7.1%	6.1%	10.6%	2.4%	3.5%
	学生の自社に対する熱意や意欲	0.5%	-	-	0.1%	0.4%	54.2%	7.9%	9.8%	13.5%	4.8%	8.8%
職務適正	専門的なスキルや資格	16.2%	1.4%	0.7%	2.4%	2.6%	62.0%	4.6%	4.7%	3.3%	0.8%	1.2%
	大学で専攻している内容が自社の職務に生かせる	18.9%	1.5%	0.8%	2.9%	3.1%	60.2%	4.0%	3.6%	3.2%	0.5%	1.3%
	地頭の良さや学歴	6.4%	0.4%	0.8%	1.3%	1.4%	66.8%	6.8%	6.3%	6.9%	1.1%	1.8%
人柄	素直さや誠実さなどの人柄	-	-	-	-	-	52.9%	6.8%	8.5%	13.3%	6.4%	12.1%
	コミュニケーション能力などの対人スキル	0.1%	-	-	-	0.3%	49.4%	8.4%	10.8%	16.0%	6.5%	8.6%

人材を見極める際に重視すること～人材の質とは～

■ 0(採用基準としてみない) ■ 1 ■ 2 ■ 3 ■ 4 ■ 5(前年並み) ■ 6 ■ 7 ■ 8 ■ 9 ■ 10

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



<製造>

※「5(基準)」は『前年(例年通り)と同様に重視する』場合に選択。

項目		0(採用基準としてみない)	1	2	3	4	5(前年並み)	6	7	8	9	10
カルチャーフィット	価値観が自社の文化にあっている	3.2%	-	-	0.5%	0.3%	68.1%	4.1%	6.6%	9.2%	2.3%	5.8%
	自社のビジョンに共感している	3.6%	-	-	0.4%	1.2%	67.1%	4.0%	6.8%	9.6%	2.3%	5.0%
	自社にいる社員と相性がよさそう	5.2%	-	0.2%	0.2%	0.7%	63.1%	7.5%	6.1%	10.0%	3.5%	3.5%
	学生の自社に対する熱意や意欲	0.6%	-	-	-	0.8%	56.4%	8.2%	8.5%	12.2%	5.4%	8.1%
職務適正	専門的なスキルや資格	9.6%	0.9%	0.5%	2.1%	3.3%	63.1%	7.0%	6.2%	4.5%	1.2%	1.7%
	大学で専攻している内容が自社の職務に生かせる	9.3%	0.7%	0.5%	2.4%	2.8%	64.4%	5.6%	5.2%	5.5%	1.3%	2.3%
	地頭の良さや学歴	5.4%	0.4%	0.2%	1.6%	1.8%	68.8%	6.5%	6.7%	5.7%	1.3%	1.6%
人柄	素直さや誠実さなどの人柄	0.1%	-	-	0.1%	-	55.4%	5.8%	7.8%	11.5%	6.5%	12.7%
	コミュニケーション能力などの対人スキル	0.2%	-	-	-	0.3%	51.8%	9.2%	9.6%	14.4%	6.8%	7.7%

<非製造>

※「5(基準)」は『前年(例年通り)と同様に重視する』場合に選択。

項目		0(採用基準としてみない)	1	2	3	4	5(前年並み)	6	7	8	9	10
カルチャーフィット	価値観が自社の文化にあっている	1.4%	-	-	0.2%	0.5%	64.9%	6.4%	5.9%	11.9%	2.6%	6.3%
	自社のビジョンに共感している	1.0%	0.1%	-	0.1%	0.2%	65.0%	5.8%	7.9%	10.6%	3.1%	6.1%
	自社にいる社員と相性がよさそう	3.9%	-	-	0.8%	0.9%	65.4%	6.8%	6.1%	10.9%	1.7%	3.4%
	学生の自社に対する熱意や意欲	0.4%	-	-	0.2%	0.2%	52.9%	7.7%	10.6%	14.4%	4.4%	9.2%
職務適正	専門的なスキルや資格	20.3%	1.7%	0.9%	2.6%	2.2%	61.4%	3.2%	3.8%	2.5%	0.5%	0.9%
	大学で専攻している内容が自社の職務に生かせる	25.0%	1.9%	1.0%	3.2%	3.2%	57.6%	3.0%	2.5%	1.8%	-	0.7%
	地頭の良さや学歴	7.1%	0.4%	1.1%	1.2%	1.1%	65.5%	7.1%	6.0%	7.7%	0.9%	1.9%
人柄	素直さや誠実さなどの人柄	-	-	-	-	-	51.2%	7.4%	8.9%	14.4%	6.3%	11.7%
	コミュニケーション能力などの対人スキル	-	-	-	-	0.2%	47.9%	7.9%	11.5%	17.0%	6.3%	9.2%

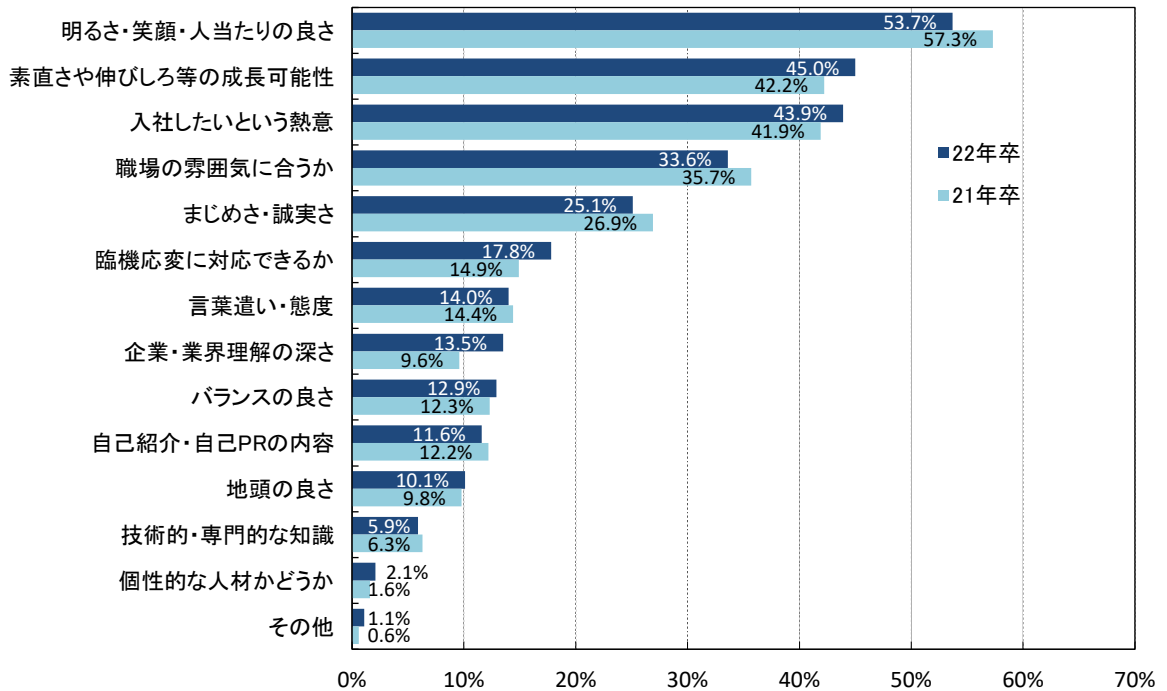
【面接時に特に注視するところ】

面接において特に注視するところを聞いたところ「明るさ・笑顔・人当たりの良さ」が前年に引き続き最も高く53.7%、次いで「素直さや伸びしろ等の成長可能性」(45.0%)、「入社したいという熱意」(43.9%)が続く。前項で求める人材の質として「カルチャーフィット」や「人柄」に関する項目が高い割合であることを示したが、こちらでも同様の傾向がみられた。

■面接時に特に注視するところ(重要度の高いものを3つまで選択)

n=2,040	全体		上場		非上場		製造		非製造	
	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
自己紹介・自己PRの内容	11.6%	12.2%	12.0%	10.8%	11.5%	12.8%	12.8%	14.7%	10.8%	10.9%
企業・業界理解の深さ	13.5%	9.6%	19.4%	14.7%	12.0%	7.9%	11.9%	11.9%	14.6%	8.4%
技術的・専門的な知識	5.9%	6.3%	10.2%	7.3%	4.8%	6.0%	11.9%	12.4%	2.1%	2.9%
入社したいという熱意	43.9%	41.9%	41.5%	39.1%	44.6%	42.9%	45.8%	46.2%	42.7%	39.5%
臨機応変に対応できるか	17.8%	14.9%	15.3%	11.4%	18.5%	16.1%	17.2%	16.2%	18.2%	14.2%
職場の雰囲気合うか	33.6%	35.7%	36.6%	34.0%	32.8%	36.3%	36.7%	34.5%	31.6%	36.3%
明るさ・笑顔・人当たりの良さ	53.7%	57.3%	47.3%	55.7%	55.3%	57.8%	43.1%	45.4%	60.4%	63.9%
言葉遣い・態度	14.0%	14.4%	7.1%	4.9%	15.9%	17.7%	12.9%	11.3%	14.8%	16.1%
個性的な人材かどうか	2.1%	1.6%	3.2%	3.5%	1.8%	0.9%	1.2%	-	2.6%	2.4%
素直さや伸びしろ等の成長可能性	45.0%	42.2%	45.2%	43.6%	45.0%	41.7%	45.3%	40.1%	44.9%	43.3%
バランスの良さ	12.9%	12.3%	15.3%	18.7%	12.3%	10.0%	11.9%	13.1%	13.6%	11.8%
まじめさ・誠実さ	25.1%	26.9%	21.2%	28.0%	26.1%	26.5%	29.0%	29.2%	22.6%	25.7%
地頭の良さ	10.1%	9.8%	17.0%	12.9%	8.2%	8.7%	10.0%	10.2%	10.1%	9.6%
その他	1.1%	0.6%	0.8%	0.9%	1.1%	0.5%	0.7%	0.6%	1.3%	0.7%

面接時に特に注視するところ



■面接時に特に注視するところ(業種別)

※製造は建設を除く

※業種大分類の説明は最終ページ参照

※上位3位までに着色	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
自己紹介・自己PRの内容	12.7%	12.9%	10.9%	8.9%	8.9%	9.8%	9.5%	11.3%	19.1%
企業・業界理解の深さ	14.5%	9.7%	12.1%	18.8%	7.8%	17.1%	17.7%	14.1%	12.8%
技術的・専門的な知識	6.9%	16.2%	1.2%	-	-	2.4%	10.5%	3.0%	-
入社したいという熱意	47.6%	44.3%	45.6%	40.6%	38.9%	53.7%	39.1%	43.3%	25.5%
臨機応変に対応できるか	15.3%	18.9%	17.7%	21.8%	22.2%	29.3%	15.5%	16.6%	19.1%
職場の雰囲気合うか	33.8%	39.2%	33.1%	29.7%	25.6%	26.8%	28.6%	32.0%	38.3%
明るさ・笑顔・人当たりの良さ	45.8%	40.6%	61.7%	75.2%	65.6%	41.5%	40.0%	55.9%	61.7%
言葉遣い・態度	16.4%	9.8%	18.1%	10.9%	22.2%	9.8%	10.0%	14.7%	21.3%
個性的な人材かどうか	0.7%	1.6%	3.2%	5.0%	-	7.3%	1.4%	1.7%	-
素直さや伸びしろ等の成長可能性	43.3%	47.0%	38.7%	47.5%	31.1%	48.8%	60.0%	46.1%	42.6%
バランスの良さ	6.5%	16.6%	11.3%	12.9%	23.3%	24.4%	12.7%	13.9%	19.1%
まじめさ・誠実さ	36.0%	22.8%	24.2%	11.9%	34.4%	4.9%	22.3%	25.8%	25.5%
地頭の良さ	6.2%	13.3%	15.3%	5.0%	10.0%	22.0%	21.4%	9.4%	2.1%
その他	1.1%	0.4%	0.4%	3.0%	3.3%	-	0.9%	1.1%	-

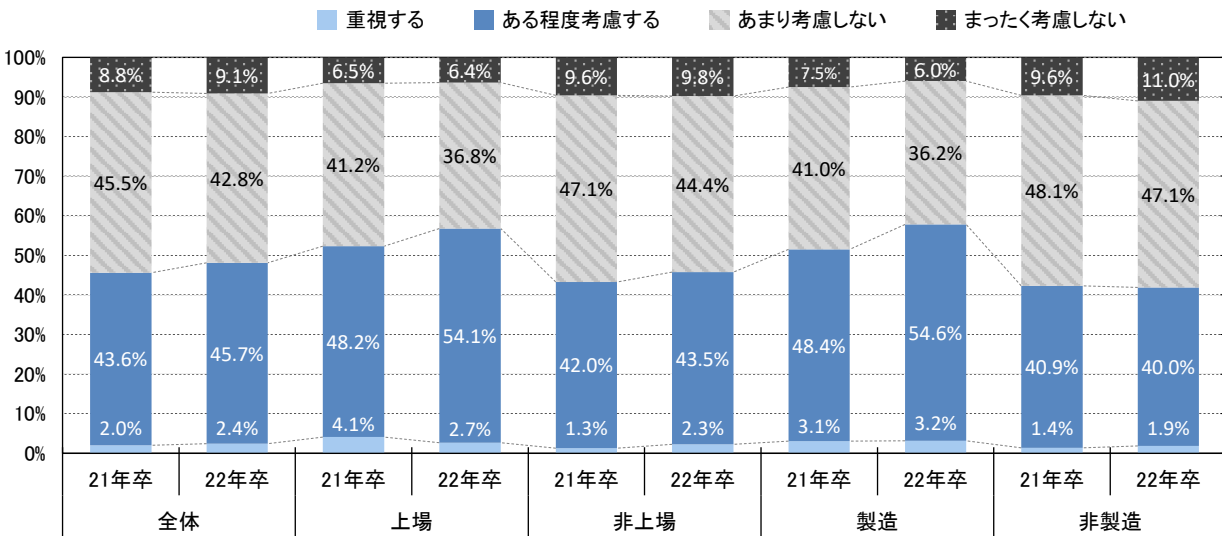
【学業成績をどの程度考慮するか】

学業成績を採用選考の場で考慮するかについて聞いたところ、全体では「重視する+ある程度考慮する」が若干ではあるが前年よりも増加していることがわかる。前項までの項目で新卒採用においてはどちらかというとスキル・能力よりも人柄やカルチャーフィットに関する項目が重視されることを示してきたが、面接におけるWEB活用が進み、非言語的情報が対面に比べて少なくなるなか、判断材料として「学業成績」もある程度考慮しようとする

■学生の能力を見極める際、学業成績をどの程度考慮するか

n=2,028	全体		上場		非上場		製造		非製造	
	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
重視する	2.4%	2.0%	2.7%	4.1%	2.3%	1.3%	3.2%	3.1%	1.9%	1.4%
ある程度考慮する	45.7%	43.6%	54.1%	48.2%	43.5%	42.0%	54.6%	48.4%	40.0%	40.9%
あまり考慮しない	42.8%	45.5%	36.8%	41.2%	44.4%	47.1%	36.2%	41.0%	47.1%	48.1%
まったく考慮しない	9.1%	8.8%	6.4%	6.5%	9.8%	9.6%	6.0%	7.5%	11.0%	9.6%

学生の能力を見極める際、学業成績をどの程度考慮するか

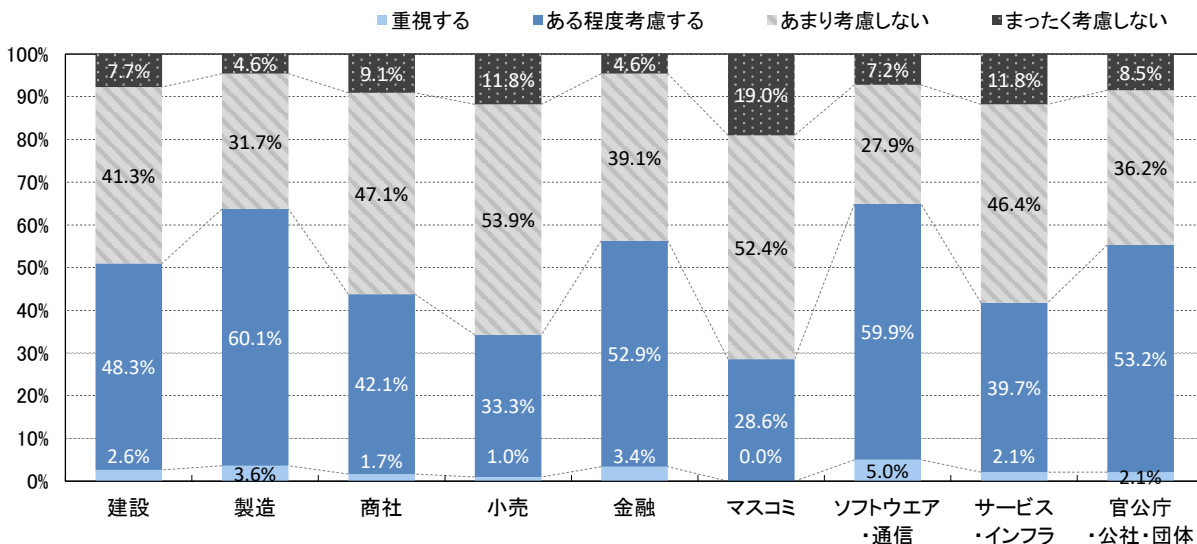


※製造は建設を除く

※業種大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	2,028	271	549	242	102	87	42	222	466	47
重視する	2.4%	2.6%	3.6%	1.7%	1.0%	3.4%	-	5.0%	2.1%	2.1%
ある程度考慮する	45.7%	48.3%	60.1%	42.1%	33.3%	52.9%	28.6%	59.9%	39.7%	53.2%
あまり考慮しない	42.8%	41.3%	31.7%	47.1%	53.9%	39.1%	52.4%	27.9%	46.4%	36.2%
まったく考慮しない	9.1%	7.7%	4.6%	9.1%	11.8%	4.6%	19.0%	7.2%	11.8%	8.5%

採用判定基準として学業成績をどの程度考慮するか(業種別)



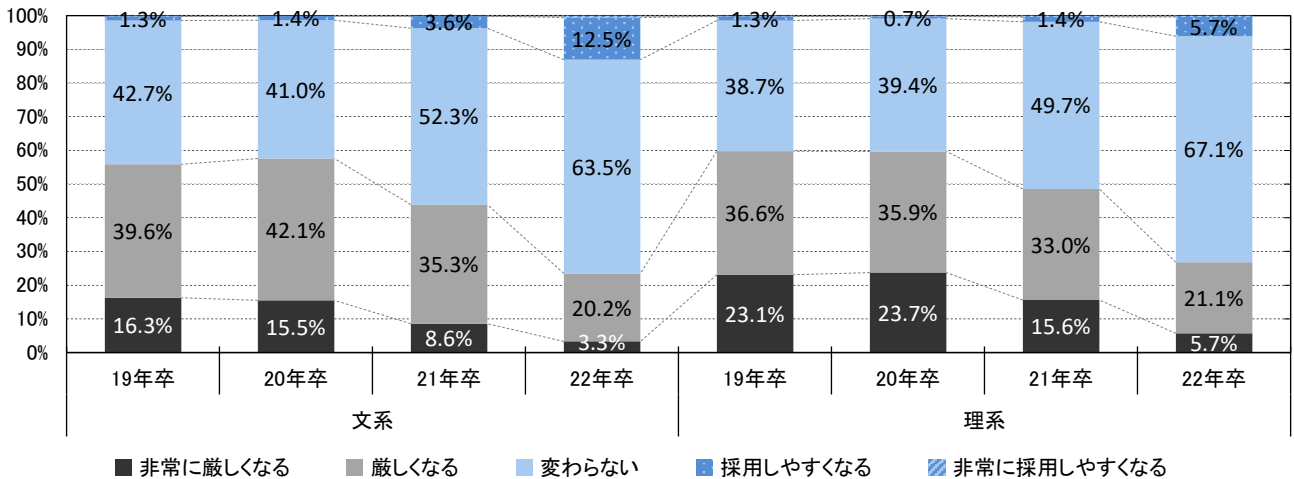
【採用環境の見通し】

採用環境の見通しについては「厳しくなる」という見方が減少し、「採用しやすくなる」という割合が増えているが、「変わらない」という見方が最多で文理ともに6割を超えている。

新型コロナウイルスの影響で景況感が不透明になるなか、これまでのような売り手市場ではなくなっているものの、人口減少時代を迎え、人材不足が大きく改善するとは言えない。新卒採用を継続する場合は、これまでと同様にきちんと必要な施策を投入して採用活動を進めていこうとする意向がみられる結果となった。

■全体			厳しくなる		変わらない	採用しやすくなる	
			非常に厳しくなる	厳しくなる		採用しやすくなる	非常に採用しやすくなる
全体	文系	22年卒	3.3%	20.2%	63.5%	12.5%	0.6%
		21年卒	8.6%	35.3%	52.3%	3.6%	0.1%
		20年卒	15.5%	42.1%	41.0%	1.4%	-
		19年卒	16.3%	39.6%	42.7%	1.3%	0.2%
	理系	22年卒	5.7%	21.1%	67.1%	5.7%	0.4%
		21年卒	15.6%	33.0%	49.7%	1.4%	0.4%
		20年卒	23.7%	35.9%	39.4%	0.7%	0.2%
		19年卒	23.1%	36.6%	38.7%	1.3%	0.2%

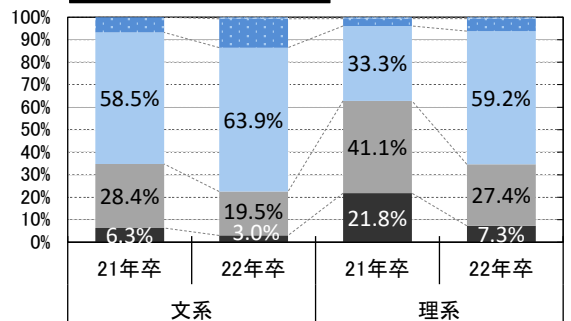
採用環境の見通し



■上場/非上場

			厳しくなる		変わらない	採用しやすくなる	
			非常に厳しくなる	厳しくなる		採用しやすくなる	非常に採用しやすくなる
上場	文系	22年卒	2.7%	19.8%	65.6%	11.5%	0.4%
		21年卒	7.2%	40.3%	49.1%	2.9%	0.5%
	理系	22年卒	5.6%	25.3%	65.3%	3.6%	0.2%
		21年卒	15.1%	40.1%	44.1%	0.2%	0.5%
非上場	文系	22年卒	3.4%	20.3%	62.9%	12.7%	0.6%
		21年卒	9.2%	33.4%	53.5%	3.9%	-
	理系	22年卒	5.7%	20.0%	67.5%	6.3%	0.5%
		21年卒	15.8%	30.2%	51.9%	1.8%	0.3%

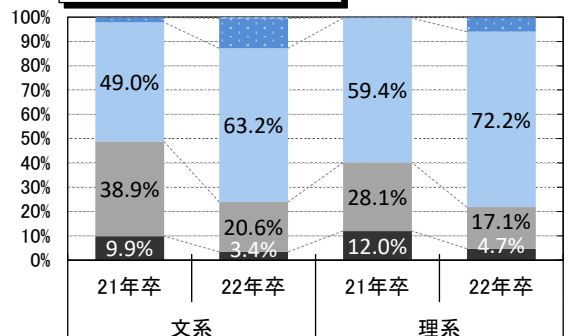
採用環境の見通し(製造)



■製造/非製造

			厳しくなる		変わらない	採用しやすくなる	
			非常に厳しくなる	厳しくなる		採用しやすくなる	非常に採用しやすくなる
製造	文系	22年卒	3.0%	19.5%	63.9%	12.8%	0.7%
		21年卒	6.3%	28.4%	58.5%	6.7%	-
	理系	22年卒	7.3%	27.4%	59.2%	5.5%	0.7%
		21年卒	21.8%	41.1%	33.3%	3.3%	0.6%
非製造	文系	22年卒	3.4%	20.6%	63.2%	12.3%	0.5%
		21年卒	9.9%	38.9%	49.0%	2.0%	0.2%
	理系	22年卒	4.7%	17.1%	72.2%	5.8%	0.2%
		21年卒	12.0%	28.1%	59.4%	0.2%	0.2%

採用環境の見通し(非製造)



採用見通しの理由

■「非常に厳しくなる/厳しくなる」と考える理由

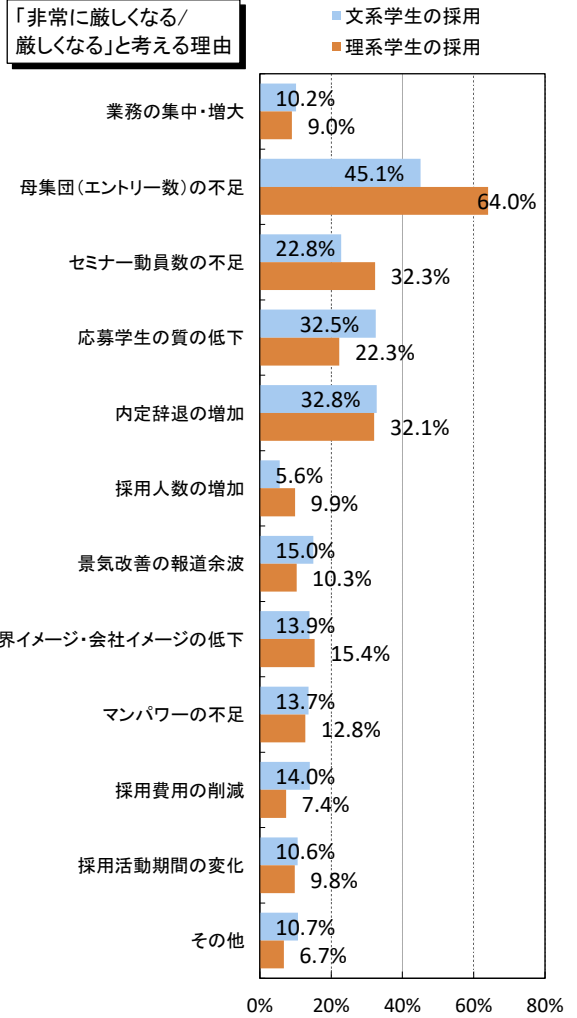
【文系採用について】

	全体	上場	非上場	製造	非製造
業務の集中・増大	10.2%	19.1%	7.8%	8.8%	10.9%
母集団(エントリー数)の不足	45.1%	37.9%	47.1%	43.0%	46.3%
セミナー動員数の不足	22.8%	22.4%	22.9%	22.2%	23.1%
応募学生の質の低下	32.5%	40.0%	30.5%	28.8%	34.5%
内定辞退の増加	32.8%	37.9%	31.4%	23.2%	37.9%
採用人数の増加	5.6%	6.1%	5.4%	6.2%	5.2%
景気改善の報道余波	15.0%	15.8%	14.9%	13.3%	16.0%
業界イメージ・会社イメージの低下	13.9%	19.3%	12.5%	8.3%	16.9%
マンパワーの不足	13.7%	18.3%	12.5%	10.5%	15.4%
採用費用の削減	14.0%	12.7%	14.4%	11.6%	15.3%
採用活動期間の変化	10.6%	17.8%	8.6%	12.2%	9.7%
その他	10.7%	8.0%	11.5%	10.9%	10.7%

【理系採用について】

	全体	上場	非上場	製造	非製造
業務の集中・増大	9.0%	11.9%	8.0%	9.8%	8.1%
母集団(エントリー数)の不足	64.0%	62.7%	64.4%	67.1%	60.6%
セミナー動員数の不足	32.3%	31.2%	32.7%	38.3%	26.0%
応募学生の質の低下	22.3%	30.7%	19.6%	19.1%	25.7%
内定辞退の増加	32.1%	39.9%	29.6%	29.2%	35.1%
採用人数の増加	9.9%	7.3%	10.7%	9.6%	10.2%
景気改善の報道余波	10.3%	9.9%	10.5%	8.4%	12.4%
業界イメージ・会社イメージの低下	15.4%	18.8%	14.3%	12.0%	18.9%
マンパワーの不足	12.8%	14.4%	12.3%	11.7%	13.9%
採用費用の削減	7.4%	8.1%	7.2%	5.7%	9.2%
採用活動期間の変化	9.8%	12.5%	8.9%	13.1%	6.2%
その他	6.7%	6.2%	6.8%	6.0%	7.4%

「非常に厳しくなる/厳しくなる」と考える理由



■参考:「非常に採用しやすくなる/採用しやすくなる」と考える理由

※回答数が非常に少ないため、参考値として掲出

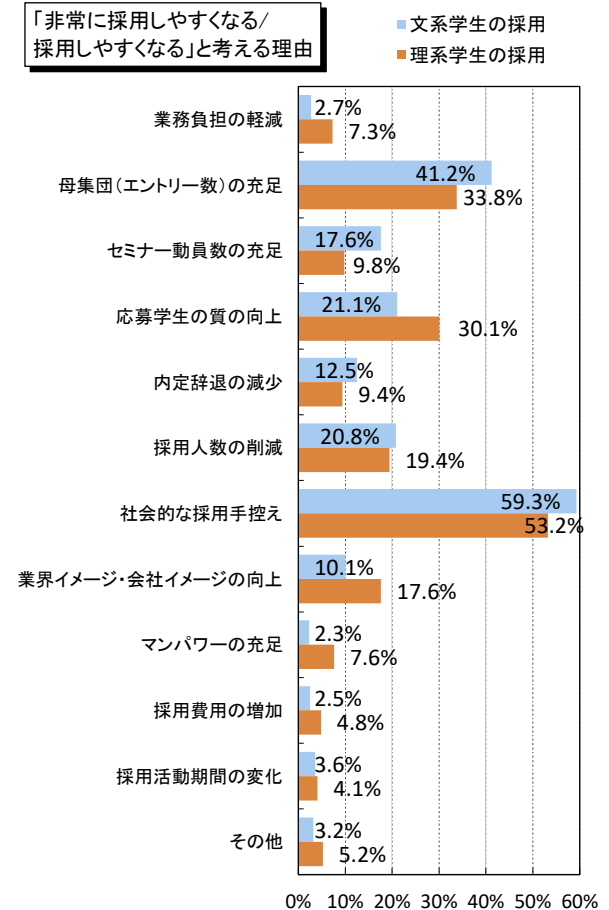
【文系採用について】

	全体	上場	非上場	製造	非製造
業務負担の軽減	2.7%	1.6%	2.9%	3.3%	2.3%
母集団(エントリー数)の充足	41.2%	47.9%	39.5%	37.3%	43.5%
セミナー動員数の充足	17.6%	16.2%	17.9%	16.1%	18.5%
応募学生の質の向上	21.1%	25.4%	20.0%	18.7%	22.5%
内定辞退の減少	12.5%	13.7%	12.2%	12.2%	12.7%
採用人数の削減	20.8%	22.2%	20.4%	18.7%	22.0%
社会的な採用手控え	59.3%	45.7%	62.5%	61.1%	58.2%
業界イメージ・会社イメージの向上	10.1%	15.6%	8.8%	2.4%	14.7%
マンパワーの充足	2.3%	1.6%	2.5%	2.2%	2.3%
採用費用の増加	2.5%	1.6%	2.7%	2.2%	2.7%
採用活動期間の変化	3.6%	-	4.5%	3.1%	3.9%
その他	3.2%	-	3.9%	2.2%	3.7%

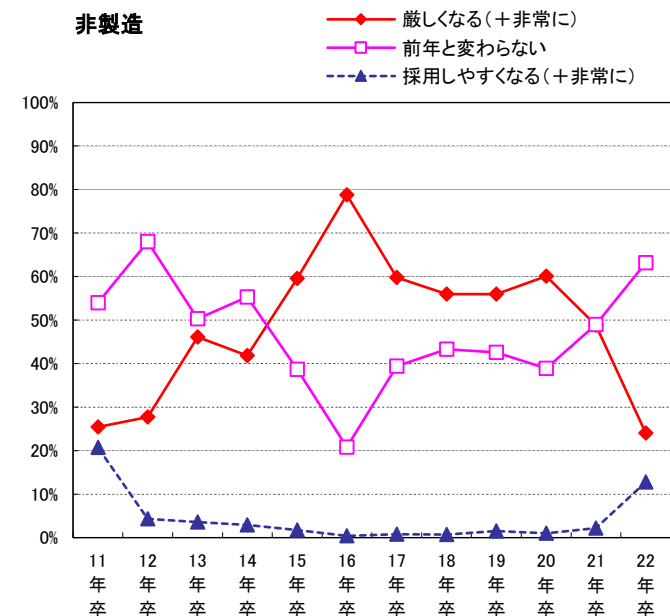
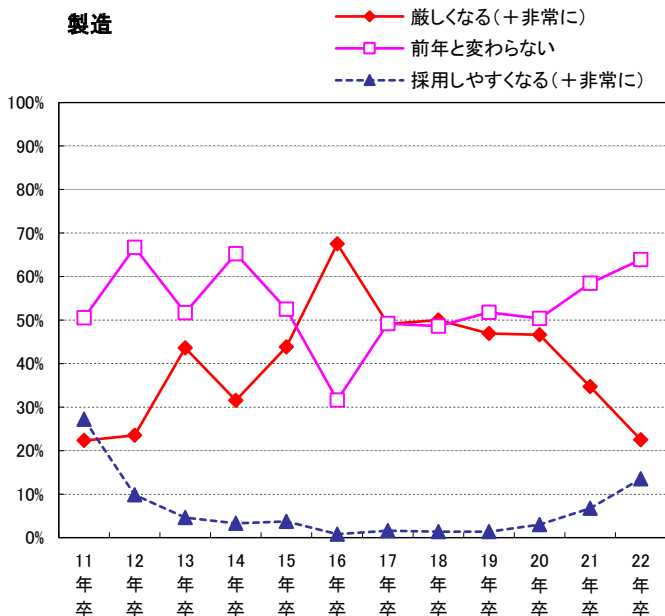
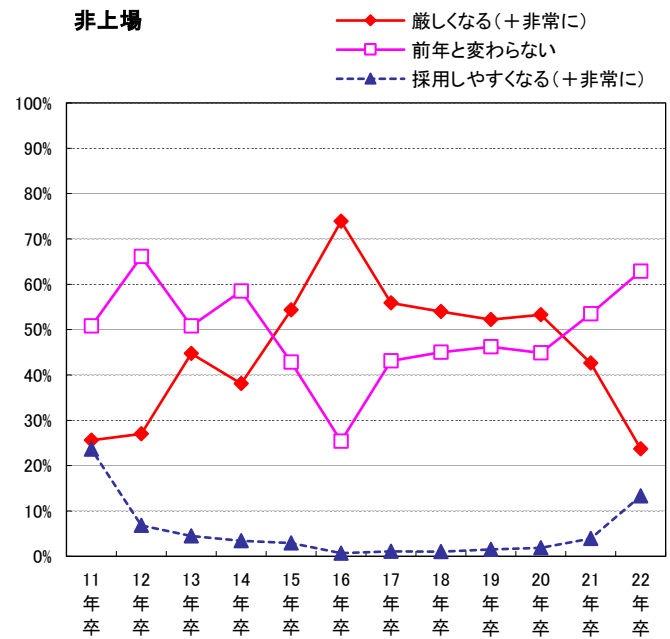
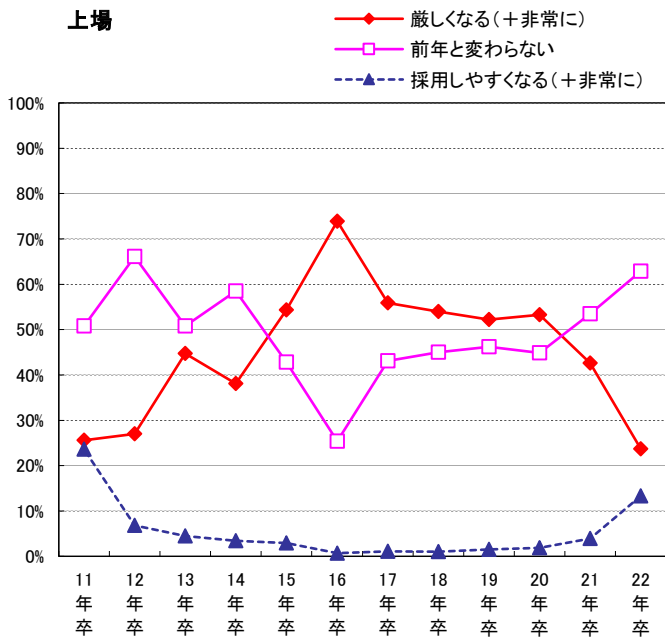
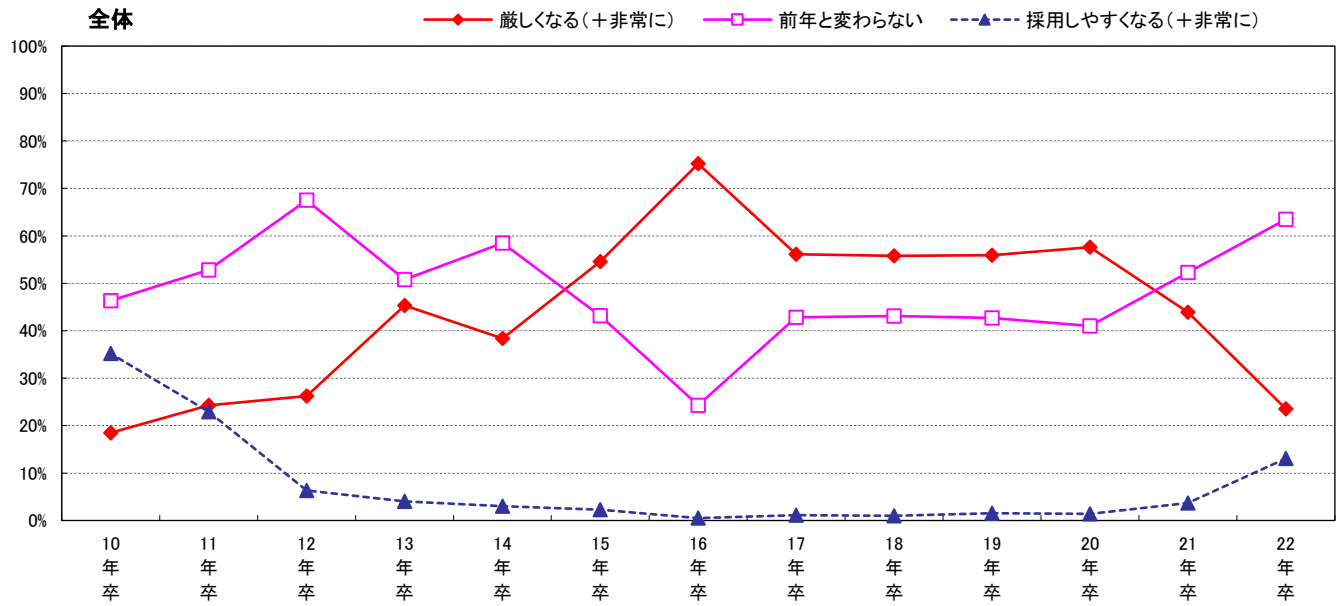
【理系採用について】

	全体	上場	非上場	製造	非製造
業務負担の軽減	7.3%	12.9%	6.4%	8.0%	6.8%
母集団(エントリー数)の充足	33.8%	57.8%	30.1%	37.2%	31.7%
セミナー動員数の充足	9.8%	13.9%	9.2%	9.6%	9.9%
応募学生の質の向上	30.1%	41.1%	28.4%	32.0%	28.9%
内定辞退の減少	9.4%	9.3%	9.4%	6.4%	11.3%
採用人数の削減	19.4%	13.0%	20.4%	16.4%	21.3%
社会的な採用手控え	53.2%	32.5%	56.4%	43.6%	59.3%
業界イメージ・会社イメージの向上	17.6%	29.7%	15.7%	4.8%	25.7%
マンパワーの充足	7.6%	8.3%	7.5%	8.8%	6.8%
採用費用の増加	4.8%	6.1%	4.6%	6.0%	4.0%
採用活動期間の変化	4.1%	-	4.8%	2.8%	5.0%
その他	5.2%	4.6%	5.3%	7.6%	3.6%

「非常に採用しやすくなる/採用しやすくなる」と考える理由

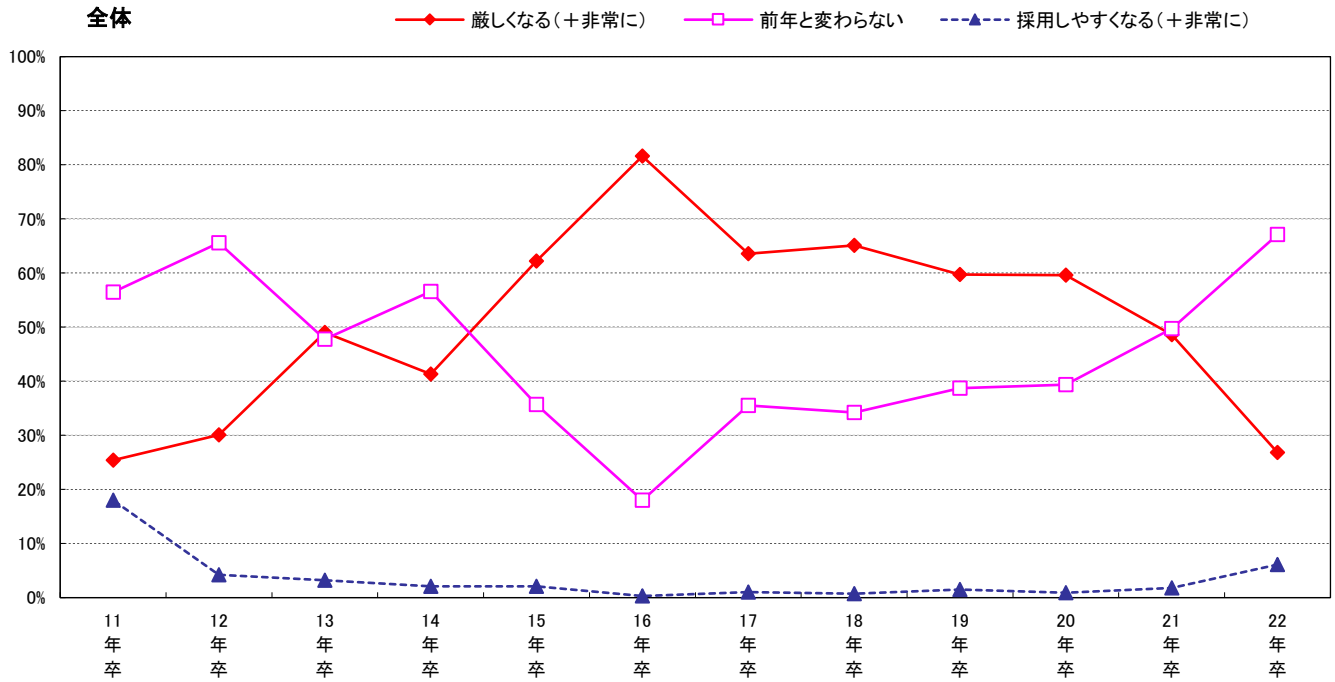


【採用環境の見通し(文系) - 経年比較】

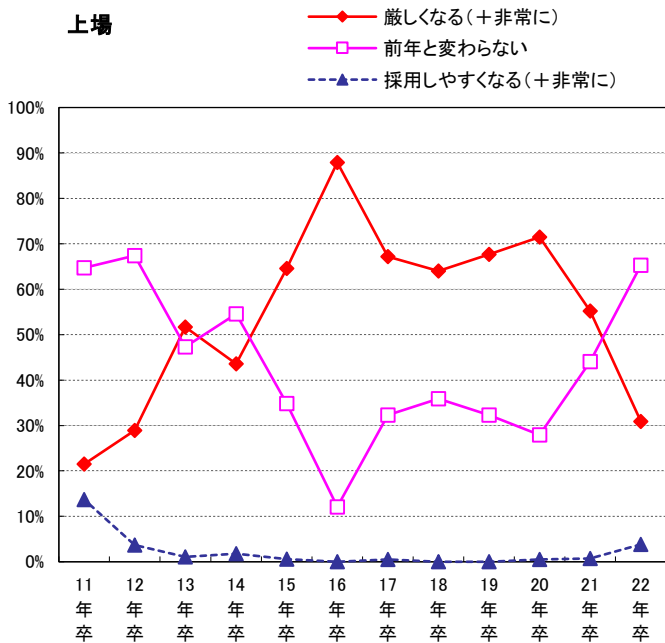


【採用環境の見通し(理系) - 経年比較】

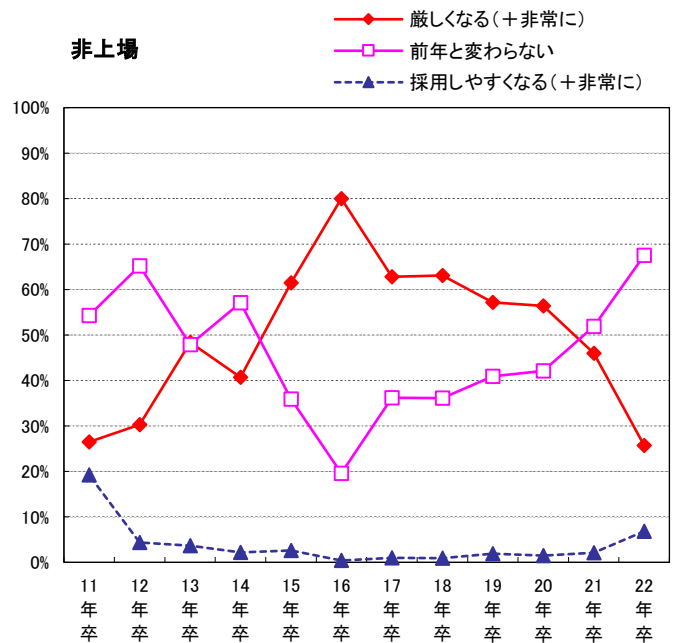
全体



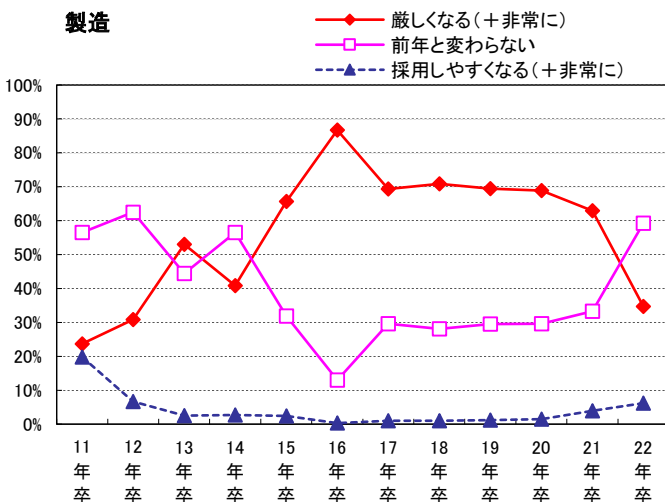
上場



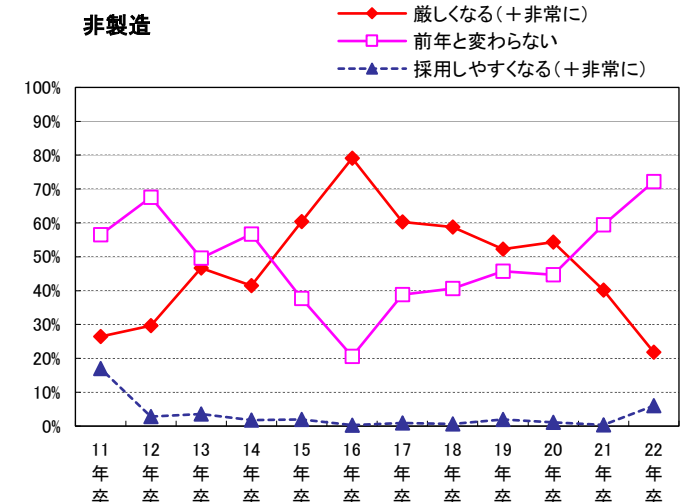
非上場



製造



非製造



【インターンシップについて】

例年、学生の夏季休暇にあたる8～9月に長期のインターンシップが実施されることが多かったが、今年は新型コロナウイルスの第2波と重なったため、中止・延期になるケースもあり、8月単月で見ると実施率が17.6pt減少する結果となった。以降も新型コロナウイルスの収束は見られなかったが、徐々にWEB活用が進み、10月以降は実施割合が前年を上回るようになった。しかしながら、就業体験を基本とするインターンシップについてはWEBでの実施について疑問視する声も見られた。

■インターンシップを実施したか

	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数	2,192	467	1,725	877	1,315
実施した	55.2%	77.4%	49.5%	55.4%	55.1%
実施していない	44.8%	22.6%	50.5%	44.6%	44.9%

	50人未満	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～2,999人	3,000～4,999人	5,000人以上
回答数	301	318	670	237	290	236	60	80
実施した	26.9%	41.2%	48.9%	61.5%	71.1%	80.0%	76.0%	85.8%
実施していない	73.1%	58.8%	51.1%	38.5%	28.9%	20.0%	24.0%	14.2%

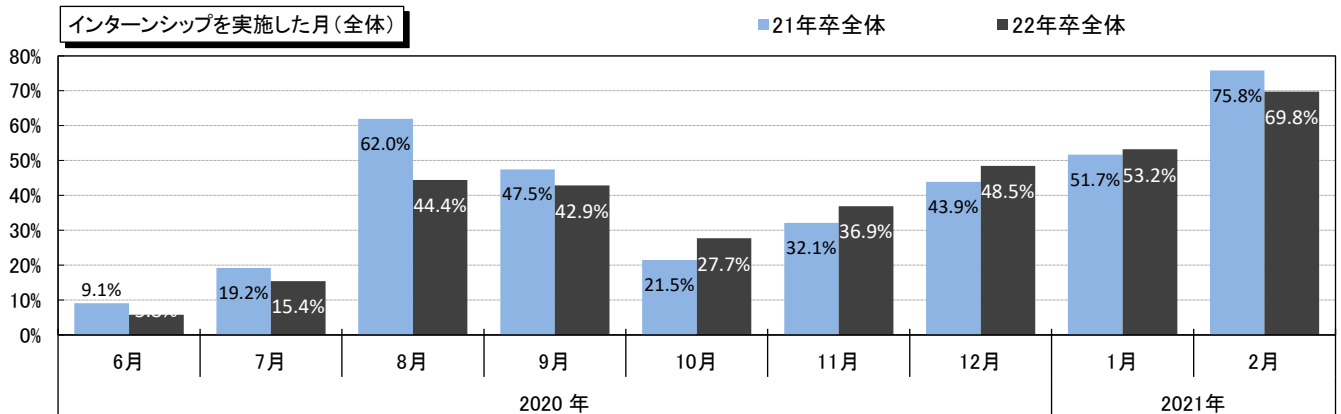
■インターンシップを実施した月

(複数回答)

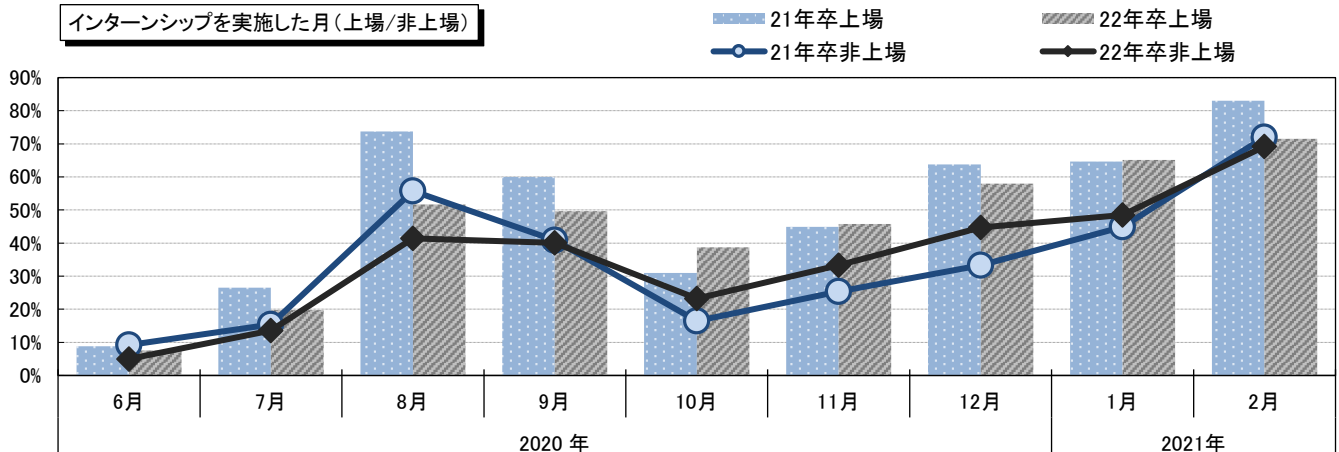
n=1,163
20年卒は前年同月

		全体		上場		非上場		製造		非製造	
		22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
2020年	6月	5.8%	9.1%	7.6%	8.8%	5.0%	9.2%	4.0%	7.1%	6.9%	10.1%
	7月	15.4%	19.2%	19.8%	26.5%	13.6%	15.4%	11.8%	15.8%	17.6%	21.1%
	8月	44.4%	62.0%	51.7%	73.7%	41.4%	55.7%	43.8%	62.6%	44.7%	61.6%
	9月	42.9%	47.5%	49.6%	60.0%	40.1%	40.8%	43.7%	42.9%	42.3%	49.9%
	10月	27.7%	21.5%	38.7%	31.0%	23.2%	16.5%	25.8%	14.1%	28.8%	25.5%
	11月	36.9%	32.1%	45.8%	44.9%	33.3%	25.4%	32.7%	23.7%	39.6%	36.7%
	12月	48.5%	43.9%	58.0%	63.8%	44.7%	33.3%	43.4%	35.3%	51.7%	48.5%
2021年	1月	53.2%	51.7%	65.1%	64.6%	48.5%	44.9%	46.1%	45.2%	57.7%	55.2%
	2月	69.8%	75.8%	71.5%	83.0%	69.2%	72.0%	66.3%	68.1%	72.1%	80.0%

インターンシップを実施した月(全体)



インターンシップを実施した月(上場/非上場)



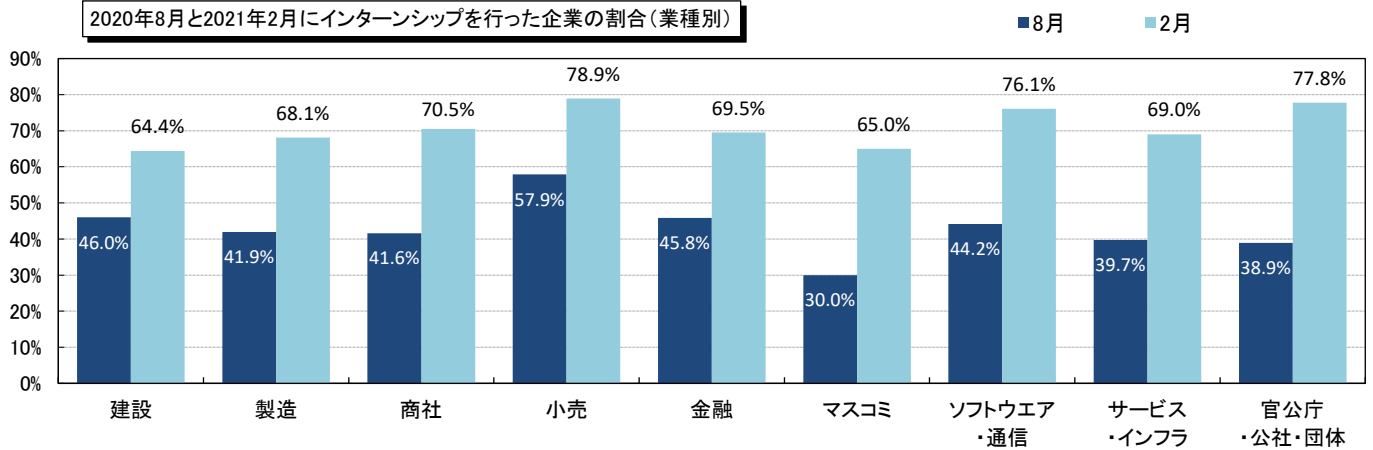
■インターンシップを実施した月(業種別)

※製造は建設を除く

※業種大分類の説明は最終ページ参照

		全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア ・通信	サービス ・インフラ	官公庁 ・公社・団体
2020年	6月	5.8%	7.4%	1.0%	2.0%	10.5%	-	-	5.3%	7.9%	-
	7月	15.4%	15.3%	8.6%	9.4%	27.6%	6.8%	5.0%	7.1%	17.9%	5.6%
	8月	44.4%	46.0%	41.9%	41.6%	57.9%	45.8%	30.0%	44.2%	39.7%	38.9%
	9月	42.9%	43.6%	43.8%	45.0%	42.1%	52.5%	55.0%	50.4%	40.9%	16.7%
	10月	27.7%	28.2%	23.6%	32.9%	27.6%	27.1%	10.0%	27.4%	29.0%	11.1%
	11月	36.9%	33.1%	32.3%	40.9%	42.1%	30.5%	15.0%	30.1%	40.1%	16.7%
	12月	48.5%	39.9%	46.6%	48.3%	56.6%	49.2%	30.0%	51.3%	52.4%	22.2%
2021年	1月	53.2%	44.8%	47.3%	57.0%	64.5%	50.8%	35.0%	64.6%	56.0%	33.3%
	2月	69.8%	64.4%	68.1%	70.5%	78.9%	69.5%	65.0%	76.1%	69.0%	77.8%

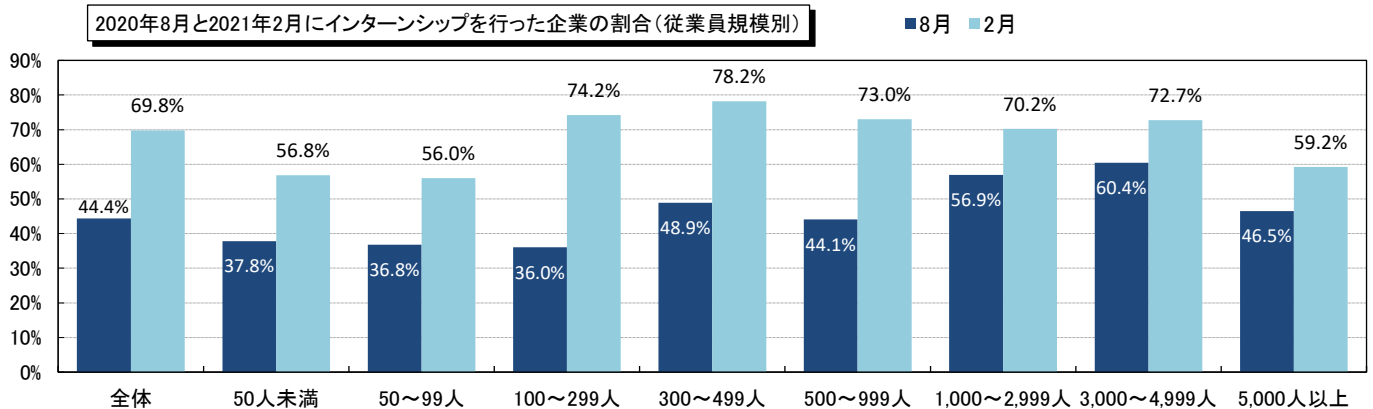
2020年8月と2021年2月にインターンシップを行った企業の割合(業種別)



■インターンシップを実施した月(従業員規模別)

		全体	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	3,000~4,999人	5,000人以上
2020年	6月	5.8%	5.3%	6.2%	5.3%	4.6%	2.2%	6.1%	9.3%	16.6%
	7月	15.4%	10.1%	13.3%	13.6%	11.7%	11.5%	24.1%	27.2%	18.6%
	8月	44.4%	37.8%	36.8%	36.0%	48.9%	44.1%	56.9%	60.4%	46.5%
	9月	42.9%	29.4%	37.5%	40.8%	44.5%	42.7%	50.0%	60.4%	40.8%
	10月	27.7%	20.5%	24.4%	23.1%	24.0%	25.8%	37.5%	36.0%	40.0%
	11月	36.9%	22.5%	25.9%	33.2%	40.7%	29.1%	48.9%	55.0%	55.8%
	12月	48.5%	32.1%	41.2%	41.4%	50.8%	43.0%	63.3%	70.2%	64.5%
2021年	1月	53.2%	31.0%	50.3%	48.7%	51.5%	56.2%	64.6%	70.9%	53.2%
	2月	69.8%	56.8%	56.0%	74.2%	78.2%	73.0%	70.2%	72.7%	59.2%

2020年8月と2021年2月にインターンシップを行った企業の割合(従業員規模別)

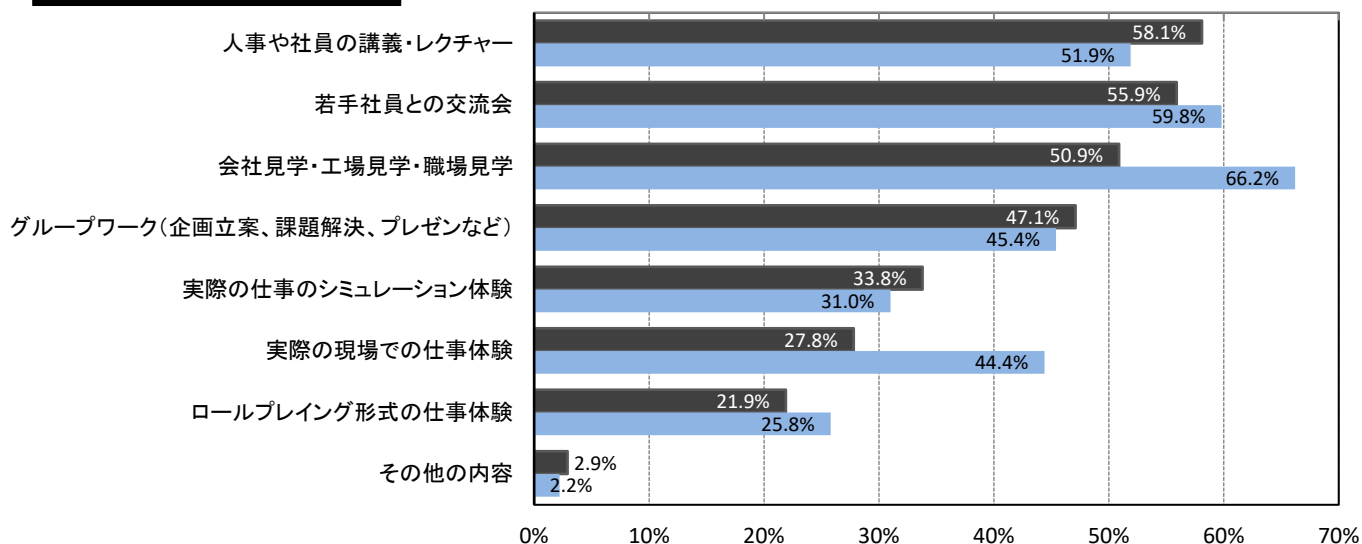


■実施したインターンシップの内容（複数回答）

	全体		上場		非上場		製造		非製造	
	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
会社見学・工場見学・職場見学	50.9%	66.2%	34.9%	63.0%	57.3%	67.9%	60.0%	77.9%	45.1%	59.8%
実際の現場での仕事体験	27.8%	44.4%	17.2%	35.3%	32.1%	49.3%	31.4%	55.2%	25.5%	38.6%
ロールプレイング形式の仕事体験	21.9%	25.8%	25.8%	35.7%	20.3%	20.6%	13.6%	13.8%	27.1%	32.3%
実際の仕事のシミュレーション体験	33.8%	31.0%	34.8%	29.5%	33.5%	31.7%	29.5%	24.2%	36.6%	34.7%
グループワーク (企画立案,課題解決,プレゼンなど)	47.1%	45.4%	61.5%	69.8%	41.3%	32.7%	36.9%	32.1%	53.6%	52.7%
人事や社員の講義・レクチャー	58.1%	51.9%	65.0%	61.1%	55.3%	47.1%	49.4%	48.2%	63.5%	53.9%
若手社員との交流会	55.9%	59.8%	62.3%	68.8%	53.3%	55.1%	63.8%	61.1%	50.9%	59.1%
その他の内容	2.9%	2.2%	3.2%	2.5%	2.7%	2.1%	2.6%	0.7%	3.0%	3.0%

実施したインターンシップの内容(全体)

■ 22年卒 ■ 21年卒



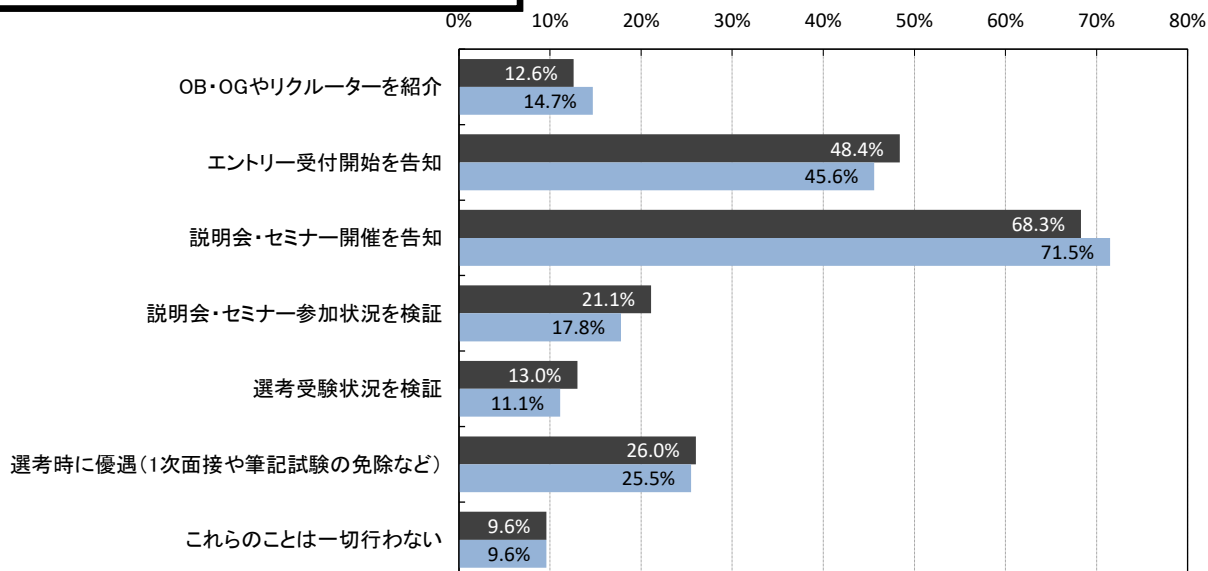
■インターンシップに参加した学生について、行っていること

(複数回答)

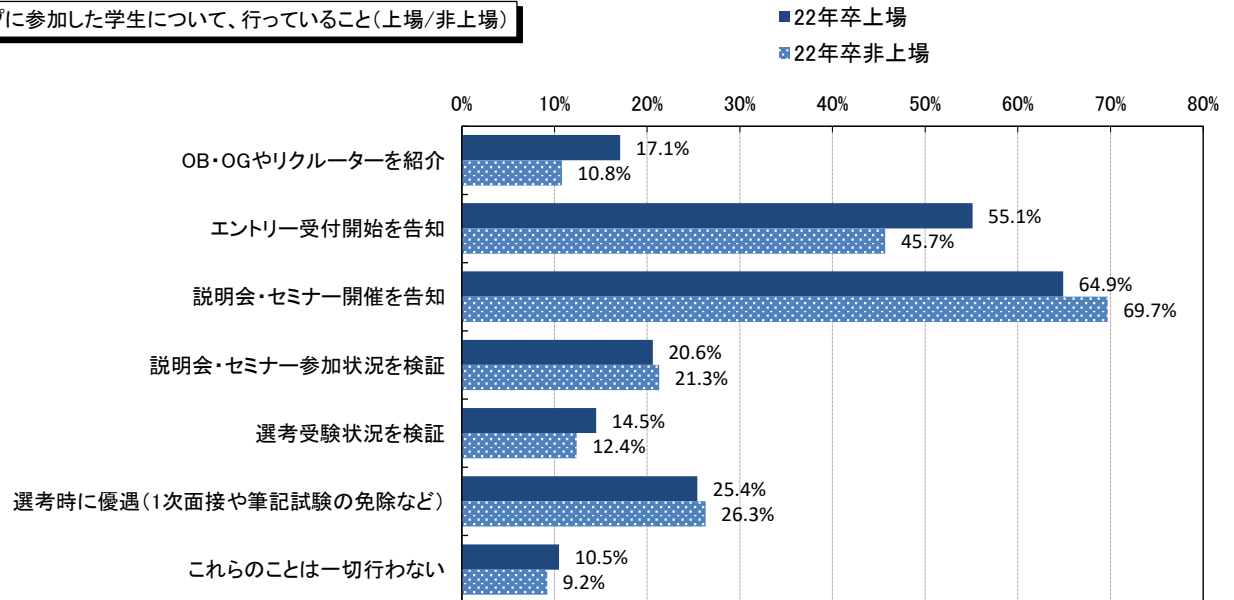
	全体		上場		非上場		製造		非製造	
	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
OB・OGやリクレーターを紹介	12.6%	14.7%	17.1%	16.2%	10.8%	13.9%	14.8%	17.7%	11.2%	13.1%
エントリー受付開始を告知	48.4%	45.6%	55.1%	49.9%	45.7%	43.3%	46.0%	49.1%	50.0%	43.7%
説明会・セミナー開催を告知	68.3%	71.5%	64.9%	74.8%	69.7%	69.8%	65.7%	68.8%	70.0%	73.0%
説明会・セミナー参加状況を検証	21.1%	17.8%	20.6%	18.7%	21.3%	17.3%	17.0%	13.2%	23.7%	20.2%
選考受験状況を検証	13.0%	11.1%	14.5%	15.7%	12.4%	8.7%	10.7%	9.4%	14.4%	11.9%
選考時に優遇(1次面接や筆記試験の免除など)	26.0%	25.5%	25.4%	33.8%	26.3%	21.2%	27.0%	22.6%	25.4%	27.1%
これらのことは一切行わない	9.6%	9.6%	10.5%	4.8%	9.2%	12.2%	8.9%	9.6%	10.1%	9.7%

インターンシップに参加した学生について、行っていること(全体)

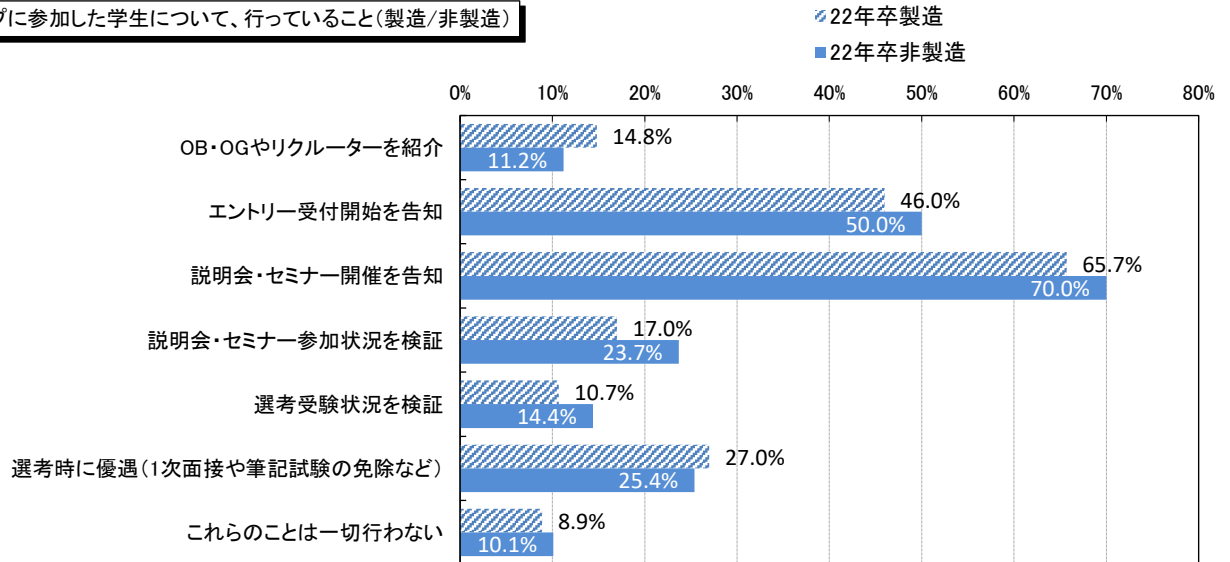
■ 22年卒全体 ■ 21年卒全体



インターンシップに参加した学生について、行っていること(上場/非上場)



インターンシップに参加した学生について、行っていること(製造/非製造)



■インターンシップに参加した学生について、行っていること(業種別)

※製造は建設を除く

※業種大分類の説明は最終ページ参照

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
OB・OGやリクレーターを紹介	12.6%	16.4%	13.4%	13.3%	6.7%	12.1%	5.9%	7.2%	13.0%	12.5%
エントリー受付開始を告知	48.4%	40.3%	51.1%	49.0%	54.7%	46.6%	58.8%	55.9%	48.0%	37.5%
説明会・セミナー開催を告知	68.3%	72.3%	59.6%	69.9%	72.0%	60.3%	76.5%	71.2%	69.5%	62.5%
説明会・セミナー参加状況を検証	21.1%	17.0%	16.9%	30.8%	20.0%	32.8%	29.4%	21.6%	22.4%	18.8%
選考受験状況を検証	13.0%	8.2%	13.0%	19.6%	17.3%	19.0%	11.8%	14.4%	11.0%	-
選考時に優遇(1次面接や筆記試験の免除など)	26.0%	28.3%	25.7%	26.6%	26.7%	27.6%	29.4%	19.8%	24.8%	12.5%
これらのことは一切行わない	9.6%	5.0%	12.4%	7.7%	9.3%	15.5%	5.9%	8.1%	11.0%	25.0%

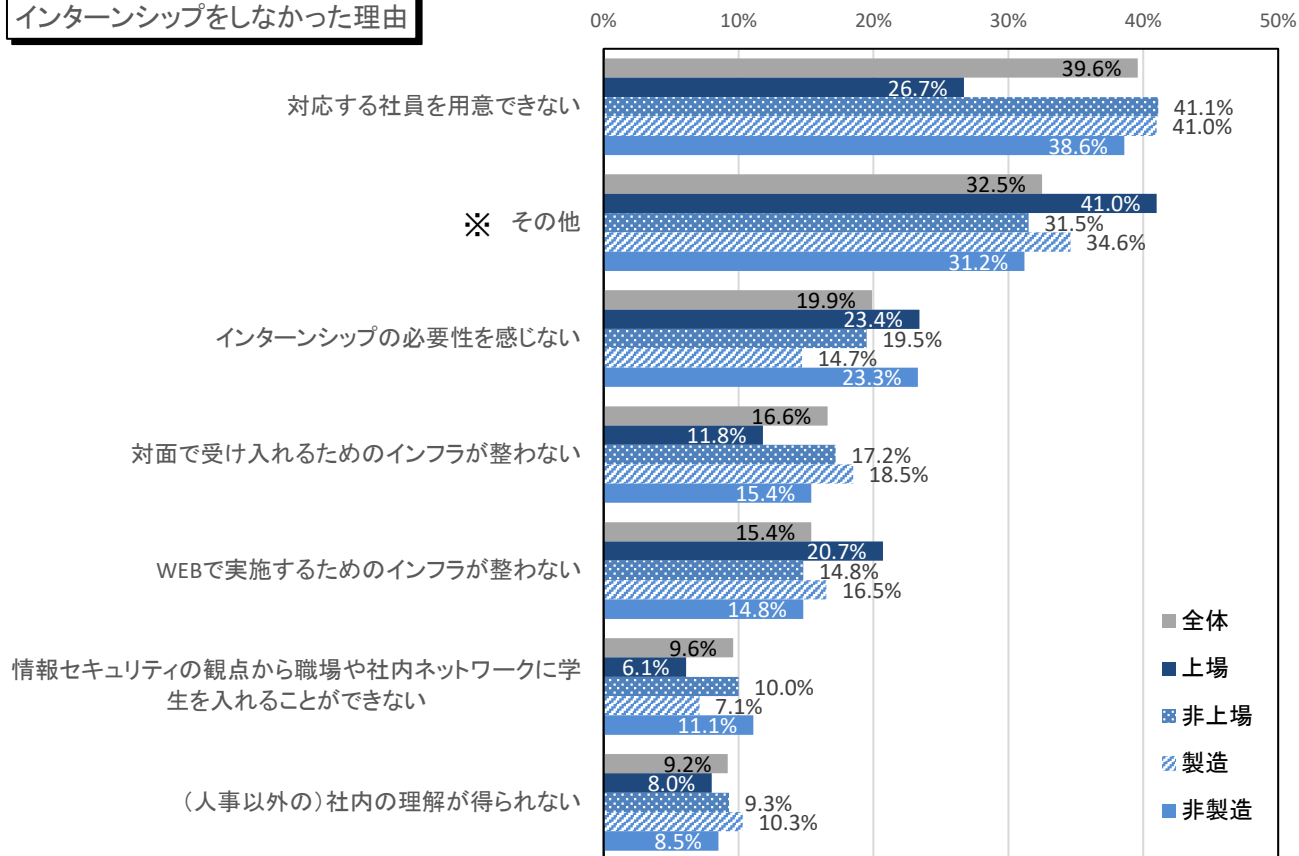
■インターンシップに参加した学生について、行っていること(従業員規模別)

	全体	49人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	3,000~4,999人	5,000人以上
OB・OGやリクレーターを紹介	12.6%	11.8%	8.9%	9.5%	12.7%	11.0%	13.1%	23.0%	28.6%
エントリー受付開始を告知	48.4%	37.8%	39.9%	46.0%	43.1%	50.7%	60.2%	51.6%	53.8%
説明会・セミナー開催を告知	68.3%	70.0%	69.1%	67.8%	72.6%	68.0%	66.3%	69.3%	64.5%
説明会・セミナー参加状況を検証	21.1%	12.9%	17.1%	20.1%	23.3%	26.1%	18.5%	15.7%	32.5%
選考受験状況を検証	13.0%	14.9%	9.2%	10.4%	10.6%	18.6%	11.0%	11.6%	23.2%
選考時に優遇(1次面接や筆記試験の免除など)	26.0%	22.7%	20.0%	28.2%	30.4%	19.8%	31.0%	29.5%	23.3%
これらのことは一切行わない	9.6%	7.5%	11.3%	9.8%	8.0%	12.1%	9.6%	4.9%	8.0%

■インターンシップをしなかった理由

	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数	961	108	853	377	584
対応する社員を用意できない	39.6%	26.7%	41.1%	41.0%	38.6%
情報セキュリティの観点から職場や社内ネットワークに学生を入れることができない	9.6%	6.1%	10.0%	7.1%	11.1%
WEBで実施するためのインフラが整わない	15.4%	20.7%	14.8%	16.5%	14.8%
対面で受け入れるためのインフラが整わない	16.6%	11.8%	17.2%	18.5%	15.4%
(人事以外の)社内の理解が得られない	9.2%	8.0%	9.3%	10.3%	8.5%
インターンシップの必要性を感じない	19.9%	23.4%	19.5%	14.7%	23.3%
その他	32.5%	41.0%	31.5%	34.6%	31.2%

インターンシップをしなかった理由



※「その他」の意見（約半数に「コロナ」の記載がみられた。）

- ・コロナ禍により対面での実施が困難であったため。
- ・WEBでの開催に意味を見出せず、対面でのインターンシップを実施予定であったが、コロナの影響で中止した。
- ・コロナ対応で業務がひっ迫していたため。
- ・コロナ禍でどういう動きをしたらよいかいわからなかった
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い出入りを最小限に抑えるため。
- ・新型コロナウイルス対策を講じた実践型インターンシップを実施できない。
- ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、会社の方針として実施しなかった。

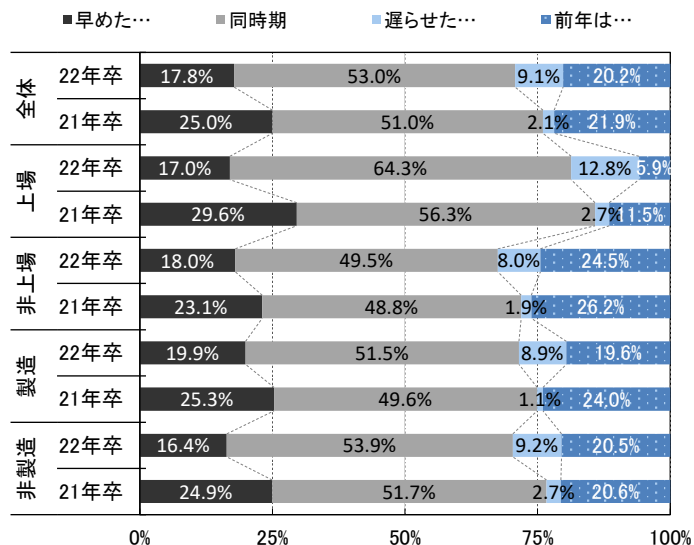
【採用スケジュール①～インターンシップ応募受付開始】

■時期

n=1,570

		早めた (早める)	同時期	遅らせた (遅らせる)	前年は 実施せず
		全体	22年卒	17.8%	53.0%
上場	22年卒	25.0%	51.0%	2.1%	21.9%
	21年卒	17.0%	64.3%	12.8%	5.9%
非上場	22年卒	18.0%	49.5%	8.0%	24.5%
	21年卒	23.1%	48.8%	1.9%	26.2%
製造	22年卒	19.9%	51.5%	8.9%	19.6%
	21年卒	25.3%	49.6%	1.1%	24.0%
非製造	22年卒	16.4%	53.9%	9.2%	20.5%
	21年卒	24.9%	51.7%	2.7%	20.6%

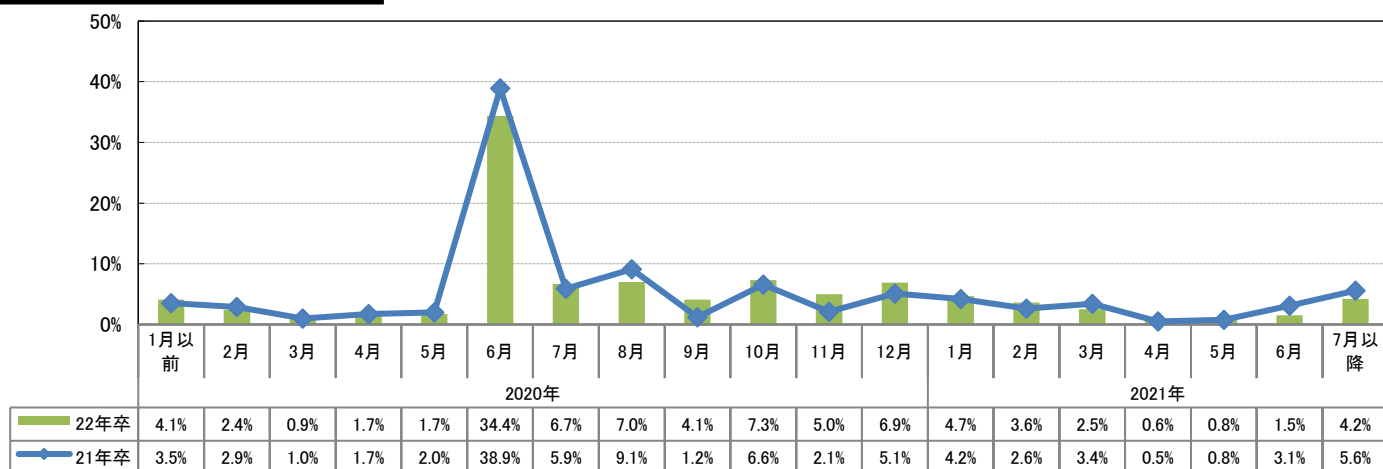
インターンシップ応募受付開始時期



■年月 n=1,424

		全体		上場		非上場		製造		非製造	
		22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
2020年	1月以前	4.1%	3.5%	3.8%	0.8%	4.1%	4.6%	3.7%	4.3%	4.3%	2.9%
	2月	2.4%	2.9%	1.1%	3.7%	2.9%	2.5%	2.7%	3.2%	2.3%	2.7%
	3月	0.9%	1.0%	-	-	1.2%	1.4%	1.0%	1.1%	0.9%	0.9%
	4月	1.7%	1.7%	1.5%	1.4%	1.8%	1.8%	1.3%	2.7%	1.9%	1.1%
	5月	1.7%	2.0%	3.2%	1.0%	1.2%	2.4%	1.8%	2.6%	1.7%	1.6%
	6月	34.4%	38.9%	40.6%	51.9%	32.4%	33.5%	33.2%	35.6%	35.2%	40.9%
	7月	6.7%	5.9%	8.0%	8.5%	6.3%	4.8%	6.6%	5.2%	6.8%	6.3%
	8月	7.0%	9.1%	7.6%	10.6%	6.8%	8.5%	7.0%	9.4%	7.0%	8.9%
	9月	4.1%	1.2%	3.8%	0.9%	4.2%	1.3%	3.5%	1.9%	4.5%	0.8%
	10月	7.3%	6.6%	8.3%	3.0%	6.9%	8.1%	7.3%	8.1%	7.2%	5.7%
	11月	5.0%	2.1%	5.2%	1.5%	4.9%	2.3%	5.4%	2.7%	4.7%	1.7%
	12月	6.9%	5.1%	6.2%	5.7%	7.2%	4.9%	6.3%	5.6%	7.3%	4.9%
2021年	1月	4.7%	4.2%	3.7%	2.7%	5.0%	4.9%	5.0%	1.8%	4.4%	5.7%
	2月	3.6%	2.6%	2.3%	1.5%	4.1%	3.1%	3.4%	2.5%	3.8%	2.7%
	3月	2.5%	3.4%	0.1%	0.2%	3.3%	4.7%	2.6%	3.5%	2.4%	3.3%
	4月	0.6%	0.5%	0.2%	-	0.7%	0.7%	1.1%	1.3%	0.3%	-
	5月	0.8%	0.8%	-	-	1.1%	1.1%	0.9%	1.1%	0.8%	0.6%
	6月	1.5%	3.1%	1.6%	4.1%	1.5%	2.7%	1.7%	2.3%	1.4%	3.6%
	7月以降	4.2%	5.6%	2.9%	2.6%	4.6%	6.8%	5.7%	5.2%	3.2%	5.8%

インターンシップ応募受付開始時期(全体)



【採用スケジュール②～新卒採用エントリー受付開始】

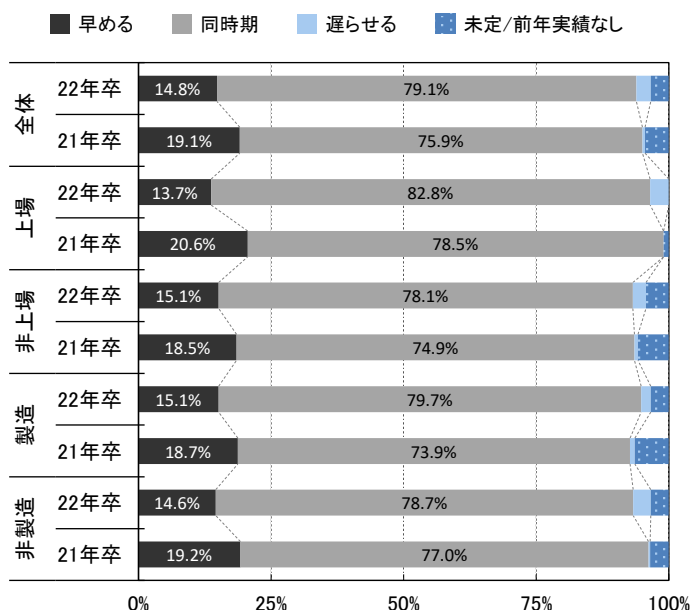
■時期

n=2,004

		早める	同時期	遅らせる	未定/前年実績なし
全体	22年卒	14.8%	79.1%	2.7%	3.4%
	21年卒	19.1%	75.9%	0.5%	4.5%
上場	22年卒	13.7%	82.8%	3.5%	-
	21年卒	20.6%	78.5%	-	1.0%
非上場	22年卒	15.1%	78.1%	2.5%	4.3%
	21年卒	18.5%	74.9%	0.7%	5.8%
製造	22年卒	15.1%	79.7%	1.8%	3.4%
	21年卒	18.7%	73.9%	0.9%	6.4%
非製造	22年卒	14.6%	78.7%	3.3%	3.4%
	21年卒	19.2%	77.0%	0.3%	3.5%

※選択肢の「早める」は「早める/早めた」を、「遅らせる」は「遅らせる/遅らせた」を指す。

エントリー受付開始時期

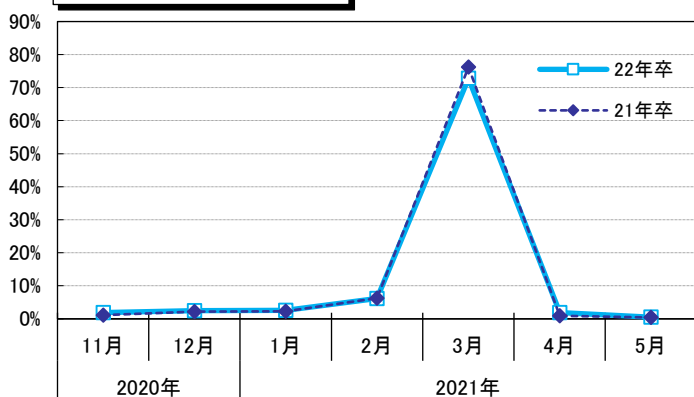


■年月 n=2,000

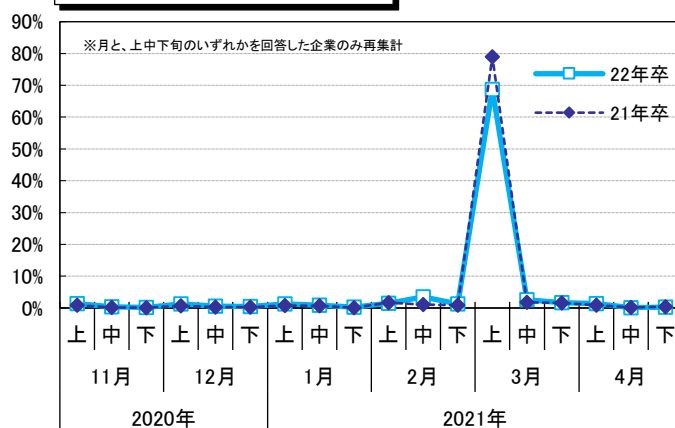
20年卒は前年同月

		全体		上場		非上場		製造		非製造	
		22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
2020年	10月以前	5.6%	4.5%	13.0%	6.1%	3.7%	3.9%	5.3%	4.6%	5.8%	4.6%
	11月	1.9%	1.1%	2.6%	1.6%	1.7%	1.0%	2.7%	1.2%	1.4%	1.2%
	12月	2.5%	2.2%	4.4%	4.0%	2.0%	1.5%	2.2%	1.6%	2.7%	1.6%
2021年	1月	2.6%	2.3%	3.7%	3.3%	2.3%	1.9%	2.2%	2.7%	2.8%	2.7%
	2月	6.2%	6.3%	6.4%	7.0%	6.1%	6.0%	6.4%	7.9%	6.0%	7.9%
	3月	72.8%	76.2%	62.4%	68.8%	75.5%	78.8%	73.6%	73.3%	72.3%	73.3%
	4月	1.9%	0.9%	1.1%	0.5%	2.1%	1.0%	1.5%	0.8%	2.1%	0.8%
	5月	0.5%	0.4%	0.4%	0.1%	0.6%	0.5%	0.3%	0.6%	0.6%	0.6%
	6月	1.4%	0.9%	1.5%	0.6%	1.4%	1.0%	1.1%	0.9%	1.6%	0.9%
	7月	0.1%	0.3%	-	-	0.1%	0.4%	0.1%	0.3%	0.1%	0.3%
	8月	0.4%	0.5%	0.2%	1.7%	0.4%	0.1%	-	0.3%	0.6%	0.3%
	9月	0.2%	0.1%	-	-	0.2%	0.2%	0.2%	-	0.1%	-
	10月	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%	0.5%	1.2%	0.3%	1.2%
	11月	0.1%	-	0.3%	-	-	-	-	-	0.1%	-
	12月	0.3%	0.2%	0.4%	0.6%	0.3%	-	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%
2022年	1月	0.4%	0.6%	0.7%	1.4%	0.3%	0.3%	0.4%	1.4%	0.4%	1.4%
	2月	0.9%	0.4%	0.8%	0.8%	0.9%	0.2%	0.7%	0.3%	1.0%	0.3%
	3月	1.8%	2.9%	2.0%	3.2%	1.7%	2.7%	2.1%	2.4%	1.6%	2.4%
	4月以降	0.2%	-	-	0.1%	0.2%	-	0.3%	-	0.1%	-
2021年2月以前		18.8%	16.4%	30.1%	22.0%	15.8%	14.3%	18.8%	18.0%	18.7%	18.0%

エントリー受付開始時期(全体)



エントリー受付開始時期詳細(全体)



【採用スケジュール③～採用に直結しない会社説明会・セミナー開始】

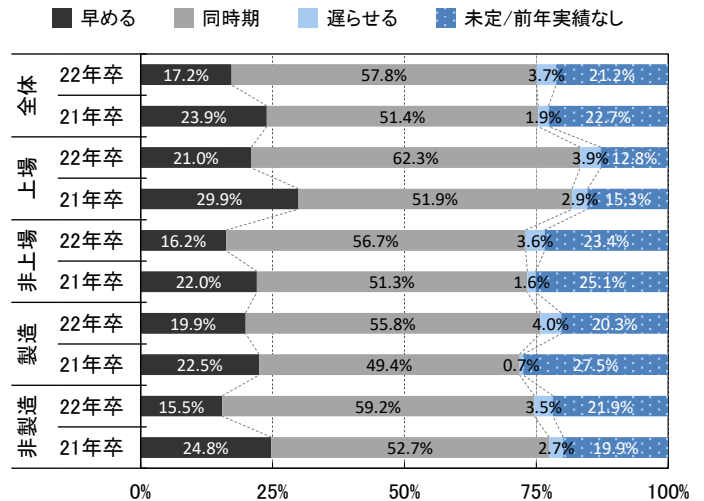
■時期

n=1,468

		早める	同時期	遅らせる	未定/前年実績なし
全体	22年卒	17.2%	57.8%	3.7%	21.2%
	21年卒	23.9%	51.4%	1.9%	22.7%
上場	22年卒	21.0%	62.3%	3.9%	12.8%
	21年卒	29.9%	51.9%	2.9%	15.3%
非上場	22年卒	16.2%	56.7%	3.6%	23.4%
	21年卒	22.0%	51.3%	1.6%	25.1%
製造	22年卒	19.9%	55.8%	4.0%	20.3%
	21年卒	22.5%	49.4%	0.7%	27.5%
非製造	22年卒	15.5%	59.2%	3.5%	21.9%
	21年卒	24.8%	52.7%	2.7%	19.9%

※選択肢の「早める」は「早める/早めた」を、「遅らせる」は「遅らせる/遅らせた」を指す。

採用に直結しない会社説明会・セミナー開始時期

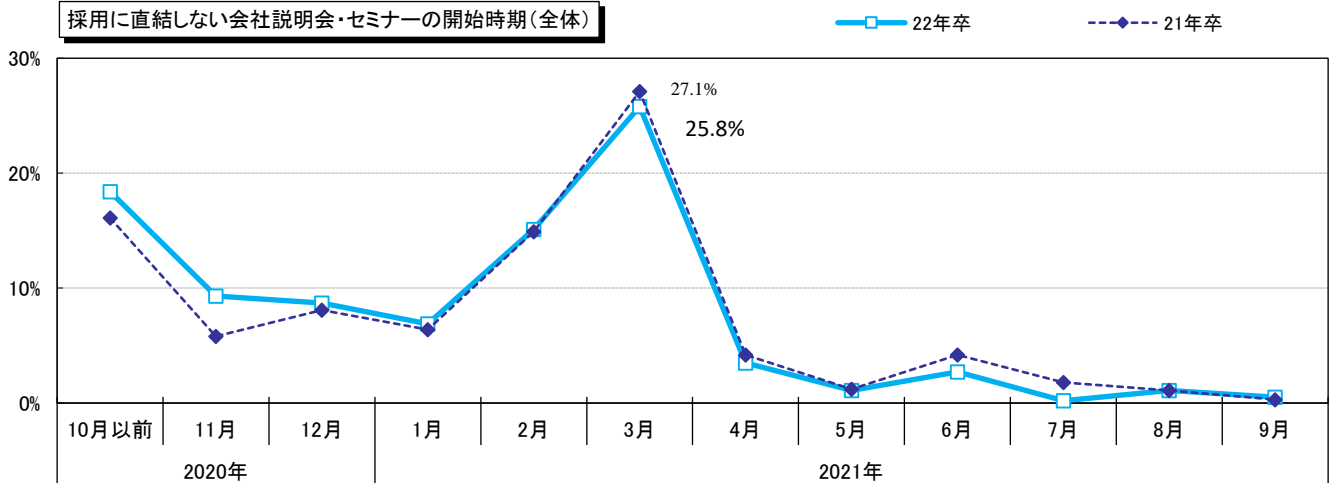


■年月 n=1,225

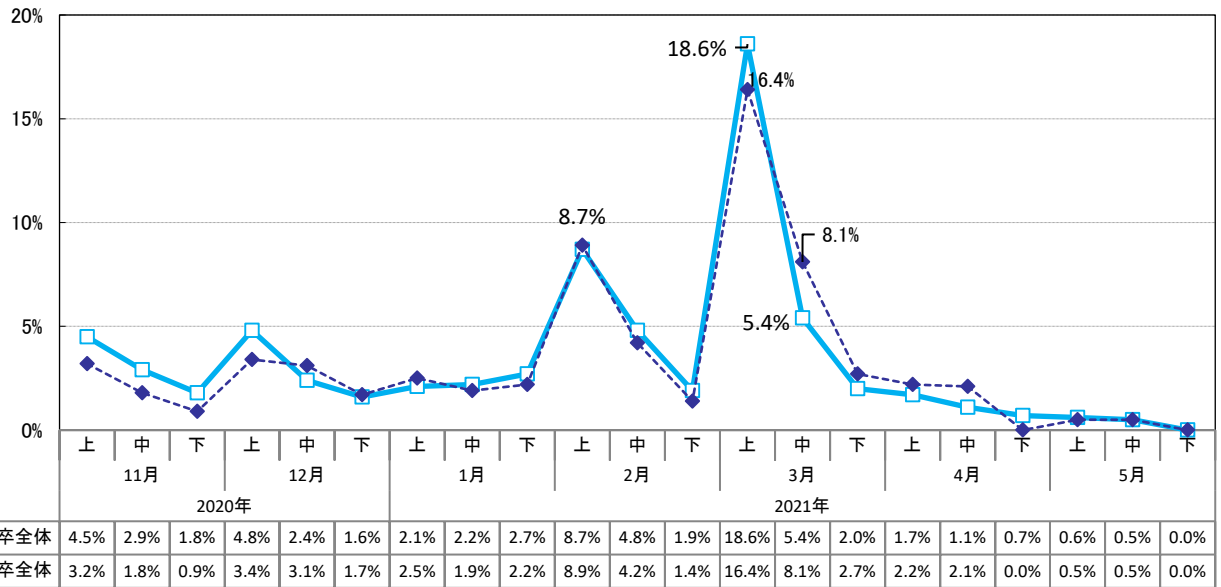
20年卒は前年同月

		全体		上場		非上場		製造		非製造	
		22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
2020年	10月以前	18.4%	16.1%	31.8%	30.7%	14.8%	11.5%	19.7%	13.0%	17.5%	18.0%
	11月	9.3%	5.8%	10.1%	8.5%	9.1%	4.9%	11.4%	8.9%	7.9%	3.9%
	12月	8.7%	8.1%	9.8%	8.0%	8.5%	8.1%	8.8%	8.5%	8.7%	7.8%
2021年	1月	6.9%	6.4%	7.1%	7.2%	6.8%	6.1%	6.2%	7.5%	7.3%	5.7%
	2月	15.1%	14.9%	10.8%	9.4%	16.3%	16.6%	14.9%	13.9%	15.3%	15.4%
	3月	25.8%	27.1%	17.0%	21.4%	28.1%	29.0%	23.6%	30.5%	27.2%	25.1%
	4月	3.5%	4.2%	1.9%	1.6%	4.0%	5.1%	3.4%	3.1%	3.7%	4.9%
	5月	1.1%	1.2%	1.0%	-	1.1%	1.5%	0.7%	-	1.4%	1.9%
	6月	2.7%	4.2%	3.6%	4.7%	2.5%	4.0%	1.8%	2.6%	3.3%	5.1%
	7月	0.2%	1.8%	-	2.3%	0.3%	1.7%	0.3%	0.5%	0.2%	2.6%
	8月	1.1%	1.1%	1.3%	0.4%	1.0%	1.3%	1.5%	1.0%	0.8%	1.1%
	9月	0.5%	0.3%	0.3%	-	0.5%	0.4%	0.9%	0.7%	0.2%	-
	10月	0.7%	1.5%	0.8%	0.4%	0.7%	1.8%	1.0%	2.2%	0.5%	1.0%
	11月	0.5%	0.3%	0.3%	0.4%	0.6%	0.3%	0.8%	0.8%	0.3%	-
	12月	1.0%	1.3%	0.3%	1.1%	1.2%	1.4%	1.3%	2.0%	0.8%	0.9%
2022年	1月	0.6%	0.9%	1.2%	1.6%	0.5%	0.7%	0.7%	1.2%	0.5%	0.8%
	2月	1.8%	1.5%	1.8%	1.4%	1.8%	1.6%	1.8%	0.5%	1.8%	2.1%
	3月	1.0%	3.3%	0.3%	0.4%	1.2%	4.2%	0.6%	2.9%	1.3%	3.5%
	4月以降	0.9%	0.1%	0.5%	0.4%	1.1%	-	0.7%	0.3%	1.1%	-
2020年2月以前		58.4%	51.3%	69.6%	63.8%	55.5%	47.2%	61.0%	51.8%	56.7%	50.8%

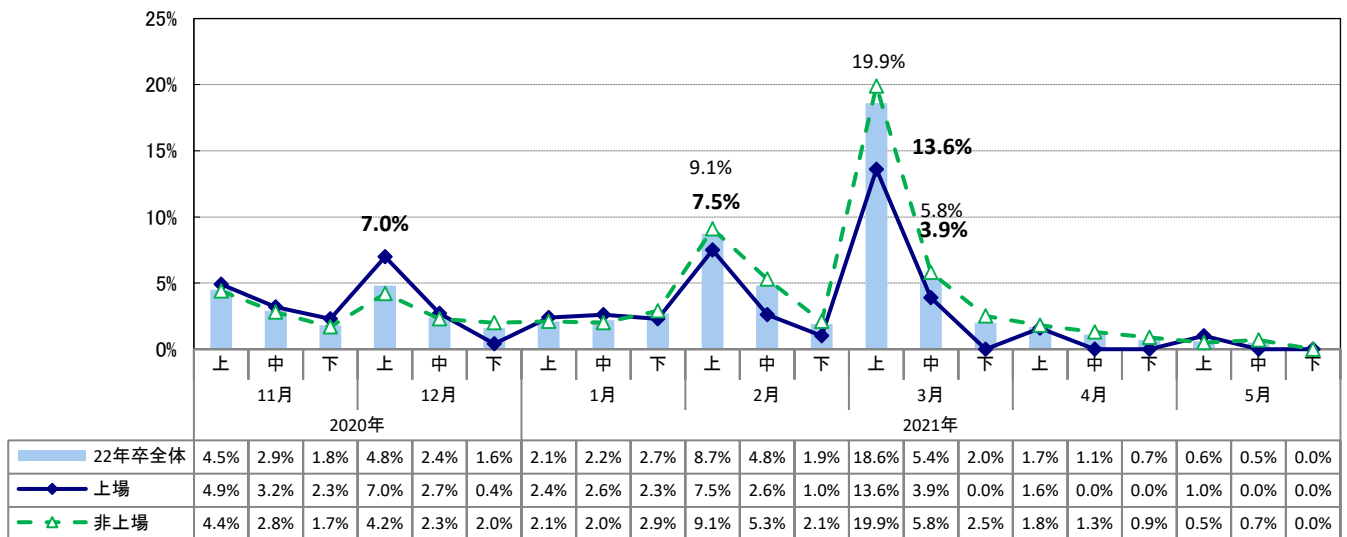
採用に直結しない会社説明会・セミナーの開始時期(全体)



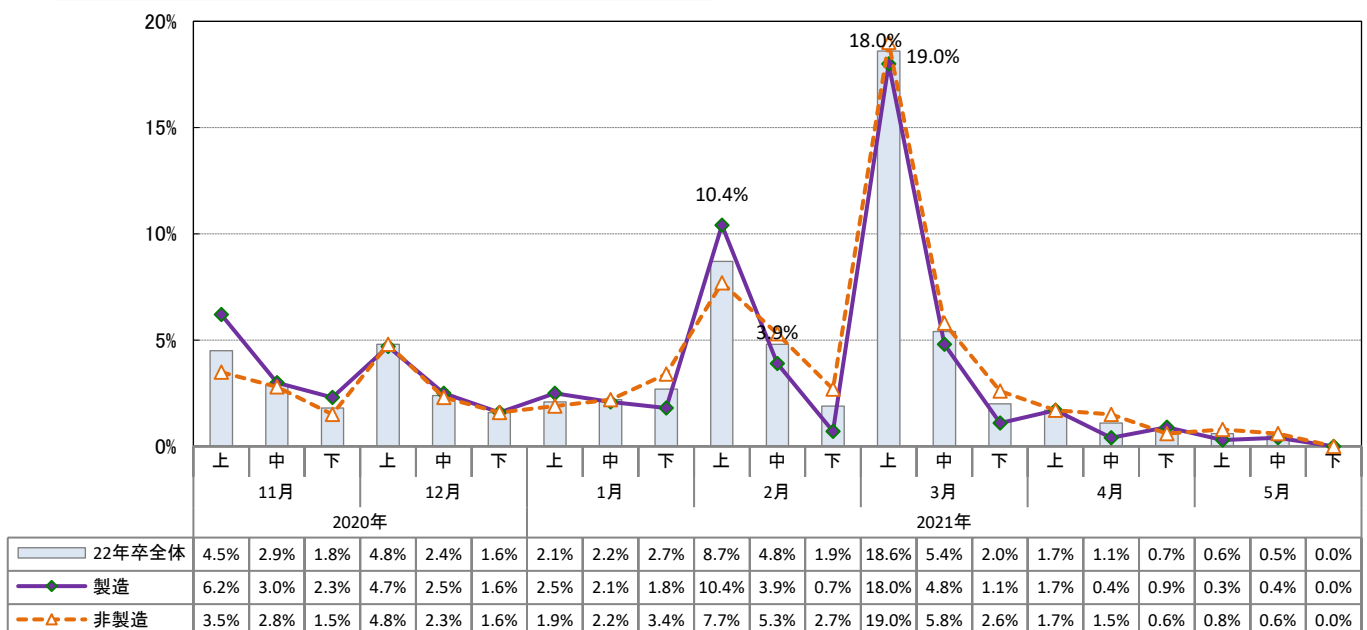
採用に直結しない会社説明会・セミナーの開始時期詳細(全体)



採用に直結しない会社説明会・セミナーの開始時期詳細(上場/非上場)



採用に直結しない会社説明会・セミナーの開始時期詳細(製造/非製造)



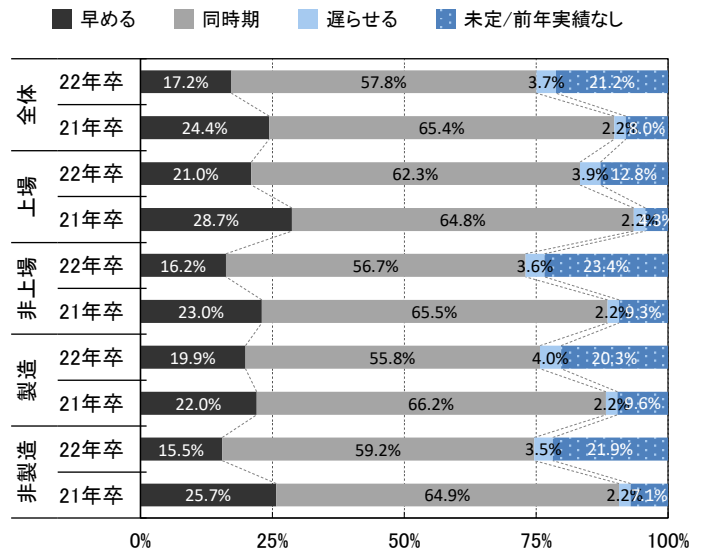
【採用スケジュール④～採用に直結する会社説明会・セミナー開始】

■時期

n=1,468		早める	同時期	遅らせる	未定/前年実績なし
全体	22年卒	17.2%	57.8%	3.7%	21.2%
	21年卒	24.4%	65.4%	2.2%	8.0%
上場	22年卒	21.0%	62.3%	3.9%	12.8%
	21年卒	28.7%	64.8%	2.2%	4.3%
非上場	22年卒	16.2%	56.7%	3.6%	23.4%
	21年卒	23.0%	65.5%	2.2%	9.3%
製造	22年卒	19.9%	55.8%	4.0%	20.3%
	21年卒	22.0%	66.2%	2.2%	9.6%
非製造	22年卒	15.5%	59.2%	3.5%	21.9%
	21年卒	25.7%	64.9%	2.2%	7.1%

※選択肢の「早める」は「早める/早めた」を、「遅らせる」は「遅らせる/遅らせた」を指す。

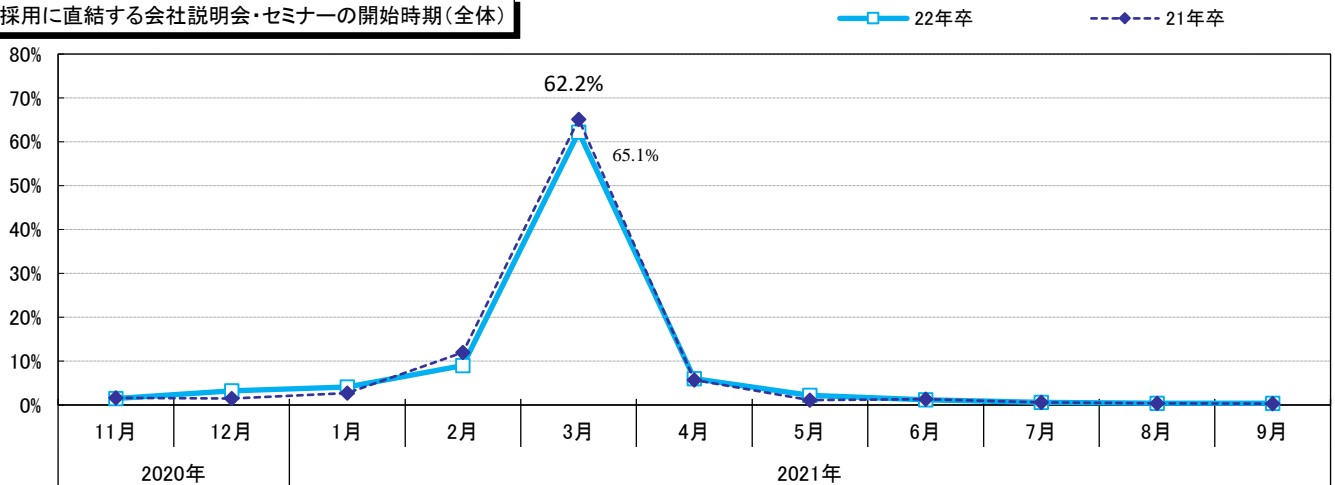
採用に直結する会社説明会・セミナー開始時期



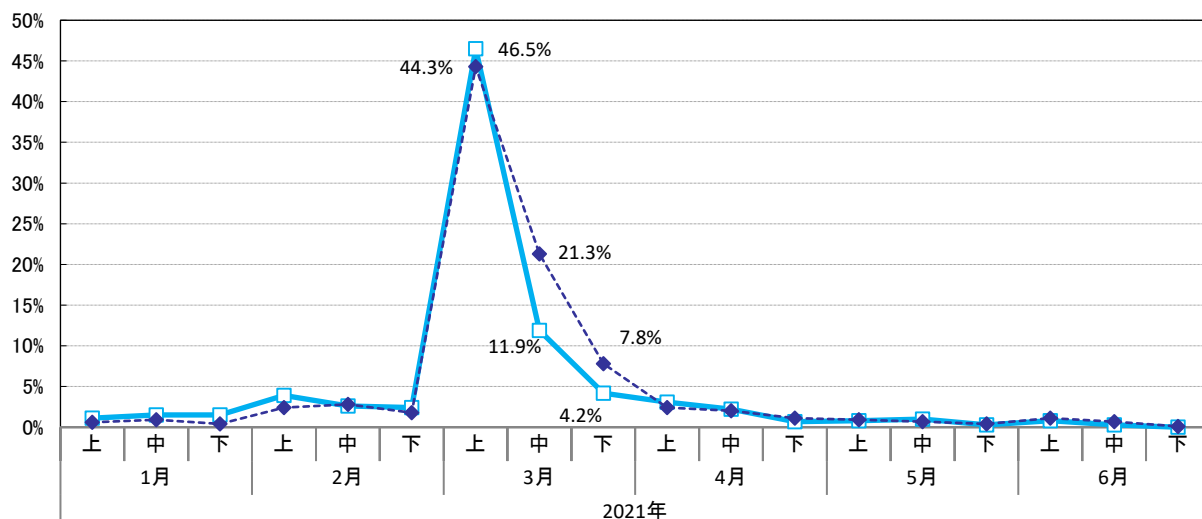
■年月 n=1,762

		全体		上場		非上場		製造		非製造	
		22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
2020年	10月以前	3.1%	1.7%	5.6%	2.7%	2.5%	1.4%	2.9%	0.4%	3.2%	2.5%
	11月	1.5%	1.6%	4.3%	2.8%	0.8%	1.1%	1.8%	1.7%	1.3%	1.5%
	12月	3.2%	1.5%	5.8%	0.9%	2.6%	1.7%	3.0%	1.6%	3.4%	1.4%
2021年	1月	4.1%	2.7%	6.2%	6.5%	3.6%	1.5%	3.3%	3.2%	4.6%	2.4%
	2月	9.0%	12.0%	11.9%	21.0%	8.2%	9.0%	8.8%	10.4%	9.1%	12.9%
	3月	62.2%	65.1%	54.4%	52.7%	64.2%	69.1%	64.2%	68.2%	61.0%	63.3%
	4月	6.0%	5.7%	2.4%	4.9%	6.8%	5.9%	5.3%	5.7%	6.4%	5.6%
	5月	2.2%	1.1%	0.1%	0.3%	2.7%	1.4%	2.1%	0.4%	2.2%	1.5%
	6月	1.2%	1.3%	0.2%	0.2%	1.5%	1.7%	1.0%	1.4%	1.3%	1.3%
	7月	0.6%	0.6%	0.3%	-	0.6%	0.8%	0.3%	0.7%	0.7%	0.5%
	8月	0.4%	0.4%	0.5%	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	0.7%	0.3%	0.2%
	9月	0.4%	0.3%	-	-	0.5%	0.4%	0.5%	-	0.3%	0.4%
	10月	0.4%	0.2%	0.6%	-	0.4%	0.2%	0.5%	0.5%	0.4%	-
	11月	0.2%	0.3%	0.7%	0.7%	0.1%	0.1%	0.2%	0.5%	0.3%	0.2%
	12月	0.4%	0.4%	0.4%	0.7%	0.4%	0.4%	0.4%	0.2%	0.4%	0.6%
2022年	1月	0.2%	0.6%	0.2%	0.9%	0.2%	0.5%	0.2%	1.0%	0.2%	0.4%
	2月	1.2%	1.2%	2.9%	2.8%	0.8%	0.7%	0.8%	1.0%	1.4%	1.3%
	3月	3.2%	2.8%	3.1%	2.6%	3.3%	2.9%	3.7%	2.0%	3.0%	3.3%
	4月以降	0.5%	0.5%	0.4%	-	0.5%	0.7%	0.3%	0.6%	0.6%	0.5%

採用に直結する会社説明会・セミナーの開始時期(全体)

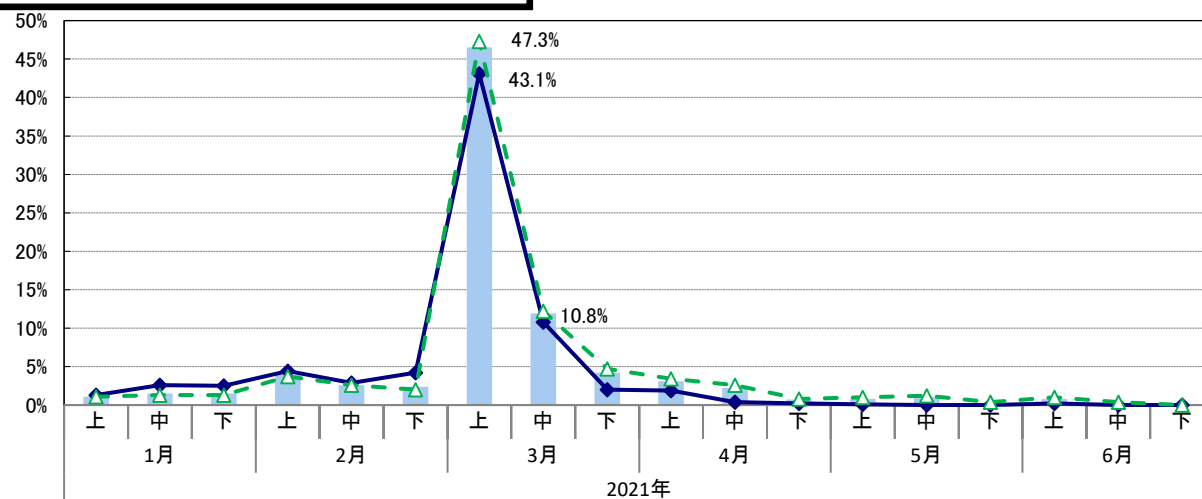


採用に直結する会社説明会・セミナーの開始時期詳細(全体)



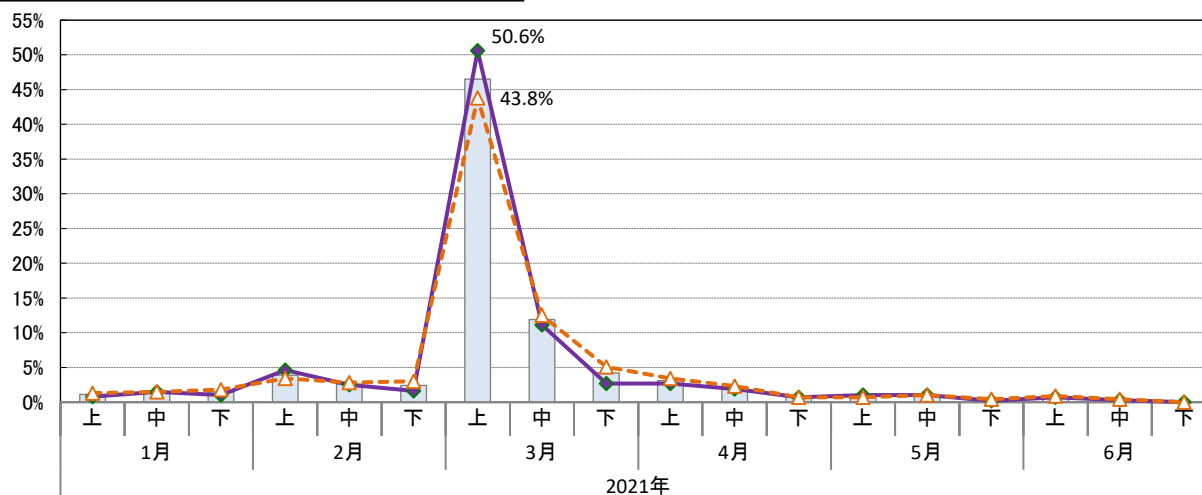
22年卒全体	1.1%	1.5%	1.5%	3.9%	2.6%	2.4%	46.5%	11.9%	4.2%	3.1%	2.2%	0.7%	0.8%	1.0%	0.3%	0.8%	0.3%	0.0%
21年卒全体	0.6%	0.9%	0.4%	2.4%	2.8%	1.8%	44.3%	21.3%	7.8%	2.4%	2.0%	1.1%	0.9%	0.7%	0.4%	1.1%	0.7%	0.1%

採用に直結する会社説明会・セミナーの開始時期詳細(上場/非上場)



22年卒全体	1.1%	1.5%	1.5%	3.9%	2.6%	2.4%	46.5%	11.9%	4.2%	3.1%	2.2%	0.7%	0.8%	1.0%	0.3%	0.8%	0.3%	0.0%
上場	1.3%	2.6%	2.5%	4.4%	2.9%	4.2%	43.1%	10.8%	2.0%	1.9%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
非上場	1.1%	1.3%	1.3%	3.7%	2.6%	2.0%	47.3%	12.2%	4.7%	3.4%	2.6%	0.8%	1.0%	1.2%	0.4%	1.0%	0.4%	0.0%

採用に直結する会社説明会・セミナーの開始時期詳細(製造/非製造)



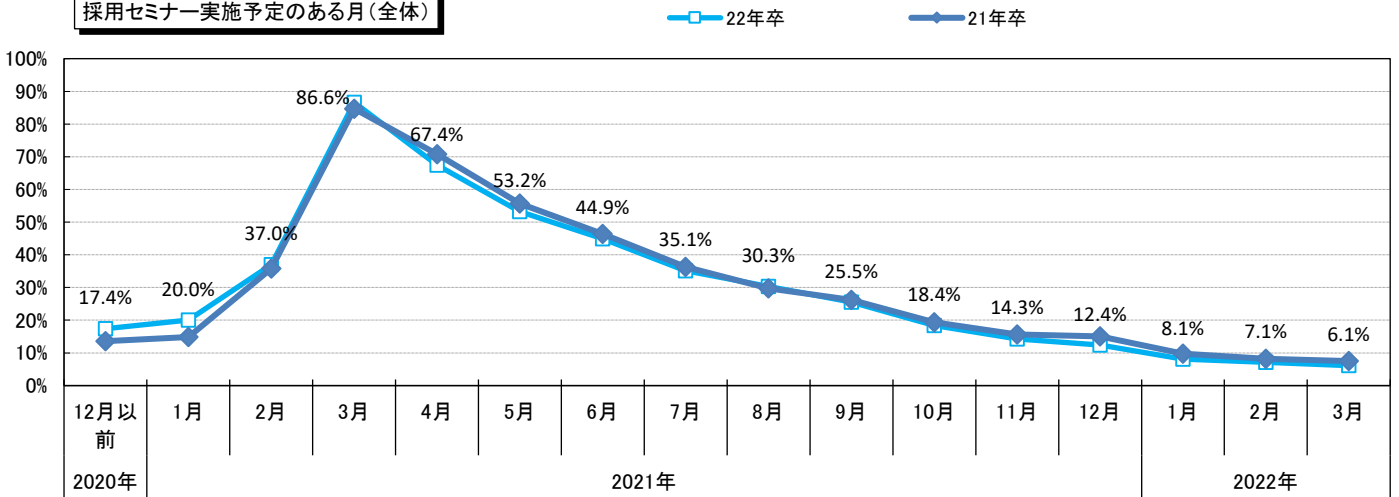
22年卒全体	1.1%	1.5%	1.5%	3.9%	2.6%	2.4%	46.5%	11.9%	4.2%	3.1%	2.2%	0.7%	0.8%	1.0%	0.3%	0.8%	0.3%	0.0%
製造	0.8%	1.5%	1.0%	4.6%	2.5%	1.6%	50.6%	11.1%	2.7%	2.7%	1.9%	0.7%	1.0%	1.0%	0.2%	0.7%	0.3%	0.0%
非製造	1.3%	1.5%	1.8%	3.4%	2.8%	3.0%	43.8%	12.5%	5.1%	3.4%	2.3%	0.7%	0.7%	1.0%	0.4%	0.9%	0.4%	0.0%

【採用セミナー実施のピーク】

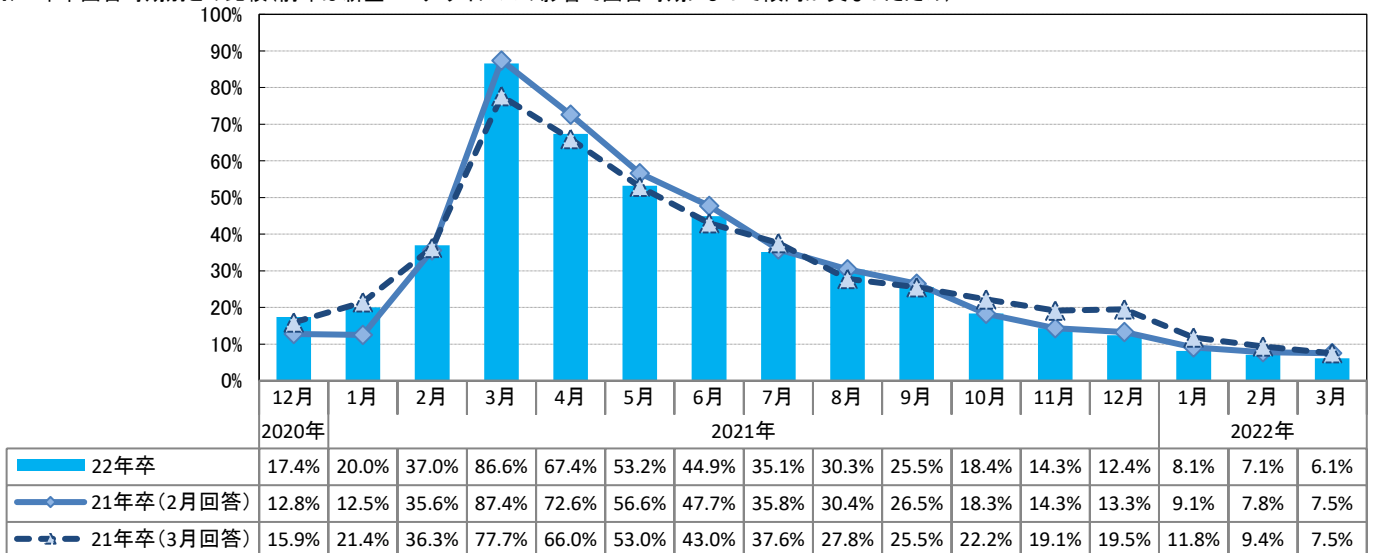
■採用セミナーを実施する予定のある月(複数回答)

n=1,853		全体		上場		非上場		製造		非製造	
		22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
2020年	12月以前	17.4%	13.6%	29.1%	18.6%	14.2%	11.7%	18.3%	16.1%	16.9%	12.2%
2021年	1月	20.0%	14.9%	32.8%	20.8%	16.4%	12.7%	20.8%	14.8%	19.4%	15.0%
	2月	37.0%	35.8%	48.7%	46.7%	33.8%	31.6%	37.9%	36.1%	36.4%	35.6%
	3月	86.6%	84.7%	89.5%	86.5%	85.8%	84.1%	88.9%	86.4%	85.2%	83.8%
	4月	67.4%	70.8%	61.3%	76.3%	69.1%	68.7%	66.6%	67.2%	67.9%	72.8%
	5月	53.2%	55.7%	42.8%	56.9%	56.1%	55.2%	49.4%	50.2%	55.6%	58.7%
	6月	44.9%	46.4%	34.1%	47.5%	47.9%	46.0%	41.3%	39.5%	47.2%	50.3%
	7月	35.1%	36.3%	25.7%	35.7%	37.7%	36.5%	31.7%	29.3%	37.3%	40.2%
	8月	30.3%	29.7%	23.1%	30.2%	32.4%	29.5%	25.9%	24.6%	33.1%	32.6%
	9月	25.5%	26.2%	15.6%	26.0%	28.3%	26.3%	20.4%	20.0%	28.8%	29.7%
	10月	18.4%	19.4%	11.4%	19.9%	20.3%	19.2%	13.9%	12.5%	21.2%	23.2%
	11月	14.3%	15.6%	9.4%	16.3%	15.7%	15.3%	10.4%	9.7%	16.8%	18.9%
	12月	12.4%	15.0%	8.5%	16.4%	13.5%	14.4%	9.4%	9.2%	14.3%	18.2%
2022年	1月	8.1%	9.8%	6.3%	11.6%	8.6%	9.2%	5.7%	5.4%	9.7%	12.3%
	2月	7.1%	8.2%	4.8%	11.1%	7.7%	7.1%	5.0%	5.6%	8.4%	9.7%
	3月	6.1%	7.5%	4.7%	8.1%	6.5%	7.3%	4.7%	7.0%	7.1%	7.8%

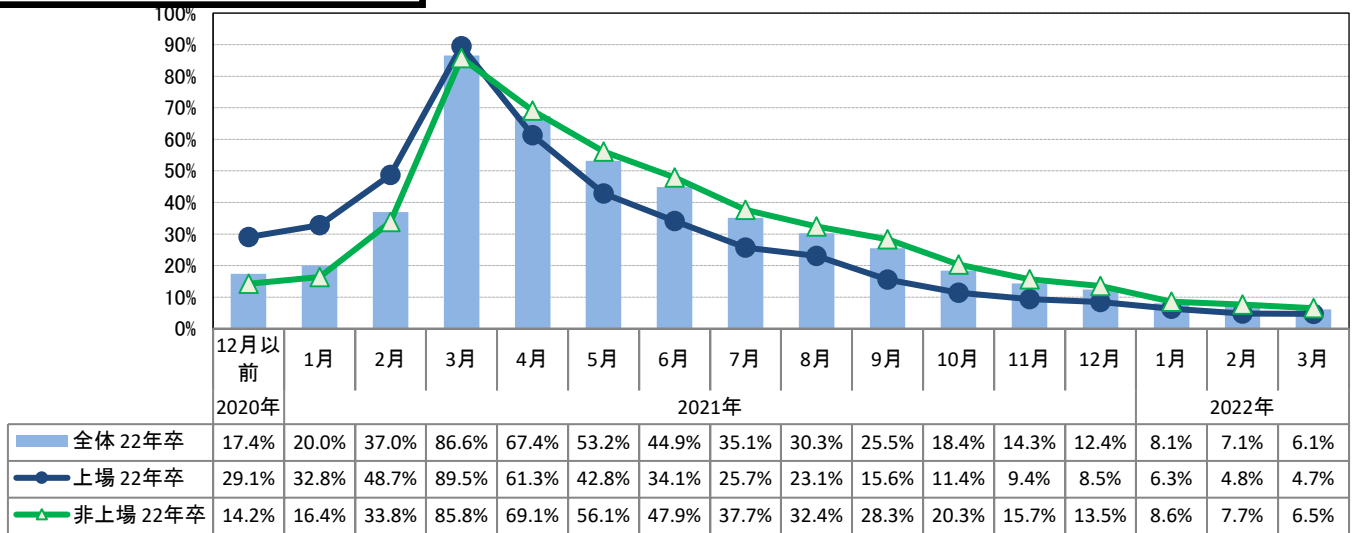
採用セミナー実施予定のある月(全体)



※21年卒回答時期別との比較(前年は新型コロナウイルスの影響で回答時期によって傾向が異なったため)



採用セミナー実施予定のある月(上場・非上場)



採用セミナーを実施する予定のある月(複数回答)
(業種別)

※製造は建設を除く

※業種大分類の説明は最終ページ参照

		22年卒 全体	上場	非上場	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア ・通信	サービス ・インフラ	官公庁・公 社・団体
回答数		1853	418	1435	245	505	230	91	85	28	204	425	40
2020年	12月以前	17.4%	29.1%	14.2%	19.6%	17.2%	13.9%	17.6%	4.7%	14.3%	18.6%	18.4%	15.0%
2021年	1月	20.0%	32.8%	16.4%	20.4%	21.2%	20.0%	23.1%	7.1%	14.3%	21.6%	18.4%	20.0%
	2月	37.0%	48.7%	33.8%	37.6%	38.2%	43.0%	42.9%	27.1%	32.1%	42.6%	31.8%	32.5%
	3月	86.6%	89.5%	85.8%	88.6%	89.1%	83.9%	89.0%	84.7%	78.6%	86.8%	84.5%	82.5%
	4月	67.4%	61.3%	69.1%	70.6%	63.2%	61.7%	75.8%	70.6%	35.7%	75.5%	67.8%	62.5%
	5月	53.2%	42.8%	56.1%	55.1%	44.6%	51.7%	65.9%	57.6%	21.4%	63.7%	54.8%	27.5%
	6月	44.9%	34.1%	47.9%	47.3%	36.2%	40.9%	62.6%	29.4%	10.7%	57.8%	46.6%	12.5%
	7月	35.1%	25.7%	37.7%	38.4%	25.9%	28.7%	52.7%	17.6%	7.1%	44.6%	37.4%	10.0%
	8月	30.3%	23.1%	32.4%	31.0%	21.6%	23.5%	47.3%	18.8%	3.6%	38.7%	33.9%	7.5%
	9月	25.5%	15.6%	28.3%	25.3%	16.2%	20.0%	39.6%	16.5%	3.6%	28.4%	30.4%	7.5%
	10月	18.4%	11.4%	20.3%	18.8%	9.7%	13.0%	26.4%	11.8%	-	15.7%	24.7%	2.5%
	11月	14.3%	9.4%	15.7%	15.5%	6.1%	7.0%	24.2%	10.6%	-	9.3%	19.8%	2.5%
	12月	12.4%	8.5%	13.5%	13.5%	5.9%	5.2%	19.8%	5.9%	-	8.8%	17.4%	2.5%
2022年	1月	8.1%	6.3%	8.6%	7.8%	4.0%	3.0%	14.3%	3.5%	-	1.5%	12.0%	-
	2月	7.1%	4.8%	7.7%	6.5%	3.8%	2.2%	11.0%	4.7%	3.6%	2.5%	10.8%	2.5%
	3月	6.1%	4.7%	6.5%	5.7%	3.8%	3.0%	11.0%	4.7%	-	2.9%	7.8%	7.5%

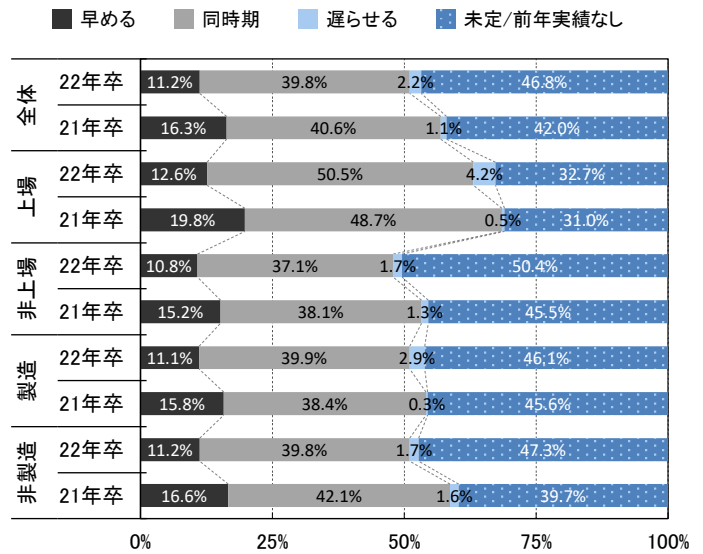
【採用スケジュール⑤～OB・OG・リクレーターによる面談開始】

■時期

n=975		早める	同時期	遅らせる	未定/前年実績なし
全体	22年卒	11.2%	39.8%	2.2%	46.8%
	21年卒	16.3%	40.6%	1.1%	42.0%
上場	22年卒	12.6%	50.5%	4.2%	32.7%
	21年卒	19.8%	48.7%	0.5%	31.0%
非上場	22年卒	10.8%	37.1%	1.7%	50.4%
	21年卒	15.2%	38.1%	1.3%	45.5%
製造	22年卒	11.1%	39.9%	2.9%	46.1%
	21年卒	15.8%	38.4%	0.3%	45.6%
非製造	22年卒	11.2%	39.8%	1.7%	47.3%
	21年卒	16.6%	42.1%	1.6%	39.7%

※選択肢の「早める」は「早める/早めた」を、「遅らせる」は「遅らせる/遅らせた」を指す。

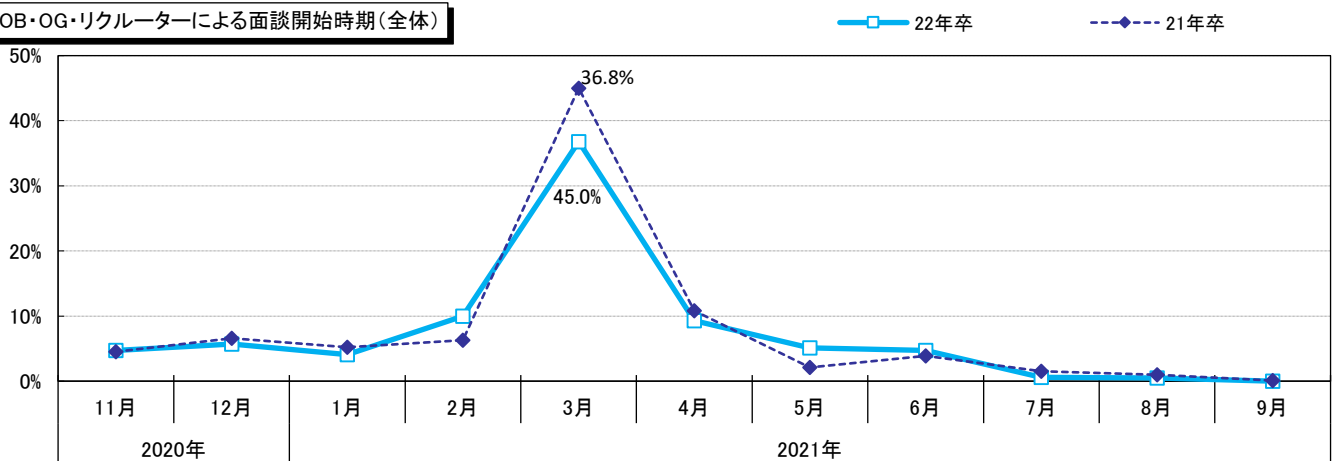
OB・OG・リクレーターによる面談開始時期



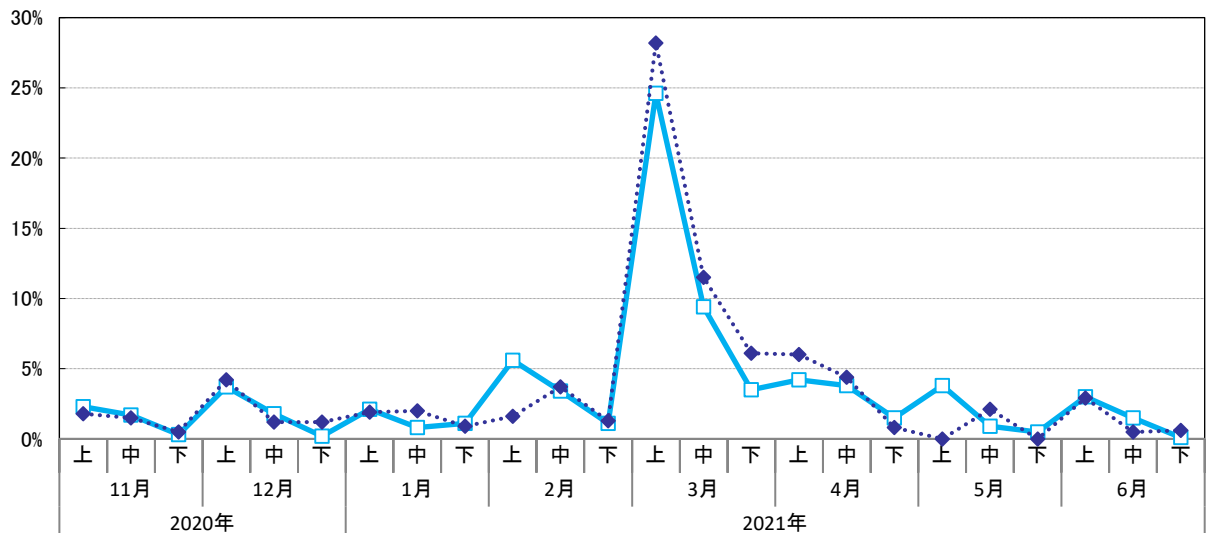
■年月 n=635

		全体		上場		非上場		製造		非製造	
		22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
2020年	10月以前	11.0%	7.5%	13.1%	16.3%	10.3%	4.6%	8.8%	6.3%	12.5%	8.3%
	11月	4.7%	4.5%	7.7%	7.7%	3.8%	3.5%	5.3%	7.6%	4.3%	2.2%
	12月	5.7%	6.6%	10.9%	13.4%	4.1%	4.4%	9.8%	7.5%	2.9%	6.0%
2021年	1月	4.1%	5.2%	6.3%	9.3%	3.4%	3.9%	5.5%	5.8%	3.1%	4.9%
	2月	10.0%	6.3%	15.2%	5.6%	8.4%	6.6%	7.7%	4.6%	11.6%	7.6%
	3月	36.8%	45.0%	22.7%	28.0%	41.0%	50.5%	37.9%	46.5%	35.9%	43.9%
	4月	9.3%	10.8%	7.1%	7.2%	10.0%	12.0%	8.5%	7.6%	9.9%	13.1%
	5月	5.1%	2.1%	4.5%	1.7%	5.3%	2.2%	3.4%	2.1%	6.2%	2.0%
	6月	4.7%	3.9%	2.5%	2.5%	5.3%	4.4%	2.4%	2.9%	6.2%	4.6%
	7月	0.6%	1.5%	-	2.6%	0.8%	1.1%	-	2.5%	1.0%	0.7%
	8月	0.5%	1.0%	-	0.4%	0.6%	1.2%	-	2.1%	0.8%	0.2%
	9月	-	0.1%	-	-	-	0.2%	-	-	-	0.2%
	10月	0.6%	0.6%	-	1.9%	0.8%	0.2%	1.5%	1.5%	-	-
	11月	0.6%	0.6%	1.6%	0.7%	0.3%	0.5%	1.4%	0.4%	-	0.7%
	12月	1.2%	0.4%	2.4%	-	0.8%	0.5%	2.4%	-	0.4%	0.7%
2022年	1月	0.4%	0.4%	1.0%	-	0.2%	0.5%	0.9%	-	-	0.7%
	2月	1.0%	1.0%	1.8%	0.7%	0.7%	1.1%	1.0%	1.6%	1.0%	0.6%
	3月	2.4%	1.8%	1.2%	1.9%	2.8%	1.8%	1.9%	0.4%	2.9%	2.9%
	4月以降	1.5%	0.7%	2.0%	0.2%	1.3%	0.8%	1.6%	0.4%	1.3%	0.9%
2021年2月以前		35.5%	30.1%	53.2%	52.3%	30.0%	23.0%	37.1%	31.8%	34.4%	29.0%

OB・OG・リクレーターによる面談開始時期(全体)

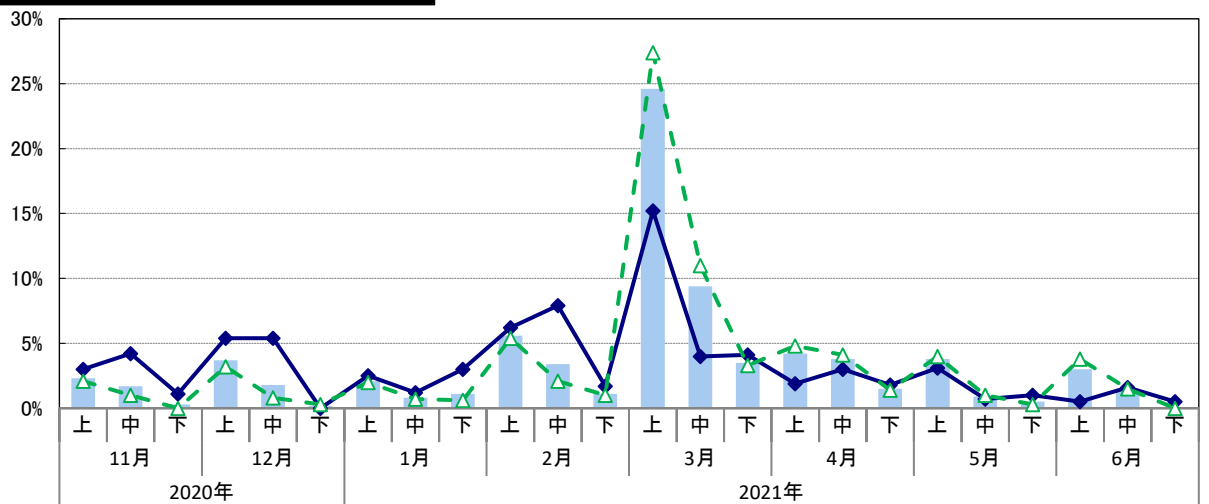


OB・OG・リクレーターによる面談開始時期詳細(全体)



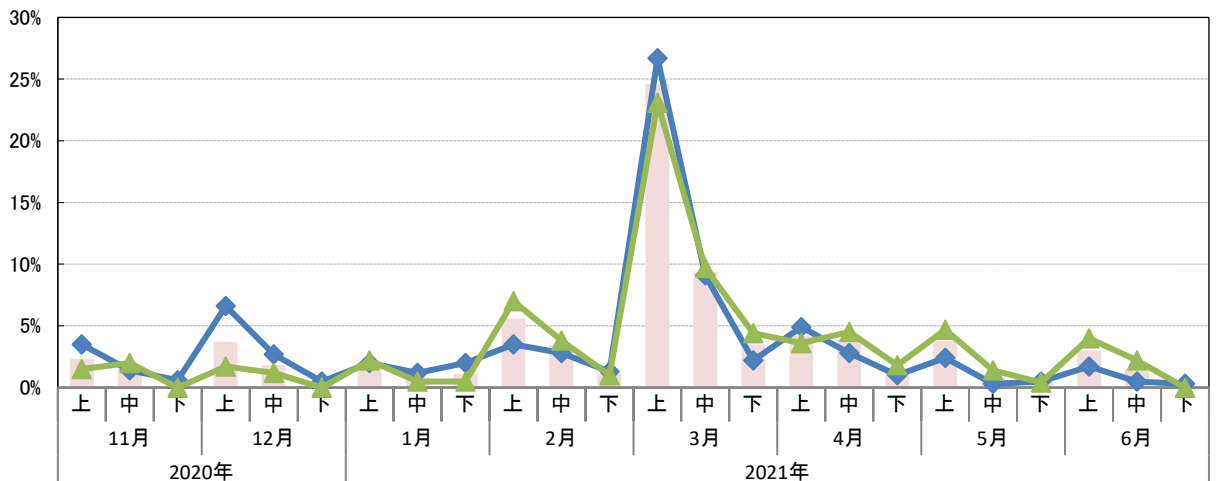
22年卒全体	2.3%	1.7%	0.3%	3.7%	1.8%	0.2%	2.1%	0.8%	1.1%	5.6%	3.4%	1.1%	24.6%	9.4%	3.5%	4.2%	3.8%	1.5%	3.8%	0.9%	0.5%	3.0%	1.5%	0.1%
21年卒全体	1.8%	1.5%	0.5%	4.2%	1.2%	1.2%	1.9%	2.0%	0.9%	1.6%	3.7%	1.3%	28.2%	11.5%	6.1%	6.0%	4.4%	0.8%	0.0%	2.1%	0.0%	2.9%	0.5%	0.6%

OB・OG・リクレーターによる面談開始時期詳細(上場/非上場)



22年卒全体	2.3%	1.7%	0.3%	3.7%	1.8%	0.2%	2.1%	0.8%	1.1%	5.6%	3.4%	1.1%	24.6%	9.4%	3.5%	4.2%	3.8%	1.5%	3.8%	0.9%	0.5%	3.0%	1.5%	0.1%
上場	3.0%	4.2%	1.1%	5.4%	5.4%	0.0%	2.5%	1.2%	3.0%	6.2%	7.9%	1.7%	15.2%	4.0%	4.1%	1.9%	3.0%	1.8%	3.1%	0.7%	1.0%	0.5%	1.6%	0.5%
非上場	2.1%	1.0%	0.0%	3.2%	0.8%	0.3%	2.0%	0.7%	0.6%	5.4%	2.1%	1.0%	27.4%	11.0%	3.3%	4.8%	4.1%	1.4%	4.0%	1.0%	0.3%	3.8%	1.5%	0.0%

OB・OG・リクレーターによる面談開始時期詳細(製造/非製造)



22年卒全体	2.3%	1.7%	0.3%	3.7%	1.8%	0.2%	2.1%	0.8%	1.1%	5.6%	3.4%	1.1%	24.6%	9.4%	3.5%	4.2%	3.8%	1.5%	3.8%	0.9%	0.5%	3.0%	1.5%	0.1%
製造	3.5%	1.4%	0.6%	6.6%	2.7%	0.5%	2.0%	1.2%	2.0%	3.5%	2.8%	1.3%	26.7%	9.1%	2.2%	4.9%	2.8%	1.0%	2.4%	0.3%	0.5%	1.7%	0.5%	0.3%
非製造	1.5%	2.0%	0.0%	1.7%	1.2%	0.0%	2.2%	0.5%	0.5%	7.0%	3.8%	1.0%	23.1%	9.7%	4.4%	3.6%	4.5%	1.8%	4.7%	1.4%	0.4%	4.0%	2.2%	0.0%

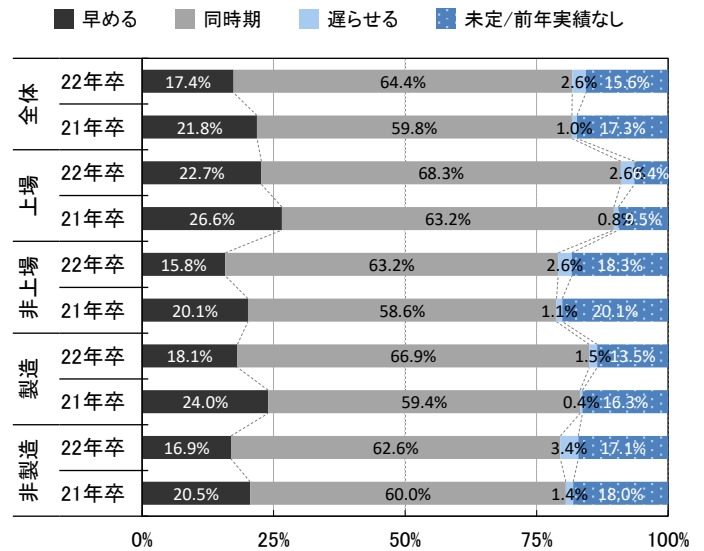
【採用スケジュール⑥～エントリーシート受付開始】

■時期

		早める	同時期	遅らせる	未定/前年実績なし
n=1,610					
全体	22年卒	17.4%	64.4%	2.6%	15.6%
	21年卒	21.8%	59.8%	1.0%	17.3%
上場	22年卒	22.7%	68.3%	2.6%	6.4%
	21年卒	26.6%	63.2%	0.8%	9.5%
非上場	22年卒	15.8%	63.2%	2.6%	18.3%
	21年卒	20.1%	58.6%	1.1%	20.1%
製造	22年卒	18.1%	66.9%	1.5%	13.5%
	21年卒	24.0%	59.4%	0.4%	16.3%
非製造	22年卒	16.9%	62.6%	3.4%	17.1%
	21年卒	20.5%	60.0%	1.4%	18.0%

※選択肢の「早める」は「早める/早めた」を、「遅らせる」は「遅らせる/遅らせた」を指す。

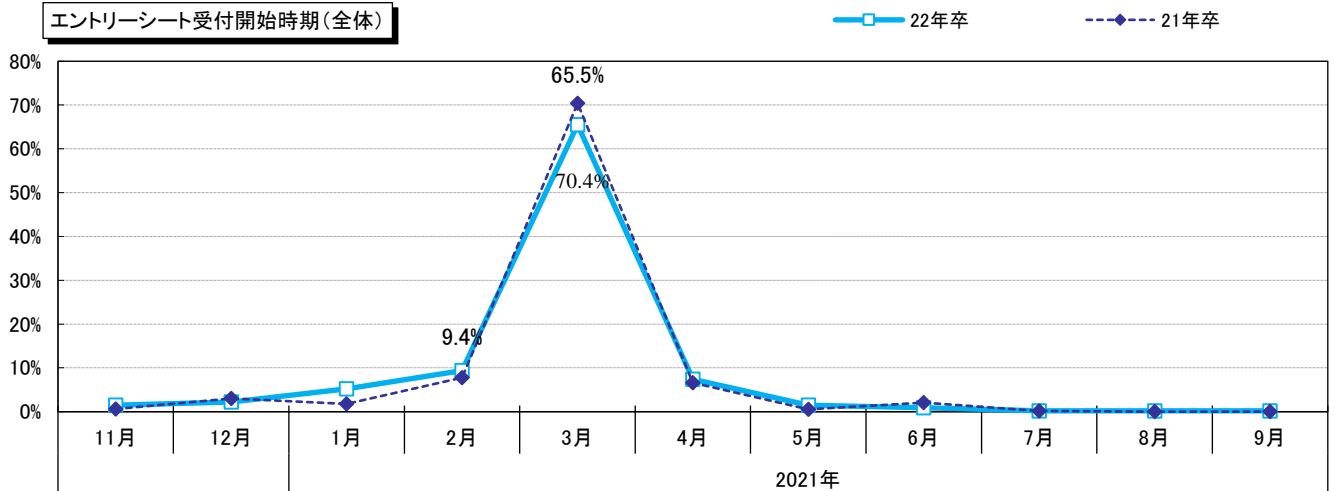
エントリーシート受付開始時期



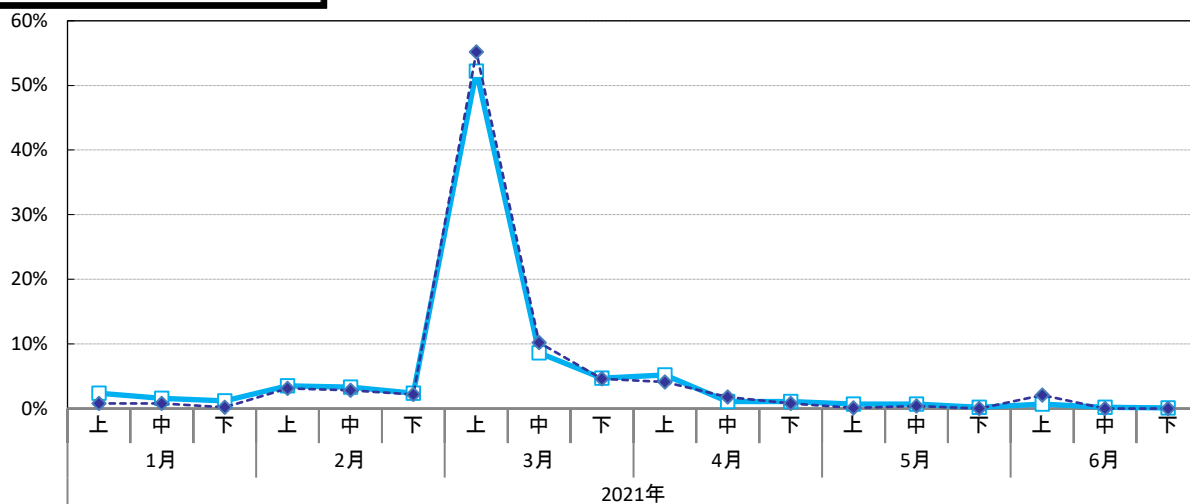
■年月 n=1,479

		全体		上場		非上場		製造		非製造	
		22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
2020年	10月以前	2.4%	2.0%	3.8%	3.7%	2.0%	1.4%	1.5%	1.7%	3.1%	2.2%
	11月	1.5%	0.6%	2.8%	0.1%	1.1%	0.8%	1.4%	0.5%	1.6%	0.7%
	12月	2.2%	3.0%	3.8%	5.8%	1.7%	2.0%	3.3%	2.7%	1.3%	3.3%
2021年	1月	5.2%	1.8%	11.2%	4.3%	3.4%	0.9%	5.1%	1.9%	5.3%	1.8%
	2月	9.4%	7.8%	13.8%	12.6%	8.0%	6.1%	12.8%	8.2%	6.9%	7.6%
	3月	65.5%	70.4%	56.7%	62.3%	68.2%	73.4%	63.7%	73.9%	66.8%	68.1%
	4月	7.4%	6.6%	4.3%	4.8%	8.4%	7.2%	7.1%	4.6%	7.6%	7.9%
	5月	1.5%	0.5%	0.6%	0.3%	1.8%	0.6%	0.7%	0.4%	2.1%	0.6%
	6月	0.9%	2.1%	-	0.7%	1.2%	2.6%	0.6%	1.1%	1.1%	2.7%
	7月	0.2%	0.2%	-	-	0.3%	0.3%	0.4%	-	0.1%	0.3%
	8月	0.2%	-	-	-	0.2%	-	0.2%	-	0.2%	-
	9月	0.2%	-	-	-	0.3%	-	0.1%	-	0.3%	-
	10月	0.1%	-	-	-	0.2%	-	-	-	0.2%	-
	11月	0.1%	0.3%	-	1.1%	0.1%	-	0.1%	0.8%	-	-
	12月	0.1%	0.6%	-	-	0.2%	0.8%	-	0.5%	0.2%	0.6%
2022年	1月	0.1%	0.2%	-	0.5%	0.1%	-	-	-	0.2%	0.3%
	2月	0.6%	0.6%	1.1%	0.5%	0.5%	0.7%	0.5%	1.2%	0.7%	0.3%
	3月	1.9%	3.0%	1.4%	2.9%	2.0%	3.1%	2.3%	2.3%	1.5%	3.5%
	4月以降	0.4%	0.1%	0.4%	0.3%	0.4%	0.1%	-	0.2%	0.7%	0.1%

エントリーシート受付開始時期(全体)

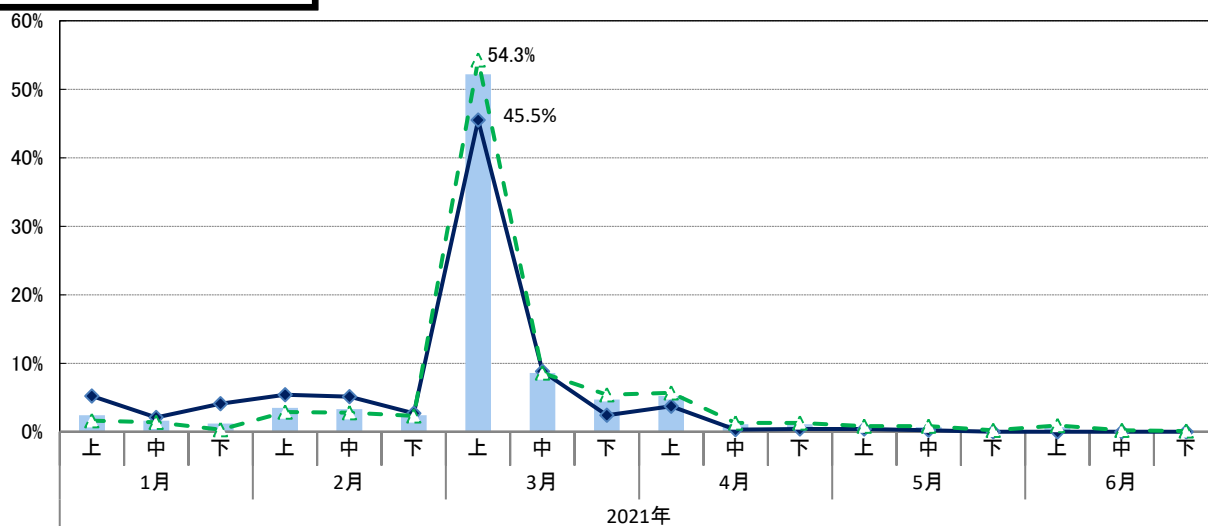


エントリーシート受付開始時期詳細(全体)



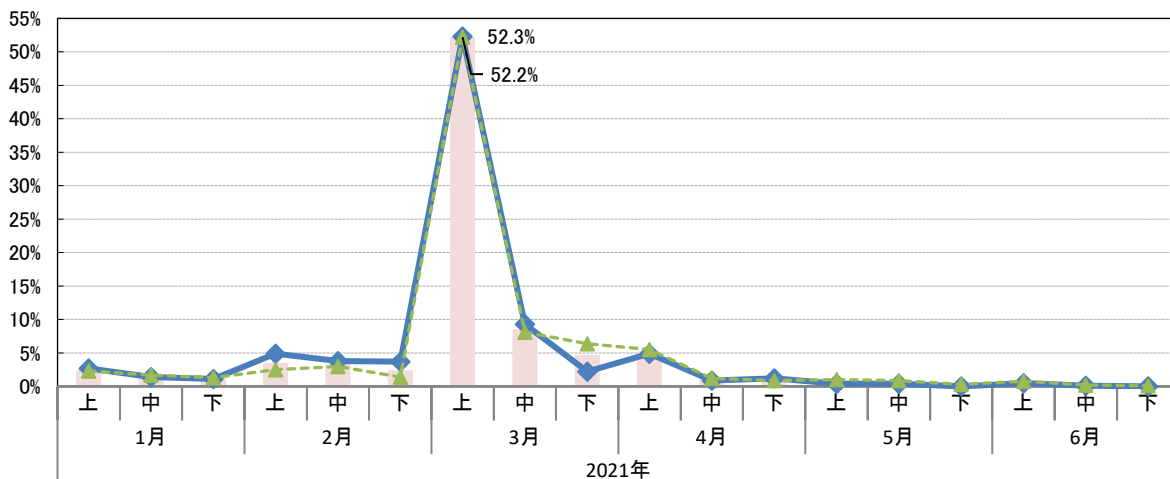
22年卒全体	2.4%	1.6%	1.2%	3.5%	3.3%	2.4%	52.2%	8.6%	4.7%	5.2%	1.1%	1.1%	0.7%	0.7%	0.2%	0.7%	0.2%	0.1%
21年卒全体	0.8%	0.8%	0.2%	3.1%	2.8%	2.2%	55.2%	10.2%	4.6%	4.1%	1.8%	0.8%	0.1%	0.4%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%

エントリーシート受付開始時期詳細(上場/非上場)



22年卒全体	2.4%	1.6%	1.2%	3.5%	3.3%	2.4%	52.2%	8.6%	4.7%	5.2%	1.1%	1.1%	0.7%	0.7%	0.2%	0.7%	0.2%	0.1%
上場	5.2%	2.1%	4.1%	5.4%	5.1%	2.7%	45.5%	8.8%	2.4%	3.7%	0.3%	0.4%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非上場	1.6%	1.4%	0.3%	2.9%	2.8%	2.3%	54.3%	8.6%	5.4%	5.7%	1.3%	1.3%	0.8%	0.8%	0.2%	0.9%	0.2%	0.1%

エントリーシート受付開始時期詳細(製造/非製造)



22年卒全体	2.4%	1.6%	1.2%	3.5%	3.3%	2.4%	52.2%	8.6%	4.7%	5.2%	1.1%	1.1%	0.7%	0.7%	0.2%	0.7%	0.2%	0.1%
製造	2.7%	1.4%	1.1%	4.9%	3.8%	3.7%	52.3%	9.3%	2.2%	4.9%	0.9%	1.2%	0.4%	0.4%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%
非製造	2.3%	1.7%	1.3%	2.5%	3.0%	1.4%	52.2%	8.1%	6.4%	5.5%	1.2%	0.9%	1.0%	0.9%	0.3%	0.8%	0.2%	0.1%

【採用スケジュール⑦～エントリーシート結果通知開始】

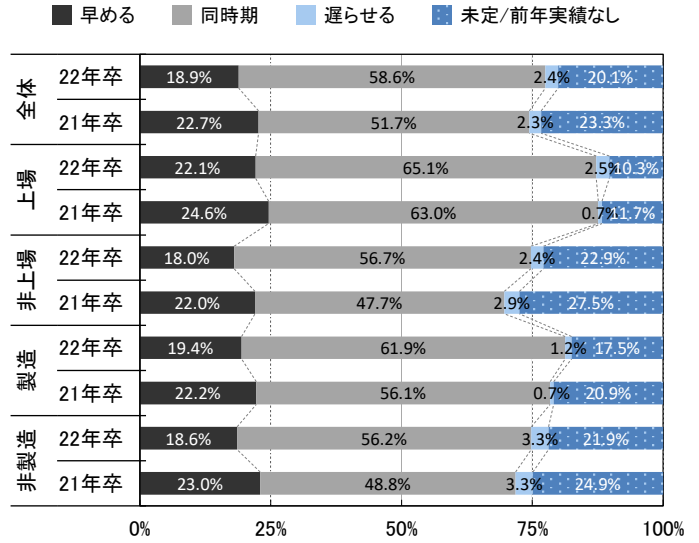
■時期

n=1,379

		早める	同時期	遅らせる	未定/前年実績なし
全体	22年卒	18.9%	58.6%	2.4%	20.1%
	21年卒	22.7%	51.7%	2.3%	23.3%
上場	22年卒	22.1%	65.1%	2.5%	10.3%
	21年卒	24.6%	63.0%	0.7%	11.7%
非上場	22年卒	18.0%	56.7%	2.4%	22.9%
	21年卒	22.0%	47.7%	2.9%	27.5%
製造	22年卒	19.4%	61.9%	1.2%	17.5%
	21年卒	22.2%	56.1%	0.7%	20.9%
非製造	22年卒	18.6%	56.2%	3.3%	21.9%
	21年卒	23.0%	48.8%	3.3%	24.9%

※選択肢の「早める」は「早める/早めた」を、「遅らせる」は「遅らせる/遅らせた」を指す。

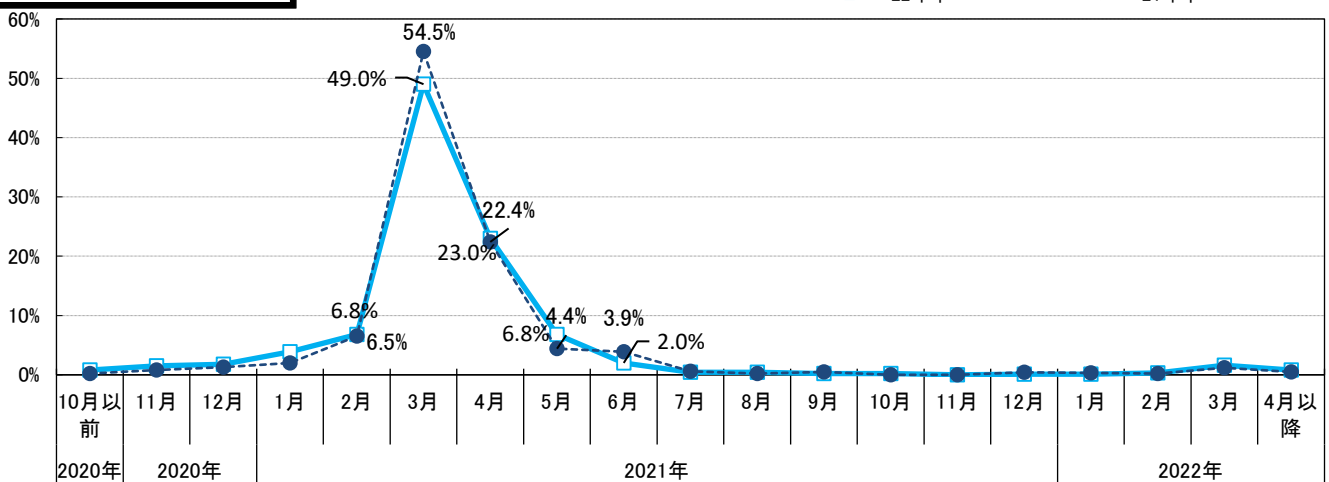
エントリーシート結果通知開始時期



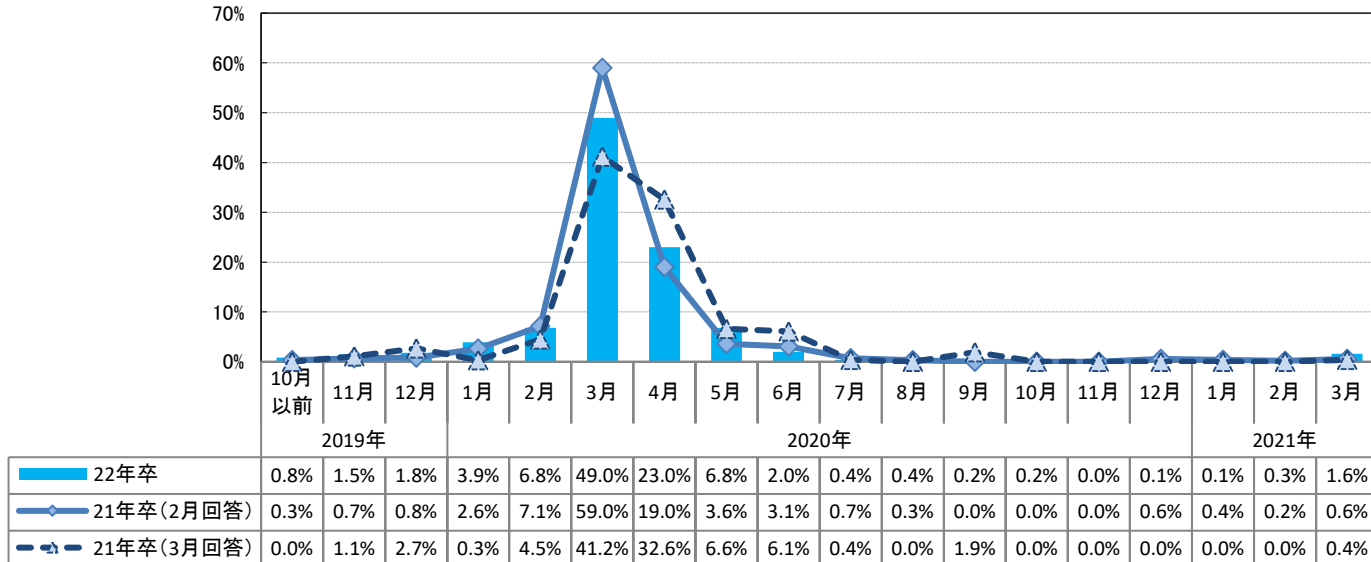
■年月 n=1,212

		全体		上場		非上場		製造		非製造	
		22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
2020年	10月以前	0.8%	0.2%	1.1%	0.5%	0.7%	0.1%	0.6%	0.2%	1.0%	0.2%
	11月	1.5%	0.8%	3.2%	1.0%	1.0%	0.8%	1.1%	1.6%	1.8%	0.3%
	12月	1.8%	1.3%	2.5%	2.4%	1.6%	0.9%	1.8%	1.4%	1.8%	1.2%
2021年	1月	3.9%	2.0%	7.8%	4.4%	2.7%	1.1%	4.3%	1.6%	3.7%	2.4%
	2月	6.8%	6.5%	11.8%	11.1%	5.3%	4.7%	8.8%	7.9%	5.4%	5.4%
	3月	49.0%	54.5%	47.6%	50.6%	49.5%	56.0%	52.5%	58.1%	46.4%	51.8%
	4月	23.0%	22.4%	19.8%	19.3%	24.1%	23.6%	20.6%	22.2%	24.9%	22.6%
	5月	6.8%	4.4%	2.8%	4.7%	8.0%	4.3%	5.4%	2.9%	7.8%	5.5%
	6月	2.0%	3.9%	0.3%	1.2%	2.5%	4.9%	1.4%	2.2%	2.4%	5.1%
	7月	0.4%	0.6%	-	0.9%	0.5%	0.5%	-	0.2%	0.7%	0.9%
	8月	0.4%	0.2%	-	-	0.5%	0.3%	0.7%	-	0.2%	0.4%
	9月	0.2%	0.5%	-	-	0.2%	0.7%	0.2%	-	0.2%	0.8%
	10月	0.2%	-	-	-	0.3%	-	0.3%	-	0.2%	-
	11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	0.1%	0.4%	-	-	0.2%	0.6%	0.2%	-	0.1%	0.7%
2022年	1月	0.1%	0.3%	-	1.0%	0.2%	-	-	0.7%	0.2%	-
	2月	0.3%	0.2%	0.4%	0.6%	0.3%	-	-	-	0.6%	0.3%
	3月	1.6%	1.2%	1.7%	1.6%	1.6%	1.0%	1.6%	0.7%	1.6%	1.5%
	4月以降	0.8%	0.5%	1.0%	0.6%	0.8%	0.5%	0.6%	0.2%	1.0%	0.7%

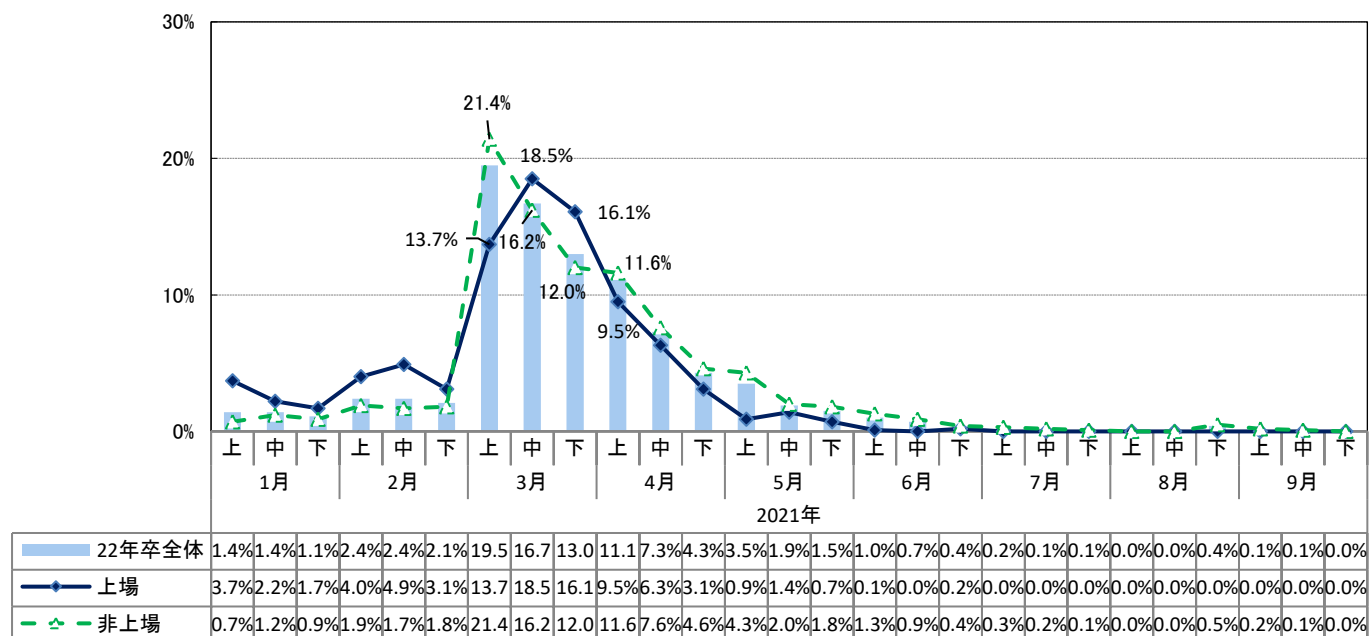
エントリーシート結果通知開始時期



※21年卒回答時期別との比較(前年は新型コロナウイルスの影響で回答時期によって傾向が異なったため)



エントリーシート結果通知時期詳細(上場/非上場)

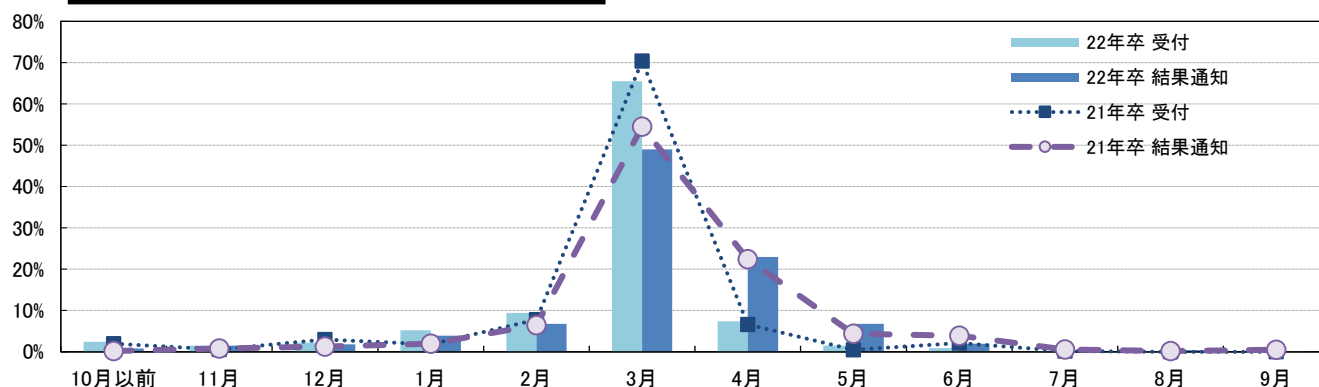


【採用スケジュール～エントリーシート受付開始と結果通知開始の比較】

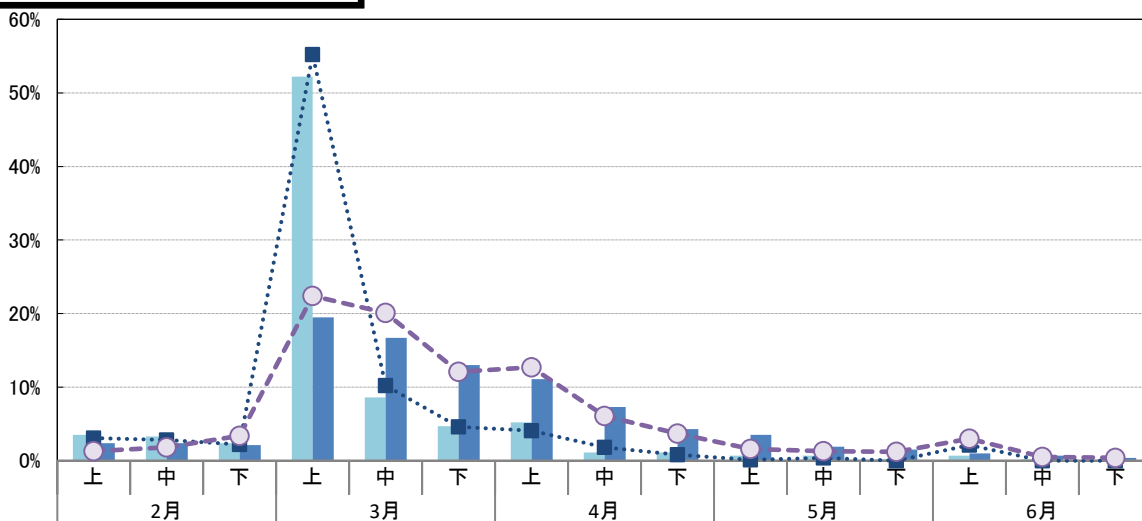
※エントリーシート受付開始時期と結果通知開始時期の比較

■年月		22年卒									
		全体		上場		非上場		製造		非製造	
		受付	結果通知	受付	結果通知	受付	結果通知	受付	結果通知	受付	結果通知
2020年	10月以前	2.4%	0.8%	3.8%	1.1%	2.0%	0.7%	1.5%	0.6%	3.1%	1.0%
	11月	1.5%	1.5%	2.8%	3.2%	1.1%	1.0%	1.4%	1.1%	1.6%	1.8%
	12月	2.2%	1.8%	3.8%	2.5%	1.7%	1.6%	3.3%	1.8%	1.3%	1.8%
2021年	1月	5.2%	3.9%	11.2%	7.8%	3.4%	2.7%	5.1%	4.3%	5.3%	3.7%
	2月	9.4%	6.8%	13.8%	11.8%	8.0%	5.3%	12.8%	8.8%	6.9%	5.4%
	3月	65.5%	49.0%	56.7%	47.6%	68.2%	49.5%	63.7%	52.5%	66.8%	46.4%
	4月	7.4%	23.0%	4.3%	19.8%	8.4%	24.1%	7.1%	20.6%	7.6%	24.9%
	5月	1.5%	6.8%	0.6%	2.8%	1.8%	8.0%	0.7%	5.4%	2.1%	7.8%
	6月	0.9%	2.0%	-	0.3%	1.2%	2.5%	0.6%	1.4%	1.1%	2.4%
	7月	0.2%	0.4%	-	-	0.3%	0.5%	0.4%	-	0.1%	0.7%
	8月	0.2%	0.4%	-	-	0.2%	0.5%	0.2%	0.7%	0.2%	0.2%
	9月	0.2%	0.2%	-	-	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%
	10月	0.1%	0.2%	-	-	0.2%	0.3%	-	0.3%	0.2%	0.2%
	11月	0.1%	-	-	-	0.1%	-	0.1%	-	-	-
	12月	0.1%	0.1%	-	-	0.2%	0.2%	-	0.2%	0.2%	0.1%
2022年	1月	0.1%	0.1%	-	-	0.1%	0.2%	-	-	0.2%	0.2%
	2月	0.6%	0.3%	1.1%	0.4%	0.5%	0.3%	0.5%	-	0.7%	0.6%
	3月	1.9%	1.6%	1.4%	1.7%	2.0%	1.6%	2.3%	1.6%	1.5%	1.6%
	4月以降	0.4%	0.8%	0.4%	1.0%	0.4%	0.8%	-	0.6%	0.7%	1.0%

エントリーシート受付開始時期と結果通知開始時期(全体)



エントリーシート受付開始時期と結果通知開始時期詳細(全体)



【採用スケジュール⑧～適性検査・筆記試験開始】

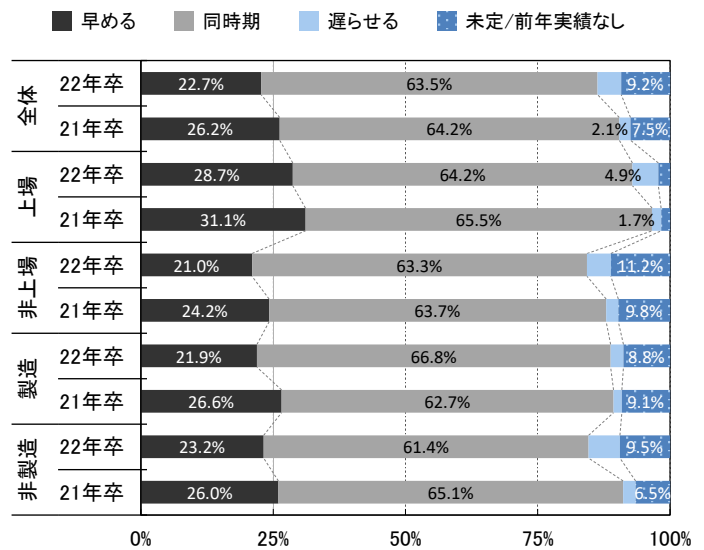
■時期

n=1,747

		早める	同時期	遅らせる	未定/前年実績なし
全体	22年卒	22.7%	63.5%	4.5%	9.2%
	21年卒	26.2%	64.2%	2.1%	7.5%
上場	22年卒	28.7%	64.2%	4.9%	2.2%
	21年卒	31.1%	65.5%	1.7%	1.7%
非上場	22年卒	21.0%	63.3%	4.5%	11.2%
	21年卒	24.2%	63.7%	2.3%	9.8%
製造	22年卒	21.9%	66.8%	2.4%	8.8%
	21年卒	26.6%	62.7%	1.6%	9.1%
非製造	22年卒	23.2%	61.4%	5.9%	9.5%
	21年卒	26.0%	65.1%	2.4%	6.5%

※選択肢の「早める」は「早める/早めた」を、「遅らせる」は「遅らせる/遅らせた」を指す。

適性検査・筆記試験開始時期

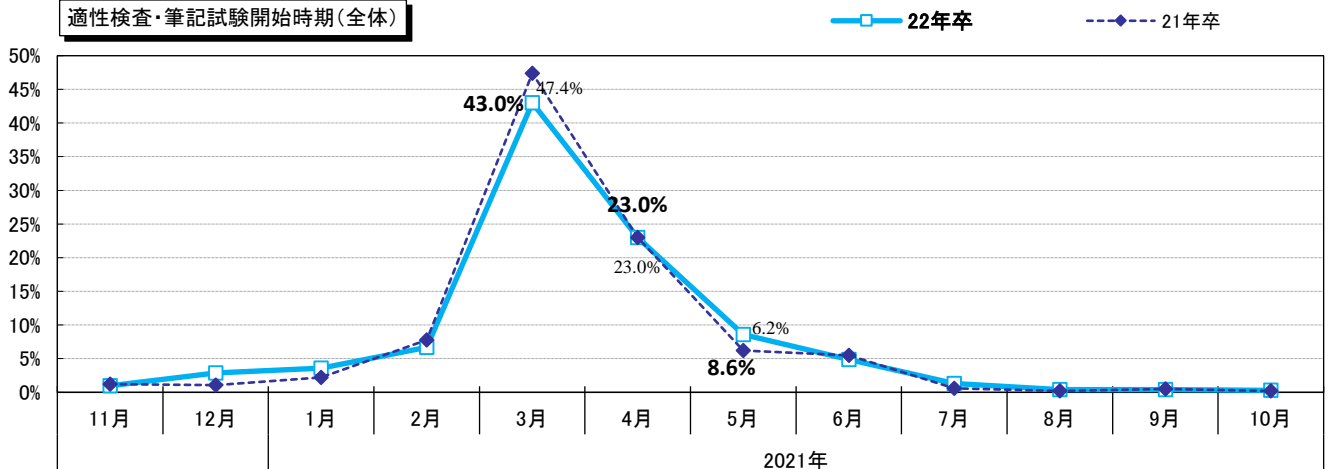


■年月 n=904

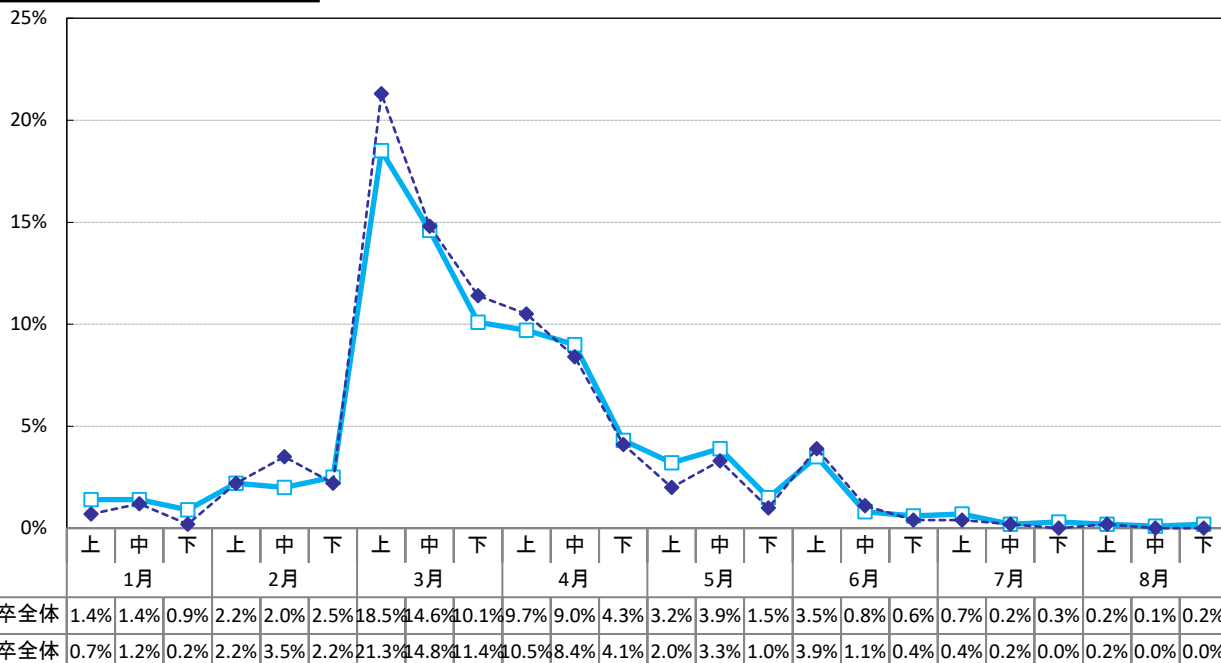
20年卒は前年同月

Year	Month	全体		上場		非上場		製造		非製造	
		22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
2020年	10月以前	1.4%	0.4%	2.3%	1.0%	1.1%	0.1%	0.9%	0.7%	1.7%	0.2%
	11月	1.0%	1.2%	2.9%	2.2%	0.4%	0.9%	0.8%	0.5%	1.1%	1.7%
	12月	2.9%	1.1%	5.4%	1.2%	2.1%	1.0%	2.3%	0.2%	3.2%	1.6%
2021年	1月	3.6%	2.2%	8.0%	5.9%	2.4%	0.7%	3.5%	2.4%	3.7%	2.2%
	2月	6.7%	7.8%	11.1%	13.3%	5.4%	5.5%	7.3%	6.1%	6.3%	8.8%
	3月	43.0%	47.4%	46.0%	51.2%	42.1%	45.8%	48.0%	51.6%	39.8%	45.0%
	4月	23.0%	23.0%	16.2%	16.3%	24.9%	25.8%	23.6%	23.9%	22.5%	22.5%
	5月	8.6%	6.2%	4.3%	3.0%	9.9%	7.5%	6.1%	4.7%	10.2%	7.1%
	6月	4.9%	5.5%	1.2%	1.5%	6.0%	7.1%	3.8%	4.9%	5.7%	5.8%
	7月	1.3%	0.6%	-	-	1.6%	0.8%	0.9%	0.2%	1.5%	0.8%
	8月	0.4%	0.2%	0.4%	-	0.4%	0.3%	0.6%	0.5%	0.3%	-
	9月	0.4%	0.5%	-	-	0.5%	0.7%	0.3%	0.5%	0.4%	0.5%
	10月	0.3%	0.2%	-	-	0.4%	0.2%	0.3%	-	0.3%	0.3%
	11月	0.1%	-	-	-	0.1%	-	-	-	0.2%	-
	12月	0.2%	0.6%	-	0.6%	0.3%	0.6%	-	0.5%	0.4%	0.6%
2022年	1月	0.1%	-	-	-	0.2%	-	-	-	0.2%	-
	2月	0.3%	0.2%	0.5%	0.6%	0.2%	-	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%
	3月	1.2%	2.3%	1.3%	2.6%	1.2%	2.2%	0.7%	2.7%	1.5%	2.1%
	4月以降	0.6%	0.6%	0.4%	0.5%	0.7%	0.7%	0.5%	0.6%	0.8%	0.7%

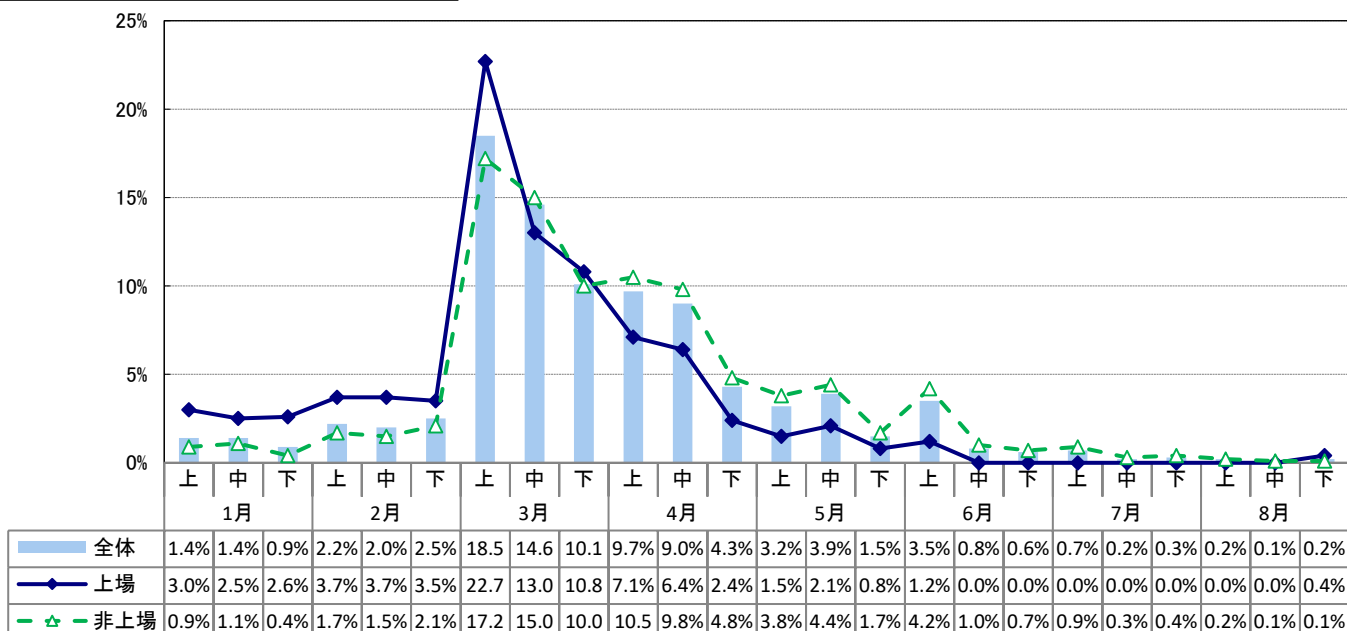
適性検査・筆記試験開始時期(全体)



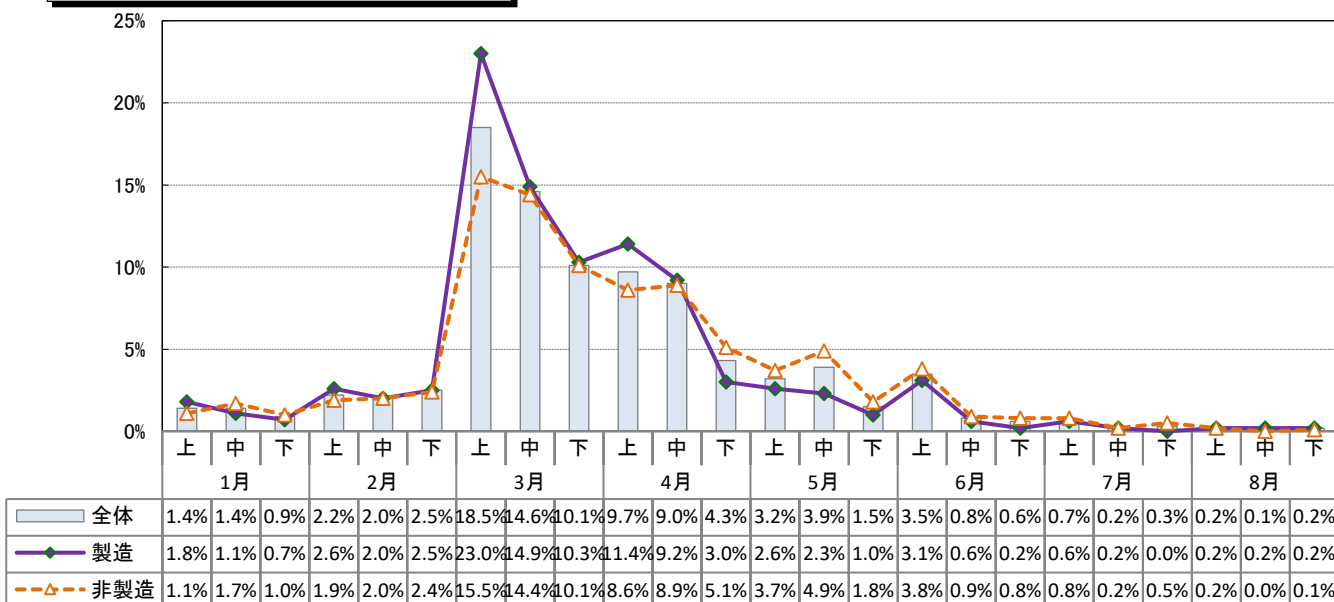
適性検査・筆記試験開始時期詳細(全体)



適性検査・筆記試験開始時期詳細(上場/非上場)



適性検査・筆記試験開始時期詳細(製造/非製造)



【採用スケジュール⑨～面接開始】

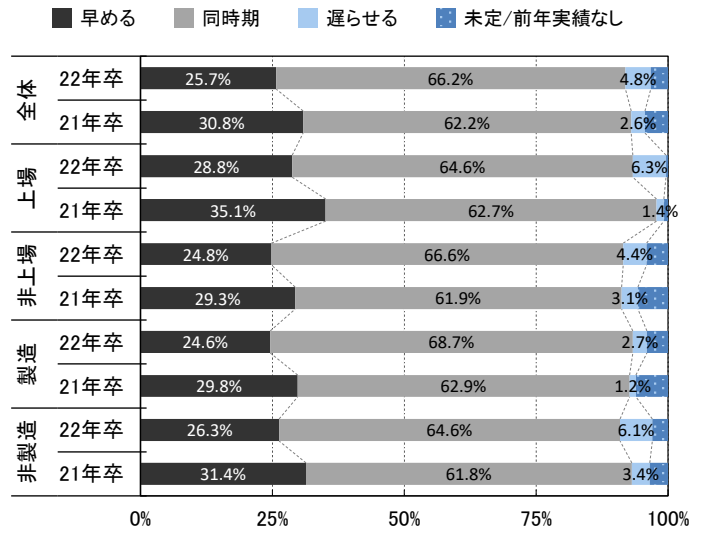
■時期

n=1,910

		早める	同時期	遅らせる	未定/前年実績なし
全体	22年卒	25.7%	66.2%	4.8%	3.3%
	21年卒	30.8%	62.2%	2.6%	4.4%
上場	22年卒	28.8%	64.6%	6.3%	0.4%
	21年卒	35.1%	62.7%	1.4%	0.8%
非上場	22年卒	24.8%	66.6%	4.4%	4.1%
	21年卒	29.3%	61.9%	3.1%	5.7%
製造	22年卒	24.6%	68.7%	2.7%	4.0%
	21年卒	29.8%	62.9%	1.2%	6.1%
非製造	22年卒	26.3%	64.6%	6.1%	3.0%
	21年卒	31.4%	61.8%	3.4%	3.5%

※選択肢の「早める」は「早める/早めた」を、「遅らせる」は「遅らせる/遅らせた」を指す。

面接開始時期

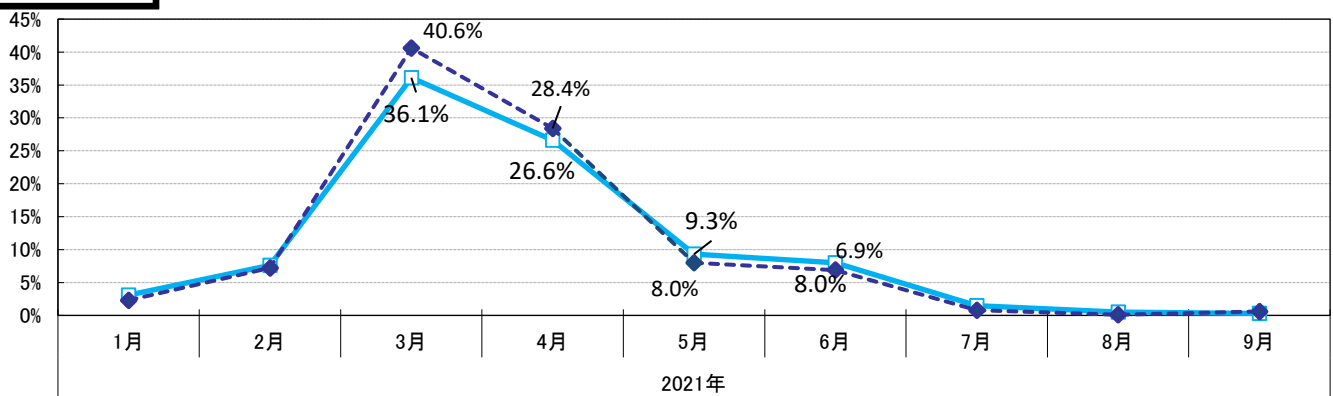


■年月

n=1,957

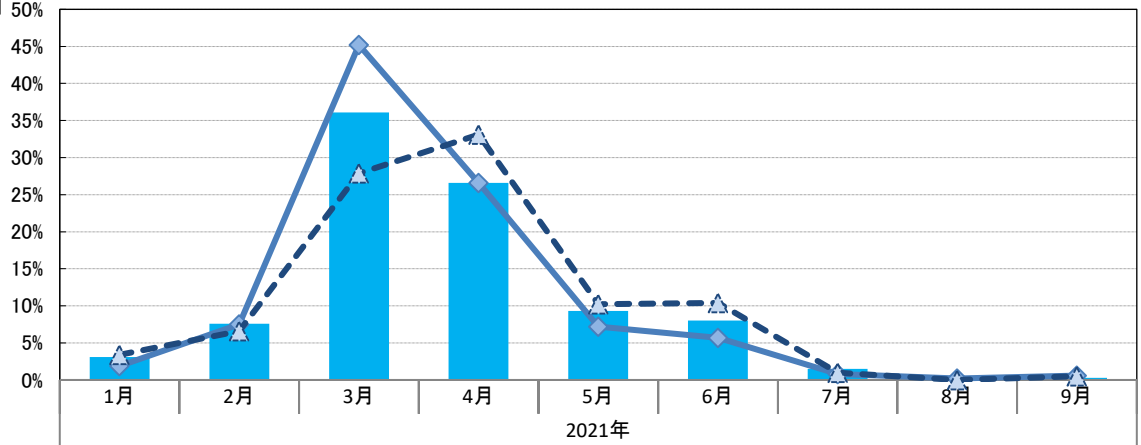
		全体		上場		非上場		製造		非製造	
		22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
2020年	10月以前	0.6%	0.5%	0.8%	1.0%	0.5%	0.3%	0.7%	0.2%	0.5%	0.7%
	11月	1.1%	0.9%	3.6%	1.9%	0.5%	0.5%	0.7%	0.9%	1.3%	0.9%
	12月	1.6%	0.6%	3.6%	0.2%	1.1%	0.7%	1.2%	-	1.9%	0.9%
2021年	1月	3.1%	2.3%	6.7%	5.6%	2.2%	1.1%	3.7%	1.5%	2.8%	2.8%
	2月	7.6%	7.2%	13.5%	14.7%	6.0%	4.5%	6.4%	5.4%	8.3%	8.2%
	3月	36.1%	40.6%	32.8%	42.2%	36.9%	40.0%	38.0%	46.5%	34.8%	37.2%
	4月	26.6%	28.4%	24.8%	20.2%	27.1%	31.3%	30.6%	29.7%	24.1%	27.6%
	5月	9.3%	8.0%	6.5%	4.5%	10.0%	9.3%	7.4%	5.2%	10.5%	9.6%
	6月	8.0%	6.9%	4.4%	6.2%	8.9%	7.2%	5.9%	6.7%	9.3%	7.1%
	7月	1.5%	0.8%	0.2%	-	1.9%	1.2%	0.9%	0.7%	1.9%	0.9%
	8月	0.5%	0.1%	-	-	0.7%	0.2%	0.5%	-	0.6%	0.2%
	9月	0.3%	0.6%	-	-	0.4%	0.8%	0.5%	0.4%	0.2%	0.7%
	10月	0.3%	0.1%	-	-	0.4%	0.1%	0.4%	-	0.3%	0.2%
	11月	0.1%	-	-	-	0.2%	-	-	-	0.2%	-
	12月	0.2%	-	-	-	0.2%	-	-	-	0.3%	-
2022年	1月	-	0.3%	-	0.4%	-	0.3%	0.1%	-	-	0.5%
	2月	0.5%	0.3%	0.2%	1.2%	0.5%	-	0.2%	0.6%	0.7%	0.2%
	3月	1.9%	1.4%	2.1%	1.4%	1.8%	1.4%	2.3%	1.1%	1.6%	1.6%
	4月以降	0.7%	0.8%	0.9%	0.4%	0.7%	1.0%	0.5%	1.1%	0.9%	0.6%
2021年5月以前計		86.0%	88.5%	92.3%	90.3%	84.3%	87.7%	88.7%	89.4%	84.2%	87.9%

面接開始時期



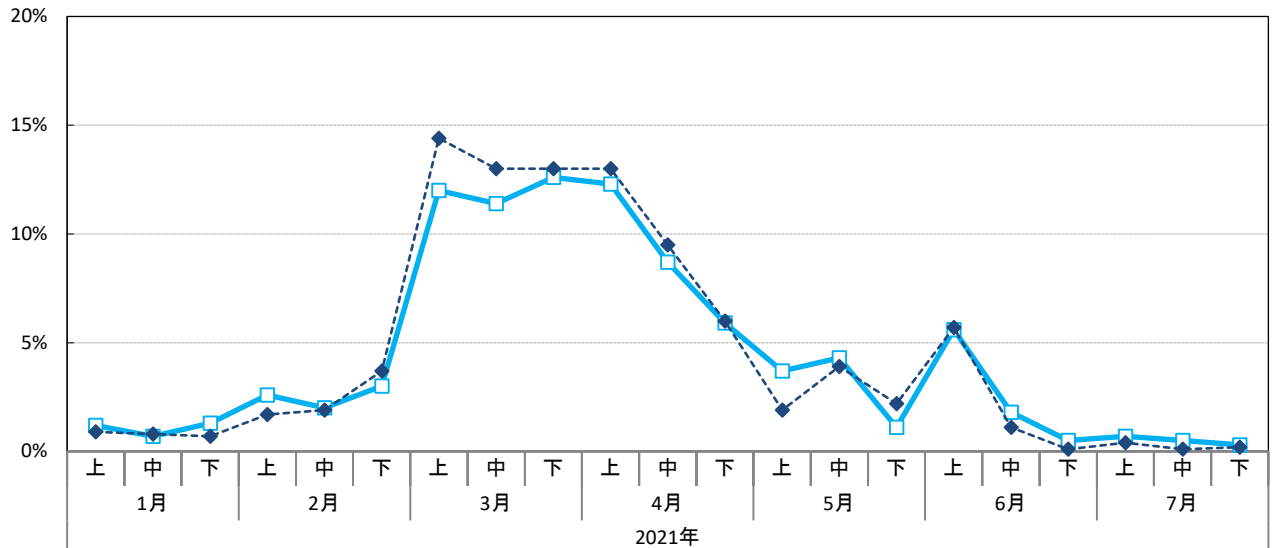
面接開始時期詳細

※21年卒回答時期別との比較(前年は新型コロナウイルスの影響で回答時期によって傾向が異なったため)



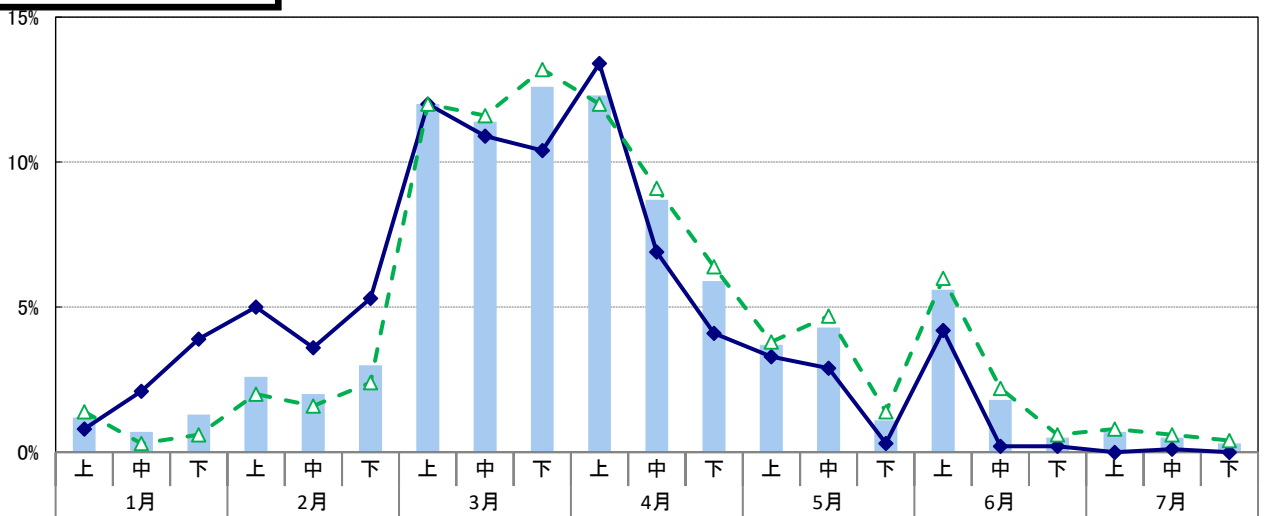
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
22年卒	3.1%	7.6%	36.1%	26.6%	9.3%	8.0%	1.5%	0.5%	0.3%
21年卒(2月回答)	1.9%	7.5%	45.2%	26.6%	7.2%	5.7%	0.8%	0.2%	0.6%
21年卒(3月回答)	3.4%	6.6%	27.9%	33.1%	10.2%	10.4%	1.0%	0.0%	0.5%

面接開始時期詳細(全体)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
22年卒	1.2%	2.6%	12.0%	12.3%	4.3%	1.1%	0.3%
21年卒	0.9%	1.9%	14.4%	13.0%	3.9%	5.7%	0.2%

面接開始時期詳細(上場/非上場)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全体	1.2%	2.6%	12.0%	12.3%	4.3%	1.1%	0.3%
上場	0.8%	3.6%	10.9%	13.4%	2.9%	0.3%	0.0%
非上場	1.4%	1.6%	11.6%	12.0%	4.7%	6.0%	0.4%

【面接実施のピーク】

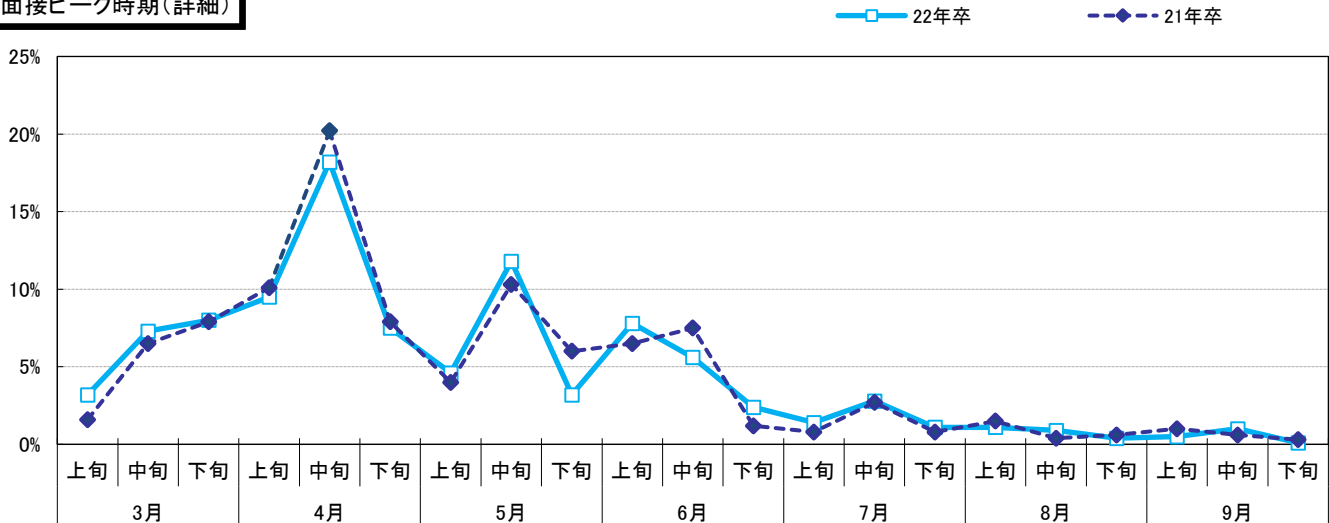
■面接のピークだと思う月

n=1,987	2021年	全体		上場		非上場		製造		非製造	
		22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
3月	18.5%	15.9%	23.1%	14.0%	17.3%	16.5%	18.5%	19.6%	18.5%	13.9%	
4月	35.0%	38.0%	37.9%	33.4%	34.2%	39.7%	38.8%	42.0%	32.6%	35.9%	
5月	19.5%	20.3%	17.0%	18.3%	20.2%	21.0%	19.7%	18.6%	19.4%	21.2%	
6月	15.8%	15.1%	13.6%	22.8%	16.4%	12.4%	13.7%	12.6%	17.1%	16.5%	
7月	5.4%	4.5%	5.1%	6.7%	5.5%	3.7%	4.8%	3.4%	5.8%	5.1%	
8月	2.5%	2.5%	2.4%	3.4%	2.5%	2.1%	2.1%	1.5%	2.7%	3.0%	
9月	1.6%	2.1%	0.5%	1.2%	1.8%	2.4%	1.2%	1.9%	1.8%	2.1%	
10月	1.1%	1.3%	0.4%	0.2%	1.3%	1.6%	0.8%	0.3%	1.2%	1.8%	
11月	0.5%	0.3%	-	-	0.6%	0.4%	0.4%	-	0.6%	0.4%	
12月	0.1%	0.1%	-	-	0.2%	0.2%	-	-	0.2%	0.2%	

■面接のピークだと思う月(詳細)

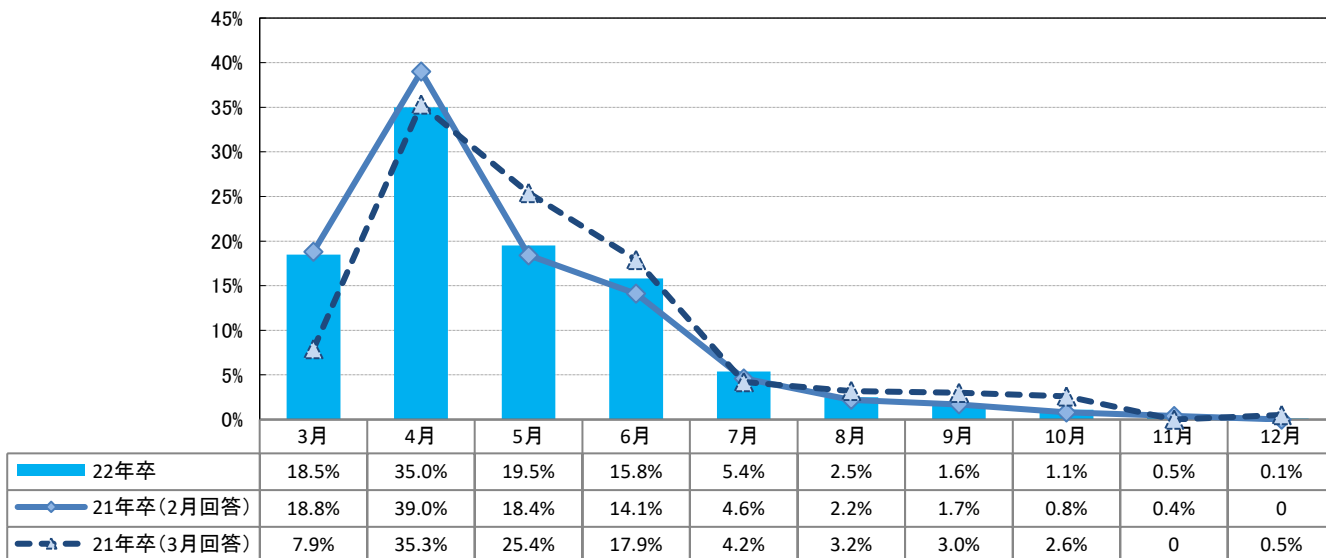
n=1950	2021年	全体		上場		非上場		製造		非製造	
		22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
3月	上旬	3.2%	1.6%	5.1%	2.4%	2.7%	1.3%	3.4%	2.0%	3.1%	1.4%
	中旬	7.3%	6.5%	11.7%	6.6%	6.2%	6.4%	6.7%	7.7%	7.8%	5.9%
	下旬	8.0%	7.9%	6.5%	4.6%	8.4%	9.1%	8.2%	9.9%	7.8%	6.9%
4月	上旬	9.5%	10.1%	10.9%	7.6%	9.1%	11.1%	11.3%	11.3%	8.3%	9.6%
	中旬	18.2%	20.2%	21.2%	23.6%	17.4%	19.0%	19.8%	24.6%	17.2%	17.9%
	下旬	7.5%	7.9%	5.8%	2.7%	8.0%	9.8%	7.9%	6.4%	7.3%	8.7%
5月	上旬	4.6%	4.0%	4.2%	1.1%	4.7%	5.1%	5.9%	4.2%	3.8%	3.9%
	中旬	11.8%	10.3%	10.4%	13.4%	12.1%	9.2%	11.2%	9.8%	12.2%	10.5%
	下旬	3.2%	6.0%	2.3%	3.4%	3.4%	6.8%	2.5%	4.6%	3.7%	6.6%
6月	上旬	7.8%	6.5%	8.1%	12.2%	7.7%	4.4%	6.2%	5.4%	8.8%	7.0%
	中旬	5.6%	7.5%	4.0%	10.1%	6.0%	6.6%	5.4%	5.4%	5.7%	8.6%
	下旬	2.4%	1.2%	1.8%	1.1%	2.5%	1.2%	2.3%	1.8%	2.4%	0.9%
7月	上旬	1.4%	0.8%	0.5%	1.9%	1.7%	0.4%	1.1%	0.9%	1.6%	0.7%
	中旬	2.8%	2.7%	2.7%	4.5%	2.9%	2.1%	2.7%	2.4%	2.9%	2.9%
	下旬	1.1%	0.8%	1.4%	0.4%	1.0%	1.0%	1.0%	0.2%	1.1%	1.2%
8月	上旬	1.1%	1.5%	1.2%	2.7%	1.1%	1.1%	1.1%	0.9%	1.2%	1.8%
	中旬	0.9%	0.4%	1.0%	0.2%	0.8%	0.5%	0.7%	0.2%	1.0%	0.6%
	下旬	0.4%	0.6%	0.2%	0.6%	0.4%	0.6%	0.4%	0.5%	0.3%	0.6%
9月	上旬	0.5%	1.0%	0.2%	0.6%	0.6%	1.2%	0.7%	1.1%	0.3%	1.0%
	中旬	1.0%	0.6%	0.3%	-	1.1%	0.8%	0.2%	0.4%	1.4%	0.8%
	下旬	0.1%	0.3%	-	-	0.2%	0.4%	0.3%	-	-	0.5%
10月	上旬	0.6%	0.6%	0.4%	-	0.7%	0.8%	0.5%	-	0.7%	0.9%
	中旬以降	0.3%	0.3%	-	-	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.1%	0.1%

面接ピーク時期(詳細)



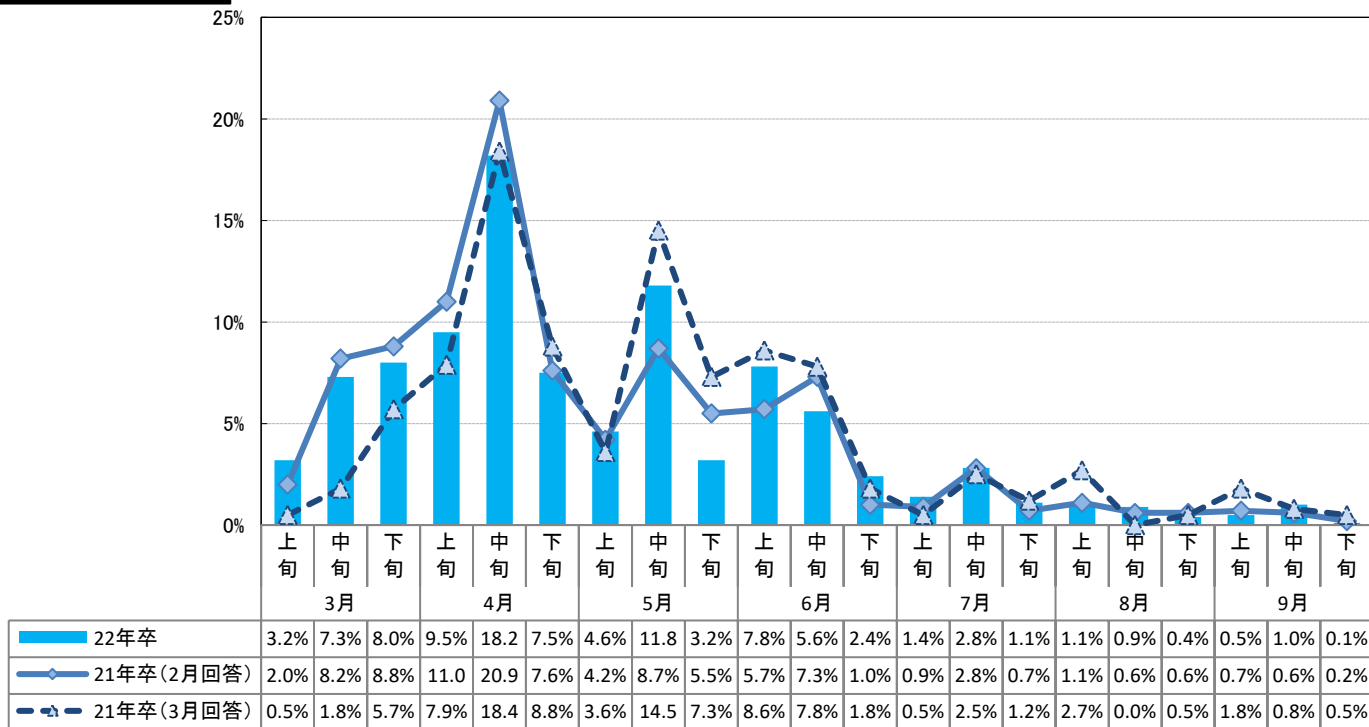
面接ピーク時期

※21年卒回答時期別との比較(前年は新型コロナウイルスの影響で回答時期によって傾向が異なったため)



面接ピーク時期詳細

※21年卒回答時期別との比較(前年は新型コロナウイルスの影響で回答時期によって傾向が異なったため)



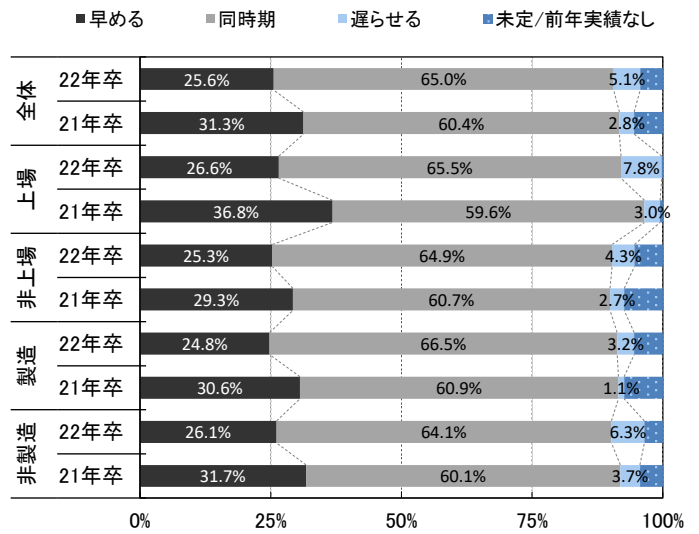
【採用スケジュール⑩～内々定出し開始】

■時期

		早める	同時期	遅らせる	未定/前年実績なし
n=1,877					
全体	22年卒	25.6%	65.0%	5.1%	4.3%
	21年卒	31.3%	60.4%	2.8%	5.5%
上場	22年卒	26.6%	65.5%	7.8%	0.2%
	21年卒	36.8%	59.6%	3.0%	0.5%
非上場	22年卒	25.3%	64.9%	4.3%	5.4%
	21年卒	29.3%	60.7%	2.7%	7.4%
製造	22年卒	24.8%	66.5%	3.2%	5.5%
	21年卒	30.6%	60.9%	1.1%	7.4%
非製造	22年卒	26.1%	64.1%	6.3%	3.5%
	21年卒	31.7%	60.1%	3.7%	4.4%

※選択肢の「早める」は「早める/早めた」を、「遅らせる」は「遅らせる/遅らせた」を指す。

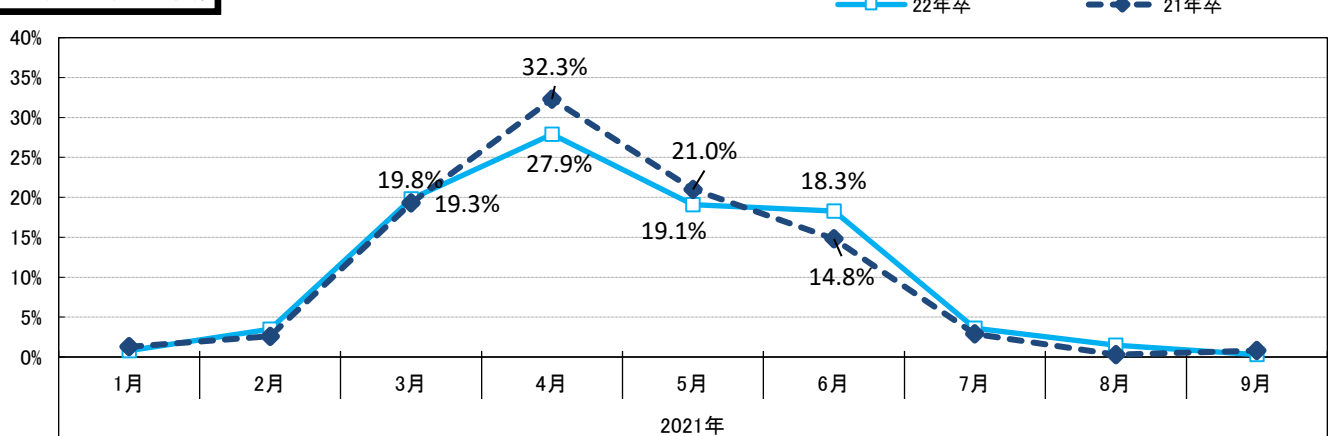
内々定出し開始時期



■年月 n=1,506

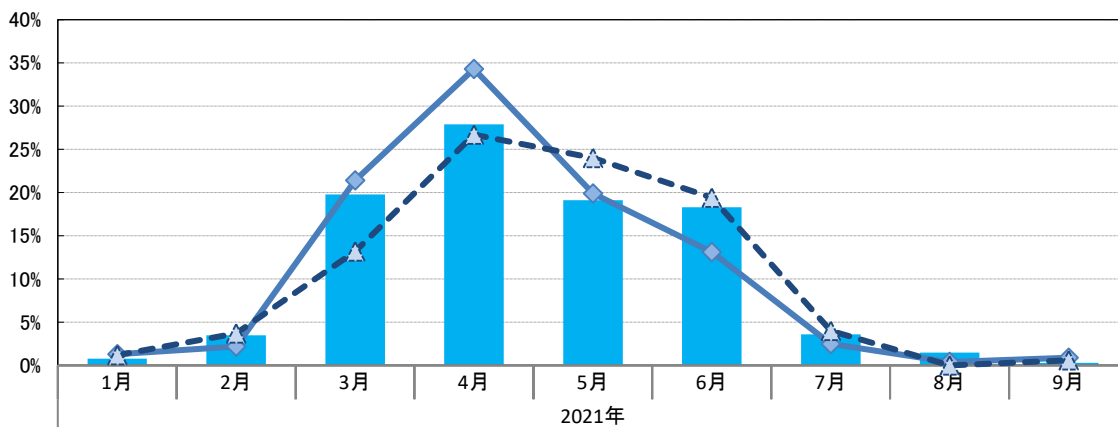
		全体		上場		非上場		製造		非製造	
		22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
2020年	10月以前	0.3%	0.1%	0.3%	0.1%	0.3%	0.1%	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%
	11月	0.1%	0.3%	0.4%	0.8%	0.1%	0.2%	-	-	-	0.5%
	12月	1.6%	1.0%	3.9%	2.7%	1.0%	0.4%	1.0%	0.5%	2.0%	1.3%
2021年	1月	0.8%	1.3%	1.1%	2.7%	0.7%	0.8%	0.9%	1.5%	0.7%	1.2%
	2月	3.5%	2.6%	7.5%	5.3%	2.4%	1.6%	3.8%	2.1%	3.3%	2.9%
	3月	19.8%	19.3%	22.0%	23.0%	19.2%	17.9%	21.3%	21.1%	18.8%	18.2%
	4月	27.9%	32.3%	20.9%	32.3%	29.7%	32.3%	30.0%	33.9%	26.4%	31.4%
	5月	19.1%	21.0%	19.6%	12.8%	19.0%	24.0%	20.3%	22.3%	18.4%	20.2%
	6月	18.3%	14.8%	20.5%	15.5%	17.7%	14.5%	15.9%	12.4%	19.9%	16.1%
	7月	3.6%	2.9%	0.7%	0.8%	4.4%	3.7%	2.5%	2.7%	4.3%	3.0%
	8月	1.5%	0.3%	0.5%	-	1.8%	0.4%	1.1%	0.4%	1.8%	0.2%
	9月	0.3%	0.8%	-	-	0.4%	1.1%	0.6%	0.9%	0.1%	0.7%
	10月	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.4%	0.7%
	11月	0.1%	-	-	-	0.1%	-	-	-	0.2%	-
	12月	0.2%	0.3%	-	-	0.3%	0.4%	-	-	0.4%	0.4%
2022年	1月	-	0.3%	-	-	-	0.4%	-	-	-	0.4%
	2月	0.2%	0.1%	-	0.5%	0.2%	-	0.2%	-	0.1%	0.2%
	3月	1.0%	0.9%	0.6%	1.6%	1.2%	0.6%	0.4%	0.2%	1.5%	1.2%
	4月以降	1.3%	1.2%	1.3%	1.4%	1.2%	1.2%	0.8%	1.5%	1.5%	1.1%
2021年5月以前計		73.1%	77.9%	75.7%	79.7%	72.3%	77.2%	78.0%	81.6%	69.8%	75.8%

内々定出し開始時期



内々定開始時期

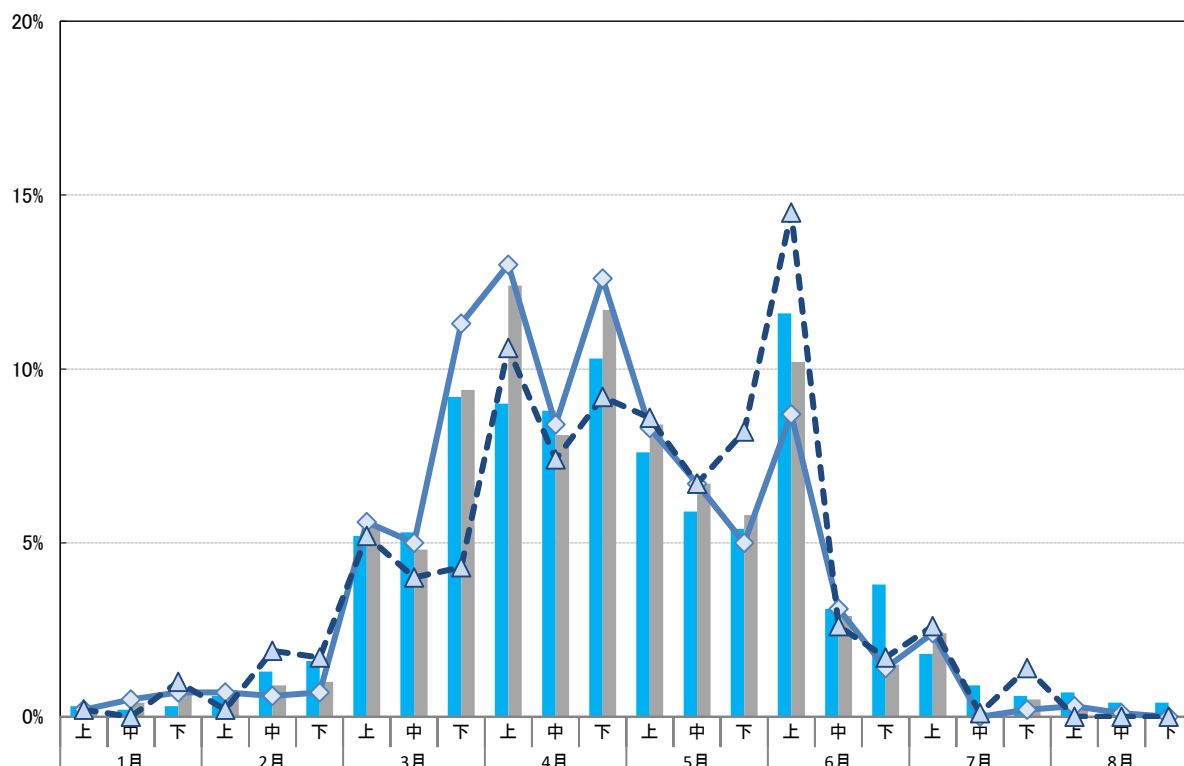
※21年卒回答時期別との比較(前年は新型コロナウイルスの影響で回答時期によって傾向が異なったため)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
22年卒	0.8%	3.5%	19.8%	27.9%	19.1%	18.3%	3.6%	1.5%	0.3%
21年卒(2月回答)	1.3%	2.2%	21.4%	34.3%	19.9%	13.1%	2.5%	0.4%	0.9%
21年卒(3月回答)	1.2%	3.7%	13.2%	26.7%	24.0%	19.4%	4.0%	0	0.6%

内々定出し開始時期詳細(全体)

※21年卒回答時期別との比較(前年は新型コロナウイルスの影響で回答時期によって傾向が異なったため)



	1月			2月			3月			4月			5月			6月			7月			8月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
22年卒	0.3%	0.2%	0.3%	0.6%	1.3%	1.6%	5.2%	5.3%	9.2%	9.0%	8.8%	10.3%	7.6%	5.9%	5.4%	11.6%	3.1%	3.8%	1.8%	0.9%	0.6%	0.7%	0.4%	0.4%
21年卒	0.2%	0.4%	0.8%	0.6%	0.9%	1.0%	5.5%	4.8%	9.4%	12.4%	8.1%	11.7%	8.4%	6.7%	5.8%	10.2%	2.9%	1.5%	2.4%	0.0%	0.5%	0.2%	0.1%	0.0%
21年卒(2月回答)	0.2%	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	5.6%	5.0%	11.3%	13.0%	8.4%	12.6%	8.3%	6.7%	5.0%	8.7%	3.1%	1.4%	2.4%	0	0.2%	0.3%	0.1%	0
21年卒(3月回答)	0.2%	0	1.0%	0.2%	1.9%	1.7%	5.2%	4.0%	4.3%	10.6%	7.4%	9.2%	8.6%	6.7%	8.2%	14.5%	2.6%	1.7%	2.6%	0.1%	1.4%	0	0	0

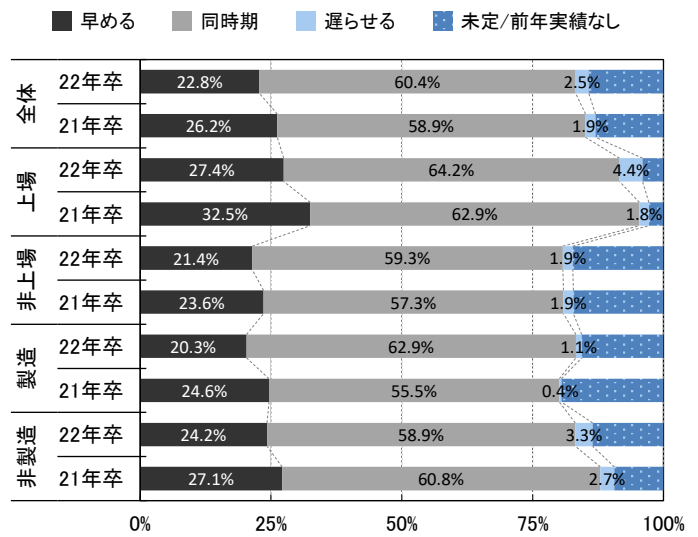
【採用スケジュール⑪～内々定辞退対策開始】

■時期

n=1,586		早める	同時期	遅らせる	未定/前年実績なし
全体	22年卒	22.8%	60.4%	2.5%	14.3%
	21年卒	26.2%	58.9%	1.9%	13.0%
上場	22年卒	27.4%	64.2%	4.4%	4.0%
	21年卒	32.5%	62.9%	1.8%	2.8%
非上場	22年卒	21.4%	59.3%	1.9%	17.3%
	21年卒	23.6%	57.3%	1.9%	17.2%
製造	22年卒	20.3%	62.9%	1.1%	15.6%
	21年卒	24.6%	55.5%	0.4%	19.5%
非製造	22年卒	24.2%	58.9%	3.3%	13.5%
	21年卒	27.1%	60.8%	2.7%	9.4%

※選択肢の「早める」は「早める/早めた」を、「遅らせる」は「遅らせる/遅らせた」を指す。

内々定辞退対策開始時期

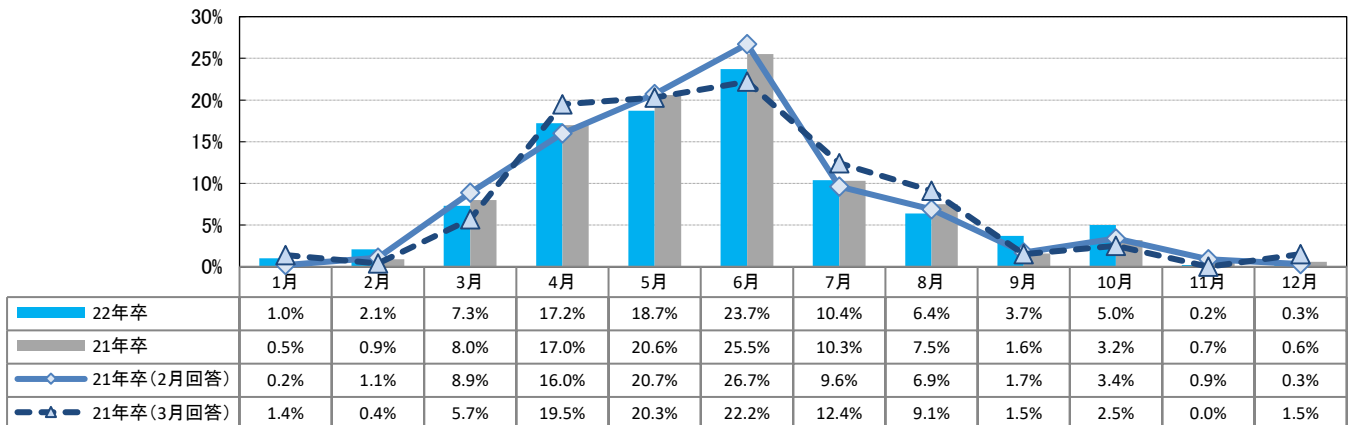


■年月 n=1,506

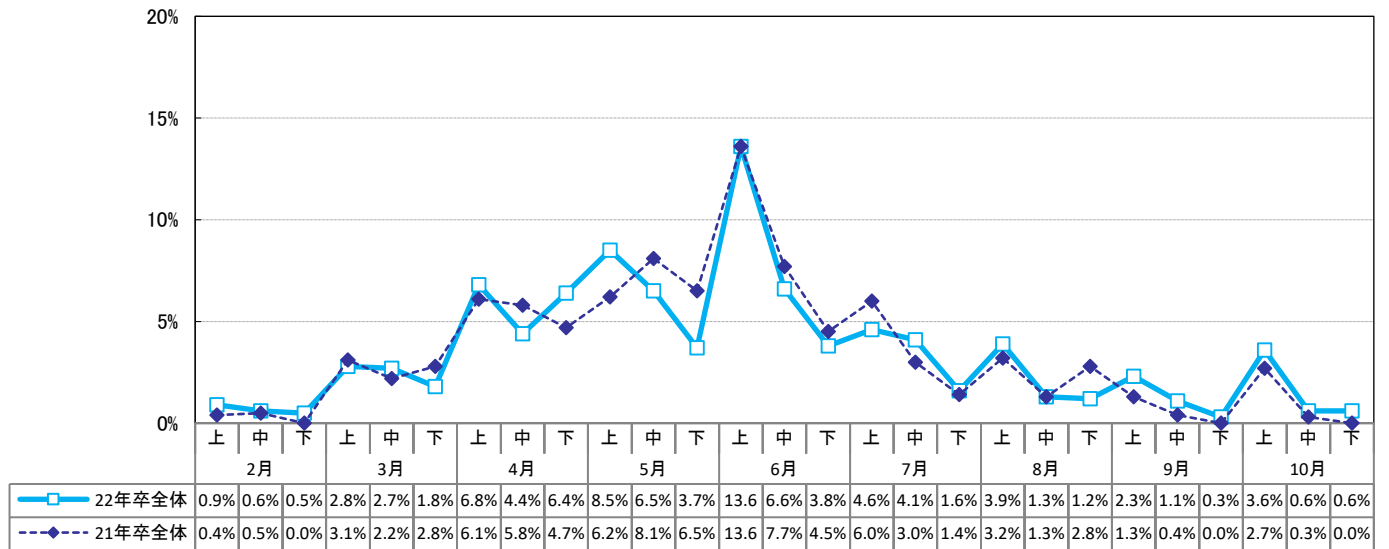
20年卒は前年同月	全体		上場		非上場		製造		非製造	
	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
2020年										
10月以前	0.3%	0.3%	0.2%	0.4%	0.4%	0.3%	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%
11月	0.4%	0.1%	0.8%	-	0.3%	0.2%	0.3%	-	0.5%	0.2%
12月	0.5%	0.2%	1.3%	0.8%	0.2%	-	0.4%	-	0.5%	0.4%
2021年										
1月	1.0%	0.5%	1.3%	1.4%	0.9%	0.2%	1.2%	-	0.9%	0.8%
2月	2.1%	0.9%	4.4%	1.0%	1.4%	0.9%	2.2%	0.8%	2.1%	1.0%
3月	7.3%	8.0%	7.7%	8.7%	7.2%	7.7%	9.0%	8.9%	6.3%	7.6%
4月	17.2%	17.0%	18.7%	20.6%	16.8%	15.4%	17.1%	18.3%	17.3%	16.2%
5月	18.7%	20.6%	19.6%	20.9%	18.4%	20.5%	20.8%	18.8%	17.4%	21.6%
6月	23.7%	25.5%	26.0%	28.0%	23.0%	24.5%	22.4%	25.7%	24.4%	25.4%
7月	10.4%	10.3%	8.4%	5.8%	11.0%	12.2%	9.8%	12.3%	10.7%	9.2%
8月	6.4%	7.5%	4.0%	5.9%	7.1%	8.2%	6.3%	6.9%	6.4%	7.8%
9月	3.7%	1.6%	2.4%	0.6%	4.2%	2.1%	3.8%	1.7%	3.7%	1.6%
10月	5.0%	3.2%	3.4%	1.3%	5.5%	4.0%	4.5%	2.5%	5.3%	3.5%
11月	0.2%	0.7%	-	0.3%	0.3%	0.8%	0.1%	0.2%	0.3%	0.9%
12月	0.3%	0.6%	-	-	0.4%	0.9%	0.2%	1.2%	0.4%	0.3%
2022年										
1月	0.1%	0.3%	-	-	0.2%	0.5%	0.1%	-	0.1%	0.5%
2月	0.1%	0.2%	-	-	0.1%	0.3%	-	-	0.1%	0.3%
3月	0.3%	0.6%	0.3%	1.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.8%
4月以降	2.1%	1.8%	1.5%	2.9%	2.3%	1.3%	1.1%	2.1%	2.7%	1.6%
2020年5月以前計	47.5%	47.6%	54.0%	53.8%	45.6%	45.2%	51.5%	47.3%	45.3%	48.1%

内々定辞退対策開始時期(全体)

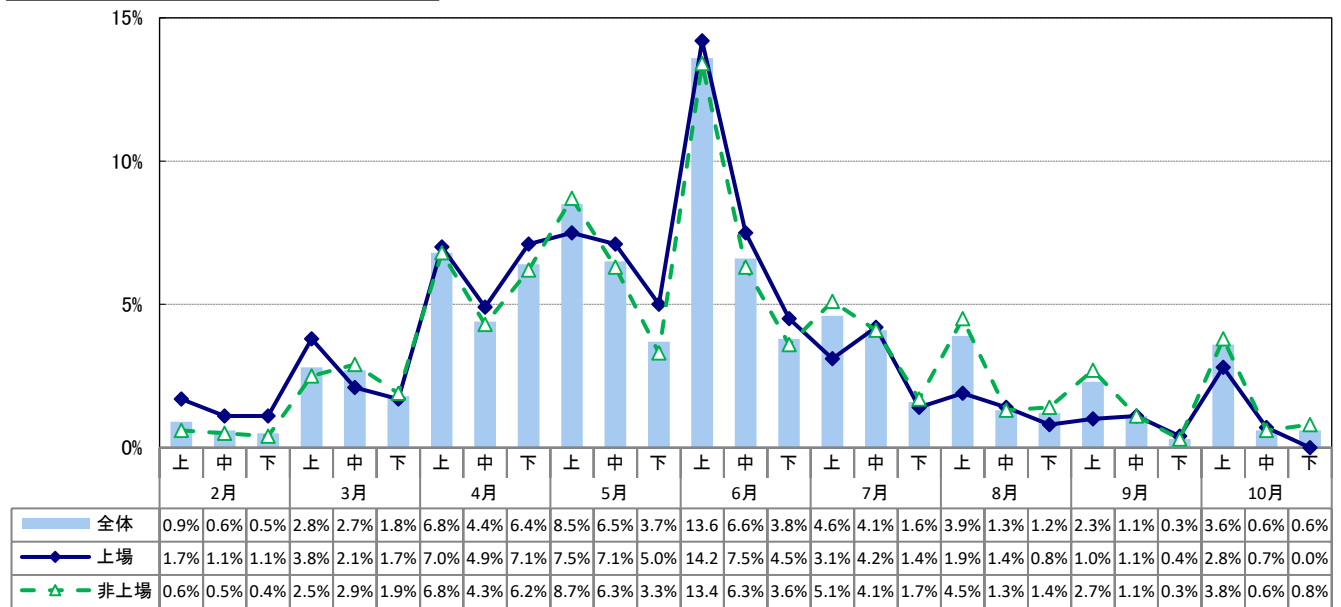
※21年卒回答時期別との比較(前年は新型コロナウイルスの影響で回答時期によって傾向が異なったため)



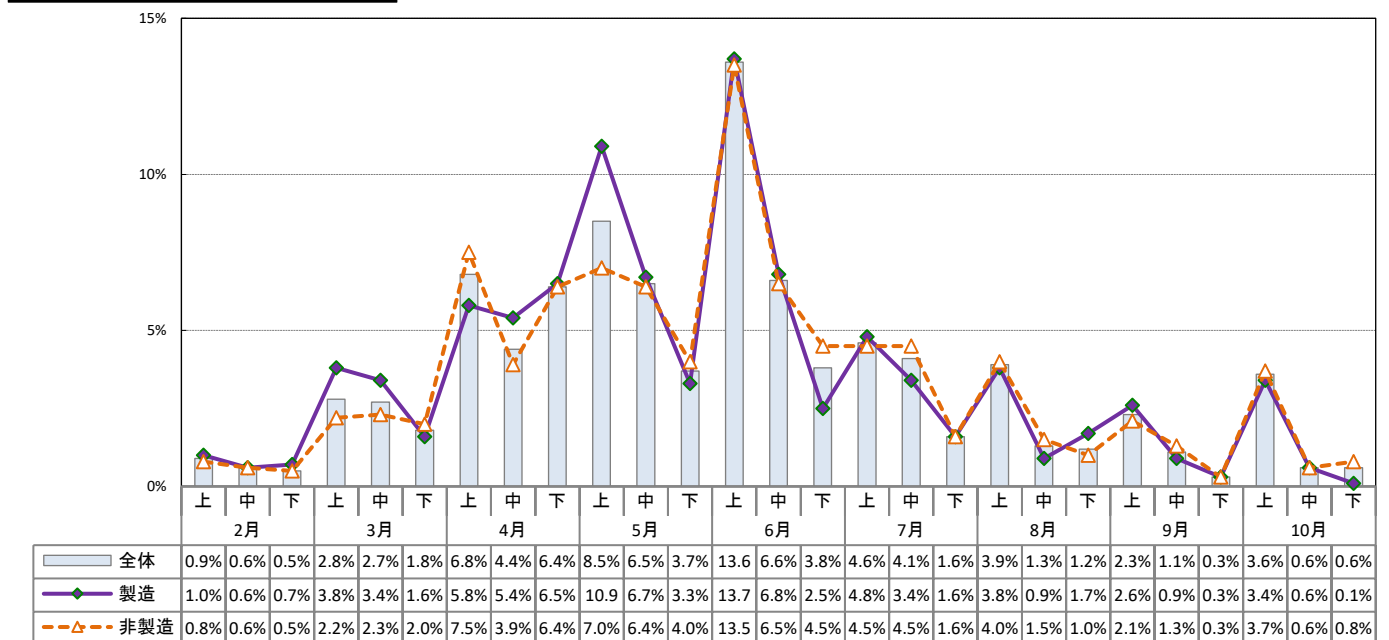
内々定辞退対策開始時期詳細(全体)



内々定辞退対策開始時期詳細(上場/非上場)



内々定辞退対策開始時期詳細(製造/非製造)



【内々定辞退対策の内容】

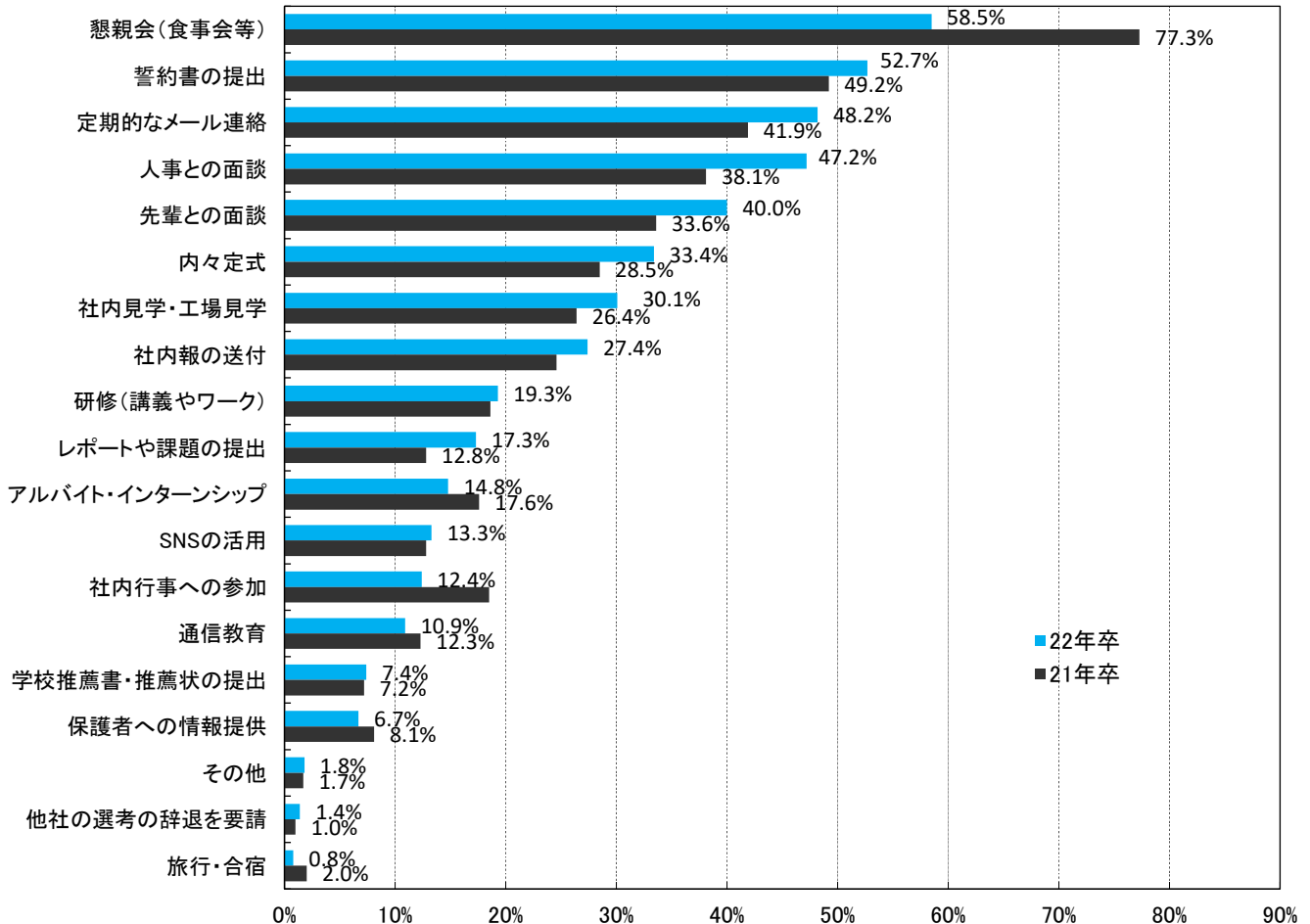
内々定辞退対策の内容としては、例年回答割合の高い「懇親会（食事会等）」が22年卒においても最も高く58.5%だが、新型コロナウイルス感染防止の観点からか前年から比べると-18.8ptと大きく減少している。一方で、WEBでも対面でも実施可能な人事や先輩との面談や、定期的なメール連絡などは増加傾向にあり、21年卒の状況を踏まえ、内々定辞退対策においても、コロナ対策を踏まえた計画が立てられているようだ。

■内々定辞退対策として実施予定のもの

（複数回答）

n=1,914	全体		上場		非上場		製造		非製造	
	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
内々定式	33.4%	28.5%	41.2%	38.9%	31.2%	24.5%	31.7%	28.5%	34.4%	28.5%
懇親会（食事会等）	58.5%	77.3%	58.5%	87.8%	58.5%	73.3%	57.0%	75.6%	59.5%	78.3%
誓約書の提出	52.7%	49.2%	51.8%	51.4%	53.0%	48.4%	56.0%	51.4%	50.8%	48.1%
学校推薦書・推薦状の提出	7.4%	7.2%	15.6%	15.9%	5.0%	3.8%	14.5%	12.6%	3.0%	4.2%
先輩との面談	40.0%	33.6%	53.6%	42.3%	36.1%	30.2%	38.2%	32.5%	41.1%	34.2%
人事との面談	47.2%	38.1%	62.0%	52.1%	43.0%	32.7%	40.3%	29.6%	51.5%	42.8%
社内見学・工場見学	30.1%	26.4%	30.4%	30.9%	30.0%	24.7%	36.5%	31.8%	26.2%	23.4%
旅行・合宿	0.8%	2.0%	1.7%	4.2%	0.5%	1.2%	0.2%	0.2%	1.1%	3.0%
研修（講義やワーク）	19.3%	18.6%	20.6%	23.2%	19.0%	16.8%	11.7%	12.1%	24.0%	22.2%
アルバイト・インターンシップ	14.8%	17.6%	12.2%	21.7%	15.5%	16.0%	8.0%	9.0%	19.0%	22.3%
他社の選考の辞退を要請	1.4%	1.0%	2.1%	2.8%	1.2%	0.4%	1.3%	1.2%	1.4%	1.0%
SNSの活用	13.3%	12.8%	17.5%	19.3%	12.2%	10.3%	9.9%	8.9%	15.5%	15.0%
レポートや課題の提出	17.3%	12.8%	19.3%	17.1%	16.8%	11.2%	18.3%	14.2%	16.8%	12.0%
社内行事への参加	12.4%	18.5%	7.3%	8.9%	13.8%	22.2%	8.9%	13.3%	14.6%	21.4%
定期的なメール連絡	48.2%	41.9%	53.4%	50.4%	46.7%	38.7%	46.4%	39.4%	49.3%	43.4%
通信教育	10.9%	12.3%	18.2%	18.2%	8.9%	10.0%	13.6%	11.6%	9.3%	12.6%
社内報の送付	27.4%	24.6%	40.6%	34.1%	23.7%	21.0%	28.3%	22.0%	26.9%	26.0%
保護者への情報提供	6.7%	8.1%	8.9%	10.1%	6.0%	7.3%	5.2%	7.0%	7.6%	8.7%
その他	1.8%	1.7%	1.9%	1.2%	1.8%	1.9%	2.0%	2.6%	1.7%	1.2%

内々定辞退対策として実施予定のもの



■内々定辞退対策として実施予定のもの(業種別)

(複数回答)	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	241	520	238	97	90	38	210	437	43
内々定式	27.0%	35.6%	37.0%	37.1%	42.2%	55.3%	32.9%	31.1%	41.9%
懇親会(食事会等)	58.1%	56.2%	62.2%	64.9%	63.3%	68.4%	63.8%	55.8%	53.5%
誓約書の提出	54.8%	56.9%	61.3%	47.4%	55.6%	55.3%	51.4%	47.4%	51.2%
学校推薦書・推薦状の提出	10.0%	18.3%	2.1%	-	2.2%	-	4.8%	4.6%	-
先輩との面談	36.5%	39.6%	47.1%	30.9%	42.2%	50.0%	48.1%	42.6%	25.6%
人事との面談	34.0%	45.4%	54.2%	59.8%	56.7%	36.8%	41.0%	48.7%	34.9%
社内見学・工場見学	31.5%	40.6%	29.4%	19.6%	13.3%	15.8%	15.7%	29.5%	14.0%
旅行・合宿	-	0.4%	2.5%	1.0%	2.2%	-	-	0.7%	-
研修(講義やワーク)	12.9%	10.8%	17.6%	26.8%	27.8%	15.8%	22.4%	26.1%	16.3%
アルバイト・インターンシップ	10.0%	6.3%	14.3%	27.8%	2.2%	15.8%	9.0%	19.5%	7.0%
他社の選考の辞退を要請	1.7%	1.0%	2.1%	2.1%	2.2%	-	1.4%	0.9%	2.3%
SNSの活用	9.5%	10.2%	13.0%	18.6%	15.6%	13.2%	15.7%	15.8%	4.7%
レポートや課題の提出	16.6%	19.6%	18.1%	13.4%	23.3%	21.1%	20.5%	16.7%	20.9%
社内行事への参加	10.0%	8.1%	14.3%	7.2%	5.6%	21.1%	16.2%	18.1%	4.7%
定期的なメール連絡	46.1%	46.7%	47.1%	46.4%	43.3%	52.6%	57.1%	51.9%	30.2%
通信教育	9.1%	17.3%	11.3%	12.4%	24.4%	10.5%	16.7%	5.7%	16.3%
社内報の送付	24.5%	31.3%	27.7%	28.9%	20.0%	15.8%	13.8%	27.0%	30.2%
保護者への情報提供	5.4%	5.0%	7.1%	10.3%	6.7%	10.5%	4.8%	7.1%	2.3%
その他	0.8%	2.9%	0.4%	3.1%	-	5.3%	3.3%	1.6%	-

■内々定辞退対策として実施予定のもの(従業員規模別)

(複数回答)	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	3,000~4,999人	5,000人以上
回答数	239	265	571	221	269	217	58	74
内々定式	20.5%	20.9%	34.4%	34.7%	42.6%	42.9%	42.6%	33.2%
懇親会(食事会等)	50.2%	56.3%	64.0%	59.8%	57.8%	56.4%	59.5%	55.8%
誓約書の提出	52.0%	55.6%	54.7%	55.4%	51.8%	51.1%	48.6%	36.6%
学校推薦書・推薦状の提出	4.8%	3.2%	4.8%	6.5%	7.3%	14.1%	21.7%	17.3%
先輩との面談	29.6%	36.0%	36.5%	39.5%	45.7%	48.4%	63.8%	44.6%
人事との面談	27.6%	35.3%	43.4%	50.5%	56.0%	68.0%	61.3%	55.7%
社内見学・工場見学	25.5%	31.6%	32.9%	32.6%	33.4%	28.0%	25.6%	10.9%
旅行・合宿	0.9%	0.1%	0.6%	0.6%	0.8%	1.9%	-	1.6%
研修(講義やワーク)	12.9%	20.5%	18.7%	20.3%	20.9%	22.1%	21.6%	20.6%
アルバイト・インターンシップ	23.4%	12.4%	15.1%	11.6%	13.0%	16.0%	13.0%	9.2%
他社の選考の辞退を要請	1.9%	0.2%	0.9%	1.7%	2.7%	2.1%	1.2%	-
SNSの活用	5.8%	7.2%	11.1%	11.8%	19.7%	23.5%	17.9%	18.7%
レポートや課題の提出	13.8%	17.0%	16.4%	22.9%	20.6%	15.0%	11.1%	19.6%
社内行事への参加	17.2%	18.4%	13.6%	13.2%	8.5%	5.9%	4.5%	7.5%
定期的なメール連絡	45.0%	41.7%	49.5%	48.9%	49.2%	55.9%	45.8%	43.4%
通信教育	3.6%	7.5%	9.2%	10.4%	19.6%	14.8%	12.2%	13.8%
社内報の送付	10.8%	14.3%	24.0%	32.4%	39.1%	40.9%	37.0%	38.3%
保護者への情報提供	5.4%	6.2%	5.5%	6.7%	4.7%	11.3%	12.3%	8.8%
その他	2.4%	1.2%	1.8%	1.8%	1.1%	3.6%	-	0.5%

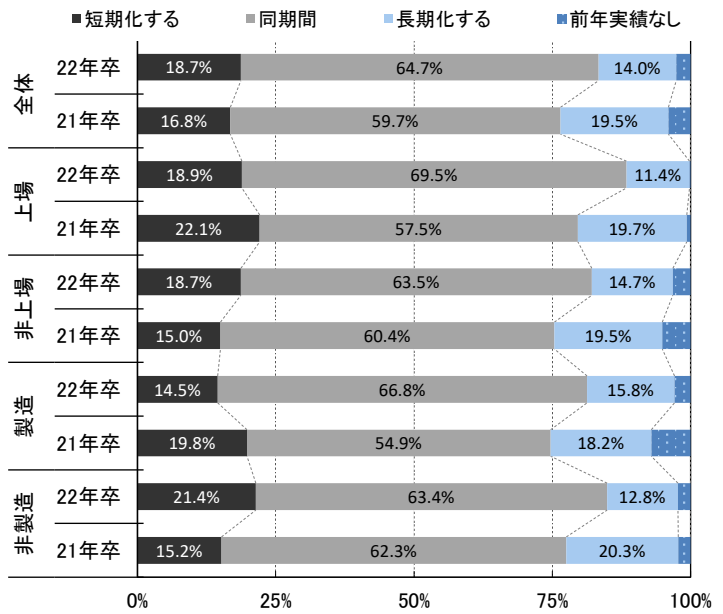
【採用スケジュール⑫～採用活動終了】

採用活動終了時期については、新型コロナウイルスの影響で21年卒が例年以上に長期化したことから「短期化する」という回答が全体では増えているが、「同期間」とする回答が最多であり、かつ前年よりも大きく増加して6割を超えている。新型コロナウイルスははまだ収束しておらず、前年に比べるとWEB化対応などの準備は進んでいるが、状況としては楽観視できないと考えている様子が窺える。上場企業では6～7月との回答割合が高く、非上場企業では6月に加えて、12月の割合も高い。採用活動の終了時期のピークは2段階になりそうだ。

■採用活動期間はどのようになると考えるか

n=2,040		短期化する	同期間	長期化する	前年実績なし
全体	22年卒	18.7%	64.7%	14.0%	2.6%
	21年卒	16.8%	59.7%	19.5%	4.0%
上場	22年卒	18.9%	69.5%	11.4%	0.2%
	21年卒	22.1%	57.5%	19.7%	0.7%
非上場	22年卒	18.7%	63.5%	14.7%	3.2%
	21年卒	15.0%	60.4%	19.5%	5.1%
製造	22年卒	14.5%	66.8%	15.8%	2.9%
	21年卒	19.8%	54.9%	18.2%	7.1%
非製造	22年卒	21.4%	63.4%	12.8%	2.3%
	21年卒	15.2%	62.3%	20.3%	2.2%

採用活動期間



n=1,031

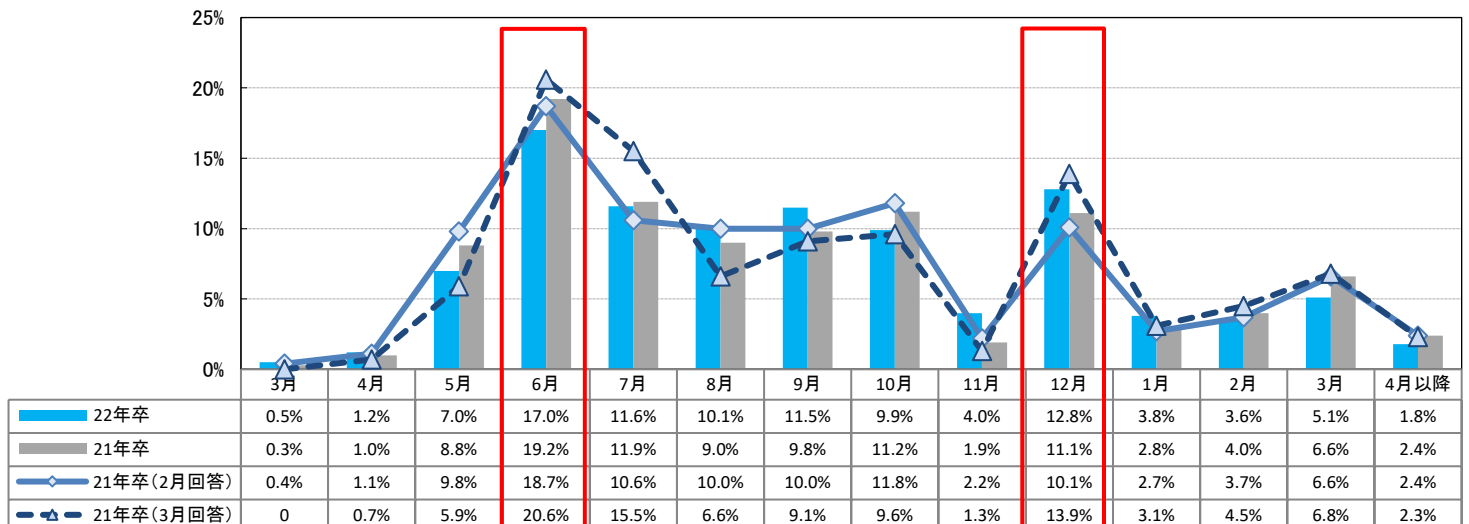
■採用活動終了年月

20年卒は前年同月

		全体		上場		非上場		製造		非製造	
		22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
2021年	2月以前	0.2%	-	0.3%	-	0.2%	-	0.2%	-	0.2%	-
	3月	0.5%	0.3%	0.6%	-	0.4%	0.4%	0.4%	-	0.5%	0.4%
	4月	1.2%	1.0%	1.6%	0.7%	1.1%	1.1%	2.1%	1.9%	0.7%	0.5%
	5月	7.0%	8.8%	8.5%	8.6%	6.5%	8.8%	9.3%	7.5%	5.5%	7.2%
	6月	17.0%	19.2%	26.4%	29.4%	14.4%	15.5%	16.6%	20.7%	17.3%	17.0%
	7月	11.6%	11.9%	15.7%	15.4%	10.4%	10.7%	11.1%	15.4%	11.8%	12.5%
	8月	10.1%	9.0%	11.8%	8.3%	9.6%	9.3%	9.5%	13.1%	10.4%	9.5%
	9月	11.5%	9.8%	10.8%	8.4%	11.7%	10.3%	11.8%	7.6%	11.3%	11.5%
	10月	9.9%	11.2%	6.5%	7.8%	10.8%	12.4%	10.4%	10.5%	9.5%	9.7%
	11月	4.0%	1.9%	1.3%	0.2%	4.8%	2.5%	3.6%	3.7%	4.3%	4.5%
	12月	12.8%	11.1%	7.0%	8.2%	14.4%	12.2%	12.6%	9.8%	12.9%	10.9%
	2022年	1月	3.8%	2.8%	3.1%	1.6%	4.0%	3.2%	3.3%	0.7%	4.2%
2月		3.6%	4.0%	0.9%	4.7%	4.4%	3.7%	2.3%	2.9%	4.5%	6.0%
3月		5.1%	6.6%	3.7%	2.8%	5.4%	8.0%	4.9%	4.6%	5.2%	5.9%
4月以降		1.8%	2.4%	1.8%	3.9%	1.8%	1.8%	2.1%	1.7%	1.7%	0.7%
2021年6月より前計		8.9%	10.1%	11.0%	9.3%	8.2%	10.3%	12.0%	14.2%	6.9%	7.7%
2021年6月以降計		91.2%	89.9%	89.0%	90.7%	91.7%	89.6%	88.2%	85.8%	93.1%	92.4%

採用活動の終了時期(全体)

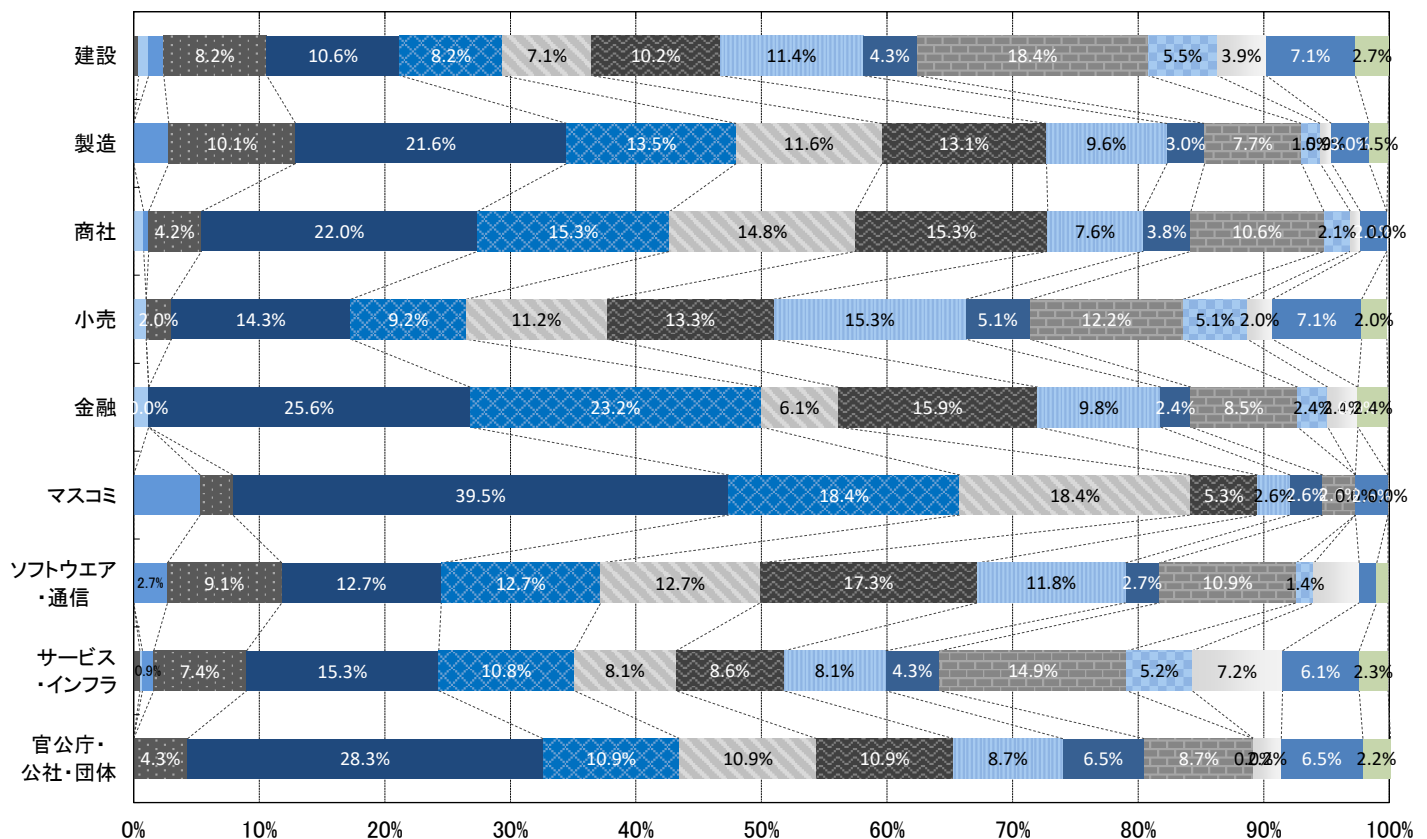
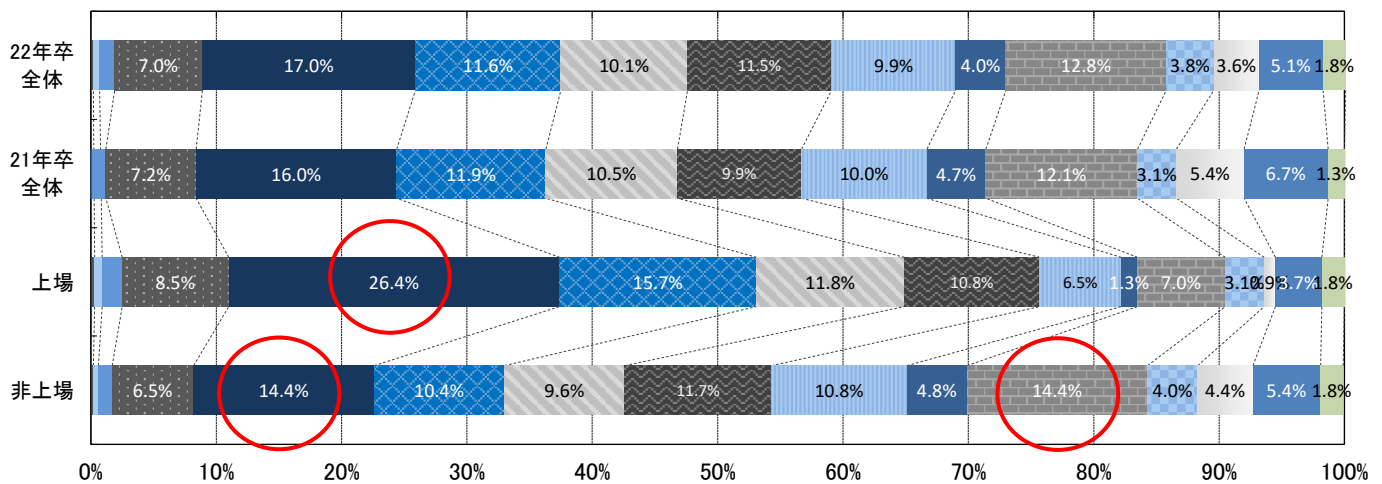
※21年卒回答時期別との比較(前年は新型コロナウイルスの影響で回答時期によって傾向が異なったため)



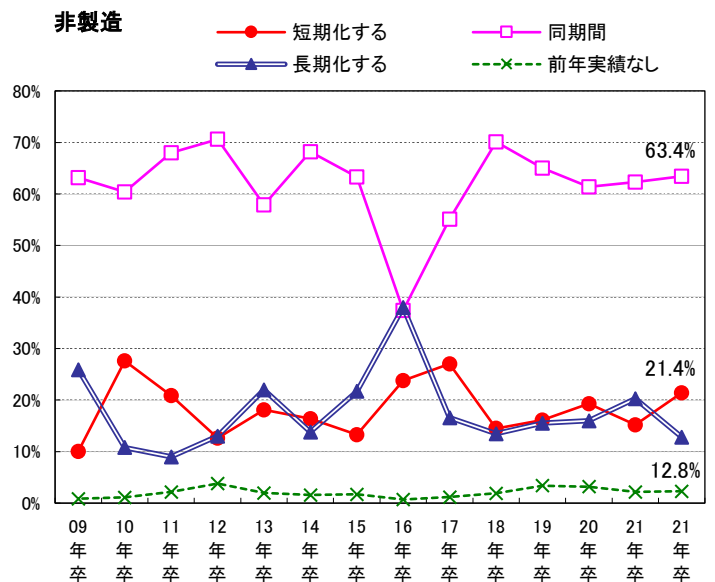
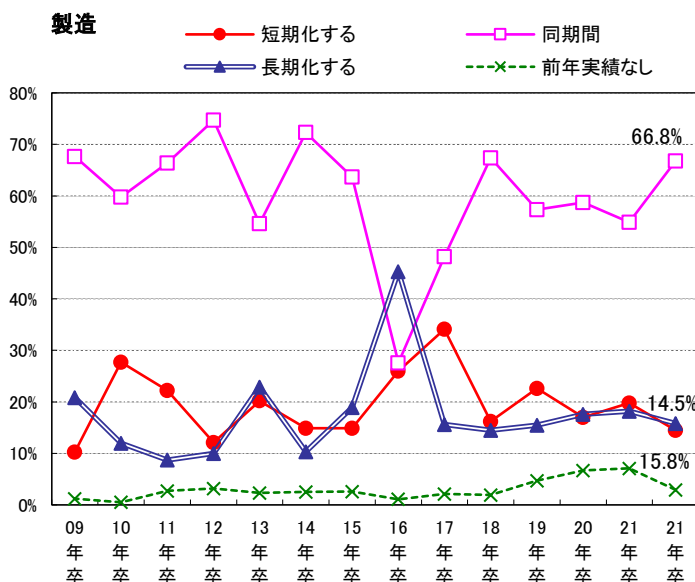
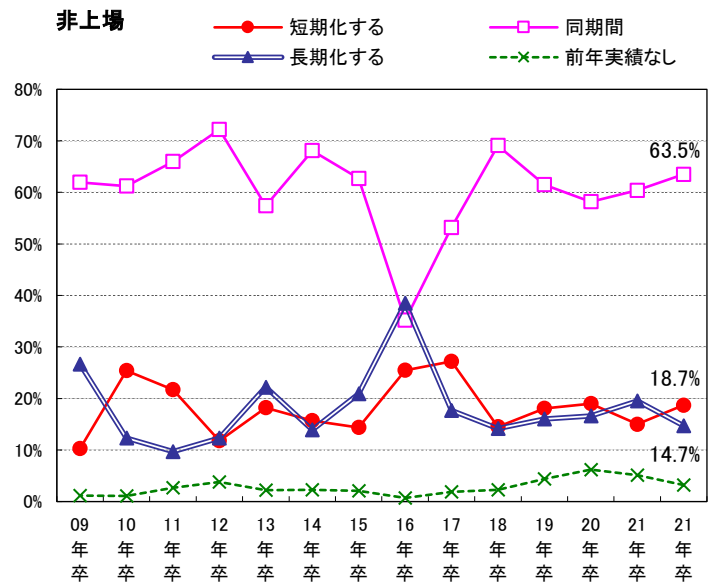
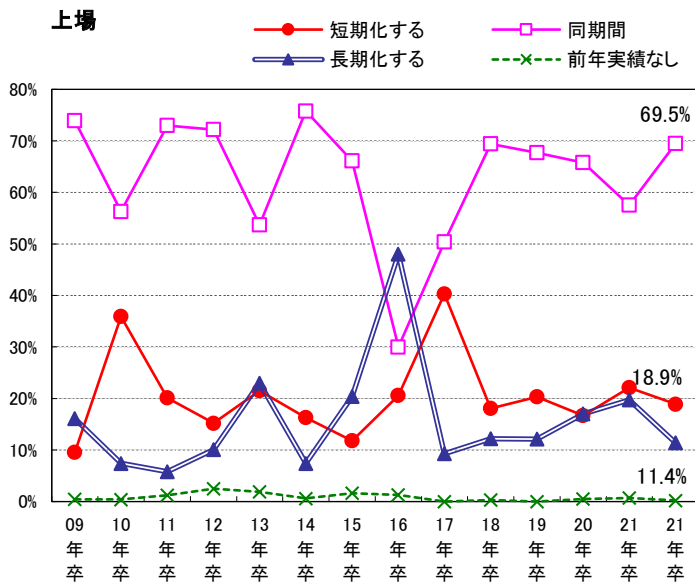
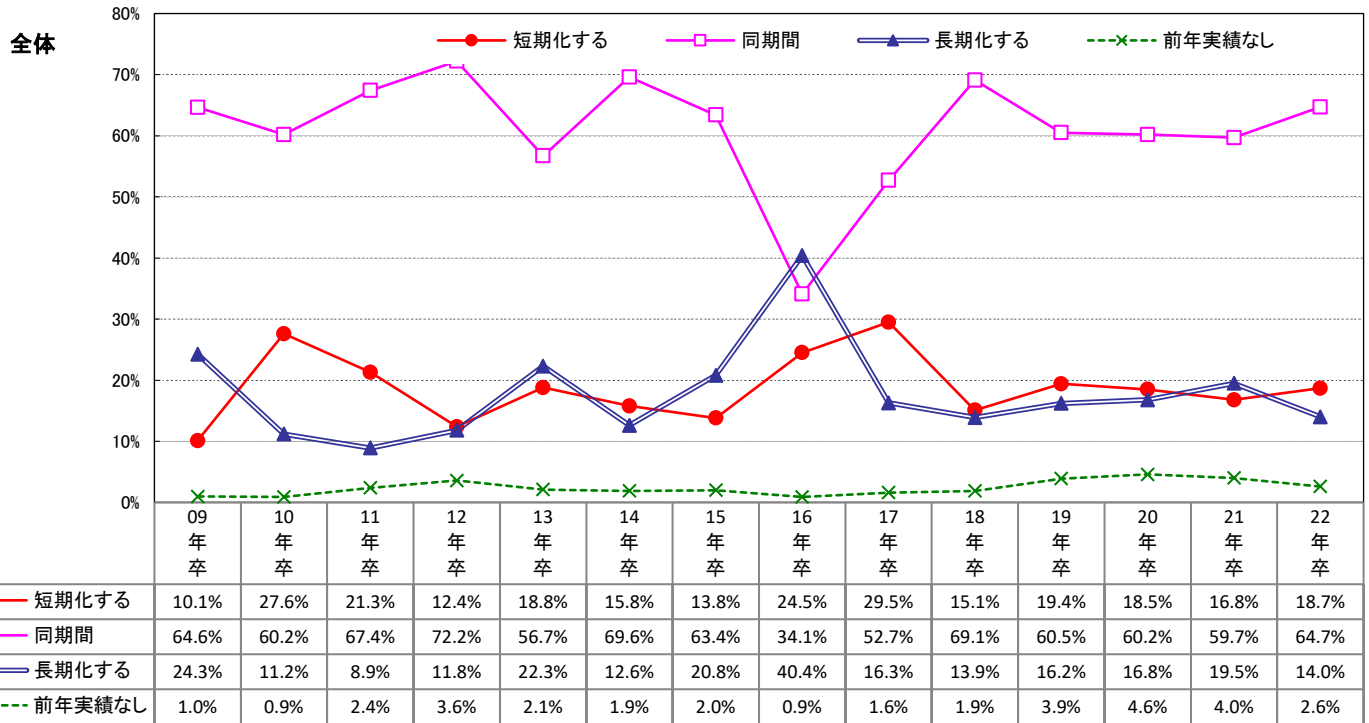
■採用活動終了年月 (業種別)		22年卒 全体	21年卒 全体	上場	非上場	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア ・通信	サービス ・インフラ	官公庁・公 社・団体
2021年	2月以前	0.2%		0.3%	0.2%	0.4%	-	-	-	-	-	-	0.5%	-
	3月	0.5%		0.6%	0.4%	0.8%	-	0.8%	1.0%	1.2%	-	-	0.2%	-
	4月	1.2%	1.2%	1.6%	1.1%	1.2%	2.8%	0.4%	-	-	5.3%	2.7%	0.9%	-
	5月	7.0%	7.2%	8.5%	6.5%	8.2%	10.1%	4.2%	2.0%	-	2.6%	9.1%	7.4%	4.3%
	6月	17.0%	16.0%	26.4%	14.4%	10.6%	21.6%	22.0%	14.3%	25.6%	39.5%	12.7%	15.3%	28.3%
	7月	11.6%	11.9%	15.7%	10.4%	8.2%	13.5%	15.3%	9.2%	23.2%	18.4%	12.7%	10.8%	10.9%
	8月	10.1%	10.5%	11.8%	9.6%	7.1%	11.6%	14.8%	11.2%	6.1%	18.4%	12.7%	8.1%	10.9%
	9月	11.5%	9.9%	10.8%	11.7%	10.2%	13.1%	15.3%	13.3%	15.9%	5.3%	17.3%	8.6%	10.9%
	10月	9.9%	10.0%	6.5%	10.8%	11.4%	9.6%	7.6%	15.3%	9.8%	2.6%	11.8%	8.1%	8.7%
	11月	4.0%	4.7%	1.3%	4.8%	4.3%	3.0%	3.8%	5.1%	2.4%	2.6%	2.7%	4.3%	6.5%
	12月	12.8%	12.1%	7.0%	14.4%	18.4%	7.7%	10.6%	12.2%	8.5%	2.6%	10.9%	14.9%	8.7%
	2022年	1月	3.8%	3.1%	3.1%	4.0%	5.5%	1.5%	2.1%	5.1%	2.4%	-	1.4%	5.2%
2月		3.6%	5.4%	0.9%	4.4%	3.9%	0.9%	0.8%	2.0%	2.4%	-	3.6%	7.2%	2.2%
3月		5.1%	6.7%	3.7%	5.4%	7.1%	3.0%	2.1%	7.1%	-	2.6%	1.4%	6.1%	6.5%
4月以降		1.8%	1.3%	1.8%	1.8%	2.7%	1.5%	-	2.0%	2.4%	-	0.9%	2.3%	2.2%
2021年6月より前計		8.9%	8.4%	11.0%	8.2%	10.6%	12.9%	5.4%	3.0%	1.2%	7.9%	11.8%	9.0%	4.3%
2021年6月以降計		91.2%	91.6%	89.0%	91.7%	89.4%	87.0%	94.4%	96.8%	98.7%	92.0%	88.1%	90.9%	95.8%

業界別採用活動終了状況

■2月以前 ■3月 ■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月 ■4月以降



【採用活動期間はどのようになると考えるか - 経年比較】



【実践している採用手法】

22年卒の調査よりWEB対応を含めた選択肢に大幅に変更しているため、単純な前年比較はできないが、「合同企業セミナー」についてはWEB、対面ともに以前高い割合となっている。21年卒は新型コロナウイルスの影響で3月以降、中止・延期となるケースが多かったが、今年はWEBと対面のハイブリッド型のものも増えており、多くの企業が利用していると思われる。他にも、「WEB面接」の利用割合は大きく増加しており、22年卒においては一般的な選択肢となりそうだ。

※対面で実施される面接については一般的に実施される採用手法のため選択肢に含んでいない。

■実践している採用手法

(複数回答)

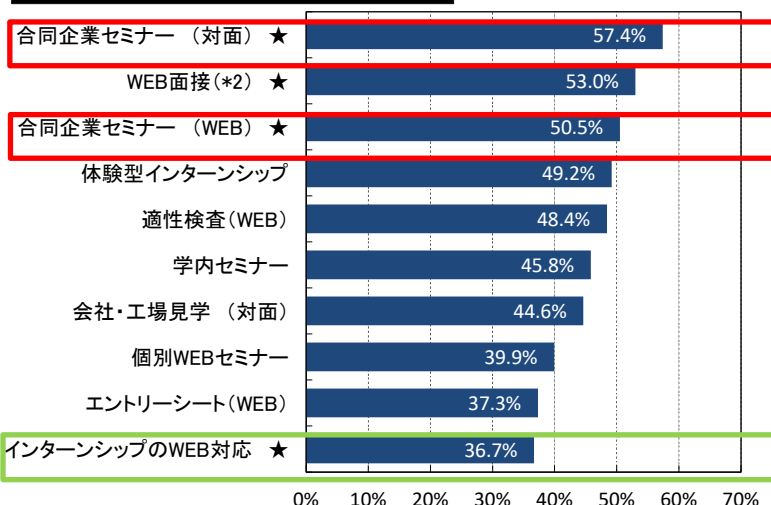
★今年から追加・分岐させた項目

n=2,086

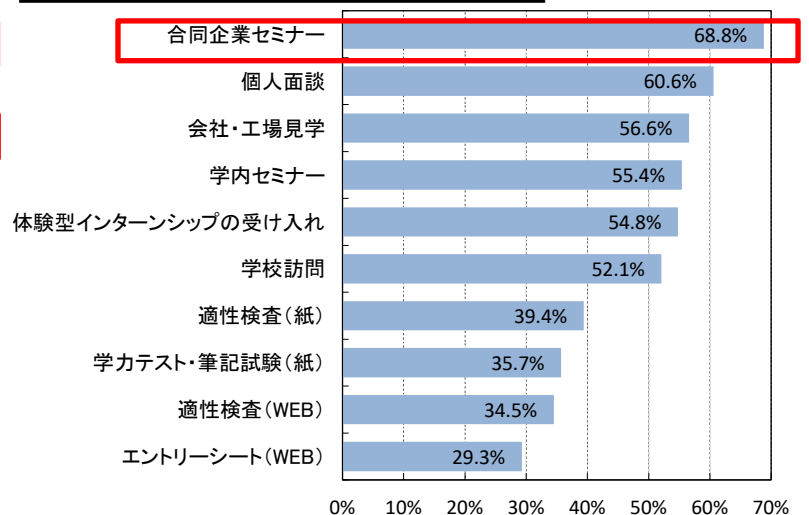
	全体		上場		非上場		製造		非製造	
	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
体験型インターンシップ	49.2%	54.8%	54.2%	62.6%	47.9%	52.0%	50.3%	54.9%	48.5%	54.8%
採用直結型インターンシップ	11.7%	14.8%	13.8%	19.4%	11.1%	13.2%	10.9%	14.8%	12.2%	14.8%
インターンシップのWEB対応 ★	36.7%	-	66.0%	-	28.9%	-	37.8%	-	35.9%	-
SNSの活用(Facebook、Twitter等)	13.2%	9.8%	16.1%	11.3%	12.5%	9.3%	9.7%	7.2%	15.5%	11.3%
OB・OG訪問(対面)	13.7%	17.3%	17.3%	30.1%	12.7%	12.7%	15.1%	21.6%	12.8%	14.9%
会社・工場見学(対面)	44.6%	56.6%	31.3%	49.5%	48.1%	59.2%	55.3%	69.0%	37.7%	49.7%
学校訪問	35.9%	52.1%	36.3%	61.7%	35.8%	48.6%	41.0%	55.3%	32.6%	50.2%
学内セミナー	45.8%	55.4%	70.5%	82.7%	39.3%	45.6%	44.6%	54.7%	46.7%	55.8%
合同企業セミナー(対面) ★	57.4%	-	49.7%	-	59.5%	-	55.4%	-	58.7%	-
合同企業セミナー(WEB) ★	50.5%	68.8%	72.0%	79.5%	44.8%	65.0%	50.7%	64.8%	50.3%	71.1%
採用に直結しないオープンセミナー(対面)	12.4%	12.7%	12.4%	18.0%	12.4%	10.8%	10.2%	12.3%	13.8%	13.0%
個別WEBセミナー	39.9%	16.5%	49.2%	33.4%	37.4%	10.5%	42.3%	15.6%	38.4%	17.1%
最終面接段階や内定後の会社訪問	29.1%	26.4%	28.9%	31.5%	29.1%	24.6%	30.4%	27.5%	28.2%	25.8%
エントリーシート(紙)	18.7%	18.7%	18.8%	22.0%	18.7%	17.5%	18.0%	16.4%	19.2%	20.0%
エントリーシート(WEB)	37.3%	29.3%	62.7%	42.7%	30.6%	24.5%	39.7%	31.7%	35.8%	28.0%
動画ES・動画選考(*1)	3.2%	1.6%	6.9%	4.4%	2.2%	0.5%	3.1%	1.4%	3.2%	1.7%
適性検査(紙)	29.3%	39.4%	20.2%	38.3%	31.7%	39.7%	26.8%	35.7%	30.9%	41.4%
適性検査(WEB)	48.4%	34.5%	73.6%	56.4%	41.8%	26.6%	49.5%	36.3%	47.7%	33.4%
学力テスト・筆記試験(紙)	29.4%	35.7%	17.3%	29.6%	32.6%	37.9%	25.7%	31.3%	31.8%	38.3%
学力テスト・筆記試験(WEB)	18.5%	9.8%	35.0%	22.5%	14.1%	5.2%	18.6%	9.0%	18.4%	10.2%
グループディスカッション(対面) ★	5.4%	-	6.0%	-	5.2%	-	3.4%	-	6.6%	-
グループディスカッション(WEB) ★	6.0%	14.6%	14.8%	22.6%	3.7%	11.7%	5.4%	9.9%	6.4%	17.3%
個人面談(対面)*選考なし	25.5%	60.6%	21.4%	64.2%	26.5%	59.3%	22.9%	56.7%	27.1%	62.8%
WEB面談*選考なし ★	20.1%	-	30.4%	-	17.4%	-	21.6%	-	19.2%	-
WEB面接(*2) ★	53.0%	8.7%	79.1%	18.7%	46.1%	5.1%	55.5%	7.2%	51.4%	9.5%
HR Tech(AI)などの活用	0.8%	1.6%	1.6%	3.3%	0.6%	1.1%	0.7%	1.6%	0.9%	1.7%
コンピテンシーにもとづく採用	3.7%	3.0%	9.3%	5.9%	2.2%	2.0%	2.9%	1.6%	4.2%	3.8%
学校名不問	22.8%	22.5%	23.7%	24.0%	22.5%	22.0%	17.6%	17.9%	26.1%	25.1%
技術系の学校推薦	7.9%	7.8%	19.0%	16.0%	5.0%	4.9%	16.4%	15.6%	2.5%	3.4%
学生アルバイトの社員登用	6.2%	8.7%	8.5%	16.8%	5.6%	5.8%	1.7%	1.0%	9.1%	13.0%
外国人留学生採用	9.1%	11.3%	21.7%	23.1%	5.8%	7.0%	11.9%	13.1%	7.4%	10.2%
日本人の海外留学生採用	2.9%	2.7%	8.9%	8.2%	1.3%	0.8%	3.5%	3.1%	2.5%	2.5%
ジョブマッチング	1.4%	1.7%	3.1%	3.8%	1.0%	0.9%	2.3%	3.0%	0.9%	0.9%
職種別採用	17.9%	17.5%	23.4%	20.2%	16.5%	16.5%	19.5%	19.3%	16.9%	16.5%
地域総合職での採用	4.4%	5.5%	7.6%	10.3%	3.6%	3.8%	2.4%	3.2%	5.7%	6.8%
新卒・中途卒の撤廃	1.7%	2.1%	0.7%	0.5%	2.0%	2.7%	1.9%	1.8%	1.7%	2.3%
リクレーター制	5.7%	7.2%	12.0%	13.7%	4.1%	4.9%	6.5%	7.8%	5.3%	6.9%
前年実績に基づく採用戦略立案	14.5%	12.1%	24.9%	20.5%	11.8%	9.2%	12.3%	10.0%	16.0%	13.4%
新卒紹介	9.2%	12.2%	12.2%	14.2%	8.5%	11.4%	9.2%	10.8%	9.3%	12.9%
リファラル採用	7.4%	9.0%	11.9%	15.2%	6.2%	6.7%	6.3%	6.7%	8.1%	10.2%
オファー・スカウト型採用	10.9%	8.1%	21.6%	13.4%	8.1%	6.2%	12.3%	8.5%	10.0%	8.0%
秋採用や通年採用	15.4%	18.6%	15.1%	18.0%	15.5%	18.9%	13.2%	15.0%	16.8%	20.7%
新卒採用HPのスマホ対応	18.7%	20.5%	29.8%	32.0%	15.7%	16.3%	18.2%	18.1%	19.0%	21.8%
その他	1.3%	1.3%	0.6%	1.8%	1.4%	1.2%	0.8%	1.1%	1.6%	1.4%

(*1)企業が学生に指定した形式・内容で作成させた動画を提出させること(面接形式で学生が質問に回答した動画を提出するものを含む)/*(2)インターネットを介してリアルタイムで行う面接

22年卒 実践している採用手法 ※上位抜粋 ■ 22年卒

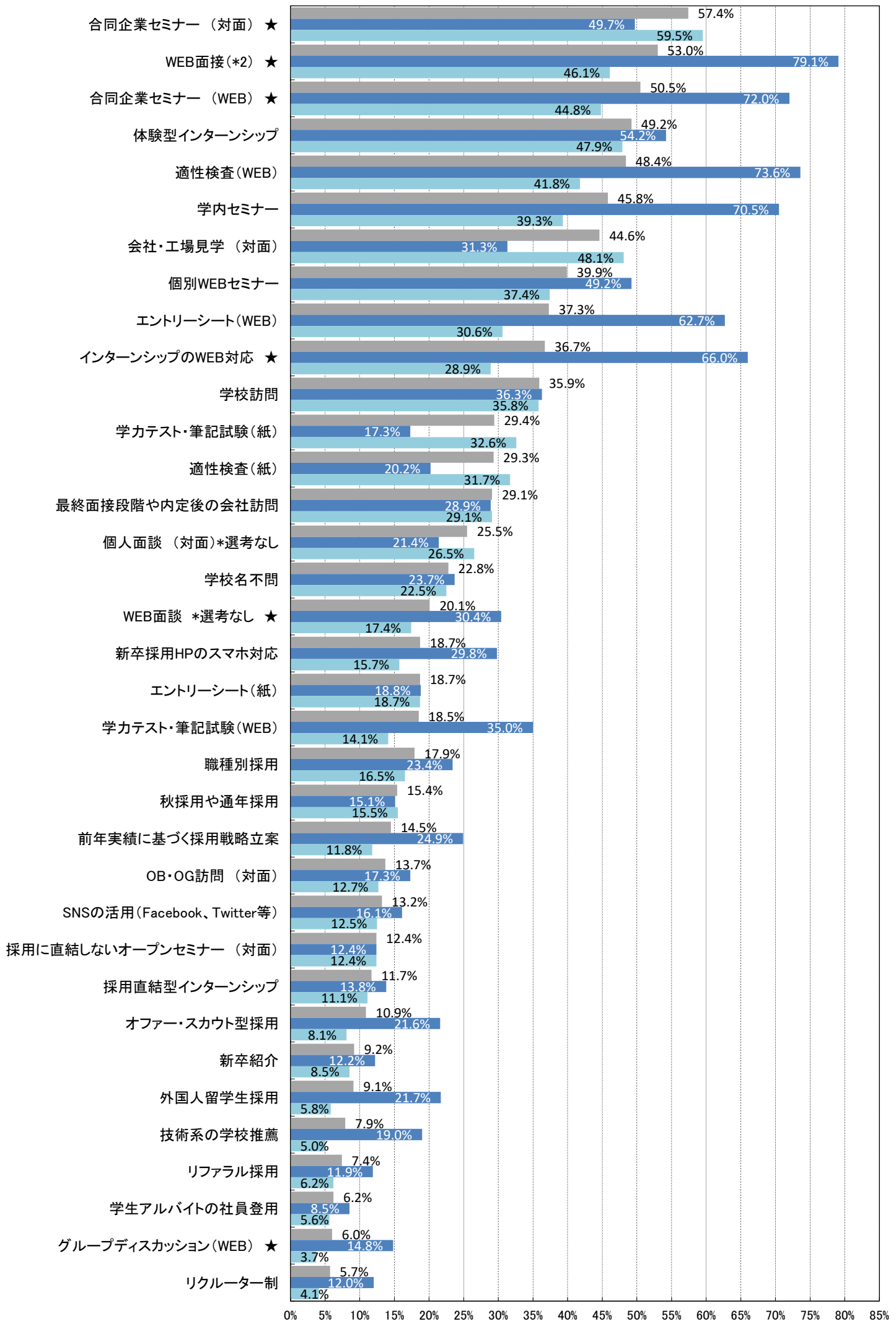


(参考) 21年卒 実践している採用手法 ※上位抜粋 ■ 21年卒



実施している採用手法(上場/非上場)
 ※上場、非上場の少なくともいずれかが10%以上のもののみ掲載

■全体 ■上場 ■非上場



※製造は建設を除く

※業種大分類の説明は最終ページ参照

■実践している採用手法(業界別)
(全体より5%以上高いものに着色、空白は回答なし)

	全体	建設	製造	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
体験型インターンシップ	49.2%	61.6%	40.8%	50.6%	56.9%	52.2%	36.4%	43.8%	45.9%	32.7%
採用直結型インターンシップ	11.7%	13.0%	9.1%	8.4%	18.6%	7.6%	9.1%	9.3%	12.1%	4.1%
インターンシップのWEB対応 ★	36.7%	33.3%	41.7%	31.7%	44.1%	40.2%	34.1%	34.1%	35.5%	16.3%
SNSの活用(Facebook、Twitter等)	13.2%	12.7%	7.2%	8.0%	15.7%	14.1%	18.2%	18.1%	18.6%	6.1%
OB・OG訪問(対面)	13.7%	17.8%	12.8%	16.9%	5.9%	15.2%	11.4%	11.9%	13.8%	12.2%
会社・工場見学(対面)	44.6%	54.0%	56.4%	44.2%	31.4%	19.6%	6.8%	19.9%	40.9%	26.5%
学校訪問	35.9%	46.4%	36.4%	39.8%	29.4%	25.0%	11.4%	38.1%	32.6%	16.3%
学内セミナー	45.8%	38.0%	50.1%	56.2%	57.8%	51.1%	20.5%	50.0%	39.9%	34.7%
合同企業セミナー(対面) ★	57.4%	62.3%	49.6%	62.7%	65.7%	56.5%	22.7%	46.9%	56.2%	65.3%
合同企業セミナー(WEB) ★	50.5%	46.4%	54.3%	52.6%	65.7%	54.3%	38.6%	50.4%	44.7%	36.7%
採用に直結しないオープンセミナー(対面)	12.4%	10.9%	9.7%	19.7%	10.8%	20.7%	9.1%	12.4%	12.1%	22.4%
個別WEBセミナー	39.9%	42.4%	42.2%	38.2%	46.1%	45.7%	34.1%	47.3%	35.5%	26.5%
最終面接段階や内定後の会社訪問	29.1%	34.4%	27.1%	33.3%	18.6%	27.2%	34.1%	30.5%	30.3%	12.2%
エントリーシート(紙)	18.7%	17.8%	18.3%	19.3%	16.7%	19.6%	31.8%	14.2%	19.8%	22.4%
エントリーシート(WEB)	37.3%	31.9%	46.4%	36.9%	38.2%	56.5%	43.2%	40.7%	32.6%	44.9%
動画ES・動画選考(*1)	3.2%	1.1%	4.7%	4.0%	1.0%	3.3%	2.3%	2.2%	3.8%	4.1%
適性検査(紙)	29.3%	29.0%	25.0%	37.3%	28.4%	23.9%	25.0%	41.2%	28.4%	46.9%
適性検査(WEB)	48.4%	40.2%	57.5%	46.6%	63.7%	64.1%	52.3%	64.2%	40.5%	46.9%
学カテスト・筆記試験(紙)	29.4%	24.6%	26.5%	41.8%	27.5%	21.7%	20.5%	28.3%	29.6%	51.0%
学カテスト・筆記試験(WEB)	18.5%	12.7%	23.7%	18.9%	21.6%	26.1%	25.0%	23.9%	15.4%	32.7%
グループディスカッション(対面) ★	5.4%	3.6%	3.2%	8.4%	5.9%	5.4%	2.3%	4.9%	6.1%	16.3%
グループディスカッション(WEB) ★	6.0%	3.6%	6.9%	4.0%	10.8%	5.4%	13.6%	6.6%	5.8%	-
個人面談(対面)*選考なし	25.5%	29.0%	17.8%	30.5%	17.6%	20.7%	13.6%	19.9%	30.3%	28.6%
WEB面談 *選考なし ★	20.1%	21.0%	22.1%	21.3%	17.6%	22.8%	13.6%	15.5%	19.6%	10.2%
WEB面接(*2) ★	53.0%	47.5%	62.4%	46.6%	58.8%	60.9%	72.7%	65.9%	49.7%	30.6%
HR Tech(AI)などの活用	0.8%	-	1.2%	0.8%	1.0%	1.1%	2.3%	0.9%	0.8%	2.0%
コンピテンシーにもとづく採用	3.7%	0.7%	4.7%	3.2%	5.9%	3.3%	2.3%	5.3%	4.0%	6.1%
学校名不問	22.8%	19.9%	15.6%	22.1%	25.5%	19.6%	15.9%	25.7%	28.2%	30.6%
技術系の学校推薦	7.9%	11.2%	20.7%	2.0%	1.0%	-	-	3.5%	3.5%	-
学生アルバイトの社員登用	6.2%	2.2%	1.2%	2.0%	23.5%	-	-	1.3%	8.1%	-
外国人留学生採用	9.1%	9.4%	14.1%	5.6%	5.9%	3.3%	6.8%	11.9%	8.8%	2.0%
日本人の海外留学生採用	2.9%	1.1%	5.6%	4.0%	2.0%	2.2%	4.5%	3.5%	2.1%	-
ジョブマッチング	1.4%	1.8%	2.6%	1.2%	-	-	-	-	1.3%	-
職種別採用	17.9%	18.1%	20.7%	22.9%	10.8%	12.0%	15.9%	17.3%	17.1%	16.3%
地域総合職での採用	4.4%	2.2%	2.6%	4.4%	7.8%	12.0%	2.3%	2.2%	5.6%	2.0%
新卒・中途卒の撤廃	1.7%	3.6%	0.4%	1.6%	1.0%	-	-	1.3%	2.1%	2.0%
リクルーター制	5.7%	5.8%	7.0%	6.0%	6.9%	7.6%	2.3%	2.2%	4.8%	-
前年実績に基づく採用戦略立案	14.5%	9.8%	14.4%	16.5%	18.6%	15.2%	11.4%	15.5%	15.2%	12.2%
新卒紹介	9.2%	10.5%	8.1%	10.0%	9.8%	7.6%	2.3%	11.9%	9.2%	4.1%
リファラル採用	7.4%	7.6%	5.1%	7.2%	9.8%	6.5%	2.3%	9.7%	8.4%	-
オファー・スカウト型採用	10.9%	10.1%	14.1%	11.6%	8.8%	12.0%	11.4%	9.7%	10.2%	-
秋採用や通年採用	15.4%	17.4%	9.7%	8.0%	24.5%	13.0%	18.2%	11.9%	18.2%	6.1%
新卒採用HPのスマホ対応	18.7%	17.0%	19.2%	17.7%	20.6%	31.5%	25.0%	21.2%	18.6%	8.2%
その他	1.3%	0.7%	0.9%	0.8%	2.0%	1.1%	9.1%	3.1%	1.5%	-

■「特に注力している」採用手法

(複数回答)

n=1,978

	全体		上場		非上場		製造		非製造	
	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
体験型インターンシップ	26.7%	28.5%	30.2%	33.6%	25.7%	26.6%	27.9%	30.1%	25.9%	27.5%
採用直結型インターンシップ	6.2%	5.1%	6.7%	7.8%	6.1%	4.0%	6.7%	7.1%	5.9%	3.8%
インターンシップのWEB対応 ★	16.4%	-	33.5%	-	11.9%	-	18.5%	-	15.1%	-
SNSの活用(Facebook、Twitter等)	3.7%	2.8%	3.9%	3.1%	3.7%	2.7%	3.0%	2.3%	4.2%	3.1%
OB・OG訪問 (対面)	2.7%	4.1%	2.7%	8.8%	2.8%	2.4%	3.3%	6.7%	2.4%	2.7%
会社・工場見学 (対面)	18.7%	18.8%	9.6%	9.0%	21.1%	22.4%	24.0%	26.8%	15.2%	14.2%
学校訪問	12.2%	15.5%	8.0%	20.4%	13.4%	13.8%	14.7%	18.7%	10.6%	13.7%
学内セミナー	14.9%	13.0%	22.7%	26.3%	12.8%	8.1%	15.1%	15.8%	14.8%	11.4%
合同企業セミナー (対面) ★	24.8%	6.0%	15.5%	5.9%	27.3%	6.1%	23.0%	5.4%	26.0%	6.4%
合同企業セミナー (WEB) ★	15.6%	-	19.3%	-	14.6%	-	17.6%	-	14.3%	-
採用に直結しないオープンセミナー (対面)	2.7%	3.0%	1.2%	3.2%	3.0%	2.9%	1.7%	1.2%	3.3%	4.0%
個別WEBセミナー	17.4%	3.5%	18.8%	4.9%	17.1%	3.0%	19.3%	3.3%	16.2%	3.7%
最終面接段階や内定後の会社訪問	6.4%	6.1%	4.7%	5.7%	6.8%	6.2%	6.1%	7.8%	6.6%	5.1%
エントリーシート(紙)	2.8%	1.4%	2.5%	1.1%	2.9%	1.5%	3.4%	1.8%	2.4%	1.2%
エントリーシート(WEB)	5.7%	3.6%	6.8%	4.4%	5.5%	3.3%	5.3%	4.0%	6.0%	3.4%
動画ES・動画選考(*1)	0.9%	0.1%	1.6%	0.3%	0.8%	-	1.2%	0.2%	0.8%	-
適性検査(紙)	6.8%	4.5%	2.9%	0.5%	7.8%	6.0%	6.0%	5.4%	7.3%	4.0%
適性検査(WEB)	8.3%	3.1%	8.1%	2.7%	8.3%	3.2%	7.5%	3.9%	8.8%	2.6%
学力テスト・筆記試験(紙)	6.0%	2.9%	1.9%	-	7.1%	4.0%	5.5%	3.0%	6.4%	2.9%
学力テスト・筆記試験(WEB)	2.0%	2.1%	1.5%	2.0%	2.2%	2.1%	1.1%	1.7%	2.7%	2.3%
グループディスカッション(対面) ★	2.1%	1.9%	2.4%	1.8%	2.0%	1.9%	1.0%	1.4%	2.8%	2.2%
グループディスカッション(WEB) ★	2.1%	-	3.3%	-	1.8%	-	1.3%	-	2.6%	-
個人面談 (対面)*選考なし	14.2%	36.5%	8.1%	30.6%	15.8%	38.7%	12.5%	27.0%	15.3%	42.0%
WEB面談 *選考なし ★	8.5%	2.0%	11.4%	3.9%	7.7%	1.3%	8.6%	1.4%	8.4%	2.4%
WEB面接(*2) ★	23.6%	-	33.6%	-	21.0%	-	22.1%	-	24.6%	-
HR Tech(AI)などの活用	0.3%	0.5%	0.9%	0.3%	0.2%	0.5%	-	0.8%	0.5%	0.3%
コンピテンシーにもとづく採用	0.8%	0.7%	2.3%	0.7%	0.4%	0.7%	0.8%	0.4%	0.8%	0.9%
学校名不問	1.3%	0.5%	0.2%	0.3%	1.6%	0.6%	1.4%	0.8%	1.2%	0.3%
技術系の学校推薦	1.3%	1.3%	4.1%	3.9%	0.6%	0.3%	2.9%	3.0%	0.3%	0.3%
学生アルバイトの社員登用	0.8%	1.5%	1.0%	2.3%	0.8%	1.2%	-	0.8%	1.3%	1.9%
外国人留学生採用	0.8%	1.3%	1.8%	3.7%	0.5%	0.4%	0.9%	1.7%	0.7%	1.1%
日本人の海外留学生採用	0.3%	0.3%	0.9%	0.7%	0.2%	0.1%	0.5%	0.4%	0.2%	0.2%
ジョブマッチング	0.6%	0.8%	0.9%	2.4%	0.5%	0.2%	1.0%	1.0%	0.3%	0.6%
職種別採用	2.9%	3.0%	4.3%	3.3%	2.5%	2.9%	3.4%	4.3%	2.6%	2.3%
地域総合職での採用	0.6%	0.4%	0.6%	-	0.6%	0.6%	-	-	0.9%	0.7%
新卒・中途卒の撤廃	0.5%	0.8%	-	-	0.6%	1.0%	0.6%	1.1%	0.4%	0.6%
リクルーター制	2.1%	2.1%	4.9%	5.7%	1.4%	0.8%	2.3%	3.4%	1.9%	1.4%
前年実績に基づく採用戦略立案	1.4%	1.3%	2.5%	1.9%	1.1%	1.1%	1.3%	0.4%	1.4%	1.9%
新卒紹介	1.3%	1.3%	0.5%	1.4%	1.6%	1.2%	1.8%	1.5%	1.0%	1.1%
リファラル採用	1.4%	2.4%	2.5%	5.3%	1.1%	1.3%	0.9%	2.0%	1.7%	2.6%
オファー・スカウト型採用	5.1%	3.3%	10.4%	5.6%	3.6%	2.4%	5.5%	3.0%	4.8%	3.5%
秋採用や通年採用	3.2%	2.8%	2.7%	1.5%	3.3%	3.3%	2.6%	2.8%	3.5%	2.8%
新卒採用HPのスマホ対応	2.1%	1.8%	1.9%	3.1%	2.1%	1.3%	1.8%	2.0%	2.2%	1.7%
その他	2.0%	1.1%	0.5%	0.7%	2.5%	1.3%	0.8%	0.8%	2.9%	1.3%

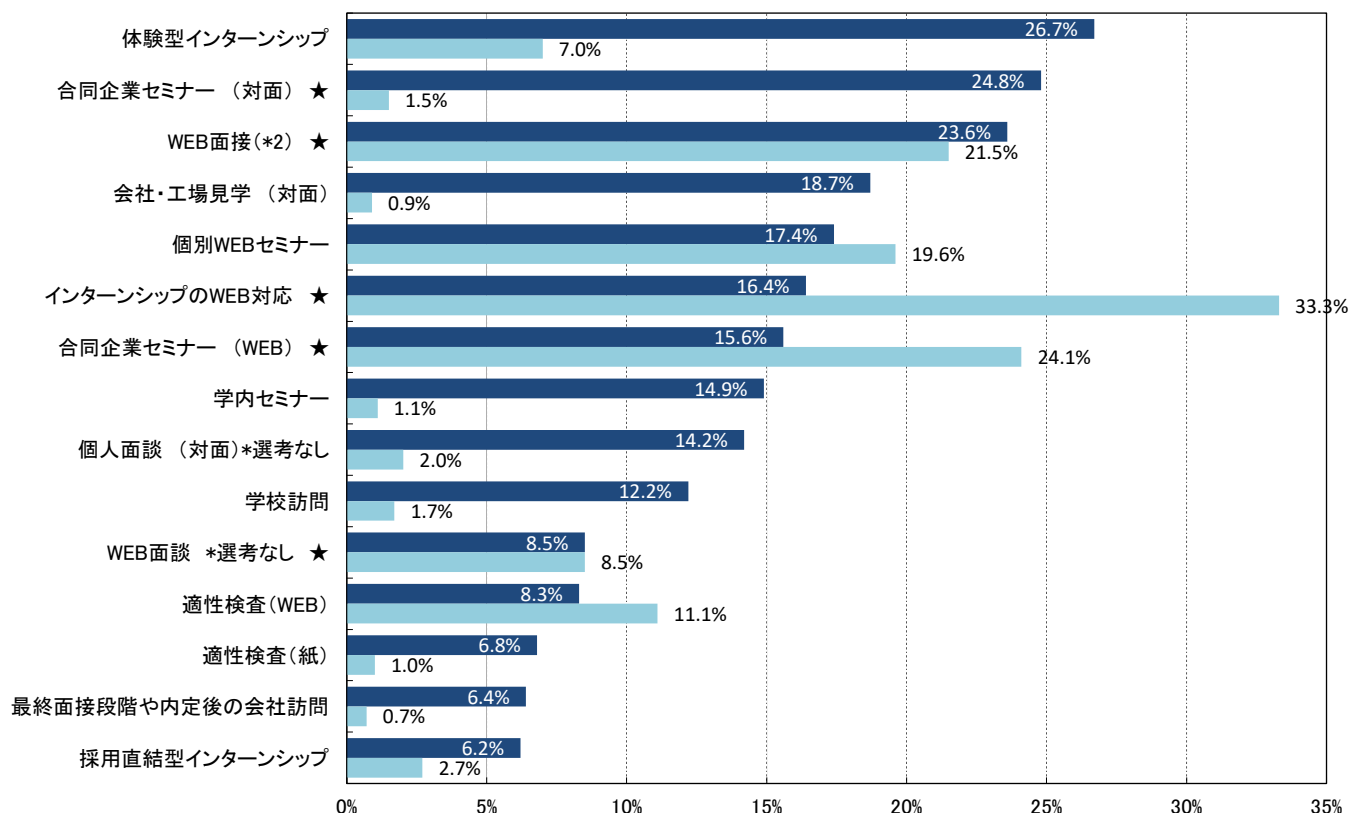
■「今年から導入する」採用手法

(複数回答)

n=1,285	全体		上場		非上場		製造		非製造	
	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒	22年卒	21年卒
体験型インターンシップ	7.0%	18.0%	0.5%	7.4%	9.0%	21.9%	6.1%	20.2%	7.6%	16.8%
採用直結型インターンシップ	2.7%	5.9%	2.2%	3.2%	2.9%	6.9%	2.6%	10.9%	2.8%	3.0%
インターンシップのWEB対応 ★	33.3%	-	53.8%	-	26.8%	-	34.2%	-	32.7%	-
SNSの活用(Facebook、Twitter等)	5.3%	6.3%	4.6%	3.4%	5.5%	7.3%	4.9%	3.0%	5.6%	8.2%
OB・OG訪問 (対面)	1.1%	1.8%	-	0.8%	1.5%	2.2%	1.5%	3.4%	0.9%	0.9%
会社・工場見学 (対面)	0.9%	2.4%	0.3%	-	1.2%	3.2%	1.3%	3.3%	0.7%	1.9%
学校訪問	1.7%	6.3%	0.7%	4.4%	2.0%	7.0%	1.6%	4.9%	1.8%	7.1%
学内セミナー	1.1%	3.6%	0.8%	3.7%	1.2%	3.6%	0.6%	4.3%	1.4%	3.2%
合同企業セミナー (対面) ★	1.5%	4.3%	0.3%	0.5%	1.9%	5.6%	1.3%	4.2%	1.6%	4.3%
合同企業セミナー (WEB) ★	24.1%	-	21.3%	-	24.9%	-	27.0%	-	22.0%	-
採用に直結しないオープンセミナー (対面)	0.5%	1.3%	0.1%	0.9%	0.6%	1.4%	0.7%	1.3%	0.4%	1.3%
個別WEBセミナー	19.6%	16.9%	19.1%	31.6%	19.7%	11.5%	20.8%	13.5%	18.7%	18.8%
最終面接段階や内定後の会社訪問	0.7%	1.3%	0.1%	0.5%	0.9%	1.6%	1.1%	1.6%	0.4%	1.2%
エントリーシート(紙)	0.7%	1.2%	0.7%	0.1%	0.7%	1.6%	0.6%	0.3%	0.8%	1.7%
エントリーシート(WEB)	6.6%	12.5%	5.6%	10.8%	7.0%	13.2%	7.3%	13.8%	6.2%	11.8%
動画ES・動画選考(*1)	1.9%	1.4%	3.7%	5.2%	1.3%	-	1.8%	0.7%	2.0%	1.8%
適性検査(紙)	1.0%	2.4%	-	1.1%	1.4%	2.9%	0.8%	3.8%	1.2%	1.6%
適性検査(WEB)	11.1%	6.2%	13.4%	7.5%	10.4%	5.7%	9.8%	8.1%	12.0%	5.1%
学カテスト・筆記試験(紙)	0.8%	0.9%	-	1.1%	1.1%	0.8%	0.7%	0.3%	0.9%	1.2%
学カテスト・筆記試験(WEB)	6.5%	2.1%	7.8%	5.5%	6.1%	0.8%	5.1%	2.0%	7.4%	2.1%
グループディスカッション(対面) ★	0.7%	-	0.3%	-	0.8%	-	0.5%	-	0.8%	-
グループディスカッション(WEB) ★	3.0%	1.1%	6.4%	0.8%	1.8%	1.3%	3.1%	1.3%	2.9%	1.1%
個人面談 (対面)*選考なし	2.0%	3.0%	1.3%	2.4%	2.2%	3.2%	1.4%	4.2%	2.5%	2.3%
WEB面談 *選考なし ★	8.5%	-	6.2%	-	9.3%	-	8.6%	-	8.5%	-
WEB面接(*2) ★	21.5%	9.4%	22.2%	21.6%	21.2%	5.1%	21.6%	6.5%	21.4%	11.2%
HR Tech(AI)などの活用	0.4%	0.8%	1.0%	2.4%	0.2%	0.2%	0.3%	0.7%	0.5%	0.8%
コンピテンシーにもとづく採用	0.2%	0.2%	-	-	0.2%	0.3%	0.2%	-	0.2%	0.3%
学校名不問	0.2%	-	0.3%	-	0.2%	-	0.6%	-	-	-
技術系の学校推薦	0.2%	0.3%	0.3%	-	0.2%	0.3%	0.4%	0.7%	0.1%	-
学生アルバイトの社員登用	0.2%	0.4%	-	-	0.3%	0.6%	0.3%	0.3%	0.2%	0.5%
外国人留学生採用	0.3%	0.7%	-	-	0.4%	1.0%	0.4%	-	0.2%	1.2%
日本人の海外留学生採用	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	-	-	0.2%	-	0.1%	0.1%
ジョブマッチング	0.2%	0.3%	0.3%	-	0.2%	0.4%	0.4%	-	0.1%	0.5%
職種別採用	0.5%	0.5%	0.6%	-	0.4%	0.7%	0.3%	-	0.6%	0.8%
地域総合職での採用	0.3%	0.2%	0.6%	-	0.2%	0.3%	0.2%	-	0.5%	0.3%
新卒・中途卒の撤廃	0.3%	1.5%	1.0%	0.1%	0.1%	2.0%	0.3%	1.9%	0.3%	1.4%
リクルーター制	0.8%	1.8%	1.4%	3.0%	0.6%	1.3%	0.6%	1.3%	0.9%	2.1%
前年実績に基づく採用戦略立案	0.3%	0.8%	-	-	0.4%	1.0%	0.8%	1.3%	-	0.5%
新卒紹介	1.6%	1.9%	1.8%	1.3%	1.6%	2.1%	1.6%	1.6%	1.7%	2.0%
リファラル採用	0.9%	4.8%	2.3%	6.3%	0.4%	4.3%	0.9%	2.3%	0.9%	6.3%
オファー・スカウト型採用	5.1%	6.2%	8.5%	9.9%	4.0%	4.8%	6.4%	6.4%	4.2%	6.0%
秋採用や通年採用	1.0%	3.1%	1.1%	1.8%	1.0%	3.6%	1.4%	4.4%	0.8%	2.4%
新卒採用HPのスマホ対応	2.9%	4.7%	1.9%	6.6%	3.2%	4.0%	2.8%	7.5%	3.0%	3.0%
その他	1.7%	1.3%	1.4%	2.3%	1.8%	0.9%	1.6%	1.3%	1.7%	1.3%

特に注力している採用手法／今年度から導入した採用手法 ※上位抜粋

■特に注力 ■今年から導入



【新卒採用におけるWEB活用】

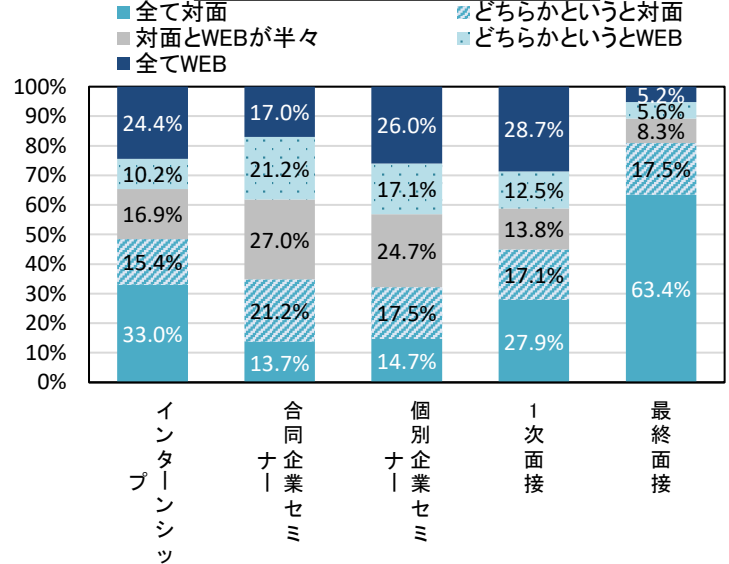
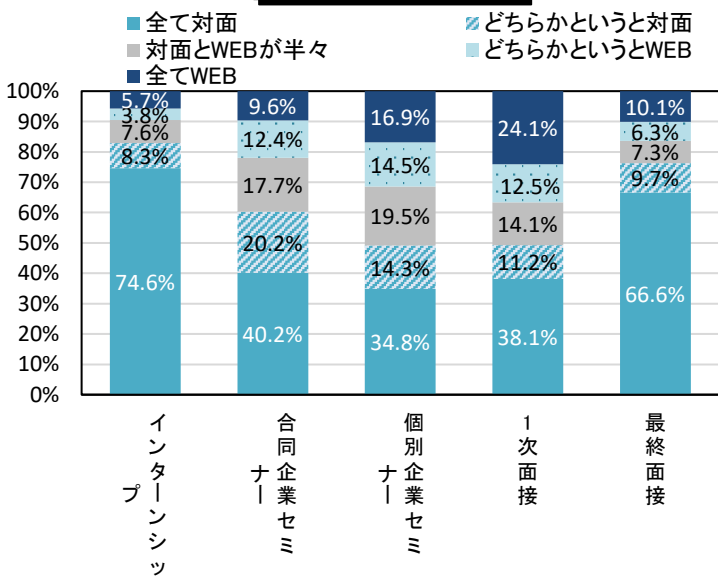
新型コロナウイルスの対策として21年卒から大きく広がったWEB活用であるが、22年卒ではさらに一般的になるようだ。特に、「合同企業セミナー」や「個別企業セミナー」といった初期のフェーズではWEB化が進んでいる。一方、「1次面接」においてはWEBと対面が半々くらいだが、やや対面が多く、「最終面接」については「全て対面」との回答が最多で63.4%となっている。感染防止策に十分注意したうえでの実施となるだろうが、相互理解のために十分なコミュニケーションが必要なフェーズでは「対面」を選ぶ傾向にあるといえる。

■WEBの活用度合い

	21年卒(実績)					22年卒(予定含む)				
	インターンシップ	合同企業セミナー	個別企業セミナー	1次面接	最終面接	インターンシップ	合同企業セミナー	個別企業セミナー	1次面接	最終面接
回答数	1,144	1,278	1,591	1,652	1,741	1,189	1,416	1,718	1,730	1,808
全て対面	74.6%	40.2%	34.8%	38.1%	66.6%	33.0%	13.7%	14.7%	27.9%	63.4%
どちらかという対面	8.3%	20.2%	14.3%	11.2%	9.7%	15.4%	21.2%	17.5%	17.1%	17.5%
対面とWEBが半々	7.6%	17.7%	19.5%	14.1%	7.3%	16.9%	27.0%	24.7%	13.8%	8.3%
どちらかというWEB	3.8%	12.4%	14.5%	12.5%	6.3%	10.2%	21.2%	17.1%	12.5%	5.6%
全てWEB	5.7%	9.6%	16.9%	24.1%	10.1%	24.4%	17.0%	26.0%	28.7%	5.2%

21年卒 WEB活用実績

22年卒 WEB活用状況(予定含む)



<上場企業>

	21年卒(実績)					22年卒(予定含む)				
	インターンシップ	合同企業セミナー	個別企業セミナー	1次面接	最終面接	インターンシップ	合同企業セミナー	個別企業セミナー	1次面接	最終面接
回答数	316	317	337	364	369	299	313	345	356	360
全て対面	65.6%	28.0%	18.4%	15.4%	41.9%	14.7%	2.9%	4.9%	8.1%	43.3%
どちらかという対面	7.4%	21.1%	11.9%	6.5%	11.2%	10.0%	9.4%	6.7%	8.1%	18.9%
対面とWEBが半々	9.7%	19.3%	21.9%	19.8%	11.9%	15.3%	23.6%	17.5%	8.7%	9.6%
どちらかというWEB	7.0%	19.1%	19.3%	18.7%	12.1%	16.5%	34.4%	23.1%	20.6%	15.2%
全てWEB	10.4%	12.4%	28.6%	39.7%	23.0%	43.5%	29.7%	47.7%	54.5%	13.0%

<非上場企業>

	21年卒(実績)					22年卒(予定含む)				
	インターンシップ	合同企業セミナー	個別企業セミナー	1次面接	最終面接	インターンシップ	合同企業セミナー	個別企業セミナー	1次面接	最終面接
回答数	828	961	1,254	1,288	1,372	890	1,103	1,373	1,374	1,448
全て対面	77.8%	43.9%	39.0%	44.1%	72.8%	38.6%	16.5%	16.9%	32.7%	68.1%
どちらかという対面	8.6%	19.9%	14.9%	12.5%	9.4%	17.1%	24.3%	20.0%	19.3%	17.2%
対面とWEBが半々	6.9%	17.2%	18.9%	12.5%	6.1%	17.4%	27.8%	26.4%	15.0%	8.0%
どちらかというWEB	2.7%	10.3%	13.3%	10.9%	4.8%	8.2%	17.7%	15.7%	10.5%	3.3%
全てWEB	4.0%	8.7%	14.0%	20.0%	6.9%	18.6%	13.7%	20.9%	22.5%	3.4%

●一部でもWEBを利用している(「全て対面」除く)割合

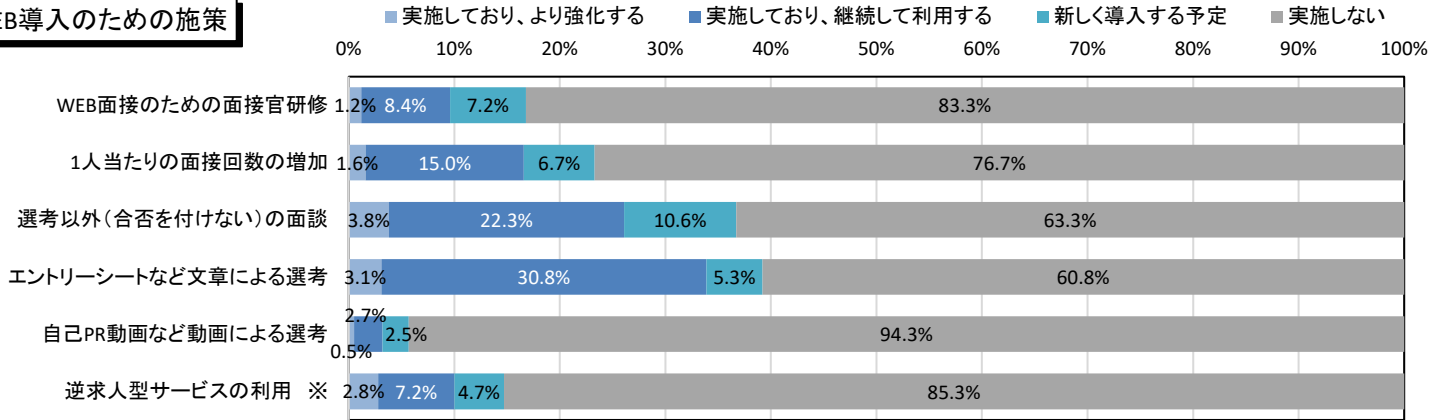
	上場企業					非上場企業				
	インターンシップ	合同企業セミナー	個別企業セミナー	1次面接	最終面接	インターンシップ	合同企業セミナー	個別企業セミナー	1次面接	最終面接
21年卒(実績)	34.5%	71.9%	81.7%	84.7%	58.2%	22.2%	56.1%	61.1%	55.9%	27.2%
22年卒(予定含む)	85.3%	97.1%	95.0%	91.9%	56.7%	61.3%	83.5%	83.0%	67.3%	31.9%
差(22年卒-21年卒)	50.8pt	25.2pt	13.3pt	7.2pt	-1.5pt	39.1pt	27.4pt	21.9pt	11.4pt	4.7pt

■WEB導入のための施策

	回答数	実施しており、より強化する	実施しており、継続して利用する	新しく導入する予定	実施しない
WEB面接のための面接官研修	1,891	1.2%	8.4%	7.2%	83.3%
1人当たりの面接回数の増加	1,882	1.6%	15.0%	6.7%	76.7%
選考以外(合否を付けない)の面談	1,879	3.8%	22.3%	10.6%	63.3%
エントリーシートなど文章による選考	1,888	3.1%	30.8%	5.3%	60.8%
自己PR動画など動画による選考	1,884	0.5%	2.7%	2.5%	94.3%
逆求人型サービスの利用 ※	1,881	2.8%	7.2%	4.7%	85.3%

※逆求人とは、学生が自らを売り込むために記載したプロフィールなどをみて企業側からアプローチする形式をさします。(スカウト型、オファー型)

WEB導入のための施策

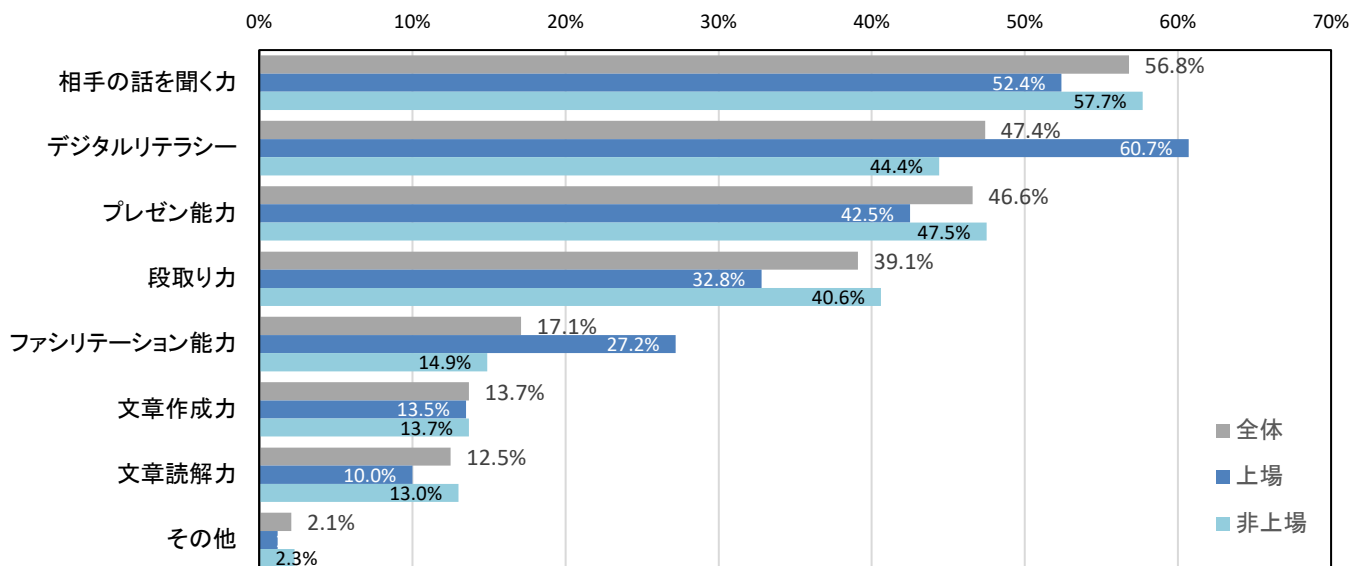


	上場企業				非上場企業			
	実施しており、より強化する	実施しており、継続して利用する	新しく導入する予定	実施しない	実施しており、より強化する	実施しており、継続して利用する	新しく導入する予定	実施しない
WEB面接のための面接官研修	2.6%	13.0%	6.4%	78.0%	0.8%	7.3%	7.3%	84.5%
1人当たりの面接回数の増加	2.4%	19.5%	5.3%	72.8%	1.4%	14.0%	7.1%	77.6%
選考以外(合否を付けない)の面談	4.8%	31.3%	7.9%	56.0%	3.5%	20.3%	11.2%	65.0%
エントリーシートなど文章による選考	5.1%	46.6%	4.3%	44.0%	2.7%	27.3%	5.5%	64.5%
自己PR動画など動画による選考	1.5%	4.1%	5.5%	88.9%	0.3%	2.4%	1.8%	95.6%
逆求人型サービスの利用	5.6%	12.8%	6.4%	75.2%	2.2%	6.0%	4.4%	87.5%

■WEB上でのコミュニケーション機会が増えたことによりスキルとして社員に求めるようになったこと

	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数	1,611	313	1,298	641	970
デジタルリテラシー	47.4%	60.7%	44.4%	46.9%	47.7%
段取り力	39.1%	32.8%	40.6%	40.0%	38.6%
文章作成力	13.7%	13.5%	13.7%	14.3%	13.3%
文章読解力	12.5%	10.0%	13.0%	11.3%	13.2%
プレゼン能力	46.6%	42.5%	47.5%	49.5%	44.8%
相手の話を聞く力	56.8%	52.4%	57.7%	55.8%	57.4%
ファシリテーション能力	17.1%	27.2%	14.9%	15.3%	18.3%
その他	2.1%	1.2%	2.3%	2.3%	2.0%

WEB上でのコミュニケーション機会が増えたことによりスキルとして社員に求めるようになったこと



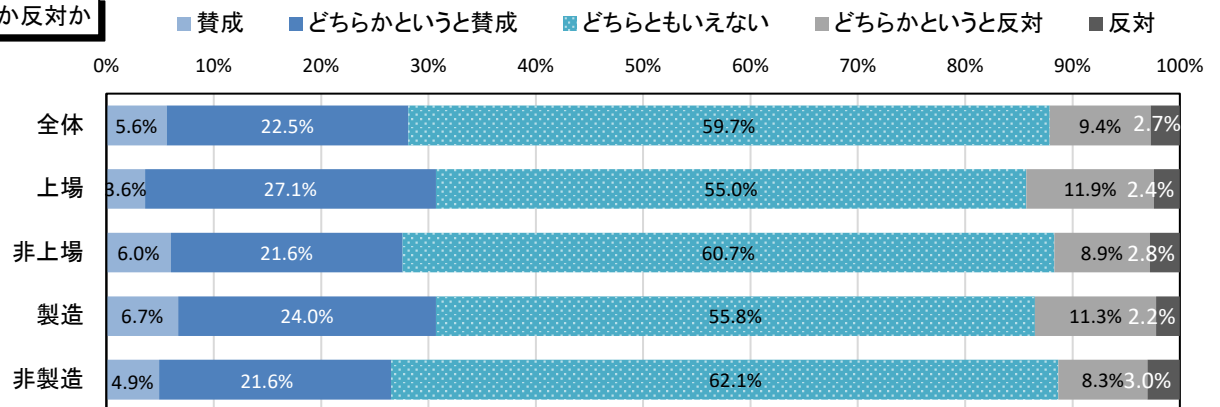
【新卒採用におけるジョブ型雇用導入について】

新卒採用における「ジョブ型雇用」の賛否については「(賛成・反対の)どちらともいえない」が最多で59.7%、その導入については「導入を検討したことがない(議題としてあがったことがない)」が最多で64.5%となっており、まだ議論は深まっていないように思われる。先述したように、新卒採用においてはスキル・能力よりも「カルチャーフィット」や「人柄」が重視される傾向が強くなり、どのような形でジョブ型雇用を取り入れるかについては慎重な議論が必要だろう。ただし、賛否の立場を決めているひとのなかでは前向きにとらえている人の割合が高く、今後、新卒採用の在り方が変化していく可能性は高いといえるだろう。

■「ジョブ型雇用」の導入に賛成か反対か

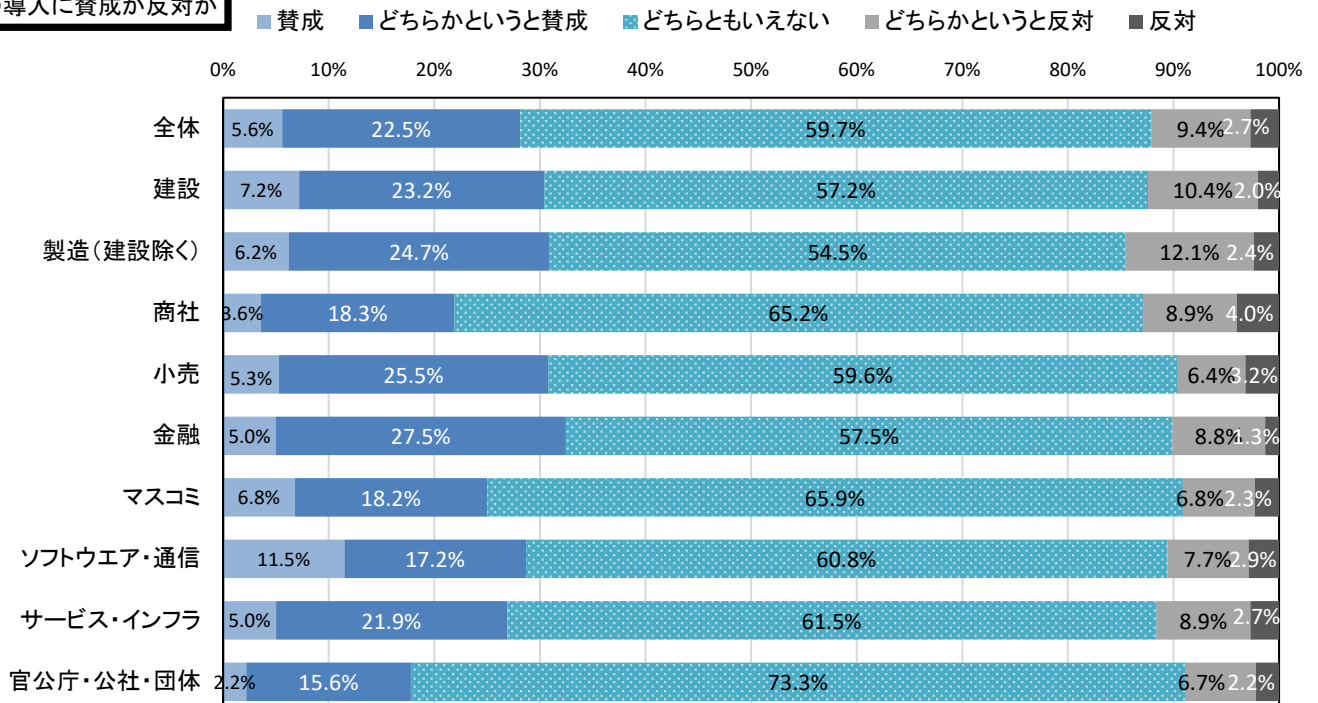
	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数	1,882	352	1,530	747	1,135
賛成	5.6%	3.6%	6.0%	6.7%	4.9%
どちらかという賛成	22.5%	27.1%	21.6%	24.0%	21.6%
どちらともいえない	59.7%	55.0%	60.7%	55.8%	62.1%
どちらかという反対	9.4%	11.9%	8.9%	11.3%	8.3%
反対	2.7%	2.4%	2.8%	2.2%	3.0%

「ジョブ型雇用」の導入に賛成か反対か



	全体	建設	製造(建設除く)	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	1,882	250	497	224	94	80	44	209	439	45
賛成	5.6%	7.2%	6.2%	3.6%	5.3%	5.0%	6.8%	11.5%	5.0%	2.2%
どちらかという賛成	22.5%	23.2%	24.7%	18.3%	25.5%	27.5%	18.2%	17.2%	21.9%	15.6%
どちらともいえない	59.7%	57.2%	54.5%	65.2%	59.6%	57.5%	65.9%	60.8%	61.5%	73.3%
どちらかという反対	9.4%	10.4%	12.1%	8.9%	6.4%	8.8%	6.8%	7.7%	8.9%	6.7%
反対	2.7%	2.0%	2.4%	4.0%	3.2%	1.3%	2.3%	2.9%	2.7%	2.2%

「ジョブ型雇用」の導入に賛成か反対か



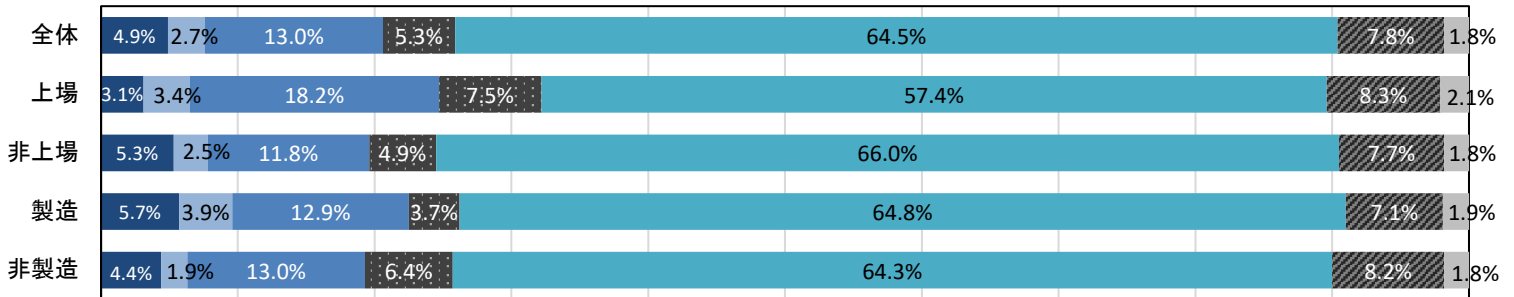
■「新卒採用」において「ジョブ型雇用」の導入を実施もしくは検討しているか

	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数	1,848	347	1,501	736	1,112
すでに導入している	4.9%	3.1%	5.3%	5.7%	4.4%
導入する方向でその方法や運用を検討している	2.7%	3.4%	2.5%	3.9%	1.9%
導入するか否かを検討している	13.0%	18.2%	11.8%	12.9%	13.0%
導入するか検討したが見送った	5.3%	7.5%	4.9%	3.7%	6.4%
導入を検討したことがない(議題としてあがったことがない)	64.5%	57.4%	66.0%	64.8%	64.3%
導入には否定的な立場である	7.8%	8.3%	7.7%	7.1%	8.2%
その他	1.8%	2.1%	1.8%	1.9%	1.8%

「ジョブ型雇用」を導入・検討しているか

- すでに導入している
- 導入するか否かを検討している
- 導入を検討したことがない(議題としてあがったことがない)
- 導入する方向でその方法や運用を検討している
- 導入するか検討したが見送った
- 導入には否定的な立場である

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

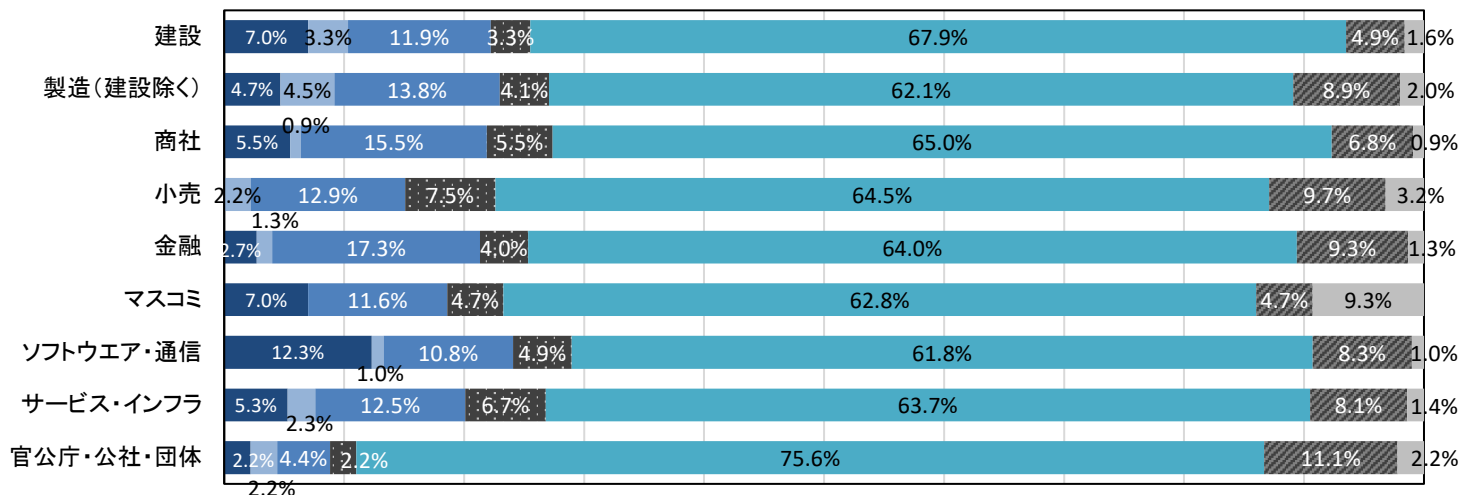


	建設	製造(建設除く)	商社	小売	金融	マスコミ	ソフトウェア・通信	サービス・インフラ	官公庁・公社・団体
回答数	243	493	220	93	75	43	204	432	45
すでに導入している	7.0%	4.7%	5.5%	-	2.7%	7.0%	12.3%	5.3%	2.2%
導入する方向でその方法や運用を検討している	3.3%	4.5%	0.9%	2.2%	1.3%	-	1.0%	2.3%	2.2%
導入するか否かを検討している	11.9%	13.8%	15.5%	12.9%	17.3%	11.6%	10.8%	12.5%	4.4%
導入するか検討したが見送った	3.3%	4.1%	5.5%	7.5%	4.0%	4.7%	4.9%	6.7%	2.2%
導入を検討したことがない(議題としてあがったことがない)	67.9%	62.1%	65.0%	64.5%	64.0%	62.8%	61.8%	63.7%	75.6%
導入には否定的な立場である	4.9%	8.9%	6.8%	9.7%	9.3%	4.7%	8.3%	8.1%	11.1%
その他	1.6%	2.0%	0.9%	3.2%	1.3%	9.3%	1.0%	1.4%	2.2%

「ジョブ型雇用」を導入・検討しているか

- すでに導入している
- 導入するか否かを検討している
- 導入を検討したことがない(議題としてあがったことがない)
- その他
- 導入する方向でその方法や運用を検討している
- 導入するか検討したが見送った
- 導入には否定的な立場である

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



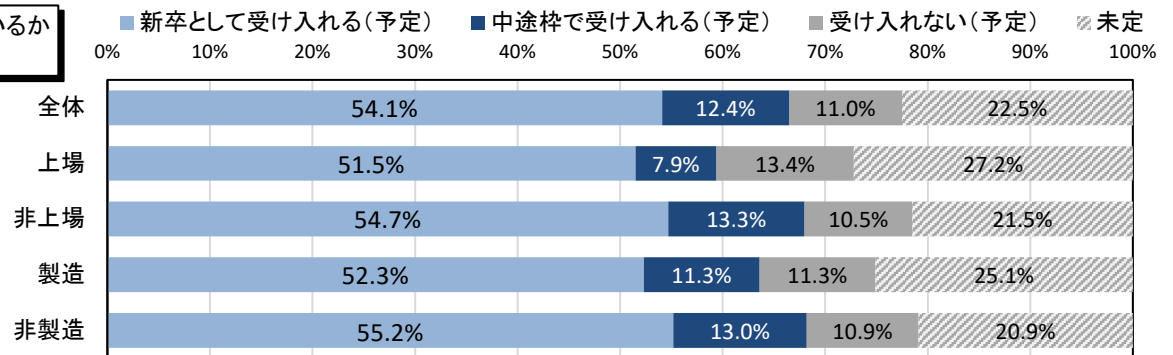
【既卒者採用について】

コロナ禍において政府より出された「2020年度及び2021年度新卒者等の採用維持・促進に向けた特段の配慮に関する要請」のなかで卒業後3年以内の既卒者が新卒採用枠で応募できるような対応について言及されたことをうけ、既卒者採用の実施について聞いた。新卒として受け入れる割合は全体で54.1%、中途枠での受け入れ(12.4%)を加えると全体では66.5%が既卒者の応募を受け入れると回答した。既卒者には既卒者ならではの経験があり、選考でもその点をPRしていくことが望まれているようだ。また在学中に不合格になっている場合の応募方法については企業によって対応が分かれるようなので、事前に確認する必要があるだろう。

■既卒者の応募受け入れを行っているか、またその採用枠は？

	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数	2,096	401	1,695	826	1,270
新卒として受け入れる(予定)	54.1%	51.5%	54.7%	52.3%	55.2%
中途枠で受け入れる(予定)	12.4%	7.9%	13.3%	11.3%	13.0%
受け入れない(予定)	11.0%	13.4%	10.5%	11.3%	10.9%
未定	22.5%	27.2%	21.5%	25.1%	20.9%

既卒者の応募受け入れを行っているか、また、その採用枠は

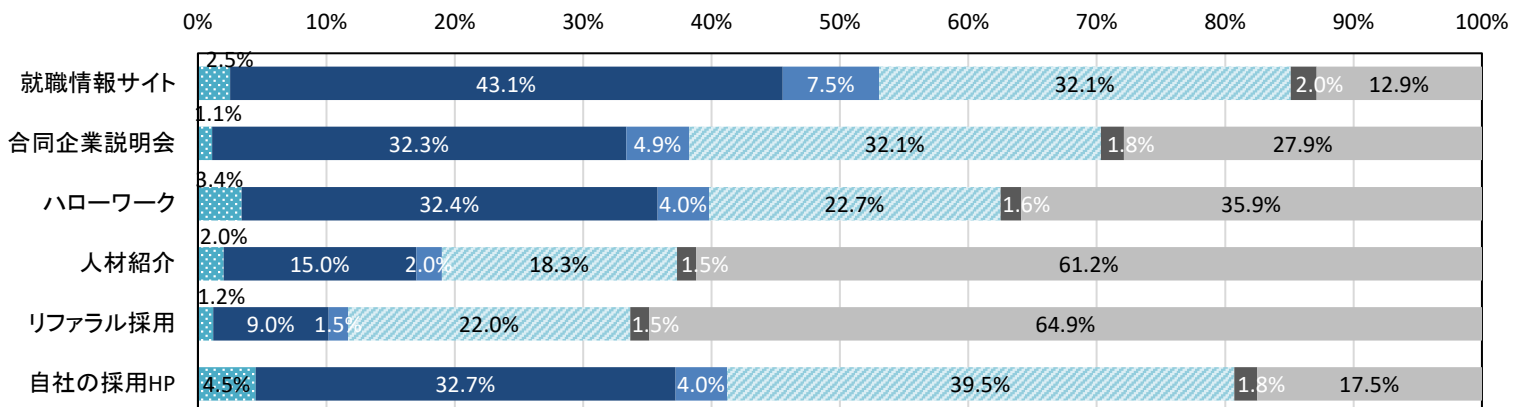


■既卒者を応募受付方法について

	就職情報サイト	合同企業説明会	ハローワーク	人材紹介	リファラル採用	自社の採用HP
回答数	1,245	1,235	1,233	1,211	1,199	1,231
既卒者専用の応募フォームを用意する	2.5%	1.1%	3.4%	2.0%	1.2%	4.5%
募集要項に「既卒採用」を実施していることを明記する	43.1%	32.3%	32.4%	15.0%	9.0%	32.7%
既卒採用を示すアイコンやフラグを設定する	7.5%	4.9%	4.0%	2.0%	1.5%	4.0%
特に明示していないが応募があれば検討する	32.1%	32.1%	22.7%	18.3%	22.0%	39.5%
特に明示せず積極的に受け入れるつもりはない	2.0%	1.8%	1.6%	1.5%	1.5%	1.8%
利用しない	12.9%	27.9%	35.9%	61.2%	64.9%	17.5%

既卒者を応募受付方法について

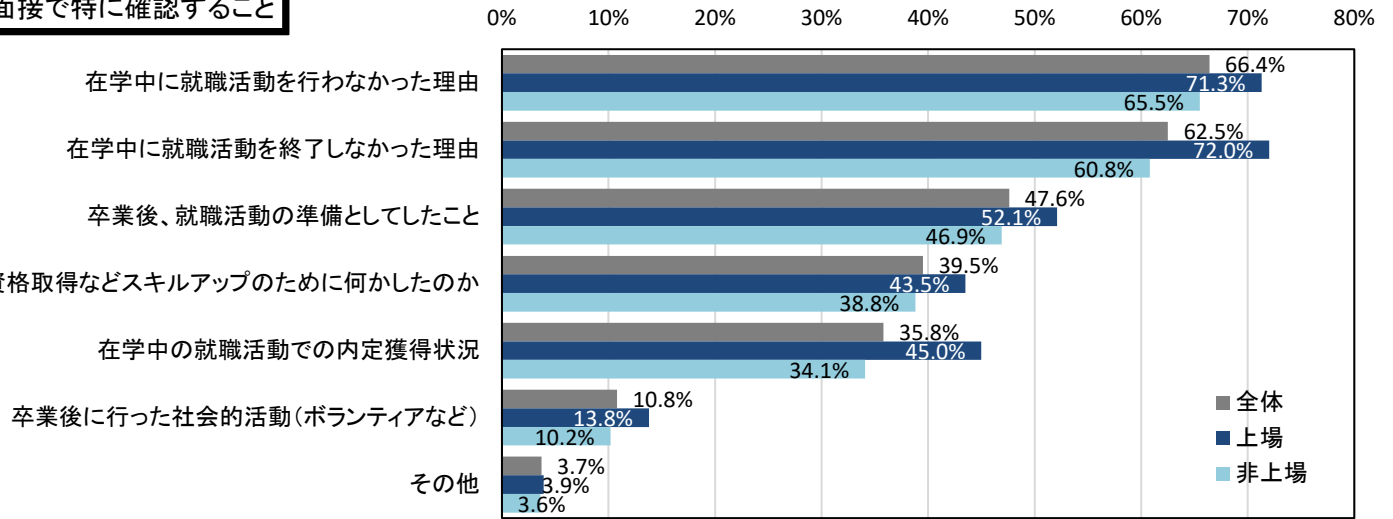
- 既卒者専用の応募フォームを用意する
- 募集要項に「既卒採用」を実施していることを明記する
- 既卒採用を示すアイコンやフラグを設定する
- 特に明示していないが応募があれば検討する
- 特に明示せず積極的に受け入れるつもりはない
- 利用しない



■既卒者の面接で特に確認すること

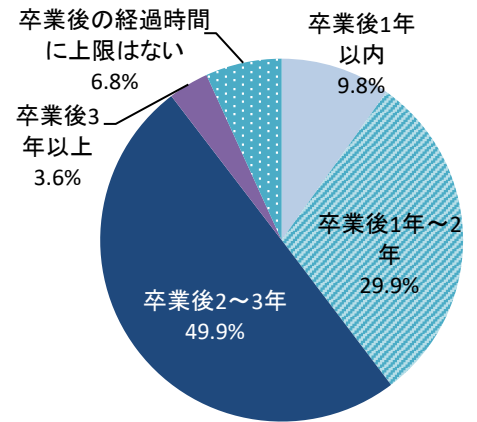
	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数	1,174	183	991	445	729
在学中の就職活動での内定獲得状況	35.8%	45.0%	34.1%	34.3%	36.6%
在学中に就職活動を行わなかった理由	66.4%	71.3%	65.5%	65.0%	67.2%
在学中に就職活動を終了しなかった理由	62.5%	72.0%	60.8%	64.9%	61.1%
卒業後、資格取得などスキルアップのために何かしたのか	39.5%	43.5%	38.8%	43.7%	37.0%
卒業後、就職活動の準備としてしたこと	47.6%	52.1%	46.9%	49.0%	46.8%
卒業後にを行った社会的活動(ボランティアなど)	10.8%	13.8%	10.2%	10.0%	11.2%
その他	3.7%	3.9%	3.6%	2.8%	4.2%

既卒者の面接で特に確認すること



■卒業後の経過期間の上限はどのくらいか

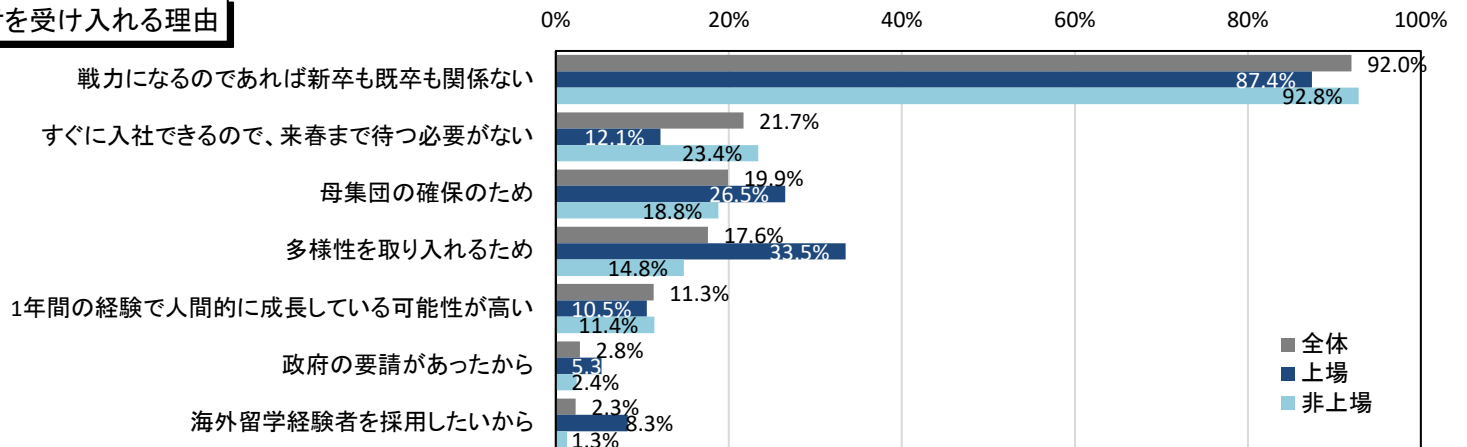
	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数	1,237	197	1,040	461	776
卒業後1年以内	9.8%	7.2%	10.3%	10.2%	9.6%
卒業後1年～2年	29.9%	28.3%	30.2%	31.8%	28.9%
卒業後2～3年	49.9%	58.0%	48.5%	50.2%	49.7%
卒業後3年以上	3.6%	3.0%	3.7%	1.7%	4.7%
卒業後の経過時間に上限はない	6.8%	3.4%	7.4%	6.1%	7.1%



■既卒者を受け入れる理由

	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数	1,219	192	1,027	456	763
戦力になるのであれば新卒も既卒も関係ない	92.0%	87.4%	92.8%	92.0%	92.0%
政府の要請があったから	2.8%	5.3%	2.4%	3.2%	2.6%
すぐに入社できるので、来春まで待つ必要がない	21.7%	12.1%	23.4%	24.6%	20.0%
1年間の経験で人間的に成長している可能性が高い	11.3%	10.5%	11.4%	10.4%	11.8%
母集団の確保のため	19.9%	26.5%	18.8%	18.0%	21.0%
多様性を取り入れるため	17.6%	33.5%	14.8%	14.9%	19.1%
海外留学経験者を採用したいから	2.3%	8.3%	1.3%	3.5%	1.6%

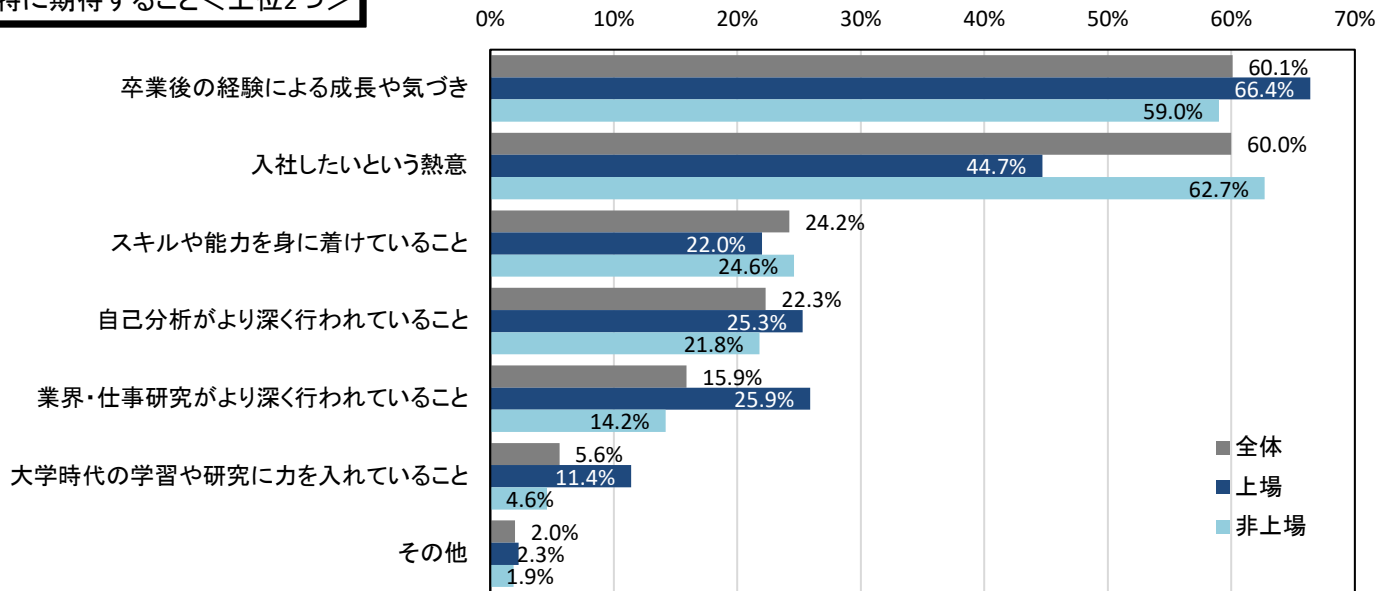
既卒者を受け入れる理由



■既卒学生に特に期待すること<上位2つ>

	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数	1,173	181	992	443	730
卒業後の経験による成長や気づき	60.1%	66.4%	59.0%	57.3%	61.8%
業界・仕事研究がより深く行われていること	15.9%	25.9%	14.2%	14.5%	16.7%
大学時代の学習や研究に力を入れていること	5.6%	11.4%	4.6%	8.8%	3.8%
入社したいという熱意	60.0%	44.7%	62.7%	61.7%	59.1%
自己分析がより深く行われていること	22.3%	25.3%	21.8%	23.7%	21.4%
スキルや能力を身に付けていること	24.2%	22.0%	24.6%	26.6%	22.9%
その他	2.0%	2.3%	1.9%	1.4%	2.3%

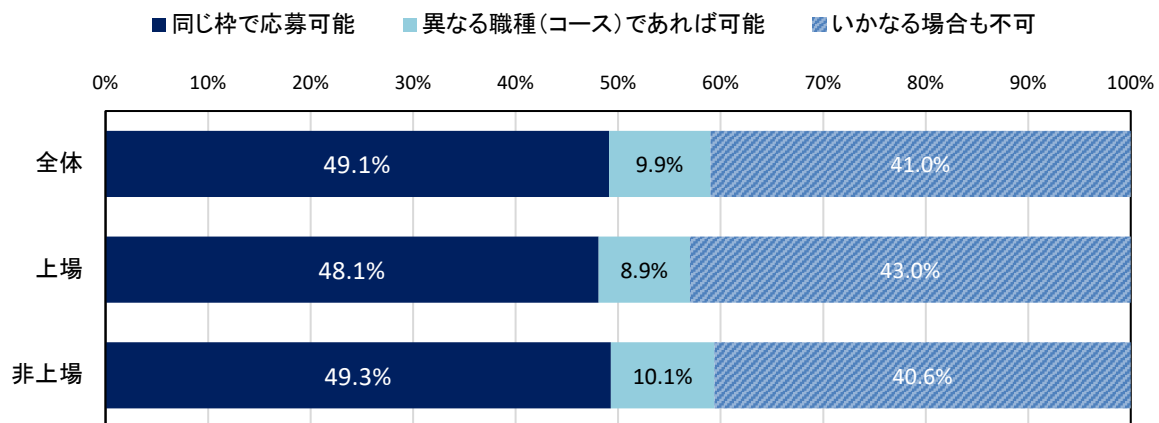
既卒学生に特に期待すること<上位2つ>



■在学中に不採用になっている場合、再応募は可能かどうか

	全体	上場	非上場	製造	非製造
回答数	1,365	232	1,133	506	859
同じ枠で応募可能	49.1%	48.1%	49.3%	45.7%	51.1%
異なる職種(コース)であれば可能	9.9%	8.9%	10.1%	11.0%	9.2%
いかなる場合も不可	41.0%	43.0%	40.6%	43.3%	39.7%

在学中に不採用になっている場合、再応募は可能かどうか



■業種対応表

コード	アンケート上での業種	この調査結果上での業種	大分類
1	建設・設備工事・建築設計	建設	製造
2	住宅・建材・インテリア・ディスプレイ		
3	食品・農林・水産	製造(建設除く)	
4	アパレル・服飾関連		
5	繊維・化学・紙パルプ・ゴム・ガラス・セラミック		
6	薬品・化粧品		
7	鉄鋼・金属・金属製品・鋳業		
8	機械・プラント・環境・リサイクル		
9	電子・電気機器		
10	自動車・輸送用機器		
11	精密・医療機器		
12	印刷・事務機器・日用品		
13	スポーツ・玩具・ゲーム製品		
14	その他メーカー		
15	総合商社	商社	非製造
16	専門商社		
17	百貨店・スーパー・コンビニ	小売	
18	専門店		
19	銀行・証券	金融	
20	クレジット・信販・リース・その他金融		
21	生保・損保		
22	放送・新聞・出版	マスコミ	
23	広告・芸能		
24	ソフトウェア・情報処理・ネット関連	ソフトウェア・通信	
25	ゲームソフト		
26	通信		
27	鉄道・航空	サービス・インフラ	
28	陸運・海運・物流		
29	電力・ガス・エネルギー		
30	不動産		
31	給食・フードサービス		
32	ホテル・旅行		
33	医療・調剤薬局		
34	介護・福祉サービス		
35	アミューズメント・レジャー		
36	コンサルティング・調査		
37	人材サービス(派遣・紹介)		
38	教育		
39	エステ・理美容・フィットネス		
40	冠婚葬祭		
41	その他サービス		
42	官公庁・公社・団体	官公庁・公社・団体	

出典：株式会社マイナビ「2022年卒企業新卒採用予定調査」資料
https://dugf25wej35p.cloudfront.net/wp-content/uploads/2021/03/2022_kigyosaiyoyotei.pdf

資料 33

経済産業省「第 2 回 モビリティの構造変化と 2030 年以降に向けた自動車政策の方向性に関する検討会(2020 年 9 月 14 日)」資料

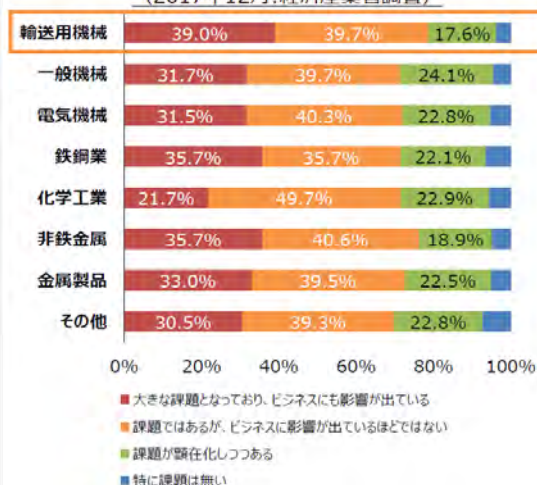
Ⅲ-2-2. ヒトの視点：人手不足と後継者の不在

Ⅲ-2-2. ヒトの視点：人手不足と後継者の不在

- 製造業全体において人手不足が深刻化する中、自動車含む輸送用機械業界は特に課題意識が大。また、安定調達に大きな影響を与え得る、中小企業の後継者不足は自動車業界においても同様。

自動車業界における人手不足の深刻化

製造業の人材確保に対する課題感
(2017年12月:経済産業省調査)



後継者不足による廃業懸念と対策例

経営者が25年ごろまでに70歳を超える企業のうち、**後継者が未定なのは127万社**
⇒放置すれば**約650万人の雇用・GDP約22兆円損失**
(2018年経済産業省試算値)

自動車業界における取組例

- **デンソー：自動車部品を中心とした約100社取引先に対し後継者育成を支援**
➢ 30～40歳代の若手幹部候補を対象に、1年かけて企業経営や人材育成などをテーマに研修を実施
- **豊田通商：部品供給網の安定へ向けて、後継者問題に直面する部品・設備メーカーの買収を積極的に実施**
➢ 17年末には車用のサンバイザーで国内最大手の共和産業（愛知県豊田市）を買収

出典：経済産業省
モビリティの構造変化と2030年以降に向けた自動車政策の方向性に関する検討会第2回（2020年9月14日）資料より抜粋
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/mobility_kozo_henka/002.html

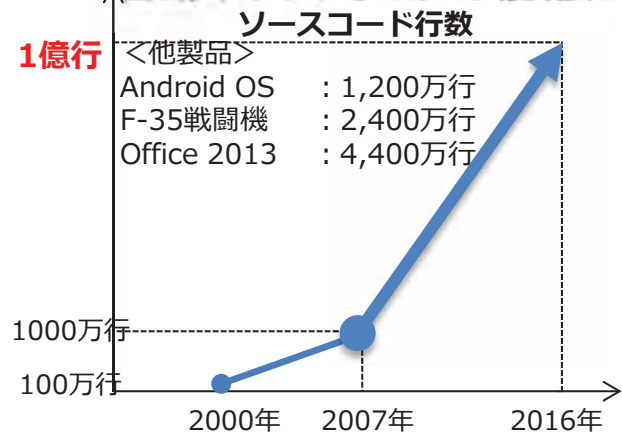
IT利活用分野について (自動車分野)

経済産業省 製造産業局
自動車課

背景：開発拠点としての地位低下

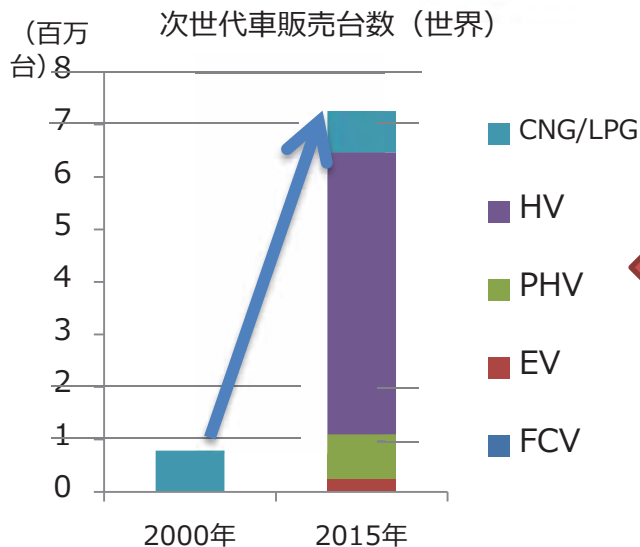
- 自動車の高機能化（電子制御、安全運転支援システム、コネクティッド等）、世界的な環境規制の強化等を背景としたパワートレインの多様化等により、設計開発工程は爆発的増加。他方、開発人材は増えず。
- 結果、欧州のエンジニアリングサービス会社への外注が進み、世界の開発トレンドを握られている状況。我が国の開発拠点としての魅力が低下し、市場・生産現場の縮小と輪をかけて「根こそぎ空洞化」危機。

自動車ソフトウェアの複雑化



<自動車の開発を取り巻く現状>

パワートレインの多様化



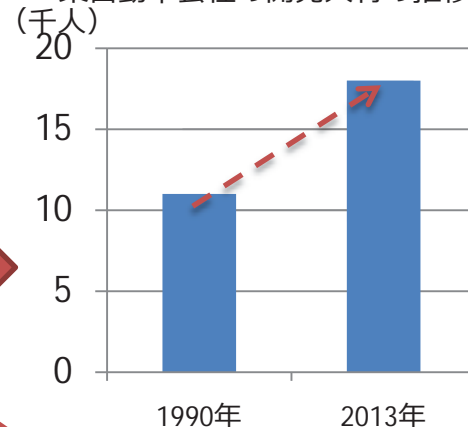
出典：IEA/ETP (Energy Technology Perspectives) 2012

<参考：燃費規制導入国>

2010年：3カ国 → 2016年：11カ国

タスク増えど、人増えず

某自動車会社の開発人材の推移



出典：経済産業省「ITによる生産性向上の加速化に向けて」三菱UFJモルガンスタンレー証券資料 等より作成

AVL (奥グラーツ)

FEV (独アーヘン)



欧州のエンジニアリングサービス会社への外注増加

より複雑化自動車用制御プログラム
増加する不具合
3年でリコール2.5倍

出典：日刊自動車新聞(平成29年4月18日)

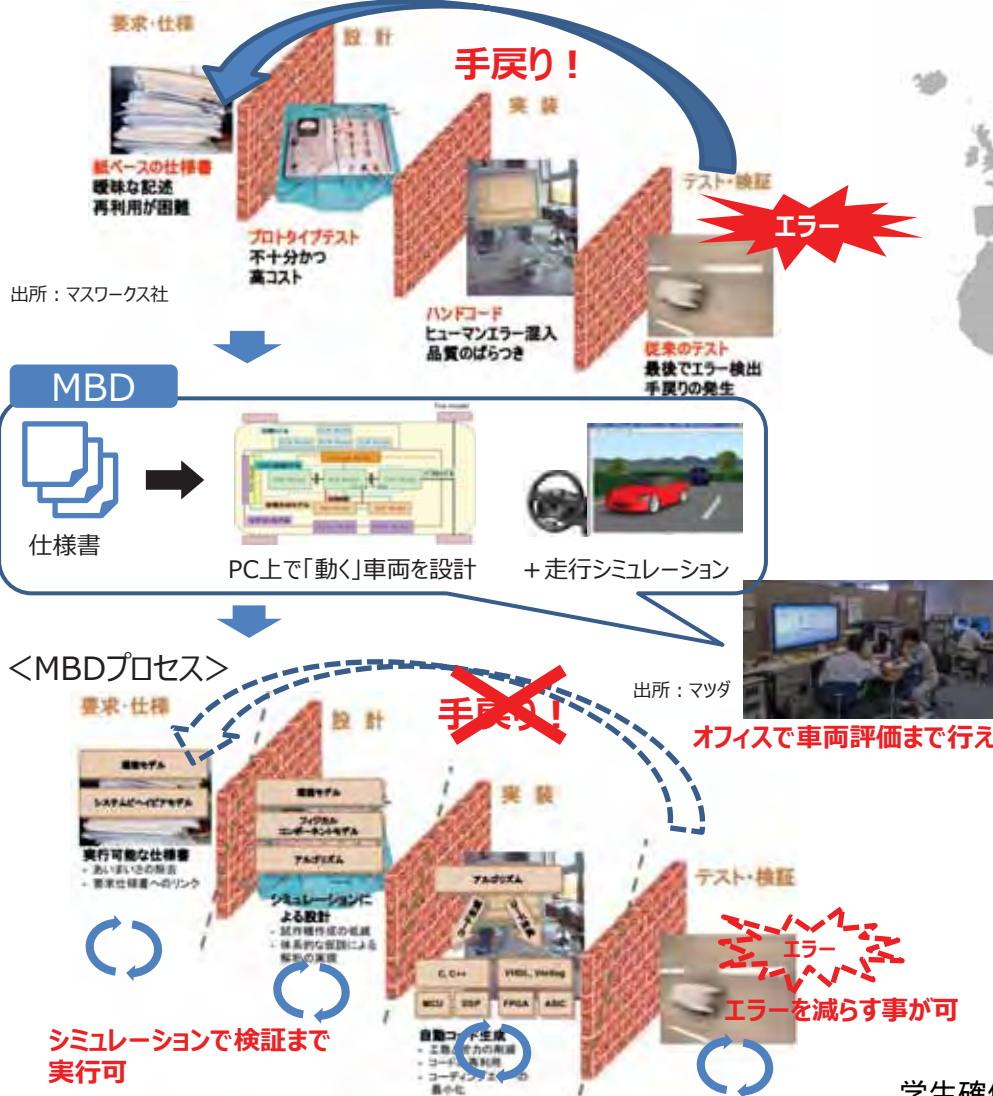
ソフトウェアの不具合によるリコールが増加 0

モデルベース開発 (MBD) とは (開発におけるIT活用)

- 自動車の設計開発の基となる紙ベースの仕様書をシミュレーションで「動くクルマ」に再現し、開発・検証を行う手法。

<従来の開発プロセス>

自動車のコンセプトから紙ベースの仕様書をもとに、各担当者が作業。
試作機を作成して組み立てて、統合テストで仕様書通りに正常に稼働するか検証。テストを繰り返してエラーをつぶす作業。



<開発のパラダイムシフト>

- ・シミュレーション技術の発展により、更なる品質の高度化を実現することが可能。
- ・海外でもMBDの環境整備・エンジニアリングサービスが活発化。
- ・今後は自動走行等の自動車の価値の多様化に対応するため、シミュレーションで開発を行うことは必須。

Strategic Fields of Action
Engineering IT Mercedes-Benz Cars

Connected HIL
of the whole vehicle

DAIMLER

Model Based Development & Calibration モデルベース開発 & キャリブレーション

Model Based Design モデルベース設計
- Component Simulation
- ECU Design -> ECU Assembly

Model Based Calibration モデルベースキャリブレーション
- UAT Testing Method
- Online based Calibration
- Diffusion based Calibration
- Measurement based Calibration

Smart Connectivity スマートコネクティビティ
- Remote Calibration
- Over-the-air Calibration

Design Phase 設計段階

Calibration Phase キャリブレーション段階

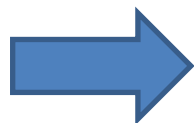
Validation Phase 検証段階

Series 量産

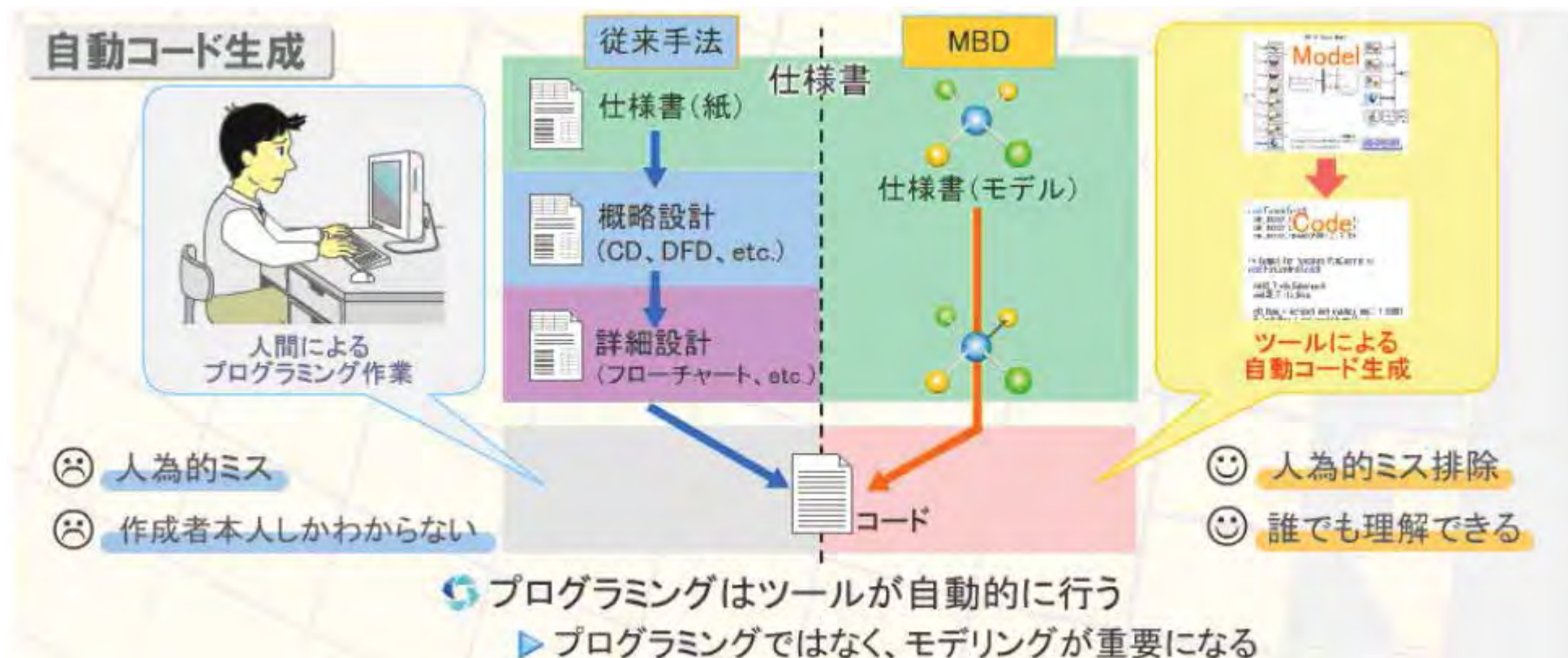
学生確保(資料) - 487

モデルベース開発 (MBD) とは

モデル…実行可能な仕様書
従来の仕様書は「文字ベース」+「図」。
開発をするためにはこれらを読み、動作を
想像して理解する必要あり。



シミュレーションを実行することで、その実際の動作
(機能)を画面上で見られるため、仕様が明確化され、仕様作成者は、機能要求者とシミュレーションを使って要求の確認が可能。



出典：平成 23 年度文部科学省委託 東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業「モデルベース開発入門」

国の取組

＜経産省プレスリリース（平成29年3月31日）＞

- 28年度の取組成果として、インターフェースガイドラインとガイドライン準拠の車両シミュレーションモデルを公表。
- あわせて、日本のすりあわせ開発力強化を図る中長期的な戦略を公表。

＜各社リリース＞

- 本取組に参画している自動車メーカー・部品メーカーも自社HPで本取組への連携をコミットする旨リリース。

MBDの例 (マツダ)

- 高度 & 複雑な新規製品を品質を確保しつつ、スピーディーに開発することが求められる中、MBDを徹底的に活用し、エンジン、トランスミッション、車両も一気に一新。

<MBDとは>

『開発対象をモデル化して、効率的に最適化する開発手法』

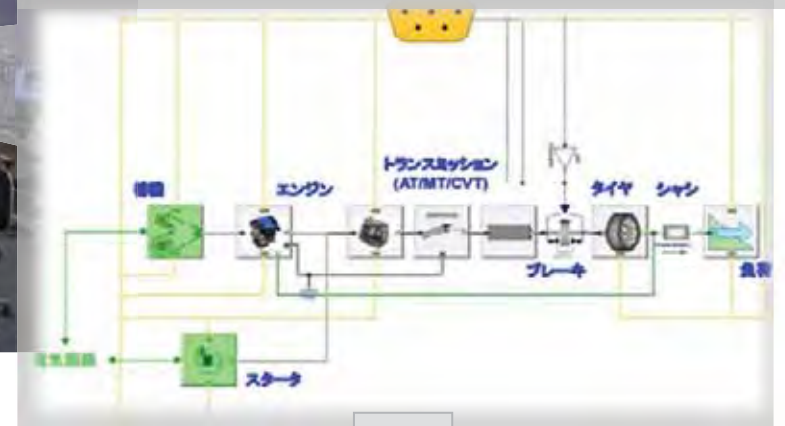


制御モデルと制御対象モデルの高度化 & 複雑化に見合った開発環境も構築した

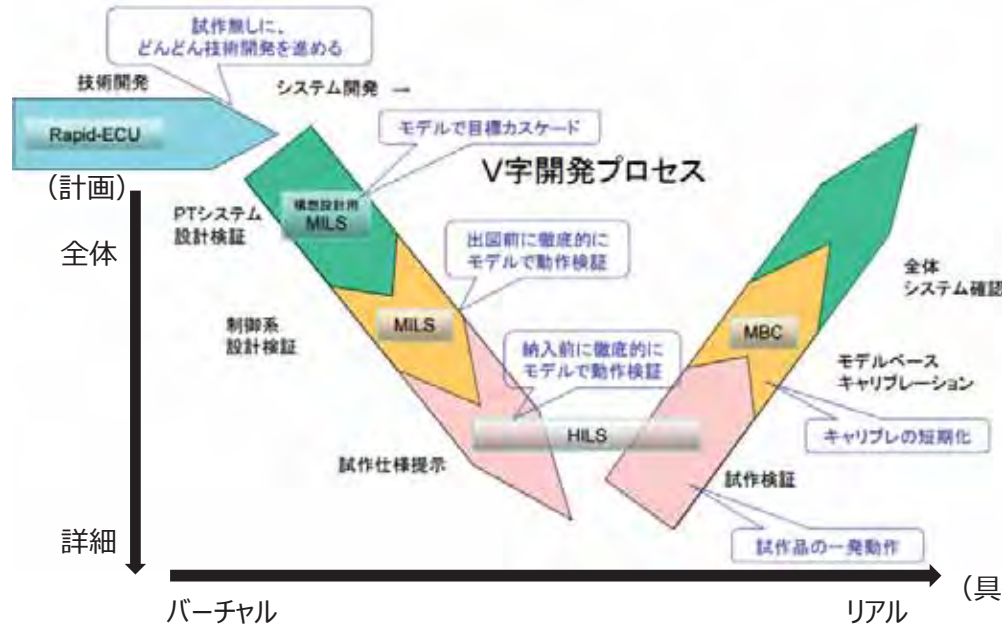
<MBDの現場>



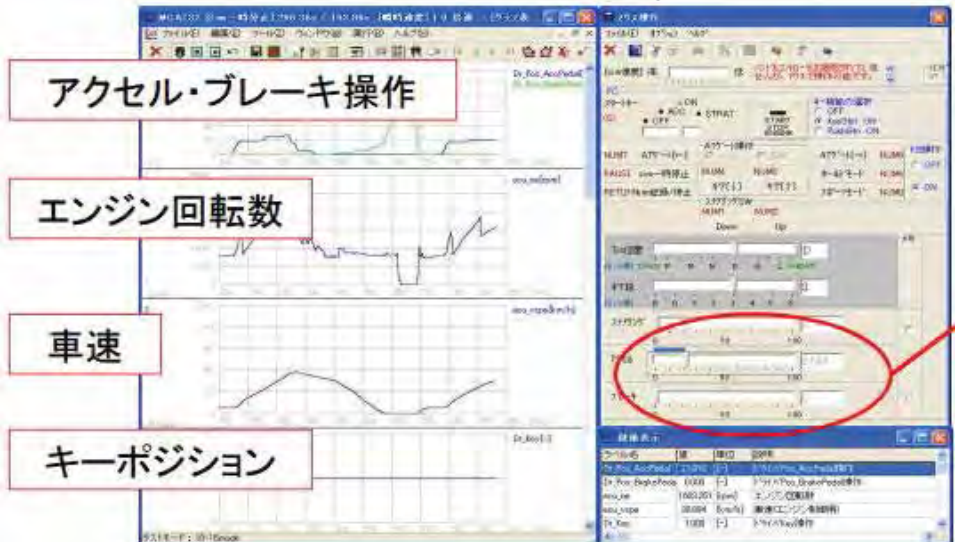
<車両モデル>



<MBDプロセス>



車両モデルを使った動作検証

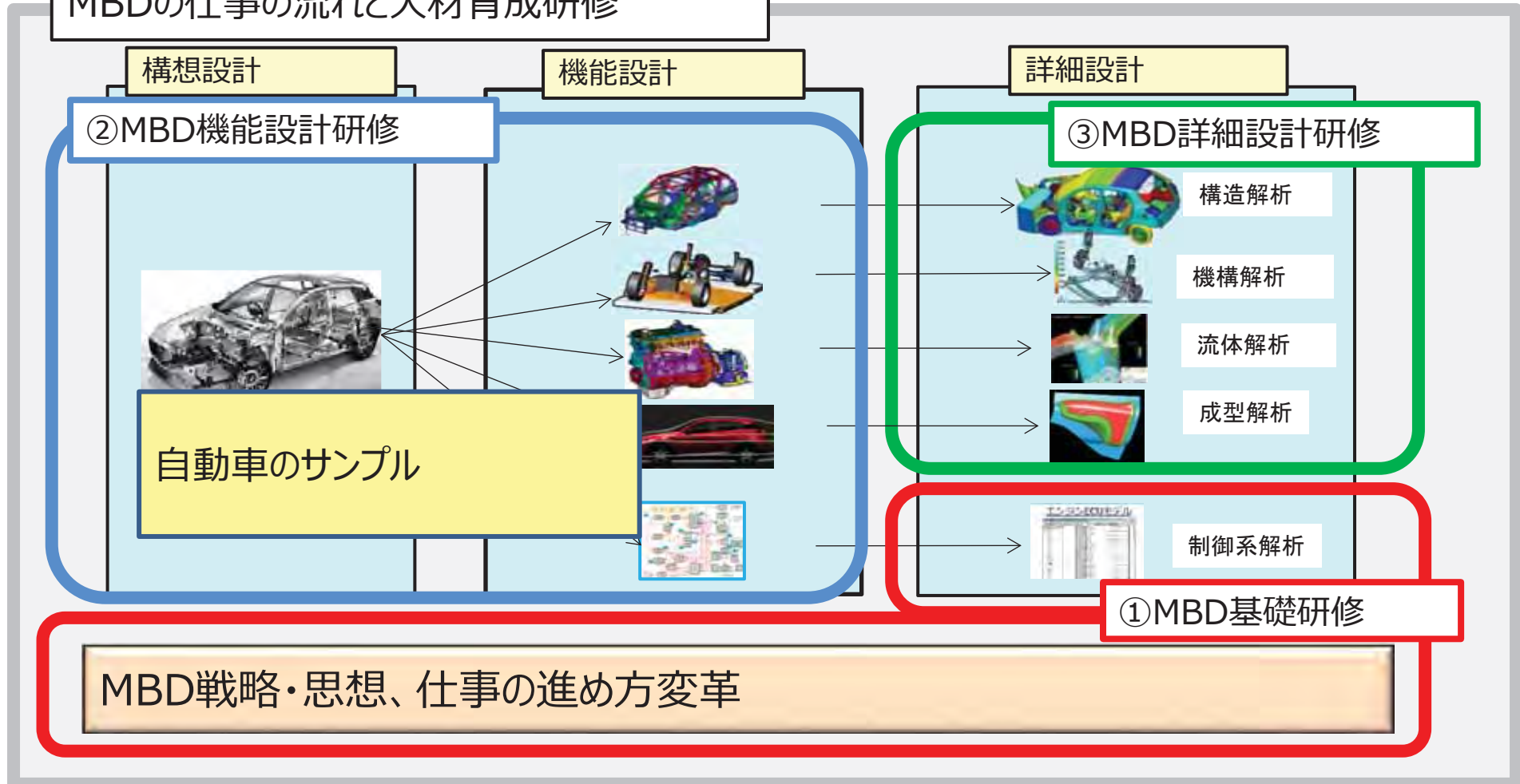


オフィスで設計から車両評価まで可能

MBD人材育成研修の全体像

- ①MBD基礎研修でMBD戦略&思想、仕事の進め方変革を理解し、②MBD機能設計研修で、要求を実現するための構想設計と、部品の詳細設計につなげる機能展開を、③MBD詳細設計研修で部品の詳細設計において求められるモデル作成と数値解析技術を、身に付ける。

MBDの仕事の流れと人材育成研修





ご覧いただいているのは国立国会図書館が保存した2017年4月1日時点のページです。このページに掲載されている情報は過去のものであり、最新のものと異なる場合がありますのでご注意ください。収集時のURLは
<http://www.meti.go.jp/press/2016/03/20170331010/20170331010.html> (外部サイト)
 ですが、このURLは既に存在しない場合や異なるサイトになっている場合があります。
 ※このページの著作権について

ヘルプ

保存日: 2017年4月1日



自動車産業におけるモデル利用のあり方に関する研究会での検討内容をとりまとめました

本件の概要

経済産業省は、平成28年10月より、自動車の先行開発・性能評価のプロセスをバーチャルシミュレーション（モデルベース開発（MBD））で行う開発手法の普及に向けて、自動車メーカー・部品メーカーと検討を行ってまいりました。今般、検討内容を取りまとめました。

1. 背景・目的

自動走行の実現や世界的な環境規制への迅速な対応のためには、高機能化（電子制御システム及び安全運転システムの導入、ネットワーク化）・複雑化が進む自動車開発の上流工程（設計段階）の徹底的な効率化が不可欠です。具体的には、開発・性能評価のプロセスを、実機を用いずバーチャル・シミュレーション（MBD）で行う重要性が拡大しています。

元来我が国は企業間の「すりあわせ」開発に強みをもっており、MBDを世界に先んじてサプライチェーン全体で実現できれば、製造業の国際競争力をより高めることが出来ます。そのため、経済産業省としては、我が国全体で効率的にMBDを活用していく方策の検討を行うことを目的として、「自動車産業におけるモデル利用のあり方に関する研究会」を開催し、自動車メーカー及び部品メーカー（※）と検討を進めてきました。

※（50音順）アイシン・エイ・ダブリュ株式会社、株式会社デンソー、株式会社本田技術研究所、ジヤトコ株式会社、トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、パナソニック株式会社、日立オートモティブシステムズ株式会社、マツダ株式会社、三菱電機株式会社（事務局：AZAPA株式会社）

ここに研究会の成果として、参加企業が今後その利活用をコミットメントした「ガイドライン」「車両性能シミュレーションモデル」を公表することで、我が国の「すりあわせ」開発力を一段と高めるとともに、世界に発信します。

2. 取りまとめのポイント

産産間（自動車メーカーと部品メーカー、部品メーカー間）及び産学間でモデルを流通させMBDを普及させるため、モデル間のインターフェースを定義づける「ガイドライン」を公開。

上記ガイドラインを具現化した、共通基盤としての「車両性能シミュレーションモデル」を公開。

今後、産産、産学間でのMBD普及、すりあわせ開発力強化を図るため、産学連携の深化やサプライヤへの人材育成支援、更なるモデルの発展を目指す、中長期的な戦略（※別紙参照）を推進。

上記戦略の実現に向け、研究会参加企業として以下の点について合意。

- 研究会参加企業は、今般策定したガイドライン・準拠モデルを統一的な考え方として、モデル流通を進めるとともに、国際連携を見据えた方策を検討する。

今後、今般取りまとめた「ガイドライン」「車両性能シミュレーションモデル」の更なる深化に向け、関係者での議論を継続するとともに、人材育成やサプライヤ支援、産学連携によるモデルの深化等の政策検討を進めてまいります。

(参考) 車両性能シミュレーションモデル イメージ



担当

製造産業局自動車課長 河野
 担当者：荒井、菊池
 電話：03-3501-1690 (内線 3831~6)
 03-3501-1690 (直通)
 03-3501-6961 (FAX)

公表日

平成29年3月31日(金)

関連資料

[自動車開発におけるプラントモデルI/Fガイドラインver1.0\(PDF形式：1,954KB\)](#) 

[ガイドライン準拠モデルver1.0\(ZIP形式：7,797KB\)](#) 

[\(別紙\) SURIAWASE2.0\(PDF形式：998KB\)](#) 

[ガイドライン解説書\(Ver1.0\)\(PDF形式：1,476KB\)](#) 

[ガイドライン準拠モデル解説書\(Ver1.0\)\(PDF形式：2,208KB\)](#) 



2021年9月24日
MBD推進センター

MBD(モデルベース開発^{*1})推進センターが発足

～モノづくりの輪を広げ、日本の自動車産業の発展に貢献～

国内自動車メーカー5社、部品メーカー5社が運営会員となって、MBDを全国の自動車産業に普及するための組織である「MBD推進センター」が発足したことを本日公表いたしました。

当センターは、全体最適で高度なモノづくりを手戻りなく高効率で行える、モビリティ社会の最先端の開発コミュニティの実現を目的として発足いたしました。活動内容は、2015年度より経済産業省主導のもとで「自動車産業におけるモデル利用のあり方に関する研究会^{*2}」として活動しとりまとめてきた、「SURIWASE2.0^{*3}の深化～自動車産業におけるMBDの産学官共同戦略的プロジェクトの方針～」を民間主体で継承したものととなります。

これにより、「大学などの『学』における研究」～「部品開発」～「システム開発や車両開発」までがモデル^{*4}でつながり、開発の初期段階からデジタルですり合わせできるようになることを目指しています。

■「MBD推進センター」の基本理念/ビジョン/目指す姿と参画会員のメリット

<基本理念>

- MBD技術を広く普及展開し、モデルを用いた高度なすりあわせ開発「SURIWASE2.0」を実現することにより、日本の自動車産業の国際競争力向上に貢献する。

<ビジョン>

- カーボンニュートラル対応やCASE等の車両技術革新をMBDで推進し、SDGsに貢献する。
- すべてのプレイヤーが規模の大小を問わずモデルでつながり、高効率な研究開発を推進できるようになる。

<目指す姿>

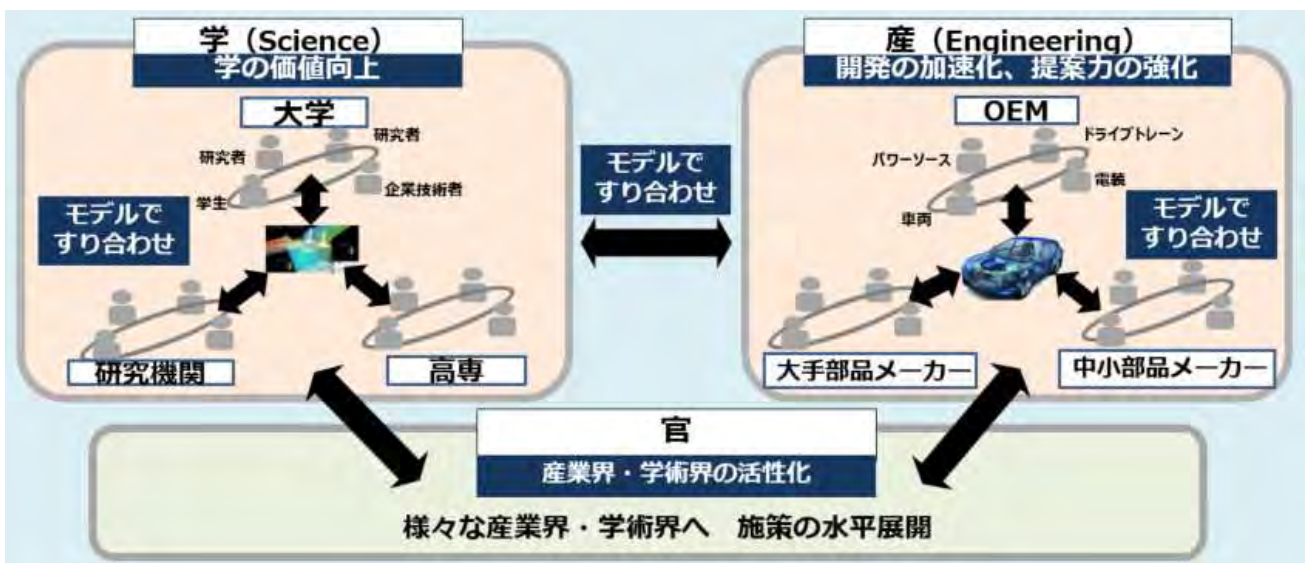
- MBD推進センターの目指す姿は「SURIWASE2.0」が実現した状態。学(大学など)によるMBR^{*5}で新しいモデルを創出し、産(企業)によるMBDではエンジニアリングチェーンに連なる部品メーカーと自動車メーカー間でのすりあわせ開発に同じモデルを用いて高効率化することで、手戻りのない、世界一の開発効率を実現すると共に、新しい価値を創造する。

<参画会員(プレイヤー)のメリット>

- 各プレイヤーの研究力・開発力向上と効率化により、それぞれの収益拡大と将来の成長が期待できます。
- 現状の事業規模が比較的小さいプレイヤーも、製造 CAE による経費低減や、提案力向上によるビジネス拡大が期待できます。

■ MBD推進センター ステアリングコミッティ 委員長 人見光夫 発足にあたってのコメント
「今回、日本の自動車メーカー5社と部品メーカー5社、および事務局として日本自動車研究所(JARI)に加わって頂き、モデルベース開発を全国の自動車産業に普及するための組織を発足させました。このセンターでの活動を通じて、日本の自動車産業の国際競争力を向上させるとともに、将来のデジタルものづくりを担う人材育成に取り組みます。また、多くの大学・研究機関、ツールベンダー、エンジニアリングサービスプロバイダ他関連の皆様にも共感し賛同いただくことで、この取り組みの輪を大きく広げ、日本のものづくりの発展に寄与していきます。」

産学官連携イメージ



■「MBD推進センター」概要

事業概要: MBD開発技術の普及促進、企業間・産学間でのモデル流通の仕組み構築

[参画企業(会員)と日本自動車研究所(事務局)による共同研究事業]

ステアリングコミッティ 委員長: 人見 光夫(マツダ株式会社 シニアイノベーションフェロー)

事業費: 約 6 千万円/年

発足日: 2021 年 7 月 9 日

英語名: Japan Automotive Model-Based Engineering center (略称: JAMBE)

■参画企業(2021年9月24日現在)

運営会員:

株式会社アイシン、ジヤトコ株式会社、株式会社 SUBARU、株式会社デンソー、トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、パナソニック株式会社、本田技研工業株式会社、マツダ株式会社、三菱電機株式会社

事務局:

一般財団法人日本自動車研究所

■参画予定企業(2021年9月24日現在)

正会員:

AZAPA 株式会社、株式会社 NTT データエンジニアリングシステムズ、ダイハツ工業株式会社、東芝デジタルソリューションズ株式会社、日本マイクロソフト株式会社、株式会社ネクスティ エレクトロニクス、日立 Astemo 株式会社、三菱自動車工業株式会社

パートナー会員:

株式会社 IDAJ、IPG Automotive 株式会社、アドバンスソフト株式会社、アンシス・ジャパン株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、インテグレーションテクノロジー株式会社、株式会社エクスモーション、SCSK 株式会社、株式会社 MCOR、サイバネットシステム株式会社、シーメンス株式会社、株式会社 図研、図研モデリンクス株式会社、dSPACE Japan 株式会社、デジタルアーツ株式会社、デジタルプロセス株式会社、株式会社電通国際情報サービス、東芝デバイス&ストレージ株式会社、トヨタテクニカルディベロップメント株式会社、日本 NI、ニュートンワークス株式会社、パーソルテクノロジースタッフ株式会社、株式会社両毛システムズ

一般会員:

日野自動車株式会社、ほか1社

■「MBD推進センター」発足記念オンラインフォーラムの開催について

MBD推進センターの概要、会員制度、MBD・モデル流通の実践事例についてご説明します。

日時: 10月8日(金) 15時—17時30分

申し込み方法: JAMBE 公式サイトにてご案内しております。

<https://www.jambe.jp/uploads/20210924b.pdf>

申し込み締切: 10月6日(水)

■本件についてのお問い合わせ先

日本自動車研究所 総合お問合せ窓口: (メールアドレス) sogomado@jari.or.jp

^{*1} MBD (Model-Based Development: モデルベース開発): 設計開発活動において、実物の試作部品ではなくコンピュータ上で再現した「モデル」にその軸足を置いて活動を進めることで、性能構想、設計、部品試作やテストにかかる時間と手間を大幅に短縮/削減し、効率的に開発を行うとする開発スタイルです。

^{*2} 2015年 11 月に経済産業省が設置。活動内容や参加企業など詳細は下記参照ください。

<https://www.meti.go.jp/press/2018/04/20180404003/20180404003.html>

^{*3} 「SURIAWASE2.0」は、エンジニアリングチェーン全体で、企業間及び産学間のすりあわせ開発の高度化をMBDによって進める構想です。

^{*4} 「モデル」とは、コンピュータシミュレーション上で実物と同じ挙動を示すように作り込んだ模擬体のことを指します。部品単品(例えばエンジンに使われるピストン)のモデル、システム/ユニットのモデル(例えばエンジン)、クルマ全体のモデルなど、必要に応じて様々な規模のモデルを uses。また、「燃料の燃焼」や「作動油の流れ」などの現象を数式化したものも「モデル」に含まれます。

^{*5} MBR (Model-Based Research: モデルベース研究): MBDには実物と同じ挙動を示す「モデル」が必要となりますが、物理現象の基礎的研究や実験の積み重ねにより、より精度の高いモデルを作り出す研究活動のことをいいます。

出典：MBD推進センタープレスリリースより
<https://www.jambe.jp/uploads/20210924a.pdf>

とうほく自動車関連産業振興ビジョン

～とうほく自動車関連産業のさらなる高みへ～

2018年7月

とうほく自動車産業集積連携会議

はじめに

東北には、電子部品・デバイス、情報通信機器、電気機械、一般機械、輸送用機械など、多様なものづくり産業が集積しており、これを金型、鋳造、鍛造、表面処理、超精密加工などの優れた技術が支えている。

自動車関連産業においても、複数の自動車メーカーの生産工場や関連工場のほか、独立系メーカーの生産工場など、多様な系列が立地していることに加え、これらの工場に部品供給を行う企業群も、専業メーカー、兼業メーカー、異業種からの参入など多様性を持ち、様々なニーズに対応している。

青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟の7県は、地域の強みを生かし、自動車関連産業の集積を進めるため、連携し取組を進めてきた。

自動車関連産業の拠点化を目指す中、2011年、東日本大震災により、東北のものづくり産業は大きな被害を受けたが、その影響は全国に及び、東北の重要性が認識されることにもなった。

震災の翌年2012年にトヨタ自動車㈱では、「世界No.1の魅力あるコンパクト車の提供」を実現するため、中部・九州に次ぐ国内第3拠点としてトヨタ自動車東日本㈱を発足させ、生産車両の増加や、それを支える供給網の形成がより一層加速した。これにより、とうほくの輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等は過去最高を記録するなど、自動車関連産業は産業復興の牽引役を担った。

また、近年、自動車業界は「電動化」「自動化」「コネクティッド」などの技術が急速に進化し、自動車業界のみならず異業種をも巻き込んだ次世代自動車開発が加速しており、100年に一度の大変革期を迎えている。

これら情勢の変化に広域的な連携体制により対応し、世界に発信できる自動車の生産・開発拠点を形成することを目指し、今後4年間の新たなビジョンをここに示す。

1. 東北における自動車関連産業の振興

(1) 産業集積の状況

東北の自動車関連産業は、1993年11月の関東自動車工業(株)岩手工場の操業を契機として、集積が進み始めた。

1994年1月、日産自動車(株)いわき工場が操業を開始、東北でエンジンの生産が開始され、1998年7月にはトヨタ自動車東北(株)が操業を開始した。

2010年1月、関東自動車工業(株)岩手工場が車種移管に伴い増産、2011年1月にセントラル自動車(株)宮城工場が操業を開始し、組立工場が2工場体制になった。

東日本大震災を経て、2012年7月には東北に立地するトヨタグループ3社が統合しトヨタ自動車東日本(株)が発足、トヨタ自動車(株)が東北を国内第3の生産拠点と位置付け、東北でのものづくりの強化を進める。

続く2012年12月、トヨタ自動車東日本(株)宮城大和工場においてエンジン生産が開始された。こうした一連の展開にあわせて、部品メーカーの進出、地場企業の新規参入も続いており、東北における自動車関連産業の集積が進んでいる。

[自動車メーカーの進出状況]

1993年	11月	関東自動車工業(株)岩手工場操業開始
1994年	1月	日産自動車(株)いわき工場操業開始
1997年	10月	トヨタ自動車東北(株)設立
1998年	7月	トヨタ自動車東北(株)操業開始
2005年	11月	関東自動車工業(株)岩手工場第2ライン操業開始
2011年	1月	セントラル自動車(株)宮城工場操業開始
2012年	7月	トヨタ自動車東日本(株)発足
2012年	12月	トヨタ自動車東日本(株)宮城大和工場第3工場操業開始

(2) 東北連携の動き

東北における自動車生産拡大の動きに呼応し、2006年5～6月にかけて、岩手、宮城、山形各県において、自動車関連産業の振興に向けた産学官連携組織が発足。同年7月には3県による「とうほく自動車産業集積連携会議」（以下「とうほく連携会議」）が発足した。

続いて、青森、秋田、福島においても産学官連携組織が発足。2007年5月からとうほく連携会議は東北6県体制となる。

とうほく連携会議では、自動車メーカー、部品メーカー向けに東北の企業の技術を展示し、その後の取引につなげる展示商談会を毎年開催するなど、東北が一体となり自動車関連産業の集積に取り組んでいる。

また、2013年新潟においても、相互交流や技術力向上を通じた自動車関連産業の振興を目的として「新潟県次世代自動車産業振興協議会」が発足した。

2014年6月より、とうほく連携会議は新潟を加えた7県体制となり、新潟を含めた東北地域を一体的なエリアとして、自動車関連産業の集積・発展を目指している。

[とうほく自動車産業集積連携会議の歩み]

2006年	5～6月	岩手、宮城、山形において自動車関連産業の振興に向けた産学官連携組織がそれぞれ発足	
2006年	7月	「とうほく自動車産業集積連携会議」設立	
2006年	8月	「いわて・みやぎ・やまがた新技術・新工法展示商談会」開催 (トヨタ自動車本社、愛知県豊田市)	
2006年	9月～2007年	4月	青森、秋田、福島においても自動車関連産業の振興に向けた産学官連携組織を設立
2007年	5月	「とうほく自動車産業集積連携会議」に青森、秋田、福島協議会も参画、東北6県の産学官組織に拡大	
2007年	6月	「東北6県・本田技研工業株式会社 展示商談会」開催 (本田技術研究所四輪開発センター、栃木県芳賀町)	
2007年	9月	「とうほく自動車関連技術展示商談会」開催 (愛知県刈谷市産業振興センター)	
2007年	9月	「東北6県・株式会社ケーヒン 展示商談会」開催 (ケーヒン栃木開発センター、栃木県高根沢町)	
2008年	11月	「とうほく自動車関連技術展示商談会」開催 (愛知県刈谷市産業振興センター)	
2009年	10月	「とうほく6県新技術・新工法展示商談会」開催 (トヨタ自動車本社サプライヤーズセンター、愛知県豊田市)	
2010年	9月	「とうほく6県自動車関連技術展示商談会」開催 (日産自動車テクニカルセンター、神奈川県厚木市)	
2010年	10月	「とうほく自動車関連技術展示商談会」開催 (愛知県刈谷市産業振興センター)	
2010年	10月	「とうほく6県展示商談会2010」開催 (ケーヒン栃木開発センター、栃木県高根沢町)	
2011年	1月	「とうほく6県・日立オートモティブシステムズ株式会社展示商談会」開催 (日立オートモティブシステムズ厚木事業所、神奈川県厚木市)	
2012年	1月	「とうほく6県新技術・新工法展示商談会」 (トヨタ自動車本社サプライヤーズセンター、愛知県豊田市)	
2012年	4月	「アクアボデー・部品分解展示・商談会」開催 (宮城県産業技術総合センター)	
2013年	1月	「とうほく自動車関連技術展示商談会」開催 (愛知県刈谷市産業振興センター)	
2013年	5月～11月	「Tier1分解展示商談会」(トヨタ自動車東日本株式会社主催)参加 (トヨタ東日本学園、5回開催) 同展示商談会の事前勉強会を開催(宮城県産業技術総合センター)	
2013年	12月	「新潟県次世代自動車産業振興協議会」設立	
2014年	1月	「とうほく6県新技術・新工法展示商談会」 (トヨタ自動車本社サプライヤーズセンター、愛知県豊田市)	
2014年	6月	「とうほく自動車産業集積連携会議」に新潟協議会も参画、東北7県の産学官組織に拡大	

2015年	2月	北海道自動車産業集積促進協議会との連携 「とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会」開催 (愛知県刈谷市産業振興センター) ※以降、北海道と合同開催
2016年	2月	「とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会」開催 (トヨタ自動車本社本館ホール、愛知県豊田市)
2017年	2月	「とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会」開催 (愛知県刈谷市産業振興センター)
2018年	2月	「とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会」開催 (トヨタ自動車本社本館ホール、愛知県豊田市)

2. 東北の自動車関連産業の現状

(1) 製造品出荷額等

青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島県の6県における輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等は、関東自動車工業(株)岩手工場操業前の1992年には5,700億円であったものが、2007年には1兆3,579億円(2.38倍)に達するなど順調に推移してきた。

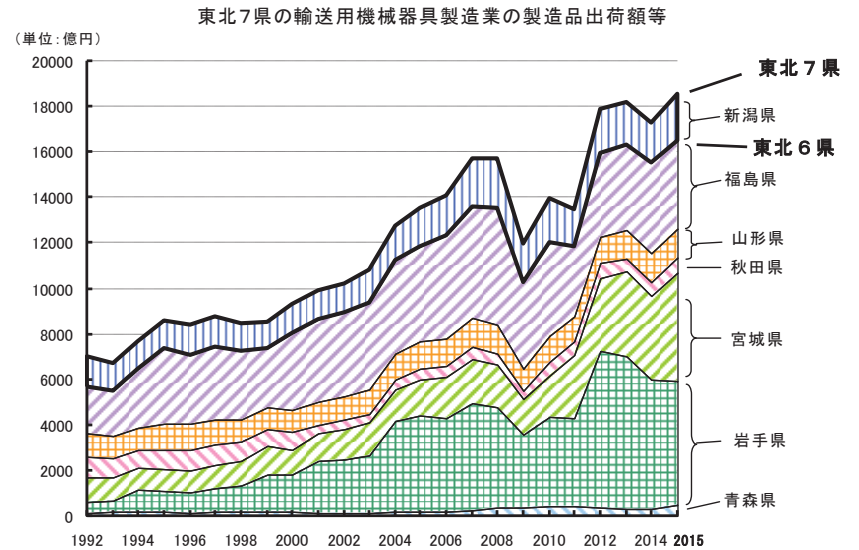
その後、2008年秋に起こった世界規模での金融危機(いわゆるリーマンショック)の影響を受け、2009年は対前年比24.0%減と大幅に落ち込んだ。

2011年の東日本大震災により一層の落ち込みが懸念されたものの、製造品出荷額等が対前年比10%以上減少するなか、輸送機械器具製造業は1.5%の減少に止まった。

翌2012年は製造品出荷額等が対前年比6.8%の増だったのに対し、輸送機械器具製造業は34.6%増の1兆5,972億円となり、大幅な伸びを示した。

これは自動車関連企業の復旧への努力はもちろん、これら企業が比較的内地部に多く立地しており壊滅的な被害とならなかったことに加え、東北の完成車工場が好調であることなどから、出荷額等を大幅に押し上げる要因となったと考えられる。

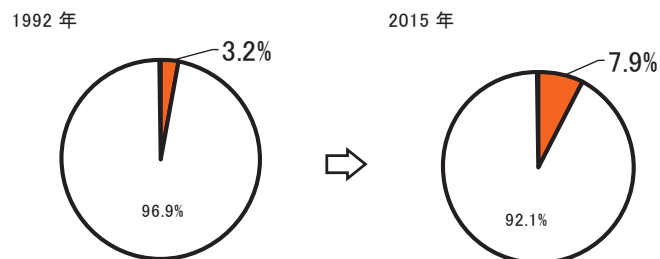
また、2014年からとうほく連携会議に加入した新潟県については、2015年の製造品出荷額等は4兆7,792億円であり、東北7県で見ると福島県に次いで2番目の規模となっている。輸送機械器具製造業の製造品出荷額等をみると、岩手、宮城、福島に次いで4番目の規模で、東北7県の合計額は1兆8,524億円となる。



出典:工業統計、経済センサス

東北7県における輸送機械器具製造業の製造品出荷額は、1992年の3.2%から2015年には7.9%と増加しており、全製造業の出荷額が横ばいで推移している中、輸送用機械器具製造業は製造業を支える主力産業に成長し、東北7県における産業集積は対外的にも存在感を増している。

東北7県の製造業における輸送用機械器具製造業出荷額等の割合



輸送用機械 7,004億円
全製造業 21兆7,601億円

輸送用機械 1兆8,524億円
全製造業 21兆5,564億円

出典:工業統計、経済センサス

(2) 自動車関連産業を取り巻く状況

【国内外の状況】

自動車関連産業を概観すると、新興国を中心に自動車の需要は増加している。一方、海外での販売車両は現地化による海外生産が進んでおり、国内生産の増加は見込まれない状況にある。

一方で「電動化」「自動化」「コネクティッド」分野の技術を取り入れた次世代自動車の開発が急速に進み、大手自動車メーカーでは電動化に向けた方針や事業計画を示すとともに、先進的な自動運転システムやコネクティッド技術など自動車メーカー以外の異業種も巻き込んだ戦略を展開しており、自動車業界は100年に一度の大変革期を迎えている。

【東北の状況】

トヨタ国内第3の生産拠点としての位置づけのもと、大手部品メーカーの集積や地場企業の参入が加速し、完成車の一貫生産体制としての基盤が充実しつつある。

また、部品製造や工機分野等で優れた技術を有する県内企業のグローバル展開も進んでいる。

〔産業集積の状況〕

現状	○産業集積の進展により、サプライチェーンの構築が大きく進んでいる。
課題	○地場企業のQCD能力・提案力のさらなる向上 ○グローバル展開を見据えた技術・生産体制の強化 ○設計・開発等を行うことができる企業の集積とそれを担う人材の育成

〔研究開発の状況〕

現状	○企業が求める、実用化に繋がる研究が少ない ○次世代自動車の企画・開発等を意識した動きが鈍い
課題	○実用化段階を目指す研究の掘り起こし ○企業・大学・公設試連携のさらなる推進

〔人材育成・確保の状況〕

現状	○首都圏等、域外への人材の流出が生じている。
課題	○現在～未来の自動車関連産業を支える人材の確保 ○三次元設計開発技術者などのさらなる高度技術ものづくり人材の育成

3. 自動車関連産業の目指す姿

東北の自動車関連産業は、東日本大震災から立ち直りを見せ、輸送用機械器具製造業の製造品出荷額は過去最大となるなど、基幹産業へと成長した。完成車両工場やエンジン工場の稼働、東北での部品生産の拡大など、部品から完成車までの一貫体制が充実しつつあり、企業進出や新規参入により関連企業の集積が進んでいる。

研究開発も活発化してきているが、企画開発の機能を担う拠点となるためには、産学官が連携して支援を行っていく必要がある。

自動車関連産業が東北の基幹産業として、引き続き地域経済を牽引していくためには、確固たる生産拠点の形成、企画開発や車両生産までを支える研究開発拠点の形成、これらを担うものづくり人材の育成を進めていかなければならない。

東北は、中部、九州に続く自動車関連産業の拠点となり、わが国ものづくり産業の一翼となることを目指していく。

【目標】 (目標年次：2021年度)
○輸送用機器の**出荷額 2.2兆円**を目指す

【目指す姿】

〈MADE BY TOHOKU を日本へ、世界へ〉

「とうほく」は、コンパクトカーをはじめとする環境対応自動車など、世界に発信できる自動車の生産・開発拠点の形成を目指し、日本のものづくりの一翼を担います。

【生産拠点形成に向けて】

○進出企業と地場企業の協力の下、部品生産から完成車の組立までを域内で完結し、世界に通用する、競争力のあるクルマづくりを行う地域

【研究開発拠点形成に向けて】

○EVやFCVなどの環境対応車や自動運転車といった次世代を担う自動車の技術開発や構成部品開発
○世界に通じる生産技術研究開発が行われる地域

【産業を支える人材の育成・確保に向けて】

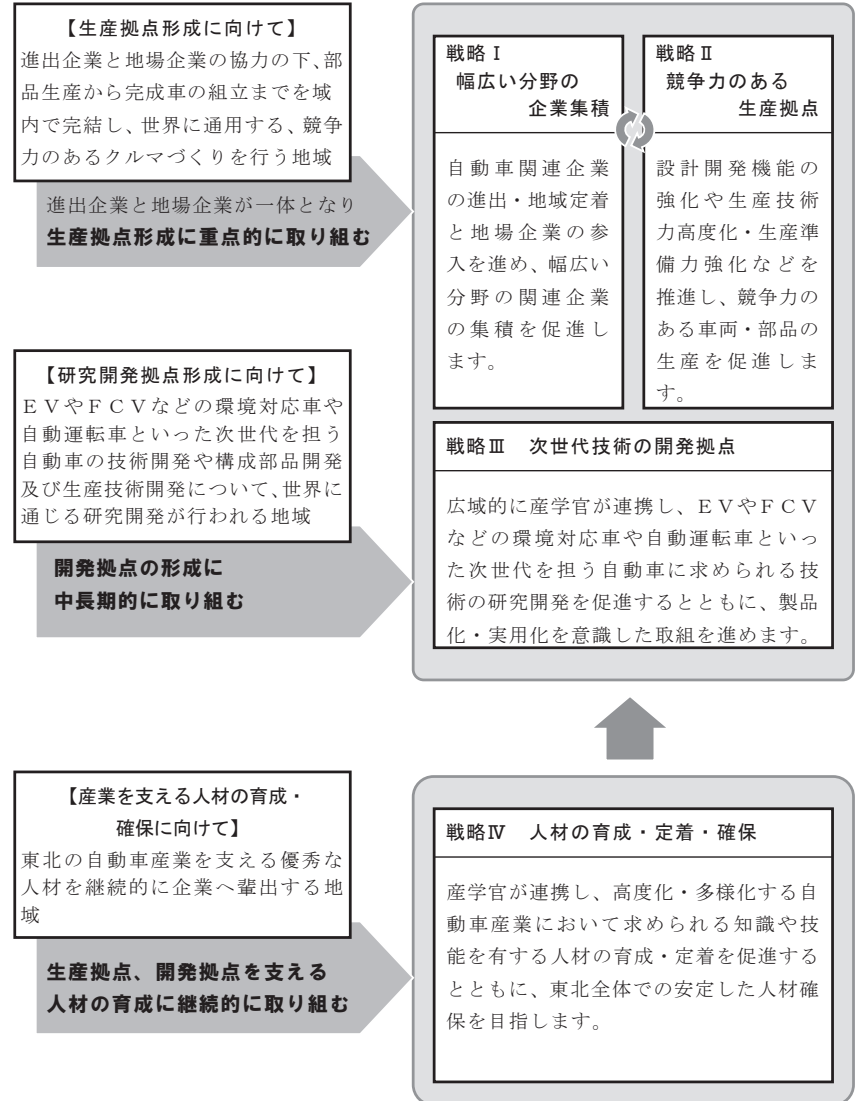
○東北の自動車産業を支える優秀な人材を企業へ継続的に輩出する地域

4. 目標達成のための戦略

(1) 目指す姿と戦略

〔目指す姿〕

〔戦略〕



(2) 各戦略の概要

戦略Ⅰ 幅広い分野の企業集積

自動車関連企業の進出・地域定着と地場企業の参入を進め、幅広い分野の関連企業の集積を促進します。

- 関連企業の進出促進
 - ・知事が連携したトップセールス
 - ・リーフレット作成等によるPR
- 地場企業の参入促進
 - ・展示商談会の開催、参加
 - ・ホームページやメーリングリストによる情報発信
- 企業間交流・連携の促進
 - ・とうほく連携会議総会・講演会等
 - ・受注拡大に向けた体制づくり
 - ・県境を越えたアドバイザーによる支援

戦略Ⅱ 競争力のある生産拠点

設計開発機能の強化や生産技術力高度化・生産準備力強化などを推進し、競争力のある車両・部品の生産を促進します。

- 設計開発機能の強化
 - ・セミナー、勉強会等の開催
 - ・設計開発機能を有する企業・事業誘致 → 戦略Ⅰへ
- 生産技術力・準備力の強化
 - ・研修会等の開催
 - ・先進企業による現地指導
 - ・アドバイザー等OB人材の広域的活動
- 生産体制の強化
 - ・IoTやAIを活用したスマートファクトリー化
- 提案力の強化
 - ・アドバイザーによる助言等

戦略Ⅲ 次世代技術の開発拠点

広域的に産学官が連携し、EVやFCVなどの環境対応車や自動運転車といった次世代を担う自動車に求められる技術の研究開発を促進するとともに、製品化・実用化を意識した取組を進めます。

- 次世代自動車の生産を支える技術の開発
 - ・独自技術開発・取得支援
 - ・生産プロセスの高精度化・革新支援
- 研究開発の実用化
 - ・研究機関や開発プロジェクト相互の連携
(8道県ショーケースカーを活用した提案)
- 県境を越えた公設試による連携の強化
 - ・先進技術の融合による新たな技術開発/提案力向上(商談会への合同出展等)

戦略Ⅳ 人材の育成・定着・確保

産学官が連携し、高度化・多様化する自動車産業において求められる知識や技能を有する人材の育成・定着を促進するとともに、東北全体での安定した人材を確保します。

- 企業ニーズに応じた人材育成・確保・定着
 - ・参入啓発セミナー、勉強会等の開催
 - ・先進企業による研修生受入
 - ・現地指導等の実施
 - ・求職者に対する有効な企業紹介(企業と求職者のマッチング)
 - ・働きやすい地域就労環境の整備
- 東北全体での安定した人材確保
 - ・県境を越えた企業ニーズの情報共有および人材確保
(人材ネットワークの構築)
- 就学段階からの高度ものづくり人材育成
 - ・大学や高等専門学校等による高度ものづくり人材育成
 - ・中高生等を対象としたものづくり教育の推進
 - ・就業先企業に応じた技術習得

出典：とうほく自動車連携会議HPより
<https://www5.pref.iwate.jp/~hp0405/tohokucar/senryaku/vision2018-2021.pdf>

目 次

山形県ものづくり産業振興戦略

令和2年3月

山形県

序 章	1
第1章 本県ものづくり産業の現状と課題	2
1 本県製造業の現状	2
2 ものづくり人材の現状	8
3 グローバル化の現状	10
4 第4次産業革命の進展と本県産業への影響	11
5 山形県が取り組んできた先導的プロジェクトの現状	12
6 成長分野への参入促進の取組みと県内企業の参入状況	15
7 県内企業等に対する調査結果	19
8 課題の整理	25
第2章 本県ものづくり産業の発展方向性	27
1 基本目標	27
2 発展の方向性	27
第3章 今後のものづくり産業の振興方策（具体的施策の展開）	31
発展方向1 技術を高め、顧客や社会のニーズを的確に捉えた高付加価値な製品・事業を 創出する<つくる力の強化>	31
発展方向2 個々の企業や企業グループによる取引を国内外で拡大する<売る力の強化>	39
発展方向3 イノベーションを生み、高付加価値な体質を持つものづくり産業への構造転換 を促進する<産業活力の創出>	43
発展方向4 新時代のものづくりを担う人材を確保・育成する<人づくり>	54
第4章 工業技術センターの役割と機能	60
1 工業技術センターの現状と課題	60
2 今後の方向性	63
3 具体的な取組み	63
第5章 ものづくり産業支援機関等による一体的な支援	66
1 ものづくり産業支援機関等の連携強化	66
2 効果的かつ効率的な研究開発の推進	68
3 産学官金の連携促進	70
○ 目標指標	72
○ 主な施策の5年間の工程表	73

序章

1 策定の趣旨

本県では、県内総生産のおよそ2割を占める製造業の持続的発展に向け、より付加価値の高いものづくりを推進し、競争力のある産業基盤を構築するため、「山形県ものづくり技術振興戦略」を平成27年3月に策定し、これに基づき、ものづくり産業の振興を図ってきた。

その結果、平成25年度には8,264億円であった製造業付加価値額が平成29年には1兆1,212億円に、労働者1人当たりの付加価値額（労働生産性）は1,133万円に増加してきたところである。

一方で、急速な人口減少社会の到来に伴う労働人口の減少、I・O・T・A・I・ビッグデータなどの先端技術の普及による第4次産業革命の進展、国内市場の縮小や国際競争の激化など、本県ものづくり産業を取り巻く環境は一層目まぐるしく変化し、厳しさを増している。

このような中、本県の基幹産業である製造業が、今後も持続的に発展し、本県産業を牽引していくためには、徹底した生産性の向上などによって人手不足の克服を図りながら、安定的に高い付加価値を生み出すことのできる産業構造への転換を図っていくことが重要である。

このようなことから、「山形県ものづくり技術振興戦略」の計画期間が終了するにあたり、本県ものづくり産業の現状や課題を踏まえ、今後の中期的な発展方向性や具体的な振興方策を示す「山形県ものづくり産業振興戦略」を策定する。

2 期間

令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間

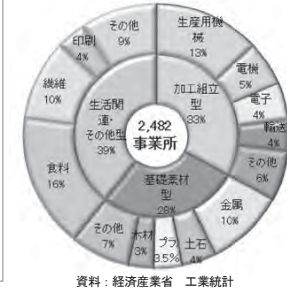
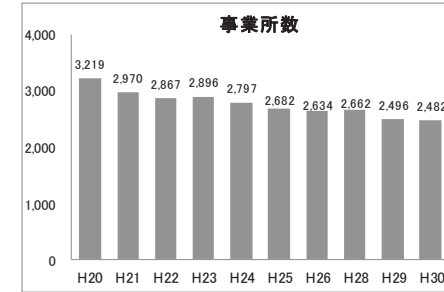
第1章 本県ものづくり産業¹の現状と課題

1 本県製造業の現状

(1) 工業統計調査結果から見る本県の製造業

① 事業所数

本県製造業の事業所数（従業者4人以上）は、平成3年の5,234カ所をピークに減少傾向にあり、平成30年は2,482カ所となっている。業種別では、「食品製造業」が406カ所で最も多く、全体の16.4%を占めており、以下、「生産用機械器具製造業」が323カ所で13.0%、「繊維工業」が248カ所で10.0%と続いている。

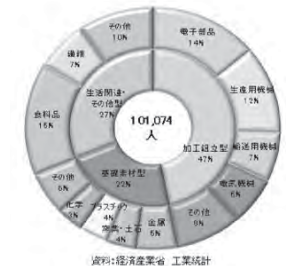
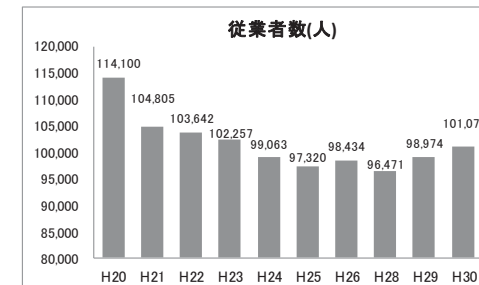


資料：経済産業省 工業統計

※円グラフの内側に示す「加工組立型」「基礎素材型」「生活関連・その他型」の3類型については4ページの脚注5を参照。

② 従業者数

本県製造業の従業者数（従業者4人以上）は、平成28年度までは減少傾向が続いていたが、平成29年以降回復基調にあり、平成30年の従業者数は101,074人で、前年から2,100人の増加となった。業種別では、「食品製造業」が15,155人で全体の15.0%、次いで「電子部品・デバイス²・電子回路製造業」が14,009人で13.9%、「生産用機械器具製造業」が11,811人で11.7%となっている。



資料：経済産業省 工業統計

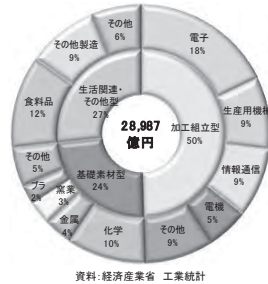
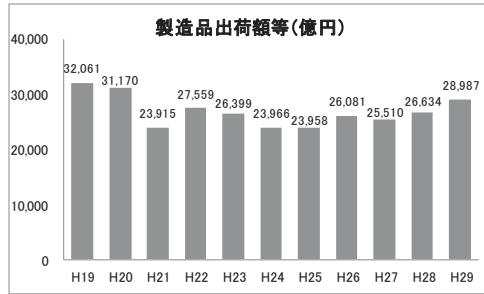
¹ ものづくり産業とは、ものづくり技術を主に利用して行う事業が属する業種であって、製造業又は機械修理業、ソフトウェア業、デザイン業、機械設計業その他の工業製品の設計、製造若しくは修理と密接に関連する事業活動を行う業種の産業をいう。

² デバイス：特定の機能を持つ装置や電子回路などの構成要素となる個々の部品のこと。

③ 製造品出荷額等

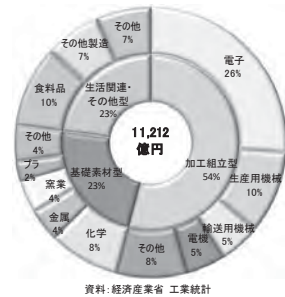
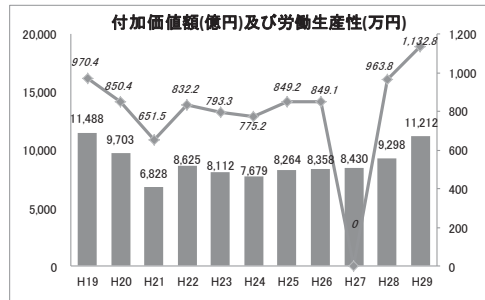
製造品出荷額等は、平成 19 年の 3 兆 2,061 億円をピークに、平成 20 年秋のリーマンショックの影響で平成 21 年には急減した。その後平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響などから停滞が続いたが、平成 28 年以降は増加に転じ、平成 29 年には東日本大震災前の水準を上回り、2 兆 8,987 億円となっている。

業種別では、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 5,156 億円で全体の 17.8%、次いで「食品製造業」が 3,361 億円で 11.6%、「化学工業」が 2,858 億円で 9.8% となっている。



④ 付加価値額³

付加価値額についても、平成 19 年に過去最高となる 1 兆 1,488 億円に達したが、製造品出荷額等と同様の理由から低調傾向が続いていた。平成 27 年以降は回復基調にあり、平成 29 年には、1 兆 1,212 億円と 1 兆円台を回復した。業種別では、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 2,940 億円で全体の 26.2%、「生産用機械器具製造業」が 1,110 億円で 9.9%、「食品製造業」が 1,093 億円で 9.7% となっている。

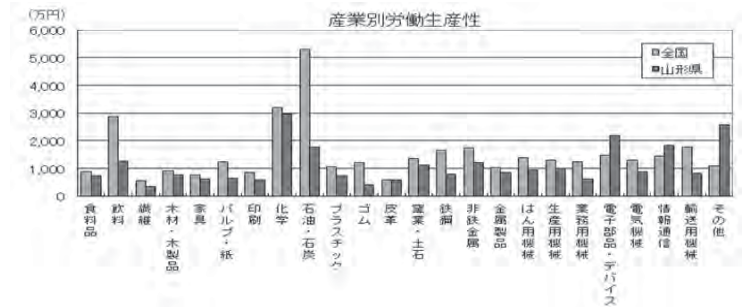
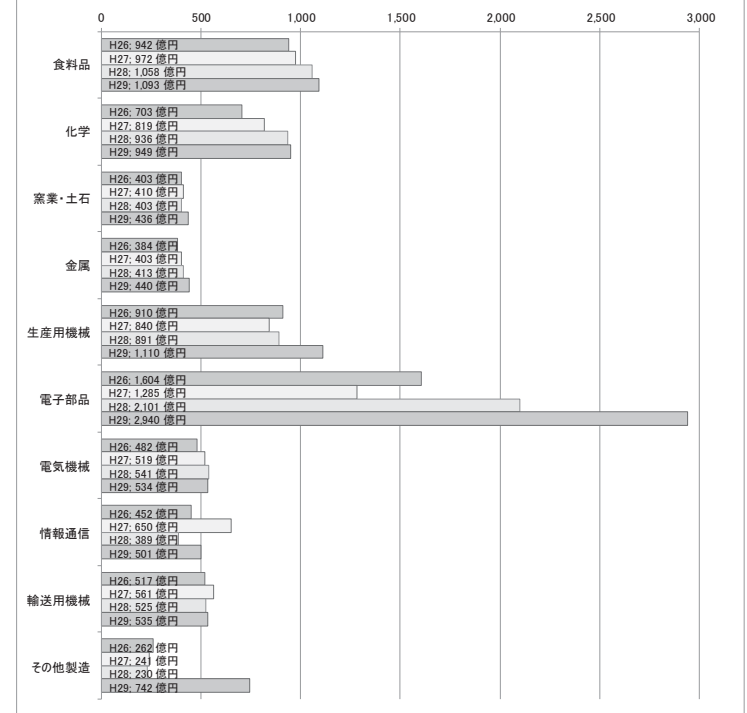


労働生産性⁴は、平成 19 年の 970.4 万円をピークに、700~900 万円台を推移していたが、平成 29 年は、電子部品、生産用機械、その他の製造業等の付加価値額が大きく伸びたため、1,100 万円を超えている。

³ 付加価値額とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値。

⁴ 労働生産性とは、従業員一人あたりの付加価値額を示したもので、ここでは、その年に創出された付加価値額をその年の従業員で除して算出(平成 27 年の数値がゼロとなっているのは、平成 27 年の従業員数が公表されていないことによる)。

産業別付加価値額の推移 (H26~29)



⑤ 産業 3 類型別の構造

本県の製造業を産業 3 類型⁵ 別でみた場合、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額のいずれも『加工組立型産業』が概ね半分を占めており、本県製造業は加工組立型が中心の産業構造といえる。

⁵ 産業 3 類型

- ① 基礎素材型…木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- ② 加工組立型…はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信、電子部品、輸送用機械
- ③ 生活関連・その他型…食品、飲料、繊維、家具・装備品、印刷・同関連、皮革製品、その他

(2) 製造業における業種別の現状

① 食料品製造業

- 国内市場は少子高齢化や人口減少などを背景に縮小傾向にあるが、食の安全・安心に関する高まりもあり、海外市場は拡大傾向にある。
- 高付加価値プレミアム商品と低コスト量産品の二極化が進んでいる。

② 繊維工業

- 高品質かつ低価格な商品が市場に定着してきている。量産品の生産拠点は海外へシフトしてきている一方で、県内では優れた技術を駆使し高付加価値の商品を開発し、自社ブランドを立ち上げ、世界に展開する動きも出てきている。
- 国内市場は縮小傾向だが、海外市場は、中国・インドを中心に拡大傾向にある。

③ 化学工業

- 中心となっているのはジェネリック医薬品製造業であるが、その他金属素材、ろ過材、石油化学製品、ポリマーなどの各種工業材料や土壌改良剤、水質調整剤、肥料、化粧品、おむつなど多種多様な最終製品が製造されている。

④ 金属製品製造業

- 建築用金属製品製造業、金属プレス製品製造業、鉄骨製造業、電気めっき業の製造品出荷額等が多い状況にあり、多種多様な製品が製造されている。

⑤ 生産用機械器具製造業

- 半導体関連装置産業は、好不況の波が激しく、中長期的にみると日系メーカーの世界シェアは低下傾向にある。
- 工作機械・産業機械の分野では、海外需要の影響を受けて低調な状況にある。

⑥ 電子部品・デバイス・電子回路製造業

- 大手メーカーの生産工場が立地し、そこから業務を請け負っていた中小企業も多く、製造品出荷額等を引き上げてきた。
- 日本の半導体デバイスメーカーの事業の再編が進み、欧米・台湾・韓国等のメーカーが台頭してきている。
- これまで世界市場を牽引してきたスマートフォンやデータセンター分野での需要が頭打ちとなっているが、5G⁶通信やIoT⁷、自動運転やAI⁸の技術革新により、電子部品の需要が見込まれる。

⑦ 電気機械器具製造業

- 本県では主に発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業、内燃機関電装品製造業の製造品出荷額等が多い状況にある。

⑧ 情報通信機械器具製造業

- パソコン、テレビなどの需要の減少や、スマートフォンの普及によるデジタルカメラの市場の縮小から、製造品出荷額が減少していたが、平成29年以降はパソコン、テレビの需要増により増加に転じている。

⑨ 輸送用機械器具製造業

- 自動車メーカーの東北進出により現地調達動きが活発化してきている。一方、自動車の国内需要は減少傾向が見込まれている。
- そうした中で、自動車産業においては、CASE技術（つながる・自動化・利活用・電動化）が急速に進展している状況にある。
- 航空機産業については、民間航空機の需要増加により市場の拡大が見込まれている。その一方で、極めて厳しい品質管理や高額な設備導入など参入障壁は高い。

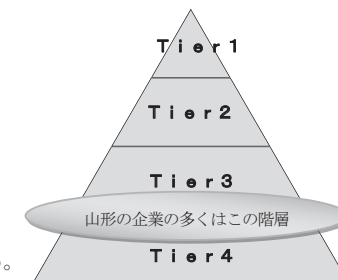
(3) 本県ものづくり企業の現状

本県には、機械加工、金属加工・表面処理、セラミックス・木材・プラスチック加工、電気・電子・情報処理、化学、食品加工、繊維加工など幅広い技術分野の企業が集積している。県内企業の99.8%は中小企業であり、自動車業界に代表されるような「部品供給」等のサプライチェーンに組み込まれている企業が大宗を占めている。

一方で、中小企業であっても最終製品を製造し、国内外に製品を供給するメーカーや、オンリーワンの独自技術を持ち、高いシェアを有する企業等が多く存在している。

平成26年から中小企業庁が毎年選定している「がんばる・はばたく中小企業・小規模事業者300社」において令和元年度までの6年間で25社と東北一の選定数を誇っていることや、平成25年度に経済産業省が、本県企業及び本県に生産拠点を有する企業3社を、国際市場の開拓に取り組んでいる企業でニッチ分野において高いシェアを確保し良好な経営を実践しているとして「グローバルニッチトップ企業」に選定していることは、本県の企業が技術力の高いものづくりを行っていることを示している。

平成17年から、経済産業省、文部科学省、厚生労働省及び国土交通省の4省連携により隔年で「ものづくり」に携わる各世代の優秀な人材を表彰する「ものづくり日本大賞」においても、平成19年以降毎回県内からの受賞者がおり、この度の第8回ものづくり日本大賞では、48人が受賞している。



Tier 1 (ティア1) : 完成品メーカーと直接取引を行う第一次下請業者（一次サプライヤー）

⁶ 5G : 第5世代移動通信システム。「超高速」、「超低遅延」、「多数同時接続」といった性能をもつ次世代の移動通信システム。

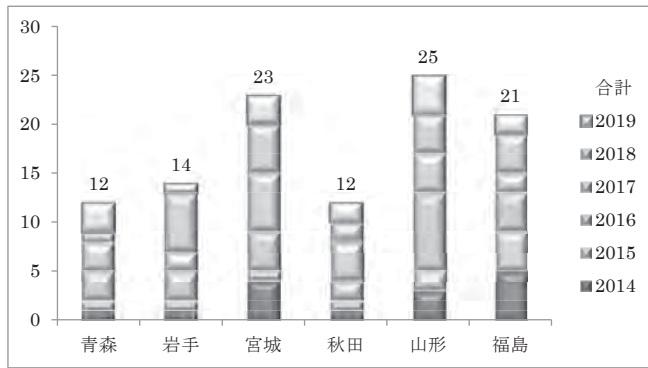
⁷ IoT : Internet of Things の略。自動車や電化製品など多種多様な「モノ」がインターネットでつながることで相互に情報をやり取りすること。

⁸ AI : Artificial Intelligence の略。人工知能。

⁹ 中小企業白書 6表 都道府県別規模別企業数 (2016年)

(参考)

■がんばん・はばたく中小企業・小規模事業者 300社 受賞企業数



資料：中小企業庁「はばたく中小企業・小規模事業者 300社」及び「地域振興をがんばん中小企業・小規模事業者 300社」から県が作成

■グローバルニッチトップ企業 100選 (山形県関連企業一覧)

No.	企業名	都道府県	部門	グローバルニッチトップとなっている製品・サービスの名称
1	株式会社ウエノ	山形県	電気・電子	電源用ノイズ除去コイル
2	コバレントマテリアル株式会社	東京都	素材・化学	シリコン単結晶引上げ用石英ガラスるつぼ等
3	株式会社小森コーポレーション	東京都	機械・加工	商業用オフセット印刷機及び証券(紙幣)印刷機

資料：経済産業省「グローバルニッチトップ企業 100選」

■第8回ものづくり日本大賞 (山形県関連企業一覧)

No.	受賞者の所属企業名	市町村名	概要
1	ブレファクト株式会社	山形市	熱処理すると曲がり、歪みが生じる金属部品を 1000 分の 1 ミリメートル単位でまっすぐに加工するプロセスの確立
2	アルス株式会社	米沢市	軽量で加工性の良い国産杉を材料とし、断熱性と耐火性を両立する画期的なサッシを開発
3	株式会社石井製作所	酒田市	発芽した籾を水田に播種(はしゆ)する際、土中 5 mm 程度の浅層に埋めることで鳥害を防止することができ、かつ、代掻きと同時に播種し、作業の効率化を図ることができる播種機を開発
4	株式会社シュルター	山形市	高層構築技術と 3 時間木質耐火技術の開発により、これまで鉄筋コンクリート造や鉄骨造に限定されていた高層ビル建築の木造化を実現
5	株式会社ナガオカ	東根市	接合ダイヤモンドレコード針の加工技術に応用し、ダイヤモンド等の難削材を使用した精密測定用端子、ダイヤモンド工具、プローブニードル等の微細加工技術を開発
6	ミクロン精密株式会社	山形市	自動車の電動化によるモーター数増大に伴うボールねじの重要増に対応するため、新開発の心なしねじ研削盤に革新的ねじ加工用シンクロ(同期)機構を装着し、ねじ加工範囲の拡大、高精度・高効率ねじ加工技術を確認。
7	有限会社渡辺鋳造所	山形市	独自に開発した特許材料「マルテンサイト鋼鉄」を応用し、直径 1m、重量 1t 級のエレベータ用大型・高硬度シブ(綱車)の製造工程を確立し、高速・大容量エレベータに搭載
8	石川染工株式会社 有限会社イデアック	山辺町	「伝統的な総染め(かせぞめ)技術」を応用した染色技術で開発した『RICH LUX』シリーズで 26 種類の商品化に結び付け、安定した品質や供給体制づくり等の収益構造改革を実現
9	有限会社奥山メリヤス	寒河江市	一般的なニット製品が「平面的な」織込みであるのに対して、「罫編み」「縄編み」等でニット生地凹凸模様を立体化させる超立体造形技術とマルチゲージ対応により、ニット本来の素材や編地のデザインや機能性を融合させたトータルニットブランドの確立

資料：経済産業省、厚生労働省、国土交通省、文部科学省「ものづくり日本大賞」

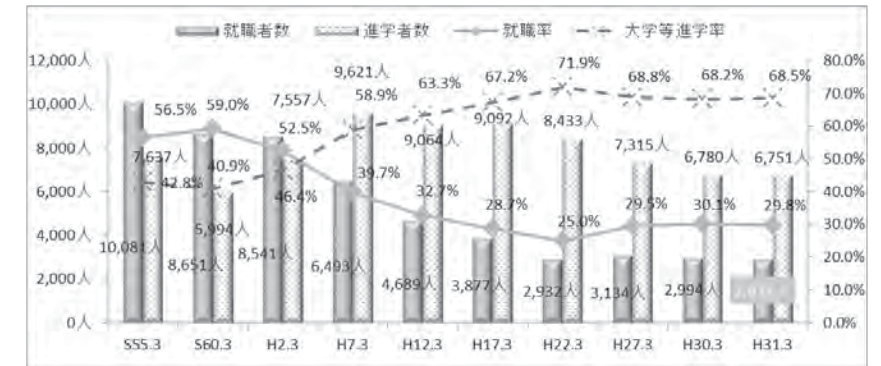
2 ものづくり人材の現状

(1) 県内高等学校の新規卒業生の就職状況

県内高等学校の新規卒業生の就職状況は、少子化の影響や進学率の上昇により、就職者数、就職率ともに減少傾向にあり、平成 31 年 3 月の数値は、就職者数 2,933 人、就職率 29.8%となっている。県内への就職者数の割合は、全体の概ね 7~8 割で推移しており、平成 31 年 3 月の県内への就職者数 2,285 人のうち製造業への就職者数は 1,069 人で就職者数全体に対しては 36.4%、県内就職者数に対しては 46.8%となっている。

高校卒業生の就職者総数を産業別にみると、製造業への就職が最も多く、明日のやまがたのものづくりを担う貴重な人材として、確保・定着を図り、技術者として養成していく必要がある。

○ 高校新卒者の就職率・進学率等の推移

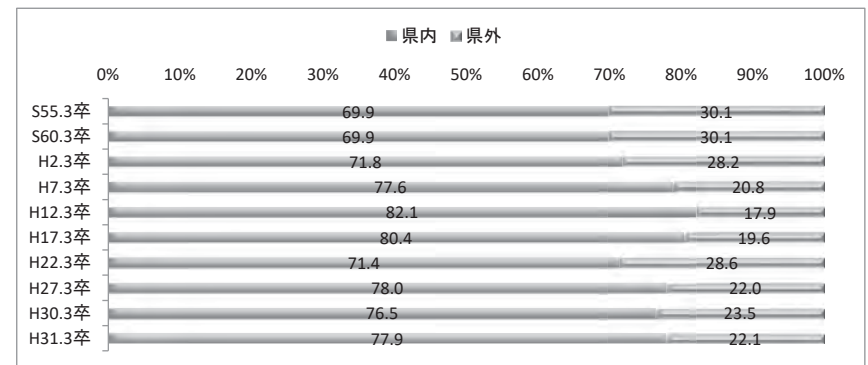


※ここでの進学率には、大学・短大等のほか、専修学校等へ進学した者も含む。

※就職率=総就職者数(大学等に行きながら働いている者も含めた数字)/総卒業者数

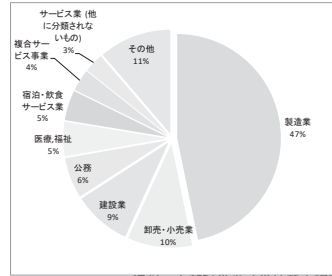
資料：文部科学省「学校基本調査」

○高校新卒者の就職者における県内・県外の構成比



資料：文部科学省「学校基本調査」

○高校新卒者（H31.3卒）の県内就職者の産業別割合



資料：文部科学省「学校基本調査」

○県内高校新卒者の県内就職者のうち県内製造業就職者の推移

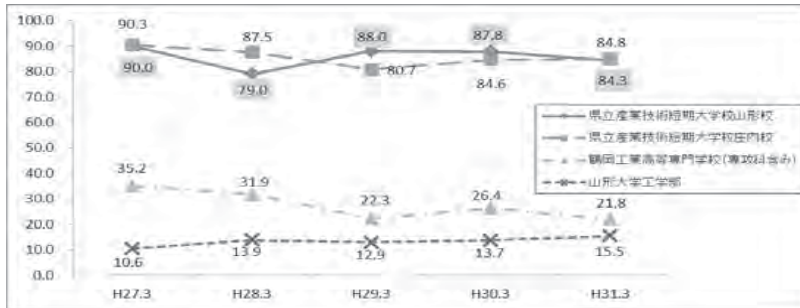


資料：文部科学省「学校基本調査」

(2) 県内高等教育機関の新規卒業者の就職状況

ものづくりに関連する県内高等教育機関の新規卒業者の県内就職率について、過去5年の数値をみると、県立産業技術短期大学校（庄内校を含む）では概ね8割以上が県内に就職しているが、鶴岡工業高等専門学校では20～30%台、山形大学工学部では10%台となっている。また、平成30年度の山形大学大学院理工学研究科の卒業生の県内就職率は6.1%に留まっている。

○ 県内高等教育機関等卒業者の県内就職率の推移



資料：各機関からの聞き取りによる

○ 山形大学の新卒者の就職状況（H31.3卒業生）

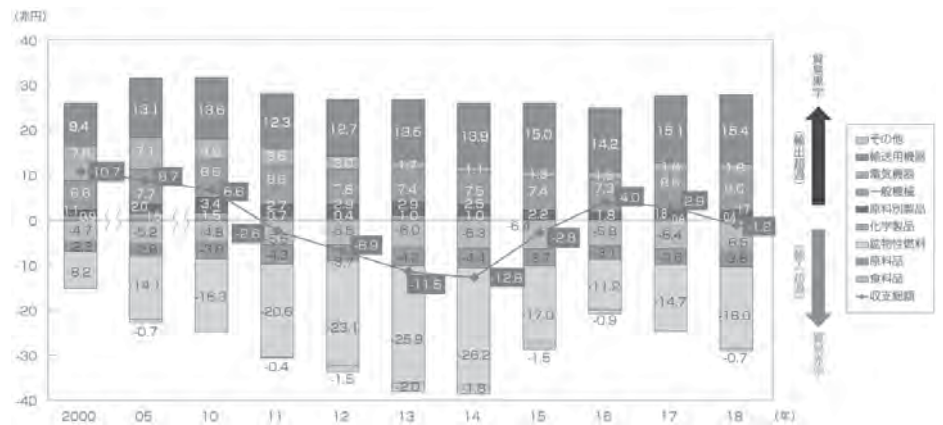
区分	卒業 者数	就職 者数①	就職状況内訳		県内就職率 (%)②/①	
			県内②	県外		
大学	理学部	178	93	19	74	20.4
	工学部	609	264	41	223	15.5
	小計	787	357	60	297	16.8
大学院	理工学研究科(理学)	58	47	5	42	10.6
	理工学研究科(工学)	240	216	11	205	5.1
	小計	298	263	16	247	6.1
合計	1,085	620	76	544	12.3	

資料：山形大学ホームページより

3 グローバル化の現状

平成30年（2018年）の貿易収支は、1.2兆円の赤字となり、平成27年（2015年）以来3年ぶりの赤字となっている。主な要因は鉱物性燃料の輸入超過で、平成29年（2017年）以降2年連続で収支が悪化している。

○ 貿易収支の推移



資料：経済産業省「2019年版ものづくり白書」

令和元年10月現在、県内企業（県内に本社機能を有するもの）で海外に事業所を設置しているのは82社で、機械、電機を中心に延べ160事業所が展開されている。進出先では、東アジア地域が最も多く、中でも香港を含む中国へは86事業所が設置されている。しかしながら、近年は、中国への一極集中に対するリスク分散や中国国内の人件費の高騰などにより、ASEAN地域への進出も38事業所と増えている。

○本県企業の海外進出の状況

	企 業		事 業 所		
	業 種 別	業 種 別	地 域 別	国 別	
1位	機 械 29	機 械 60	東アジア 99	中国	86
2位	電 機 14	電 機 46	ASEAN 38	タイ	16
3位	食 品 7	資 源 9	北 米 10	ベトナム	14
	その他 32	その他 45	その他 13	その他	44
合計	82社		160事業所		

資料：山形県調べ（令和元年10月）

4 第4次産業革命の進展と本県産業への影響

(1) 国内外の動向、政府の動き

ICTの普及により情報通信の利便性が高まり、一層のオートメーション化が進んだ第3次産業革命に続き、近年では第4次産業革命と呼ばれる、あらゆるモノがインターネットを介してつながり、モノが収集したデータをインターネットを通じて集約した上で分析・活用することにより、人間の判断や作業をロボット等により代替させるなど、社会・経済活動の効率化・省力化を実現する技術革新が世界中で急速に進んでいる。

政府は、このような技術革新が進化した先の社会として、フィジカル（現実の）空間からセンサーとIoTを通じてあらゆる情報がサイバー（コンピュータ・インターネット上の）空間においてビッグデータとして集積され、人工知能（AI）がこれを解析し、高付加価値な情報、提案、機器への指示を行うというように、「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」（内閣府説明）である「Society5.0」の実現を目指すとしている。

政府が平成30年6月に閣議決定した「未来投資戦略2018」においては、「第4次産業革命の社会実装によって、現場のデジタル化と生産性向上を徹底的に進め、日本の強みとリソースを最大限活用して、誰もが活躍でき、人口減少・高齢化、エネルギー・環境制約など様々な社会課題を解決できる、日本ならではの持続可能でインクルーシブな社会経済システムである『Society5.0』を実現するとともに、これによりSDGs（国際連合が提唱する『持続可能な開発目標』）の達成に寄与する。」とし、「次世代モビリティシステムの構築」などの具体的な施策を示している。



資料：内閣府

(2) 本県産業への影響、関わり

第4次産業革命の進展、「Society5.0」への変革を牽引するのは、主にIoT・AI（人工知能）・ロボット等のデジタル技術とされているが、ものづくり技術においても、事象を感知・収集するセンサー技術、事象をデータ化し処理するための半導体技術等が欠かせないものであり、県内企業の中にはこうした技術を有する企業も存在することから、この分野への参入拡大が考えられる。

一方、本県においても人手不足が深刻化しており、その対応として、これらのデジタル技術を活用して生産性の向上を図る取組みの進展が求められる。

本県企業においては、大企業の県内生産拠点や自動車関連を中心に生産用ロボットの導入が進んでおり、IoT・AIについても先駆的に導入する企業がみられるが、多くの中小企業・小規模事業者への導入は進んでいない。

県では、前期戦略期間中において、IoT・AIの導入モデルの構築と普及、IoTやロボット関連のアドバイザーやコーディネーターによる助言や情報・知見の提供、県内企業の技術者育成に取り組んできたところである。「Society5.0」の実現に向け、IoT・AI・ロボット等の社会実装が一層進むと考えられる中、本県においてもこれらの取組みを加速する必要がある。

5 山形県が取り組んできた先導的プロジェクトの現状

(1) 有機エレクトロニクス¹⁰関連産業

本県では、山形大学発の有機エレクトロニクス研究の成果をもとに関連産業の集積を図るため、実用化で先行する有機EL技術を核に、県内企業とともに有機EL照明など応用製品の開発等の取組みを進めてきた。

産業集積を進めるためには、中核企業の存在が不可欠であることから、平成30年に有機EL分野で事業化に取り組む企業を本県に誘致した。

進出企業は、有機ELディスプレイ関連の新事業を立ち上げるとともに、低コスト・高性能な有機EL照明パネルの開発にも着手しており、今後の展開が期待されている。

また、山形大学では、有機エレクトロニクス研究の国際的な研究拠点の形成が進むとともに、山形大学の研究シーズを産学官金の連携の下で事業化に結びつける拠点として「有機材料システム事業創出センター」が平成30年に開所するなど、有機エレクトロニクス関連の一大拠点を構築する動きが加速化してきている。

本県における有機エレクトロニクス関連産業集積に向けた取組み

平成14年	「有機エレクトロニクスバレー構想」策定
平成15年	有機EL照明パネル等の製品開発拠点「有機エレクトロニクス研究所」開設（米沢市内）
平成20年	照明用有機ELパネル製造事業会社Lumiotec（株）設立
平成22年	（公財）山形県産業技術振興機構と連携し、「産学官連携有機エレクトロニクス事業化推進センター」開設（米沢市内） 「山形県有機エレクトロニクス産業集積会議」設置（県・山形大学・企業等が参画）
平成25年	県内企業等との事業化に向けた研究開発拠点「山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター（INOEL）」開設（米沢市内）
平成27年	INOELと「産学官連携有機エレクトロニクス事業化推進センター」が融合
平成28年	蓄電デバイスの研究開発拠点「山形大学 xEV 飯豊研究センター」開設（飯豊町内）
平成30年	山形大学の研究成果による事業創出を推進する「山形大学有機材料システム事業創出センター（YBSC）」開設（米沢市内） 有機ELディスプレイ分野の事業化に取り組む中核的企業を誘致



有機ELミラー照明
（山形県総合文化芸術館）



山形大学有機エレクトロニクス
イノベーションセンター

¹⁰ 有機エレクトロニクス：有機化合物を材料とする、半導体などの電子デバイスに関する工学・工業技術。有機EL（発光体）、有機トランジスタ（回路）、有機太陽電池、蓄電デバイスが代表的。

(2) バイオ関連産業

平成 13 年に鶴岡市に開設された慶應義塾大学先端生命科学研究所は、最先端のバイオテクノロジーを用いて生体や微生物の細胞活動を網羅的に計測・分析し、IT を駆使して解析・シミュレーションを行っている。平成 14 年には、代謝物質を短時間で一斉に測定する装置及び分析方法を開発し特許を取得、メタボローム解析の分野で、世界最先端の研究拠点として国内外に知られている。

県では、同研究所を軸に知的集積を促進し、これを基盤に地域におけるバイオ関連産業の創出を図るため、鶴岡市と連携し、開設以来、同研究所の研究教育活動を支援している。また、平成 23 年度に設置した山形県バイオクラスター形成推進会議により、県内産学官金の連携支援体制が構築されており、関係者が一体となりバイオクラスター形成の促進に向けて取り組んでいる。

同研究所はこれまで、コア技術であるメタボローム解析技術を活用し、各種疾患バイオマーカーの探索等の医療分野を筆頭に、農業・食品、環境など様々な分野で先端的な研究を進めており、成果を挙げている。こうした研究所の研究成果を基盤技術とするバイオベンチャー企業が現在 6 社立ち上がっており、事業化に向けた動きが加速している。

平成 15 年に設立され、バイオマーカー開発やメタボローム受託解析事業などを行うヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)は、うつ病のバイオマーカーとその測定法などを開発し、平成 25 年 12 月に東証マザーズ市場へ株式上場を果たしている。平成 19 年設立の Spiber(株)は、平成 25 年に合成モ糸繊維の量産化に世界で初めて成功し、小島プレス工業(株)と共同で試作品の量産工場を建設したほか、(株)ゴールドウインと共同で、構造タンパク質素材による新規産業創出を目指し研究開発に取り組んでいる。令和元年には、構造タンパク質素材を使用した T シャツ及びアウトドアジャケットが発売された。また、構造タンパク質素材の生産拠点をタイ国内に建設することを決定し、材料の量産化に取り組んでいる。平成 25 年 12 月に設立された(株)サリバテックは、唾液によるがんリスクスクリーニング検査の事業を開始し、全国の医療機関での検査業務を開始している。平成 27 年に設立した(株)メタジェンは、腸内環境に基づく商品・サービス開発に向けた研究を進めており、次世代腸内環境評価・層別化サービスを令和元年にリリースした。平成 28 年に設立された(株)メトセラは、線維芽細胞と呼ばれる細胞を用いた新しい心不全治療法の実用化に向けた研究開発を進めている。平成 29 年には、(株)MOLCURE が疾患の原因となるタンパク質への抗体を人工知能を活用して探索し、新たな医薬品の開発を目指すシステムの構築事業を開始している。

県としては、バイオベンチャーの事業化に向けた研究開発の取組みに対する助成や、同研究所の優れた研究シーズと県内企業のニーズを結び付けるコーディネート機能の整備や、同研究所と県内企業との共同研究等の取組みに対する助成制度の創設等、県内企業による同研究所の研究成果の活用を促進し、バイオ関連産業の振興に向けた取組みを推進している。

(3) 自動車関連産業

自動車産業は、広大な裾野産業と雇用を抱え地域を支える産業であり、本県でも早くから部品加工を中心に参入してきており、「山形県自動車産業振興会議」を平成 18 年 5 月に設置(令和 2 年 1 月現在、会員 280 企業・団体)し、取り組んでいる。

東北地方への自動車産業集積の機運が高まる中、平成 24 年 7 月にセントラル自動車などの再編により『トヨタ自動車東日本(株)』が設立され、1 次サプライヤーも相次いで東北に進出しており、トヨタグループの国内第 3 の生産拠点として、企業の集積が進んでいる。

こうした状況を踏まえ、東北地域での現地調達に向けた取組みを進めており、(1)「新規参入・取引拡大強化」、(2)「先行技術開発支援」、(3)「コスト低減対策」、(4)「人材育成」を中心に施策を展開している。

中でも、8 道県(北海道+東北 6 県+新潟県)が連携した展示商談会やトップセールスを毎年実施し、本県企業と自動車の 1 次サプライヤーなどとの間で 68 件の取引を成立させるなど、取引拡大において着実な成果をあげている。

一方、近年、CASE 技術(つながる・自動化・利活用・電動化)が急速に進展し、自動車産業は 100 年に 1 度の変革期にあると言われている。

平成 22 年以降、先行技術開発支援として、山形県次世代自動車研究会の活動を展開してきたが、平成 29 年度以降には、自動車関連産業の変革に対する県内企業の対応力の向上を図るため、自動運転技術や電気自動車に関するメーカーの動向等に係る講演会、国内外の電気自動車を分解・展示している施設の見学会を開催するなど、先行技術の理解に向けた取組みを進めてきている。



〈商談会における商談件数等の実績〉

商談会名	概要	期間	開催回数	商談成立実績
東北 7 県・北海道自動車関連技術展示商談会(とうほく自動車産業集積振興会議等主催)	・パネルや部品などの見本品展示により、技術・製品等の PR を行い、東北各県及び北海道の知事等によるトップセールスも実施。	H18 ～ R1	14 回	68 件
県単独展示商談会	・パネルや部品などの見本品展示による技術・製品等の PR に加え、個別のメーカーや Tier1 企業を対象に、ニーズに応じたプレゼンを実施し、取引拡大につなげていく取組み。	H18 ～ R1	7 回	12 件

6 成長分野への参入促進の取組みと県内企業の参入状況

「山形県ものづくり技術振興戦略」(平成27年度～平成31年度)では、「自動車」、「航空機」、「ロボット」、「環境・エネルギー」、「医療・福祉・健康」、「食品・農業」の6分野を成長分野と位置付け、県内企業のこれらの分野への参入促進に取り組んできた。

(1) 自動車関連産業

前項目「山形県が取り組んできた先導的プロジェクトの現状」を参照。

(2) 航空機関連産業

増加する旅客需要を背景に、民間航空機市場は年率約5%の成長が見込まれており、航空機関連産業は成長が期待されている市場である。

本県では、平成19年11月に山形県航空機産業地域戦略研究会を設立(令和2年1月現在、会員70企業・団体)し、新規参入、取引拡大に取り組んでいる。

これまで、大手重工メーカーOB等を招いたセミナーの開催により、航空機関連産業の特色や参入の障壁などについて理解を深めるとともに、航空機関連産業が盛んな中部地域の企業とのマッチングの創出や山形県企業振興公社による発注開拓・マッチング支援により、取引拡大に取り組んできている。

また、大手重工メーカーOB等を航空機関連産業に取り組む企業に派遣し、生産管理や認証取得(JISQ9100やNadcap)に関する助言・指導を実施するとともに、認証取得にかかる経費補助等の支援を行うなど、新規参入、取引拡大に向け、取組みを実施してきている。

こうした取組みにより、エンジン部品製造、油圧部品製造、ギャレー(厨房設備)製造や治工具製造など参入企業が増加してきており、航空機関連の取引がある県内企業は20社程度(平成26年度末)から30社程度(令和2年2月)となっている。

(3) ロボット関連産業

世界の産業用ロボット販売台数は平成25年から平成29年の5年間で2倍に増加し、今後も年平均14%増加していく見込みとなっている。日本は現在も世界のロボット生産国であり、販売台数のシェアは9割程度を占めていた90年代よりは低下したものの、世界のロボットの6割弱が日本メーカー製となっている(約38万台中21万台)。

これまで産業用ロボットは、自動車関連産業等の大規模な工場内での溶接、組み立て、精密基盤へのハンダ付けなど、単純な反復作業や、重量物の運搬作業といった人間にとって負担が大きく危険な作業等を担ってきた。

近年は、生産年齢人口の減少・人手不足が深刻化する中、中小企業へのロボット導入の必要性が高まっている。生産性向上に向けたロボット活用により、単純な作業はロボットが行い、貴重な人材はクリエイティブな仕事に振り分けることが重要になっている。そのような中、新たなロボットとして、安全柵が不要で人と並んで作業が可能な協働ロボットの活用に注目が集まっている。

本県においては、平成27年10月に「やまがたロボット研究会」(令和2年1月現在、会員153企業・団体)を設立し、ロボットに関する情報や技術について学ぶ勉強会等を開催している。現在も会員は増加し続けており、関心度の高さが伺える。

平成29年11月には、工業技術センターにロボットや仮想ラインを設置し、ロボ

ット導入を検討している企業がロボットを実際に触って試すことができる環境を整備し、技術相談やロボットの操作方法等を学ぶことができるマンツーマン型研修等を実施している。

平成30年度からは、ロボットの導入を支援する企業であるロボットシステムインテグレータの育成に取り組んでいる。ロボットシステムインテグレータは、生産ラインの用途や条件に合わせて、ハンドを設計したり、センサや周辺装置を組み合わせたシステムとして構築する等多岐に渡る能力が必要なため、これらを幅広く学ぶことが出来る研修会を実施している。

令和元年度からは、ロボット導入を検討する企業に、専門のアドバイザーを派遣し、ロボットシステムの構想づくりと概算見積り等の支援を行っている。

しかし、ロボット導入の必要性を感じているものの、導入に向けた一歩が踏み出せない県内中小企業は多く、今後も継続した支援が必要である。

一方、ロボットの活用は、製造業だけでなく、農業分野やサービス分野でも必要性が高まっており、今後は「やまがたロボット研究会」を中心として、県内企業、産業支援機関、大学等の連携を促進し、技術開発力の強化・新ビジネス創出に向け取り組むことが重要である。

(4) 環境・エネルギー関連産業

環境・エネルギー関連産業は、東日本大震災を契機としたエネルギーの供給制約により、各地で再生可能エネルギー施設の導入が進んできた。

こうしたことから、県では平成24年3月に「山形県エネルギー戦略」を策定し、再生可能エネルギーの供給基地化と分散型エネルギー資源の開発と普及を目指すとともに、こうした再生可能エネルギーの導入拡大などを通じ産業振興を図ることとした。

また、パリ協定の発効等により、原子力発電や火力発電に代わり、太陽光、水力、風力などの再生可能エネルギーの導入の機運はさらに高まってきている。

平成28年には、県内の再生可能エネルギー事業者から電力を調達し、県内の需要家に供給する地域新電力会社「(株)やまがた新電力」が設立され、また、今後県内日本海沖で洋上風力発電の導入が検討されるなど、本県でも再生可能エネルギー発電への取組みが進んできた。

これらのエネルギー産業への参入に向けて、「山形県新エネルギー産業事業化促進協議会」を平成24年6月に設置(令和元年12月現在、会員127企業・団体)し、勉強会やセミナー、ビジネスマッチング会等を開催してきた。(平成28年3月の大手家庭用燃料電池メーカーとのビジネスマッチング会での商談成立案件:1件)

しかし、再生可能エネルギー発電機に係る技術は国内外ですでに成熟している。とりわけ太陽光、風力発電は海外メーカーによるシェアが高まっているが、県内のものづくり企業の参入は進んでいない状況にあり、今後についても参入のハードルが高いことが予想される。

(5) 医療・福祉・健康関連産業

医療機器市場については、日本市場、世界市場ともに拡大傾向にある。現状では、いずれの市場も欧米メーカーが高いシェアを占めているが、医療機器開発には医療現場ニーズに基づくきめ細やかな対応が求められることから、この対応を得意とする日本の中小企業においても市場で優勢性を確保できる可能性がある。また、福祉・健康関連産業は高齢化や健康に対するニーズの多様化を背景に日本国内における需

要の増加が見込まれている。

こうした状況を踏まえ、医療・福祉・健康関連産業について、国は日本発の優れた製品の創出に向け研究開発促進などに重点的に取り組んでおり、本県では、前戦略である「山形県ものづくり技術振興戦略」（平成 27 年 3 月策定）において、成長分野の 1 つに位置付け、県内企業の参入促進・取引拡大に取り組んでいる。

主な取組みとして、関連企業等のネットワークを構築し情報共有を図るため、平成 28 年 5 月に「山形県次世代医療関連機器研究会」を設置（令和元年 12 月末現在、会員 101 企業・団体）し、医療・福祉・健康関連産業に関するセミナーの開催や各種情報提供等を行っている。医療関連では、山形県臨床工学技士会と連携し、同技士会で収集・評価した医療現場ニーズと県内企業とのマッチングを行い、医療関連機器の開発を促進している。マッチングが図られた案件については、（公財）山形県産業技術振興機構のコーディネーターが事業化に向けた伴走型の支援を行い、これまで 1 社が商品化に至り、延べ 10 社が臨床工学技士と機器の開発を行っている。更に、県内大学等の医療現場ニーズと技術シーズを基にした医療機器の開発案件をニーズの目利き力等の専門性を有する（株）日本医療機器開発機構が企画し、県内企業による画期的な医療機器開発を促進するとともに、医療機器等の製造・販売に求められる認証取得や開発等に対する助成を実施している。福祉・健康関連では、福祉機器等の開発に取り組む企業の事例発表会や開発等に対する助成を実施している。

こうした取組みにより、特に医療関連産業への参入が進み、医療機器の開発や製造に取り組む企業が増えている。具体的には、医療機器製造業の登録件数をみると、登録事業所数は平成 26 年度末時点から 14 事業所増加し、44 事業所（令和 2 年 1 月 24 日現在）となっており、今後も参入が進むよう取組みを進めていく。

（6）食品・農業関連産業

食品分野は、国内市場に着目すると、人口減少により全体の市場規模は縮小していく一方で、安全・安心な食品に対する関心の高まりや健康寿命延伸のための機能性食品への注目など、高付加価値化によりニッチ市場の創造が可能な分野となっている。また、世界市場を見た場合は、国内とは逆に人口増加による食糧不足が懸念されるとともに、新興国の経済発展により、日本国内と同様に安全・安心や健康に対する関心の高さから、高付加価値食品の市場発展が見込まれる。

県では、商品企画から販路開拓に至る企業等の取組みを総合的に支援するため、農林水産部との連携の下、支援制度を構築している。工業技術センターと農業総合研究センターによる食品加工支援チームを設置し、相談窓口対応と商品開発支援プロジェクトの先行実証等を実施している。その他、工業技術センターではセンシング技術の活用による加工食品開発事業の実施、トライアル共同研究等による企業での事業化の加速に取り組んでいる。

また、平成 27 年度から令和元年度にかけ、本県お土産菓子の県内製造割合を高めるため、県産農産物を使用した競争力のある商品の開発を目指す事業を行った。本事業では、菓子製造業者がデザイナー等と協業し、デザイン思考（消費者視点に立った開発）による商品企画を実践した。開発ノウハウは冊子としてまとめ、勉強会等の開催により県内企業への周知を図った。

今後も市場のニーズやトレンドを捉え、高付加価値食品の開発に向け加工技術力と商品企画力の向上の両面から支援を継続する必要がある。

また、食品分野でも人手不足の解消や生産性向上が課題として顕在化しており、

I o T ・ A I ・ ロボットなどのデジタルツールの活用・導入を促進する必要がある。

農業分野においても、人手不足の解消や生産性向上が課題として顕在化しており、デジタル技術を活用した省力化や品質向上といったスマート農業に注目が集まっている。

県としては、平成 27 年度から農林水産部（園芸農業推進課）が山形大学大学院理工学研究科に委託し、さくらんぼの収穫作業の人手不足の解消に向け「さくらんぼ収穫ロボット」の開発に取り組んでいる。実用化に向けて、企業との連携を促進するため、令和元年 9 月に、商工労働部（工業戦略技術振興課）が協力し、企業向け説明会を開催した。やまがたロボット研究会の企業等が参加し、うち数社が山形大学との共同研究に向け調整を進めている。

県内企業の動きとしては、農業機械製造業ではない企業が、自社の強みを活かし、農業用アシストスーツや農業ハウス用クラウドモニタ等の開発に取り組む事例も出てきている。

農業の大きな変革期である今、農業機械製造業をはじめ、スタートアップ、企業の第二創業等によるスマート農業分野への参入を支援していく必要がある。

また、本県は、さくらんぼをはじめ、多くの果樹が国内シェアの上位を占め、つや姫・雪若丸といったお米、特徴的な野菜など付加価値の高い農産物が多く存在する。こうした豊富な地域資源を活用し、本県産業の付加価値を更に伸ばしていくためには、農工が連携し、輸送品質の向上や、機能性の向上、満足度の高い消費体験等、農産物に新たな価値を付加する製品やサービスの開発を促進する必要がある。

7 県内企業等に対する調査結果

本戦略の策定にあたっては、現場の声、地域の声を具体的な施策に反映させるため、県内ものづくり企業約520社を対象にアンケート調査を実施するとともに、企業52社及び県内4地域の主な市、商工団体に対してヒアリング調査を実施した。

主な意見は、以下のとおりである。

(1) 企業等へのヒアリング調査での主な意見

① 昨今の景況と今後の事業展開

- リーマンショックや東日本大震災以降の低迷期から回復傾向にあるものの、業種別にばらつきが顕著となっており、中国での景気悪化や米中対立など今後の事業環境に懸念を持つ企業が増加している。
- 下請体質の「発注を待っているだけ」では、企業として生き残れず、自ら提案を行える企業への構造転換が必要である。
- I o T ・ A I ・ ロボット等の活用による生産性の向上や新たな価値の創出に取り組む必要性は認識しているが、活用できる人材がおらず対応が進まない。
- 自社製品の開発等により、価格決定力の獲得に取り組む必要がある。
- 企業同士が連携して受注できる異業種交流を含めた企業間のネットワークづくりが必要である。
- 受注拡大に向けて、単なる「モノ」の販売から「ソリューション」の販売に転換する必要がある。
- 限られたリソース（ヒト、モノ、カネ）の中で、SDGs（持続可能な開発目標）などの社会ニーズにも応えうる高い価値を生み出し続けるかが求められている。

- ◆ 取引先からのQCD（品質、価格、納期）に対応することに加え、ものづくりを通じて価値づくりを進める必要がある。
- ◆ 技術力などの強みは引き続き強化していくと同時に社会的ニーズへの対応も含めたビジネスモデルの変革についての積極的な意識や取組みが求められる。
- ◆ 単に現場の代替だけを企図してITやロボット等を活用するのではなく、付加価値の高い仕事への移行を図り生産性向上や現場力の向上に向けた取組みを進める必要がある。

② 研究開発体制

- 概ね半数程度の企業が研究開発人員を配置しているが、減少傾向が続いており、経営者が研究開発も行う企業も増加している。（アンケート調査結果：研究開発人員の配置がない割合 H22 16.4%⇒H25 19.5%⇒H30 25.3%）
- 今後の事業展開に向けて強化すべき提案力・開発力強化への対応の弱体化が懸念される。（アンケート調査結果：今後強化したい取組み、①技術面での提案力（25%）、②自社製品の開発（20%）、③付加価値額の向上（17%）、④既存技術の高度化（14%））
- 製造工程に関する技術開発が多く、製品の企画・設計段階からの研究開発は少ない。

- ◆ 付加価値の高いものづくりに向けては、企業内で研究開発を行う人材・要員を確保する取組みを進めるとともに、研究開発を活性化させ、単なる「モノ」づくりから「ソリューション」の提供に変革させる研究開発力を強化していく必要がある。

③ 海外展開

- 製造拠点の海外移転を考えている企業は少なく、できれば国内でのものづくりにこだわりたい企業が多い。
- 東南アジアなどの海外市場を調達先・外注先として考えている企業が増加しており、近年は、人材確保先とする企業も増加している。
- 欧米市場をターゲットに海外の展示会に出展する企業や地域連携してのミッション派遣を行い取引につなげている。
- 取引拡大を目指し海外に工場を建設した企業もある一方、海外に進出したものの、品質の違いなどから国内でのものづくりに回帰した企業もある。

- ◆ 国内工場をマザー工場としながらも、経済成長著しいアジア新興国市場を積極的に取り込んでいく必要がある。
- ◆ 技術力が向上している東南アジアをうまく取引・人材の両面から活用していく必要がある。

④ ものづくり人材の育成

- 人手不足が深刻で企業経営にも影響が懸念されており、外国人材の活用やI o T ・ A I 等を用いた省力化など、待ったなしの対応が求められている。
- 生産管理や品質管理ができる人材、評価・分析に係る技術者、生産効率向上のための機械系技術者などを必要としている。
- 大卒者の採用など、企業は高度な技術者を求めているが人材が集まらず、このままでは技術の承継に問題が生ずるケースも考えられる。
- 企業内での人材育成の手法は、外部の研修・講習への参加もあるが、OJTが中心となっている。また、親会社や取引先への派遣研修を行う企業もある。
- 多くの企業は、人材育成の必要性は認識しつつも、十分な対応はできていないと考えている。
- 限られた資源（ヒト・モノ・カネ）の中では、技術習得のための長期研修や短期研修であっても、平日・日中の研修参加は業務に支障をきたすことから夜間・休日を活用した研修など企業のニーズは多種多様である。

- ◆ 人材不足の解消と高度技術者の確保、企業内人材育成に関する多種多様なニーズへの対応が必要である。

⑤ 工業技術センターに対する意見・要望

- ▶ 試験・評価機能の充実と技術相談の機能強化
- ▶ 設備機器の更新とニーズに応じた新たな設備機器の導入
- ▶ 共同研究の実施や外部資金の活用支援
- ▶ 特長的技術を有する企業の紹介及び仲介
- ▶ 異業種の企業とのマッチング
- ▶ 業界の最新の技術情報や企業支援情報のハブ提供

◆ 受託試験や設備使用のための設備機器の充実と企業間の連携を促進する取組みが必要である。

⑥ 産業支援機関に対する意見・要望

- ▶ それぞれの産業支援機関が幅広い分野で専門性をもって企業支援を行っており、支援制度を上手く活用する企業もある一方で、支援機関や支援制度自体のPRが求められる。
- ▶ 支援機関のコーディネーターの支援により助成制度を活用することができた企業もある。

◆ 各産業支援機関及びその支援制度のPR強化に加え、支援機関の連携による“繋ぎ”の強化が必要である。

⑦ 県等の行政施策に対する意見・要望

- ▶ 補助事業について申請書の作成など煩雑な業務が多いため申請を断念するケースがある。
- ▶ 地域で仕事を回せるように、地域企業間が連携できる場やきっかけづくりが必要であり、行政が主導してほしい。
- ▶ 取引拡大に繋がるISOをはじめとする各種認証制度等の取得や維持に対して支援してほしい。
- ▶ 有機エレクトロニクスやバイオテクノロジーの県が進める先導的プロジェクトについては、県内企業への波及効果があまりみられない。

◆ 県などの補助制度等の利便性の向上や認証制度の取得等に対する新たな支援制度の創設が求められている。

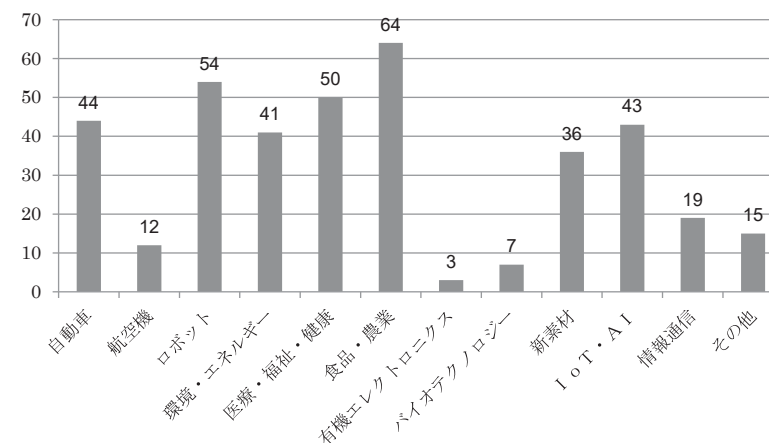
◆ 県が進める先導的プロジェクトについては、県内への産業集積を図っていく必要がある。

(2) 500社アンケートの主な結果から見える県内企業の意向

アンケート調査の概要

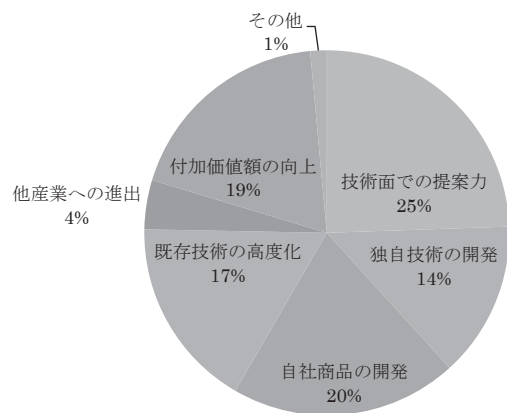
- 調査対象：県内ものづくり企業524社を対象に、産業分類、地域、従業員数を考慮し選定
- 回答企業数：215社（回答率41.0%）

① 今後、取組みを強化したいあるいは関心がある産業分野（複数回答）



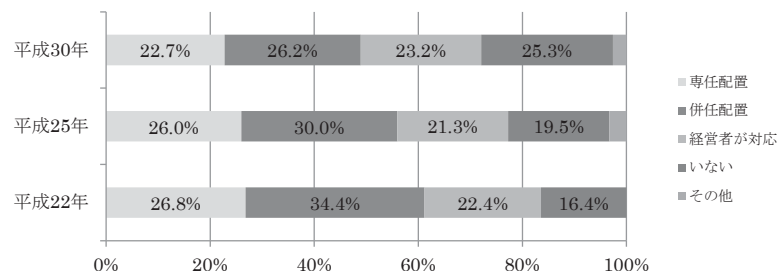
- ▶ 回答数が多かった上位3つの分野は、「食品・農業」、「ロボット」、「医療・福祉・健康」となっている。
- ▶ 「食品・農業」は、食料品製造業が県内製造業の中で、事業所・従業員数、製造品出荷額等、付加価値額のいずれも上位に位置する主要産業であり、関連する業種も多く、素材供給元となる農業分野でのスマート化の要請などを含め、将来性が見込まれる分野として企業の関心が高くなっている。
- ▶ 「ロボット」を選択した企業は、生産用機械器具製造業や金属製品製造、輸送用機械器具製造などの機械系の業種が多い。少子高齢化の進行等に伴い人手不足が顕著となっており、生産性向上に向け技術革新を取り込んだ市場成長が見込まれ、機械加工等の各企業が得意とする技術の活用可能性、参入可能性が高いと考える企業が多いものと思われる。
- ▶ 「医療・福祉・健康」は、「人生100年時代」を展望し、データやICT等の技術革新を活用した効率的・効果的で質の高い医療・介護等のヘルスケア産業の活性化が期待され、各社が有する技術との融合による将来性が見込まれる分野として企業の関心が高くなっている。
- ▶ 「自動車」については、トヨタ自動車東日本(株)の設立など東北地方への自動車産業の集積が進む中、本県でも官民を挙げて、新規参入・取引拡大に取り組んできた結果、県内企業の意欲が継続しているものと思われる。
- ▶ 「IoT・AI」は、第4次産業革命技術として社会実装の動きが今後加速化することが見込まれ、関連市場の成長が企業の関心が高い要因と思われる。

② 今後の「ものづくり」や「経営」においてどのような取組みを強化したいか
(複数回答)

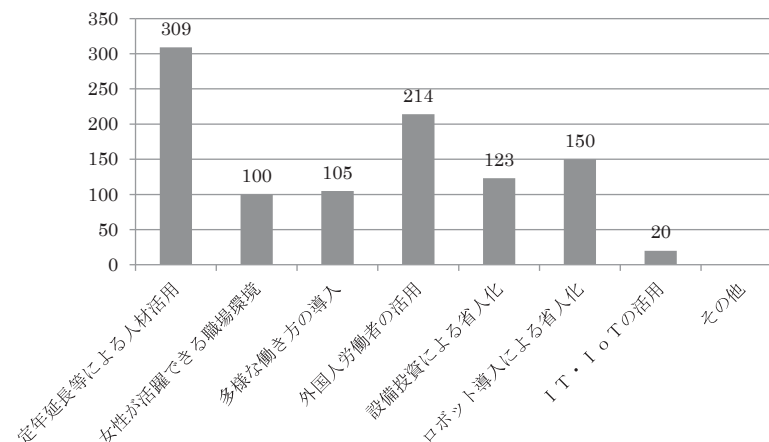


- ▶ 最も多い回答は「技術面での提案力」が 25%で、次いで「自社商品の開発」が 20%であった。
- ▶ 「技術面での提案力強化」「自社商品の開発」「既存技術の高度化」「独自技術の開発」といった技術に関する取組みを強化したいとする回答が、全体の 7 割以上となっている。
- ▶ 一方で、研究開発人材の担当者を配置する企業の減少がみられ、本来注力すべき取組みに対応できていない現状がみられる。

(参考) 研究開発人材の配置状況推移

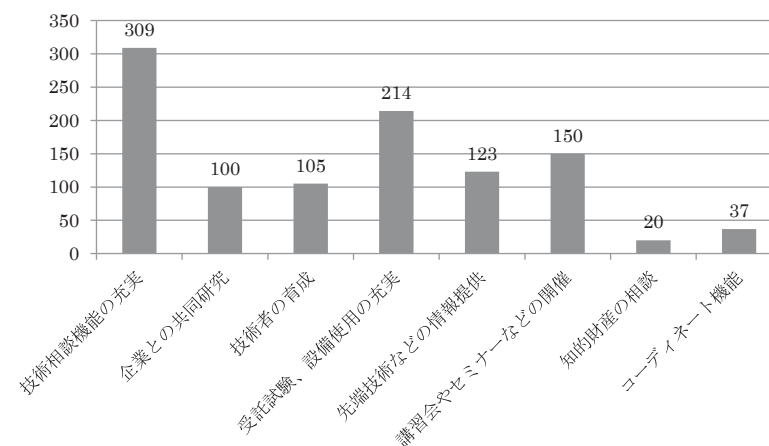


③ 人員不足対策において重要視している取組み
(3つを選択し、1位3点、2位2点、3位1点で点数化)



- ▶ 最も重要視されているのは、「定年延長等による人材活用」であり、現員の雇用継続により当面の対応を図っていることがうかがえるが、持続的発展に向けては、「外国人労働者の活用」や「設備投資による省人化」「ロボット導入による省人化」等の生産性向上に向けた取組みも重要視している現状がみられる。

④ 工業技術センターに期待する支援内容
(3つを選択し、1位3点、2位2点、3位1点で点数化)



- ▶ 選択肢からの選択では、1位「技術相談機能の充実」、2位「受託試験、設備使用の充実」が他と比較し高得点となった。
- ▶ その他の意見としては、「講習会やセミナーなどの開催」「先端技術などの情報提供」「技術者の育成」等の意見があった。

8 課題の整理

(1) 本県製造業の構造的課題

- ◆ 「工業統計調査」によると、平成 29 年には、製造品出荷額等では、「その他製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「生産用機械器具製造業」が対前年で大きな伸びとなっており、付加価値額でも「情報通信機械器具製造業」を加えた産業分野が対前年で大きな伸びをみせており、本県製造業を牽引する産業分野として更に拡大させていくことが必要。
- ◆ 労働生産性（従業者一人あたりの付加価値額）が全国で低位の状況にあったが、平成 29 年は、付加価値額が大きく伸びたため、付加価値額ベースで 27 位、粗付加価値額ベースで 33 位と上がってきている。しかし、全国平均を下回る状況は続いており、今後も付加価値の高いものづくりを進めるとともに、ロボットや I o T など先端技術の活用等により更なる向上を図ることが必要。
- ◆ 県内製造業の 99.8%が中小企業であり、多くは下請け・孫請け等サプライチェーンの下層部を構成していることから、上層部への底上げや最終製品を製造するメーカー等の育成が必要。
- ◆ 国内市場が縮小し、国内外の企業との激しい競争が強いられる中、競争力の強化を図り、成長分野への参入など、新たな市場を開拓していくことが必要。

(2) 企業の生産や技術等に関する課題

- ◆ QCD（品質、価格、納期）への対応や多品種少量生産等への対応することはもとより、あらゆる面において、I o T・A I・ロボット等の技術革新を取り込みながら、生産性の向上や新たな価値の創出に向けた取組みを進めることが必要。
- ◆ 従前から付加価値の高い部品や製品開発等が求められているが、単に高品質・高性能なものを作れば売れるという技術中心の製品開発ではなく、ユーザーが真に欲する製品・サービスは何かという観点での対応が必要。
- ◆ 既存技術の高度化や新技術の開発等による競争力の強化は将来にわたり求められるものであり、技術開発や研究開発等に取り組める体制の強化、人材の育成・確保が必要。
- ◆ 市場開拓や販路拡大を図るためのビジネス力が求められており、技術や製品に関する提案力や営業力の強化が必要。また、強みの見える化や、差別化に向けた取組みが必要。

(3) 人材の育成・確保に関する課題

- ◆ 現場の人材不足が深刻化する中、若手技能者等の育成とともに、技能人材が属人的に有してきた知見を、組織の共有知として活用できる仕組みづくりが必要。
- ◆ 高等教育機関の理系新卒者の県内就職率の向上など高度研究人材の確保が必要。
- ◆ 若者や女性等が活き活きと能力を発揮できる雇用環境の充実が必要。
- ◆ 外国人材受け入れに係る情報の提供、相談支援体制の強化が必要。

(4) グローバル化に関する課題

- ◆ 海外市場における取引拡大のため海外展開する県内中小企業への支援が必要。
- ◆ 成長著しいアジア新興国等の活力を現場の人材不足への対応も含めて県内に取り込むための仕組みが必要。
- ◆ 海外進出にあたっては県内企業の技術的優位性の確保を維持し続けることが必要。

(5) 工業技術センターに求められる課題

- ◆ 県内企業の技術に関する相談窓口としての認知度の一層の向上が必要。
- ◆ 多様化・専門化に加え、「I o T・A I」などの技術革新の実装の動きの加速化見込まれ、企業の関心も高く各企業の技術課題に対応できる技術支援の強化が必要。
- ◆ 県内企業の事業化に直接結びつく技術支援や企業間連携に対する積極的なコーディネートが必要。
- ◆ 評価・試験等に関する県内企業のニーズに応えられるような機械設備の充実が必要。
- ◆ 成長が期待される産業分野への参入促進等を加速するための技術支援の強化が必要。
- ◆ 大学等の研究機関と連携した技術支援の強化が必要。

(6) 産業支援機関等に求められる課題

- ◆ 各産業支援機関の支援制度のPR強化に加え、支援機関やコーディネーターの連携の強化が必要。
- ◆ 補助制度等の利便性の向上や県内企業の補助申請にあたってのきめ細かなサポートが必要。
- ◆ 産学官連携による新たなプロジェクトの創出や産学官金が連携した企業支援等が必要。

(7) 先導的プロジェクトに関する課題

- ① 有機エレクトロニクス関連産業
 - ◆ 有機E L照明市場が世界的にも未形成であるため、その早期形成を図るとともに、県内企業との連携の強化が必要。
 - ◆ 有機エレクトロニクス関連分野の山形大学の研究開発成果の事業化・実用化を促進し、産業集積の形成を図ることが必要。
- ② バイオ関連産業
 - ◆ 世界最先端のメタボローム研究拠点としての優位性を活かした産業集積及び県内企業によるバイオ研究成果の一層の活用促進が必要。
 - ◆ 構造タンパク質素材の産業化に取り組む企業の拠点化を進め、関連産業等の集積促進と、県内企業の素材活用・連携強化が必要。
- ③ 自動車関連産業
 - ◆ 生産管理、品質管理、コスト削減、納期などの生産基盤の確立に加え、「小型化・軽量化」など、新技術・新工法の開発力や提案力の向上が必要。
 - ◆ トヨタ自動車東日本、1次サプライヤー等の現地調達化に対応した産業集積が必要。
 - ◆ C A S E技術（つながる・自動化・利活用・電動化）の急速な進展に伴う県内企業の構造転換に的確に対応するため、電動化対応に先行している1次サプライヤー等との連携強化、最新の技術開発の動向に関する意識啓発、知識習得の推進、が必要。

第2章 本県ものづくり産業の発展方向性

1 基本目標

「 本県の強みを活かし高い付加価値を創出しながら
持続的に発展するものづくり産業の実現 」

基本目標の考え方（今後のものづくり産業振興の基本的考え方）

- ◎ 本県の基幹産業であるものづくり産業が、人口減少・少子高齢化、ポードレス化、デジタル化などの社会経済の大きな変化の中にあり、更にその先に「Society5.0」と呼ばれる超スマート社会の到来が予想される中で、持続的に発展を続けていくため、これらの変化に順応するとどまらず、このような変化をチャンスと捉え、本県のものづくりの力で社会の進化を推し進め、未来社会において競争優位性を確保していくことを目指す。
- ◎ 本県には、①長い歴史の中で築かれ、磨かれてきたものづくり基盤技術の幅広い集積、独自の技術や製品を持つ企業、②先導的に取り組んできた有機エレクトロニクス分野やバイオテクノロジー分野における研究機関、研究シーズ、ベンチャー企業、③経営や製造、研究開発等を第一線で担う人材や、ものづくり人材育成のための整った教育・研究機関、④目的を共有して活動する人や企業の多様なネットワーク、⑤（技術や研究シーズ、人材に加え、）自然や農林水産物など、ものづくりの源となる豊富な地域資源 などの強みがある。こうした強みを最大限に活かし、新技術と融合させながら、多様な「産業イノベーション※」を創出し、顧客満足度が高く、製造者が価格決定力を持つことができ、SDGs（持続可能な開発目標）など社会のニーズにも適合した高付加価値な製品や事業を生み出していく。
- ◎ そして、こうして生み出された価値が更なる競争力の強化や労働力の再生産などに適切に配分され、県民がいきいきと働き、豊かに暮らすことができるとともに、それが魅力となり県外から人口を呼び込むことのできる、活力に満ちた「新理想郷山形」を実現していく。

※本戦略にいう「産業イノベーション」とは、次の4つを含むものである。

- I プロダクト・イノベーション（新しい商品や新しい品質の開発）
- II プロセス・イノベーション（新しい生産方法の開発）
- III マーケット・イノベーション（新しい市場の開拓）
- IV システム・イノベーション（新しい組織や仕組みの開発）

2 発展の方向性

基本目標の実現に向けて、ものづくりの基盤技術等の集積等を活かした開発等を通じて個々の製品等の付加価値を高め、又は新たに生み出すこと（①）が求められる。また、

その高付加価値な製品等の国内外における取引の拡大を図ること（②）、さらに、事業主体を増やし、あるいは成長性のある事業分野の技術集積を促し、技術の組み合わせ・融合によって相乗効果や総力を発揮しながら持続的にものづくりに取り組む企業群をつくっていくこと（③）も必要である。このような技術を核としたネットワークの重層化によって、イノベーションを触発しやすく、また、社会制度の変革や景気変動、国際情勢の変化などの外部のインパクトにも柔軟に対応できる産業構造の形成にもつながると考えられる。

加えて、あらゆる事業活動の基盤となるのは人材であり、その確保と質の向上（④）は本県のものづくり産業が高い付加価値を創出し続けていくために必須の条件である。特に、生産年齢人口の更なる減少が予想される中、先端技術の活用等によって省力化を図る一方で、必要な人材については多様な視点から確保策を講じていくことが求められる。

このような考え方から、基本目標の実現に向け、次の4つの方向で取り組んでいく。

【発展方向1】（主として①への対応）

技術を高め、顧客や社会のニーズを的確に捉えた高付加価値な製品・事業を創出する

【発展方向2】（主として②への対応）

個々の企業や企業グループによる取引を国内外で拡大する

【発展方向3】（主として③への対応）

イノベーションを生み、高付加価値な体質を持つものづくり産業への構造転換を促進する

【発展方向4】（主として④への対応）

新時代のものづくりを担う人材を確保・育成する

(1) 技術を高め、顧客や社会のニーズを的確に捉えた高付加価値な製品・事業の創出
《つくる力の強化》

製造者が価格決定力を持つことができる最終製品、独自性の高い製品など、より高付加価値な製品や事業を創出するため、ものづくり企業の生命線である技術力については工業技術センターが中心となり、企画力、提案力など開発に係る企業の総合力を高め、プロダクト・イノベーションを促進していく。特に、新たな付加価値を生むデザインについては、製品の機能性等にとどまらず、顧客を起点として製品を構想し形づくる「デザイン思考」の普及を図りながら、より顧客満足度が高い売れる製品づくりを促進していく。

また、本県が先導的に取り組んできた有機エレクトロニクス分野やバイオテクノロジー分野をはじめ、大学等の研究シーズの活用による独自性の高い製品や事業を産学官等の連携によって創出するとともに、知的財産の戦略的な活用を促進し県内企業の更なる収益につなげる。

さらに、「Society 5.0」に向けたキーテクノロジーとされるIoTやAI等を活用した革新的な製品・事業の創出や県内企業のSDGsへの対応を個々の企業の実情に

応じ促進するなど、社会的要請に応え、ビジネス性にも優れたものづくりを展開していく。

以上を踏まえ、この発展方向において取り組む施策の柱を次のとおりとする。

- [施策1] 企業の技術力向上や製品開発等の促進
- [施策2] 世界最先端技術（有機エレクトロニクス、バイオテクノロジー）を活かした製品・事業の創出
- [施策3] 超スマート社会「Society 5.0」の到来や持続可能な開発目標「SDGs」の進展を見据えた新たなものづくりの展開

(2) 個々の企業や企業グループによる取引の国内外における拡大《売力の強化》

製品等の販売数量を増大させるため、産業支援機関が持つ専門性やネットワークをフル活用するなどしながら、マーケット・イノベーションを喚起し、国内外における取引の拡大を図っていく。また、複数企業の技術を結集し、より多様な製品、より高付加価値な製品、より多数量の製品の受注を可能とするため、企業間の連携・ネットワークの構築を促進していく。

さらに、取引を拡大していく前提として、限られた労働力で生産の拡大を可能とするための生産性向上が欠かせない。生産現場の改善、IoTやAI、ロボット等の先端技術の活用などによって、プロセス・イノベーションを喚起し、持続的・発展的な生産を可能としていく。

以上を踏まえ、この発展方向において取り組む施策の柱を次のとおりとする。

- [施策4] 国内外における取引の拡大
- [施策5] 強みを伸ばし受注力を高める企業間の連携やネットワークの構築
- [施策6] 生産力を伸ばし人手不足の克服につながる生産性の向上

(3) イノベーションを生み、高付加価値な体質を持つものづくり産業への構造転換の促進《産業活力の創出》

「山形県産業振興ビジョン」で掲げた「高付加価値産業構造の確立」を図るため、本県が先導的に取り組んできた有機エレクトロニクス分野やバイオテクノロジー分野において、最先端の研究シーズを有する山形大学や慶應義塾大学先端生命科学研究所、並びにこれらの研究シーズの事業化を果たした大学発ベンチャーを核として、地域の企業の参入・連携やスタートアップを促進し、競争優位性の高い製品等を生み続ける産業集積を形成していく。

その一方で、工業技術センターの連携支援機能・試作支援機能などを活用しながら、県内企業の成長分野への参入や取引拡大、スタートアップを促進し、将来にわたり着実に付加価値を生み続けることができる企業群を形成していく。

また、有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー、超精密加工、自動車関連など本県の強み・優位性を伸ばす事業分野、大卒者などの若者や女性が活躍できる部門な

どの誘致を積極的に推進していくことにより、県内外の人材を誘引しつつ、産業集積を更に厚みのあるものとしていく。

このように、戦略的に産業集積を図り、その中においては、イノベーションの創出に向け、企業・大学・自治体等が様々な枠を超えて共存共栄し、新たな事業者を自ら創出・育成していくことができる「エコシステム」の形成を目指していく。また、本県が持つ企業や研究機関等の間の多様な交流・連携を基礎に、これらの主体が互いの技術を有効活用し新たな価値を生み出す「オープンイノベーション」を促進する。

以上を踏まえ、この発展方向において取り組む施策の柱を次のとおりとする。

- [施策7] 世界最先端技術を活かした産業集積による拠点形成
- [施策8] 成長分野への参入促進・取引拡大
- [施策9] 産業の自立的発展を促す「エコシステム」の形成、オープンイノベーションの促進
- [施策10] 企業誘致の促進による戦略的な産業集積の形成

(4) 新時代のものづくりを担う人材の確保・育成《人づくり》

本県ものづくり産業の基盤となる人材の確保については、第四次山形県総合発展計画で掲げる人口減少の抑制対策とも連携し、高卒人材の着実な県内定着を図りつつ、県内外の大卒者等の県内就職を促進するための施策を展開していく。また、女性、高齢者、障がい者、外国人などの多様な人材の活用を図っていく。

また、人材育成については、これまで磨き上げ、蓄積されてきた技術・技能を基礎に、成長期待分野への参入等、本県の産業振興を加速するものへと戦略的に高度化を図り、次世代へ着実に伝承していく一方で、IoTやAI、ロボットなどの新技術や先見性を身に付け、超スマート社会に向けて社会の変革が進む中、新たな時代を切り拓くものづくりを担う人材を育成していく。

ものづくり人材の確保・育成については、短期・単発的な施策に終始することなく、少年少女に対する科学技術やものづくりへの関心や意欲の喚起、起業マインドの育成等を起点として、ライフステージに応じた施策を積み上げ、高度な技術や知見、高い意欲を持つ人材の確保・育成を通して、本県ものづくり産業の基盤強化を図っていく。

以上を踏まえ、この発展方向において取り組む施策の柱を次のとおりとする。

- [施策11] ものづくり産業の持続的発展に向けた人材の確保
- [施策12] 専門性の高い人材の育成

第3章 今後のものづくり産業の振興方策（具体的施策の展開）

【発展方向1】

技術を高め、顧客や社会のニーズを的確に捉えた高付加価値な製品・事業を創出する <つくる力の強化>

【施策1】 企業の技術力向上や製品開発等の促進

◎ 多様化するニーズに対応した工業技術センターや産業支援機関による支援・指導体制の強化

（施策の展開方向）

- ・ 技術革新の動向や多様化・複雑化する企業ニーズを踏まえ、必要となる設備等を工業技術センターに計画的に整備することにより、県内企業が抱える技術課題の解決のほか新技術・新製品の開発を促進する。
- ・ 多種多様な生産要求に応えるための、ものづくり企業の技術の多様化・高度化に対応した支援を強化する。
- ・ 本県のものづくり技術の発展可能性や企業のニーズを踏まえながら、工業技術センターにおいて将来を見据えた新技術の創出を図り、企業に対し技術移転を促進する。
- ・ 本県が持つ幅広い技術の担い手となる人材を育成するとともに、これまでに培われてきた優れた技術・技能の着実な継承を図っていく。

《主な取組内容》

- ・ 工業技術センターにおいて企業が解決を望む技術課題に取り組む課題解決型研究を実施する。
- ・ 工業技術センターにおいて分野横断的支援、及びIoT製品評価センター（仮称）を活用した設計から試作・評価までのワンストップ支援を充実する。
- ・ ものづくり企業の技術の多様化・高度化を図るための生産設備の導入に対する支援を行う。
- ・ 工業技術センターにおいて新技術に関する研究開発や、企業との共同研究を実施する。
- ・ 企業技術者の高度な技術習得を目指し、（公財）山形県産業技術振興機構による基礎から応用に至る生産技術習得に直結する研修を実施する。
- ・ 工業技術センターにおいて高度研究人材の育成に向けたORTを実施する。
- ・ ものづくりマイスター等による企業・高校等での実技指導を行う。

◎ 産学官金の連携による企業のイノベーション創出力の強化

（施策の展開方向）

- ・ 日々進化する技術の動向や、市場動向、企業のニーズを踏まえ、ものづくりに関する支援体制を最適化するため、産業支援機関等の連携を強化する。
- ・ 本県の企業や大学、公設試験研究機関等が持つシーズを活かし、あるいは複数のシーズを効果的に組み合わせ、新たな価値を創造する研究開発を、産学官金が連携しながら創出するとともに事業化まで切れ目のない支援を行っていく。
- ・ 企業の製品開発力を強化するため、企業における企画力と技術開発力の強化を図るとともに設計や研究開発等を担う人材の育成を推進していく。
- ・ 新製品開発等においては、利用者ニーズを見極め企業理念を反映して、本県ものづくり企業の強みや技術、製品イメージをデザインにより具現化することでイノベーション創出を促進する。

《主な取組内容》

- ・ 産業支援機関等の連携によるビジネスプランの策定、生産設備導入、国内外の販路開拓などの総合的な支援を実施する。
- ・ （公財）山形県産業技術振興機構が大学等との連携、政府などの競争的資金獲得に向けたコーディネート、研究開発プロジェクトへと発展させるなどのマネジメントを実施する。
- ・ 工業技術センターにおいて将来の市場で競争力ある製品群に展開していくための先導型研究を実施する。
- ・ 補助金等による研究開発、販路開拓、設備投資までの一貫した支援を実施する。
- ・ 新製品や新サービスなどの開発に取り組む企業に対する、産業支援機関が連携した技術開発やマーケティング、販路開拓などを支援する。
- ・ 工業技術センターにおいて新技術に関する研究開発や、企業との共同研究を実施する。（再掲）
- ・ 工業技術センターにおいて高度研究人材の育成に向けたORTを実施する。（再掲）
- ・ 工業技術センターにおいてデザインを活用した製品開発の支援を行う。
- ・ 本県木材を活用した林工連携による木製製品の開発など、地域資源を活用した幅広い視点からの製品づくりを促進する。

◎ デザインを活用した価値の創造

（施策の展開方向）

- ・ 工業技術センター、東北芸術工科大学、県内外のデザイン関係者が連携し、事業経営者のデザインに対する理解の深化、デザインスキルを持つ人材の育成、山形発オリジナルデザインの育成等を通して企業のデザイン力の向上を図る。
- ・ 新製品開発等においては、デザイン思考により顧客視点を踏まえ、企業理念を反映して、本県ものづくり企業の強みや技術、製品イメージを具現化することでイノベーション創出を促進する。
- ・ 若年層など様々な階層から広くアイデアを集めるとともに産業支援機関と連携を図り、地域の課題等を解決する仕組みの確立と定着を図る。

《主な取組内容》

- ・ 県内企業の優れたデザイン製品の選定・顕彰および選定した製品の展示会を開催する。
- ・ ホームページやSNS等を活用し山形のデザインを情報発信する。
- ・ 県内外のデザイナーと県内ものづくり企業とのマッチングを支援する。
- ・ 商品のブラッシュアップや販路開拓、デザイン活用に関する研修・セミナーを実施する。
- ・ 東北芸術工科大学、工業技術センターによるデザインに関する相談窓口を運営する。
- ・ 東北芸術工科大学や産業支援機関との連携による県内ものづくり企業の技術力とデザインを融合させた製品開発を支援する。

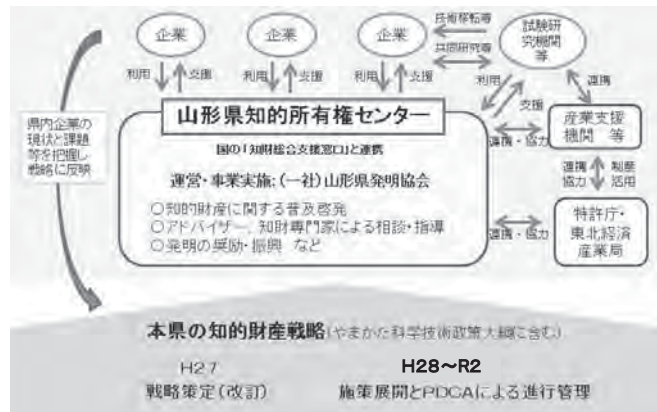
◎ 知的財産の戦略的な活用の推進

(施策の展開方向)

- ・ 県内中小企業等の優れた製品や技術を保護するため、知的財産の戦略的な活用を推進する。

《主な取組内容》

- ・ 県内企業の知的財産活用の現状と課題を把握し、その結果等を踏まえた本県の知的財産戦略の見直しを行い、必要な施策を実施する。
- ・ 県内企業等に対する知的財産支援機能を担う「山形県知的所有権センター」を「知財総合支援窓口」とし、知的財産の取得や活用に係る普及啓発、ワンストップによる相談・助言等を実施し、企業の知的財産に係る取組みのレベルアップを支援する。
- ・ 特許庁等による特許料等の減免や外国出願費用の一部支援、模倣品対策などの各種支援制度の周知を図り、中小・ベンチャー企業等における知的財産の活用を支援する。
- ・ 県有知的財産について、県内企業等への情報提供や利用相談対応などを通じて技術移転を円滑に進める取組みを展開する。
- ・ 県の試験研究機関の研究活動等により生み出された新しい技術や価値を県内企業等へ技術移転・社会還元するため、費用対効果を考慮しながら、適切な権利化を図る。



[施策2] 世界最先端技術(有機エレクトロニクス、バイオテクノロジー)を活かした製品・事業の創出

◎ 有機エレクトロニクス分野の製品化・事業化の促進

(施策の展開方向)

- ・ 有機EL照明分野については、県内企業による試作開発・量産化や新たな市場への展開を支援し、有機EL照明製品の市場における地位確立と普及拡大を推し進める。
- ・ 有機ELディスプレイ分野については、米沢市に進出した中核企業による有機ELディスプレイ製造用の蒸着マスク量産化の取組みが地元経済へと波及するよう、事業立上げを支援しつつ県内企業との連携を促進していく。
- ・ 有機トランジスタや有機太陽電池、蓄電デバイスといった有機EL以外の有機エレクトロニクス分野については、関連するフレキシブルエレクトロニクス分野、印刷エレクトロニクス分野も含め、産学官連携の下、山形大学が持つ研究シーズの事業化を推進していく。

《主な取組内容》

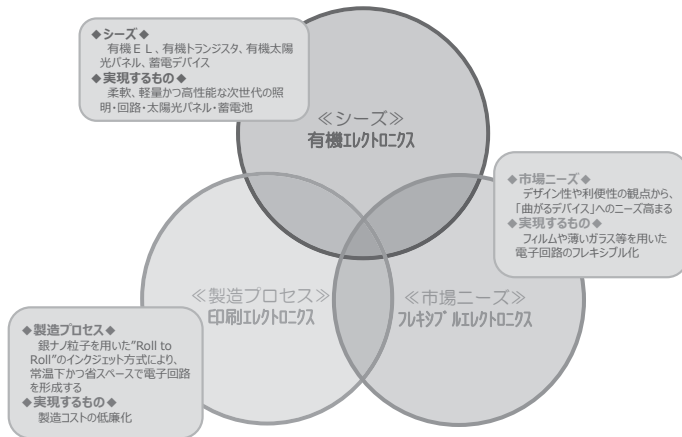
- ・ 有機EL照明パネル及び有機EL照明パネル活用製品を製造する企業が取組む量産化等や新市場開拓への支援を行う。
- ・ 有機ELディスプレイ分野における中核企業の量産化事業立上げ並びに県内企業の参入を支援する。
- ・ 山形大学と県内中小企業との有機エレクトロニクスに関する共同研究を支援する。
- ・ 山形大学の有機エレクトロニクス研究に関する競争的資金の獲得に向け、政府への働きかけを行う。
- ・ 山形大学が世界トップ研究グループとして先導してきた「フレキシブル印刷デバイス」の研究成果の実用化に向け、文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」を活用して、産学官金連携のもと事業化を推進していく。(～令和4年度)

有機エレクトロニクス関連技術を活かした取組みの推進

分野	R2 1年目	R3 2年目	R4 3年目	R5 4年目	R6 5年目
有機EL照明	県内企業による試作開発・量産化への支援				
	県内企業による中国市場開拓への支援				
	県内企業による国内市場開拓への支援				
有機ELディスプレイ	中核企業の 立上げ支援	県内企業の参入支援			
その他の 有機エレクトロニクス <small>(有機トランジスタ 有機太陽電池 蓄電池デバイス)</small>	県内企業・山形大学による共同研究への支援				
	「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」事業の推進			産学官連携による 事業化推進	
	有機エレクトロニクス関連の研究に係る競争的資金獲得への支援				

有機エレクトロニクス関連分野

有機エレクトロニクス関連産業の集積促進のためには、市場ニーズを十分に踏まえ、かつ、より低コストな製造プロセスを確立することが不可欠。



◎ バイオテクノロジー分野の製品化・事業化の促進

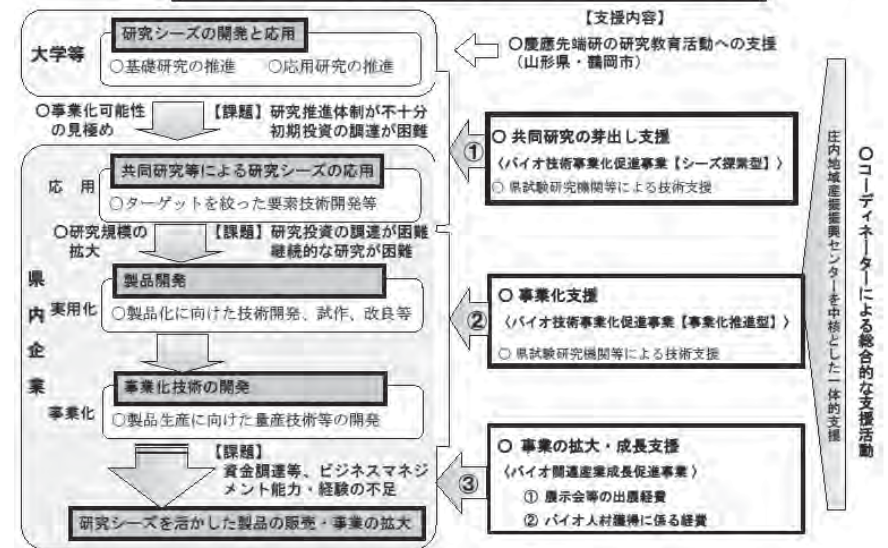
(施策の展開方向)

- ・ 慶應義塾大学先端生命科学研究所（慶應先端研）の最先端の研究水準の維持・向上を図り拠点性を高めることにより、バイオ関連産業の集積や県内企業との事業化に向けた共同研究を推進・拡大し、医療、農業・食品、環境等の幅広い分野で先進的なバイオ研究成果を活かした製品化・事業化を促進する。
- ・ 慶應先端研発ベンチャー企業による構造タンパク質素材の事業化を促進するとともに当該ベンチャー企業を核としたバイオ関連産業の振興を図る。

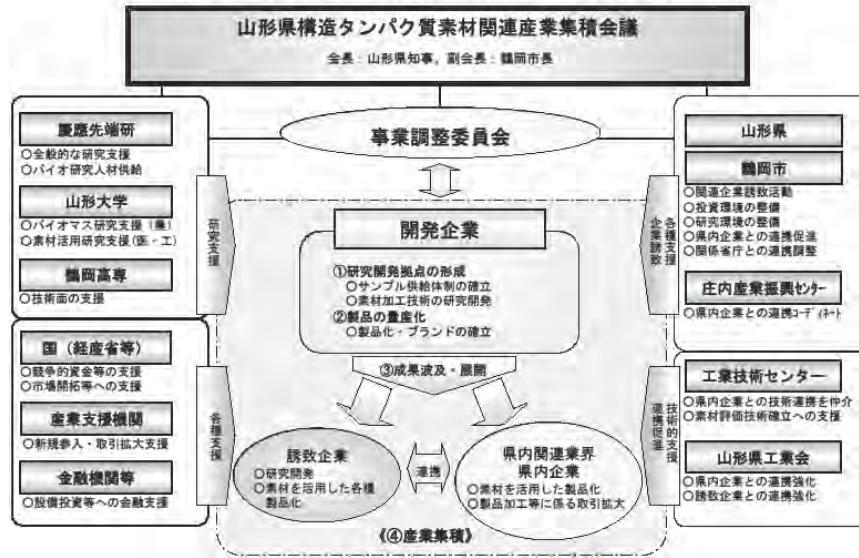
《主な取組内容》

- ・ 慶應先端研の研究水準の維持・向上を図り拠点性を高めるため、同研究所の研究教育活動に対する支援を行うほか、同研究所の研究成果の活用を促進するため、コーディネート活動、研究者の交流、企業との共同研究等の取組みへの総合的な支援を行う。
- ・ 県内への企業集積を支援する制度を活用し、バイオテクノロジー関連の研究開発を促進する。
- ・ 山形県構造タンパク質素材関連産業集積会議による全県的な支援体制の構築及び関係施策の検討・調整を行う。
- ・ 県内大学、公設試験研究機関等による技術相談、評価・分析、研究開発等支援を通じた、構造タンパク質素材関連の事業化の促進、及び県内企業との技術連携や取引拡大等の促進を図る。

バイオ分野の製品化・事業化に向けた企業支援イメージ



構造タンパク質素材の産業化に向けた推進体制



[施策3] 超スマート社会「Society5.0」の到来や持続可能な開発目標「SDGs」の進展を見据えた新たなものづくりの展開

◎ IoT・AI・ビッグデータを活用した新事業の創出

(施策の展開方向)

- 産学官連携のもとIoT・AI・ビッグデータといった先端技術領域を担う技術者および新ビジネスを創出・拡大できる人材の育成・定着を図る。
- 情報サービス産業においては、受託開発型から提案・サービス提供型の産業へと転換を図っていくとともに、異業種との交流を促進することにより新分野におけるニーズの開拓を図る。
- 幅広い分野での利用と成長が見込まれるIoT関連製品の開発を強化するとともに、IoT関連分野への県内企業の新規参入・取引拡大を図る。

《主な取組内容》

- (一社)山形県情報産業協会等の業界団体と連携した交流会、見学会等の開催により、異業種との交流を促進する。
- IoT活用コーディネーター等の活用により、ベンダー企業とユーザー企業のマッチングを促進する。
- AI実装技術の習得を目的とした講座や研修等を実施する。
- IoT製品評価センター(仮称)を拠点とし、IoT関連分野における先導的な技術の開発と県内企業への技術移転および新分野参入を促進する。

◎ 持続可能な開発目標「SDGs」の進展を好機とした新商品・新ビジネス創出の促進

(施策の展開方向)

- 世界的に「持続可能な開発目標“SDGs”」の理念に基づく取組みに対して理解が進み、近い将来、地域経済や県内企業の経営にも影響を及ぼすことが想定されることから、産業支援機関や金融機関等と連携して県内企業の理解促進を図る。
- 「SDGs」の進展を、新たなビジネスチャンスとの機会とする県内企業の新たな製品開発や事業展開を促進する。

《主な取組内容》

- 産業支援機関や金融機関等と連携して、「SDGs経営」に関するセミナーを開催するなど県内の中小企業等に対する情報提供や「SDGs経営」に取り組むことの重要性についての普及啓発を推進していく。
- 県内企業が、他に先んじて「SDGs」の進展を契機とした新製品開発や新たな事業展開を促進するため、政府や大企業の動向や先行事例等に関する情報提供や指導・助言を行うとともに、必要に応じて政府や県の各種支援も活用しながら、企業の取組みに対する支援を行う。

【発展方向2】

個々の企業や企業グループによる取引を国内外で拡大する
＜売力の強化＞

[施策4] 国内外における取引の拡大

◎ 取引・販路の拡大

(施策の展開方向)

- ・ 県企業振興公社において、商談会の開催等による取引あっせん、下請取引に係る受発注情報の収集・提供、販路開拓等の支援を実施する。
- ・ 県内企業の受注を拡大するため、発注企業ニーズの情報収集を強化するとともに、県内企業の提案力向上に関する支援を行うことで、取引拡大を図る。
- ・ 新たな受注の獲得や取引の拡大を図るため、県内企業の技術力の向上及び製品の高品質化、現場改善指導の実施などによる生産コスト削減など、取引先からの要求への対応力を高めていく。
- ・ 幅広い分野での利用と成長が見込まれる I o T 関連製品の開発を強化するとともに、I o T 関連分野への県内企業の新規参入・取引拡大を図る。(再掲)

《主な取組内容》

- ・ 商談会の開催、取引先企業の紹介・あっせんの取組みの促進やビジネスマッチングサイトの活用を促進していく。
- ・ 大規模展示会への出展事業や取引推進員の設置等による販路開拓の支援を実施していく。
- ・ 発注企業の求めるニーズ等の県内企業への情報提供及び専門家による提案力向上支援を実施していく。
- ・ 固有技術等を有する企業を対象に技術の磨き上げを行ったうえでマッチングを行うなど、多様なアプローチで大企業と県内企業との取引拡大を支援していく。
- ・ 県内企業の取引先からのニーズへの迅速な対応や、あらゆる分野の技術融合から生み出される新技術・新製品の提案の加速化を可能とするために、工業技術センターにおける試作支援機能を強化する。
- ・ 県関係部局、工業技術センター、(公財)山形県企業振興公社、大学、金融機関による県内中小企業・小規模事業者の取引拡大等に向けた協力体制を構築していく。
- ・ 工業技術センターにおける、技術指導、O R T、共同研究、研究会活動等を通じた県内企業の技術の高度化による取引拡大への支援を行う。
- ・ I o T 製品評価センター(仮称)を拠点とし、I o T 関連分野における先導的な技術の開発と県内企業への技術移転および新分野参入を促進する。(再掲)

◎ ものづくり企業の海外取引等支援の充実

(施策の展開方向)

- ・ ものづくり企業の海外取引等の事業展開を支援するため、海外取引支援機関との連携により海外取引着手(スタートアップ)時等における関連情報提供や、取引拡大のための機会確保やマッチングへの支援など取組みを強化するとともに、大学等と連携しグローバル人材の確保・育成を支援する。

《主な取組内容》

- ・ 現地企業との商談会の開催など、ビジネスマッチングの機会を創出する。
- ・ ものづくりに精通する海外取引支援アドバイザーによる助言指導を行う。
- ・ 県内企業の海外現地調査をコーディネートするとともに、現地調査時には、現地進出企業からの情報収集を行い、県内企業へ情報提供を行う。
- ・ 海外展示会の情報の提供や取引が期待される国・地域における現地企業等の情報の提供を行う。
- ・ 県内・近隣県の高等教育機関で学ぶ留学生と県内企業との接点形成のための取組みの充実を図る。
- ・ 本県産業の海外販路開拓等を担う高度外国人材の確保を図るため、外国人高度人材の育成を支援する。
- ・ 海外取引支援機関との連携による県内企業の海外取引を担うなど、県内で活躍する人材の育成支援を図るための支援を行う。

[施策5] 強みを伸ばし受注力を高める企業間の連携やネットワークの構築

◎ 異業種交流や企業間ネットワークの強化

(施策の展開方向)

- ・ 現在活動している勉強会や研究会等の企業間グループの活動を活性化していくとともに、企業同士の理解や信頼関係を更に深め、次の段階への事業展開を促進していく。
- ・ 地域中核企業を中心とした企業間グループや規模の異なる企業間グループ、業種の枠を超えた異業種グループなどによる取組みを支援することで、県内の企業間グループ全体の更なる強化を図っていく。

《主な取組内容》

- ・ 成長が期待される分野等に係る既存の協議会や研究会の運営を支援するとともに、意欲のある企業同士の新たな企業間連携グループの立上げにつなげる勉強会の開催等、県内企業間の情報共有や県内企業との意見交換を行う機会を創出する。
- ・ 企業間の技術連携のコーディネートや、連携の中核となる企業への活動方向に関する助言・指導を行う。
- ・ 企業間グループによる県外の展示商談会や見本市等への共同出展など、企業間で連携して行う取引の拡大に向けた取組みに対する支援を行う。
- ・ 県内企業が取引先からのニーズに迅速に対応したり、あらゆる分野の技術融合から生み出される新技術・新製品の提案を加速させたりするための、工業技術センターにおける試作支援を強化する。

◎ 地域・共同受注の促進

(施策の展開方向)

- ・ 県内企業の受注を拡大するため、発注企業のニーズの情報収集を強化するとともに、地域や複数企業グループが仕事を受注できるしくみの構築を図っていく。
- ・ 受注品の複合加工化やユニット化による付加価値額の拡大を図っていく。

《主な取組内容》

- ・ 専門家による指導や勉強会の開催など、複数の企業による地域・共同受注に向けたルールづくりへの支援等による新たな企業間ネットワークづくりを促進する。
- ・ 発注企業の求めるニーズ等について県内企業に情報提供を行う。
- ・ 新たな企業間ネットワークが実施するPR活動や展示会出展への支援など、地域・共同受注に向けた販路開拓・取引拡大への支援を行う。
- ・ 複合加工化やユニットの受注を図るための企業間連携を促進する。
- ・ 異業種グループも含めた複数の企業間グループが連携することで共同受注につなげる取組みを支援するとともに、その成功モデルを情報発信、普及していくことにより、他の企業間グループにも展開していく。

[施策6] 生産力を伸ばし人手不足の克服につながる生産性の向上

◎ 生産現場の改善

(施策の展開方向)

- ・ 県内企業の生産改善の意識を高めるため、生産改善の必要性や効果について情報発信を強化する。
- ・ 生産効率や生産技術の向上のため、専門家による生産改善指導を行う。
- ・ 企業の自律的かつ継続的な生産改善体制の構築を促進するため、生産改善に関する専門知識を持つ人材の育成を推進する。

《主な取組内容》

- ・ 生産改善活動に対する理解促進や意識向上のため、経営者を主対象に生産改善の必要性や好事例を紹介する報告会を開催する。
- ・ 生産性向上の基礎となる5S¹¹が根付いていない企業に対して、専門家による作業環境の改善指導を行う。
- ・ 生産改善の専門家による、生産現場課題の見える化や徹底したムダ取り、生産ライン・生産方式の変更等の改善指導を行う。
- ・ 徹底した品質管理・生産効率を求められる自動車関連企業に対して、自動車メーカー及び一次サプライヤー等との取引の基盤となる、企業の弛まない生産現場改善の実施体制を構築するため、自動車産業に精通した専門家による改善指導を行う。
- ・ 県内企業の自律した生産改善活動体制の構築に向け、専門家や大学等による人材育成研修会を開催する。

¹¹ 5S：整理、整頓、清掃、清潔、躰のこと。必要なモノをすぐに見えるように整理整頓し、その状態を継続することが求められる。

◎ IOT・AI・ロボット等を活用した生産性の向上

(施策の展開方向)

- ・ IOT・AI・ロボット等を導入する前に必要となる、工場の配置図や工程のフロー図作成による製造現場の「見える化」を促進する。
- ・ 山形県IOT推進ラボを中心にIOT・AI等の先端技術に関する普及啓発を図るとともに、専門家を配置することにより県内企業へのIOT・AI等の導入・活用を促進する。
- ・ 「やまがたロボット研究会」を中心にロボット等のデジタルツール導入に向けた機運醸成や情報提供等を行い、現場担当者の知識・スキルの向上を促進する。
- ・ ロボットの導入に向け、ロボットシステムインテグレータやデジタルものづくりを推進する人材を育成する。
- ・ 人手不足への対応や生産性向上に向け、産業用ロボットや協働ロボットの活用を促進する。

《主な取組内容》

- ・ IOT・AI等に関する普及啓発セミナーや勉強会、(一社)山形県情報産業協会等の業界団体と連携した交流会等の開催等により、普及啓発活動を実施する。
- ・ IOT活用コーディネーター等の活用により、ベンダー企業とユーザー企業のマッチングを促進する。(再掲)
- ・ AIのトップエンジニアを養成するとともに、県内の有資格者をアドバイザーとして委嘱し県内企業に派遣することで、AIの導入を推進する。
- ・ 「やまがたロボット研究会」でのセミナーや勉強会の実施によるロボット等のデジタルツール導入に向けた機運醸成や、導入のメリット、必要性の理解を深める取組みを行い、現場担当者の知識・スキルの向上を促進する。
- ・ 研修会等の実施により、工場の配置図や工程のフロー図作成による製造現場の「見える化」を推進する人材を育成する。
- ・ 研修会等の実施によりロボットシステムインテグレータやデジタルものづくりを推進する人材を育成する。
- ・ ロボットを中心とした、デジタルツール導入に関する高度な知識、技術、経験等を有する高度人材を派遣し、最適なロボットシステムの構想や工場の全体構想づくりを支援する。
- ・ 工業技術センターにおいてロボット関連装置や設備を活用した人材の育成や導入支援を行う。

【発展方向3】

イノベーションを生み、高付加価値な体質を持つものづくり産業への構造転換を促進する <産業活力の創出>

【施策7】世界最先端技術を活かした産業集積による拠点形成

◎ 有機エレクトロニクス関連産業の集積促進

(施策の展開方向)

- ・ 有機EL照明分野については、県内企業による試作開発・量産化や新たな市場への展開を支援し、有機EL照明製品の市場における地位確立と普及拡大を推し進める。
- ・ 有機ELディスプレイ分野については、米沢市に進出した中核企業による有機ELディスプレイ製造用の蒸着マスク量産化の取組みが地元経済へと波及するよう、事業立上げを支援しつつ県内企業との連携を促進していく。
- ・ 有機トランジスタや有機太陽電池、蓄電デバイスといった有機EL以外の有機エレクトロニクス分野については、関連するフレキシブルエレクトロニクス分野、印刷エレクトロニクス分野も含め、産学官連携の下、山形大学が持つ研究シーズの事業化を推進していく。

《主な取組内容》

- ・ 有機EL照明パネル及び有機EL照明パネル活用製品を製造する企業が取組む量産化等や新市場開拓への支援を行う。
- ・ 有機ELディスプレイ分野における中核企業の量産化事業立上げ並びに県内企業の参入を支援する。
- ・ 山形大学と県内中小企業との有機エレクトロニクスに関する共同研究を支援する。
- ・ 山形大学の有機エレクトロニクス研究に関する競争的資金の獲得に向け、政府への働きかけを行う。
- ・ 山形大学が世界トップ研究グループとして先導してきた「フレキシブル印刷デバイス」の研究成果の実用化に向け、文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」を活用して、産学官金連携のもと事業化を推進していく。(～令和4年度)

◎ バイオテクノロジー関連産業の集積促進

(施策の展開方向)

- ・ 慶應義塾大学先端生命科学研究所(慶應先端研)の最先端の研究水準の維持・向上を図り拠点性を高めることにより、バイオ関連産業の集積や県内企業との事業化に向けた共同研究を推進・拡大し、医療・農業・食品・環境等の幅広い分野で先導的なバイオ研究成果を活かした地域活性化及びバイオ関連産業の振興を促進する。
- ・ 慶應先端研発ベンチャー企業による構造タンパク質素材の事業化を促進するとともに、当該ベンチャー企業を核とした関連産業及び周辺産業の集積によるクラスター形成を推進する。
- ・ 国立研究開発法人国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点が慶應先端研と連携して取り組んでいるがんの診断薬や解析技術等の開発に向けた研究を推進し、企業との共同研究やベンチャー企業の設立などによる関連産業の集積及び事業化へ発展させていく。

《主な取組内容》

- ・ 山形県バイオクラスター形成推進会議を中心とした県内産学官金の連携により、関係者が一体となってバイオクラスターの形成、関連産業の集積を促進する。
- ・ 慶應先端研の研究水準の維持・向上を図り拠点性を高めるため、同研究所の研究教育活動に対する支援を行うとともに、同研究所の研究成果の活用を促進するため、コーディネート活動、研究者の交流、企業との共同研究等の取組みへの総合的な支援を行う。
- ・ 県内への企業集積を支援する制度の活用による、バイオテクノロジー関連の研究開発や生産の拠点形成の促進を行う。
- ・ 山形県構造タンパク質素材関連産業集積会議による全県的な支援体制の構築及び関係施策の検討・調整を行う。
- ・ 県内大学、公設試験研究機関等による技術相談、評価・分析、研究開発等支援を通じた、構造タンパク質素材関連の事業化の促進、及び県内企業との技術連携や取引拡大等の促進を図る。
- ・ 国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点が慶應先端研と連携して取り組むがん研究に対し支援を行うとともに、その研究成果等の活用を図り、鶴岡市と連携して多様な地域活性化に取り組む。

[施策8] 成長分野への参入促進・取引拡大

◎ 企業の技術力を踏まえた成長分野への参入促進・取引拡大

(施策の展開方向)	
<ul style="list-style-type: none"> 今後の成長が期待される、①自動車、②航空機、③ロボット、④環境・エネルギー、⑤医療・福祉・健康、⑥食品・農業の6分野について、市場の動向、業界の特性、求められる技術水準や本県企業の技術的可能性などを踏まえ、分野別の戦略を明らかにした上で、産学官金の連携や多様な技術の結集を図りながら参入促進・取引拡大を更に促進していく。 今後の成長が期待される6分野毎の参入状況を踏まえ、技術力、提案力の向上を図るとともに、生産管理、品質管理、コスト削減などの取引水準を高めていく。 	
(自動車)	
<ul style="list-style-type: none"> 山形県自動車産業振興会議の活動を活性化しながら、「新規参入・取引拡大強化」、「先行技術開発支援」、「コスト低減対策」、「人材育成」を中心に施策を展開する。 	
(航空機)	
<ul style="list-style-type: none"> 航空機産業に関する理解を深め、認証取得や生産管理体制の整備など受注体制の強化を支援し、参入促進・取引拡大を図っていく。 	
(ロボット)	
<ul style="list-style-type: none"> ロボット等の活用による生産性向上に向けた取組と、ロボット関連ビジネスへの参入に向けた取組、2つの方向を推進する。 	
(環境・エネルギー)	
<ul style="list-style-type: none"> 水素エネルギー等の新エネルギーに関する理解を深め、県内企業の情報収集、技術・研究開発を支援し、参入に向けた機運を高めていく。 	
(医療・福祉・健康)	
<ul style="list-style-type: none"> 医療・福祉・健康関連産業について、各市場動向等に関するセミナー開催等を行うとともに、現場ニーズに基づく製品開発を支援し、参入促進・取引拡大の促進を図る。 	
(食品・農業)	
<ul style="list-style-type: none"> 食品産業については、産業支援機関や大学等が連携し、食品加工技術力と商品企画力の向上に向けた支援を行う。また、デジタルツールの活用による生産性向上に向けた取組を促進する。 農業については、農業事業者とのものづくり企業等の連携を促進し、本県の農産物に新たな価値を付加する製品やサービスの創出に向けた支援を行う。また、ものづくり企業のデジタル技術を活用したスマート農業分野への参入を促進する。 	

(1) 各分野に共通した取組

- 成長6分野別の参入可能性や技術的優位性を踏まえ、分野別に参入に向けた適切な目標を設定し、進捗を検証・改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立していく。

(2) 成長分野参入のキーテクノロジー

成長6分野への参入にあたっては、工業技術センターや大学等の研究機関、県内ものづくり企業などが保有する技術を融合した技術支援を展開する。

《技術融合による目指す市場の例》

成長分野 技術分野	自動車	航空機	ロボット	環境・ エネルギー	医療・福祉・ 健康	食品・農業
機 械	・複合材料の高品位加工 ・耐熱難加工材料の研削	・複合材料の高品位加工		・加工や機械動作の環境負荷低減シミュレーション	・機能性を付与する微細加工	
電 気・電 子	・ハプティックデバイス(皮膚感覚を与える振動素子)		・画像処理やAIによる周囲状況認識技術	・パワーデバイス用センシング素子	・各種センシング技術 ・機能性を付与する微細加工	
金 属			・金属3Dプリント装置			
セラミックス		・高性能ボース超硬部品				
化学・表面	・微小領域の高精度分析技術				・微小領域の高精度分析技術	
プラスチック	・樹脂金属の高品位複合部品	・厚肉スーパーエンブラ(高強度耐熱性樹脂)部品	・樹脂金属の高品位複合部品			
木 工			・木粉プラスチック複合材	・高品位成型不燃合板 ・高断熱・耐火木製サッシ		
食 品						・発酵食品 ・成分、微生物分析
醸 造						・新規酒類開発 ・醸造用微生物ライブラリー
織 維					・CNF(セルロースナノファイバー)複合繊維	
デザイン		・風洞実験用3Dプロトタイプ	・筐体デザイン			・容器デザイン
ターゲット市場 (主なもの)	○次世代モビリティ	○航空機用部材・ユニット	○サービス用ロボット(農業用、建機用等)	○再生可能エネルギー産業	○医療・介護ヘルスケアモニタリングシステム	○地域資源を活かした加工食品

(3) 分野別の取組み

① 自動車関連産業〈CASE等への対応を含む〉

- ・ 自動車メーカー及び部品サプライヤーとの取引の基盤となる、企業の弛まない生産現場改善の実施体制を構築するため、生産改善アドバイザーによる指導を実施する。
- ・ 自動車産業ディレクターが県内企業の技術力や生産体制などの現状を踏まえ、技術力・提案力の向上に資する助言を行う。
- ・ 県内企業を多くの自動車メーカー等に紹介し、新規参入・取引拡大を進めるために、自動車メーカー等のニーズを踏まえた本県単独や8道県が連携した展示商談会を開催する。
- ・ 県内企業が製品開発や新規取引先としての最適なビジネスパートナーを見つけられるように、ビジネスマッチングサイトの活用やコーディネート支援等を行っていく。
- ・ 県内企業の競争力強化に向け、物流コストの低減を図る取組みを支援する。
- ・ CASE技術（つながる・自動化・利活用・電動化）の急速な進展に伴う県内企業の構造転換に的確に対応するため、意欲ある企業の発掘、育成、製造部品の転換、他分野からの進出を促進する。
- ・ CASE技術や次世代自動車をテーマとした研究会による活動を通じ、最新技術の動向に関する理解を深めるとともに、一次サプライヤー等とのマッチングを推進する。
- ・ 自動車メーカーが取引相手に求める要件について理解し、把握するための研修会を開催する。

② 航空機関連産業

- ・ 航空機の軽量化や電動化の動きを踏まえ、情報提供を随時行うなど、航空機産業の現状や技術動向などに対する理解の促進を図っていく。
- ・ 航空機産業の商習慣やルール、制度に精通している人材を県内企業へ派遣し、航空機メーカーが求める技術の習得や生産管理体制の整備への支援、参入に向けたビジネスモデルの構築等に対する助言・指導や人脈を活かした取引支援を実施する。
- ・ 「JIS Q 9100」及び「Nadcap」の認証取得の取組みを支援する。
- ・ 高度生産設備の導入に対する支援制度を充実し、5軸加工機や三次元測定機などの設備投資を促進する。
- ・ 装備品やエンジン関係部品等を取扱うメーカー等の工場視察や情報交換会の開催や国内外の航空宇宙産業の展示会への出展支援（情報提供）によりマッチング機会を創出する。
- ・ 県内企業同士が交流する機会の設定や、一貫生産体制の構築に精通している人材を派遣するなど、企業間連携を促進し、県内での一貫生産体制の構築に向けた環境を整備する。
- ・ 工業技術センターの研究シーズを活用し、炭素繊維複合材料などの加工技術や新素材開発を実施する。

③ ロボット関連産業

（ロボット等の活用促進に向けた取組み）

- ・ 「やまがたロボット研究会」でのセミナーや勉強会の実施によるロボット等のデジタルツール導入に向けた機運醸成、経営者の意識改革と現場担当者の知識・スキルの向上を促進する。
- ・ 研修会等の実施によりロボットシステムインテグレータやデジタルものづくりを推進する人材を育成する。
- ・ 工業技術センターにおけるロボット関連装置や設備を活用した人材の育成や導入支援を行う。
（ロボット関連ビジネスへの参入に向けた取組み）
- ・ 「やまがたロボット研究会」を中心に、ロボット関連ビジネスに関する勉強会等を実施する。
- ・ 「やまがたロボット研究会」を中心とした、県内企業、産業支援機関、大学等の連携を促進し技術開発力の強化・新ビジネス創出に向けた支援を行う。

④ 環境・エネルギー関連産業

- ・ 新エネルギー事業化促進協議会の会員に対し、再生可能エネルギー関連の動きなど、各種情報提供を随時行う。
- ・ 国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所等の機関と連携し、再生可能エネルギー分野の動向の把握、県内企業の技術・研究支援を行う。
- ・ 新たなカーボンフリー・エネルギーとして期待の高まる水素について、セミナーを開催し、現状や技術動向、関連産業の工業的なニーズなどに対する理解を深め、参入の機運を高めていく。

⑤ 医療・福祉・健康関連産業

- ・ 法規制など医療機器産業の特殊性を踏まえ、県内企業の医療関連分野への参入や販路開拓、人材育成等の取組みを支援する。
- ・ 福祉・健康産業については、市場動向や福祉機器等の開発に係る先行事例に関するセミナーを開催し、参入の促進を図る。
- ・ 関係省庁や全国の産業支援機関等からなる「医療機器開発支援ネットワーク」と連携し、県内企業に対して各種支援策の情報提供等を行う。
- ・ 医療機関・福祉施設や県臨床工学技士会等との連携による現場ニーズの収集・評価を行い、県内企業における現場ニーズに基づく製品開発を促進する。
- ・ 医療・福祉・健康関連産業に関する製品開発を行う県内企業に対し、共同開発する医療機関等とのマッチング、事業化に向けた支援を行う。
- ・ 工業技術センターにおいて、県内企業の医療関連分野等への参入に向け、技術開発と県内企業への技術移転を行う。
- ・ 県内企業における医療機器の試作開発や認証資格などの取得に向けた取組みを支援する。
- ・ 大学等の医療現場ニーズや技術シーズを活かした産学官連携による医療機器開発を促進し、製品設計や知的財産戦略等に対して専門家からの助言等を行い、製品化につなげる。

- ・（公財）山形県産業技術振興機構のコーディネーター等が開発初期から事業化まで伴走型で支援し、企業において不足する知見・ノウハウ等を補填することにより、次々と医療機器開発に取り組む中核企業の育成を図る。

⑥ 食品・農業関連産業

（食品）

- ・ 企業等がこれまで培ってきた食品加工・製造技術を活かしながら、工業技術センターや農業総合研究センター、大学等が連携し、付加価値の高い製品の開発を支援する。
- ・ 競争力のある商品の開発に向け、食品製造業者の商品企画力向上のための勉強会等を実施すると共に、県内デザイナー等とのマッチングを促進する。
- ・ 食品製造業における、人手不足の解消や生産性向上に向け、ロボット研究会企業等との連携を図り、IoT・AI・ロボットなどのデジタルツールの活用・導入を促進する。

（農業）

- ・ 農林水産部との情報共有を強化すると共に、農業事業者と県内ものづくり企業等との次世代農業に関する合同勉強会等を実施し連携を促進する。
- ・ 大学等のシーズ活用を促進し、本県の特徴的な農産物の輸送品質の向上や機能性の向上、満足度の高い消費体験等、農産物に新たな価値を付加する製品やサービスの創出を図る。
- ・ 農業分野におけるデジタル技術を活用した省力化装置や新サービスの構築等に関するセミナーや勉強会を開催し、農業機械製造業やスタートアップ、企業の第二創業等の、スマート農業分野への参入を支援する。

[施策9]産業の自立的発展を促す「エコシステム¹²⁾」の形成、オープンイノベーション¹³⁾の促進

◎ 個々の企業の強みを生かした中核企業への育成

（施策の展開方向）

- ・（公財）山形県企業振興公社が中心となり、きらりと光るものづくり技術を持つ企業の成長戦略の策定とその実行に向けた支援を迅速かつ集中的に支援していく。
- ・ 独自の高度な技術や競争力のある製品などをもち、雇用の創出に大きく貢献している地域経済を牽引する中小企業（地域中核企業）を支援していくことは、地域内企業への発注の増加、地域外需要の取込み、新規雇用の創出などを図る上で重要であることから、各種支援を行うことにより、地域中核企業の成長を促進していく。

《主な取組内容》

- ・ 成長戦略の策定に向けては、（公財）山形県企業振興公社による支援のもと、ものづくり技術や経営に関する高い知見と支援実績を豊富に持つ専門家による指導を受けながら、自社の強みを活かした成長戦略策定を促進していく。

¹² エコシステム：分野・業種の枠を超えて広く共存共栄していく仕組みのこと。

¹³ オープンイノベーション：従来の自前主義・秘匿型の開発（クローズドイノベーション）とは対照的なイノベーションの方法論であり、外部の企業や研究機関等が持つ知識や技術を積極的に活用し新たな価値を生み出すこと。

- ・ 成長戦略を策定した企業に対しては、（公財）山形県企業振興公社、工業技術センター、（公財）山形県産業技術振興機構が一体となって支援し、成長戦略を実行させることで、新たな分野への参入や製品開発等、企業の競争力を高めていく。
- ・ 「地域未来投資促進法」に基づく「地域経済牽引計画」を策定する企業に対して、市町村、商工団体や金融機関等との連携による支援を行う。

◎ スタートアップの創出

（施策の展開方向）

- ・ スタートアップや企業の新事業の創出を促す「エコシステム」の構築を図っていく。
- ・ 起業家育成実践プログラム（EDGE-NEXT）を実施する山形大学や関係機関と連携し、創業の機運の醸成を行い、起業マインドを持った人材の育成を図る。
- ・ 本県の強みを活かした世界最先端の技術やIoT・AI・5G・自動運転など、成長が期待される事業分野における、本県産業を牽引する企業を創出し、その企業を核とした関連分野の創業など、創業の連鎖を創り出す。
- ・ スタートアップと県内企業とのコラボレーションを促進し、新たなビジネスの創出を図る。
- ・ 産学官金が連携し、スタートアップ人材の掘り起こしから起業に必要な情報の提供、事業計画立案や資金確保など、一貫した支援を行っていく。

《主な取組内容》

- ・ 新しい手法や新しい発想によって生み出されるビジネスモデルに関する情報の収集と発信を行う。
- ・ 大学発のスタートアップの創出を図るため、産学官金が連携し、ビジネスコンテスト等の開催を行うなど、人材の発掘を行う。
- ・ 大学、産業支援機関、金融機関、市町村等で支援体制を構築し、スタートアップの立ち上げ支援を実施する。
- ・ 大学、産業支援機関や金融機関等が実施する各種支援事業と連携し、事業計画立案やブラッシュアップ、資金調達等の支援を実施する。
- ・ スタートアップの創業から2～3年程度の事業立ち上げ時に、産学官連金で構成する専門的なスタートアップ支援チームが集中的に指導・支援と資金的な助成を行う。

◎ オープンイノベーションの促進

（施策の展開方向）

- ・ 県内の中小企業が顧客ニーズの多様化や技術・製品開発サイクルのスピードアップに対応し、低コストで効率的に新製品等の開発ができるよう、外部の技術・ノウハウを積極的に活用して新たな技術や製品等を生み出す「オープンイノベーション」を促進する。
- ・ オープンイノベーションの前提となる企業間等の接点づくりや共同の促進、外部の技術等を活用しやすい環境づくり、必要な技術等の活用支援を行っていく。

《主な取組内容》

- ・ 異業種交流を含む企業間の交流・連携、産学官連携など、企業や研究機関の間の

多様な交流・連携を促進し、技術、製品、研究内容、人材等に係る情報共有を促進する。

- ・産学官連携コーディネーターによるマッチング、知財総合支援窓口（（一社）山形県発明協会）による特許等の活用支援などにより、他の企業や研究機関が持つ技術や研究シーズの有効活用を促進する。
- ・最先端分野や成長分野など、各分野の勉強会や研究会、参加型の研修等の実施により、参加者の共同による新たなアイデアの創出を促進する。
- ・中小企業によるオープンイノベーションのモデル・先行事例の普及を図るとともに、企業が技術を持ち寄り、また、技術を求めて企業が集まり、技術的な試行錯誤ができる拠点を公的機関の中に設けるなど、オープンイノベーションを促進するための具体的な仕掛けづくりを行っていく。

[施策10] 企業誘致の促進による戦略的な産業集積の形成

◎ 山形の強みを活かした分野への企業誘致の展開

(施策の展開方向)

- ・本県の強みや優位性を活かしながら、人口流出を抑制し雇用の安定化を図るための企業誘致を展開する。
- ・強みを活かせる分野として、有機エレクトロニクス、バイオテクノロジー、超精密加工等の先端技術関連企業や、本県の多様な技術力を持つ企業の集積を活かした自動車関連企業等の誘致を推進する。
- ・今後成長が見込まれる医療・福祉・健康、食品・農業関連等の分野の企業誘致を推進する。

《主な取組内容》

- ・強みを活かせる分野を中心としたターゲット企業を選定し、継続的な個別訪問により、投資情報を収集する。
- ・強みを活かせる分野への誘致活動を効果的に実施するため、関係団体への参画による情報収集及び専門機関とのタイアップによる誘致活動を展開する。
- ・今後の成長が見込まれる分野における投資情報のため、信用調査機関のノウハウ等を活かした調査を実施し、企業情報の収集等を行う。
- ・先端技術分野について、共同研究の推進、研究開発拠点の整備から量産工場の整備といった産業クラスター形成の流れをつくるため、関係機関・団体等と連携し、クラスターの形成段階に応じた効果的な企業誘致を展開する。
- ・山形県自動車産業振興会議等、関連団体・企業との連携により、県内企業の技術力、技術集積について積極的に情報発信しながら誘致活動を展開する。
- ・自動車産業ディレクターの人脈を活用し、自動車関連企業の経営層に対するアプローチを行い、継続的に誘致活動を展開する。

◎ 立地促進に向けた投資環境の整備とPR

(施策の展開方向)

- ・高速交通網（高速道路、国道、空港、港湾）の継続的な整備を推進していくため、関係機関との連携を強化する。
- ・県内投資を促進する各種制度を充実・活用していく。
- ・機会を捉えたトップセールスや、大都市圏におけるセミナーの実施等、企業に対する情報提供、PRを強化していく。
- ・県内産業団地の分譲可能面積が少なくなってきたことから、市町村等が新たな産業団地を整備するにあたっては、速やかに「農村地域産業導入実施計画」を策定できるよう支援する。

《主な取組内容》

- ・高速道路や本県と隣接県とを結ぶ国道の整備促進に向け、関係機関との連携を強化する。
- ・酒田港の整備促進に向け、関係機関との連携を強化する。
- ・生産拠点の分散化など企業活動の動向に的確に対応できるよう、企業立地促進補助金の充実・強化を図る。
- ・企業の本社機能や研究開発機能等の立地促進に向け、地域再生法による税制優遇制度や企業立地促進補助金を積極的に活用する。
- ・ホームページや企業立地ガイド等によりPRを強化していく。
- ・県内企業の優れた技術力等の紹介や投資環境のPRを行うため、大都市圏における企業立地セミナーを開催するとともに、機会を捉えたトップセールスを展開する。
- ・企業との懇談会や立地企業への訪問活動を通じた企業ニーズの把握及びフォローアップを行う。
- ・新たな産業団地を計画している市町村に対する助言・指導を実施する。

◎ 誘致推進体制の充実・強化

(施策の展開方向)

- ・企業の各種相談に対応するワンストップサポートセンターの機能を強化していく。
- ・県と市町村及び関係機関の連携体制の強化を図る。
- ・本県関係者等とのつながりを最大限に活用した企業誘致活動を推進する。

《主な取組内容》

- ・企業からの要望や問合せ等に迅速に対応するため、ワンストップサポート体制の充実を図る。
- ・各部署及び県外事務所との情報の共有化や連携を強化する。
- ・市町村及び関係機関と定期的に情報交換を行うなど、連携体制を強化する。
- ・本県関係者を的確に把握したうえで、継続的な訪問と情報収集を行い、効果的な誘致活動につなげていく。
- ・経済団体や業界団体との情報交換を強化していく。

◎ 若者や高度人材の活躍の場となる企業・事業所の誘致

(施策の展開方向)

- ・ 本県の強みや優位性を活かしながら、人口流出を抑制し雇用の安定化を図るための企業誘致を展開する。(再掲)
- ・ 大学、高等専門学校の卒業者の大部分が県外に就職している状況にあることから、若者や女性、Uターン者、大卒者等の受け皿となる企業の本社機能・研究開発機能等の積極的な誘致を推進する。
- ・ 機会を捉えたトップセールスや、首都圏におけるセミナーの実施等、企業に対する情報提供、PRを強化する。(再掲)
- ・ 県内投資を促進する各種制度を充実・活用していく。(再掲)

《主な取組内容》

- ・ 強みを活かせる分野や若者が活躍できる部門を中心としたターゲット企業の選定や継続的な個別訪問を実施する。(再掲)
- ・ 企業の本社機能や研究開発機能等の立地促進に向け、地域再生法による税制優遇制度や企業立地促進補助金を積極的に活用する。(再掲)
- ・ 企業活動の動向に的確に対応した企業立地促進補助金等の支援制度の充実・強化を図る。
- ・ 県内企業の優れた技術力等の紹介や投資環境のPRを行うため、大都市圏における企業立地セミナーを開催するとともに、機会を捉えたトップセールスを展開する。(再掲)
- ・ 企業との懇談会や立地企業への訪問活動を通じて企業ニーズの把握を把握し、本社機能・研究開発機能等の積極的な誘致を推進する。

【発展方向4】

新時代のものづくりを担う人材を確保・育成する
＜人づくり＞

【施策11】ものづくり産業の持続的発展に向けた人材の確保

◎ 若者の県内定着・回帰、U・Iターンの促進

(施策の展開方向)

- ・ 小学校・中学校・高等学校在学中に県内のものづくり企業等の情報を提供する。
- ・ 子どもや就職前の若者が県内産業や企業を知る機会の充実を図るとともに、保護者に対する情報の提供を行う。
- ・ 県内企業に若者が希望をもって就業するよう、企業の魅力や採用力の向上を図る。
- ・ 多様で柔軟な働き方を選択できる職場づくりを促進する。
- ・ 新しい発想と意欲を持ちチャレンジ精神豊かな若者や女性等の創業を促進する。
- ・ 大学、高等専門学校の卒業者の大部分が県外に就職している状況にあることから、若者や女性、Uターン者、大卒者等の受け皿となる企業の本社機能・研究開発機能等の積極的な誘致を推進する。(再掲)
- ・ 若者等に対して県内産業や企業、就職等に関する情報を発信するほか、企業説明会の開催、学生と県内企業とのマッチング、県外から県内企業への就職活動を行う若者等の経済的負担の軽減などにより、県内外の若者等の県内就職を促進する。
- ・ 山形県若者就職支援センター、山形県求職者総合支援センターにハローワークを加えたワンストップ相談窓口「トータル・ジョブサポート」による総合的な就職支援を行う。
- ・ 企業経営者の若者への理解促進を図る。
- ・ 非正規雇用労働者の正社員化や労働者の所得の向上を促進する。
- ・ 地域における新入社員世代の交流を図り、早期の離職を防止する。
- ・ 首都圏での本県への就職支援の窓口となるUターン情報センターと、移住支援の窓口となるハッピーライフ情報センターの連携による利用者ニーズを踏まえた支援を行うほか、インターネットを活用した情報提供により、U・Iターン希望者と県内企業とのマッチングの支援を行う。
- ・ U・Iターン者による創業を促進する。

《主な取組内容》

- ・ 「やまがたものづくりガイドブック」等による小・中・高の段階に応じたものづくりに関する県内企業情報を提供する。
- ・ 子どもや就職前の若者とその保護者や教師に対して県内企業の魅力を伝え、認知度の向上を図る取組みを実施する。
- ・ 求職者に訴求する企業の魅力等の情報発信力強化を支援する。
- ・ 社会保険労務士等が企業を訪問し、正社員化・所得向上への助言・指導や、多様で柔軟な働き方の普及啓発・助言を実施する。
- ・ 若者や女性等の創業を支援する融資制度や事業立上げを支援する創業助成金等を拡充する。
- ・ 企業の本社機能や研究開発機能等の立地促進に向け、地域再生法による税制優遇

制度や企業立地促進補助金を積極的に活用する。(再掲)

- ・ 大学等進学希望者の情報を登録し、就職活動の時期に合わせた情報提供をする。
- ・ 山形県就職情報サイトによる県内企業や求人、インターンシップ等に関する情報を発信する。
- ・ 「ものづくりヤマガタ情報サイト」による、若者や女性等をターゲットとした本県製造業の魅力発信を強化する。
- ・ 主に首都圏への進学者を対象とする、県内企業による説明会を開催する。
- ・ 首都圏等の大学等との就職促進協定を締結のうえ、県出身在学生に対するUターン就職に関する情報を提供する。
- ・ 県内企業就職ガイダンスの開催等による、県外在住者の県内就職へ向けた支援を行う。
- ・ 県内企業における県内外の大学生等のインターンシップを促進する。
- ・ 県内企業への就職活動やインターンシップを行う若者への経済的支援を実施する。
- ・ 若者を対象とした面接指導やキャリア・カウンセリングを実施する。
- ・ 多様な課題を含む就職雇用相談に対する複数の支援機関が連携した支援を実施する。
- ・ 非正規雇用労働者の正社員化や労働者の所得の向上を促進する企業への支援を実施する。
- ・ 正社員転換を希望する非正規雇用労働者への支援を実施する。
- ・ 企業経営者に対する若者の考え方への理解を促進する。
- ・ 地域単位の入社3年目までの社員の交流会を開催する。
- ・ 移住コンシェルジュ(本県への移住相談に対応する専任職員)との連携、ハッピーライフ情報センターにおけるUターン情報センター機能提供による支援を実施する。
- ・ 「やまがた21人財バンク」の運営を通じた、U・Iターン希望者と県内企業双方への情報提供とマッチング支援を行う。
- ・ 就職に関連する生活相談(住宅、生活資金など)への対応を行う。
- ・ Uターン情報センターや県外事務所においてU・Iターン希望者の県内企業への就職に向けた支援を行う。
- ・ U・Iターン者に向け創業支援を実施する。

◎ 外国人材を含めた多様な人材の活躍促進

(施策の展開方向)

- ・ 外国人材を雇用するための知識の普及啓発を行うほか、外国人材の雇用を希望する企業からの相談への対応を行う。
- ・ 女性や高齢者が働きやすく活躍できる雇用環境の促進を図るとともに、雇用の機会その他の多様な就業の機会を確保する。
- ・ 新しい発想と意欲を持ちチャレンジ精神豊かな女性の創業を促進する。
- ・ 障がい者向け職業訓練の実施や、企業における障がい者の雇用拡大に関する普及啓発を行うことにより、意欲ある障がい者の雇用の促進を図る。

《主な取組内容》

- ・ 外国人材を雇用するための知識の普及啓発を行う。
- ・ 外国人総合相談ワンストップセンターによる企業向け相談対応を行う。

- ・ 女性や高齢者が働きやすく活躍できる雇用環境を整備するため、多様で柔軟な働き方の導入など企業側の体制整備を促進する。
- ・ コーディネーターの企業訪問による女性や高齢者の就業環境の改善促進や雇用機会の確保を行う。
- ・ 若者や女性等の創業を支援する融資制度や事業立上げを支援する創業助成金等を拡充する。(再掲)
- ・ 高齢者雇用確保措置(①定年の引き上げ、②継続雇用制度の導入、③定年の廃止のいずれか)に係る制度の周知を徹底する。
- ・ 県内事業所のニーズに合わせたシルバー人材センターの業務の拡大をする。
- ・ 「ものづくりヤマガタ情報サイト」による、女性等をターゲットとした本県製造業の魅力発信の強化を図る。(再掲)
- ・ 障がい者向け職業訓練を実施する。
- ・ 障がい者雇用に積極的な企業の認定をし、県ホームページ上での認定企業の取組みを紹介する。
- ・ 障がい者支援機関と連携のうえ、先進的な障がい者雇用を実施する事業所の見学会等を実施する。

[施策12]専門性の高い人材の育成

◎ 将来の山形のものづくりを担う「子ども達」の育成

(施策の展開方向)

- ・ 県内の小中学生が、身近なものづくりの魅力に触れることができる機会を充実・拡大し、ものづくりマインドの醸成を図り、将来の本県のものづくり産業を担う人材の確保につなげる。
- ・ 県や教育機関、研究機関、産業界、地域コミュニティ等が連携し、少年少女発明クラブの活動、科学イベントの開催、サイエンスインストラクターの派遣等を通じて、身近に科学やものづくりを学ぶ機会の拡充を図る。

《主な取組内容》

- ・ 将来の本県のものづくり人材の確保に向け、「少年少女発明クラブ」のクラブ員(はやぶさKIDS)の増加を目指し、県、教育機関、商工団体、企業等の連携による、クラブの新設・体制強化及び活動の充実に対する支援を実施する。
- ・ 関係機関間の連携による科学・ものづくりに触れる機会を拡充する。
- ・ サイエンスインストラクターの派遣による科学教室等の開催を支援する。
- ・ 産業科学館を活用した科学・ものづくりに触れ合う機会を充実させる。

◎ 高度研究人材の確保・育成

(施策の展開方向)

- ・ 若者が大学や研究機関等における最先端の科学技術を学ぶことができる環境を関係機関が一体となって整備し、将来の本県産業を担う人材の育成につなげていく。
- ・ 高校生等を対象とした研究や実験を経験できる機会や成果の発表の場の充実・拡充を図る。
- ・ 県内の優れた若手研究者を表彰することにより、その研究意欲の向上を図り、本県の科学技術を担う若手研究人材の育成に繋げていく。
- ・ 県内企業の研究開発力の向上を図るため、高度な知識や技術、経験を有する人材の確保を支援する。

《主な取組内容》

- ・ バイオ分野の研究を行う全国の高校生が参加する研究発表会の開催を支援する。
- ・ 県内高校生が取り組む研究活動の質的向上と内容の深化を目的とした課題研究発表会を開催する。
- ・ 県試験研究機関の若手研究者が取り組む先導的分野や分野融合の研究の奨励による研究力の向上を図る。
- ・ 県内の若手研究者を対象とした「山形県科学技術奨励賞」の授与を行う。
- ・ 県内企業による高度人材の確保に向けた取組みを支援する。

◎ ものづくり人材育成の推進

(施策の展開方向)

- ・ 産業界のニーズ、産業構造の変化、I o T・A I等とものづくりの融合の進展など、ものづくりを取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる人材の育成を図る。
- ・ 今後成長が期待される分野に対する経営者の理解を深めるとともに、各分野を担う高度な技術者を育成する。
- ・ 労働者や企業経営者が自らの能力等を高めるための自己啓発の機会を提供していく。
- ・ 異業種との交流を促進することにより、若手人材の向上心を喚起するとともに、新たなビジネスの創出につながる業種の枠にとらわれない発想力等の向上を図る。

《主な取組内容》

- ・ 県内のものづくり人材育成に関する、産業界、教育機関などによる連携体制を構築する。
- ・ 企業の経営者・後継者等を対象とした、マネジメント及び新分野進出等に関する研修を実施する。
- ・ 成長分野を担う高度な技術者の育成に向けた研修等を実施する。
- ・ 工業技術センターにおいて、高度研究人材の育成に向けたO R Tや、更なる技術の高度化と共有を図る共同研究を実施する。
- ・ 企業技術者の高度な技術習得を目指し、基礎から応用に至る生産技術の習得に直結する研修を実施する。
- ・ 技術動向や地域産業のニーズを踏まえ、県立職業能力開発施設において高度又は専門分野の職業訓練を実施する。

- ・ 県立職業能力開発施設において企業ニーズを踏まえた多様な在職者訓練を実施する。

◎ 若年技術者の育成強化及び技術の承継

(施策の展開方向)

- ・ 若手技術者の育成を強化するとともに、幅広く技能の振興・啓発を図る。
- ・ 熟練技術者が持つ優れたものづくり技術の次代を担う若年技術者への承継を支援していく。
- ・ 就業後における能力向上を図るため、業務内容等に応じて必要な知識・技術が習得できる機会を提供していく。

《主な取組内容》

- ・ 県立職業能力開発施設と専門高校が連携した高校生の技能向上の支援をする。
- ・ 技能五輪出場者等への支援をする。
- ・ ものづくりマイスター等による企業・高校等での実技指導を行う。
- ・ 県立職業能力開発施設において企業ニーズを踏まえた多様な在職者訓練を実施する。(再掲)

◎ デジタルものづくり人材等の育成

(施策の展開方向)

- ・ 「やまがたロボット研究会」を中心にロボット等のデジタルツール導入に向けた機運醸成や情報提供等を行い、現場担当者の知識・スキルの向上を促進する。(再掲)
- ・ I o T・A I・ロボット等を導入する前に必要となる、工場の配置図や工程のフロー図作成による製造現場の「見える化」を促進する人材を育成する。(再掲)
- ・ ロボットの導入に向け、ロボットシステムインテグレータやデジタルものづくりを推進する人材を育成する。(再掲)
- ・ 県内企業がA Iによる産業競争力の強化を図るため、A I技術の活用について普及啓発を行うとともに、(一社)山形県情報産業協会等と連携しながらA Iを実装する技術者を育成する。
- ・ I o T・A I・ロボットなどのデジタル技術を活用して新しい価値を生み出すデジタルトランスフォーメーションを推進するため、高等学校や大学等の教育機関とも連携しながら、次世代デジタルものづくり人材を育成する。

《主な取組内容》

- ・ 「やまがたロボット研究会」でのセミナーや勉強会の実施によるロボット等のデジタルツール導入に向けた機運醸成や、導入のメリット、必要性の理解を深める取組みを行い、現場担当者の知識・スキルの向上を促進する。(再掲)
- ・ 研修会等の実施により、工場の配置図や工程のフロー図作成による製造現場の「見える化」を推進する人材を育成する。(再掲)
- ・ 研修会等の実施によりロボットシステムインテグレータやデジタルものづくりを推進する人材を育成する。(再掲)
- ・ 工業技術センターにおいてロボット関連装置や設備を活用した人材育成を行う。

- ・ A I 実装技術の習得を目的とした講座や研修等を実施する。(再掲)
- ・ 県内企業への A I 導入の促進及び開発力向上を目的とした A I 技術者のコミュニティの形成及び活動を支援する。

第 4 章 工業技術センターの役割と機能

1 工業技術センターの現状と課題

(1) 組織の概要

技術支援の中核機関である工業技術センターは、山形市の本所を拠点とし、米沢市に置賜試験場、三川町に庄内試験場を置く 3 公所体制となっている。

本所は、広範で多様な課題に対する技術相談及び指導、受託試験、企業との共同研究、さらに先導的な研究開発プロジェクトの実施など、全县を対象とした総合的な技術支援を担い、2つの試験場は、地域の特性を踏まえるとともに地域企業のニーズ把握に努め、技術相談及び指導や受託試験を中心に、研究開発も含め必要に応じ本所と連携しながら地域に密着した技術支援を担っている。

支援する技術分野は、機械、電気・電子、金属、セラミックス、化学・表面、プラスチック、木工、食品、醸造、繊維、デザインの 11 分野である。

(2) 業務内容の現状と課題

工業技術センターでは、①技術相談・情報提供、②受託試験・設備使用、③技術者養成、④研究開発、⑤連携支援の 5 つの業務を柱としており、これらの業務を通して、県内企業が抱える技術課題の解決等に取り組んでいる。

それぞれの現状と課題は以下のとおりである。

① 技術相談・情報提供

【現状】

技術相談は、工業技術センターへの来所や電話・メール等での相談（以下、「来所等相談」という。）に加え、研究員が直接、企業を訪問し、指導・相談を行う「出張相談」を実施している。

来所等相談の件数は、平成 25～30 年度では継続して 8,000 件を超え、高い水準が維持されている。特に、本所では増加が見られ、試験場では減少の傾向にある。また、出張相談では、ものづくりの現場に即した丁寧な対応が課題解決に重要であると捉え、積極的な企業訪問を行っている。また、平成 29 年度からは「開拓訪問」¹⁵を実施し、経営層から企業の開発テーマや工業技術センターへの要望について聞き取りを行い課題等の共有化を図っている。

〈工業技術センターの技術相談・情報提供件数(H30)〉

	合 計	本 所	置賜試験場	庄内試験場
来所等相談	8,604 件 (+78)	5,986 件 (+959)	1,426 件 (-653)	1,192 件 (-228)
出張相談	1,191 件 (-82)	868 件 (-6)	170 件 (-55)	153 件 (-21)
うち開拓訪問	248 件	164 件	46 件	38 件

() は 5 年前との比較 (H30 実績－H25 実績)

【課題】

産業構造が多様化し、工業技術センターの単独部門だけでは解決できない相談への

¹⁵ 開拓訪問：工業技術センターで実施している県内企業における課題や今後の事業展開など経営層への訪問調査のこと。

対応や高度な技術支援が求められている。加えて、大学を始めとする高度な技術支援機関とのより一層の連携も求められている。また、工業技術センターのシーズ活用を促進するためには、工業技術センターをより広く認識してもらう必要がある。

② 受託試験・設備使用

【現状】

信頼できる試験・分析データの提供は、公設試験研究機関が果たすべき重要な役割であり、企業が単独で保有し維持できない高度な分析機器等を用いることが多く、企業等からのニーズが極めて高い。受託試験・分析の点数は、15,000点以上の高い水準で推移しているが、近年は減少傾向にある。これは操作研修などをおし、後述する設備使用への移行が進んだことによるものである。

設備使用は、企業に機器を開放し、企業の担当者が自ら各種機器の操作を行い、データ解析等を行うことから、技術習得の場としての側面もある。受託試験・分析からの移行などにより、平成25年度から平成30年度の実績を比較すると約1.3倍と増加している。

〈工業技術センターの受託試験・設備使用件数(H30)〉

	合計	本所	置賜試験場	庄内試験場
受託試験・分析点数	15,457点 (-594)	12,265点 (-756)	1,566点 (+165)	1,626点 (-3)
設備使用件数	2,952件 (+765)	1,114件 (+249)	805件 (+260)	1,033件 (+256)

() は5年前との比較 (H30実績-H25実績)

【課題】

機器選定や更新について、企業ニーズは多種多様であり、企業アンケートやヒアリング調査でも多くの意見が寄せられているが、全ての要望に応えきれていない状況である。効果的な機器導入を行うためにも、国等の助成を最大限活用し計画的な整備を進める必要がある。

③ 技術者養成

【現状】

技術者養成では、企業内人材の育成を目的に、職員がマンツーマンで企業が希望するテーマと期間で実施するオーダーメイド型のORT (On the Research Training) と、座学と実習を併せて行う集合型の研修を実施している。また、工業技術センターが事務局となる分野ごとの研究会においても、人材育成に取り組んでいる。

〈工業技術センターの技術者養成件数(H30)〉

		合計	本所	置賜試験場	庄内試験場
共同研究支援研修 (ORT研修)	受講者数	33単位 (-2)	31(+1)	1(±0)	1(-3)
	テーマ数	11	9	1	1
技術者研修	受講者数	183	164	11	8

() は5年前との比較 (H30実績-H25実績)

【課題】

技術者養成の重要性に対する企業の認識は極めて高いが、具体的なニーズについては、対象分野や期間などが多岐にわたっており、すべてを工業技術センターで対応するのは難しい状況にある。また、研修内容についても技術の高度化・複雑化等を踏まえ検討する必要がある。

④ 研究開発

【現状】

県内企業が高い付加価値を創出し持続的に発展し続けるためには、本県の強みを活かした研究開発が重要である。県内企業では、以前と比べ研究開発に携わる人員は増加しているものの、多くは研究開発に人材、設備、費用をかけることは困難な状況にある。そのような状況の中、工業技術センターが県内企業の研究開発センターとしての役割を担うニーズは大きい。

工業技術センターでは、企業の個別課題を解決するために、企業からの依頼で研究開発を実施する「共同研究・受託研究」を行っている。また、技術相談や出張相談等を通じて見えてくる、企業・市場のニーズに基づいた、新たな技術シーズを創出するための「先導研究」も実施している。さらには、平成30年度から「トライアル共同研究」を新設し、企業の課題解決にスピード感を持って対応している。

〈工業技術センターの研究開発実施件数〉

	合計	本所	置賜試験場	庄内試験場
共同研究・受託研究	25件 (+6)	18件 (+1)	1件 (±0)	6件 (+5)
トライアル共同研究 (H30年度より実施)	29件	24件	3件	2件
先導研究	31件	25件 (-2)	3件 (+1)	3件 (+1)

() は5年前との比較 (H30実績-H25実績)

【課題】

これまでの「先導研究」は、地域の企業の固有技術を推進する研究開発をテーマとして実施することが多かった。そのような理由から、広範な企業への展開と早期の技術移転が課題となっている。一方で、急速に進む技術革新の中、県内ものづくり企業の発展を持続するには、新事業・新技術の創出に向けた先導的な研究開発が必要である。

⑤ 連携支援

【現状】

成長分野への参入も視野に、技術連携や外部機関等との連携強化を図りながら、設計から試作・評価に至る、製品化に関する一貫した技術支援を実施するため、工業技術センター内に「ものづくり創造ラボ」を設置し、企業による製品化を目指している。

〈工業技術センターの製品化支援件数〉

年度	H27	H28	H29	H30
実績/目標	30 / 30 件	36 / 35 件	40 / 40 件	45 / 45 件

【課題】

近年における技術開発、製品開発は、高度化、複雑化・迅速化しており、企業単独で保有する資源のみを用いて開発等を行うクローズドイノベーションから、多様な主体の資源を活用したオープンイノベーションへの移行が求められている。

企業の技術開発、製品開発を促進するためにも、企業、大学、産業支援機関等とネットワークの強化を図るとともに、工業技術センターにおける「ものづくり創造ラボ」の更なる利用拡大が必要である。

2 今後の方向性

本戦略と同時に策定を進めている「山形県工業技術センター 長期ビジョン」では、業務との連動性が高い計画づくり、全職員が参加する検討プロセス、未来志向のアプローチをコンセプトに、計画の新たな策定方法により、4つの「目指す姿」を設定し、それを達成するための戦略（方向性）を掲げ企業支援を行うこととしている。

具体的な取組みにあたっては、長期ビジョンに基づく取組みとともに、業務毎の課題解決に向けた取組みを進めるものとする。

【目指す姿と戦略（方向性）】

(1) 企業の生産性向上のための技術支援（目指す姿Ⅰ）

戦略Ⅰ-① 最新のデジタル技術等を活用した現場視点の見える化・投入リソースの削減等による生産性向上支援

戦略Ⅰ-② ライフスタイルの変革をチャンスととらえた経営視点の新たな価値創出

(2) 企業のコアとなる技術の研究開発（目指す姿Ⅱ）

戦略Ⅱ-① 企業の共通課題を早期に解決し技術移転する課題解決型研究開発

戦略Ⅱ-② 持続可能な社会の実現のため、県内企業による新事業創出や製品化を実現する先導型研究開発

(3) 技術支援のプロフェッショナルでありつづける組織と人材育成（目指す姿Ⅲ）

戦略Ⅲ-① 既にある技術・ノウハウの継ぎ目のない継承と企業のチャレンジを支援できる新たな技術の習得促進

戦略Ⅲ-② 多様化・高度化するニーズに対応し多面的な企業支援を実現するための、専門性と周辺・関連技術（知識）を有する人材の育成

(4) 企業が利用しやすい環境の構築（目指す姿Ⅳ）

戦略Ⅳ-① 研究開発基盤と新規高性能機器の本所への重点整備と2試験場との連携強化

戦略Ⅳ-② 企業視点かつきめ細かい情報発信と施設・設備の利用しやすさ及び利用満足度の向上

表 目指す姿・戦略と業務との関連

目指す姿	戦略	技術相談 情報提供	受託試験 設備使用	技術者 養成	研究 開発	連携 支援
Ⅰ 生産性向上のための技術支援	Ⅰ-① 投入リソースの削減	○	△	○	○	○
	Ⅰ-② 新たな価値創出	○	○	○	○	○
Ⅱ コア技術の研究開発	Ⅱ-① 課題解決型研究開発	○	△	△	◎	○
	Ⅱ-② 先導型研究開発	△	△	△	◎	○
Ⅲ プロ組織とプロ人材	Ⅲ-① 技術継承	◎	○	○	○	○
	Ⅲ-② 高い専門性と周辺技術を併せ持つ人材	◎	○	○	○	○
Ⅳ 利用しやすい環境構築	Ⅳ-① 本所と試験場の連携強化	◎	◎	○	○	◎
	Ⅳ-② 利便性向上・満足度向上	○	◎	○	○	◎

(関連性高:◎、中:○、低:△)

3 具体的な取組み

① 技術相談・情報提供

(技術相談)

企業からの技術相談に対して、工業技術センター本所においては、高度かつ総合的な技術支援を、両試験場においては本所と連携しながら、地域企業に密着した技術支援を行っていく。高度化、複雑化する技術相談に対応するためには、職員の資質・能力向上は不可欠であることから、計画的な職員のOJTの実施、職員の外部研究機関等への派遣による高度な知識の習得を行っていく。組織内での情報共有を促進して連携体制を強化する。この一つとして、支援実績等の資産を次の支援に効果的に活用するため、支援情報を共有するシステムの最適化や更新を行う。また、県内の産業支援機関や国および他県公設試等と、より強固な連携支援体制を構築していく。

(情報提供)

県内企業が求める情報を適時に効果的に発信していく。提供情報を列記すれば、研究の報告、工業技術センターのシーズとこれを活用した県内企業による製品化の事例、設備や試験の情報、人材育成情報、国内外の技術動向等である。メディアとしては、紙媒体の他、ホームページやSNS、動画などのデジタル媒体の活用を図る。また、ものづくりへの興味を喚起し、広く県民に存在を知ってもらうために、一般向けの公開イベントや出張イベントなどの広報活動を行う。

② 受託試験・設備使用

県内企業の顧客や川下企業が納得できる信頼性の高いデータを提供していく。そのために、現在の物的・人的資源を最大限に活かすとともに、国等の助成を有効活用し工業技術センターの機能強化を図る。具体的には、高度な技術ニーズに対応する設備・装置については本所に重点的に整備し、県内全域の企業に活用してもらう一方、両試験場においては、地域密着の課題に対応しつつ、高度な技術支援は本所と連携し対応していく。

県内企業の利便性と満足度を向上するため、利用者目録での利用事例の紹介や機器予約状況のWEBでの公開、受託試験・設備使用に要する時間の短縮に向けた取組みを推進していくほか、利用料金の納付方法（現在は県証紙による）の多様化に向けた検討・調整を進めていく。

③ 技術者養成

技術動向、国際規格等への対応といった技術関連のみならず、SDGsやデザイン活用といった新たな価値創造につながるセミナーの実施、製造現場に直結する講習会の開催により、研究開発や製造技術の高度化、新製品開発を担う高度研究人材の育成を支援する。また、企業の研究開発の担い手となる中核技術者や現場リーダーの養成を目的とし、工業技術センター職員がマンツーマンで対応するオーダーメイド型のO R Tを継続する。

④ 研究開発

企業ニーズを起点とした企業の直面する課題解決に向け、共同研究を中心に出口を見据え、その解決に必要な技術開発を行う研究（課題解決型の研究開発）を実施し、早期（～3年）に企業への技術移転を目指す。一方で、産業構造が大きく変化し、第4次産業革命と呼ばれる技術革新が急速に進むなか、県内企業が新しい価値を創出するためには、先導的な研究開発を実施していき、長期的（5～10年）な視点に立ち、県内企業の新事業創出、起業、新製品開発を目指す。

また、今後成長が期待される分野への県内企業の参入促進に向け、技術開発や技術移転を推進していくため、企業と一体となった協議会・研究会活動や共同研究を活発に実施していく。

⑤ 連携支援

県内ものづくり企業における多様化・高度化した課題解決を図るとともに、新たな価値を創出するため、「ものづくり創造ラボ」では、これまで取り組んできた研究シーズの蓄積や物的・人的資源を活かした支援を継続して取り組んでいく。

I o T関連分野では、電子部品・デバイス産業等をけん引役に県内産業全体の付加価値増大を図るため、I o T製品評価センター（仮称）を効果的に活用する。国際規格の電磁波測定、製品の不具合解析、試作品評価等によりデジタル時代の新製品開発を積極的に支援していく。

先導的プロジェクトの県内企業への普及展開に関し、有機エレクトロニクス分野については主に（公財）山形県産業技術振興機構が担っているところであるが、工業技術センターにおいても企業からの要請に応じて支援していくとともに、世界市場での優位性確保に向け、山形大学工学部と連携していく。慶應義塾大学先端生命科学研究所発のバイオテクノロジー分野については、これまでも工業技術センターが県内企業と同研究所との連携を進め、そのシーズを活用して商品開発等の成果を上げてきたところであり、今後とも連携支援を継続し、より多くの企業への展開を進めていく。

以上のとおり、様々な企業ニーズに着実に応えていくために、工業技術センターが県内の産業支援機関を始め、大学や国の研究機関、他公設試験研究機関と連携を強化し、企業のオープンイノベーションにつながる環境を提供していく。

第5章 ものづくり産業支援機関等による一体的な支援

1 ものづくり産業支援機関等の連携強化

(1) 現状と課題

- ◆ 県では、中小企業総合相談窓口「中小企業トータルサポート」を設置し、企業が多様な相談に対し、各支援機関と連携して対応している。
- ◆ それぞれの産業支援機関が幅広く専門性をもって支援を行っており、支援制度を上手く活用する企業もある一方で、支援機関や制度自体の存在を知らない企業も多く、各産業支援機関及びその支援制度のPR強化が必要である。
- ◆ 県内企業の高度化・複雑化する技術課題に対応し、取引拡大や成長分野への新規参入に向けた新技術・新製品の開発を促進していくためには、企業の技術支援ニーズにワンストップで対応する技術分野に特化した相談窓口機能を強化する必要がある。
- ◆ 中小企業・小規模事業者の技術の承継のため事業承継支援を強化する必要がある。



(2) 今後の方向性

- 工業技術センターと産業支援機関が連携して県内企業の技術支援ニーズにワンストップで対応していく。
- 新たな価値を創造する研究開発については、（公財）山形県産業技術振興機構がプロジェクトマネジメントを行い製品化等の成果創出につなげるとともに、産業支援機関が連携して事業化まで切れ目の無い支援を行っていく。
- 日々進化する技術や市場動向、企業のニーズを踏まえ、ものづくりに関する支援体制を最適化するため、産業支援機関等の連携を強化する。

(3) 具体的な取組み

- 技術に関する相談については、中小企業総合相談窓口等とも連携のうえ、工業技術センターが中核機関となって、ワンストップで対応し、企業の支援ニーズに応じて、大学や他県の公設試験研究機関など、ものづくり産業に係る支援機関に繋いでいく。
- 地域の身近な相談窓口である総合支庁の地域コーディネーターなどとの情報共有を図り、他の産業支援機関の機能も十分に活用しながら県内企業の課題解決支援を行う。
- より高度な研究開発へと発展する有望な案件については、(公財)山形県産業技術振興機構の産学官連携コーディネーターが、大学等との連携や国などの競争的資金の獲得をコーディネートし、研究開発プロジェクトへと発展させ、マネジメントを行っていく。
- 量産化技術の開発や生産設備導入、ビジネスプランの策定、国内外の販路開拓など、産業支援機関等の連携による事業化に向けた総合的な支援を行う。
- 工業技術センター、(公財)山形県企業振興公社、(公財)山形県産業技術振興機構などの産業支援機関のあり方について検討していく。

2 効果的かつ効率的な研究開発の推進

(1) 現状と課題

- ◆ 本県の17の県試験研究機関では、工業・農林水産・環境・衛生等の様々な分野において、企業・農家・県民等からの相談対応や技術支援等に当たっており、機械加工応用や品種改良などの基盤技術への要望は依然として高い。
- ◆ 一方、工業分野では、自動車・航空機産業などの成長産業に対応する新素材の開発や高度な加工技術などが、また農業分野では、地球温暖化やTPPへの対策などのグローバルなテーマが新たに求められているほか、新製品等の開発の面では、多様化している消費者のニーズへの対応も必要となっている。
- ◆ 社会的環境が大きく変化している中で、県試験研究機関は、求められているテーマについて先を見通した確かな課題を設定し、その課題を効率的・効果的かつ計画的に解決していく必要がある。

(2) 今後の方向性

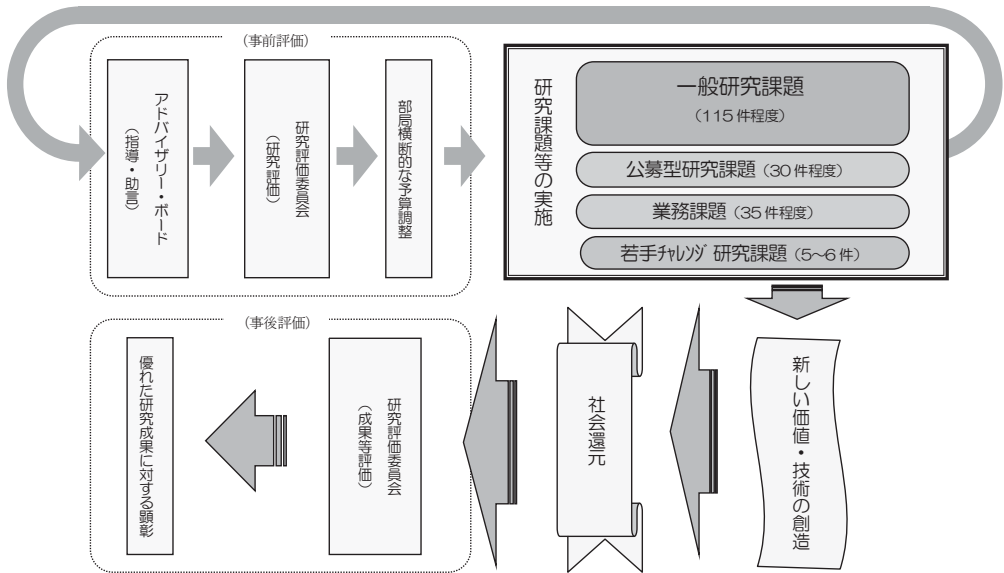
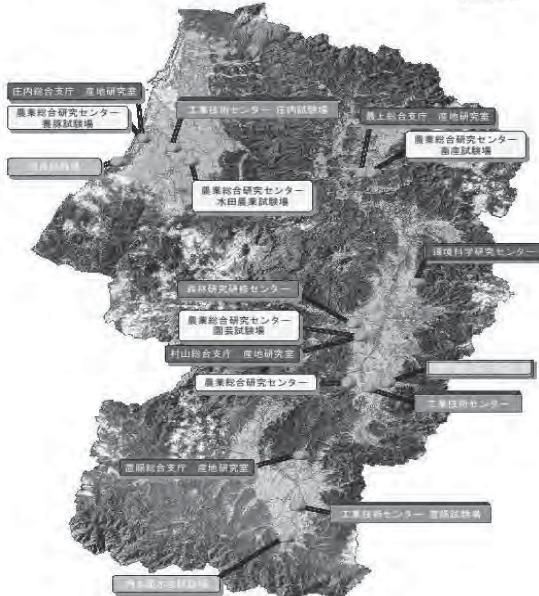
- 外部専門家による研究評価システム(PDCAサイクル)を強化しながら、県試験研究機関による地域の多様なニーズに即した研究活動を推進し、新しい技術や価値の創造を図り、その成果を着実に社会に還元することにより、産業の振興及び県民生活の向上に貢献する。
- 多様化する地域課題に的確に対応するため、若手研究者の研究への取組みを支援するなど、県試験研究機関研究者の研究力向上を図る。

(3) 具体的な取組み

- 効果的・効率的な研究の推進と研究水準の向上を図るため、外部専門家による助言を受けるアドバイザー・ボードを実施する。
- 新しい技術や価値を生み出し、その成果を技術移転・社会還元できるよう、外部専門家の研究評価委員による評価を受けるとともに、競争的資金を積極的に活用し、各分野の研究開発を推進していく。
- 県内の企業や農業者等からの意見を反映できるよう、企業訪問や研究成果検討会などの機会を活用していく。
- 研究力向上のため、若手研究者による先導的分野などの芽出し研究に要する経費を支援するとともに、研究者の意欲発揚のため、優れた研究成果に対する顕彰を行う。

山形県の公設試験研究機関

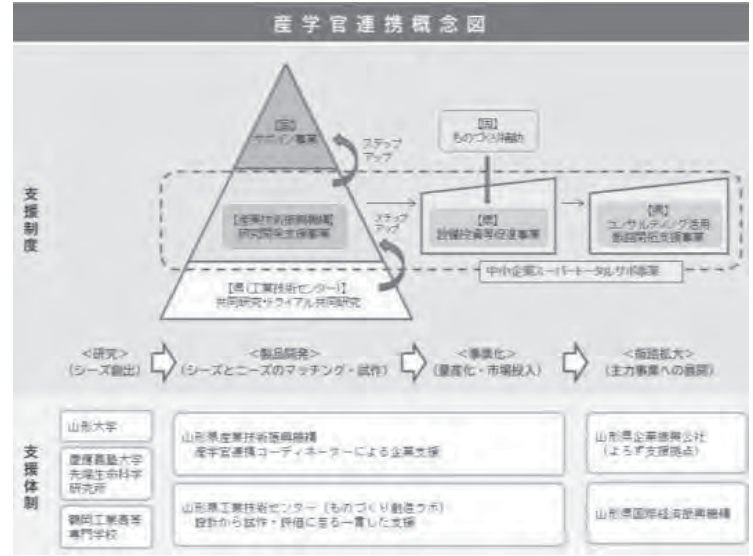
(H25.11現在)



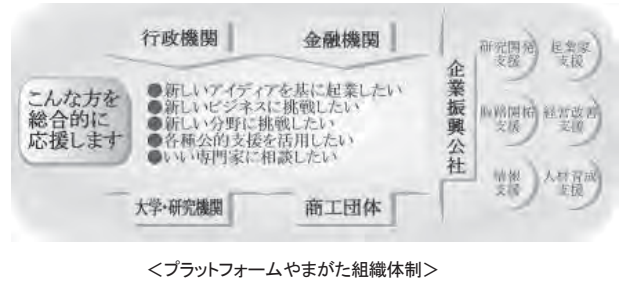
3 産学官金の連携促進

(1) 現状と課題

- ◆ (公財) 山形県産業技術振興機構に産学官連携コーディネーターを配置し、大学等の高等教育機関や公設試験研究機関の研究シーズと県内企業のニーズのマッチングを図り、国や県などの競争的資金を活用して新製品や新技術の開発を促進している。



- ◆ (公財) 山形県企業振興公社を中心に県内産業支援機関で構成する「プラットフォームやまがた連絡協議会」を開催し、産学官金の連携担当者間でお互いの支援施策等について情報共有を図るなどの連携を深めている。



- ◆ 産学官連携プロジェクトの絶え間ない創出に向け、組織的連携を強化し、県内企業への技術移転という出口を見据えて、研究者・技術者間の交流を活発にしていける必要がある。

(2) 今後の方向性

- 本県の企業や大学、公設試験研究機関等が持つシーズを活かし、あるいは複数のシーズを効果的に組み合わせ、新たな価値を創造する研究開発を産学官金が連携しながら創出するとともに、事業化まで切れ目のない支援を行っていく。

(3) 具体的な取組み

- 新たな研究シーズの創出に向けた産学の研究者・技術者間の交流会等の開催
- (公財) 山形県産業技術振興機構が大学等との連携や政府などの競争的資金の獲得をコーディネートし、研究開発プロジェクトへと発展させ、マネジメントを実施する。
- 研究開発、設備投資に要する資金や販路開拓等について産業支援機関等や金融機関と連携し一貫した支援を実施する。

○ 目標指標

本戦略の計画期間である5年後の目標を以下のとおり定める。

【主要目標】

指 標 名	現在の状況	目標値
製造業付加価値額	1兆1,212億円 (平成29年)	1兆4,000億円 (令和6年)
労働生産性(製造業従事者1人あたり付加価値額)	1,133万円 (平成29年)	1,400万円 (令和6年)

【目標指標】

発展方向	指 標 名	現在の状況	目標値
1 顧客や社会のニーズを的確に捉えた高付加価値な製品・事業を創出する 《つくる力の強化》	工業技術センターにおける技術移転件数	52件 (平成30年度)	60件 (令和6年度)
	I o T製品評価センター(仮称)の利用件数	— 件	6,000件 (令和6年度)
2 個々の企業や企業グループによる取引を国内外で拡大する 《売る力の強化》	海外取引を行う県内企業数	259社 (平成29年)	300件 (平成6年)
	県・企業振興公社の支援による商談成立件数	335件 (平成30年度)	360件 (令和6年度)
3 イノベーションを生み、高付加価値な体質を持つものづくり産業への構造転換を促進する《産業活力の創出》	有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等の実施件数	18件 (平成30年度)	24件 (令和6年度)
	慶應先端研と県内企業等との共同研究実施件数	19件 (平成30年度)	26件 (令和6年度)
	成長期待分野に新たに参入する県内企業数	187件 (平成30年度)	237件 (令和6年度)
	企業立地件数	89件 (平成26年～平成30年の累計)	100件 (令和2年～令和6年の累計)
4 新時代のものづくりを担う人材を確保・育成する 《人づくり》	公共職業訓練(学卒者)の県内就職率	84.9% (平成30年度)	90.0% (令和6年度)

○ 主な施策の5年間の工程表

「第3章 今後のものづくり産業振興方策」に係る施策の進め方

発展方向1 技術を高め、顧客や社会のニーズを的確に捉えた高付加価値な製品・事業を創出する<つくる力の創出>

〔施策1〕企業の技術力向上や製品開発等の促進

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
多様化するニーズに対応した工業技術センターや産業支援機関による支援・指導体制の強化	工業技術センターにおける、分野横断的支援	ものづくり創造ラボによる総合的支援				
	工業技術センターにおける研究開発や、企業との共同研究、ORTの実施					
産学官金の連携によるイノベーション創出力の強化	工業技術センターにおける、課題解決型研究や先導型研究の実施					
	工業技術センターにおける研究開発や、企業との共同研究、ORTの実施（再掲）					
デザインを活用した価値の創造	デザイン製品の選定・顕彰の実施および選定した製品の展示会開催					
	デザインを活用した製品開発支援					
知的財産の戦略的な活用推進	知的財産戦略の見直しと新戦略に基づく施策の実施	戦略見直し	新戦略に基づく施策の実施（R3～）			
	知的財産に関するワンストップ相談・助言等の実施					

〔施策2〕世界最先端技術（有機エレクトロニクス、バイオテクノロジー）を活かした製品事業の創出

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
有機エレクトロニクス分野の製品化・事業化の促進	県内企業が取組む有機EL照明関連製品の製品開発・量産化・新市場開拓への支援	県内企業の製品開発・量産化支援 新市場開拓への支援				
	中核企業による有機ELディスプレイ関連事業の立上げ支援・県内企業の参入支援	立上げ支援	県内企業の参入支援			
	山形大学と県内企業の共同研究の支援	共同研究の拡大に向けた支援				

バイオテクノロジー分野の製品化・事業化の促進	慶應先端研の研究成果の活用促進	コーディネート活動、研究交流、共同研究支援				
	構造タンパク質素材関連の事業化の促進、及び県内企業との技術連携や取引拡大等の促進					

〔施策3〕超スマート社会「Society 5.0」の到来や持続可能な開発目標「SDGs」の進展を見据えた新たなものづくりの展開

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
IoT・AI・ビッグデータを活用した新事業の創出	異業種交流の促進	交流会、見学会の開催など				
	専門家の配置による支援	コーディネーター・アドバイザーなどの配置				
	県内の技術者の技術力向上の支援	講座や研修の実施、技術者コミュニティ支援など				
持続可能な開発目標「SDGs」の進展を好機とした新商品・新ビジネス創出の促進	「SDGs推進方針(仮称)」の検討	関係機関の意識共有	推進方針策定			
	県内企業への情報提供、指導・助言及び各種支援制度を活用した新たな事業展開の促進	金融機関・産業支援機関と連携した県内企業への意識啓発・情報提供 各種支援制度の活用等による新技術・新商品等の開発の促進				

発展方向2 個々の企業や企業グループによる取引を国内外で拡大する<売る力の強化>

〔施策4〕国内外における取引の拡大

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
取引・販路の拡大	専門家による提案力向上支援	技術の磨き上げ等、専門家による提案力向上支援				
	地域受注・共同受注のルールづくりなどの支援	地域受注・共同受注に向けたしくみづくり				
ものづくり企業の海外取引等支援の充実	ビジネスマッチング機会の創出	現地企業との商談会の開催				
	海外取引支援アドバイザーによる助言指導	アドバイザーによる助言指導				
	海外の展示商談会への出展やバイヤー招聘に係る支援	展示商談会への出展・バイヤー招聘支援				

[施策5] 強みを伸ばし受注力を高める企業間の連携やネットワークの構築

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
異業種交流や企業間ネットワークの強化	県内企業間の情報共有や意見交換を行う場の提供					
	企業間グループによる共同出展に対する重点的な支援					
地域・共同受注の促進	地域受注・共同受注のルールづくりなどの支援					
	地域受注・共同受注に向けたしくみづくり					

[施策6] 生産力を伸ばし人手不足の克服につながる生産性の向上

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
生産現場の改善	経営者を対象にした生産改善の必要性や好事例を紹介する報告会の開催					
	専門家による生産改善指導					
	生産改善指導者の育成					
IoT・AI・ロボットを活用した生産性の向上	普及啓発活動の実施					
	セミナー、勉強会、交流会の開催など					
	専門家の配置によるIoT・AI等の導入・活用の促進					
	コーディネーター・アドバイザーなどの配置					
	セミナーや勉強会による意識改革、研修等の実施によるデジタルものづくり人材の育成					
工業技術センターにおけるロボット関連装置や設備を活用した人材の育成や導入支援						
	工業技術センターの支援					

発展方向3 イノベーションを生み、高付加価値な体質を持つものづくり産業への構造転換を促進するく産業活力の創出

[施策7] 世界最先端技術を活かした産業集積による拠点形成

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
有機エレクトロニクス関連産業の集積促進	県内企業が取組む有機EL照明関連製品の製品開発・量産化・新市場開拓への支援					
	県内企業の製品開発・量産化支援 新市場開拓への支援					
	中核企業による有機ELディスプレイ関連事業の立上げ支援・県内企業の参入支援					
	立上げ支援 県内企業の参入支援					
	山形大学と県内企業の共同研究の支援					
	共同研究の拡大に向けた支援					

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
バイオテクノロジー関連産業の集積促進	慶應先端研の研究教育活動に対する支援					
	慶應先端研による世界最先端の研究推進					
	慶應先端研の研究成果の活用促進(再掲)					
	コーディネート活動、研究交流、共同研究支援					
	構造タンパク質素材関連の事業化の促進、及び県内企業との技術連携や取引拡大等の促進(再掲)					
	国立がん研究センター鶴岡連携研究拠点におけるがん研究への支援					

[施策8] 成長分野への参入促進・取引拡大

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
企業の技術力を踏まえた成長期待分野への参入促進・取引拡大	成長6分野別のPDC Aサイクルの実施					
分野別の取組み	自動車関連産業への参入促進					
	構造転換や新規参入を促進するための研究会の開催(CASE技術の進展への対応)					
	自動車メーカー・部品サプライヤーに対する技術展示商談会の開催					
	生産改善アドバイザー、自動車産業ディレクターによる指導・助言					
	大学や試験研究機関が保有する技術シーズとメーカー等のニーズとのマッチング支援					
	物流の改善活動に関して取り組む企業間の情報交換の場の提供					
	航空機関連産業への参入促進					
	・認証取得支援の実施 ・商談会・展示会等のマッチング機会の創出 ・工業技術センターによる加工技術支援					
	ロボット関連産業への参入促進					
	・産業用ロボットや協働ロボットの導入に向けた支援の実施 ・工業技術センターにおけるロボット関連装置や設備を活用した人材の育成や導入支援 ・やまがたロボット研究会でのロボットに関するセミナーや勉強会の実施					
	・やまがたロボット研究会を中心とした、県内企業等の連携促進、技術開発力の強化・新ビジネス創出に向けた支援					

環境・エネルギー関連産業への 参入促進	・新エネルギー事業化促進協議会における情報提供やセミナーの開催 ・工業技術センター、研究機関等との連携による、技術・研究支援
	・医療・福祉施設等との連携による現場ニーズの収集・評価 ・医療機器の設計・試作開発や認証資格など取得への支援
	・工業技術センターと農業総合研究センターが連携した開発支援 ・食品製造業における人手不足への対応や生産性向上に向け、IoT・AI・ロボットなどのデジタルツールの活用・導入への支援 ・新たなテクノロジーの活用や開発、新サービスの構築等によるスマート農業分野への参入支援

立地促進に向けた投資環境の整備とPR	自動車関連企業の経営層へのアプローチ及び継続的な誘致活動の展開
	高速道路や国道等道路インフラの整備促進、酒田港の整備促進に向けた関係機関との連携 企業活動の動向に的確に対応できる企業立地促進補助金の充実・強化 大都市圏における企業立地セミナーの開催、機会を捉えたトップセールスの展開、ホームページや企業立地ガイド等による投資環境のPR 立地企業への訪問活動を通じた企業ニーズの把握及びフォローアップ
	ワンストップサポートセンターの充実・強化 市町村及び関係機関との連携体制の強化 本県関係者への継続的な訪問及び情報収集
若者や高度人材の活躍の場となる企業・事業所の誘致	ターゲット企業への継続的な企業個別訪問の展開【再掲】 若者や女性、首都圏からのUターン者等の受け皿となる企業の本社機能・研究開発機関の誘致促進

【施策9】産業の自立的発展を促す「エコシステム」の形成、オープンイノベーションの促進

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
個々の企業の強みを活かした中核企業への育成	県内企業に対する「地域未来投資促進法」に基づく制度の周知					
	市町村、商工団体や金融機関等との連携による支援					
スタートアップの創出	スタートアップへの支援体制を構築		支援体制構築			
	関係機関と連携し、事業計画立案やブラッシュアップ、資金調達等の支援を実施		起業・事業化を支援			
オープンイノベーションの促進	企業や研究機関の多様な交流・連携の促進					
	企業や研究機関がもつ技術シーズや研究シーズの有効活用の促進					

【施策10】企業誘致の促進による戦略的な産業集積の形成

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
山形の強みを活かした分野への企業誘致の展開	ターゲット企業への継続的な企業個別訪問の展開					
	関係団体への参画による情報収集、専門機関とのタイアップ等による企業誘致活動の展開					
	先端技術分野の産業クラスター形成のため、関係機関等と連携した誘致活動の展開					

発展方向4 新時代のものづくりを担う人材を確保・育成する<人づくり>

【施策11】ものづくり産業の持続的発展に向けた人材の確保

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
若者の県内定着・回帰、U・Iターンの促進	子どもや就職前の若者とその保護者や教師に対して県内企業の魅力を伝え、認知度の向上を図る取組みの実施			企業の魅力の発信		
	山形県就職情報サイトによる県内企業や求人、インターンシップ等に関する情報の発信			企業・就職情報の発信		
	Uターン情報センターや県外事務所によるU・Iターン希望者の県内企業への就職に向けた支援			Uターン就職に向けた支援		
外国人材を含めた多様な人材の活躍促進	外国人総合相談ワンストップセンターによる企業向け相談対応の実施			相談への対応		
	コーディネーターの企業訪問による女性・高齢者の就業環境の改善促進や雇用機会の確保			雇用機会の確保		

「第5章 ものづくり産業支援機関等による一体的な支援」に係る施策の進め方

1 ものづくり産業支援機関等の連携強化

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
ものづくりに係る産業支援機関等の連携強化	中小企業総合窓口等とも連携し、工業技術センターを中核としたワンストップによる技術相談への対応					→
	量産化技術の開発や生産設備導入、ビジネスプランの策定、国内外の販路開拓など産学支援機関等の連携による事業化に向けた総合的な支援					→

2 効果的かつ効率的な研究開発の推進

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
効果的かつ効率的な研究開発の推進	アドバイザー・ボードの実施					→
		アドバイザー・ボードの活用機会拡充				
	研究評価に基づく研究開発の推進					→
		研究評価手法の改善（PDCAサイクル）				
	競争的資金を活用した研究開発の推進					→
	若手研究者の研究経費の支援及び優れた研究課題に対する顕彰の実施					→
		若手チャレンジ研究の推進、顕彰の実施				

3 産学官金の連携促進

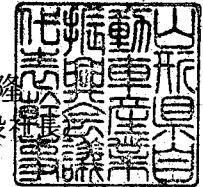
項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
産学官金の連携促進	研究者・技術者間の交流促進					→
	産業支援機関や金融機関と連携による研究開発、設備投資資金確保や販路開拓等への支援					→

出典：山形県 山形県ものづくり産業進行戦略より
<https://www.pref.yamagata.jp/documents/3366/monosensakutei.pdf>

令和3年6月16日

学校法人赤門学院
理事長 國分 活 妙 殿

山形県自動車産業振興会議
代表幹事 戸 田 隆
(エムテックスマツムラ株式会社代表取締役)



(仮称) モビリティシステム専門職大学の開学に関する要望書

時下ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

当振興会議は、山形県内自動車関連企業及び参入に意欲的な企業並びに金融機関、産業支援機関、産業支援を目的とする法人等の交流と連携の場を創出し、県内における自動車関連産業の振興と集積の促進を図ることを目的とし、山形県内の281社・団体に組織する団体であります。主な事業は、自動車産業の取引拡大や新規参入に向けた展示商談会や各種セミナーの開催、人材育成のための研修会の開催などで、官民が連携し各種事業を展開しております。

近年、東北地域への自動車関連産業の集積が進むなか、本県においても進出企業の増加や地場企業における取引の拡大の動きがあります。一方で、特に中小企業における人材不足は関連企業の共通する課題となっております。また、自動車関連産業は100年に1度といわれる大変革期を迎えており、特に電動車や自動運転などの次世代モビリティに関する高度人材の育成・確保についても大きな課題となっております。

このような中、貴法人では、飯豊町・山形大学・山形銀行の3者連携による「飯豊電池バレー構想」に賛同し、次世代電池開発研究を活かした産業集積・地域振興の取り組みの1つとして、「(仮称)モビリティシステム専門職大学」を飯豊町内に設置し、現在、令和4年4月の開学を目指して文科省へ設置認可申請中であるとお聞きしております。計画では、自動車関連工学分野を中心に、最先端の学術研究に裏打ちされた実践的かつ応用的な能力の習得を通じて、豊かな創造力と高い倫理観を持った持続的社會をけん引する即戦力となる人材を育成・輩出することを目的とし、地域社會の振興と、地域の自動車関連産業をはじめとするモビリティシステム関連産業の発展に貢献することを目指すとのことであり、山形県自動車産業振興会議としても、県内における今後の自動車関連産業の振興と集積を加速させるための人材育成の拠点として大きく期待するものであります。

つきましては、貴法人が進められている「(仮称)モビリティシステム専門職大学」を早期に開学くださるよう要望いたします。

【山形県自動車産業振興会議事務局】
990-8570 山形市松波2-8-1
山形県産業労働部工業戦略技術振興課
ものづくり振興担当
TEL023-630-2369/FAX023-630-2695

令和2年10月5日

学校法人 赤門学院

理事長 國分 活妙 様

一般社団法人 山形県自動車整備振興会

会長 鈴木 吉徳



モビリティシステム専門職大学設立に関する要望書

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、自動車業界は、現在、CASE（ケース）と呼ばれる、「つながる車」、「自動運転」、「シェアリング」、「電動化」の開発競争の激化により、100年に一度の変革期にあると言われており、ハイブリッド車や電気自動車の普及は目覚ましく、また、国産メーカーが製造する乗用車の8割に自動ブレーキ等の先進安全技術である前方を監視するカメラやレーダー等のセンサー、ECUといった電子装置が搭載されている状況にあります。

また、CO₂の排出による地球温暖化問題が深刻さを増す中、先日、米カリフォルニア州においては、2035年までに州内で販売される全ての新車の乗用車と小型トラックについて、排ガスを出さない「ゼロエミッション車」にするよう命じる知事令により、排ガスを出さない電気自動車（EV）や燃料電池車（FCV）とすることを義務付け、内燃機関エンジン（ガソリン車等）の販売を無くすとされるとともに、フランス、イギリスについては2030年から、また中国においてもガソリン車やディーゼル車の内燃機関を有する自動車の販売を中止するとの表明がなされています。

このような状況から、今後、電動化した自動車の急速な普及が見込まれるため、電動化した自動車等、次世代モビリティを構成する電池やモーター・インバーター等の専門知識及び技術を中心とした電動化する自動車の幅広い知識等を学ぶことを目的とした「モビリティシステム専門職大学」が設立されることは、我々、自動車整備業界にとっても大いに歓迎するとともに期待するところであります。

以上のような状況に鑑み、貴法人が計画されている「モビリティシステム専門職大学」の設立を強く要望するものであります。

宮城県仙台市青葉区川内川前丁61
学校法人赤門学院
電動モビリティシステム専門職大学
理事長 國分活妙 様

電気自動車(パワートレイン含む)、自動運転時代の

人材ニーズに関するアンケート

調査報告書

- ① 企業等から「電気自動車(パワートレイン含む)、自動運転時代の人材ニーズに関するアンケート」調査を実施した。

アンケート実施方法：24の都府県にある企業1000社へ、郵送でアンケート用紙を配布し実施。調査期間を2020年9月9日～9月25日(第1回目)、2021年1月18日～2月17日(第2回目)、2021年12月1日～2022年1月17日(第3回目)で郵送回収。

アンケート項目： 11件
アンケート回収数： 168社
アンケート回収率： 16.8%

- ① についてアンケート調査結果計11ページ及び調査項目を別紙添付にて、ご報告申し上げます。

令和4年1月26日

〒105-0001
東京都港区虎ノ門四丁目1-40江戸見坂森ビル

株式会社バルク

代表取締役

石原 紀彦



担当 MR事業部 企画営業部 藤田 圭介

調査項目

Q2.社員数（〇はひとつ）

Q3.業種（あてはまるもの全てに〇）

Q4.直近3年間の4年生大学出身者の新卒採用者のおよその年平均人数を教えてください。
（研究開発・製造部門に限る。総務、事務は含まない）。採用していない場合は〇とご記入
ください。

Q5.2020年度の新卒の新規採用数（2021年4月～の就業者）の予定について、当ては
まる数字に〇をつけてください。（〇はひとつ）

Q6.新卒の採用を行わない、または減らす場合、その理由について、当てはまる数字に〇を
つけてください（〇はひとつ）

Q7.モビリティシステム専門職大学の学生は以下の特長があります。それぞれの特長の魅力
度について、当てはまる数字に〇をつけてください。（〇はひとつずつ）

Q8.貴社は、モビリティシステム専門職大学の卒業生を採用したいですか。今年度の採用枠
のあるなしに関わらず、このような学生が採用したいか否かの観点でお答えください。（ひ
とつだけ）

Q9.採用枠の何割程度、採用（検討）の余地がございますか。当てはまるものをお答えくだ
さい。（ひとつだけ）

Q10.本学の教育に取り入れたら貴社の採用により結びつきそうな事項がございましたら、
ご自由にお書きください。

Q11.ご回答者のお子さんやお孫さんに対して、将来、モビリティシステム専門職大学に入
学することを勧めますか。当てはまる数字に〇をつけてください。

※第2回より聴取

Q12.その他、お気づきの点等がございましたら、ご自由にお書きください。

※Q1 は回答者情報のため省略

・ ご回答いただいた企業名一覧（順不同、152社※）

朝日金属工業株式会社、飛鳥車体株式会社、マルエヌ株式会社、エイケン工業株式会社、エーモン工業株式会社、臼井国際産業株式会社、有限会社芳尾電気化学研究所、(株)シー・エス・シー、ネットヨタ山形株式会社、本所自動車工業株式会社、山形日産自動車株式会社、株式会社 愛和ライト、日本トレクス株式会社、武蔵精密工業株式会社、富士車体工業株式会社、株式会社城南製作所、ジェイ・バス株式会社、エーシーテクノロジーズ株式会社、いすゞ自動車首都圏株式会社、株式会社いそのボデー、(株)サニックス、明司ゴム株式会社、株式会社エフテック、株式会社高木製作所、シグマ(株)、東亜自動車工業株式会社、愛宕自動車工業株式会社、ウシオ電機株式会社、東京計器株式会社、株式会社コスモス・コーポレーション、京成自動車工業(株)、アート金属工業株式会社、ゴールドキング株式会社、彌栄精機株式会社、株式会社東北マツダ、株式会社トヨタカスタマイジング&ディベロップメント、サンリット工業株式会社、SGモータース株式会社、IGPI、マレリ(株)、シェフラー・ジャパン株式会社、日産自動車(株)、スズキ株式会社、日立オートモティブシステムズ株式会社、シンフォニアテクノロジー(株)、(株)ユニバンス、(株)東京アールアンドデー、ムーンクラフト(株)、東レ・カーボンマジック(株)、(株)アネブル、(株)アクレーテック・パワトロシステム、(株)ティラド、(株)陣内工業所、三菱ふそうトラック・バス(株)、(株)明電舎、ダイハツ工業(株)、(株)木村鋳造所、(株)IDY、日本ピストンリング(株)、(株)デンソー山形、(株)三技協、(株)皆藤製作所、JFEエンジニアリング(株)、(株)エイチワン、(株)アド・ソアー、大日本印刷(株)、(株)三五、(株)エヌエスティー、アポロ電気(株)、(株)テクニカルサポート、日産トレーディング(株)、(株)京三製作所、ヨコキ(株)、城山工業(株)、(株)キリウ、鈴木製機(株)、サイエンスパーク(株)、ASTI(株)、コマツ、(株)NDIAS、(株)日南、(株)ミツバ、三菱重工(株)、(株)タマディック、(株)小野測器、イビデン(株)、矢崎総業(株)、矢崎エナジーシステム(株)、ラピステクノロジー(株)、トヨタ自動車(株)、(株)モビテック、マクセル(株)、JMUディフェンスシステムズ(株)、(株)アーク、いすゞ自動車(株)、日新電機(株)、(株)ナカニシ、NTN(株)、(株)ジェイテクト、ミドリオートレザー(株)、(株)所沢軽合金、(株)デンソーFA山形、スズキハイテック(株)、(株)テクノ、アイ・エム・マムロ(株)、高島産業(株)、ティーピーアール(株)、(株)桜本製作所、スリーエムジャパンプロダクツ(株) 山形事業所、スズモト(株)、(株)マスコエンジニアリング、金山コネクタ(株)、宮坂ゴム(株)、(株)YCC情報システム、ワタナベ自動車機器開発、東日部品工業(株)、(株)石澤製作所、三洋工業(株)、後藤電子(株)、(株)カナック、山形航空電子(株)、(株)最上世紀、(株)佐竹成型、(株)アーレスティ山形、テュフズードジャパン(株)、(株)相田商会、(株)マイスター、(株)三協製作所、東北パイオニア(株)、エフ・エム・ピー・カンノ(株)、東北部品(株)、中村電機工業(株) 山形工場、伊藤電子工業(株)、ジャスト(株)、最上電機(株)、(株)丸江製作所、クアーズテック販売(株)、(株)鷲宮製作所、(株)ミカミ、山形精密鋳造(株)、(株)斎藤農機製作所、日本アバカス(株)、黒川プレス工業(株)、(株)アイ・ティー・オー、フジクラ電装(株)、(株)タカハタ電子、ナショナル鍛工(株)、イーグル工業(株)、(株)原田製作所、(株)丸秀、高松精機(株)、日本ジー・ティー(株)

※回答件数は168件。企業名記載なしが13社、同一企業からの回答が2社(3件)。

**電動モビリティシステム専門職大学(仮称)に関する
企業人材ニーズ・卒業生の採用意向調査
結果報告書**

**令和4年1月
株式会社バルク**

I 調査目的

本調査は、学校法人赤門学院が2023年4月に設置計画をしている「モビリティシステム専門職大学(仮称)」に対する人材ニーズ及び卒業生の採用意向について、企業からのアンケート結果に基づいて把握することを目的とする。

II 調査概要

調査期間	2020年9月9日～9月25日(第1回目) 2021年1月18日～2月17日(第2回目) 2021年12月1日～2022年1月17日(第3回目)
調査の対象	電動モビリティシステム専門職大学(仮称)卒業生の就職が見込まれる企業等(主に自動車産業や部品産業)を対象とした
調査対象エリア (企業等の所在地)	山形県、宮城県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、山口県、福岡県、熊本県、大分県
調査数・回収状況	依頼数 1,000件 回収数(168件) 回収率 16.8%
調査の方法	第1回目:企業等へアンケート協力依頼を郵送し、WEB回答による調査を実施した。 第2,3回目:第1回目実施で回答を得られなかった企業等へ再度アンケート協力依頼を電話で行い、承諾を得た企業等へメールで調査用紙送付し、メール回答による調査を実施した。
調査結果の掲載について	回収数全数(168社)から、ディーラーなど卒業後の進路と合致しない7社を除いた161社で集計したグラフを掲載している。
調査実施機関	MR事業部 企画営業部

III 調査項目

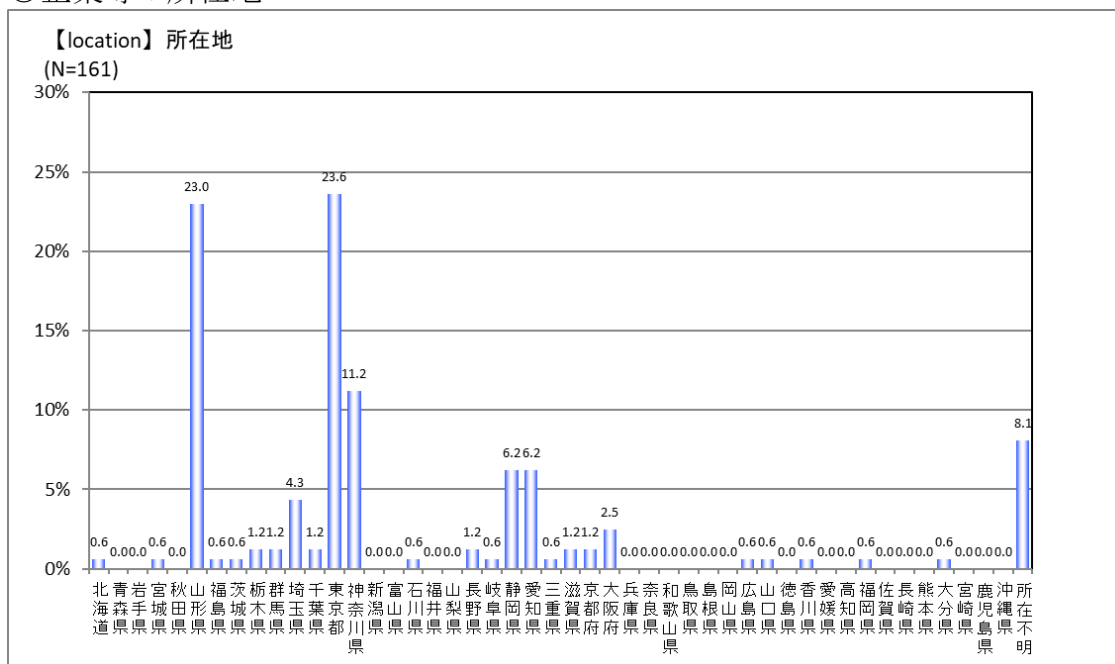
- ・企業所在地
- ・社員数
- ・業種
- ・4年生大学新卒者の平均採用人数
- ・2022年度(2022年4月からの就業者)の新卒者採用予定人数、採用理由
- ・「モビリティシステム専門職大学(仮称)」の魅力度
- ・「モビリティシステム専門職大学(仮称)」への採用の意向・採用枠
- ・「モビリティシステム専門職大学(仮称)」への入学推奨度

IV 調査結果

1 質問項目の集計結果

企業等の属性別

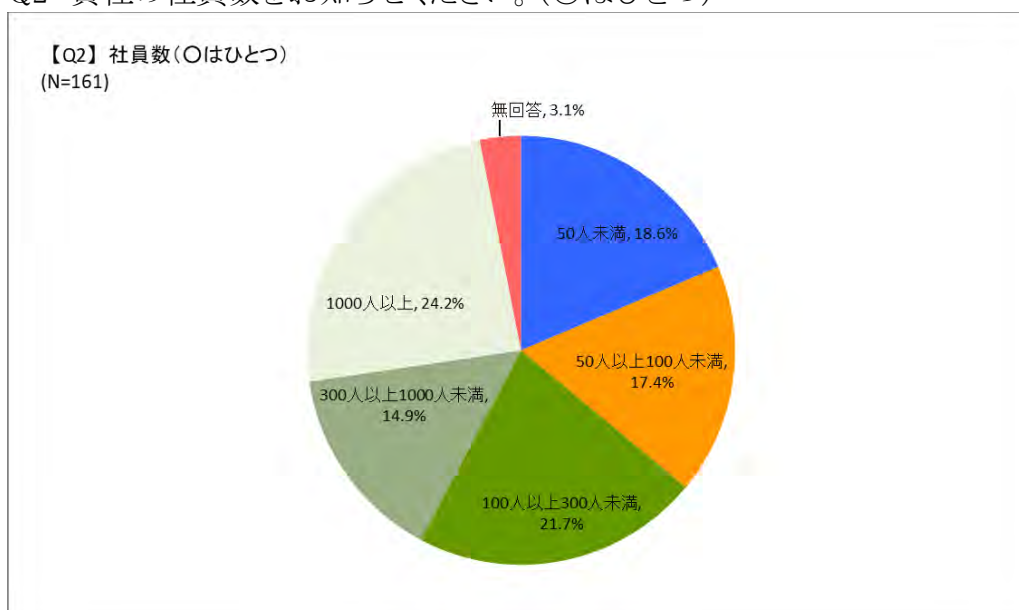
○企業等の所在地



各設問別

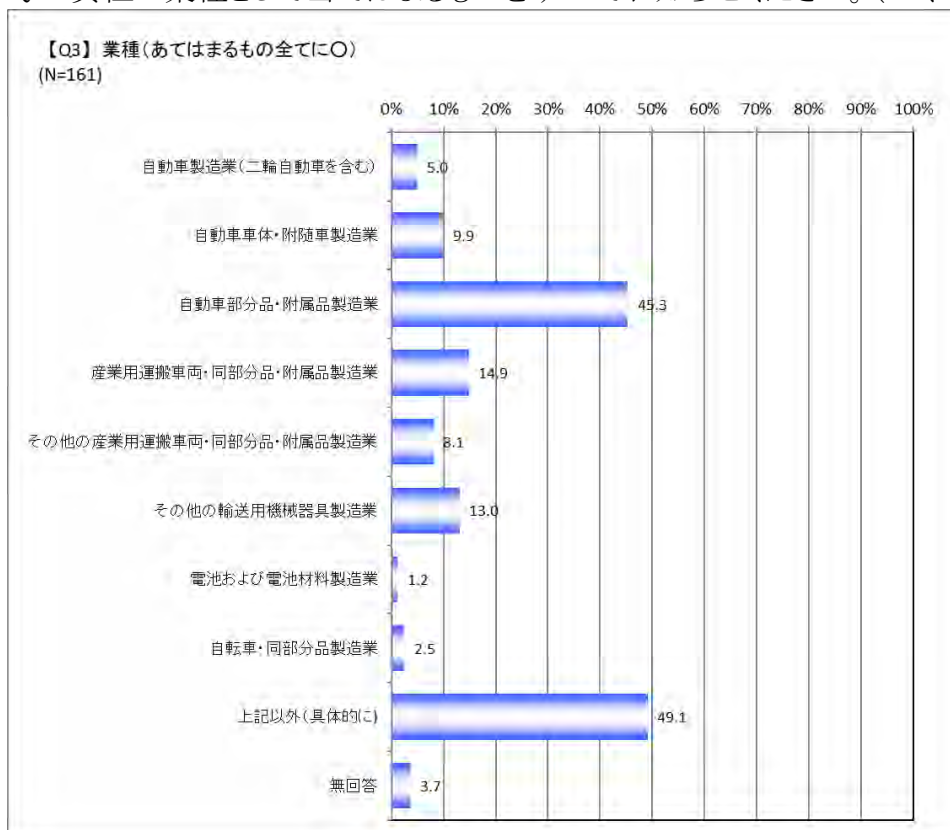
○社員数

Q2 貴社の社員数をお知らせください。(○はひとつ)



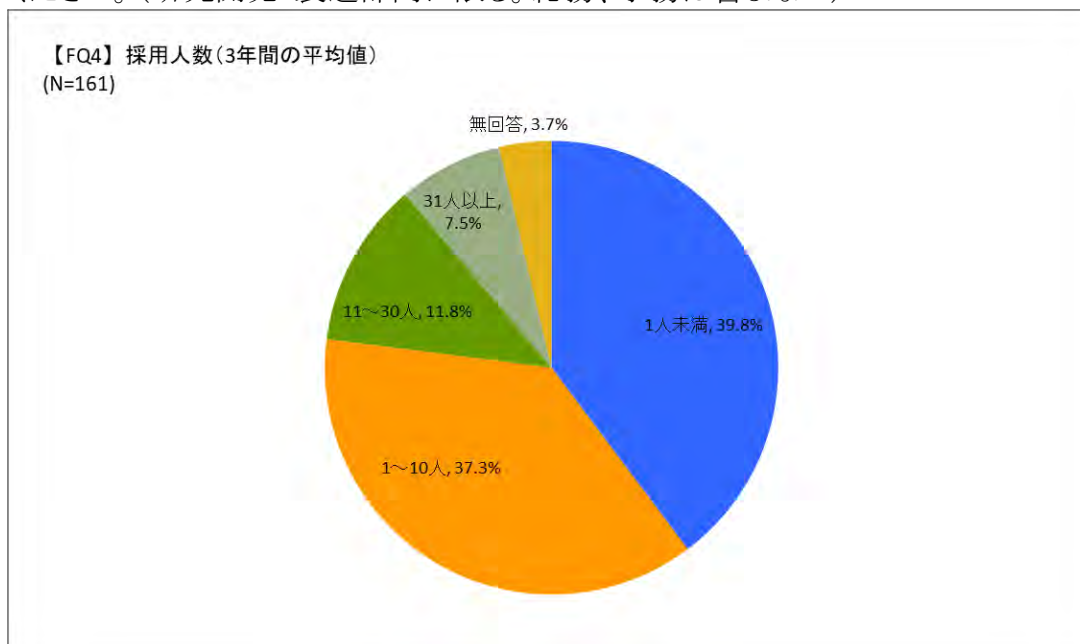
○業種

Q3 貴社の業種として当てはまるものをすべてお知らせください。(いくつでも)



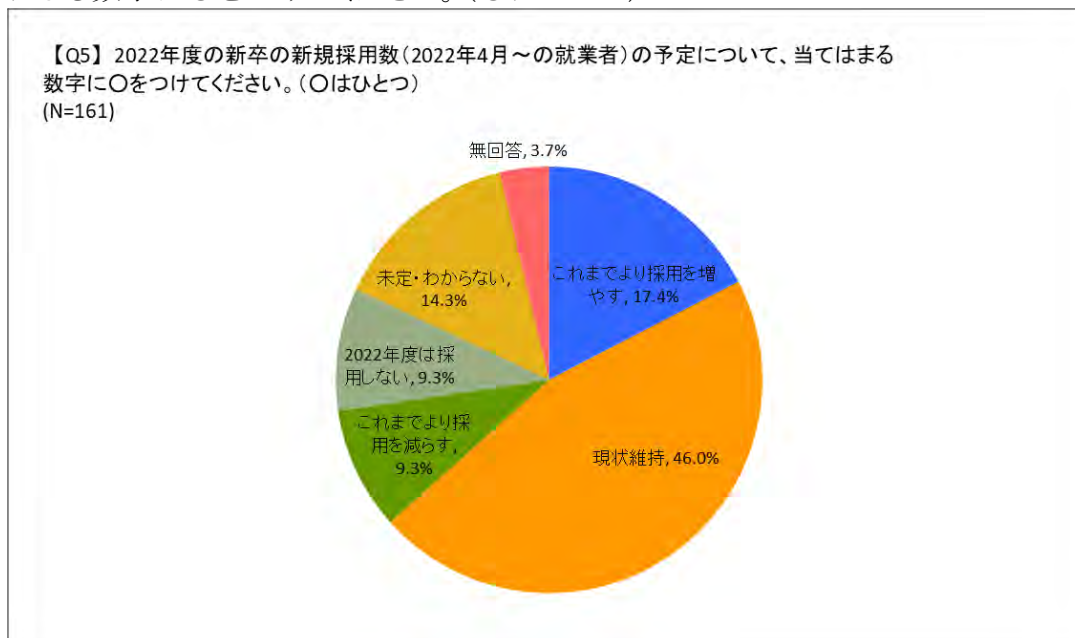
○新卒者の平均採用数

Q4 直近3年間の4年生大学出身者の新卒採用者のおよその年平均人数を教えてください。(研究開発・製造部門に限る。総務、事務は含まない)

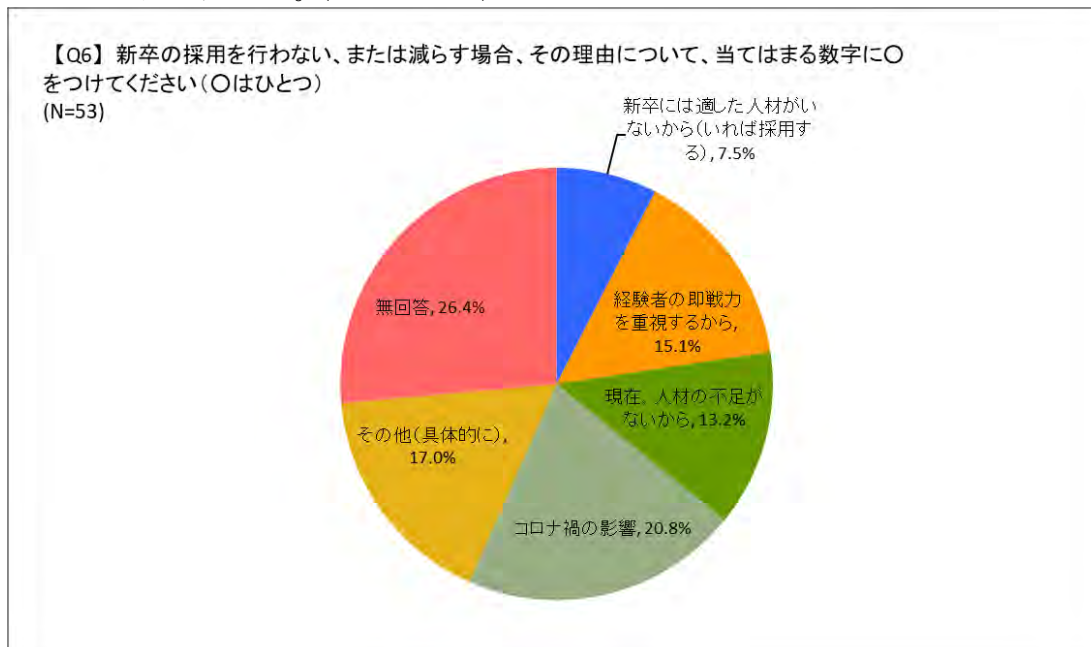


○新卒者の新規採用予定

Q5 2022年度の新卒の新規採用数(2022年4月～の就業者)の予定について、当てはまる数字に○をつけてください。(○はひとつ)



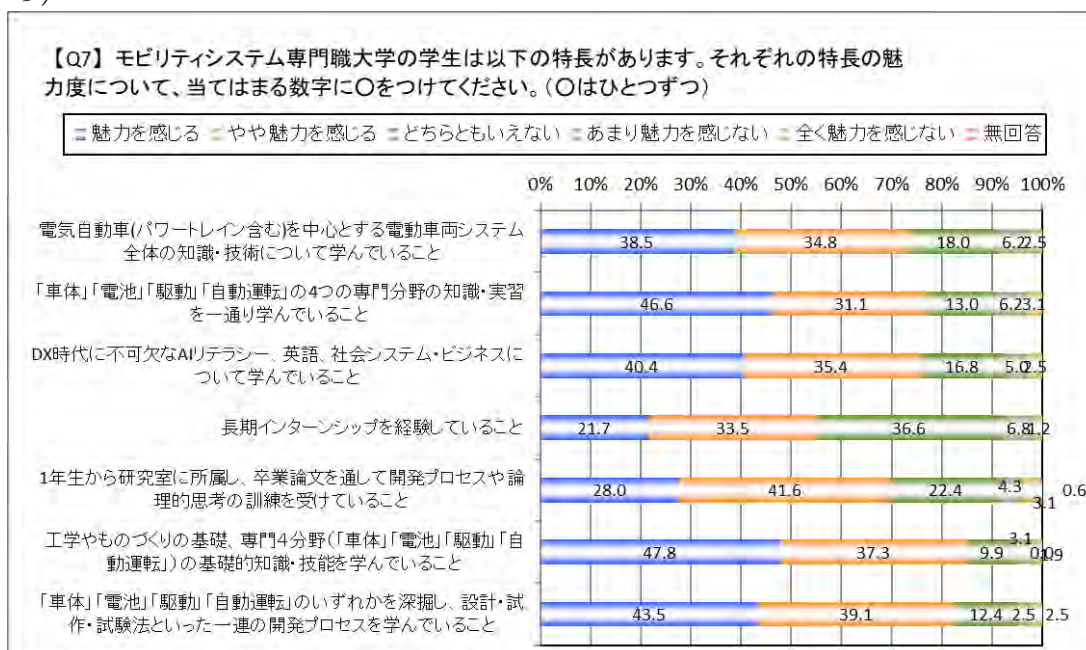
Q6 新卒の採用を行わない、または減らす場合、その理由について、当てはまる数字に○をつけてください。(○はひとつ)



○「モビリティシステム専門職大学(仮称)」の魅力度

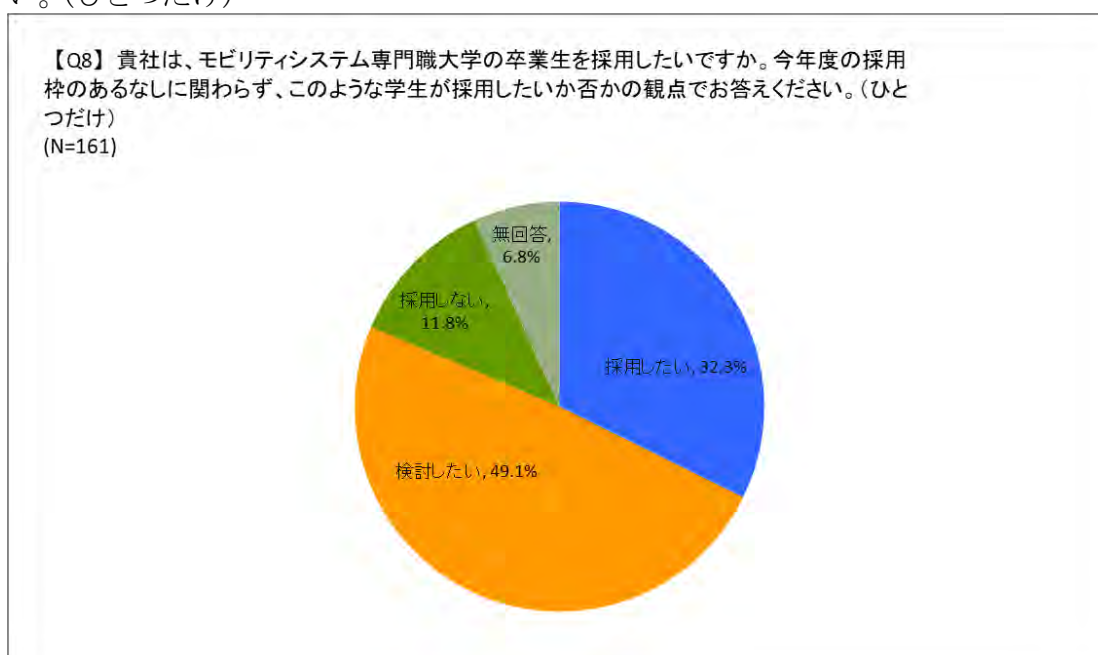
Q7 モビリティシステム専門職大学(仮称)の学生は以下の特徴があります。

それぞれの特徴の魅力度について、当てはまるものをお選びください。(○はひとつずつ)

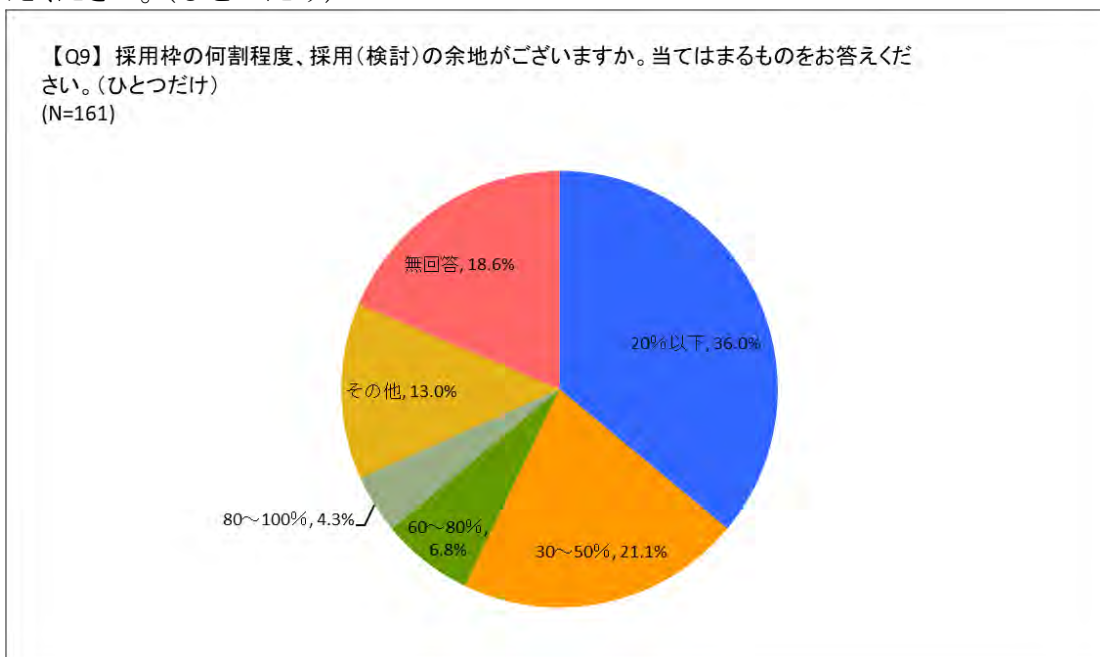


○「モビリティシステム専門職大学(仮称)」への採用傾向

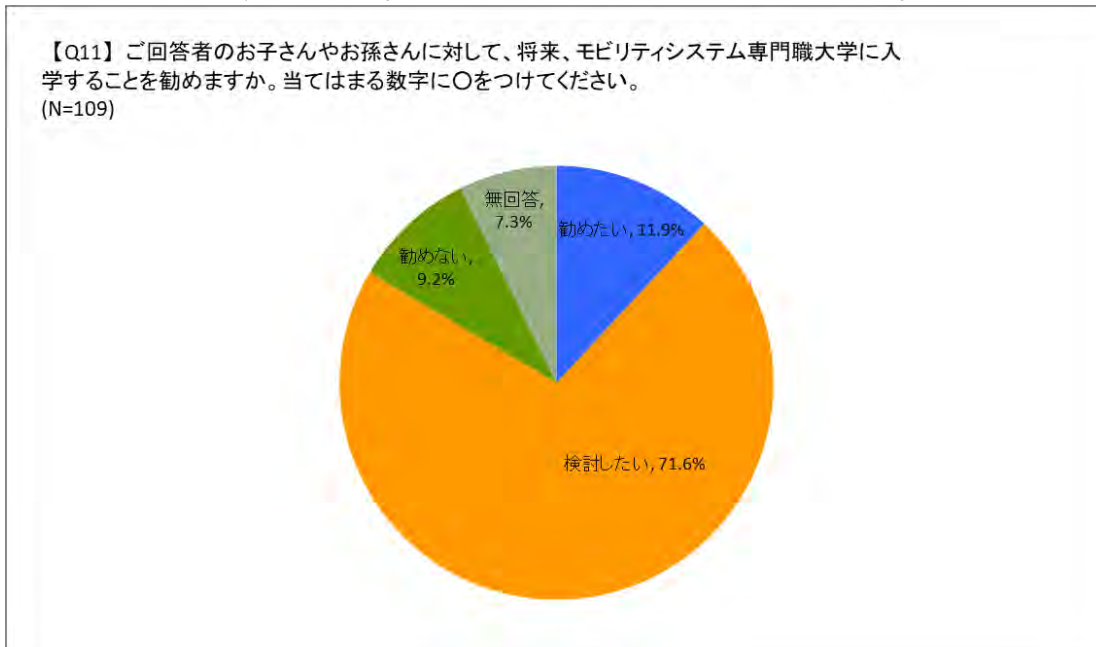
Q8 貴社は、モビリティシステム専門職大学の卒業生を採用したいですか。今年度の採用枠のあるなしに関わらず、このような学生が採用したいか否かの観点でお答えください。(ひとつだけ)



Q9 採用枠の何割程度、採用(検討)の余地がございますか。当てはまるものをお答えください。(ひとつだけ)



Q11 ご回答者のお子さんやお孫さんに対して、将来、モビリティシステム専門職大学に入学することを勧めますか。当てはまる数字に○をつけてください。



※本設問は、第2回調査より聴取した。

2 企業ニーズ・採用意向に関する分析

① 企業等の属性

企業等の所在地は、回答のあった企業等 161 件のうち、「東京都」38 件(23.6%)で最も多く、次いで、「電動モビリティシステム専門職大学(仮称)」設置予定地である「山形県」が、37 件(23.0%)で続いている。

② 企業等の社員数

企業等の社員数は、「1000 人以上」が 24.2%で最も多く、「100 人以上 300 人未満」が 21.7%で続いている。

③ 企業等の業種

企業等の業種は、「上記以外(その他)」が 49.1%で最も多い。具体的な業種としては、エンジニアリング業、設計開発業などが挙げられる。次いで、「自動車部分品・附属品製造業」が 45.3%で続いている。

④ 過去3年間の新卒者採用人数

企業等における過去3年間の4年生大学新卒者の採用数は、「1 人未満」が 64 件(39.8%)と、最も多い。次いで「1~10 人」が 60 件(37.3%)で続いている。今回回答があった企業等の採用人数を平均すると、13.2 人となっている。

⑤ 新卒者の新規採用予定

2022年度(2022 年 4 月入社予定)の採用予定人数は、「現状維持」が 46.0%で最も多く、次いで「これまでより採用を増やす」が 17.4%、「未定・わからない」が 14.3%であった。

⑥ 「モビリティシステム専門職大学(仮称)」の魅力度

・「モビリティシステム専門職大学(仮称)」の特徴に対する魅力度※については、全7項目のうち、「工学やものづくりの基礎、専門4分野(『車体』『電池』『駆動』『自動運転』)の基礎的知識・技能を学んでいること」が 85.1%、「『車体』『電池』『駆動』『自動運転』のいずれかを深掘し、設計・試作・試験法といった一連の開発プロセスを学んでいること」が 82.6%で、他の項目に比べて高い。

企業等においては、基礎・専門知識・ものづくりの基礎を学びかつ、一連の開発プロセスを学んでいることに魅力を感じている結果となった。

※専門職大学の特徴に対する魅力度＝「魅力を感じる」「やや魅力を感じる」と回答した人数/全体の回答数で割合を算出

⑦ 「モビリティシステム専門職大学(仮称)」への採用傾向

・採用意向について「採用したい」と回答した企業等は 52 件(32.3%)となっており、1 学年の在籍予定学生数(40 人)を超える採用意向を示す結果が得られた。以上のことから、モビリティシステム専門職大学(仮称)が養成する人材において、一定の需要があることが推測される。

Q8	貴社は、モビリティシステム専門職大学の卒業生を採用したいですか。今年度の採用枠のあるなしに関わらず、このような学生が採用したいか否かの観点でお答えください。(ひとつだけ)		
		人	%
	1 採用したい	52	32.3
	2 検討したい	79	49.1
	3 採用しない	19	11.8
	無回答	11	6.8
	全体	161	100.0

・企業等の全体の採用枠のうち、採用(検討)の余地が何割程度あるか調査したところ、回答のあった企業等のうち「20%以下」が 36.0%で最も多く、次いで「30~50%」が 21.1%となった。

Q9	採用枠の何割程度、採用(検討)の余地がごございますか。当てはまるものをお答えください。(ひとつだけ)		
		人	%
	1 20%以下	58	36.0
	2 30~50%	34	21.1
	3 60~80%	11	6.8
	4 80~100%	7	4.3
	5 その他	21	13.0
	無回答	30	18.6
	全体	161	100.0

⑧採用意欲に関する属性別の傾向について 企業の所在地別

所在地別にみると、「電動モビリティシステム専門職大学(仮称)」の設置予定場所である、山形県から「採用したい」割合は 29.7%(11 社)、「検討したい」51.4%(19 社)となっており、採用に興味がある企業は、山形県内で 81.1%であった。

所在地	※各所在地を母数として計算 (%)					※採用意向を母数として計算 (%)				
	回答者数	採用したい	検討したい	採用しない	無回答	回答者数	採用したい	検討したい	採用しない	無回答
	161	32.3	49.1	11.8	6.8	161	52	79	19	11
北海道	1	0.0	0.0	100.0	0.0	1	0	0	1	0
宮城県	1	0.0	100.0	0.0	0.0	1	0	1	0	0
山形県	37	29.7	51.4	16.2	2.7	37	11	19	6	1
福島県	1	100.0	0.0	0.0	0.0	1	1	0	0	0
茨城県	1	0.0	0.0	100.0	0.0	1	0	0	1	0
栃木県	2	0.0	100.0	0.0	0.0	2	0	2	0	0
群馬県	2	0.0	100.0	0.0	0.0	2	0	2	0	0
埼玉県	7	42.9	14.3	14.3	28.6	7	3	1	1	2
千葉県	2	50.0	50.0	0.0	0.0	2	1	1	0	0
東京都	38	36.8	44.7	7.9	10.5	38	14	17	3	4
神奈川県	18	33.3	38.9	11.1	16.7	18	6	7	2	3
石川県	1	0.0	100.0	0.0	0.0	1	0	1	0	0
長野県	2	100.0	0.0	0.0	0.0	2	2	0	0	0
岐阜県	1	0.0	100.0	0.0	0.0	1	0	1	0	0
静岡県	10	60.0	30.0	0.0	10.0	10	6	3	0	1
愛知県	10	40.0	60.0	0.0	0.0	10	4	6	0	0
三重県	1	0.0	100.0	0.0	0.0	1	0	1	0	0
滋賀県	2	50.0	50.0	0.0	0.0	2	1	1	0	0
京都府	2	0.0	100.0	0.0	0.0	2	0	2	0	0
大阪府	4	25.0	75.0	0.0	0.0	4	1	3	0	0
広島県	1	0.0	100.0	0.0	0.0	1	0	1	0	0
山口県	1	0.0	100.0	0.0	0.0	1	0	1	0	0
香川県	1	0.0	100.0	0.0	0.0	1	0	1	0	0
福岡県	1	0.0	100.0	0.0	0.0	1	0	1	0	0
大分県	1	100.0	0.0	0.0	0.0	1	1	0	0	0
所在不明	13	7.7	53.8	38.5	0.0	13	1	7	5	0

所在地	※採用意向を母数として計算 (%)			
	採用したい	検討したい	採用しない	無回答
	52	82	20	11
北海道	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%
宮城県	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
山形県	21.2%	24.1%	31.6%	9.1%
福島県	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
茨城県	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%
栃木県	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%
群馬県	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%
埼玉県	5.8%	1.3%	5.3%	18.2%
千葉県	1.9%	1.3%	0.0%	0.0%
東京都	26.9%	21.5%	15.8%	36.4%
神奈川県	11.5%	8.9%	10.5%	27.3%
石川県	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
長野県	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%
岐阜県	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
静岡県	11.5%	3.8%	0.0%	9.1%
愛知県	7.7%	7.6%	0.0%	0.0%
三重県	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
滋賀県	1.9%	1.3%	0.0%	0.0%
京都府	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%
大阪府	1.9%	3.8%	0.0%	0.0%
広島県	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
山口県	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
香川県	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
福岡県	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
大分県	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
所在不明	1.9%	8.9%	26.3%	0.0%

魅力度と採用傾向別

FQ7S6 工学やものづくりの基礎、専門4分野(「車体」「電池」「駆動」「自動運転)」の基礎的知識・技能を学んでいること 魅力度

		全体	魅力を感じる計	どちらともいえない	あまり魅力を感じない	全く魅力を感じない	(%)	魅力を感じる計	どちらともいえない	あまり魅力を感じない	全く魅力を感じない	(人)
基礎的知識・技能を学んでいること	全体	150	85.3	9.3	3.3	2.0		128	14	5	3	
	採用したい	52	94.2	5.8	0.0	0.0		49	3	0	0	
	検討したい	79	88.6	7.6	2.5	1.3		70	6	2	1	
	採用しない	19	47.4	26.3	15.8	10.5		9	5	3	2	

※無回答は除く

FQ7S7 「車体」「電池」「駆動」「自動運転」のいずれかを深掘し、設計・試作・試験法といった一連の開発プロセスを学んでいること 魅力度

		全体	魅力を感じる計	どちらともいえない	あまり魅力を感じない	全く魅力を感じない	(%)	魅力を感じる計	どちらともいえない	あまり魅力を感じない	全く魅力を感じない	(人)
一連の開発プロセスを学んでいること	全体	150	83.3	11.3	2.7	2.7		125	17	4	4	
	採用したい	52	98.1	1.9	0.0	0.0		51	1	0	0	
	検討したい	79	84.8	11.4	2.5	1.3		67	9	2	1	
	採用しない	19	36.8	36.8	10.5	15.8		7	7	2	3	

※無回答は除く

魅力度と採用傾向別にみると、『採用したい』と答えた 52 社のうち、49 社が「工学やものづくりの基礎、専門4分野(「車体」「電池」「駆動」「自動運転)」の基礎的知識・技能を学んでいること」に対して魅力を感じており、51 社が「車体」「電池」「駆動」「自動運転」のいずれかを深掘し、設計・試作・試験法といった一連の開発プロセスを学んでいること」に対して魅力を感じている結果が得られた。

※専門職大学の特徴に対する魅力度＝「魅力を感じる」「やや魅力を感じる」と回答した人数/全体の回答数で割合を算出

電動モビリティシステム専門職大学（仮称）に関する企業ニーズ・卒業生の採用意向
調査結果報告書（採用見込み詳細）

通し 番号	企業コード	採用実績年平均 人数(A)	選択範囲内の最 小値 (B)	選択範囲内の最 大値 (C)	(A)*(B)	(A)*(C)
2	企業コード	0	0.1	0.2	0	0
3	1016	11.3	0.1	0.2	1.1	2.3
4	1018	1	0.2	0.5	0.2	0.5
5	1021	2	0.8	1	1.6	2.0
6	1027	0	0.2	0.5	0	0
7	1035	1	0.8	1	0.8	1.0
8	1043	15	0.8	1	12.0	15.0
9	1046	1	0.5	0.8	0.5	0.8
10	1049	1	0.2	0.5	0.2	0.5
11	1050	2	0.2	0.5	0.4	1.0
12	1051	1	0.2	0.5	0.2	0.5
13	1053	7	0.1	0.2	0.7	1.4
14	2002	8	0.5	0.8	4.0	6.4
15	2003	8	0.2	0.5	1.6	4.0
16	2005	3	0.2	0.5	0.6	1.5
17	2006	30	0.2	0.5	6.0	15.0
18	2007	0	—	—	0	0
19	2009	3	0.2	0.5	0.6	1.5
20	2011	50	0.1	0.2	5.0	10.0
21	2012	150	0.1	0.2	15.0	30.0
22	2013	9	—	—	0	0
23	2014	0	—	—	0	0
24	2015	8.3	0.1	0.2	0.8	1.7
25	2017	8	0.1	0.2	0.8	1.6
26	2020	12	0.8	1	9.6	12.0
27	2023	15	0.2	0.5	3.0	7.5
28	2024	1	0.2	0.5	0.2	0.5
29	2026	0	0.2	0.5	0	0
30	2032	0	0.5	0.8	0	0
31	2033	2	0.2	0.5	0.4	1.0
32	2034	1	0.2	0.5	0.2	0.5
33	2035	150	0.1	0.2	15.0	30.0
34	2037	2.6	0.1	0.2	0.3	0.5
35	2042	14	—	—	0	0
36	2044	0	—	—	0	0
37	2045	0	—	—	0	0
38	2046	9	—	—	0	0
39	2048	14	0.1	0.2	1.4	2.8
40	2051	3	0.2	0.5	0.6	1.5
41	3003	3.5	0.2	0.5	0.7	1.8
42	3006	0	0.1	0.2	0	0
43	3007	0	0.8	1	0	0
44	3008	1	0.2	0.5	0.2	0.5
45	3017	0	0.2	0.5	0.0	0
46	3022	6	0.2	0.5	1.2	3.0
47	3039	8	—	—	0	0
48	3042	0	0.1	0.2	0	0
49	3044	0.5	0.5	0.8	0.3	0.4
50	3046	1.5	0.2	0.5	0.3	0.8
51	3051	0	0.2	0.5	0	0
52	3052	0	0.8	1	0	0
53	3054	2	0.2	0.5	0.4	1.0
採用実績合計		565.7	採用人数合計		85.9	160.3

※企業からは匿名を条件に回答いただいているため、具体的な企業名は明示せず、代わりに集計に活用した企業コードに紐づけて各企業の状況を示す。

学校法人 赤門学院

モビリティシステム専門職大学

電動モビリティシステム工学部 電動車両システム工学科
(仮称)

目指せ！100年に一度の大変革時代に求められるモビリティ開拓者！

専門職大学とは

2019年度より、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関として創設された大学の制度です。特定の職業のプロフェッショナルになるために必要な知識・理論、そして実践的なスキルの両方を身に付けることができます。

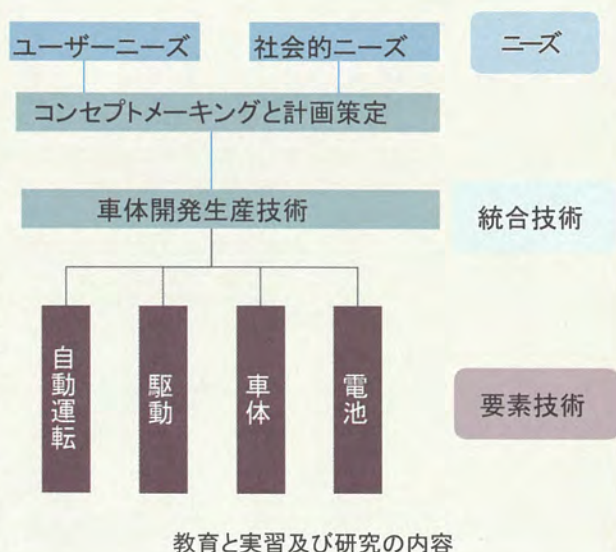
※文部科学省Webサイトより https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senmon/

本学の特長

- 自動車産業の100年に一度の大変革、国家戦略により推進されている「次世代モビリティシステムの構築」に向け、最新のモビリティシステムについての知識・スキルを身につけます。
電動車両システム工学科(仮称)は電気自動車と自動運転に特化した学科です。
- 講義科目は1クラス40名以下、実習科目は1クラス25名以下の少人数教育とします。
1年生から研究室に所属し、4年間をかけて研究開発の能力を身につけます。
- 卒業単位のうち約1/3以上が実習・実技科目、企業への長期インターンシップ必修など、企業の即戦力となる実践力を身に付けるための学びを提供します。
- 教育課程外の取り組みとして、国際学生EVデザインコンテストや独自に企画する雪上で走行することが可能な車輛の開発コンテストを行います。

電動車両システム工学科での学び

- 電気自動車に代表される電動車両システム全体や、関連する個々の主要部材等の開発、生産などにかかる知識・スキルを身に付けることができます。
- 自動運転をはじめ、電気自動車開発の要である電池やモータなど、次世代モビリティに期待される技術が学べます。
- 1, 2年次はすべての学びの基礎となる工学やものづくりのノウハウ、情報リテラシーに加え、電動車両システムの専門4分野「自動運転」「駆動」「車体」「電池」の基礎をバランスよく学び、3年次は専門4分野の一つを深掘りしていきます。
- デジタルトランスフォーメーション時代に不可欠なAIリテラシー、英語、社会システム・ビジネスなどについても、講義と実習でバランスよく学びます。



学長・教員候補

- 学長には8輪駆動の電気自動車「Eliica(エリーカ)」を開発した清水浩(慶應義塾大学名誉教授)が就任します。
- 電気自動車、モーター、電池、自動運転技術の開発を行ってきた実務家教員が実践的学びを提供します。この中には世界で最も有名なカーデザイナーも含まれます。
- 技術の専門家だけでなく、日本の電気自動車をけん引する日本EVクラブ代表や電気自動車のジャーナリスト、社会システムの専門家も教鞭をとります。



電気自動車「Eliica(エリーカ)」



美しい自然の中に開設されます

卒業後の進路

得られる学位 モビリティシステム工学士(専門職)

電動車両システム関連分野における開発や生産等の業務で、理論に裏付けられた高度な実践力と創造力を発揮できるエンジニア人材(技術開発職)が即戦力として働ける職業を目指します。

<目指す職業例>

- 自動車メーカー、部品関連メーカーの電動車両システム部門で、即戦力となる技術開発職
- モビリティ利用社会システム関連事業者(スタートアップ含む)の技術開発職

<学習内容例>

- 専門科目の深掘り(駆動・自動運転・車体・電池から1つを選択)
- 設計・試作・試験法といった一連の開発プロセスを体験

大学院進学希望者には、他大学院への推薦を行います

- 1年次から4年間の卒業研究指導

SDGsへの貢献

地球温暖化の原因の一つであるCO₂排出量の約20%を自動車全体が占めています。CO₂排出量を削減するため、電気自動車(EV)への関心が高まっています。

日本では交通死亡事故数における高齢者の割合が増加しており、自動運転技術により安全な車両の開発が望まれます。

モビリティシステム専門職大学 電動モビリティシステム工学部 電動車両システム工学科(仮称)は、環境負荷が少なく、だれもが安全に使える乗物を開発する人材育成に取り組むことで、SDGsに貢献します。

専門職大学概要

- 所在地 山形県西置賜郡飯豊町大字萩生1725-2
- 学生寮 個室の学生寮を整備中
- 学費(予定)
入学金 230,000円 授業料 760,000円
実験実習費 300,000円 施設費 180,000円
(初年度納付金額合計 1,470,000円)

※ 参考:類似学科を持つ他大学の初年度納付金額

- ・ 他県他大工学部:1,522,000円
- ・ 他県他短大 :1,390,000円

学校法人 赤門学院

モビリティシステム専門職大学準備室

〒999-0602 山形県西置賜郡飯豊町大字萩生827-3

TEL 0238-88-7377 E-mail ms-info@mobility.ac.jp



校舎予定地

※設置構想中のため掲載内容は予定であり、今後の検討状況等に応じて変更となる場合があります。